

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成19年6月

豊田工業高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 高等専門学校の目的	4
	基準2 教育組織（実施体制）	31
	基準3 教員及び教育支援者	56
	基準4 学生の受入	103
	基準5 教育内容及び方法	122
	基準6 教育の成果	222
	基準7 学生支援等	246
	基準8 施設・設備	369
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	385
	基準10 財務	427
	基準11 管理運営	466

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名

豊田工業高等専門学校

(2) 所在地

愛知県豊田市

(3) 学科等構成、学生数及び教員数

(平成19年5月1日現在)

学生数

単位：人

準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	45	46	40	52	41	224
電気・電子システム工学科	43	49	46	36	46	220
情報工学科	43	47	36	46	38	210
環境都市工学科	43	44	48	44	34	213
建築学科	43	42	49	42	34	210
計	217	228	219	220	193	1,077

専攻科課程	1年	2年	計
電子機械工学専攻	15	14	29
建設工学専攻	14	13	27
情報科学専攻	8	5	13
計	37	32	69

教員数

単位：人

準学士課程	教授	准教授	講師	助教	助手	計
一般学科	13	9	3			25
機械工学科	4	4	2	1		11
電気・電子システム工学科	5	4	1		1	11
情報工学科	5	4	1		2	12
環境都市工学科	4	5		2		11
建築学科	4	3	1	2		10
計	35	29	8	5	3	80

2 特徴

「学校の沿革」

本校は産業界の強い要望により、中堅技術者の養成を目的とした高等教育機関として、昭和38年4月1日に設置された。設立時の準学士課程（本科）の学科構成は、機械工学科、電気工学科、及び建築学科の3学科であり、入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年愛知県豊田市のトヨタ会館において開校式と第1回入学式を挙行し、トヨタ自工（株）本社工場内の施設を仮校舎、旧豊田市役所を仮学生寮とし、昭和39年愛知県豊田市栄生町の本校舎に移転し、現在に至っている。

この間、昭和43年度には土木工学科（入学定員40名）、昭和62年度には情報工学科（入学定員40名）が増設された。また、平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され、平成6年度には電子機械工学専攻、建設工学専攻及び情報科学専攻の3専攻からなる専攻科課程（専攻科）が設置された。平成11年度には電気工学科が電気・電子システム工学科に改称されている。

現在では、5学科・3専攻、学生数1,040名（入学定員）規模の教育・研究機関に発展してきている。

「学校の特徴」

本校では、以下の事項に積極的に取り組み成果をあげている。

1. 国際性の育成

1) 英語教育の活性化

本科第3学年及び専攻科全員がTOEIC団体受験をしている。

2) 海外留学

毎年40名前後の学生を海外に留学生として送り出している。

2. ものづくり教育

各学科でPBLに取り組み、学校見学会、ロボコン、プロコン、デザコン等で成果をあげている。また、夏季休暇中にもものづくりセミナーを実施している。

3. FDへの積極的な取り組み

1) 授業参観

授業参観週間を設定し、保護者による授業の点検評価を実施している。

2) 公開授業

学校全体で公開授業を実施し、教員同士のスキルアップを図っている。

4. 専攻科教育

1) インターンシップ

平成18年度から授業を7月中に終了させ、8・9月の2ヶ月間インターンシップができるようにしている。

2) JABEE認定

平成16年度に「電気・電子システム工学プログラム」、環境都市工学プログラム、平成17年度に「機械工学プログラム」、「情報科学」のプログラム、平成18年度には「建築学プログラム」が認定され5つ全ての専門分野別にJABEE認定されている。

3) 英語教育

TOEICスコア400点相当の能力を保証している。

4) 学会発表

専門学協会等で口頭発表させ、能力があることを保証する。

5. 教員の教育・研究活動等

1) 外部資金獲得

原則全教員が科研費申請をしており、採択件数も年々増えている等、外部資金獲得に努力し成果をあげている。

2) 表彰等

教員研究集会の文部科学大臣賞受賞等多くの教員が学協会等で表彰を受けている。

3) 地域社会への貢献

公開講座及び出前授業を実施している。

II 目的

1 豊田工業高等専門学校の使命

教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を昭和38年の創設時に学校の目的と定めている。また、平成6年には専攻科の目的を「高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導すること」と定めている。

2 教育研究活動の基本方針および養成しようとする人材像

本校の社会的使命は、実践的で、創造力ある技術者を育てることを通して、人類社会の福祉増進に貢献することである。本校で行う教育の特徴は、豊富な体験学習を基礎に、若年期からの創造性の育成、専門分野に関する基本的知識、実践的技術の習得を中心として、技術の社会的責任を認識しつつ、広い視野を持って、創造的に技術開発に挑戦し続け得る技術者を養成することである。

3 教育目標（本科・専攻科共通教育目標）

- ① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
- ② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
- ③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
- ④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
- ⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

4 準学士課程における具体的達成度目標

本科教養教育

人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の修得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。

本科専門教育

本科にあっては、教育目標並びに自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者(準学士(工学))を養成する。

a) 機械工学科

技術者教育に求められる社会的要請に対して、環境を考慮し、資源の無駄を無くし、エネルギーや作業の効率化を念頭に置いた「ものづくり」を中心に据えた教育を行う。また、少人数教育である実験・実習に多くの時間を充ち、工学基礎理論の理解を助け、「ものづくり」の精神を肌で感じさせて、洞察力、実践力、問題解決能力の素養を身につけた機械技術者の育成をする。

b) 電気・電子システム工学科

社会における技術者の役割を意識し、現象の観察・体験を出発点として学習することにより、電気・電子回路、電気磁気学の基礎的内容を修得し、電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者を養成する。

c) 情報工学科

社会の変化に対応できる高度で知性と創造性の豊かな情報処理技術者を育成することを目標としている。具体

的には、ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラムの知識を利用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する。

d) 環境都市工学科

人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術を教育することを基本理念とし、地球規模での環境問題を認識しつつ、人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識と実践的技術を身に付けた技術者を育成する。

e) 建築学科

社会と技術との関わりを種々の側面から教授し、ものづくりのプロセスとの関わりで、表現力・応用力・実践能力が身に付いた建築技術者を育成する。

5 専攻科課程における具体的達成度目標

専攻科教育に関する具体的達成度目標

専攻科にあつては、専門分野の高度な技術能力に加え、より深い教養、より広い工学基礎知識を身に付ける。その上で技術者倫理を備えた技術開発能力、あるいは将来研究開発型の技術者を目指し得る能力を持つ者(学士(工学))を育て、技術開発と研究開発に意欲のある学生を養成する。

a) 電子機械工学専攻

本科で身に付けた基本的能力に加え、社会における技術者の役割と責任を理解するとともに、実験、開発の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究開発能力を持つ技術者を育成する。

b) 建設工学専攻

人間が安全で快適に暮らせる社会の確立のために本科で学んだ環境都市工学あるいは建築学の知識や技術に加え、都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術、さらには、CAD を利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術を修得させる。

c) 情報科学専攻

本学科生の知識と実践力に加えて、ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェア的手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計ができ、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①： 目的として、高等専門学校の使命，教育研究活動を実施する上での基本方針，及び，養成しようとする人材像を含めた，達成しようとしている基本的な成果等が，明確に定められているか。

(観点到に係る状況)

本校は，昭和 38 年に定めた創立の精神（資料 1-1-①-1）を使命として堅持しつつ，時代の変遷と多様化する社会のニーズに応えるため，平成 14 年度には学校として養成したい人物像をより明確にし，以下のような教育目標を定めた（資料 1-1-①-2）。この 5 つの教育目標に基づいて，準学士課程（本科）教養教育，準学士課程（本科）専門教育，専攻科課程（専攻科）教育及び各学科の具体的達成度目標（資料 1-1-①-3）と JABEE 教育プログラムに関わる具体的達成度目標（資料 1-1-①-4）を定めて卒業（修了）時に身につけるべき資質，学力を明確にした。

また基本方針として，平成 16 年度に独立行政法人高等専門学校機構豊田工業高等専門学校の教育目標を支える教育理念として「実践的で，創造力のある技術者を育てることを通して，人類社会の福祉増進に貢献する」ことを掲げ，本校の教育の特徴を「豊富な体験学習を基礎に，若年期からの創造性の育成，専門分野に関する基本的知識，実践的技術の習得を中心として，技術の社会的責任を認識しつつ，広い視野を持って，創造的に技術開発に挑戦し続け得る技術者を養成すること，同時に，産業技術の集積した地域社会にあって，産業界との連携をも視野に入れた技術開発に努めるとともに，地域の文化拠点としての役割を果たす」（資料 1-1-①-5）として，様々な教育活動や地域連携を推進して来

ている。

資料 1-1-①-1

創 立 の 精 神

真理を探究し
開拓の精神をもって
日本工業界に寄与し
進んで人類の福祉に貢献する

(出典 平成 19 年度学校要覧)

資料 1-1-①-2

教育目標

- 1 社会の変化と要請を的確に捉え，ものづくりを多面的に認識し，実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
- 2 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合からうまれるエンジニアリング基盤の確立
- 3 問題意識と考える力を持ち，自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
- 4 科学的な分析に基づく論理的な記述力，明解な口頭発表能力，十分な討議能力，および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
- 5 世界の文化・歴史の中で，技術が社会に与える影響を考え，自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 平成 15 年 1 月 27 日臨時総務会議資料)

■ 具体的達成度目標

本科教養教育

人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の修得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。

人文・社会系：人格形成のための教育として位置づけ、日本の伝統的なものごとの見方・考え方や論理的思考を養う。社会的な問題に対しても、多様な捉え方があることを理解し、技術者として社会に対して果たすべき責任を理解する。

理数系：工学への応用に資することに配慮して、数学の基本的内容を修得し、数学的思考力を養う。

外国語：技術者として必要な外国語（英語）運用能力の基礎を身につける。

体育：将来にわたる健康保持・増進のために、スポーツを通して心身を鍛え、健全な精神を養成する。

本科専門教育

本科にあつては、教育目標並びに自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者（準学士(工学)）を養成する。社会への即応性を養い実践技術の現状を理解するため、各学科とも4学年に実施している校外実習（インターンシップ）の内容の充実を図る。

a) 機械工学科

技術者教育に求められる社会的要請に対して、環境を考慮し、資源の無駄を無くし、エネルギーや作業の効率化を念頭に置いた「ものづくり」を中心に据えた教育を行う。具体的には、機能性・安全性を追求する材料・材料力学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体力学分野、「ものづくり」の手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野等の基礎分野を中心に機械工学を体系的に修得させる。また、少人数教育である実験・実習に多くの時間を充ちし、「ものづくり」のプロセスを通じて工学基礎理論の理解を助け、「ものづくり」の精神を肌で感じさせて、洞察力、実践力、問題解決能力の素養を身につけた機械技術者の育成をする。

社会の求める実践的技術者を育成するため、校外実習、工学ゼミ及び卒業研究においてコミュニケーションや発表のスキルを養うとともに、協調性や社会性を身に付けさせる。

b) 電気・電子システム工学科

社会における技術者の役割を意識し、現象の観察・体験を出発点として学習することにより、電気・電子回路、電気磁気学の基礎的内容を修得し、電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者を養成する。

また、実験、研究の背景を意識し、実験データを科学的に分析でき、簡単な考察を加えると同時に、それらを短い報告書に取りまとめ、分かりやすい日本語で口頭発表する能力を養う。

c) 情報工学科

社会の変化に対応できる高度で知性と創造性の豊かな情報処理技術者を育成することを目標にしている。具体的には、ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラムの知識を利用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する。また、数理基礎・数理学、電子回路、マイクロコンピュータ、プログラミングの知識を融合した組み込みシステムによる実体験から技術を修得させる。

さらに、ロボット制御システムやネットワークシステムなどに応用できる回路理論、制御工学、情報通信工学などの基礎知識を修得し、自ら学習できる実践的技術者を育成する。

そして、実験・研究などの結果を報告書にまとめて日本語で口頭発表や質疑応答ができるとともに、社会の要請を認識し、協調性を備えた健全な技術者としての能力を修得させる。

d)環境都市工学科

人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術を教育することを基本理念とし、地球規模での環境問題を認識しつつ、人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識と実践的技術を身に付けた技術者を育成する。

社会基盤整備では、社会のニーズに応え、調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識・技術に加え持続可能な循環型社会の構築を目指した環境アセスメントやリサイクル技術を修得させる。

また、測量、土質、構造、環境等の実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やコンピュータによるデータ解析法を修得させる。こうした知識と技術力だけでなく社会人としての倫理観と協調性を持った実践的技術者を育成する。

e)建築学科

社会と技術との関わりを種々の側面から教授し、ものづくりのプロセスとの関わりで、表現力・応用力・実践能力が身に付いた建築技術者を育成する。具体的には、国家資格である2級建築士レベルの建築計画・建築設備・建築構造・建築材料・建築法規などの建築に必要な知識や技術を講義・実験・実習などを通して身に付けさせる。

また、建築空間を図面から読み取る能力を備えさせるとともに、製図・CAD・模型制作などにより建築空間を表現する能力を養わせる。

さらに、図面や模型、文章などにより、設計意図や内容を十分に伝達できる説明力とプレゼンテーション力を備えさせ、コンペティションに応募できる能力を養わせる。

卒業研究では、社会の変化と要請を捉え、建築に関する様々な問題を認識させ、それを改善するために努力した成果を形にまとめて発表させる。

卒業時には、日本や世界の生活環境、文化や歴史などを多面的に理解させ、技術や知識などにより社会に貢献できる技術者を育成する。

■専攻科教育

専攻科にあつては、専門分野の高度な技術能力に加え、より深い教養、より広い工学基礎知識を身に付ける。その上で技術者倫理を備えた技術開発能力、あるいは将来研究開発型の技術者を目指し得る能力を持つ者(学士(工学))を育て、技術開発と研究開発に意欲のある学生を養成する。加えて、国際的コミュニケーション能力向上のためにTOEICの全員受験を実施する。また、長期インターンシップの導入を積極的に推進する。さらに、学生に日本技術者教育認定機構の基準を満たした専門分野ごとの教育プログラムを修了させる。

a)電子機械工学専攻

本科で身に付けた基本的能力に加え、社会における技術者の役割と責任を理解するとともに、実験、開発の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究開発能力を持つ技術者を育成する。

また、機械工学分野においては、「材料と構造」、「運動と振動」、「エネルギーと流れ」、「情報と計測・制御」、「設計と生産・管理」及び、「機械とシステム」の分野に基礎的な造詣を持ち、これらの分野における問題に対して適切な実験を計画し、相応の結果を得ることができ、その結果を外部に伝達できるコミュニケーション能力を持った技術者を育成する。

電気電子工学分野においては、システムの安定性を考慮した制御法、及び、電子デバイスの利用・計測技術、電気・電子回路設計の実践的知識、スキルと安全意識を身に付けさせるとともに、整った章立てに従い、分かりやすい日本語で報告書を作成でき、聴衆に合わせた分かりやすい日本語で口頭発表、質疑応答することができ、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を持った技術者を養成する。

本科4・5学年、専攻科1・2学年を対象に、「機械工学プログラム」と「電気・電子システム工学プログラム」を設置する。

b)建設工学専攻

人間が安全で快適に暮らせる社会の確立のために本科で学んだ環境都市工学あるいは建築学の知識や技術に加え、都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術、さらには、CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術を修得させる。

また、教育環境を整備し、専攻科生自らが高度な知識や最先端の技術を修得しようとする向上心や探究心を育てる。

特別研究を通して民間との共同研究等へ学生を積極的に参加させて研究開発能力の素養を身に付けさせるとともに、社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性を修得させる。

さらに、学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成する。

本科4・5学年、専攻科1・2学年を対象に、「環境都市工学プログラム」と「建築学プログラム」を設置する。

c)情報科学専攻

本学科生の知識と実践力に加えて、ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェア的手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計ができ、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する。

また、現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討することができる能力を修得させる。

さらに、与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができ、実験・実習で培われた豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合により、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進でき、社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、さまざまなデータ（数値・文字・画像・音声・知識など）に対して、コンピュータを用いて実際に解析・処理することができる技術者を育成する。そして、英語によるコミュニケーション基礎能力をもち、日本語を使った説得力のある口頭発表や筋道を立てて報告書を書くことができるとともに、倫理観をもって社会に与える影響を正しく認識できる技術者としての能力を修得させる。

本科4・5学年、専攻科1・2学年を対象に「情報科学」プログラムを設置する。

(出典 平成19年度学生便覧)

機械工学プログラム学習・教育目標

A. もの創りを通じて社会に貢献できること。（社会との関連）

- (A 1) 社会の工学に対する要請を認識でき、機械工学との関連を理解している。
- (A 2) 技術が、社会・文化との関わりの中でどのように発展してきたか理解している。

B. 技術者を職業とすることに必要な知見を有すること。（基礎学力）

- (B 1) 豊富な実験・実習に裏付けられた基礎学力を身につける。
- (B 2) 自然科学と工学の基礎領域について十分な知見をもつ。
 - (B2-1) 数学に関する知識とその工学的応用力の修得
 - (B2-2) 物理に関する知識とその工学的応用力の修得
 - (B2-3) 情報技術に関する知識とその工学的応用力の修得

C. 問題点を理解し、解決への道筋を創造的かつ継続的に実践できること。（問題解決能力）

- (C 1) 問題を見だし、それについて適切な実験を計画し、必要な結果を得ることができる。
- (C 2) 問題点の把握と解決策の提案を可能にする基礎能力が身についている。
 - (C2-1) 「材料と構造」に関する専門知識の修得
 - (C2-2) 「運動と振動」に関する専門知識の修得
 - (C2-3) 「エネルギーと流れ」に関する専門知識の修得
 - (C2-4) 「情報と計測・制御」に関する専門知識の修得
 - (C2-5) 「設計と生産・管理」に関する専門知識の修得
 - (C2-6) 「機械とシステム」に関する専門知識の修得

D. 専門技術に関して見解を表明できるとともに、討議ができること。（コミュニケーション能力）

- (D 1) 適切な日本語を会話や文章で駆使できるとともに、英語による基礎的コミュニケーションができる。
- (D 2) 口頭、文書、グラフ、図を用いて自分の考えを効果的に伝えることができる。

E. 社会や技術に関する倫理観をもつこと。（責任・倫理）

- (E 1) 自らのものの見方の背景に日本の文化があることを認識できる。
- (E 2) 機械工学技術者として実践の場面で倫理的価値判断ができる。また、工学的問題の解決策が、文化や環境に与える影響を理解している。

電気・電子システム工学プログラムの学習・教育目標

A ものづくりのできる技術者をめざす

社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりの使命と役割りを把握するとともに、電気・電子システム工学および関連分野を広く学び、基礎技術を身につける。

- A-1 電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、実用化への問題と代表的な解決策を説明できる。
- A-2 制御対象の特性を表現した数式や図を用いて、安定性を考慮した制御システムを設計できる。
- A-3 エレクトロニクスに関する知識、特に IC を構成している電子素子の動作原理を理解し、それを応用した電子デバイスの利用技術や計測技術を身につけている。
- A-4 コンピュータを利用した情報の保持・変換・伝達のための概念を理解し、説明できる。
- A-5 電気・電子システム工学の基礎知識・技術が、ものづくりの現場や実験実習の中でどのように生かされているかを認識し、理論学習の出発点としている。
- A-6 電気・電子回路の設計および実験実習を通してものづくりに必要な実践的知識とスキルを身に付けるとともに、安全意識を身につけている。

B 基礎学力のある技術者をめざす

実験・実習で培われる豊かな体験を出発点として、自主的に学習する姿勢を身につけ、自然科学および電気工学の基礎理論を深く理解する。

- B-1 自然科学の事象を数式や図等を用いてモデル化できる。
- B-2 自然現象、特に物理現象に関する諸量を理論に基づいて導出できる。
- B-3 電気・電子回路の基礎的内容である交流の定常現象について、物理的概念を理解し、電圧・電流値等を導出できる。
- B-4 電気磁気学の基礎的内容である静電界、静磁界の事象を理解し、それらに関する必要な諸量を、理論に基づいて計算できる。
- B-5 情報処理技術を理解し、自然、社会、生活から得られる情報を、その技術を用いて、目的に沿うように処理できる。

C 問題解決能力を持つ技術者をめざす

問題意識と考える力を基礎とし、問題を提起する能力と、問題の解決策を豊かな発想で創造し、解決に向けて、計画、実践する能力を身につける。

- C-1 研究の背景を自ら調査・整理し、よく理解している。
- C-2 技術的な問題点や社会における課題を明確にした上で、研究目的を設定し、研究方法を設計できる。
- C-3 専門的知識や技術レベルを考慮したうえで研究日程を立案・実行し、必要に応じて修正することにより、計画的、継続的に研究できる。
- C-4 工学的手法によりデータを解析し、考察できる。
- C-5 複数の解決案を比較検討する等により、解決策を選択できる。

D コミュニケーション能力を持つ技術者をめざす

日本語による論理的な記述力、明解な口頭発表能力および十分な討議能力を身につけるとともに、国際理解を深め、英語での記述力と口頭発表能力および討議能力の基礎を身につける。

- D-1 実験・研究内容を整った章立てに従い、分かりやすい日本語で記述できる。
- D-2 研究内容を聴衆に合わせて分かりやすい日本語で発表できる。
- D-3 他者の発表内容を理解し、的確に質問できる。
- D-4 基本語彙からなる英文を、日本語を介することなく読み、大意を把握できる。
- D-5 自律的、継続的な学習により、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を身につけている。

E 倫理観を持つ技術者をめざす

日本や世界の文化や歴史をよく認識し、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実で、技術者としての誇りと責任感を持つ。

- E-1 技術者の責任、倫理的問題と解決策の事例を知り、自ら考える素養を持つ。
- E-2 技術と社会の関わりを歴史から学んでいる。
- E-3 社会の仕組みと歴史を知り、他者・他国の立場から物事を考えることができる。
- E-4 日本と国外の文化の差異を認識している。
- E-5 社会における技術者の役割および技術と人類の豊かさとの関係を理解している。

(出典 平成 19 年度電気・電子システム工学科シラバス)

「情報科学」教育プログラムの学習教育目標

<http://www.ics.toyota-ct.ac.jp/JABEE/>A 「ハードウェア」「ソフトウェア」「数理基礎」に関する **知識** の修得

- A1 ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェア的手法を利用してハードウェアを設計できる。
- A2 ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計ができる。
- A3 コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる。
- A4 現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討することができる。

B 実体験によって培われる **実践力** の養成

- B1 与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができる。
- B2 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合により、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進できる。
- B3 社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有する。
- B4 さまざまなデータ(数値・文字・画像・音声・知識など)に対し、コンピュータを用いて実際に解析・処理することができる。

C 世界的視野をもつ良識ある **人間性** の育成

- C1 作ったものが社会に与える影響を正しく認識し、技術者としての倫理観をもっている。
- C2 世界の文化・歴史を理解し、人間に対する配慮を怠らない。
- C3 英語によるコミュニケーション基礎能力をもっている。
- C4 日本語を使って、説得力のある口頭発表ができ、筋道を立てて報告書を書くことができる。



(出典 平成 19 年度情報工学科シラバス)

環境都市工学プログラム

環境都市工学プログラムの目指すところは、学生諸君が人間活動の場である社会と自然生態系との関わりの中で、持続可能で快適な生活空間を創造する能力を身につけたシビルエンジニアへと育てていくことにあります。21世紀の我国、そして国際社会において今まで以上に真の実力を備えた技術者が望まれています。具体的に言えば、地球規模での環境問題を認識し、人間の生活を支える道路・鉄道・上水道などの社会基盤施設の建設に必要な基礎知識と実践的技術を身につけていることを意味します。また、現代社会のニーズに応え、調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識・技術だけではなく持続可能な循環型社会の構築を目指した環境アセスメントやリサイクル技術などを身につけていることも重要です。さらに、技術科学の知識だけでなく、文化や歴史にも理解を深めて、技術者としての誇りと倫理観を持たなくてはなりません。本教育プログラムの学習・教育目標を達成していくことにより、これら次世代を担う技術者に求められる実力が自ずと備わっていくのです。

環境都市工学プログラムでは、以下の5項目の学習・教育目標を掲げ、真の実力を備えたシビルエンジニアの育成に努めています。この学習・教育目標は豊田高専全体の学習・教育目標の各項に対応しており、環境都市工学プログラムの履修学生としてめざすところをわかりやすく具体的に書かれています。履修生の諸君は、本教育プログラムで学習する目的を十分に理解して学習に励んでください。

環境都市工学プログラム 学習・教育目標

- A. 洞察力**を備えた技術者をめざす。
1. 社会の変化と要請を的確に捉え、人の生活を支える社会基盤の役割をよく理解する。
 2. 社会システムの技術的な検討や評価を行い、多角的視野からシステムや構造物の設計能力を身につける。
- B. 確かな基礎知識と実務能力**を備えた技術者をめざす。
1. 数学・自然科学・情報技術の基礎を身につける。
 2. 工学の基礎理論に裏打ちされた専門知識を身につける。
 3. 実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ解析法を身につける。
- C. 問題解決能力**を持つ技術者をめざす。
1. 防災、環境、社会資本整備等について自ら学習し、問題を提起する能力を身につける。
 2. 問題の解決策を豊かな発想で創造し、解決に向けて計画、実践する能力を身につける。
- D. コミュニケーション能力**を持つ技術者をめざす。
1. 日本語による論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力を身につける。
 2. 国際理解を深め、英語での記述力と口頭発表能力および討議能力の基礎を身につける。
- E. 文化**に通じ**倫理観**を持つ技術者をめざす。
1. 日本や世界の文化や歴史をよく認識し、技術が社会に与える影響を理解する。
 2. 自らにも社会にも誠実であり、技術者としての誇りと責任感を身につける。

(出典 平成 19 年度環境都市工学科シラバス)

建築学プログラムの学習・教育目標

建築学科（建築学プログラム）では、次の5項目を教育目標としています。これらは、建築業務を通じて社会に貢献し続け、顧客の信頼を築く上で重要な事項です。学校を卒業した後でも、この教育目標の意味を考え、実行し続けることは、建築に携わる者として重要な事です。

A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす

＜A＞社会の変化・要請を捉えて、問題を分析・抽出し、様々な条件の下、専門知識・技術を用いて、問題を解決するもしくは新たな提案を発する能力を習得する。

B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす

＜B-1＞数学、自然科学および情報工学の基礎理論に裏打ちされた知識や技術を体系的に習得する。

＜B-2＞建築分野の必要な基礎的知識や技術を習得する。

＜B-3＞建築分野の実社会に必要で役立つ知識や技術を応用して問題を解決する能力を習得する。

C 実務能力を備えた技術者をめざす

＜C-1＞実験・実習を通して、計測技術やデータ分析法、報告書作成能力を習得する。

＜C-2＞図面判読能力および、設計意図・内容を十分に伝達できる説明力とプレゼンテーション力（記述・作図技術や模型製作技術）、討議能力を習得する。

D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす

＜D-1＞日本語により論理的な記述、口頭発表、討議等ができる。

＜D-2＞英語文献などの読解力と基本的な英語コミュニケーション能力を習得する。

E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす

＜E-1＞日本や世界の文化や歴史を、地球的な視点から多面的に認識し、建築技術が社会に与える影響を理解する能力を習得する。

＜E-2＞誠実かつ信頼される技術者としての誇りと責任感を習得する。

（出典 平成 19 年度建築学科シラバス）

基本方針

1. 教育理念

本校の社会的使命は、実践的で、創造力ある技術者を育てることを通じて、人類社会の福祉増進に貢献することである。本校で行う教育の特徴は、豊富な体験学習を基礎に、若年期からの創造性の育成、専門分野に関する基本的知識、実践的技術の習得を中心として、技術の社会的責任を認識しつつ、広い視野を持って、創造的に技術開発に挑戦し続け得る技術者を養成することである。

同時に、産業技術の集積した地域社会にあって、産業界との連携をも視野に入れた技術開発に努めるとともに、地域の文化拠点としての役割を果たす。

（出典 平成 15 年 1 月 27 日臨時総務会議資料 1）

(分析結果とその根拠理由)

本校では、高等専門学校が社会において担う基本的な役割として、創立の精神を使命として定めている(資料1-1-①-1)。この精神をもとに、平成14年度に明文化した5つの教育目標は、養成したい人物像をより明確に示しており(資料1-1-①-2)、さらに各学科において卒業時に身につけるべき資質、学力をより具体的に定め(資料1-1-①-3)、具体的な教育研究活動を行う上での方針を支える理念を基本方針として掲げている(資料1-1-①-5)。

以上のことから、本校は、高等専門学校としてその教育の目標及び達成すべき成果を明確に定めていると判断される。

観点1-1-②： 目的が、学校教育法第70条の2に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

(観点に係る状況)

高等専門学校の目的は、学校教育法第70条の2に定められている。

これに基づき本校は、学則第1章 本校の目的 第1条に「本校は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」(資料1-1-②-1)としている。

また、高等専門学校に求められている学校教育法第70条の2の目的と本校の教育目標及び具体的達成度目標との関連を資料1-1-②-2に示す。本校がその目的を、学校教育法に規定された高等専門学校に求められている目的に沿って定めたことは明らかである。

資料1-1-②-1

豊田工業高等専門学校学則

制 定 昭和38年4月1日
最終改正 平成19年4月1日

第1章 本校の目的

第1条 本校は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

(出典 平成19年度学生便覧 p.6)

資料 1 - 1 - ② - 2

「深く専門の学芸を教授し」に対応	「職業に必要な能力を育成」に対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本校の教育目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ ③問題意識と考える力を持ち，自ら学習することによる想像力と実践力を備えた技術者の養成 ・ ②実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解から生まれるエンジニアリング基盤の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本校の教育目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ ①社会の変化と要請を的確に捉え，自ら学習することによる想像力と実践力を備えた技術者の養成 ・ ④科学的な分析にもとづく論理的な記述力，明解な口頭発表能力，十分な討議能力，および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得 ・ ⑤世界の文化・歴史の中で，技術が社会に与える影響を考え，自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本科教養教育の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ 工学基礎学力の修得 ・ 専門技術への導入教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本科教養教育の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間として，技術者として必要な教養，外国語能力，情報リテラシーの修得， ・ 心身共に健全な人格形成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本科専門教育の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の変化に対応できる専門技術分野の基礎的知見を身に付けさせ，更に高度な技術・知識を修得させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本科専門教育の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ 経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者（準学士（工学））を養成する。 ・ 社会への即応性を養い実践技術の現状を理解するため，各学科とも4学年に校外実習（インターンシップ）を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻科の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門分野の高度な技術能力に加え，広い工学基礎知識を身に付ける。 ・ 将来研究開発型の技術者を目指しうる能力を持つ者（学士（工学））を育て，技術開発と研究開発に意欲のある学生を養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻科の具体的達成度目標のうち <ul style="list-style-type: none"> ・ より深い教養を身に付け ・ その上で技術者倫理を備えた技術開発能力，あるいは将来研究開発型の技術者を目指しうる能力を持つ者（学士（工学））を育て，技術開発と研究開発に意欲のある学生を育成する。

（出典 平成 19 年 5 月 8 日総務会議資料 18）

（分析結果とその根拠理由）

本校の創立の精神，学校の目的，教育目標は，学校教育法に規定された高等専門学校に求められる目的を踏まえて制定している。また，養成する人物像や卒業（修了）時に身につけるべき資質，学力は，学校教育法第 70 条の 2 における高等専門学校に求められる目的に則り定められており，これらを達成するために教育研究活動を実施する上での理念をグループウェアに掲げている。

以上のことから，本校の目的は学校教育法の定めにはずれるものではないと判断される。

観点 1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の創立の精神と教育目標は、学校要覧（資料 1-2-①-1）、学生便覧（資料 1-2-①-2）、Web ページ（資料 1-2-①-3）に掲載している。

特に教育目標については、学生が常に携帯する学生証裏面（資料 1-2-①-4）に、また各学科のシラバス（資料 1-2-①-5）にも学科の具体的達成度目標も含めて掲載し、学生への周知徹底を図っている。

資料 1-2-①-1

創 立 の 精 神

真理を探究し
 開拓の精神をもって
 日本工業界に奇与し
 進んで人類の福祉に貢献する

■ 教育目標

本校では、次のような教育目標を設定し、教職員と学生による、不断の研鑽と緊密な連携により、これに向かって鋭意努力している。

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

（出典 平成 19 年度学校要覧）

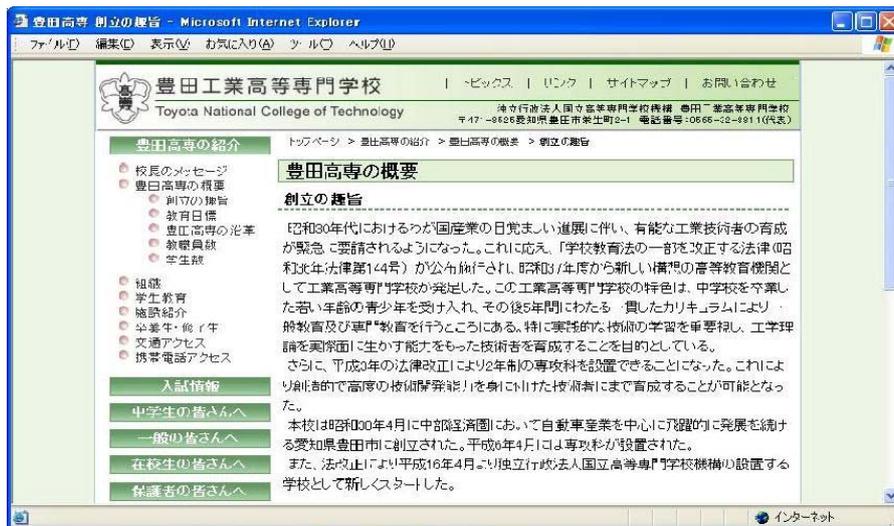
創 立 の 精 神

真理を探究し開拓の精神をもって日本工業界に寄与し進んで人類の福祉に貢献する。

教 育 目 標

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 平成 19 年度学生便覧)



豊田高専の概要

教育目標

本校では、次のような教育目標を設定し、教職員と学生による不断の研鑽と緊密な連携により、これに向かって鋭意努力している。

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 Web ページ抜粋)

資料 1 - 2 - ① - 4

契印	学 生 証		学籍番号	番
			学科名	学科
下記の者は、本校の学生であることを証明する。				
写真欄 写真はつぎのものと する。 1. 大きさ 3.5×3cm 2. 正面上半身脱帽で 背景のないもの。	平成	年度入学 (1~3年生用)		
	氏名			
	生年月日	昭・平	年	月 日生
	住所			
	TEL			
平成 年 月 日発行 愛知県豊田市栄生町2の1 豊田工業高等専門学校長 末 松 良 一 郎 代表電話 (0565) 32 - 8811 学 生 課 (0565) 36 - 5912				

教育目標

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の習得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 学生証)

資料 1 - 2 - ① - 5

本校の教育目標および具体的達成度目標

1. 教育目標(本科・専攻科共通教育目標)

- ① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
- ② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
- ③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
- ④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
- ⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

2. 本科教養教育に関する具体的達成度目標

人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の修得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。

人文・社会系： 人格形成のための教育として位置づけ、日本の伝統的なものごとの見方・考え方や論理的思考を養う。社会的な問題に対しても、多様な捉え方があることを理解し、技術者として社会に対して果たすべき責任を理解する。

理 数 系： 工学への応用に資することに配慮して、数学の基本的内容を修得し、数学的思考力を養う。

外 国 語： 技術者として必要な外国語（英語）運用能力の基礎を身につける。

体 育： 将来にわたる健康保持・増進のために、スポーツを通して心身を鍛え、健全な精神を養成する。

3. 本科教養教育に関する具体的達成度目標

本科にあつては、教育目標並びに自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者(準学士(工学))を養成する。社会への即応性を養い実践技術の現状を理解するため、各学科とも4学年に実施している校外実習(インターンシップ)の内容の充実を図る。

(出典 平成 19 年度シラバス抜粋)

準学士課程（本科）及び専攻科課程（専攻科）の学生に対する教育目標の周知アンケート（平成18年12月実施結果（資料1-2-①-6））及び第2回アンケート（平成19年5月実施結果（資料1-2-①-7））を以下に示す。これによれば、最初のアンケートでは「教育目標」については51%の学生が「知らない」と回答し、同様に各学科の「具体的達成度目標」についても50%の学生が「知らない」としている。学生証の裏面の他、様々な箇所に教育目標等は掲載されているにもかかわらず、半数の学生が認知していないことは問題であると考え、改めて新年度の指導教員会議で周知することを確認し、改めて第2回アンケートを実施したところ、「教育目標」について74%の学生が「知っている」及び「概ね知っている」と回答した。同様に「具体的達成度目標」についても72%の学生が「知っている」及び「概ね知っている」と回答した。こうしたことから、教育目標に関して一応の周知が図られたものと考えられる。

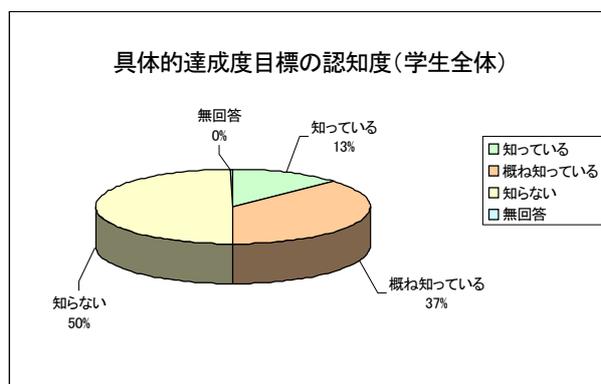
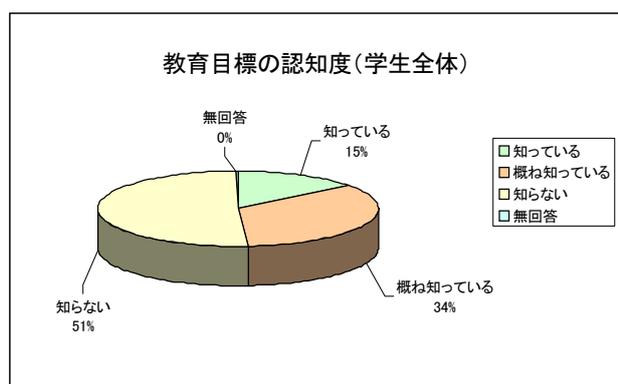
また、教職員（非常勤教職員を含む）においても各自の名札の裏に教育目標を掲載している（資料1-2-①-8）。

資料1-2-①-6

学生に対するアンケート結果

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 本校の教育目標を知っていますか。 | 2. 各学科の具体的達成度目標を知っていますか。 |
| (1) 知っている | (1) 知っている |
| (2) 概ね知っている | (2) 概ね知っている |
| (3) 知らない | (3) 知らない |

	教育目標	具体的達成度目標
知っている	149	135
概ね知っている	351	377
知らない	521	508



現員 1,131 名中 1,024 名回答

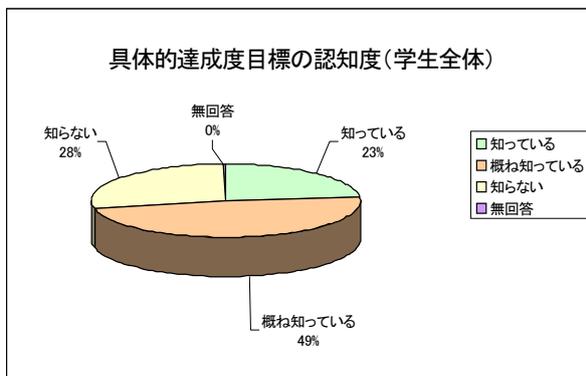
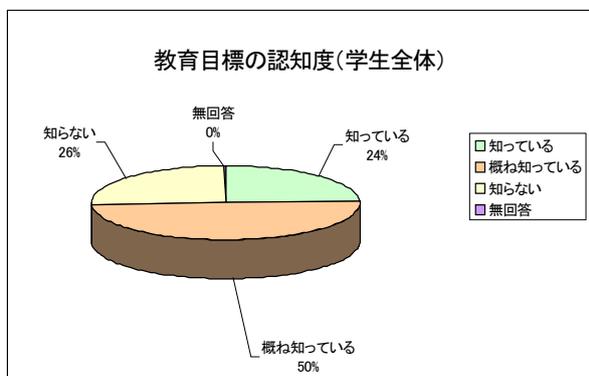
(出典 平成18年12月学生対象教育目標アンケート調査集計結果抜粋)

資料 1 - 2 - ① - 7

学生に対するアンケート結果

1. 本校の教育目標を知っていますか。 2. 各学科の具体的達成度目標を知っていますか。
- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 知っている | (1) 知っている |
| (2) 概ね知っている | (2) 概ね知っている |
| (3) 知らない | (3) 知らない |

	教育目標	具体的達成度目標
知っている	260	250
概ね知っている	531	514
知らない	276	301



現員 1,190 名中 1,069 名回答

(出典 平成 19 年 5 月学生対象教育目標アンケート調査集計結果抜粋)

資料 1 - 2 - ① - 8

教育目標

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 教職員名札裏面)

平成 18 年 12 月に実施した非常勤を含む教職員に対する周知アンケートの結果（資料 1-2-①-9）では、本校の教育目標については、99%の教職員が「知っている」及び「概ね知っている」と答えている。各学科の具体的達成度目標についても 95%の教職員が「知っている」及び「概ね知っている」と回答している。こうしたことから、非常勤を含む教職員に対して教育目標に関する周知が図られていると考えられる。

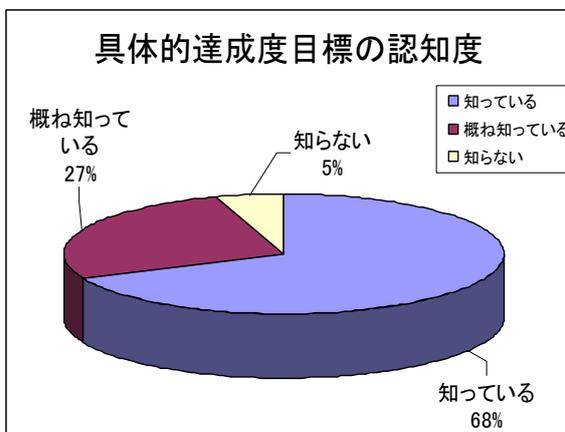
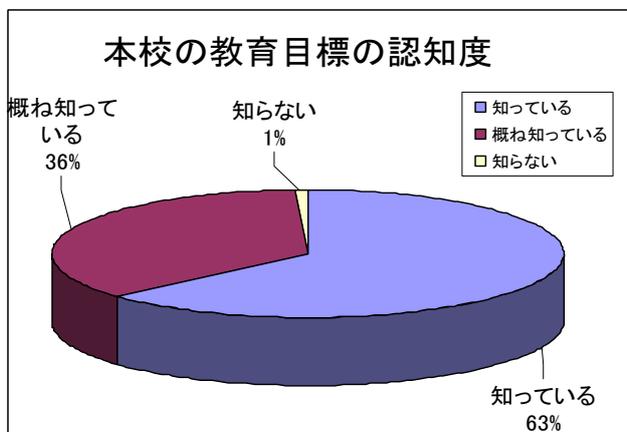
初任者研修では、本校の教育目標，養成したい人物像及び卒業（修了）時に身につけるべき資質，学力，教育研究活動を実施する上での教育理念についても説明をしている（資料 1-2-①-10）。

資料 1-2-①-9

教職員（非常勤を含む）に対するアンケート結果

- 1 本校の教育目標を知っていますか。 2. 各学科の具体的達成度目標を知っていますか。
- (1) 知っている (1) 知っている
 - (2) 概ね知っている (2) 概ね知っている
 - (3) 知らない (3) 知らない

	教育目標	具体的達成目標
知っている	104	106
概ね知っている	69	53
知らない	3	17



現員 198 名中 176 名回答

(出典 平成 18 年 12 月教職員対象教育目標アンケート集計結果)

資料 1 - 2 - ① - 10

平成 19 年度新任教職員研修実施要領

1. 目的

新任の教職員に対し高等専門学校についての基礎的な事柄について習得させる。

2. 対象者

平成 18 年度以降採用者・他機関からの転入者で、未受講の者

一般学科	加藤 貴英
機械工学科	兼重 明宏, 田中 淑晴
情報工学科	野村 保之
建築学科	加藤 悠介
事務部	松本 勤
庶務課	鎌澤かおり, 林 明美, 岸 篤史
会計課	八町 順子
学生課	小山 恭史, 松原 香

計 12 名

3. 日時 平成 19 年 5 月 17 日 (木) 9 : 40 ~ 16 : 20

4. 場所 図書館 1 階 インキュベーションセミナー室

5. 日程

I. 本校の理念・基本方針 (末松校長) 9 : 40 ~ 9 : 50

II. 三主事・専攻科・教育改善推進室関係

1. 教務関係について (金井副校長) 9 : 50 ~ 10 : 20

2. 学生関係について (中嶋副校長) 10 : 20 ~ 10 : 50

(休 憩)

(出典 平成 19 年 5 月 8 日総務会議資料抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

アンケート結果より、非常勤を含む全教職員及び全学生について、教育目標が周知されていると考えられる。特に学生に対しては、平成 15 年度より学生が常に携帯する学生証に教育目標を印刷し、また各学科の教育目標は全学生に配布する学生便覧やシラバス、Web ページのみならず、各学科の廊下や教室に掲示する等、日常的に学生の目に入るようにすることにより周知徹底を図っている (資料 1 - 2 - ① - 11)。

資料 1 - 2 - ① - 11

	「使命」（創立の精神，趣旨）の掲載	「養成する人材像」及び「卒業(修了)時に身につけるべき資質・学力」（教育目標・具体的達成度目標）の掲載	配付対象者
学校要覧	あり	あり	全教職員，全国高等専門学校，周辺大学，豊田商工会議所他
学生便覧	あり	あり	全教職員及び学生
シラバス	なし	あり	全教員及び学生
Web ページ	あり	あり	—
自己点検・外部検証・評価報告書 (No. 8)	なし	あり	卒業生進学先大学・就職先企業他

(出典 平成 19 年 5 月 8 日総務会議資料 18)

観点 1 - 2 - ②： 目的が，社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

創立の精神，教育目標，各学科の具体的達成度目標及びJABEE教育プログラムは，本校のWebページに掲載することにより社会に公表している（資料 1 - 2 - ② - 1）。

また，創立の精神，教育目標を掲載した学校要覧を，全国の高等専門学校，周辺の大学，豊田市教育委員会，豊田商工会議所等，さらに卒業生の進学先の大学（35 大学），就職先企業（160 社）へ送付している（資料 1 - 2 - ② - 2）。

加えて地域企業への周知の一環として，平成18年度経済産業省「高専を活用した中小企業人材育成」委託事業に参加した企業30社に対して学校要覧を配布し，地域社会への本校の教育目標の周知を図っている（資料 1 - 2 - ② - 3）。

また，中学生を対象とした本校の入学案内にも，「中学卒業後の5年間を通じて，多様化高度化する技術の基礎を実験・実習に重点を置いて教育し，実践的で，創造的な技術者を育てている学校」という，中学生にわかりやすい表現で本校の使命，教育目標，養成したい人物像を掲載している（資料 1 - 2 - ② - 4）。これらの入学案内は，愛知県を中心とする717の中学校（資料 1 - 2 - ② - 5）に送付するとともに，学校見学会で全参加者に配布している（資料 1 - 2 - ② - 6）。また，本校及び県内外12会場において学校説明会を開催（資料 1 - 2 - ② - 7）する他，全教員が県内を中心とする約400の中学校を訪問（資料 1 - 2 - ② - 8）し，学校の特徴を説明するとともに，教育目標と教育内容の周知に努めている。

http://www.toyota-ct.ac.jp - 豊田高専 教育目標 - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

豊田工業高等専門学校 | トピックス | リンク | サイトマップ | お問い合わせ |
Toyota National College of Technology

独立行政法人国立高等専門学校機構 豊田工業高等専門学校
〒471-8525愛知県豊田市栄生町2-1 電話番号:0565-32-8811(代表)

豊田高専の紹介 トップページ > 豊田高専の紹介 > 豊田高専の概要 > 教育目標

豊田高専の概要

教育目標

本校では、次のような教育目標を設定し、教職員と学生による不断の研鑽と緊密な連携により、これに向かって鋭意努力している。

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

入試情報
中学生の皆さんへ
一般の皆さんへ
在校生の皆さんへ
保護者の皆さんへ
教職員の皆さんへ

インターネット

(出典 Webページ「教育目標」等掲載箇所抜粋)

平成 19 年度学校要覧送付先

送付先 (案 1)

文部科学省・高専機構等関係機関	90部
(内訳) 文部科学省高等教育局専門教育課	2部
文部科学省高等教育局学生支援課	1部
独立行政法人大学評価・学位授与機構	1部
独立行政法人国立高等専門学校機構総務課総務係	4部
独立行政法人国立高等専門学校機構企画課	1部
国・公・私立高専 (各 1 部)	62部
名古屋大学総務部総務課	1部
名古屋大学総務部人事労務課	5部
名古屋工業大学	1部
愛知教育大学	1部
豊橋技術科学大学	5部
長岡技術科学大学	1部
自然科学研究機構岡崎統合事務センター	1部
愛知県教育委員会	1部
豊田市教育委員会	1部
豊田市産業労政課	1部
豊田商工会議所	1部
※複数部送付する機関については、先方から依頼あり	
卒業生進学先大学 (各 1 部)	35部
卒業生就職先企業等 (各 1 部)	160部

送付先 (案 2)

名誉教授	25部
※内線電話番号簿を同封します。	
※特命教授，嘱託教員については，配付済みです。	

計 310 部

(出典 庶務課庶務係資料抜粋)

資料 1-2-②-3

「高専等を活用した中小企業人材育成事業」参加企業リスト
(学校要覧配布先)

1	渡辺工業(株)	16	明光化成工業(株)
2	(株)協豊製作所	17	刈鋌工業(株)
3	(株)サンキ	18	(株)馬淵製作所
4	(株)ニフコ	19	大豊精機(株)
5	鈴木工業(株)	20	東海オートメーション(株)
6	三井塵工業(株)	21	サトープレス工業(株)
7	大東工業(株)	22	丸和電子化学(株)
8	(株)ニシムラ	23	広瀬テクノロジー(株)
9	小島プレス工業(株)	24	クロダ精工(株)
10	野場電工(株)	25	(有)悠記堂
11	ミヤマ工業(株)	26	(株)ヤマコー
12	テクノハマ(株)	27	(株)岩月工業所
13	内浜化成(株)	28	宮田電工(株)
14	ノックス電子(株)	29	(株)サカエ
15	(株)日栄機工	30	東京海上あんしん生命保険(株)

(出典：高専等を活用した中小企業人材育成事業プログラム資料)

資料 1-2-②-4



わが国が、技術立国として切磋琢磨し、世界の平和と繁栄に貢献していくためには、世界の先頭に立って、新しい独創的な技術を次々と生み出していく技術者がが必要です。技術、とりわけ創造性の育成には、若い時代からの挑戦が大切だといわれています。

本校は、中学卒業後の5年間を通じて、多様化高度化する技術の基礎を実験・実習に重点を置いて教育し、実践的で、創造的な技術者を育てている学校です。また、勉強ばかりでなく、クラブ活動、高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなどの活動や、寮生活を通じて、自立的で心身ともに健全な若者を育てることをモットーとしています。

平成16年4月からは、全国55の国立高等専門学校が1つの独立行政法人国立高等専門学校機構となりましたが、それぞれの高等専門学校がこれまでの特長を活かし、地域に根ざした教育を行っていくことには何の変わりもありません。また、本校では、教育内容が国際的なレベルにあることを認定する「日本技術者教育認定機構(JABEE)」の審査を受けるなど、教育改革にも力を注いでいます。

「ものづくり」に興味を持ち、やる気のあるみなさんの若い頭脳を待っています。

校長 末松 良一

中学生のみなさんへ

(出典：中学生のみなさんへ p2)

資料 1 - 2 - ② - 5

平成 19 年度学校案内「中学生の皆さんへ」配布先・配布部数

品名	「中学生のみなさんへ」平成 19 年度版 A4 判		
印刷目的	平成 19 年度本科学生募集に伴う PR のため		
経費	入学試験志願者増対策経費		
印刷部数	3,500 部		
配布先	愛知県下全中学校, 及び三重・		
	岐阜・静岡県で愛知県近郊中学校	・・・	900 部
	学校見学会用	・・・	1,000 部
	募集説明会用	・・・	500 部
	中学校訪問用	・・・	450 部
	予備	・・・	650 部

平成 18 年度学校説明会・学校見学会および進学相談会開催案内送付先

発送先一覧

愛知県下	公立中学校	413 校 (全県下)	(PRパンフレット 3 学年全生徒分送付)
愛知県下	国立中学校	3 校 (全県下)	(PRパンフレット 10 部送付)
愛知県下	私立中学校	21 校 (全県下)	〃
静岡県下	中学校	162 校 (静岡市以西)	〃
岐阜県下	中学校	40 校 (東濃地方中心)	〃
※多治見・土岐市内	中学校	13 校	(PRパンフレット 3 学年全生徒分送付)
三重県下	中学校	16 校 (桑名市附近)	(PRパンフレット 10 部送付)
長野県下	中学校	49 校 (飯田・木曾地方)	〃
	計	717 校	

〈参 考〉

添付書類一覧内訳 (※印は決裁に添付を省略します。)

・学校見学会日程	5 部
・「学校説明会」参加申込書	1 部
・FAX連絡票 (進路説明会用)	1 部
※中学生のみなさんへ	1 部
※高専パンフレット (高専機構作成)	1 部
※学科紹介パンフレット (M・I・C・A科)	各 1 部
※高等専門学校奨学金を希望される皆さんへ (日本学生支援機構)	1 部
○機構のポスターは三重県・長野県の 65 校に同封した。	

(出典：学生課入学試験係資料抜粋)

資料 1 - 2 - ② - 6

平成 18 年度実施学校見学会参加状況

学校見学会参加者(日)

		生徒		保護者		先生		合計	
			食券		食券		食券	人数	食券数
17.10.9	三河地区	106	106	77	76	0	0	183	182
	尾張地区	134	134	132	132	0	0	266	266
	計	240	240	209	208	0	0	449	448
18.10.8	三河地区	116	116	87	87	4	4	207	207
	尾張地区	103	103	72	72	0	0	175	175
	計	219	219	159	159	4	4	382	382

学校見学会参加者(合計)

		生徒		保護者		先生		合計	
			食券		食券		食券	人数	食券数
H17	三河地区	238	238	156	155	2	2	396	395
	尾張地区	225	225	198	198	0	0	423	423
	計	463	463	354	353	2	2	819	818
H18	三河地区	194	194	142	142	6	6	342	342
	尾張地区	180	180	136	135	0	0	316	315
	計	374	374	278	277	6	6	658	657

参加中学校数 189校

(出典：平成18年度学生課入学試験係資料)

資料 1 - 2 - ② - 7

入学試験委員会(18.11.28) 資料(3)

平成18年度実施 豊田高専学校説明会参加状況

期 日	場 所	生 徒	保 護 者	教 諭	計	平成17年 度実施
8月 3日(木)	多治見市文化会館	10	9	2	21	14
8月 4日(金)	アイプラザ半田	22	17	4	43	26
8月 7日(月)	津島市文化会館(H18～)	7	5	1	13	9
8月 9日(水)	ルブラ王山	16	12	3	31	36
8月10日(木)	アイプラザ岡崎	13	10	0	23	32
8月11日(金)	アイプラザー宮	5	10	3	18	22
8月23日(水)	グリーンパレス春日井	7	8	1	16	29
8月27日(日)	豊田工業高等専門学校	78	68	0	146	122
8月28日(月)	アクトシティ浜松(H18～)	9	13	0	22	38
8月29日(火)	安城市中部公民館	7	8	1	16	21
9月 2日(土)	豊橋市民文化会館	26	26	4	56	72
11月19日(日)	豊田工業高等専門学校	36	47	3	86	67
計		236	233	22	491	488

11月3日(金)祝	豊田高専(こうよう祭)	22	29	0	51	41
11月4日(土)	豊田高専(こうよう祭)	21	31	0	52	39
計		43	60	0	103	80

合 計		279	293	22	594	568
-----	--	-----	-----	----	-----	-----

(出典：平成18年11月28日入学試験委員会資料)

平成18年度訪問中学校一覧 〈備考：* は18年度訪問していない。〉

一般学科

中村 敦子

北区 志賀
 北区 北陵
 北区 楠
 北区 北
 北区 八王子
 北区 大曾根
 北区 若葉

吉利用邦

岡崎市 葵
 岡崎市 城北
 岡崎市 常盤
 岡崎市 岩津
 岡崎市 新香山

深田 桃代

天白区 久方*
 緑区 鳴子台
 緑区 扇台
 緑区 神沢
 緑区 滝ノ水
 緑区 鎌倉台*
 緑区 有松*

伊藤 一重

守山区 守山東
 守山区 守山西
 守山区 志段味
 守山区 大森
 守山区 守山北
 守山区 守山

松浦 由起

海部郡 蟹江
 海部郡 蟹江北
 海部郡 大治
 海部郡 美和
 愛西市 佐織
 愛西市 佐織西
 愛西市 立田

長岡 美晴

蒲郡市 蒲郡
 蒲郡市 三谷
 蒲郡市 塩津
 蒲郡市 大塚
 蒲郡市 蒲郡中部

三浦 大和

田原市 田原
 田原市 野田
 田原市 赤羽根
 田原市 伊良湖岬
 田原市 福江*
 田原市 泉*

神谷昌明

半田市 半田
 半田市 成岩
 半田市 乙川
 半田市 亀崎
 半田市 青山
 半田市 青山ならわ学園
 南区 南光

藤本巳由紀

知立市 知立
 知立市 竜北
 知立市 知立南
 高浜市 高浜
 高浜市 南(杉浦)

高橋 薫

東海市 名和
 東海市 上野
 東海市 平洲
 東海市 富木島
 東海市 横須賀
 東海市 加木屋*
 南区 名南

米澤 佳己

千種区 今池
 千種区 城山
 千種区 東星
 千種区 名大付属*
 昭和区 川名

大塚 秀昭

港区 港南
 港区 港北
 港区 南陽
 港区 宝神
 港区 当知
 港区 南陽東

勝谷 浩明

豊田市 猿投
 豊田市 猿投台
 豊田市 石野
 豊田市 井郷
 豊田市 保見

伊藤 道郎

緑区 鳴海
 緑区 東陵
 緑区 神の倉
 緑区 千鳥丘
 緑区 大高山
 南区 左京山
 南区 本城

高津 浩彰

中村区 豊国
 中村区 笈瀬
 中村区 御田
 中村区 豊正
 中村区 黄金
 中村区 日比津

加藤 弓枝

土岐市 土岐津
 土岐市 泉
 土岐市 肥田
 土岐市 駄知*

小山 暎(新任)

東区 桜丘
 東区 矢田
 東区 富士

高村 明

千種区 千種台
 千種区 振南*
 千種区 若水
 千種区 千種
 東区 愛教大付属名古屋
 東区 あずま*

榎本 貴志

名東区 高針台
 名東区 神丘
 名東区 牧の池*
 名東区 上社
 名東区 猪子石

今 徳義

知多郡 阿久比
 知多郡 東浦西部
 知多市 八幡
 知多市 知多
 知多市 知多中部
 知多市 知多東部*

金坂 尚礼

大府市 大府
 大府市 大府西
 大府市 大府南
 大府市 大府北
 知多郡 東浦北部
 知多郡 東浦

柏谷 賢治

豊田市 末野原
 豊田市 上郷
 豊田市 崇化館
 豊田市 朝日丘
 豊田市 梅坪台
 豊田市 竜神

鈴木 基伸

安城市 安城南
 安城市 明祥
 安城市 安城西
 安城市 桜井
 安城市 安祥

北野 孝志

守山区 森孝
 名東区 香流
 名東区 猪高
 名東区 藤森

金井康雄

清須市 新川
 清須市 西枇杷島
 西春日井市 春日
 清須市 清洲*
 海部郡 甚目寺
 海部郡 甚目寺南

(出典：平成18年度教員中学校訪問マニュアル資料抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

Web ページに「創立の趣旨，教育目標，各学科の教育目標と教育プログラムの詳細」を掲載し，学校が養成したい人物像，卒業時に身につけるべき資質・学力を公表するとともに，学校見学会，学校説明会，中学校訪問時に積極的に説明している。また，進学先の大学，就職企業及び委託事業等の参加企業に学校要覧を配付することで，本校の教育目標の周知を図っている。

以上のことから，本校の目的は，社会に対して広く公表されていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の教育目的及び教育方針の社会への公表に対する取り組みは，Web ページや学校要覧への掲載にとどまらず，入学志願者対策の一環として県内外約 400 校（平成 18 年度実績）の中学校に教員が直接外向き積極的に PR していること，併せて中学生，保護者，中学校教員を対象とした学校説明会を県内外 12 会場において開催（平成 18 年度参加者総数 594 名）していること，学校見学会を実施し，中学生や保護者に本校の教育目標や教育内容を周知することについて全教職員が積極的に取り組んでいる点。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本校では，創立の精神と，それに基づくより具体的な教育目標を定め，学校の目的，養成したい人物像を提示し，各学科の教育プログラムによって卒業（修了）時に身につけるべき資質，学力を明確に設定している。

本校の創立の精神，学校の目的及び教育目標は，高等専門学校の設置の趣旨及び学校教育法における高等専門学校の目的に基づいており，本校の目的は，学校教育法の規定からはずれるものではない。

教職員に対しては，Web ページや学内グループウェア及び配布物，初任者研修等を通じて，本校の目的や教育目標，養成したい人物像，教育研究活動を実施する上での基盤となる教育理念が十分に周知，理解されるようにしている。また，学生に対しては，特に重要である「養成する人物像，卒業（修了）時に身につけるべき資質・学力」を示した教育目標を学校生活の中でおりにふれて周知し，理解されるよう努めている。これらにより，本校の教育目的は構成員に周知されている。

また，本校の目的は，Web ページや刊行物への掲載のみならず，学校見学会や学校説明会，中学校への訪問時の説明等により，加えて進学先の大学，就職先の企業及び周辺の企業に向けて「学校要覧」を送付する等社会に対して広く公表している。

基準 2 教育組織（実施体制）

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程は、本校の教育目標にある「社会の変化と要請」に基づき、工業の広い分野を網羅する機械工学科、電気・電子システム工学科、情報工学科、環境都市工学科、建築学科の5学科より構成されている。カリキュラム編成の面からも教育目標にある「ものづくり」への意識と「実験、実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解」を目指して、それぞれの学科は、一般科目と専門科目とを“くさび形”（低学年においては教養・基礎科目及び実習を重視し、高学年になるにつれ専門科目の割合を増やす科目配置）に編成し、「創造力と実践力を備えた技術者の養成」（教育目標 3）に取り組んでいる（資料 2-1-①-1）。

資料 2-1-①-1

くさび形カリキュラムの例（機械工学科の例）

授 業 科 目	単位数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
専門授業科目	92	7	12	20	24	29
一般授業科目	85	27	22	16	12	8
合 計	178	34	34	36	37	37
一般科目／合計	47.8%	79.4%	64.6%	44.4%	32.4%	21.6%

(出典 機械工学科シラバス p98)

資料 2-1-①-2

豊田工業高等専門学校学則（抜粋）

第 1 章 本校の目的

第 1 条 本校は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

(出典 規則集)

資料 2-1-①-3

豊田工業高等専門学校学則（抜粋）

第 3 章 学科、学級数、入学定員及び教職員組織

第 7 条 学科、学級数、入学定員は、次のとおりである。

学 科	学級数	入学定員
機 械 工 学 科	1	40 人
電 気 ・ 電 子 シ ス テ ム 工 学 科	1	40 人
情 報 工 学 科	1	40 人
環 境 都 市 工 学 科	1	40 人
建 築 学 科	1	40 人

(出典 規則集)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程は、本校の教育目標に基づく工業の幅広い分野を網羅する機械工学科、電気・電子システム工学科、情報工学科、環境都市工学科、建築学科の5学科より構成されており、工業出荷額全国第一位の愛知県の中でも突出した「ものづくりの地」である豊田市を背景に各専門分野の特徴を生かした具体的達成度目標のもとに、社会が求める技術者の育成に取り組んでいる。

以上のことから、学科の構成が本校の教育目的を達成する上で適切なものとなっていると判断される(資料2-1-①-2, 3)。

観点 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

専攻科課程(専攻科)は、準学士課程 5 学科を電子機械工学専攻、建設工学専攻及び情報科学専攻の 3 専攻に集約する形で編成され、特に教育目標 4 にある「科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得」を準学士課程の講義に比べてより深いレベルで達成し、「ものづくりを多面的に認識」(教育目標 1) できる学生の養成を目指している。また、研究活動を通じた創造力に富む技術者の育成を目指している(資料 2-1-②-1)。

資料 2-1-②-1

■ 教育目標

本校では、次のような教育目標を設定し、教職員と学生による、不断の研鑽と緊密な連携により、これに向かって鋭意努力している。

1. 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成
2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立
3. 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成
4. 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得
5. 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

(出典 H19 学校要覧 p 2)

資料 2-1-②-2

豊田工業高等専門学校学則(抜粋)

第 8 章 専攻科

第 39 条 専攻科は、高等専門学校の基礎の上に、清深な程度において工業に関する高度な専門的知識と技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。

第 41 条 専攻科の専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

電子機械工学専攻	8 人
建設工学専攻	8 人
情報科学専攻	4 人

(出典 規則集)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科課程(専攻科)は、準学士課程 5 学科の専門分野を電子機械工学専攻、建設工学専攻及び情報科学専攻の 3 専攻に集約する形で編成され、大学レベルの専門知識を修得するとともに、多面的視野を持つ学生の育成を目指しており、各専攻の特徴を生かした目標の上に、社会が求める技術者の養成に取り組んでいる。

以上のことから、専攻科の構成が本校の教育目的を達成する上で適切なものとなっていると判断される(資料 2-1-②-2)。

観点 2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点到に係る状況)

本校にはセンター等として、マルチメディア情報教育センター、ものづくりセンター、材料・構造物疲労試験センター、地域共同テクノセンターを設置している。

マルチメディア情報教育センターは、学内の共同利用施設として、具体的達成度目標にある「情報リテラシーの修得」(本科教養教育)及び「情報処理教育」(本科専門教育)の中核をなすものであり、コンピュータ教育から教員・学生による研究・卒業研究及び特別研究のサポートを行うとともに、マルチメディアを用いたSCS, IT教育事業, さらに図書館情報システム, 学内のコンピュータ・ネットワークの管理まで幅広いサービスを提供している(資料2-1-③-1)。

資料 2-1-③-1

8. マルチメディア情報教育センター
MULTIMEDIA CENTER FOR INFORMATION PROCESSING

マルチメディア情報教育センターは、校内の共同利用施設として、初級レベルの情報処理教育から、教職員および学生による研究のサポート、自学自習用のeラーニング環境、さらに構内のコンピュータネットワークの管理まで、幅広いサービスを提供しています。

(1) パソコン演習室：情報処理教育の中心となる演習室で、センター1階の第1および第2パソコン演習室にパーソナルコンピュータFMV ESPRIMOをそれぞれ50セット備えています。これらのパソコンは、WindowsおよびLinux OS上で動作し、オフラインによるレポート・プレゼン資料作成や、C++、Javaなどの各種プログラミング言語によるアプリケーション開発、CADソフトによる設計製図等の実習ができます。二人一台提供される中間ディスプレイにより、手で教材を見ることができ、授業理解が深むよう配慮されています。全てのパソコンはインターネットに接続されているため、電子メールや情報検索での利用も可能です。さらに、英語コミュニケーション能力向上のためのeラーニング環境も備わっています。

(2) サーバコンピュータ：校内光ネットワークの中核となるセンタースイッチのほか、学生・教職員が利用する電子メールサーバ、本校のWebページを掲載するWWWサーバ、データを管理するファイルサーバ等の機能を果たす多数のサーバコンピュータが動作しています。

(3) SCS：「メディア教育開発センター」を中心に、全国の大学・高专・共同利用研究機関と通信衛星で結ばれ、専攻科棟2階に大型テレビ、屋上には、直径2.4mのパラボラアンテナが設置されています。遠隔授業、学会の研究討論会、テレビ会議などに利用されています。

(4) IT教育事業：全国の高专でeラーニングのための教育を進めています。また、大学での先端技術に関する講義を学内から遠隔授業で受講することが可能です。さらに、Webを利用したWBT(Web Based Training)も可能です。

(5) 図書館情報システム：図書館の蔵書データベースを中心として、約10万冊の書誌の検索が図書館内のパソコン端末だけでなく、校内の教員室・研究室・演習室からできます。

(6) 校内光ネットワーク：校内の全ての建物、光ファイバで結ばれ、高速な2Gbpsのデジタル通信が可能です。さらに、名古屋大学とは、高速デジタル専用線が接続され、そこから学術情報ネットワークSINETを介して全世界のインターネットとも接続されており、全ての学生・教職員が利用できます。

The Multimedia Center for Information Processing was established in 1978, in order to provide computer facilities for various education as well as research activities of the faculty members and the students, e-learning environment for self-study, and so on. The center also carries out administration and maintenance of network infrastructures.

(1) **Training room:** We have two rooms on the first floor of the center for education of information technology, and there are 50 personal computers (FMV ESPRIMO) for each room. Windows® and Linux are adopted as their operating systems. Application software such as office tools, programming environment (C++, Java, and so on) and CAD tools are installed for common usage. Students can watch the teaching materials at hand, by the common display given it to two people. All computers are connected with the internet, so that e-mail and information retrieval are available. Furthermore, the center provides the environment for self-study to improve English communication skill.

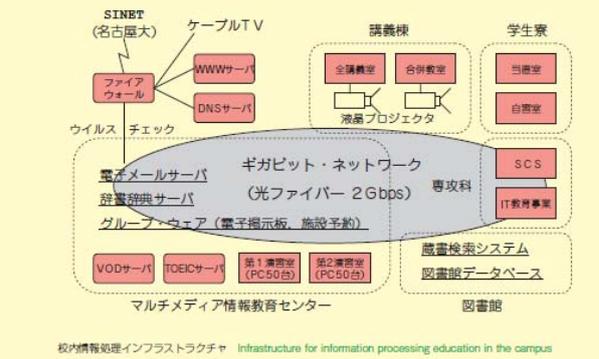
(2) **Server computers:** The center switch is the principal unit that controls the whole optical fiber network operation in the campus. The other efficient server computers take on the functionality of the Web, e-mail, and file management, and so on.

(3) **SCS (Space Collaboration System):** The whole equipments for SCS project are set up in a visual and auditory style classroom on the second floor in the advanced engineering course building. A total of 93 universities, 11 research institutions and 14 colleges of technology are able to exchange image and sound information on another through a communication stellite, controlled by The National Institute of Multimedia Education. We had several research symposiums among a few universities and colleges, and intercollegiate meetings for mutual representation of graduation researches.

(4) **IT education project:** All colleges of technology are proceeding with the e-learning project. We are striving to realize efficient remote lectures and symposiums by this project.

(5) **Library information system:** The library features an electronic database system on books collected there. They amount to about 100,000 books. The faculty members and the students can easily retrieve any bibliographic information from any place through the network.

(6) **Optical fiber network in the campus:** All laboratories as well as offices are equipped with optical fiber cable terminals. This forms a wide local area network allowing almost all bulletin services in the campus to be conducted through it. In addition, this network is extended to the hub computer center in Nagoya University by high speed digital line, so that the campus network is connected with the internet through the SINET (Science Information NETwork).



(出典 H19学校要覧 p34, 35)

ものづくりセンターは、本校のものづくり教育の中核をなす施設で、マシニングセンター、CNC 旋盤及びフライス盤等各種工作機械を備え、教育目標の「2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤」を身につけた創造的技術者を育成するための実技教育を支援するとともに、準学士課程の卒業研究及び専攻科課程の特別研究等の充実発展に資することを目的としている（資料 2-1-③-2）。

また、平成 18 年度から夏季休業中に準学士課程の機械工学科以外の 1～3 年生の学生にもものづくりを体験させるために「ものづくりセミナー」を実施することにし、平成 18 年度には 24 名の学生にもものづくりセンターの工作機械を使って“ペン立て”を製作させている（資料 2-1-③-3）。

資料 2-1-③-2

11. ものづくりセンター TECHNO-TRAINING CENTER FOR MANUFACTURING

ものづくりセンターは、創造性豊かな開発型技術者を育成するための「モノづくり」教育を支援するとともに、本校における教育・研究の充実発展に寄与することを目的としています。また、企業との共同研究や公開講座等の地域連携においても広く利用されています。

センターにはマルチメディアCAD/CAM/DNCシステムをはじめ、マシニングセンター、CNC旋盤およびCNCフライス盤等の各種設備が備えられ、全設備が教育・研究に向けて有効に活用できるよう配慮されています。機械工学科の基礎実習、メカトロニクス実習、創造総合実習、工学実験等の授業科目および卒業研究のほか、他学科の実習、専攻科学生の実験、特別研究および研究装置の製作等にも利用されています。

また、学校見学会や学園祭等における施設の公開やNHKアイデア対決ロボットコンテスト等の学外行事に向けての製作活動にも広く活用されています。

The objects of Techno-training Center are to lay the groundwork for students' career as a creative engineer, to support a research and an education of the college, and also to promote a joint research between private enterprises and the college.

The center has various equipments including a Multimedia CAD/CAM/DNC System. All the equipments are actively and systematically utilized by the students and the teaching staffs for the subjects of Fundamental practice, Mechatronics practice, Creative integrated practice and Experiments in the department of mechanical engineering. In addition, the center is also utilized for a graduation study of the departments, a special study of advanced engineering course, and some after school activities.

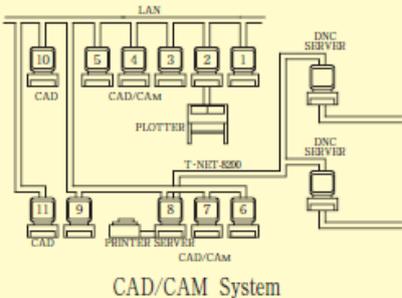


▲穴あけ実習
Practice in Drilling



▲フライス加工実習
Practice in Milling

ものづくりセミナー風景 Scenes in Manufacturing Seminar



CAD/CAM System



◀マシニングセンター
Machining Center



◀CNCフライス盤
CNC Milling Machine

(出典 H19学校要覧 p40)

ものづくりセミナー実施要項

ものづくりセンター長
中 島 正 貴

- ・ 名 称 : 「ものづくりセミナー」
- ・ 実施期間 : 7月24日(月)～7月28日(金) 1日3コマ(9:50～15:30)×5日
- ・ 日 課
 - 9:50～10:00 : 集合, 点呼, 連絡等
 - 10:00～12:10 : 午前のものづくり実習(途中10分休憩)
 - 12:10～13:00 : 昼休み
 - 13:00～15:10 : 午後のものづくり実習(途中10分休憩)
 - 15:10～15:30 : 後片づけおよび連絡
- ・ 認定単位数 : 1単位「課題研究乙」の規定に基づいて成績判定を行う。
- ・ 毎日の実習内容を記録するとともに, 最後に課題研究に関するレポートを課す。
- ・ 募集対象学生: 全学科1～3年生20名を対象とする。応募学生が20名を超過した場合, 受け入れ人数や学生の選考はものづくりセンターが, 以下の基準に従って判断する。
 - (1) 機械工学科を除く, 他の学科の学生を優先する。
 - (2) それでも超過する場合, 電気電子システム工学科の学生を除く。
 - (3) 両学科を除いた残りの学生のうち, 学年の高い者を優先する。
 - (4) その他(上記を考慮しつつ, 抽選も含む)
- ・ * 選考の結果, 受け入れの決まった学生はものづくりセンターより連絡する。
- ・ * 受け入れ学生は, 実習教材費として「千円」を納入すること。
- ・ 応募申込書は学生課教務係窓口で受け取り, 6月末を目途に教務係またはものづくりセンター窓口へ提出のこと。
- ・ その他
 - 「安全第一」の運営を目指すことから, 作業中の安全を損なうような行為や技術職員の指示に従わないものに対しては, 出席停止を含む注意を与える。

※ 24名参加(情報工学科11名, 環境都市工学科8名, 建築学科5名)

(出典 技術部資料)

材料・構造物疲労試験センターは、教育目標にある「2. 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立」に寄与するための学内共同利用施設であり、材料及び構造部材の疲労実験を行っている。油圧サーボ疲労試験装置、地震波振動台装置及び動的载荷試験装置を設置している。油圧サーボ疲労試験装置は、材料や構造部材が繰り返し载荷を受ける場合の研究に用いる。地震波振動台装置は、主に地震時に建物や地盤がどのように振動するかを調べるために使用している。動的载荷試験装置は、構造物疲労試験、载荷試験を目的とした油圧アクチュエータを備えた装置である。これらの装置は、教員・学生による研究・卒業研究及び特別研究に使用されている（資料2-1-③-3）。

資料2-1-③-3

10. 材料・構造物疲労試験センター
STRENGTH TEST CENTER FOR MATERIAL AND STRUCTURE

このセンターは材料および構造部材の疲労実験を行うセンターとして、昭和58年に設置された。ここには、30tonf油圧サーボ疲労試験装置、地震波振動台装置および25KN動的载荷試験装置が設置されている。

1. 30tonf油圧サーボ疲労試験装置

この装置は金属やコンクリートの素材あるいは鉄筋コンクリート部材が繰り返し载荷を受ける場合の挙動を研究するのに用いられる。装置はコンピュータ制御によって稼動し、それらの性能は以下の通りである。動的最大荷重：±30tonf (294KN)、静的最大荷重±35tonf (343KN)、シリンダー最大ストローク：±50mm、シリンダー最大稼働速度：30mm/sec、周波数範囲：0～50Hz、有効試験体寸法：幅×長さ×高さ=820×1500×1200 (mm)、制御方法：荷重制御、変位制御、ひずみ制御、加力波形：正弦波、三角波、矩形波、複合波。



▲30tonf油圧サーボ疲労試験機
The 30tonf hydraulic servo test system



◀30tonf油圧サーボ疲労試験機を用いた
鋼管円筒の繰り返し载荷実験
The cyclic loading test of steel pipe with the 30tonf
hydraulic servo test system



▲30tonf油圧サーボ疲労試験機を用いた
コンクリートはりりの疲労実験
The fatigue test of concrete beam with the 30tonf hydraulic
servo test system



2. 地震波振動台装置

この試験装置は主に地震時に建物や地盤がどのように振動するかを調べることを目的とする。振動台の大きさは1.8m×1.8mで最大積載重量は27.5KNである。駆動方式は水平1方向の永久磁石式である。最大加速度は無負荷時に1g以上、19.6KN積載時に0.2g以上である。この装置は最大変位が両側振幅で150mmという制限はあるが、0.1～50Hzまでのサイン波と任意の地震波などにより、精度良く揺らすことができる。



◀地震波振動台装置
The seismic wave oscillating equipment

2. The seismic wave oscillating equipment

This examination equipment mainly aims at investigating how the building and ground vibrate during an earthquake. Size of an oscillating table is 1.8m×1.8m and the maximum loading weight is 27.5KN. A drive system is a permanent magnet formula of one horizontal direction. The maximum acceleration is 1g without loading and 0.2g with the 19.6KN loading. This equipment can oscillate with sufficient accuracy by the sign wave from 0.1 Hz to 50 Hz, arbitrary seismic waves, etc., although displacement is less than 150mm from peak to peak.

3. The dynamic load test system with 25KN actuator

It is actuator to aim at the fatigue testing and load test of the structure of the machine, construction, and engineering works. Two kinds of actuator are founded as follows. Maximum loading capacity is 25KN and maximum stroke is 250mm. Maximum loading capacity is 35KN and maximum stroke is 1000mm. It is possible to operate the actuator from the personal computer, and this actuator is able to be controlled by the load or its displacement. The control crimp is a sine wave, triangular wave, a rectangular wave, and a user definition wave. The load data, the displacement and Sch collected data can be also in real time confirmed on the personal computer. The actuator can change the host site at intervals of 300mm on the frame. The beam of the frame can also change the location up and down at intervals of 300mm.

3. 動的载荷試験装置

機械・建築・土木の構造物の疲労試験、载荷試験を目的とした油圧アクチュエータを備えた動的载荷試験装置である。油圧アクチュエータは2種類保有しており、(1) 最大荷重が25KN、最大ストロークは250mm、(2) 最大荷重35KN、最大ストローク1000mmである。これはパソコンから操作でき、変位制御および荷重制御が可能である。制御波形は正弦波、三角波、矩形波、ユーザー定義波である。また、加力データおよび8chの収集したデータはリアルタイムにパソコン上で確認できる。アクチュエータは载荷フレーム上300mm間隔で設置場所を変更できる。载荷フレームの梁は300mm間隔で上下に設置位置を変更できる。



▲動的载荷試験装置
The dynamic load test system with 25KN actuator



▲RC梁の水平载荷試験
Horizontal load test of RC beam by the dynamic load test

(出典 H19学校要覧 p38, 39)

地域共同テクノセンターは、地域交流部門、共同研究部門、技術教育研究部門、データベース部門の4部門を置き、本校中期計画（基本方針2. 教育目標）にある「同時に産業技術の集積した地域社会にあって、産業界との連携をも視野に入れた技術開発に努めるとともに、地域の文化拠点としての役割を果たす」とした産学官連携の中核的役割を担っている。さらに、教員・学生による研究、卒業研究及び特別研究のサポートを行うとともに、センター運営に関すること、民間機関等との共同研究・受託研究の促進に関すること、民間機関等の技術相談及び技術協力に関すること、民間機関等との学術情報の交換及び連携の推進に関すること、民間機関の技術者に対する技術教育及び研修に関すること等の業務を行っている（資料2-1-③-4）。

資料2-1-③-4

9. 地域共同テクノセンター COLLABORATION RESEARCH CENTER OF TECHNOLOGY

地域共同テクノセンターは、民間企業・大学・研究機関等との共同研究の推進及び地域産業の振興に寄与するとともに、本校の教育研究の充実発展に資することを目的として、平成14年10月1日に設置された。

センターには、地域交流部門、共同研究部門、技術教育研究部門、データベース部門の4つの部門において、産学官連携の中核的役割を担うとともに、共同研究・受託研究、技術相談及び技術協力、学術情報の交換、技術教育及び研修の拠点として幅広く利用できます。

Collaboration Research Center of Technology was established on October 1st 2002 on our campus. The main aim of the center is to promote joint research between private enterprises, universities, and research institutions contributing to regional industrial development as well as to enhance research and education of our college.

The center has four departments: the regional interchange department, the joint research department, the technical research and education department and database department, which can be utilized for joint research, entrusted research, technical consultant and technical cooperation, exchange of scientific information, and technical education and training.



▲地域共同テクノセンター
Collaboration Research Center of Technology

センターに設置されている主な装置

- 精密測定室
 - ・三次元座標測定システム
 - ・走査型電子顕微鏡・X線分析装置
- 物性測定室
 - ・ガスクロマトグラフ質量分析装置
 - ・極低温高周波特性測定装置

The followings are the main equipment in the center.

- Precision Measurement Laboratory
 - ・ Three-Coordinate Measuring Machine System
 - ・ Scanning Electron Microscope (SEM) and Energy Dispersive Spectrometer (EDS)
- Physical Properties Measurement Laboratory
 - ・ Gas Chromatography/Mass Spectrometry
 - ・ Cryogenic Measuring Device for High Frequency Characteristics



▲走査型電子顕微鏡・X線分析装置
Scanning Electron Microscope and Energy Dispersive Spectrometer



▲極低温高周波特性測定装置
Cryogenic Measuring Device for High Frequency Characteristics

- 研究室 A
 - ・ 測定顕微鏡
 - ・ 高精細デジタルカメラ付き金属顕微鏡
 - ・ デジタルマイクロスコープ
- 研究室 B
 - ・ 高速度現象撮影解析装置
 - ・ 眼球運動測定装置
 - ・ レーザードップラー振動計
- 研究室 C
 - ・ 三次元画像処理装置
 - ・ 二次元時系列画像処理装置
 - ・ ノンリニア編集装置
 - ・ 50インチプラズマディスプレイ
- 技術セミナー室
 - ・ 有限要素解析システム
 - ・ 大型カラー画像出力装置
- 物性測定室 A
 - ・ 電磁波測定装置
 - ・ 赤外線サーモグラフィ装置
- 交流サロン・管理室
 - ・ 全国高等研究者検索システム



▲ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS)
Gas Chromatography/Mass Spectrometry



▲ Laboratory A

- ・ Industrial Measuring Microscope
- ・ Microscope with Digital Sight
- ・ Digital Microscope

▲ Laboratory B

- ・ High Speed Video Camera System
- ・ Measurement Equipment of Eyeball
- ・ Laser Doppler Vibrometer.

▲ Laboratory C

- ・ 3-Dimensional Image Processing System
- ・ 2 Dimensional Image Processing System
- ・ Non-Linear Editor
- ・ Plasma Display with 50 inch display area

▲ Technical Seminar Room

- ・ Finite Element Computer Analysis System
- ・ Color Inkjet Printer (B0 size paper)

▲ Physical Properties Measurement Laboratory A

- ・ EMI Measurement System
- ・ Infrared Thermo Tracer

▲ Exchange Salon and Center Office

- ・ Web Based Researcher's Database System



▲三次元座標測定システム
Three-Coordinate Measuring Machine System



▲三次元画像処理システム
3-Dimensional Image Processing System



▲精密測定機器
Precision Measuring Instruments



▲赤外線サーモグラフィ装置
Infrared Thermo Tracer

(出典 H19学校要覧 p36, 37)

(分析結果とその根拠理由)

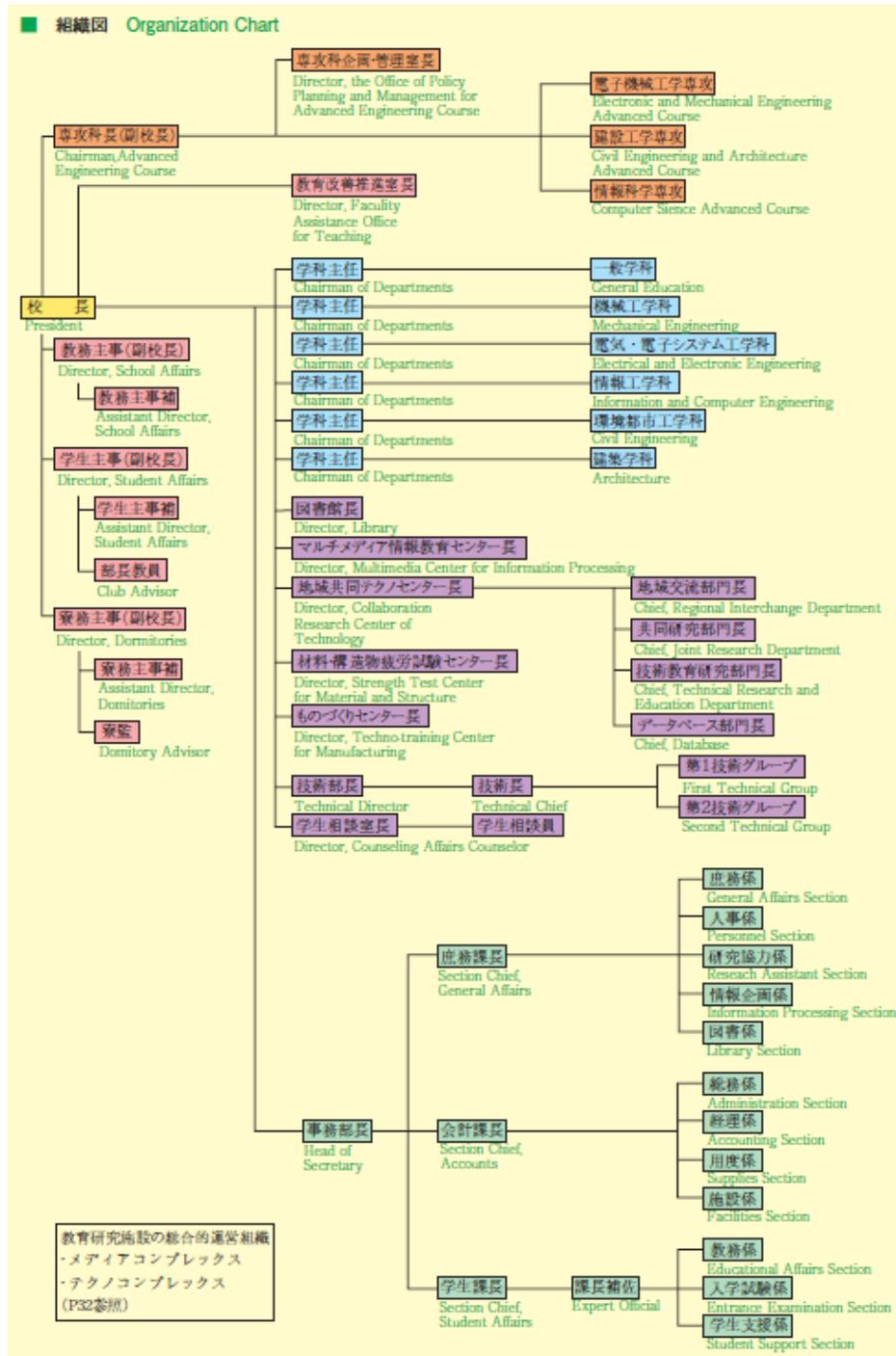
本校は、共同利用を目的としたマルチメディア情報教育センター、ものづくりセンター、材料・構造物疲労試験センター、地域共同テクノセンターを設置しており、これらの活動内容は、準学士課程及び専攻科課程の教育目標や具体的達成度目標の実現のために適切なものと判断される。

観点 2-2-①： 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況)

本校の組織図について資料 2-2-①-1 に示す。

資料 2-2-①-1



(出典 H19学校要覧 p15)

総務会議は、校長、三主事、専攻科長、メディアコンプレックス長、テクノコンプレックス長、図書館長、技術部長、各学科主任、事務部長及び各課長で構成し、教育課程全体の最終的な企画・調整を行っている（資料 2-2-①-2）。

資料 2-2-①-2

豊田工業高等専門学校総務会議規程

制 定 昭和 45 年 4 月 1 日
最終改正 平成 16 年 4 月 1 日

（設置）

第 1 条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第 80 条第 2 項の規定に基づき、総務会議（以下「会議」という。）に関し、この規程を定める。

（目的）

第 2 条 会議は、校長の諮問に応じ本校の管理運営に関する重要事項を審議する。

（組織）

第 3 条 会議は、次の各号に掲げる者をもつて組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長
- 三 テクノコンプレックス長、メディアコンプレックス長、図書館長及び技術部長
- 四 学科主任
- 五 事務部長
- 六 庶務課長、会計課長及び学生課長
- 七 校長が必要と認める者

（会議の運営）

第 4 条 校長は、会議を招集し、その議長となる。

2 校長に事故あるときは、教務主事はその職務を代行する。

第 5 条 会議は原則として毎月 1 回開催するものとする。ただし、緊急に必要があるときは、臨時に開催することができる。

（庶務）

第 6 条 会議の庶務は庶務係において処理する。

2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

（出典 規則集）

施設整備計画委員会は、校長、三主事、専攻科長、技術部長、各学科主任、事務部長、各課長、施設係長、図書館長、メディアコンプレックス長、テクノコンプレックス長等で構成し、教育設備・環境についての企画を行っている（資料 2 - 2 - ① - 3）。

資料 2 - 2 - ① - 3

豊田工業高等専門学校施設整備計画委員会規程

制 定 平成 14 年 8 月 30 日
最終改正 平成 19 年 5 月 8 日

(設置)

第 1 条 豊田工業高等専門学校（以下「本校」という。）に施設整備計画委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的及び審議事項)

第 2 条 委員会は、本校の施設・設備等の充実発展及び施設の有効活用を図るため、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 施設・設備の整備計画及び環境整備に関する事項
- 二 施設・設備の点検・評価に関する事項
- 三 施設・設備の有効活用及び維持管理に関する事項
- 四 施設使用面積の配分に関する事項
- 五 その他校長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長
- 三 技術部長
- 四 学科主任
- 五 事務部長
- 六 庶務課長、会計課長、学生課長
- 七 施設係長
- 八 校長が必要と認める者 若干名

2 前項第 8 号に規定する委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き校長をもつてあてる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員会に副委員長を置き、教務主事をもつてあてる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、委員長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第 5 条 委員長は、必要があると認める場合、委員以外の者の出席を求めて、その意見を聞くことができる。

(専門部会)

第 6 条 委員会は、必要に応じ専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に必要な事項は、校長が別に定める。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、会計課施設係において処理する。

- 2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

(出典 規則集)

指導教員会議は、校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、教務主事補、学生主事補、寮務主事補、寮監、専攻科長補佐、事務部及び専攻科を含む全クラスの指導教員が集まり、クラスの状況や学生の動向に関する情報を交換する場となっている（資料 2 - 2 - ① - 4）。

資料 2 - 2 - ① - 4

豊田工業高等専門学校指導教員会議規程

制 定 昭和 45 年 7 月 1 日
最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第 80 条第 2 項の規定に基づき、指導教員会議（以下「会議」という。）に関し、この規程を定める。

(目的)

第 2 条 会議は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げるもののうち重要な事項を審議提案する。

- 一 学級運営等に関する事。
- 二 学生の学習に関する事。
- 三 学生の厚生補導に関する事。
- 四 学生の生活指導に関する事。
- 五 寮生の指導に関する事。
- 六 課外活動に関する事。
- 七 学生の表彰に関する事。
- 八 学生の処分に関する事（学生委員会の所掌に属するものを除く。）。
- 九 その他学生に関する事。

(構成)

第 3 条 会議は、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、学生主事補、指導教員及び寮監をもつて構成する。

- 2 校長は、必要に応じて、出席するものとする。
- 3 学生課長及び学生課課長補佐は、会議に出席するものとする。
- 4 係長は、会議事項に関係ある場合は出席するものとする。

(会議の運営)

第 4 条 学生主事は、会議を招集し、その議長となる。

- 2 学生主事に事故あるときは、教務主事及び寮務主事のうちのいずれかが、その職務を代行する。

第 5 条 会議は、必要の都度開催する。

(庶務)

第 6 条 会議の庶務は学生課学生支援係において処理する。

- 2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

(出典 規則集)

教務委員会は、教務主事を委員長とし、教務委員、教務主事補、専攻科長、専攻科長補佐（担当者2名）、学生課長、学生課長補佐、教務係長からなり、準学士課程、専攻科課程に関する学生の就学指導、教育課程の編成及び授業、学生の成績、その他教務全般について審議している（資料2-2-①-5）。

資料2-2-①-5

豊田工業高等専門学校教務委員会規程

制 定 平成17年4月1日

（設置）

第1条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第80条第2項の規定に基づき、教務委員会（以下「委員会」）に関し、この規程を定める。

（目的）

第2条 委員会は、校長の諮問に応じ、本科、専攻科に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 学生の修学指導に関する事。
- 二 教育課程の編成及び授業に関する事。
- 三 学生の学籍に関する事。
- 四 その他教務に関する事。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事
- 二 教務主事補
- 三 専攻科長
- 四 専攻科長補佐のうち専攻科長が指名した者若干名
- 五 各学科から選出された教員1名。ただし、一般学科は2名とする。
- 六 学生課長
- 七 学生課長補佐
- 八 教務係長

（任期）

第4条 各学科から選出された委員の任期は、1年とする。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委員は、再任を妨げない。

（委員会の運営）

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、教務主事をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

（意見の聴取）

第6条 委員会は、必要があると認めた場合は、他の教職員の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第7条 委員会の庶務は、学生課教務係において処理する。

- 2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

（雑則）

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は委員会において定める。

（出典 規則集）

教育改善推進室は、室長及び室員として一般学科 3 名、各専門学科 1 名で構成しており、教育改善計画の立案・方策に関すること及び評価・検討について校長を補佐している（資料 2 - 2 - ① - 6）。

資料 2 - 2 - ① - 6

豊田工業高等専門学校教育改善推進室規程

制 定 平成 15 年 4 月 1 日
最終改正 平成 17 年 4 月 1 日

（趣旨）

第 1 条 豊田工業高等専門学校の教育改善の推進及び教員の資質向上を図るため、教育改善推進室を置く。

教育改善推進室の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

（業務）

第 2 条 教育改善推進室は、次に掲げる事項を所掌する。

- 一 教育改善計画の企画、立案に関すること。
 - 二 教育改善計画を実施するための方策に関すること。
 - 三 教育改善計画の評価及び再構築に関すること。
 - 四 教員の資質向上に関すること。
 - 五 その他室長が必要と認めたこと。
- 2 教育改善推進室は、必要に応じて教員に改善事項等を示すとともに、各種委員会に対して改善策の提案を行う。

（組織）

第 3 条 教育改善推進室に室長及び室員若干名を置く。

- 2 室長は、教授の中から校長が任命する。
- 3 室員は、教員の中から室長が校長に推薦する。
- 4 室長は、教育改善推進室の業務を統括する。
- 5 室員は、室長の命を受けて教育改善推進室の業務に従事する。

（事務）

第 4 条 教育改善推進室に関する必要な事務は、学生課が処理する。

（雑則）

第 5 条 この規程に定めるもののほか、教育改善推進室の運営に関し必要な事項は、別に定める。

（出典 規則集）

専攻科企画・管理室は、専攻科長、専攻科長補佐（各科 1 名）、専攻科担当の教務係員で構成し、専攻科学生に対する修学指導、教育課程の編成及び授業、学生の成績、入試等について審議している（資料 2 - 2 - ① - 7）。

資料 2 - 2 - ① - 7

豊田工業高等専門学校専攻科企画・管理室規程

制 定 平成 15 年 4 月 1 日
最終改正 平成 17 年 4 月 1 日

（趣旨）

第 1 条 豊田工業高等専門学校専攻科の充実、発展を図るため専攻科企画・管理室を置く。
専攻科企画・管理室の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

（業務）

第 2 条 専攻科企画・管理室においては、次に掲げる事項を所掌する。
一 専攻科の運営に係る企画全般に関することを審議し、総務会議に諮る。また、教務委員会、学生委員会の審議事項については、両委員会との連携を図る。
二 専攻科の管理運営に関すること。
三 J A B E E 受審に関する事項を教務委員会と連携し統括すること。
四 その他専攻科に関すること。

（組織）

第 3 条 専攻科企画・管理室に、室長及び室員若干名を置く。
2 室長は、専攻科長をもつて充てる。
3 室員は、専攻科長補佐をもつて充てる。
4 室長は、企画・管理室の業務を統括する。
5 室員は、室長の命を受けて専攻科企画・管理室の業務に従事するとともに、専攻科指導教員としての職務を兼ねるものとする。

（事務）

第 4 条 専攻科企画・管理室に関する必要な事務は、学生課が処理する。

（雑則）

第 5 条 その他専攻科企画・管理室に関し必要な事項は、総務会議において定める。

（出典 規則集）

学生委員会は、学生主事、学生相談室長、各学科選出の学生主事補、学生課長、学生支援係長等で構成し毎週開催している。ここでは、学生の不祥事に対する処置や防止策、各種学生関係行事等の検討と実施、奨学金や授業料免除学生の選考等について協議している（資料 2-2-①-8）。また、学生会役員との連絡会を毎月一回行い、学生と教員との意思の疎通を図っている。

資料 2-2-①-8

豊田工業高等専門学校学生委員会規程

制 定 昭和 62 年 4 月 1 日
最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第 80 条第 2 項の規定に基づき、学生委員会（以下「委員会」という。）に関しこの規程を定める。

(目的)

第 2 条 委員会は、校長の諮問に応じ、学生の厚生補導に関する次の各号に掲げる事項を審議する。ただし、寮務主事の所掌に属するものを除く。

- 一 学生の生活指導に関すること。
- 二 学生の課外活動に関すること。
- 三 入学科及び授業料の減免又は徴収猶予に関すること。
- 四 学生に対する奨学金等に関すること。
- 五 学生の表彰に関すること。
- 六 学生の処分に関すること（学則第 36 条に規定する訓告その他の懲戒処分に限る。）。
- 七 その他学生に関すること。
- 八 学生相談室の運営に関すること。

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもつて組織する。

- 一 学生主事
 - 二 学生相談室長
 - 三 各学科から選出された教員各 1 名とし、学生主事補が兼ねることができる。ただし、一般学科は 2 名とする。
 - 四 学生課長
 - 五 学生支援係長
 - 六 その他校長が適当と認め任命したもの
- 2 前項第 2 号、第 3 号及び第 6 号の委員は、校長が任命し、任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 6 号に掲げる委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。
この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議の運営)

第 4 条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、学生主事をもつて充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員会には、必要に応じ、委員以外の教職員を出席させることができる。
- 5 委員長に事故が生じた場合、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

(庶務)

第 5 条 委員会の庶務は、学生課学生支援係において処理する。

- 2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

(出典 規則集)

寮務運営委員会は、寮務主事、寮務主事補（一般学科3名、専門学科各1名）、寮監、学生支援係長で構成している。委員会の内容として、寮生会役員（寮長、副寮長等）との打ち合わせを毎週行うとともに、寮生会に対して連絡事項の伝達や寮生会からの要望等を聞いている。また、アSEMBリ（寮生集会）を毎月一回開催し、全寮生に対する指導を行っている（資料2-2-①-9）。

また、それぞれの学科では、学科会議において教育課程の企画・検討を行うとともに、一般学科と各専門学科との懇談会（連絡会）を実施している（資料2-2-①-10）。

資料2-2-①-9

豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則

制 定 昭和46年4月1日

最終改正 平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、豊田工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）及び他の法令等に定めるもののほか学寮の管理運営等について定める。

(学寮の目的)

第2条 学寮は、教育施設の一環として、学生の修学を助成し、共同生活を通じて人間形成を助長することにより本校の教育目標の達成に資することを目的とする。

2 学寮は、前項の目的を実現するため次の各号に掲げる目標の達成に努めなければならない。

一 第1学年、第2学年（以下「低学年」という。）は寮生活を通し、基本的な生活習慣を確立し、人格陶冶及び規律遵守の態度を養う。

二 第3学年以上（以下「高学年」という。）は学生生活の経験に基づき、友情、互助寛容等人間相互の関係について、正しい理解と自主及び自律の精神を養う。

(遵守義務)

第3条 学寮に入寮する学生（以下「寮生」という。）は、この規則及び他の規則を遵守し寮生活の充実に心掛けなければならない。

(管理運営)

第4条 学寮は、校長が管理する。

2 学寮の運営並びに寮生の厚生補導に関する事項は、寮務主事が総括する。

(学寮の名称等)

第5条 本校の学寮の名称は、栄志寮、高志寮、友志寮、明志寮、大志寮及び立志寮とする。

2 栄志寮は原則として高学年の男子学生が入寮し、大志寮、高志寮、友志寮及び明志寮は、原則として低学年の男子学生が入寮するものとする。

立志寮は、女子学生が入寮するものとする。

(寮務運営委員会)

第6条 学寮の運営並びに寮生の指導に関する事項を協議するために寮務運営委員会を置く。

2 寮務運営委員会は次の者をもって構成する。ただし、必要に応じ、関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

一 寮務主事

二 寮務主事補

三 寮監

(出典 H19学生便覧 p93～96 抜粋)

H18.11.7

専門学科・英語科連絡会議

出席者 M: 清水 E: 伊藤 I: 仲野
C: 川西、忠先生 A: 大森、山田
英語科一同（記録：高橋）

議題

★報告事項（英語科より）

1. BACE, ACE, TOEIC 等の成績について（神谷）
COCET3300 を用いた語彙指導についての報告、過去 3 年間の TOEICIP・ACE の結果報告。
TOEICIP、ACE 共に年々平均スコアが上昇している。英語科を中心に実施している全学あ
げでの取り組みが成果を生みつつある。詳細は資料参照。

2. 多読について（長岡）

多読の指導状況についての報告。詳細は資料参照。

補足説明：初見の英文を講読の試験に組み込んでいて、正答率が 7 割程度である。多読指
導の前後では、初見の英語への抵抗が減っている。多読指導の成果が TOEIC の成績に現れ
ていると推察できる。

3. プレゼン指導について（鈴木）

1 年英会話、4 年科学技術英語、専攻科 1 年の総合英語というように自由作文からより高
度なプレゼン指導へと段階的に実施している。

後期は本科 1 年生には英検準 2 級の教材を用い基礎学力の向上を目指している。4 年の
テキストは、プレゼント原稿の組み立て方に役立つ。専攻科では、4 技能の基礎に立ち返
りつつ、最後はパワーポイントでの発表となる。

4. その他（深田）

1 年は、show and tell、2 年の英語表現は 1 年の会話、文作と講読の発展形。後期には、
簡単なグラフとか、短い文章の口頭発表を実施。3 年は、発表の形式、手順を意識した指
導をしている。

ACE の成績を見ると、文法・語彙が弱い。

多読指導を授業で実施している。多読は、その効果に個人差が大きい。また、10 万、
20 万、30 万語以上で顕著な効果が出ているようだ。なるべくたくさんの学生がその領
域に入っていきような指導に心がけている。

★ 質疑応答

* COCET3300 は本科レベルと考えるべきか。A 科では、専攻科でも使えるか。多読につい
ては、1～4 年で語数の提示があるが、A の学生の達成度はどうか。（A 科の学生には、就職
試験対策として所見の英文に慣れてほしい）回答： 専攻科でも使える。成果については
提出予定。達成度については、E が突出して高い。

（出典 一般学科資料抜粋）

(分析結果とその根拠理由)

教育課程全体を企画・調整するための検討・運営体制として教務主事のもとに教務委員会，専攻科長のもとに専攻科運営委員会を設置している。また教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として指導教員会議，教育改善推進室を設置している。さらに施設や設備面での検討を行う施設整備検討委員会がある。加えて学生の厚生指導については，学生主事のもとに学生委員会，寮の運営に関しては寮務主事のもとに寮務運営委員会を置いている。また，これらを統合する審議機関として総務会議がある。

以上のことから，教育課程全体を企画調整・展開するための組織を整備し，それらは有効に機能していると判断される。

観点2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。
(観点に係る状況)

各学科では、教員全員が出席する学科会議が定期的(毎週)に開催され、学科内部の授業、学生指導等(いずれも専攻科を含む)教員間の連携に寄与している。

学科間の教員の連携を密にするための運営組織として指導教員会議がある。この会議は、月に1回専攻科を含む全クラスの指導教員が集まり各クラスの状態を把握し合い、情報を交換する場である。その内容は、クラス運営、学習、学生指導に関すること等多岐に渡るが、他学科の教員と話し合う場として極めて有効に機能している。また、一般学科教員と各専門学科教員との懇談会及び一般学科教員の各学科会議への出席等、有意義な議論を行う機会が定期的に設けられている(資料2-2-②-1)。特に一般科目の数学・物理や英語等の基礎科目を担当する教員との連携は重要である。

資料2-2-②-1

教科連絡会(数学・理科合同)議事録

日時 平成18年10月19日(木) 16:30~18:30
場所 インキューベーションセミナー室
出席者 M科:若澤, E科:斎藤, 塚本, I科:安藤, 仲野,
C科:河野, A科:大森, 山田
数学科:柏谷, 勝谷, 金井, 金坂, 高村, 米澤
物理学科:榎本, 大塚, 小山, 化学科:今, 三浦

配布資料

- 資料1.「数学科年間教育実践計画 平成18年度」
- 資料2.「個々の学生の状況に応じた数学の補習」
- 資料3.「17年度から19年度にかけての数学カリキュラムの変更の概要」
(以上、数学科より)
- 資料4. 理科(物理)より、カリキュラム一覧表
- 資料5.「高専教育の向上に向けて 最終報告書」から数学、物理に部分の抜粋
(E科より)

米澤教員(数学)が議事進行を努め、数学そして理科の順に意見交換を行った。

始めに配布資料(数学)の確認と簡単な説明が数学科教員から行われた。

資料1「数学科年間教育実践計画 平成18年度」について金井教員からの説明がなされた。

ついで、資料2「個々の学生の状況に応じた数学の補習」について勝谷教員から説明がなされた。以下、その後の質疑応答である:

(A 大森):今年度参加した印象として、専門学科の教員が十分に活かされていないように感じた。数学科としては来年度の補習も今年度と同様のやり方をするのか?

(数学 勝谷):参加学生からは、「自分の学科以外の専門の先生方はなじみがないので質問し難い、かえってTAの学生の方が聞きやすい、という声があった。そこで来年度は専門学科の先生に参加いただく代わりにTAの学生の増員を提案する予定である。

(C 河野):補習の対象者は?

(数学 勝谷):新入学生学力試験の数学の結果や小テストの結果等から判断して各担当教員が指名した学生、自分から参加を希望した学生と両方いた。

(A 山田):定期試験において60点未満の学生の数は減ったのか?

(数学 勝谷):1年生について言えば、今回は減った。共通問題の平均点は85%~90%あり、担当教員で相談しあって問題を作成した結果、共通問題が易しくなったのがその理由である。

(数学 金井):数学科としてはもちろん来年度も1年生の補習は続けてゆく(教務委員会の決定でもある)

次に、資料3「17年度から19年度にかけての数学カリキュラムの変更の概要」について柏谷教員からあった。以下、その後の質疑応答である:

(C 河野):カリキュラム変更理由は低学年の学生の基礎力をきちんとつける必要から、ということでのよいのか?また、フーリエ・ラプラスは専攻科で扱うということでのよいのか?

(数学 柏谷、米澤):その通りである。フーリエ・ラプラスを専門学科のほうで教えていただけるならばそれもよいと思う。

(A 山田):3年生までの数学は高校レベルの数学と考えてよいのか?

(数学科教員複数名):微分方程式は違うが、概ね高校レベルの内容と考えてよい。

(I 安藤):固有値・固有ベクトルは扱っているのか?

(数学科教員複数名):現在は扱っていない(本科4年の選択科目の「数学特論」では扱うが)。新しいカリキュラムでは扱いたいという考えではあるが、時間的に難しいかもしれない。

(A 山田):1次変換は扱っているのか?

(数学科教員複数名):扱っている。

(E 塚本):中学校での指導要領の内容が3割減になってからの学生が入ってきているが、数学または理科の現カリキュラムでその減った分が埋まっていると考えてよいのか?

(I 仲野):世間の高校1年生と本校の1年生とは1年終了時には同レベルと考えてよいのか?

(数学科教員複数名):もちろん、中学校で削減されてしまっただけで学んでいない内容は、本校入学後の数学の授業で教えている(シラバスにもそのような内容は記載して教えている。)

(E 塚本):何故、基礎学力試験ができないのか?(授業内容が難しく過ぎてついていけない、というようなことがあるのでは?)

(数学 高村、米澤):授業内容が難しい、というよりも反復練習していないために定着していない、と思われる。

(数学 金井) 高校生は塾へ行ったりしてそれなりの時間を勉強に費やしているが、高専生にはそれが無い。

(数学 勝谷):授業内容は1年前期くらいは高校と同じであると思う。

(I 仲野):半年ではなく、1年くらいは高校と同じにしたほうがよいのではないか。

(E 塚本):身に付かないで3年になってしまうよりは、数学で教える内容に遅れがでるのは専門学科の教員も覚悟すべきではないか。

(数学 高村):内容を減らしても駄目だと思う。反復練習を繰り返すしかないのではないか。

(数学 金井):学生は1つ1つの内容を理解せずに答を出している。また、計算力もない(ミスが多い)。

(A 山田):自分の学生時代もパターンで解いていたと思う。大学、大学院時代も十分にはわかっていなかったように思う。

(I 安藤):同感である。始めは良い手本を真似たほうがよいのではないか。現1年生はその真似すらできない。演習書「高専の数学」では自学自習すらできないと思う。そこで、提案だが、試験の共通問題レベルの自学自習書を持たせるようにしてはどうか?

(出典 一般学科資料抜粋)

教育・研究プロジェクト報告会は、経費を配分された教員がその教育あるいは研究内容について発表を行う場である。この報告会では、他学科教員の様々な教授法や研究について議論を行うことができるため、学科や科目間の情報の共有や交換をするための有意義な場となっている(資料2-2-②-2)。

なお、非常勤講師と担当教員との連携は、教務上の連絡を含めて適宜行っているが、具体的な実施報告のようなものは残っていない。

資料 2 - 2 - ② - 2

総務会議 (19. 3. 27) 資料 (11)

教育・研究プロジェクトについて (案)

1. 平成18年度教育・研究プロジェクト報告書の提出について

平成19年6月29日(金)までに、A4判2～3枚程度(様式任意)で、庶務課研究協力係に提出願います。

なお、当該研究に関連した審査論文、発表論文等があれば、その旨記入願います。

2. 平成18年度教育・研究プロジェクト報告会について

- (1) 実施日 平成19年7月18日(水) - 19日(木)
※申請分野「教育」は18日(水)、「研究」は19日(木)に実施予定
詳細な時間は後日連絡予定
- (2) 場 所 記念会館会議室
- (3) 発表人数 22名
- (4) 発表者 別紙1「経費配分一覧表」参照
- (5) 発表時間 10分(発表7分、質疑応答3分) 時間厳守
- (6) 発表の方法 マルチプロジェクター(パソコンは各自用意)等を使用する等、適宜の方法で行います。
提出された報告書は、報告者の一覧表を添付し、報告会開催時に配付します。
なお、それ以外に会場で資料の配付を行いたい場合は、7月13日(金)までに印刷物を庶務課研究協力係までお持ち下さい。

3. 平成19年度教育・研究プロジェクトに係る経費申請について

別紙2「平成19年度教育・研究プロジェクト経費要項(案)」を参照の上、平成19年5月7日(月)までに、庶務課研究協力係に提出願います。

(出典 総務会議 (19. 3. 27) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

学科会議、指導教員会議、一般・専門学科の懇談会、専門学科における学科会議への一般学科教員の出席を通じて、また教育・研究プロジェクト報告会によって一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携は機能的に行われていると判断される。

観点 2-2-③： 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

教員組織では、準学士課程の1～5年生までは、指導教員が学生の教務上、生活上の指導を行っている。加えて、新入生や2年生の指導教員を支援する体制として副指導教員や専門学科からのアドバイザーが配置されている(資料2-2-③-1)。また、1～3年生まではホームルームがあり、学習指導、生活指導や連絡等を行っている。4、5年生ではアカデミックガイダンスがあり、生活指導、教務上の連絡・指導等を行っている。専攻科生についても、専攻科長補佐が科目履修、進路指導、学生生活等について指導を行っている。

また、オフィスアワーを設けており、一般学科と各専門学科の教員について、曜日と時間帯を表にしたものを各クラスルームに貼り、この表に基づいてオフィスアワーを設けている(資料2-2-③-2)。そして、学生の訪問記録も取っている。

資料 2-2-③-1

平成 19 年度 教員 役職 一覧表

(H19.3.27現在)

学科等 役職名	一般学科	機械工学科	電気・電子 システム 工学科	情報工学科	環境都市 工学科	建築学科	備考
		指導教員 1年	高橋 薫	大塚 秀昭	☆伊藤一重	伊藤道郎	
副指導教員 1年	米澤 佳己	高津浩彰	金坂尚礼	小山 暁	鈴木基伸		
アドバイザー 1年	兼重 明宏	小関 修	早坂太一	川西直樹	大森峰輝		
指導教員 2年	榎本 貴志	長岡美晴	今 徳義	☆勝谷浩明	中村敦子		
副指導教員 2年	北野 孝志	深田 桃代	高村 明	三浦大和	加藤弓枝		
アドバイザー 2年	林 伸和	西澤 一	安藤浩哉	松本嘉孝	鈴木健次		
指導教員 3年	鬼頭 俊介	吉岡 貴芳	江崎 信行	*山下清吾	山田耕司		
指導教員 4年	若澤 靖記	大野 亙	*仲野 巧	野田 宏治	前田 博子		
指導教員 5年	*近藤 尚生	*杉浦 藤虎	木村 勉	原田 英治	*三島 雅博		
指導教員 専攻科	清水 利弘	大野 亙	稲垣 宏忠	和 男	大森 峰輝		

※ ☆印は学年指導主任、*印は学科指導主任を示す。

(出典 総務会議 (19.3.27) 資料抜粋)

資料 2-2-③-2

平成 19 年 4 月 5 日

オフィスアワーの実施について

1M, 2M 指導教員
械工学科教員

機械工学科では、平成 12 年度より始めたオフィスアワーを平成 19 年度も継続して実施します。オフィスアワーとは、「学生が、教員室(研究室)を事前の予約(アポイントメント)なしに訪ね、講義の質問、学生生活や進路などについて相談や助言をしてもらう学生のための時間」のことです。

この時間帯には、先生方は原則として在室していますので、気軽に教員室を訪ねてください。そして、みなさんが先生方と親しくなり、有意義な学生生活を送ることができればと考えています。

なお、レポートの提出や印鑑をもらったりする短時間の用事は、この時間以外でも、先生方が在室している場合なら可能な限り対応します。しかし、オフィスアワー以外の時間で重要な相談などに長い時間が必要な場合には、各先生方に対して個別に予約(アポイントメント)をとってください。

下の表に、今学期のオフィスアワーの曜日、時間帯を示します。変更のある場合は、各教員室前のホワイトボードに掲示しますので見てください。

学科	教員名	曜日、時間帯
一般	高橋	(火) 14:40~17:00, (木) 12:10~13:00
	米澤	(水) 12:10~13:00, (木) 14:40~17:00
	榎本	(火) 15:30~17:00
	北野	(木) 16:30~17:30
機械	洞口	(月),(木) 16:20~17:15
	中島	(月) 16:20~17:15
	林	(火),(木) 16:20~17:15
	兼重	(月) 16:20~17:15
	長谷川	(火),(木) 16:20~17:15
	近藤	(月) 16:20~17:15
	清水	(火) 16:20~17:15
	若澤	(月) 16:20~17:15
	鬼頭	(月) 16:20~17:15
	小谷	(水) 16:20~17:15
	田中	(木) 16:20~17:15

(出典 機械工学科資料)

課外活動の支援についても、全教員が何れかのクラブに顧問として所属し、支援に当たっている（資料 2-2-③-3）。

一方、授業（試験を含む）等教育のための支援組織として学生課があり、教務係、学生支援係の事務職員により、進路指導の資料収集や単位取得の指導等、修学並びにクラブ活動や生活指導支援を行っている（資料 2-2-③-4）。

資料 2-2-③-3

平成16年4月1日、平成16年6月28日修正版
課外活動時の勤務体制について

1. 勤務体制

課外活動指導（文化系クラブを含む全てのクラブ）に関しては、顧問（部長・副部长）教員と、課外活動支援教員（全教員で構成）での二重の監理体制をとる。これにより、全教員の課外活動への参加を促し、課外活動の状況把握と監理意識をこれまで以上に高める。

1) 課外活動の実施にあたって

- ・ 平日の課外活動は、18時30分までとする。
- ・ 土曜日の課外活動は9時から16時45分（12時15分から13時まで休憩）までとする。
- ・ 日曜日と祝日の課外活動は、原則として対外試合以外は行わない。
- ・ 中間及び期末試験開始の1週間前から試験最終日の前日までは、原則として課外活動は禁止する。従って、この期間中は、原則として課外活動に関係する勤務は行わないものとする。
- ・ 事故やけが発生時には「緊急連絡網」等に従って対応する。

2) 顧問教員の役割と勤務時間

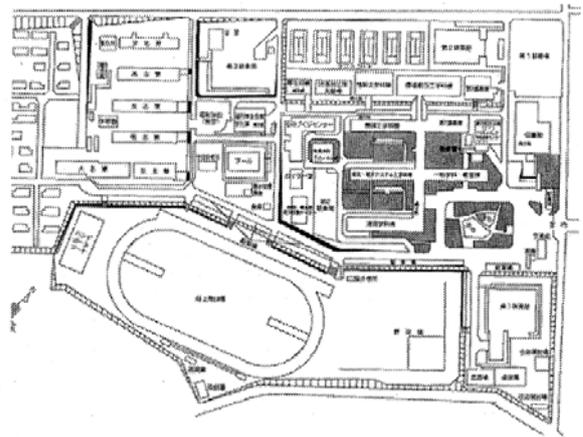
- ・ 顧問教員は、担当するクラブの運営、練習スケジュールや練習メニューの確認、健康管理、安全監理を担当し、平日は基本的に17時15分まで^{注1)}の課外活動指導を担当する。また、変形労働制適用により水曜日は会議等のため全教員19時までの勤務日とし、18時30分まで^{注1)}課外活動指導を担当する。
- ・ 休日等に行われる対外試合、遠征、合宿等に関しては、変形労働または振替により引率指導・安全監理を行う。
- ・ 平日及び休日等において、課外活動支援教員が担当の場合であっても、危険を伴う練習を行う場合は同行し、指導・安全監理を行う。
注1) 部活動の開始時間は各クラブやクラスの授業終了時間によって異なるため、ここでは明示しない。
- ・ 夏季休業等において、課外活動を実施する場合は、各クラブ等の顧問教員が指導担当を行う。

3) 課外活動支援教員の役割と勤務時間

- ・ 課外活動支援教員（以下支援教員）は、月・火・木・金曜日の4日間と土曜日を、各2人の支援教員による体制により、校内での練習等に関して全クラブの課外活動指導を担当する。
- ・ その際の勤務時間は、平日は17時30分から18時30分とし、土曜日は9時から16時45分（12時15分から13時まで休憩）までの7時間勤務とする。
- ・ 平日の勤務は勤務時間内における変形労働制または割り振り時間帯の変更^{注2)}とし、土曜日の勤務に関しては、勤務時間内の変形労働制とする。
注2) 割り振られた勤務時間の時間帯を変更する。例えば1時限目に授業のない日であれば、8:30~17:15を9:30~18:30の勤務に時間帯を変更する。
- ・ 担当の支援教員は、担当日には学生課学生係または守衛室（下記参照）において、チェックリスト（クラブ等一覧、主な練習場所、主な練習曜日・時間）と携帯電話（緊急連絡用）を受け取り、担当日に活動している全クラブを巡回し、チェックリストに記入する。巡回終了後は、チェックリストと携帯電話（緊急連絡用）を所定の箇所に返却する。

担当曜日	受取場所	返却場所
月・火・木曜	学生係	学生課学生係または学生課前の返却ボックス
金曜	学生係	守衛室（入口横：データステーションの欄）
土曜	守衛室	守衛室

- ・ 土曜日については、少なくとも午前と午後各1回は巡回する。
- ・ 緊急連絡用携帯電話番号（支援教員）は
090-5450-8191
090-5450-8763
である。
- ・ 守衛室への連絡用携帯電話番号は
090-5451-6452
である。
- ・ 事故発生時の対応
傷害が発生し医療機関へ搬送する場合には、必要に応じ、支援教員が付き添うこと。
なお、緊急用に使用するタクシーチケット（各2枚）は、課外活動支援教員が携帯する巡回日誌に供えて付けてあります。



（出典 課外活動における安全対策の手引き

p 5, 6)

豊田工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規程(抜粋)	
制 定 平成 10 年 4 月 1 日 最終改正 平成 18 年 9 月 1 日	
<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第5条第6項及び豊田工業高等専門学校学則第10条の規定に基づき、豊田工業高等専門学校の事務組織及びその所掌事務の範囲に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2章 事務組織</p> <p>(課長補佐等)</p> <p>第2条 学生課に課長補佐を置く。 2 課長補佐は、事務職員をもって充て、技術専門員及び技術専門職員は、技術職員をもって充てる。 3 課長補佐は、上司の命を受け、課の所掌事務のうち高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。</p> <p>(係)</p> <p>第3条 庶務係、会計課及び学生課にそれぞれ次の係を置く。 庶務係 庶務係、人事係、研究協力係、情報企画係、図書係 会計課 総務係、経理係、用度係、施設係 学生課 教務係、入学試験係、学生支援係</p> <p>第3章 所掌事務</p> <p>(学生課)</p> <p>第14条 課長補佐は、課長を補佐するとともに、次の事務を行う。 一 JABEE に関すること。(学生課の所掌に属するものに限る。) 二 教育改善に関すること。 三 教育課程の編成及び授業に係る専門的事項に関すること。 四 国際交流、外国人留学生の修学指導に関すること。 五 学生課諸規則の改廃に関すること。 六 学生のインターンシップ及び施設見学に関すること。 七 TA に関すること。 八 SCS 事業の運営及び実施に関すること。 九 ロボットコンテスト及びプログラミングコンテスト並びにデザインコンペティションに関すること。 十 教員顕彰に関すること。 十一 その他学生課内に係る事務のうち、重要な企画及び調査等に関すること。</p> <p>第15条 教務係においては、次の事務を行う。 一 学生課内の総括及び連絡調整に関すること。 二 学生の修学指導に関すること。 三 教育課程の編成及び授業に関すること。 四 試験に関すること。 五 転入学・再入学・転科に関すること。 六 学生の学業成績の整理及び記録に関すること。 七 学生の学籍に関すること。 八 学位申請に関すること。</p>	<p>九 研究生、聴講生、科目等履修生に関すること。 十 学生の海外留学に関すること。 十一 教科用図書に関すること。 十二 教室等学生課所掌施設の貸与及び管理に関すること。 十三 教室、教具、教材の整備に関すること。 十四 学生の出席簿に関すること。 十五 証明書の学生課内の公印の管守に関すること。 十六 非常勤講師の休講等教務に関すること。 十七 新入生オリエンテーションに関すること。 十八 大学編入に関すること。 十九 所掌事務に係る諸証明に関すること。 二十 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。 二十一 その他学生課事務で課長補佐・他の係の所掌に属さない事務に関すること。</p> <p>第16条 入学試験係においては、次の事務を行う。 一 入学者の選抜に関すること。 二 学生募集及び学校見学会等に関すること。 三 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。 四 その他入学試験に関すること。</p> <p>第17条 学生支援係においては、次の事務を行う。 一 学生の課外活動に関すること。 二 学生及び学生団体の指導監督に関すること。 三 学生の課外活動施設、厚生施設の管理運営及び事業に関すること。 四 学生に対する奨学金、経済援助に関すること。 五 入学科、授業料等の免除、徴収猶予に関すること。 六 学生に対する職業指導及び就職給付に関すること。 七 スキー教育、交通安全教育、合宿研修に関すること。 八 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関すること。 九 日本スポーツ振興センター及び学生災害に関すること。 十 学生相談に関すること。 十一 学生の表彰及び懲戒に関すること。 十二 豊田高専広報に関すること。 十三 学生の自動車、二輪車及び自転車の校内駐車に関すること。 十四 学生旅客運賃割引証等に関すること。 十五 学寮の管理運営に関すること。 十六 食堂の管理運営に関すること。 十七 寮生の保健衛生及び栄養管理に関すること。 十八 学寮の入退寮に関すること。 十九 学寮の宿日直に関すること。 二十 所掌事務に係る諸証明に関すること。 二十一 寮生の郵便物等に関すること。 二十二 寮生の訓育指導に関すること。 二十三 所掌事務に係る諸証明に関すること。 二十四 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。 二十五 その他学生の厚生補導及び学寮に関すること。</p>
	(出典 規則集抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

指導教員による教務上、生活上の指導に加えて、課外活動の支援、オフィスアワー等きめ細かな学習指導、生活指導を行うとともに、学生課事務職員による修学、課外活動並びに生活指導支援を行っている。

以上のことから、学生の教育を支援するための支援体制は整備されており、機能していると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

ものづくりセンターの施設を利用し、夏季休業中に機械工学科以外の1～3年生にもものづくりを体験させるために「ものづくりセミナー」を実施している。これは、教育目標2にある「実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤」を身につけた実践的技術者を育成するための実技教育を支援している。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準2の自己評価の概要

準学士課程の5学科と専攻科課程の3専攻は、社会の変化と要請に基づき、ものづくりの基盤を支える技術者として、人類の福祉に貢献できる人材を養成するという教育目的に沿った編成になっている。さらに、地域との共同研究や技術開発及び技術教育を行う地域共同テクノセンター、本校の教育の柱の一つである情報処理教育のためのマルチメディア情報教育センター、ものづくりの中核施設であるものづくりセンターや材料構造物疲労試験センターを設置し、その活動内容は、本校の教育目的を達成する上で適切なものとなっている。また、教育活動を有効に展開する上で、教育課程全体を企画・調整するための各種委員会や会議を設けており、相互に有効に機能し活動している。また、一般科目教員の専門学科における学科会議への参加や、一般科目と専門科目間の懇談会等により、教員間の連携を図っている。さらに教育活動を円滑に実施するために、学生課の事務職員が教員と緊密な連携をとりつつ、指導教員の業務・クラブ活動の支援を行っている。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校には、資料1-1-①-2に示す教育目標1～5がある。それぞれの教育目標に対する一般学科の科目及び教員の配置について、資料3-1-①-1に示す。また、具体的達成度目標のうち一般科目の担う本科教養教育として、「人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の習得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。」という目標を掲げている。この一般科目の具体的教育目標と科目及び教員の配置について、資料3-1-①-2に示す。

本校の一般科目担当専任教員は25名である。国語3名、社会（倫理・歴史・経済学）3名、数学6名、理科（物理・化学）5名、保健体育3名、英語5名であり、それぞれ専門を生かした授業科目を担当している。非常勤は30名おり、専門や高等学校での教諭、講師の経験の有無等により当該授業科目を担当する資質がある者を採用している。

教員（非常勤を含む）の専門分野と担当分野との間の整合性について資料3-1-①-3に示す。

教育目標に対する一般科目の科目及び教員の配置

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(一般学科)

学校教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	倫理社会A(北野)	歴史ⅠA(中村・金子)	歴史ⅡA(中村)	法学A(田口)	経済学A(吉利)
	倫理社会B(北野)	歴史ⅠB(中村・金子)	歴史ⅡB(中村)	法学B(田口・吉利)	経済学B(吉利)
	地理A(今枝)		哲学(村越・松井)		社会学特論Ⅰ(吉利)
	地理B(今枝)				社会学特論Ⅱ(吉利)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	基礎解析ⅠA(米澤・高村・金坂)	基礎解析ⅡA(金井・勝谷・高村)	基礎解析Ⅲ(米澤・金坂)	数学特論Ⅰ(勝谷・笠井)	
	基礎解析ⅠB(米澤・高村・金坂)	基礎解析ⅡB(金井・勝谷・高村)	基礎解析Ⅳ(柏谷・高村)	数学特論Ⅱ(勝谷・笠井)	
	線形数学ⅠA(柏谷・長谷川)	線形数学ⅡA(佐々木・内藤)	微分方程式(柏谷・高村)	物理特論Ⅰ(小山)	
	線形数学ⅠB(柏谷・長谷川)	線形数学ⅡB(佐々木・内藤)	論理・確率(米澤・金坂)	物理特論Ⅱ(松島)	
	物理ⅠA(大塚・小山)	物理ⅡA(大塚・榎本)	化学Ⅲ(三浦)	化学特論Ⅰ(三浦)	
	物理ⅠB(大塚・小山)	物理ⅡB(大塚・榎本)		化学特論Ⅱ(三浦)	
	化学ⅠA(三浦・今)	物理実験(大塚・榎本・小山)			
	化学ⅠB(三浦・今)	化学ⅡA(三浦・今)			
		化学ⅡB(三浦・今)			
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	芸術Ⅰ(佐藤)	芸術Ⅱ(佐藤)			
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	国語Ⅰ甲A(加藤・山本)	国語ⅡA(加藤・伊藤一)	国語ⅢA(松浦)	日本語表現A(阿部・児玉・井上)	文学特論Ⅰ(加藤)
	国語Ⅰ甲B(加藤・山本)	国語ⅡB(加藤・伊藤一)	国語ⅢB(松浦・井上)	日本語表現B(阿部・児玉・井上)	文学特論Ⅱ(加藤)
	国語Ⅰ乙A(伊藤一)	英語講読ⅡA(長岡・高橋・阪上)	英語講読ⅢA(鈴木・本多)	英語講読ⅣA(長岡)	英語ⅠA(深田・長岡・高橋)
	国語Ⅰ乙B(伊藤一)	英語講読ⅡB(長岡・阪上)	英語講読ⅢB(鈴木・本多)	英語講読ⅣB(長岡・深田・神谷)	英語ⅠB(深田・長岡・高橋)
	英語講読ⅠA(深田・出嶋・中西)	英語表現A(深田)	科学英語基礎ⅠA(神谷)	科学英語基礎ⅡA(鈴木・石川)	英語Ⅱ(神谷)
	英語講読ⅠB(深田・出嶋・中西)	英語表現B(深田)	科学英語基礎ⅠB(神谷)	科学英語基礎ⅡB(鈴木・石川)	ドイツ語Ⅰ(谷口)
	英語会話A(鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)				ドイツ語Ⅱ(谷口)
	英語会話B(鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)				
	英語文法・作文A(高橋)				
	英語文法・作文B(高橋)				
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	国語Ⅰ甲A(加藤・山本)	国語ⅡA(加藤・伊藤一)	国語ⅢA(松浦)	日本語表現A(阿部・児玉・井上)	経済学A(吉利)
	国語Ⅰ甲B(加藤・山本)	国語ⅡB(加藤・伊藤一)	国語ⅢB(松浦・井上)	日本語表現B(阿部・児玉・井上)	経済学B(吉利)
	国語Ⅰ乙A(伊藤一)	歴史ⅠA(中村・金子)	歴史ⅡA(中村)	法学A(田口)	文学特論Ⅰ(加藤)
	国語Ⅰ乙B(伊藤一)	歴史ⅠB(中村・金子)	歴史ⅡB(中村)	法学B(田口・吉利)	文学特論Ⅱ(加藤)
	倫理社会A(北野)	芸術Ⅱ(佐藤)	哲学(村越・松井)	保健体育ⅣA(小栗)	社会学特論Ⅰ(吉利)
	倫理社会B(北野)	保健体育ⅡA(高津)	保健体育ⅢA(加藤貴)	保健体育ⅣB(小栗)	社会学特論Ⅱ(吉利)
	地理A(今枝)	保健体育ⅡB(高津)	保健体育ⅢB(加藤貴)		保健体育ⅤA(伊藤道・高津)
	地理B(今枝)				保健体育ⅤB(伊藤道・高津)
	芸術Ⅰ(佐藤)				
	保健体育ⅠA(伊藤道)				
保健体育ⅠB(伊藤道)					

(出典 一般学科資料)

一般科目の具体的教育目標と科目及び教員の配置

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(一般学科)

	一般学科	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
人文・社会系	人格形成のための教育として位置づけ、日本の伝統的なものごとの見方・考え方や論理的思考を養う。社会的な問題に対しても、多様な捉え方があることを理解し、技術者として社会に対して果たすべき責任を理解する。	国語 I 甲A(加藤・山本)	国語 II A(加藤・伊藤一)	国語 III A(松浦)	日本語表現A(阿部・児玉・井上)	経済学A(吉利)
		国語 I 甲B(加藤・山本)	国語 II B(加藤・伊藤一)	国語 III B(松浦・井上)	日本語表現B(阿部・児玉・井上)	経済学B(吉利)
		国語 I 乙A(伊藤一)	歴史 I A(中村・金子)	歴史 II A(中村)	法学A(田口)	文学特論 I (加藤)
		国語 I 乙B(伊藤一)	歴史 I B(中村・金子)	歴史 II B(中村)	法学B(田口・吉利)	文学特論 II (加藤)
		倫理社会A(北野)	芸術 II (佐藤)	哲学(村越・松井)		社会学特論 I (吉利)
		倫理社会B(北野)				社会学特論 II (吉利)
		地理A(今枝)				
		地理B(今枝)				
		芸術 I (佐藤)				
理 科 系	工学への応用に資することに配慮して数学の基本的内容を修得し、数学的思考力を養う。	基礎解析 I A(米澤・高村・金坂)	基礎解析 II A(金井・勝谷・高村)	基礎解析 III(米澤・金坂)	数学特論 I (勝谷・笠井)	
		基礎解析 I B(米澤・高村・金坂)	基礎解析 II B(金井・勝谷・高村)	基礎解析 IV(柏谷・高村)	数学特論 II (勝谷・笠井)	
		線形数学 I A(柏谷・長谷川)	線形数学 II A(佐々木・内藤)	微分方程式(柏谷・高村)	物理特論 I (小山)	
		線形数学 I B(柏谷・長谷川)	線形数学 II B(佐々木・内藤)	論理・確率(米澤・金坂)	物理特論 II (松島)	
		物理 I A(大塚・小山)	物理 II A(大塚・榎本)	化学 III (三浦)	化学特論 I (三浦)	
		物理 I B(大塚・小山)	物理 II B(大塚・榎本)		化学特論 II (三浦)	
		化学 I A(三浦・今)	物理実験(大塚・榎本・小山)			
		化学 I B(三浦・今)	化学 II A(三浦・今)			
			化学 II B(三浦・今)			
外 国 語	技術者として必要な外国語(英語)運用能力の基礎を身につける。	英語講読 I A(深田・出嶋・中西)	英語講読 II A(長岡・高橋・阪上)	英語講読 III A(鈴木・本多)	英語講読 IV A(長岡)	英語 I A(深田・長岡・高橋)
		英語講読 I B(深田・出嶋・中西)	英語講読 II B(長岡・阪上)	英語講読 III B(鈴木・本多)	英語講読 IV B(長岡・深田・神谷)	英語 I B(深田・長岡・高橋)
		英語会話A (鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)	英語表現A(深田)	科学英語基礎 I A(神谷)	科学英語基礎 II A(鈴木・石川)	英語 II (神谷)
		英語会話B (鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)	英語表現B(深田)	科学英語基礎 I B(神谷)	科学英語基礎 II B(鈴木・石川)	ドイツ語 I (谷口)
						ドイツ語 II (谷口)
		英語文法・作文A(高橋)				
		英語文法・作文B(高橋)				
体 育	将来にわたる健康保持・増進のために、スポーツを通して心身を鍛え、健全な精神を養成する。	保健体育 I A(伊藤道)	保健体育 II A(高津)	保健体育 III A(加藤貴)	保健体育 IV A(小栗)	保健体育 VA(伊藤道・高津)
		保健体育 I B(伊藤道)	保健体育 II B(高津)	保健体育 III B(加藤貴)	保健体育 IV B(小栗)	保健体育 VB(伊藤道・高津)

(出典 一般学科資料)

教員（非常勤を含む）の専門分野と担当分野との間の整合性（一般学科）

一般学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目						
		国語 I 乙 A	国語 I 乙 B	国語 II A	国語 II B			
伊藤一重	国語学	国語 I 乙 A	国語 I 乙 B	国語 II A	国語 II B			
松浦由起	国文学	国語 III A	国語 III B	日本事情				
加藤弓枝	日本文学	国語 II A	国語 II B	国語 I 甲 A	国語 I 甲 B	文学特論 I	文学特論 II	
吉利用邦	理論経済学	経済学 A	経済学 B	社会科学特論 I	社会科学特論 II	法学 B		
北野孝志	哲学(現象学)	倫理・社会 A	倫理・社会 B					
中村敦子	歴史	歴史 I A	歴史 I B	歴史 II A	歴史 II B			
金井康雄	数学基礎論	基礎解析 II A	基礎解析 II B					
柏谷賢治	金属結晶物理学	解析学 A	解析学 B	基礎解析 IV	線形数学 I A	線形数学 I B	微分方程式	
勝谷浩明	数理論理学	基礎解析 II A	基礎解析 II B	数学特論 I	数学特論 II	統計学 A	統計学 B	
米澤佳己	数理論理学	基礎解析 I A	基礎解析 I B	基礎解析 III	論理・確率			
高村明	ニュートリノ物理学	基礎解析 I A	基礎解析 I B	基礎解析 II A	基礎解析 II B	基礎解析 IV	微分方程式	
金坂尚礼	複素解析学	基礎解析 I A	基礎解析 I B	基礎解析 III	論理・確率			
大塚秀昭	物性物理学	応用物理実験	物理 I A	物理 I B	物理 II A	物理 II B	物理実験	
榎本貴志	表面科学	応用物理学 A	応用物理学 B	応用物理実験	物理 II A	物理 II B	物理実験	
小山暁	凝縮系物理学	応用物理学 A	応用物理学 B	応用物理実験	物理 I A	物理特論 I	物理実験	
三浦大和	有機化学	化学 I A	化学 I B	化学 II A	化学 II B	化学 III	化学特論 I	化学特論 II
今徳義	有機化学	化学 I A	化学 I B	化学 II A	化学 II B			
伊藤道郎	運動生理学	保健・体育 IV A	保健・体育 IV B	保健・体育 V B	保健・体育 VA	保健・体育 I A	保健・体育 I B	
高津浩彰	スポーツ心理学	保健・体育 II A	保健・体育 II B	保健・体育 VA	保健・体育 V B			
加藤貴英	運動生理学	保健・体育 V B	保健・体育 III A	保健・体育 III B				
深田桃代	英語教育	英語 I A	英語 I B	英語講読 I A	英語講読 I B	英語講読 IV B	英語表現 A	英語表現 B
鈴木基伸	英語教育	英語会話 A	英語会話 B	英語講読 III A	英語講読 III B	科学英語基礎 II A	科学英語基礎 II B	
長岡美晴	英米文学	英語 I A	英語 I B	英語講読 II A	英語講読 II B	英語講読 IV A	英語講読 IV B	
高橋薫	英語学	英語 I A	英語 I B	英語講読 II A	英語講読 II B	英語文法・作文 A	英語文法・作文 B	
神谷昌明	英語学	英語 II	英語講読 IV B	科学英語基礎 IA	科学英語基礎 IB			
J.Ahern	(非常勤講師)	英語会話 A	英語会話 B					
L.Hislop	(非常勤講師)	英語会話 A	英語会話 B					
M.Bodell	(非常勤講師)	英語会話 A	英語会話 B					
阿部倬也	(非常勤講師)	日本語表現 A	日本語表現 B					
石川純子	(非常勤講師)	科学英語基礎 II A	科学英語基礎 II B					
石原千代枝	(非常勤講師)	日本語 I						
井上和歌子	(非常勤講師)	日本語表現 A	日本語表現 B	国語 III B				
今枝和之	(非常勤講師)	地理 A	地理 B					
小栗仁也	(非常勤講師)	保健・体育 IV A	保健・体育 IV B					
笠井剛	(非常勤講師)	解析学 A	解析学 B	数学特論 I	数学特論 II			
金子富美子	(非常勤講師)	歴史 I A	歴史 I B					
児玉裕子	(非常勤講師)	日本語表現 A	日本語表現 B					
齋藤清美	(非常勤講師)	統計学 A	統計学 B					
佐々木祐	(非常勤講師)	線形数学 II B						
佐藤啓美	(非常勤講師)	芸術 I	芸術 II					
阪上辰也	(非常勤講師)	英語講読 II A	英語講読 II B					
田口昌樹	(非常勤講師)	法学 A	法学 B					
谷口祐美子	(非常勤講師)	ドイツ語 I	ドイツ語 II					
出嶋真由美	(非常勤講師)	英語講読 I A	英語講読 I B					
内藤裕美子	(非常勤講師)	線形数学 II A	線形数学 II B					
中西美佳	(非常勤講師)	英語講読 I A	英語講読 I B					
西健次郎	(非常勤講師)	統計学 A	統計学 B					
長谷川進	(非常勤講師)	線形数学 I A	線形数学 I B					
本多明子	(非常勤講師)	英語講読 III A	英語講読 III B					
松井貴英	(非常勤講師)	哲学						
松島武男	(非常勤講師)	応用物理学 A	応用物理学 B	物理特論 II				
眞野道子	(非常勤講師)	日本語 II						
村越好男	(非常勤講師)	哲学						
山田保誠	(非常勤講師)	近代物理学 A	近代物理学 B					
山本ゆかり	(非常勤講師)	国語 I 甲 A	国語 I 甲 B					

(出典 H19 学校要覧, シラバスから作成)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育目標に対する一般学科の科目及び教員の配置や本科教養教育の具体的達成度目標に対する科目及び教員の配置について示した資料より, 本校の教育目標を達成するために必要な一般科目担当教員は適切に配置されている。

観点 3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点到に係る状況)

本校では、具体的達成度目標のうち専門学科の教育として「教育目標並びに、自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者(準学士(工学))を養成する。社会への即応性を養い実践技術の現状を理解するため、各学科とも4学年に実施している校外実習(インターンシップ)の内容の充実を図る。」という目標を掲げている。この目標の下に各専門学科はさらに具体的な達成度目標を提示しているが、それぞれの教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置を資料3-1-②-1~5に示す。

本校の準学士課程は5学科から構成されている。専門科目担当教員は各学科10~12名、計55名である。各専門学科における非常勤を含む教員の専門分野と担当する科目の間の整合性について資料3-1-②-6~8に示す。

資料 3-1-②-1

教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置 (機械工学科)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(機械工学科)

学校教育目標	機械工学科	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実習可能なシステムを構築できる技術者の養成	機能性・安全性を追求する材料・材料力学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体力学分野、「ものづくり」の手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野等の基礎を中心に機械工学を体系的に修得させ、問題解決能力の素養をつける	<input type="checkbox"/> 機械工作法IA(若澤)	<input type="checkbox"/> 工業力学I(長谷川)	<input type="checkbox"/> 工業力学II(林)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修)(洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
		<input type="checkbox"/> 機械工作法IB(林)	<input type="checkbox"/> 情報工学IA(林)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIA(必修)(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)	<input type="checkbox"/> 工業材料(塚本)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 情報工学IB(洞口)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(必修)(兼重)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 材料力学III(中島)
			<input type="checkbox"/> 機械工作法IIA(洞口)	<input type="checkbox"/> 材料学II(清水)	<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)	<input type="checkbox"/> 材料力学III(中島)
			<input type="checkbox"/> 機械工作法IIB(洞口)	<input type="checkbox"/> 材料学I(中島)	<input type="checkbox"/> 材料力学IIA(中島)	<input type="checkbox"/> 塑性加工学(林)
			<input type="checkbox"/> マイクロ実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学B(若澤)	<input type="checkbox"/> 材料力学IIB(中島)	<input type="checkbox"/> 熱力学II(鬼頭)
			<input type="checkbox"/> 材料学IA(清水)	<input type="checkbox"/> 基礎機械力学(若澤)	<input type="checkbox"/> 機械力学(若澤)	<input type="checkbox"/> 伝熱工学(奥出)
			<input type="checkbox"/> 材料学IB(清水)	<input type="checkbox"/> 設計法A(小林)	<input type="checkbox"/> 熱力学IA(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 流体力学A(長谷川)
				<input type="checkbox"/> 設計法B(小林)	<input type="checkbox"/> 熱力学IB(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 流体力学B(長谷川)
				<input type="checkbox"/> 機械運動学A(林)	<input type="checkbox"/> 水力学A(小谷)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(兼重)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	実験・実習に多くの時間を充当し、「ものづくり」を通じて工学基礎理論の理解を促進し、「ものづくり」の精神を肌で感じる機械技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 工業力学I(長谷川)	<input type="checkbox"/> 応用物理学A(松島)	<input type="checkbox"/> 解析学A(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学A(西)
		<input type="checkbox"/> 基礎実習(清水、小谷)	<input type="checkbox"/> 情報工学IA(林)	<input type="checkbox"/> 応用物理学B(松島)	<input type="checkbox"/> 解析学B(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学B(西)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 情報工学IB(洞口)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚、小山)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(山田)	<input type="checkbox"/> 塑性加工学(林)
			<input type="checkbox"/> 基礎製図IA(小谷)	<input type="checkbox"/> 工業力学II(林)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(山田)	<input type="checkbox"/> 情報技術IV(清水)
			<input type="checkbox"/> 基礎製図IB(田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学A(林)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修)(洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
			<input type="checkbox"/> マイクロ実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学B(若澤)	<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)	<input type="checkbox"/> 工学実験III(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
				<input type="checkbox"/> 情報工学IIA(近藤)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(兼重)
				<input type="checkbox"/> 情報工学IIB(近藤)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)	<input type="checkbox"/> 制御工学B(兼重)
				<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修)(洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	
				<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚、小山)	<input type="checkbox"/> 工学演習(中島、長谷川、若澤、小谷)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	社会の求める実践的技術者を育成するため、「ものづくり」を中心に据えた教育を行う	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IA(小谷)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIA(必修)(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修)(洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
		<input type="checkbox"/> 基礎実習(清水、小谷)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IB(田中)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(必修)(兼重)	<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)	<input type="checkbox"/> 工学実験III(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> マイクロ実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修)(洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に適用するコミュニケーション能力の修得	校外実習、工学ゼミおよび卒業研究等を通じてコミュニケーションや発表のスキルをもつ技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)		<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修)(洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)			<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)	
					<input type="checkbox"/> 工学実験IA(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)	<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	「ものづくり」において環境を考慮し、資源の無駄を無くす視点を持つとともに、技術者としての洞察力、協調性および社会性を身に付けさせる				<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)
					<input type="checkbox"/> 工学ゼミ(兼重、若澤、田中)	
				<input type="checkbox"/> 校外実習(学科全教員)		

(出典 機械工学科資料)

資料 3-1-②-2

教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置 (電気・電子システム工学科)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(電気・電子システム工学科)

学校教育目標	電気・電子システム工学科	準学士課程(本科) 科目名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	電気エネルギーの運用(発生・輸送・変換)に関する原理、エレクトロニクス基礎、コンピュータによる情報・通信(情報の保持・変換・伝達)の概念を理解している技術者の養成	<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシ(伊藤和・高木)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学A(杉浦)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 I A (電気機器) (後田)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 II (大塚)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学A(泉)
		<input type="checkbox"/> 基礎工学ゼミ(E科全教員)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学B(大塚)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 I B(後田)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア技術B(大野)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学B(土屋)
				<input type="checkbox"/> プログラミングA(吉岡)	<input type="checkbox"/> 基礎制御工学(大塚)	<input type="checkbox"/> システム制御工学A(大塚)
				<input type="checkbox"/> プログラミングB(吉岡)	<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	<input type="checkbox"/> システム制御工学B(大塚)
				<input type="checkbox"/> 電子工学 I A(杉浦)	<input type="checkbox"/> 先端技術論	<input type="checkbox"/> ソフトウェアシステム(大野)
				<input type="checkbox"/> 電子工学 I B(杉浦)	(東・泉・菅沼・中村・藤野)	<input type="checkbox"/> デジタル回路(斎藤努)
					<input type="checkbox"/> 電子工学 II (杉浦)	<input type="checkbox"/> データ通信工学(吉岡)
						<input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス(伊藤和)
						<input type="checkbox"/> 通信システム工学(沢田)
						<input type="checkbox"/> 電力システム工学A(高田)
						<input type="checkbox"/> 電力システム工学B(市川)
						<input type="checkbox"/> 卒業研究(E科全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	現象の観察・体験を出発点として学習することによる電気・電子回路および電気磁気学等の基礎的内容の確立	<input type="checkbox"/> 基礎電気回路(小関)	<input type="checkbox"/> 電気回路A(小関)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚・榎本)	<input type="checkbox"/> 解析学A(応用解析A)(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学A(応用数学A)(西)
		<input type="checkbox"/> 基礎電気工学(塚本)	<input type="checkbox"/> 電気回路B(小関)	<input type="checkbox"/> 応用物理学A(応用物理学 I A)(松島)	<input type="checkbox"/> 解析学B(応用解析B)(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学B(応用数学B)(西)
		<input type="checkbox"/> 創造電気実験(後田・小関・塚本)	<input type="checkbox"/> 電気基礎実験(大野・高木)	<input type="checkbox"/> 応用物理学B(応用物理学 I B)(松島)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(応用物理学 I A)(山田)	<input type="checkbox"/> CAD設計製図(電子機械設計製作)(吉岡)
		<input type="checkbox"/> 電気基礎数学A(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気計測A(後田)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(応用物理学 II B)(山田)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学IV(塚本)	
		<input type="checkbox"/> 電気基礎数学B(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気計測B(後田)	<input type="checkbox"/> 交流回路 I A(小関)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学演習(吉岡)	
			<input type="checkbox"/> 電気学A(西澤)	<input type="checkbox"/> 交流回路 I B(小関)	<input type="checkbox"/> 過渡現象論(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気電子回路演習(伊藤和)
				<input type="checkbox"/> 電気学B(西澤)	<input type="checkbox"/> 交流回路 II (後田)	
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学 I (塚本)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学 III A(塚本)	
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学 II (塚本)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学 III B(塚本)	
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学演習 I (伊藤)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学演習 II (杉浦・高木)	
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・大塚・後田)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 II (斎藤努・高木・吉岡)	
					<input type="checkbox"/> 電子回路A(斎藤努)	
			<input type="checkbox"/> 電子回路B(斎藤努)			
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	実験・研究の背景を意識し、実験データを科学的に分析でき、簡単な考察を加えることのできる技術者の養成	<input type="checkbox"/> 創造電気実験(後田・小関・塚本)	<input type="checkbox"/> 電気基礎実験(大野・高木)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚・榎本)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 II (斎藤努・高木・吉岡)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(E科全教員)
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・大塚・後田)	<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明瞭な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	得られた成果を短い報告書にまとめ、分かりやすい日本語で口頭発表する能力の修得		<input type="checkbox"/> 電気英語基礎 I (西澤)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・大塚・後田)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 II (斎藤努・高木・吉岡)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(E科全教員)
				<input type="checkbox"/> 電気英語基礎 II (西澤)	<input type="checkbox"/> 電気英語表現 I (電気技術英語 I)(吉岡)	<input type="checkbox"/> 電気技術英語 II (伊藤和)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの存在を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	社会における技術者の役割を意識した技術者の養成	<input type="checkbox"/> 基礎工学ゼミ(E科全教員)			<input type="checkbox"/> 先端技術論(東・泉・菅沼・中村・藤野)	
					<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	

(出典 電気・電子システム工学科資料)

資料 3 - 1 - ② - 3

教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置 (情報工学科)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(情報工学科)

学校教育目標	情報工学科の教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の变化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラムの知識を利用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する	<input type="checkbox"/> 情報工学概論A(竹下)	<input type="checkbox"/> デジタル回路A(木村)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学A(仲野)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学A(仲野)	<input type="checkbox"/> コンピュータアーキテクチャA(仲野)
		<input type="checkbox"/> 情報工学概論B(竹下)	<input type="checkbox"/> デジタル回路B(木村)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学B(仲野)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学B(仲野)	<input type="checkbox"/> コンピュータアーキテクチャB(仲野)
		<input type="checkbox"/> プログラミングI(木村)	<input type="checkbox"/> プログラミングIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IA(江崎)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IIA(江崎)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア設計A(木村)
		<input type="checkbox"/> プログラミング演習I(木村)	<input type="checkbox"/> プログラミングIB(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IB(江崎)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IIB(江崎)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア設計B(木村)
			<input type="checkbox"/> プログラミング演習IIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論演習A	<input type="checkbox"/> 画像処理工学A(松田)	<input type="checkbox"/> 人工知能A(土屋)
			<input type="checkbox"/> プログラミング演習IIB(稲垣)	(江崎・瀬)	<input type="checkbox"/> 画像処理工学B(松田)	<input type="checkbox"/> 人工知能B(土屋)
				<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論演習B	<input type="checkbox"/> 計算機言語論A(岡部)	<input type="checkbox"/> システムプログラムA(岡部)
				(江崎・瀬)	<input type="checkbox"/> 計算機言語論B(岡部)	<input type="checkbox"/> システムプログラムB(岡部)
					<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	数理基礎・数理学、電子回路、マイクロコンピュータ、プログラミングの知識を融合した組み込みシステムによる実体験から技術を修得させる	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 情報数学IA(岡部)	<input type="checkbox"/> 情報数学IIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> システム工学A(野村)
			<input type="checkbox"/> 工学実験IB (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 情報数学IB(岡部)	<input type="checkbox"/> 情報数学IIB(稲垣)	<input type="checkbox"/> システム工学B(野村)
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学A(早坂)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験A(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 情報理論A(竹下)
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学B(早坂)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験B(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 情報理論B(竹下)
				<input type="checkbox"/> 工学実験IIA(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 解析学A(笠井)	<input type="checkbox"/> 数値解析A(岡部)
				<input type="checkbox"/> 工学実験IIB(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 解析学B(笠井)	<input type="checkbox"/> 数値解析B(岡部)
				<input type="checkbox"/> 応用物理学A(榎本)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(山田)	<input type="checkbox"/> 統計学A(齋藤)
				<input type="checkbox"/> 応用物理学B(榎本)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(山田)	<input type="checkbox"/> 統計学B(齋藤)
				<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚・小山)		
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	ロボット制御システムやネットワークシステムなどに応用できる回路理論、制御工学、情報通信工学などの基礎知識を修得し、自ら学習できる実践的技術者を育成する	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)	<input type="checkbox"/> 回路理論IA⇒直流回路(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIA(松田)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIIA(安藤)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(杉本)
			<input type="checkbox"/> 回路理論IB⇒交流回路(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIB(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIIB(安藤)	<input type="checkbox"/> 制御工学B(杉本)
					<input type="checkbox"/> 情報通信工学IA(竹下)	<input type="checkbox"/> 情報通信工学IIA(布目)
					<input type="checkbox"/> 情報通信工学IB(竹下)	<input type="checkbox"/> 情報通信工学IIB(小西)
					<input type="checkbox"/> 電子回路A(松田)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
					<input type="checkbox"/> 電子回路B(松田)	
			<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)			
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討論能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	実験・研究などの結果を報告書にまとめて日本語で口頭発表や質疑応答ができる能力を修得させる	<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシA(早坂)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 工学実験IIA(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験A(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシB(早坂)		<input type="checkbox"/> 工学実験IIB(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験B(早坂・野村・瀬・平野)	
			<input type="checkbox"/> 工学実験IB (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)			
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	社会の要請を認識し、協調性を備えた健全な技術者としての能力を修得させる	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)			<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)	

(出典 情報工学科資料)

資料 3 - 1 - ② - 4

教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置（環境都市工学科）

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表（環境都市工学科）

学校教育目標	環境都市工学科の教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	1 人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術を教育する。	設計製図Ⅰ(野田)	コンピュータ製図(野田)	設計製図Ⅱ(成瀬)	河川工学(原田)	環境植生学(榊原、篠田)	
		環境学基礎(野田)	基礎地質学(岡田)		環境都市工学演習ゼミⅠ(学科全教員)	景観デザイン(塩見)	
					校外実習(4C指導教員)	防災工学(小林)	
						産業社会学(高田)	
						環境都市工学演習ゼミⅡ(学科全教員)	
						卒業研究(学科全教員)	
	5 社会のニーズに応えた社会基盤整備を行うための調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識や技術の習得	環境都市工学概論ゼミ(学科全教員)	測量学ⅠA(松本)	測量学ⅡA(河野)	都市計画(荻野)	社会システム計画(荻野)	
			測量学ⅠB(松本)	測量学ⅡB(河野)	交通工学(野田)	交通計画(橋本)	
					計画数理A(荻野)	道路工学(藤田)	
					計画数理B(荻野)	建設管理計画A(足立)	
						建設管理計画B(足立)	
						都市環境(荻野)	
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	3 人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識の習得	工業基礎数学A(川西)	力学基礎A(伊東)	応用物理学A(小山)	統計学A(勝谷)		
		工業基礎数学B(川西)	力学基礎B(伊東)	応用物理学B(小山)	統計学B(勝谷)		
			建設材料学A(中嶋)	応用物理実験(榎本・大塚)	解析学A(笠井)		
			建設材料学B(中嶋)	水理学ⅠA(山下)	解析学B(笠井)		
				水理学ⅠB(山下)	上下水道工学(山下)		
				構造力学ⅠA(川西)	構造力学ⅡA(忠)		
	7 測量、土質、構造、環境等の実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やコンピュータによるデータ解析法を習得		測量学実習Ⅰ(松本)	測量学実習Ⅱ(河野)	情報処理Ⅲ(原田)	数値解析(河野)	
			情報処理Ⅱ(原田)	建設材料実験実習(河野、小林)	環境計測実験(山下、松本)	リモートセンシング(佐野)	
						水理学実験実習(原田)	
						土質力学実験実習Ⅱ(小林)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	2 地球規模での環境問題を認識する。		大気環境(伊東)	土壌環境(山下)	環境都市工学演習ゼミⅠ(学科全教員)	環境都市工学演習ゼミⅡ(学科全教員)	
		環境都市工学概論ゼミ(学科全教員)			水理学ⅡA(原田)	構造力学実験実習(忠)	
					水理学ⅡB(原田)	構造設計(忠)	
					水理学演習(原田)	地盤工学(伊東)	
					構造力学ⅡB(忠)		
	5 社会のニーズに応えた社会基盤整備を行うための調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識や技術の習得		測量学ⅠA(松本)	測量学ⅡA(河野)	交通工学(野田)	社会システム計画(荻野)	
			測量学ⅠB(松本)	測量学ⅡB(河野)	計画数理A(荻野)	交通計画(橋本)	
					計画数理B(荻野)	道路工学(藤田)	
					校外実習(4C指導教員)	建設管理計画A(足立)	
						建設管理計画B(足立)	
						卒業研究(学科全教員)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	9 社会人としての協調性を持ち、リーダシップが発揮できる実践的技術者の育成	科学技術表現法A(河野)			環境都市工学演習ゼミⅠ(学科全教員)	環境都市工学演習ゼミⅡ(学科全教員)	
		科学技術表現法B(山下)				卒業研究(学科全教員)	
		情報処理Ⅰ(松本)					
	8 社会人としての倫理観をもった実践的技術者の育成	環境都市工学概論ゼミ(学科全教員)				校外実習(4C指導教員)	

(出典 環境都市工学科資料)

資料 3 - 1 - ② - 5

教育目標に対する専門学科の科目及び専門科目担当教員の配置 (建築学科)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表 (建築学科)

学校教育目標	建築学科	准学士課程 (本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢA (三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣA (竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図Ⅴ (大森・三島・加藤悠)
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠB (前田・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅡB (三島・加藤悠・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢB (大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築学ゼミナール (全教員)	<input type="checkbox"/> 卒業研究 (全教員)
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A (武田)		<input type="checkbox"/> 校外実習 (全教員)	
			<input type="checkbox"/> 建築CAD B (武田)			
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす C 実務能力を備えた技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢA (三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣA (竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築構造設計ⅠA (加藤)
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠB (前田・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅡB (三島・加藤悠・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢB (大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣB (大森・生津)	<input type="checkbox"/> 建築構造設計ⅡB (加藤)
		<input type="checkbox"/> 創造デザイン (竹下・野田利)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅡB (三島・加藤悠・前田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅠA (山田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅢA (加藤)	<input type="checkbox"/> 建築構造各論 (加藤)
		<input type="checkbox"/> 造形デザイン (前田・若野)		<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅡB (山田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅣB (加藤)	<input type="checkbox"/> 建築生産ⅠA (児玉)
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A (武田)	<input type="checkbox"/> 空間デザイン (竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築計画ⅠA (前田)	<input type="checkbox"/> 建築生産ⅡB (児玉)
			<input type="checkbox"/> 建築CAD B (武田)	<input type="checkbox"/> 建築計画ⅠB (前田)	<input type="checkbox"/> 建築計画ⅡA (竹下)	<input type="checkbox"/> 建築心理 (河木)
			<input type="checkbox"/> 空間デザイン (竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築計画ⅡB (竹下)	<input type="checkbox"/> 近代建築史 (三島)	<input type="checkbox"/> 建築振動学ⅠA (今岡)
			<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅠA (今岡)	<input type="checkbox"/> 日本建築史 (三島)	<input type="checkbox"/> 建築環境工学Ⅰ (鈴木)	<input type="checkbox"/> 建築振動学Ⅱ (今岡)
			<input type="checkbox"/> 建築構造力学ⅡB (田中)	<input type="checkbox"/> 西洋建築史 (三島)	<input type="checkbox"/> 都市計画ⅠA (大森)	<input type="checkbox"/> 特別講義 (全教員)
			<input type="checkbox"/> 建築構法 (田中)	<input type="checkbox"/> 建築材料Ⅰ (今岡)	<input type="checkbox"/> 都市計画ⅡB (大森)	<input type="checkbox"/> 建築設備Ⅰ (鈴木)
			<input type="checkbox"/> 木質構造 (田中)	<input type="checkbox"/> 建築構法Ⅱ (新任)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート構造Ⅰ (今岡)	<input type="checkbox"/> 建築法規ⅠA (山田)
				<input type="checkbox"/> 建築構造ゼミナール (加藤)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート構造Ⅱ (今岡)	<input type="checkbox"/> 建築法規ⅡB (大森)
				<input type="checkbox"/> 建築環境工学ⅠA (鈴木)	<input type="checkbox"/> 鉄骨構造Ⅰ (加藤)	<input type="checkbox"/> 基礎構造 (今岡)
				<input type="checkbox"/> 建築環境工学ⅡB (鈴木)	<input type="checkbox"/> 鉄骨構造Ⅱ (加藤)	<input type="checkbox"/> 統計学Ⅰ (齋藤)
					<input type="checkbox"/> 建築環境実験 (鈴木・武田)	<input type="checkbox"/> 統計学Ⅱ (齋藤)
					<input type="checkbox"/> 建築構造実験 (山田)	
					<input type="checkbox"/> 建築材料実験 (田中・平岩・新任)	
					<input type="checkbox"/> 建築設備 (鈴木)	
					<input type="checkbox"/> 解析学ⅠA (柏谷)	
					<input type="checkbox"/> 解析学ⅡB (柏谷)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	C 実務能力を備えた技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠA (前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢA (三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣA (竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図Ⅴ (大森・三島・加藤悠)
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅠB (前田・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅡB (三島・加藤悠・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢB (大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣB (大森・生津)	
		<input type="checkbox"/> 創造デザイン (竹下・野田利)		<input type="checkbox"/> 空間デザイン (竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築環境実験 (鈴木・武田)	<input type="checkbox"/> 卒業研究 (全教員)
		<input type="checkbox"/> 造形デザイン (前田・若野)			<input type="checkbox"/> 建築構造実験 (山田)	
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A (武田)		<input type="checkbox"/> 建築材料実験 (田中・平岩・新任)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす			<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢA (三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣA (竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図Ⅴ (大森・三島・加藤悠)
				<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅢB (大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図ⅣB (大森・生津)	<input type="checkbox"/> 卒業研究 (全教員)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす			<input type="checkbox"/> 日本建築史 (三島)	<input type="checkbox"/> 校外実習 (全教員)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図Ⅴ (大森・三島・加藤悠)
				<input type="checkbox"/> 西洋建築史 (三島)	<input type="checkbox"/> 近代建築史 (三島)	

(出典 建築学科資料)

資料 3-1-②-6

各専門学科における専門科目担当教員（非常勤を含む）の専門分野と担当する科目の間の整合性
 （機械工学科，電気・電子システム工学科）

機械工学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目							
中島正貴	材料力学	材料力学Ⅰ	材料力学ⅡA	材料力学ⅡB	材料力学Ⅲ	工学演習	工学実験ⅠB		
洞口巖	精密加工	機械工作法ⅡA	機械工作法ⅡB	情報工学ⅠB	設計製図ⅠA	創造総合実習	工学実験Ⅱ		
林伸和	塑性加工	塑性加工学	機械運動学A	機械工作法ⅠB	工学実験ⅠB	工業力学Ⅱ	情報工学ⅠA		
兼重明宏	システム制御	制御工学A	制御工学B	基礎製図ⅡB	基礎電気電子回路A	工学ゼミ			
長谷川茂雄	流体工学	流体力学A	流体力学B	工学演習	工学実験ⅠA	工業力学Ⅰ	設計製図Ⅳ		
近藤尚生	油圧制御	工学実験Ⅱ	情報工学ⅡA	情報工学ⅡB	設計製図ⅠB				
清水利弘	材料力学	材料学ⅠA	材料学ⅠB	材料学Ⅱ	基礎実習	工学実験ⅠA	情報技術		
若澤靖記	機械力学	機械力学	基礎機械力学	機械運動学B	機械工作法ⅠA	工学実験ⅠA	工学実験ⅠB	工学演習	
鬼頭俊介	燃焼工学	内燃機関工学	熱力学ⅠA	熱力学ⅠB	熱力学Ⅱ	メカトロニクス実習	基礎製図ⅡA	工学実験Ⅱ	
小谷明	熱・流体工学	コンピュータ図学	基礎実習	基礎製図ⅠA	機械創造実験	工学演習	工学実験ⅠB	水力学A	水力学B
田中淑晴	精密工学	コンピュータ図学	メカトロニクス実習	基礎製図ⅠB	機械創造実験	創造総合実習			
機械工学科全教員		校外実習	卒業研究						
奥出宗重	(非常勤講師)	伝熱工学							
掛布英辰	(非常勤講師)	基礎電気磁気学A	基礎電気磁気学B						
小林政教	(非常勤講師)	工学実験ⅠA	工学実験Ⅱ	設計法A	設計法B				
猿木勝司	(非常勤講師)	工業材料							
田中正史	(非常勤講師)	基礎電気電子回路B							
山口健二	(非常勤講師)	アクチュエータ工学	計測工学	工学実験ⅠB	工学実験Ⅱ				
吉村辰浩	(非常勤講師)	精密工学							

電気・電子システム工学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目							
齋藤努	デジタル信号処理	デジタル回路	電気電子工学実験Ⅱ	電子回路A	電子回路B				
後田澄夫	気体エレクトロニクス	エネルギー変換工学ⅠA	エネルギー変換工学ⅠB	交流回路Ⅱ	創造電気実験	電気計測A	電気計測B	電気電子工学実験Ⅰ	
小関修	ヒューマン情報処理	基礎電気回路	交流回路ⅠA	交流回路ⅠB	電気回路A	電気回路B	創造電気実験		
西澤一	コンピュータ支援教育工学	過渡現象論	電気英語基礎Ⅰ	電気英語基礎Ⅱ	電気基礎数学A	電気基礎数学B	電気数学A	電気数学B	
塚本武彦	超伝導工学	基礎電気工学	電気磁気学Ⅰ	電気磁気学Ⅱ	電気磁気学ⅢA	電気磁気学ⅢB	電気磁気学Ⅳ	創造電気実験	
杉浦藤虎	固体電子工学	マイクロコンピュータ工学A	電気電子工学演習Ⅱ	電子工学ⅠA	電子工学ⅠB	電子工学Ⅱ	半導体工学A	半導体工学B	
吉岡貴芳	コンピュータ支援教育工学	CAD設計製図	データ通信工学	プログラミングA	プログラミングB	電気英語表現Ⅰ	電気磁気学演習		
犬塚勝美	計測制御	エネルギー変換工学Ⅱ	システム制御工学A	システム制御工学B	マイクロコンピュータ工学B	基礎制御工学			
大野互	カオス現象	ソフトウェアシステム	ソフトウェア技術A	ソフトウェア技術B	校外実習	電気基礎実験			
伊藤和晃	運動制御	コンピュータリテラシ	パワーエレクトロニクス	電気技術英語Ⅱ	電気電子回路演習	電気電子工学演習Ⅰ			
高木宏幸	磁性体工学	コンピュータリテラシ	電気基礎実験	電気電子工学演習Ⅱ					
電気・電子システム工学科全教員		基礎工学ゼミ	卒業研究						
東博純	(非常勤講師)	先端技術論							
泉順	(非常勤講師)	コンピュータ工学A	先端技術論						
市川英弘	(非常勤講師)	電力システム工学B							
沢田克敏	(非常勤講師)	通信システム工学							
菅沼孫之	(非常勤講師)	先端技術論							
高田亨	(非常勤講師)	電力システム工学A							
土屋雅稔	(非常勤講師)	コンピュータ工学B							
中村哲也	(非常勤講師)	先端技術論							
藤野誠二	(非常勤講師)	先端技術論							

(出典 H19 学校要覧, シラバスから作成)

資料 3-1-②-7

各専門学科における専門科目担当教員（非常勤を含む）の専門分野と担当する科目の間の整合性
 （情報工学科，環境都市工学科）

情報工学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目					
		システムプログラムA	システムプログラムB	計算機言語論A	計算機言語論B	情報数学IA	情報数学IB
岡部直木	画像処理	数値解析A	数値解析B				
松田文夫	知能化システム計測制御	画像処理工学A	画像処理工学B	回路理論IIA	電子回路A	電子回路B	
竹下鉄夫	パターン認識	情報工学概論A	情報工学概論B	情報通信工学IA	情報通信工学IB	情報理論A	情報理論B
仲野巧	組み込みシステム設計 LSI/FPGA	コンピュータアーキテクチャA	コンピュータアーキテクチャB	コンピュータ工学A	コンピュータ工学B	マイクロコンピュータ工学A	マイクロコンピュータ工学B
稲垣宏	教育工学	プログラミングIIA	プログラミングIIB	プログラミング演習IIA	プログラミング演習IIB	工学実験IA	工学実験IB
		情報数学IIA	情報数学IIB				
野村保之	計算機シミュレーション	システム工学A	システム工学B	工学実験IA	工学実験IB	創造工学実験A	創造工学実験B
安藤浩哉	高周波超伝導エレクトロニクス	回路理論IIB	回路理論IIIA	回路理論IIIB	交流回路	直流回路	工学実験IA
早坂太一	視覚認知	コンピュータリテラシA	コンピュータリテラシB	創造工学実験A	創造工学実験B	電気磁気学A	電気磁気学B
江崎信行	数値解析	アルゴリズムとデータ構造論IA	アルゴリズムとデータ構造論IB	アルゴリズムとデータ構造論IIA	アルゴリズムとデータ構造論IIB	アルゴリズムとデータ構造論演習A	アルゴリズムとデータ構造論演習B
木村勉	福祉工学	ソフトウェア設計A	ソフトウェア設計B	デジタル回路A	デジタル回路B	プログラミング I	プログラミング演習 I
瀬篤弘	教育工学	工学実験IA	工学実験IB	工学実験IIA	工学実験IIB		
		アルゴリズムとデータ構造論演習A	アルゴリズムとデータ構造論演習B	工学実験IA	工学実験IB	創造工学実験A	創造工学実験B
平野学	情報セキュリティ	創造工学実験A	創造工学実験B				
情報工学科全教員		情報工学基礎ゼミ	卒業研究				
小西たつ美	(非常勤講師)	情報通信工学IIB					
杉本軍司	(非常勤講師)	制御工学A	制御工学B				
土屋孝文	(非常勤講師)	人工知能A	人工知能B				
布目敏郎	(非常勤講師)	情報通信工学IIA					

環境都市工学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目						
		地盤工学	土質力学IA	土質力学IB	土質力学IIA	土質力学IIB	力学基礎A	力学基礎B
伊東孝	岩盤力学	地盤工学	土質力学IA	土質力学IB	土質力学IIA	土質力学IIB	力学基礎A	力学基礎B
荻野弘	交通工学	計画数理A	計画数理B	社会システム計画	都市環境	都市計画		
中嶋清実	コンクリート工学	コンクリート構造学IA	コンクリート構造学IB	コンクリート構造学IIA	コンクリート構造学IIB	建設材料学A	建設材料学B	
野田宏治	交通工学	コンピュータ製図	環境アセスメント	交通工学	設計製図 I			
忠和男	構造工学	応用構造力学演習	構造設計	構造力学IIA	構造力学IIB	構造力学演習II	構造力学実験実習	
山下清吾	環境水文学	水理学IA	水理学IB	応用水環境工学	科学技術表現法B	環境計測実験	上下水道工学	土壌環境
河野伊知郎	コンクリート工学	科学技術表現法A	建設材料実験実習	数値解析	測量学IIA	測量学IIB	測量学実習II	
川西直樹	構造工学	工業基礎数学A	工業基礎数学B	構造力学IA	構造力学IB	構造力学演習IA	構造力学演習IB	
原田英治	水工学	河川工学	情報処理II	情報処理III	水理学IIA	水理学IIB	水理学演習	水理学実験実習
小林睦	地盤工学	建設材料実験実習	地球科学概論	土質力学実験実習	防災工学			
松本嘉孝	水質工学	環境計測実験	環境生物学	情報処理I	水環境工学	測量学IA	測量学IB	測量学実習I
環境都市工学科全教員		環境都市工学演習ゼミI	環境都市工学演習ゼミII	環境都市工学概論ゼミ	校外実習	卒業研究		
足立新治	(非常勤講師)	建設管理計画A	建設管理計画B					
尾崎哲可	(非常勤講師)	設計製図III						
榊原靖	(非常勤講師)	環境植生学						
佐野滋樹	(非常勤講師)	リモートセンシング						
塩見弘幸	(非常勤講師)	景観デザイン						
篠田陽作	(非常勤講師)	環境植生学						
高田弘子	(非常勤講師)	産業社会学						
玉山豊	(非常勤講師)	設計製図III						
成瀬久夫	(非常勤講師)	設計製図II						
橋本誠二	(非常勤講師)	都市計画II						
藤田晃弘	(非常勤講師)	交通工学II						

(出典 H19 学校要覧, シラバスから作成)

資料 3-1-②-8

各専門学科における専門科目担当教員（非常勤を含む）の専門分野と担当する科目の間の整合性
（建築学科）

建築学科

氏名	専門分野	準学士課程(本科)担当科目							
今岡 克也	建築構造	基礎構造	建築構造力学ⅠA	建築構造力学ⅠB	建築材料A	建築振動学A	建築振動学B	鉄筋コンクリート構造A	鉄筋コンクリート構造B
加藤 賢治	建築構造	建築構造ゼミナール	建築構造各論	建築構造設計A	建築構造設計B	建築構造力学ⅢA	建築構造力学ⅢB	鉄骨構造A	鉄骨構造B
三島 雅博	建築史	近代建築史	西洋建築史	日本建築史	建築設計製図ⅡB	建築設計製図ⅢA	建築設計製図Ⅴ		
大森 峰輝	都市計画	建築設計製図ⅣB	建築法規B	都市計画A	都市計画B	建築設計製図ⅢB	建築設計製図ⅠA		
山田 耕司	建築構造	建築構造実験	建築構造力学ⅡA	建築構造力学ⅡB	建築法規A				
竹下 純治	建築計画	建築計画ⅠA	建築計画ⅠB	建築設計製図ⅣA	創造デザイン	空間デザイン			
鈴木 健次	建築環境工学	建築環境工学ⅠA	建築環境工学ⅠB	建築環境工学Ⅱ	建築環境実験	建築設備Ⅰ	建築設備Ⅱ		
前田 博子	住環境学	建築計画ⅡA	建築計画ⅡB	建築設計製図ⅠB	建築設計製図ⅡA	建築設計製図ⅢA	造形デザイン		
武田 紀子	建築環境工学	建築CAD A	建築CAD B	建築環境実験	建築設計製図ⅠA				
加藤 悠介	建築計画	建築設計製図ⅡA	空間デザイン						
建築学科全教員		建築学ゼミナール	校外実習	卒業研究	特別講義				
児玉 和彦	(非常勤講師)	建築生産A	建築生産B						
河本 健一郎	(非常勤講師)	建築心理							
鈴木 章夫	(非常勤講師)	建築設計製図ⅢB							
田中 清人	(非常勤講師)	建築構法	建築材料実験	木質構造					
築山 忠成	(非常勤講師)	建築設計製図ⅡA							
生津 康広	(非常勤講師)	建築設計製図ⅣB							
野田 利也	(非常勤講師)	創造デザイン							
横山 正登	(非常勤講師)	建築設計製図ⅣA							
若野 昌子	(非常勤講師)	空間デザイン	造形デザイン						

(出典 H19 学校要覧, シラバスから作成)

(分析結果とその根拠理由)

専門学科の教育目標に対する科目及び専門科目担当教員の配置や教員の専門分野と担当する科目の間の整合性より、本校の専門科目担当教員は適切に配置されていると判断される。

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校では、具体的達成度目標のうち専攻科の教育として、「専門分野の高度な技術能力に加え、より広い工学基礎知識を身に付けるとともに、技術者倫理を備えた技術開発能力、あるいは将来研究開発型の技術者を目指し得る能力を持つ者（学士(工学)）を育て、技術開発と研究開発に意欲のある学生を養成している。加えて、国際的コミュニケーション能力向上のために TOEIC の全員受験を実施している。また、長期インターンシップの導入を積極的に推進する。さらに、学生に専門分野ごとの教育プログラム（日本技術者教育認定機構の認定審査の受審）を修了させる。」という目標を掲げている。この目標の下に各専攻は、さらに具体的な達成度目標を提示しているが、それぞれの教育目標に対する各専攻の科目及び専門科目担当教員の配置を資料3-1-③-1～3に示す。

本校の専攻科は3専攻より構成されている。各専攻における非常勤を含む専門科目担当教員の専門分野と担当科目の間の整合性について資料3-1-③-4～6に示す。

教育目標に対する各専攻の科目及び教員の配置 (電子機械工学専攻)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(電子機械工学専攻)

学校教育目標	専攻科電子機械工学専攻の学習・教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名	
		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	「材料と構造」、「運動と振動」、「エネルギーと流れ」、「情報と計測・制御」、「設計と生産・管理」および、「機械とシステム」の各分野に基礎的な造詣を持つ技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 機能性材料学(清水) <input type="checkbox"/> 計測制御工学(伊藤) <input type="checkbox"/> 応用電子計測論(齋藤) <input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下) <input type="checkbox"/> 光電子デバイス(杉浦) <input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野) <input type="checkbox"/> 歴史学(中村) <input type="checkbox"/> インターシップ(中島、清水)	<input type="checkbox"/> 生産工学(兼重) <input type="checkbox"/> 材料加工プロセス(林) <input type="checkbox"/> 機械設計工学(洞口) <input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス論(伊藤和) <input type="checkbox"/> 流れ学(長谷川、小谷) <input type="checkbox"/> 通信システム(大野) <input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡) <input type="checkbox"/> 知識工学(齋藤) <input type="checkbox"/> 技術史(兼重、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣) <input type="checkbox"/> 機械振動学(若澤) <input type="checkbox"/> 材料強度学(中島) <input type="checkbox"/> 燃焼工学(鬼頭) <input type="checkbox"/> 油圧システム工学(近藤) <input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島) <input type="checkbox"/> 環境保全(荻野)
	システムの安定性を考慮した制御法、および電子デバイスの利用・計測技術およびスキルと安全意識を身に付けた技術者の養成	<input type="checkbox"/> 歴史学(中村) <input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野) <input type="checkbox"/> インターシップ(大野) <input type="checkbox"/> 応用電子計測論(齋藤) <input type="checkbox"/> 機能性材料学(清水) <input type="checkbox"/> 計測制御工学(伊藤和) <input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下) <input type="checkbox"/> 光電子デバイス(杉浦) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 油圧システム工学(近藤) <input type="checkbox"/> 機械振動学(若澤) <input type="checkbox"/> 機械設計工学(洞口) <input type="checkbox"/> 材料加工プロセス(林) <input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡) <input type="checkbox"/> 生産工学(兼重) <input type="checkbox"/> 流れ学(長谷川、小谷) <input type="checkbox"/> 知識工学(齋藤) <input type="checkbox"/> 通信システム(大野) <input type="checkbox"/> 燃焼工学(鬼頭) <input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス論(伊藤和) <input type="checkbox"/> 材料強度学(中島) <input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島) <input type="checkbox"/> 環境保全(荻野) <input type="checkbox"/> 技術史(林、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	機械工学の諸分野における問題に対して適切な実験を計画し、結果を得ることのできる技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 解析力学(榎本) <input type="checkbox"/> 線形代数学(金井) <input type="checkbox"/> 離散数学(米澤) <input type="checkbox"/> 量子力学(高村) <input type="checkbox"/> 生物化学(今) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> 電子回路論(大野) <input type="checkbox"/> 電磁気学(塚本)	<input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅰ(高村) <input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅱ(勝谷) <input type="checkbox"/> 信頼性工学(中島) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> パターン情報処理(岡部) <input type="checkbox"/> 生体情報論(高津) <input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚)
	本専攻で身に付けた自然科学分野に対する理解力をさらに向上した上で、電気・電子回路設計等の実践的知識を身に付けた技術者の養成	<input type="checkbox"/> 線形代数学(金井) <input type="checkbox"/> 離散数学(米澤) <input type="checkbox"/> 解析力学(榎本) <input type="checkbox"/> 生物化学(今) <input type="checkbox"/> 量子力学(高村) <input type="checkbox"/> 電子回路論(大野) <input type="checkbox"/> 電磁気学(塚本) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤)	<input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅰ(高村) <input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅱ(勝谷) <input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚) <input type="checkbox"/> 信頼性工学(中島) <input type="checkbox"/> 生体情報論(高津) <input type="checkbox"/> パターン情報処理(岡部) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(大塚)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	本専攻で修得した基礎的な能力に加えて、より深い教養と広い工学的知識を身に付けた技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> インターシップ(中島、清水)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
	実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究能力を持つ技術者の養成	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> インターシップ(大野)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(大塚) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力を持つ技術者の育成を目指す	機械工学の分野における課題に対して得られた成果を、外部に伝達できるコミュニケーション能力を持つ技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅰ(鈴木) <input type="checkbox"/> 技術英語(中島、近藤、清水) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤) <input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅱ(高橋) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員) <input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤) <input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
	整った章立てに従い、分かりやすい日本語文で報告書を作成でき、聴衆に合わせた分かりやすい日本語で口頭発表、質疑応答することができ、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を持った技術者の養成	<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦) <input type="checkbox"/> 総合英語Ⅰ(鈴木) <input type="checkbox"/> 技術英語(吉岡) <input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅠ(西澤) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅱ(高橋) <input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷) <input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤) <input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(大塚) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	技術の社会への影響ならびに技術者倫理を学ぶことにより、社会における役割と責任を理解する技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野) <input type="checkbox"/> 歴史学(中村) <input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦) <input type="checkbox"/> インターシップ(中島、清水) <input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	<input type="checkbox"/> 技術史(兼重、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣) <input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島) <input type="checkbox"/> 生体情報論(高津) <input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津)
	社会における技術者の役割と責任を理解した技術者の養成	<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦) <input type="checkbox"/> 歴史学(中村) <input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野) <input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下) <input type="checkbox"/> インターシップ(大野)	<input type="checkbox"/> 技術史(林、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣) <input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津) <input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)

(出典 機械工学科及び電気・電子システム工学科資料)

教育目標に対する各専攻の科目及び教員の配置（建設工学専攻）

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表（建設工学専攻）

学校教育目標	専攻科建設工学専攻の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名・担当教員	
		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	技術者倫理(松井、北野)	環境保全(荻野)
		歴史学(中村)	岩盤力学(伊東)
A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	環境都市CAD演習(野田)	情報システム工学(吉岡)
		建築学CAD演習(前田、竹下)	工業デザイン論(三島)
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	インターンシップ(忠)	健康科学特論(高津)
		先端技術特論(竹下)	特別研究(2K) (C科全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K) (C科全教員)	
		特別研究(1K) (C科全教員)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	技術者倫理(松井、北野)	特別研究(全教員)
		歴史学(中村)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究(全教員)	情報システム工学(吉岡)
		特別研究(全教員)	工業デザイン論(三島)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	4 特別研究を通して民間との共同研究等へ学生を積極的に参加させて研究開発能力の素養の確保	建築学CAD演習(竹下・前田)	工業デザイン論(三島)
		建築学設計演習(大森・三島)	健康科学特論(高津)
C 実務能力を備えた技術者をめざす	C 実務能力を備えた技術者をめざす	先端技術特論(竹下)	特別研究(2K) (C科全教員)
		インターンシップ(大森)	特別研究(A科全教員)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	特別研究(A科全教員)	
		特別研究(A科全教員)	
D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
		建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	先端技術特論(竹下)	
		インターンシップ(大森)	
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	特別研究(A科全教員)	
		特別研究(A科全教員)	
4 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす	日本の言葉と文化(松浦)	総合英語Ⅱ(高橋)
		総合英語Ⅰ(鈴木)	上級英語表現(神谷)
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	技術英語(河野)	国際技術表現演習(山下)
		技術英語(山田)	国際技術表現演習(山下)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	建築技術英語演習(山田)	特別研究(2K) (C科全教員)
		国際技術表現(山下)	特別研究(1K) (C科全教員)
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	特別研究(1K) (C科全教員)	
		特別研究(1K) (C科全教員)	
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	日本の言葉と文化(松浦)	総合英語Ⅱ(高橋)
		総合英語Ⅰ(鈴木)	上級英語表現(神谷)
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	技術英語(山田)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
		建築技術英語演習(山田)	工業デザイン論(三島)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	国際技術表現(山下)	国際技術表現演習(山下)
		建築学設計演習(大森・三島)	特別研究(A科全教員)
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	建築学CAD演習(竹下・前田)	
		特別研究(A科全教員)	
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	歴史学(中村)	工業デザイン論(三島)
		日本の言葉と文化(松浦)	建築デザイン史(三島)
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	技術者倫理(松井、北野)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		インターンシップ(忠)	生体情報論(高津)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	先端技術特論(竹下)	健康科学特論(高津)
		先端技術特論(竹下)	
5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	歴史学(中村)	建築デザイン史(三島)
		日本の言葉と文化(松浦)	工業デザイン論(三島)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	技術者倫理(松井、北野)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		インターンシップ(大森)	健康科学特論(高津)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	先端技術特論(竹下)	
		先端技術特論(竹下)	

(出典 環境都市工学科及び建築学科資料)

教育目標に対する各専攻の科目及び教員の配置 (情報科学専攻)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(情報科学専攻)

学校教育目標	情報科学専攻の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名・担当教員	
		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェアの手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理論論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計が出来、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する	<input type="checkbox"/> 論理回路設計(仲野)	<input type="checkbox"/> コンピュータアーキテクチャ応用(仲野)
		<input type="checkbox"/> センサ工学(松田)	<input type="checkbox"/> 応用情報システム(松田)
		<input type="checkbox"/> ソフトウェア工学(江崎)	<input type="checkbox"/> コンパイラ(江崎)
		<input type="checkbox"/> デジタル信号処理(安藤)	<input type="checkbox"/> 情報ネットワーク論(竹下)
		<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	<input type="checkbox"/> 人工知能応用(早坂)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(稲垣)	<input type="checkbox"/> 知識情報工学(早坂)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	<input type="checkbox"/> 数量経済分析(吉利)
		<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井・北野)	<input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡)
			<input type="checkbox"/> 技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
			<input type="checkbox"/> 環境保全(荻野)
			<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
		② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討することができる能力を修得させる
<input type="checkbox"/> 線形代数学(金井)	<input type="checkbox"/> 数値解析応用(江崎)		
<input type="checkbox"/> 離散数学(米澤)	<input type="checkbox"/> 計算理論(米澤)		
<input type="checkbox"/> 量子力学(高村)	<input type="checkbox"/> 数理論理学(金井)		
<input type="checkbox"/> 生物化学(今)	<input type="checkbox"/> 言語理論(勝谷)		
	<input type="checkbox"/> 信頼性工学(中島)		
	<input type="checkbox"/> 応用解析学I(高村)		
	<input type="checkbox"/> 応用解析学II(勝谷)		
	<input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚)		
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができ、実験・実習で培われた豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合により、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進でき、社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、さまざまなデータに対して、コンピュータを用いて実際に解析・処理することができる技術者を育成する	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員)	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(稲垣)	
		④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	英語によるコミュニケーション基礎能力をもち、日本語を使った説得力のある口頭発表や筋道を立てて報告書を書くことができる技術者としての能力を修得させる
<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)		
<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 総合英語II(高橋)		
<input type="checkbox"/> 総合英語 I (鈴木)	<input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷)		
<input type="checkbox"/> 技術英語(松田)			
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	倫理観をもって社会に与える影響を正しく認識できる技術者としての能力を修得させる		
		<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	<input type="checkbox"/> 技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(稲垣)	<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
		<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	
		<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井・北野)	

(出典 情報工学科資料)

資料 3 - 1 - ③ - 4

各専攻における非常勤講師を含む教員の専門分野と担当科目の間の整合性
(電子機械工学専攻)

電子機械工学専攻

氏 名	専 門 分 野	専攻科課程(専攻科)担当科目			
中島正貴	材 料 力 学	インターンシップ	技術英語	材料強度学	信頼性工学
洞口 巖	精 密 加 工	機械設計工学			
林 伸 和	塑 性 加 工	材料加工プロセス			
兼重明宏	シ ス テ ム 制 御	技術史	生産工学		
長谷川茂雄	流 体 工 学	流れ学			
近藤尚生	油 圧 制 御	技術英語	油空圧システム工学		
清水利弘	材 料 力 学	インターンシップ	機能性材料学	技術英語	
若澤靖記	機 械 力 学	機械振動学			
鬼頭俊介	燃 焼 工 学	燃焼工学			
小谷 明	熱 ・ 流 体 工 学	流れ学			
機 械 工 学 科 全 教 員		特別研究	電子機械工学特別実験		
齋藤努	デジタル信号処理	応用電子計測論	知識工学		
西澤 一	コンピュータ支援教育工学	電気英語コミュニケーションⅠ	電気英語コミュニケーションⅡ		
塚本武彦	超 伝 導 工 学	電磁気学			
杉浦藤虎	固 体 電 子 工 学	光電子デバイス			
吉岡貴芳	コンピュータ支援教育工学	技術英語	情報システム工学		
犬塚勝美	計 測 制 御	電子機械工学特別実験			
大野 互	カ オ ス 現 象	インターンシップ	通信システム	電子回路論	
伊藤和晃	運 動 制 御	パワーエレクトロニクス論	技術史	計測制御工学	
電 気 ・ 電 子 シ ス テ ム 工 学 科 全 教 員		特別研究			
大塚秀昭	物 性 物 理 学	統計熱力学			
松浦由起	国 文 学	日本の言葉と文化			
金井康雄	数 学 基 礎 論	線形代数学			
鈴木基伸	英 語 教 育	総合英語Ⅰ			
高橋 薫	英 語 学	総合英語Ⅱ			
神谷昌明	英 語 学	上級英語表現			
勝谷浩明	数 理 論 理 学	応用解析学Ⅱ			
米澤佳己	数 理 論 理 学	離散数学			
高津浩彰	ス ポ ー ツ 心 理 学	健康科学特論	生体情報論		
高村 明	ニ ュ ー トリ ノ 物 理 学	応用解析学Ⅰ	量子力学		
北野孝志	哲 学 (現 象 学)	技術者倫理			
中村敦子	歴 史	歴史学			
今 徳 義	有 機 化 学	生物化学			
榎本貴志	表 面 科 学	解析力学			
松井貴英	(非 常 勤 講 師)	技術者倫理			

(出典 H19 学校要覧, シラバスから作成)

資料3-1-③-5

各専攻における非常勤講師を含む教員の専門分野と担当科目の間の整合性
(建設工学専攻)

建設工学専攻

氏名	専門分野	専攻科課程(専攻科)担当科目			
伊東孝	岩盤力学	岩盤力学	地盤工学実験		
荻野弘	交通工学	環境工学計測実験	技術史	環境保全	社会システム計画論
中嶋清実	コンクリート工学	構造工学実験	高機能コンクリート		
野田宏治	交通工学	環境工学計測実験	環境都市CAD演習	都市計画論	
忠和男	構造工学	インターンシップ	環境都市設計演習	構造工学実験	
山下清吾	環境水文学	国際技術表現	水文学		
河野伊知郎	コンクリート工学	技術英語			
川西直樹	構造工学	環境都市設計演習	構造工学		
原田英治	水工学	水工学			
小林睦	地盤工学	地盤工学実験			
環境都市工学科全教員		特別研究			
今岡克也	建築構造	技術史	建築学計測実験		
加藤賢治	建築構造	計算力学			
三島雅博	建築史	建築デザイン史	建築学設計演習	工業デザイン論	
大森峰輝	都市計画	インターンシップ	技術史	都市空間論	建築学設計演習
山田耕司	建築構造	技術英語	建築技術英語演習	構造設計論	
竹下純治	建築計画	ファシリティマネジメント	建築学CAD演習	地域施設設計論	
鈴木健次	建築環境工学	建築学計測実験	建築環境工学論		
前田博子	住環境学	居住地計画論	建築学CAD演習		
建築学科全教員		特別研究			
新任教員		建築材料論			
大塚秀昭	物性物理学	統計熱力学			
松浦由起	国文学	日本の言葉と文化			
金井康雄	数学基礎論	線形代数学			
鈴木基伸	英語教育	総合英語I			
高橋薫	英語学	総合英語II			
神谷昌明	英語学	上級英語表現			
勝谷浩明	数理論理学	応用解析学II			
米澤佳己	数理論理学	離散数学			
高津浩彰	スポーツ心理学	健康科学特論	生体情報論		
高村明	ニュートリノ物理学	応用解析学I	量子力学		
北野孝志	哲学(現象学)	技術者倫理			
中村敦子	歴史	歴史学			
今徳義	有機化学	生物化学			
榎本貴志	表面科学	解析力学			
松井貴英	(非常勤講師)	技術者倫理			

(出典 H19学校要覧, シラバスから作成)

資料 3 - 1 - ③ - 6

各専攻における非常勤講師を含む教員の専門分野と担当科目の間の整合性
(情報科学専攻)

情報科学専攻

氏名	専門分野	専攻科課程(専攻科)担当科目		
岡部直木	画像処理	パターン情報処理		
松田文夫	知能化システム計測制御	センサ工学	応用情報システム	技術英語
竹下鉄夫	パターン認識	情報ネットワーク論	先端技術特論	
仲野巧	組み込みシステムLSI/FPGA設計	コンピュータアーキテクチャ応用	論理回路設計	
稲垣宏	教育工学	インターンシップ	コンピュータシステム	技術史
安藤浩哉	高周波超伝導エレクトロニクス	デジタル信号処理		
早坂太一	視覚認知	人工知能応用	知識情報工学	
江崎信行	数値解析	コンパイラ	ソフトウェア工学	数値解析応用
情報工学科全教員		情報科学実験	特別研究	
吉利用邦	理論経済学	数量経済分析		
大塚秀昭	物性物理学	統計熱力学		
松浦由起	国文学	日本の言葉と文化		
金井康雄	数学基礎論	数理論理学	線形代数学	
鈴木基伸	英語教育	総合英語I		
高橋薫	英語学	総合英語II		
神谷昌明	英語学	上級英語表現		
勝谷浩明	数理論理学	応用解析学II	言語理論	
米澤佳己	数理論理学	計算理論	離散数学	
高津浩彰	スポーツ心理学	健康科学特論	生体情報論	
高村明	ニュートリノ物理学	応用解析学I	量子力学	
北野孝志	哲学(現象学)	技術者倫理		
中村敦子	歴史	歴史学		
今徳義	有機化学	生物化学		
榎本貴志	表面科学	解析力学		
松井貴英	(非常勤講師)	技術者倫理		

(出典 H19学校要覧, シラバスから作成)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育目標に対する各専攻の科目及び教員の配置や教員の専門分野と担当する科目の間の整合性により、本校の専攻科の授業科目担当教員は適切に配置されていると判断される。

観点 3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経歴への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校教員の、学科別年齢構成、男女別・博士号取得者等について示したものを資料 3-1-④-1 に示す。年齢構成については学科により状況が異なるが、教員全体では、年齢区分を 30～59 歳の 10 年ごとに区切ったとき概ね均衡ある年齢構成となっている。この均衡の取れた年齢構成を維持し広く人材を求めるために公募制（資料 3-1-④-2）を採用し、年齢制限、専門分野、担当科目等について、本校の教育目標に沿った人材を採用するように努めている。また本校教員の経歴について（資料 3-1-④-3）、特に高専以外の勤務経歴をまとめたものを資料 3-1-④-4 に示す。こうした多様な経歴を持った教員構成（とりわけ民間経験者 25 名）は、教育目標にある「ものづくりを多面的に認識」したり、「技術が社会に与える影響を考える」上で、大きく寄与すると考えられる。また「国際的に通用するコミュニケーション能力の習得」を目指して、英会話では外国人の非常勤講師を採用している。

さらに、本校では教員組織活性化のための措置として優秀教員評価制度を実施している。「教員顕彰規則」により、教育活動、研究活動、学生指導、社会貢献、学校運営等に顕著な功績のあった者を教員顕彰委員会で選考し決定している。顕彰は毎年行われ、顕彰結果は校内外に公表している。

資料 3-1-④-1

人員配置状況(教育職員)(平成19年4月1日)

※校長は除く (単位:人)

	教授		准教授			講師			助教・助手				計			教員現員 のうち博士 号取得者		
	定員	現員		定員	現員		定員	現員		定員	現員(助教)		現員(助手)		定員		現員	
		男	女		男	女		男	女		男	女	男	女			男	女
一般学科	13	11	2	11	8	1	1	2	1	0	0	0	0	0	25	21	4	14
機械工学科	4	4	0	6	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	11	11	0	8
(うち専攻科担当教員)	()			(1)			()			()					(1)			
電気・電子システム工学科	5	5	0	5	4	0	0	1	0	1	0	0	1	0	11	11	0	10
(うち専攻科担当教員)	(1)			()			()			()					(1)			
情報工学科	5	5	0	5	4	0	0	1	0	2	0	0	2	0	12	12	0	9
(うち専攻科担当教員)	(1)			()			()			()					(1)			
環境都市工学科	5	4	0	4	5	0	0	0	0	2	2	0	0	0	11	11	0	9
(うち専攻科担当教員)	(1)			()			()			()					(1)			
建築学科	4	4	0	5	3	0	0	0	1	2	1	1	0	0	11	8	2	6
(うち専攻科担当教員)	()			(1)			()			()					(1)			
計	36	33	2	36	28	1	1	6	2	8	4	1	3	0	81	74	6	56

教員の年齢構成比(平成19年4月1日現在)

※校長は除く (年度末年齢)

	～29	30～39	40～49	50～59	60～	計
一般学科	0	8	7	9	1	25
機械工学科	1	3	2	3	2	11
電気・電子システム工学科	1	2	5	1	2	11
情報工学科	0	3	4	4	1	12
環境都市工学科	0	5	1	4	1	11
建築学科	2	0	6	1	1	10
計	4	21	25	22	8	80

教員の学位取得状況(平成19年4月1日現在)

①専門学科(理系)

(准教授高専卒1名・外数)

区分	博士	修士	学士	計
教授	22	0	0	22
准教授	15	4	0	19
講師	2	3	0	5
助教	3	2	0	5
助手	0	3	0	3
合計	42	12	0	54

②一般科目(理系)

区分	博士	修士	学士	計
教授	4	0	0	4
准教授	5	1	0	6
講師	1	0	0	1
助教	0	0	0	0
助手	0	0	0	0
合計	10	1	0	11

理系 博士学位取得率: $52/65=80\%$

②一般科目(文系)

区分	博士	修士	学士	計
教授	0	8	1	9
准教授	2	1	0	3
講師	2	0	0	2
助教	0	0	0	0
助手	0	0	0	0
合計	4	9	1	14

文系 博士・修士学位取得率: $13/14=92.8\%$

(出典 庶務課資料)

資料 3 - 1 - ④ - 2

平成 19 年 4 月 12 日

関係機関の長 各位

豊田工業高等専門学校長
末 松 良 一 (公印省略)

教員の公募について

拝啓 時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび本校では、下記の要領により教員を公募することになりました。

つきましては、関係者へ御周知くださいますと共に、適任者の推薦についてよろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 職名・人員 准教授または講師 1 名
2. 所属学科 建築学科
3. 専門分野 建築材料・施工
4. 担当科目 建築材料、建築施工、建築材料実験、建築構造系科目など
5. 応募資格 次の(1)～(3)のすべてに該当する者
 - (1) 本校の教育および研究に強い意欲を持つとともに、学生指導に理解を持ち積極的に取り組める者
 - (2) 博士の学位を有する者、または平成 19 年度内に博士の学位を取得できる者
 - (3) 着任時の年齢が 30 歳から 40 歳程度の者
6. 採用予定日 平成 19 年 10 月 1 日
7. 提出書類
 - (1) 履歴書(市販用紙に研究歴、教育歴、学会、社会等における活動状況を本人自筆で記載、写真貼付、E-mail アドレスを記入)
 - (2) 研究業績一覧(学術論文、国際会議論文、口頭発表、受賞歴、特許等)
 - (3) 過去 5 年間の主要な論文の別刷り 3 編以内及び学位論文(修士論文でも可)の概要
 - (4) 着任後の教育と研究に関する抱負(2,000 字程度)
 - (5) 推薦書 1 通または人物を照会できる方 2 名の連絡先(氏名、所属、住所、電話、E-mail)
8. 応募期限 平成 19 年 7 月 2 日(月) 必着
9. 選考方法
 - (1) 一次審査 書類審査
 - (2) 二次審査 面接(面接の際の旅費は自己負担)
(書類審査合格者に対し、実施日時を連絡します。)
10. 提出書類送付先

〒 471-8525 豊田市栄生町 2-1
豊田工業高等専門学校 庶務課 人事係 TEL: 0565-36-5903
応募書類は、封書に「建築学科教員応募書類在中」と朱書きの上、簡易書留で郵送してください。なお、応募書類は返却いたしません。
11. 問合せ先

豊田工業高等専門学校 建築学科主任 今岡 克也
TEL: 0565-36-5892 (直通) E-mail: imaoka@toyota-ct.ac.jp
12. その他

応募者の個人情報は、豊田工業高等専門学校の教員を採用するという目的のためにのみ利用するものであり、第三者に提供または公表することはありません。

(出典 庶務課資料)

資料3-1-④-3

多様な背景を持つ教員(校長は除く)

平成19年4月1日現在

分野	個人番号	漢字氏名	現係・講座	現職種	年齢	本校以外の経歴							海外取得学位						
						あり	なし	他高専	大学	高校等	官公庁	民間	自営業	海外研究	博士	修士	学士	その他	
文	93468154	吉 利 用 邦	一般科目(経済)	教授	60	1			1									1	
文	93470275	伊 藤 一 重	一般科目(国語)	教授	57	1				1									1
文	93470804	松 浦 由 起	一般科目(国語)	教授	56	1					1								1
文	93469164	深 田 桃 代	一般科目(英語)	教授	56	1				1									1
文	93470905	長 岡 美 晴	一般科目(英語)	教授	52	1					1								1
文	55011728	鈴 木 基 伸	一般科目(英語)	教授	52	1					1								1
文	93471511	高 橋 薫	一般科目(英語)	教授	50	1					1								1
文	93470376	神 谷 昌 明	一般科目(英語)	教授	49		1												1
文	93473935	伊 藤 道 郎	一般科目(保健体育)	教授	49	1					1								1
文	93474642	高 津 浩 彰	一般科目(保健体育)	准教授	40		1												1
文	93478201	北 野 孝 志	一般科目(哲学)	准教授	39			1							1				1
文	93479110	中 村 敦 子	一般科目(歴史)	准教授	39	1				1					1				1
文	93479312	加 藤 弓 枝	一般科目(国語)	講師	33	1					1								1
文	93479918	加 藤 貴 英	一般科目(保健体育)	講師	32	1					1								1
理	93478504	柏 谷 賢 治	一般科目(数学)	教授	59	1						1	1						1
理	93478403	大 塚 秀 昭	一般科目(物理)	教授	57	1						1	1	1					1
理	93474541	金 井 康 雄	一般科目(数学)	教授	55	1					1								1
理	93471612	勝 谷 浩 明	一般科目(数学)	教授	46		1												1
理	93471006	米 澤 佳 己	一般科目(数学)	准教授	47		1												1
理	93475854	三 浦 大 和	一般科目(化学)	准教授	43	1							1						1
理	93477369	高 村 明	一般科目(数学)	准教授	40		1												1
理	93477773	今 徳 義	一般科目(化学)	准教授	38	1					1								1
理	93477975	金 坂 尚 礼	一般科目(数学)	准教授	38		1												1
理	52050056	榎 本 貴 志	一般科目(物理)	准教授	37	1				1									1
理	93479615	小 山 暁	一般科目(物理)	講師	34	1					1								1
理	52914904	洞 口 巖	機械工学科	教授	61	1						1							1
理	93465326	中 島 正 貴	機械工学科	教授	58		1												1
理	51999715	林 伸 和	機械工学科	教授	52	1							1						1
理	95411002	兼 重 明 宏	機械工学科	教授	43	1			1	1									1
理	93464316	長 谷 川 茂 雄	機械工学科	准教授	61		1												1
理	93469770	近 藤 尚 生	機械工学科	准教授	55	1							1						1
理	93470501	清 水 利 弘	機械工学科	准教授	44		1												1
理	93476258	若 澤 靖 記	機械工学科	准教授	35		1												1
理	93474743	鬼 頭 俊 介	機械工学科	講師	39	1				1									1
理	93479716	小 谷 明	機械工学科	講師	34	1						1							1
理	93480019	田 中 淑 晴	機械工学科	助教	29		1												1
理	93458232	後 田 浩 夫	電気・電子システム工学科	教授	60	1					1								1
理	93475046	小 関 修	電気・電子システム工学科	教授	60	1						1							1
理	93474945	齋 藤 努	電気・電子システム工学科	教授	54	1						1							1
理	93473127	西 澤 一	電気・電子システム工学科	教授	49	1						1							1
理	1130562	塚 本 武 彦	電気・電子システム工学科	教授	46	1							1						1
理	93471107	杉 浦 藤 虎	電気・電子システム工学科	准教授	44		1												1
理	93474440	吉 岡 貴 芳	電気・電子システム工学科	准教授	42	1							1						1
理	93475147	大 塚 勝 美	電気・電子システム工学科	准教授	40		1												1
理	93476864	大 野 互	電気・電子システム工学科	准教授	38	1					1								1
理	93477874	伊 藤 和 晃	電気・電子システム工学科	講師	32		1												1
理	93478302	高 木 宏 幸	電気・電子システム工学科	助手	29		1												1
理	51980655	松 田 文 夫	情報工学科	教授	62	1					1								1
理	51988961	岡 部 直 木	情報工学科	教授	59		1												1
理	93468861	竹 下 鉄 夫	情報工学科	教授	58	1							1						1
理	93471713	仲 野 巧	情報工学科	教授	50	1								1					1
理	93471814	稲 垣 宏	情報工学科	教授	47	1								1					1
理	52579538	野 村 保 之	情報工学科	准教授	53	1					1								1
理	93471915	安 藤 浩 哉	情報工学科	准教授	43		1												1
理	1153763	早 坂 太 一	情報工学科	准教授	36	1					1								1
理	93476561	江 崎 信 行	情報工学科	准教授	35		1												1
理	93472420	木 村 勉	情報工学科	講師	42		1												1
理	93475248	瀬 篤 弘	情報工学科	助手	41		1												1
理	93478605	平 野 学	情報工学科	助手	31	1							1						1
理	93455909	萩 野 弘	環境都市工学科	教授	63	1					1								1
理	93456111	中 嶋 清 実	環境都市工学科	教授	59		1												1
理	93468053	野 田 宏 治	環境都市工学科	教授	52		1												1
理	93470400	伊 東 孝	環境都市工学科	教授	46		1												1
理	93468558	忠 和 男	環境都市工学科	准教授	54		1												1
理	93475450	山 下 清 吾	環境都市工学科	准教授	53	1					1				1				1
理	93474036	河 野 伊 知 郎	環境都市工学科	准教授	39		1												1
理	93476157	川 西 直 樹	環境都市工学科	准教授	39	1						1							1
理	57435713	原 田 英 治	環境都市工学科	准教授	34	1					1								1
理	93478706	小 林 睦	環境都市工学科	助教	34	1							1						1
理	93479009	松 本 嘉 孝	環境都市工学科	助教	31		1												1
理	93456010	加 藤 賢 治	建築学科	教授	60	1					1								1
理	93477167	大 森 峰 輝	建築学科	教授	50	1							1						1
理	52009031	今 岡 克 也	建築学科	教授	48	1					1								1
理	67465759	三 島 雅 博	建築学科	教授	48	1					1								1
理	52025239	竹 下 純 治	建築学科	准教授	46	1					1								1
理	93474238	鈴 木 健 次	建築学科	准教授	43	1							1						1
理	52036902	山 田 耕 司	建築学科	准教授	42	1							1						1
理	93474137	前 田 博 子	建築学科	講師	42		1												1
理	93480120	加 藤 悠 介	建築学科	助教	29		1												1
理	93478908	武 田 紀 子	建築学科	助教	29		1												1

51	29	4	23	9	3	25	0	3	56	22	1	1
80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
63.8%	36.3%	5.0%	28.8%	11.3%	3.8%	31.3%	0.0%	3.8%	70.0%	27.5%	1.3%	1.3%

(出典 庶務課資料)

資料3-1-④-4

教育職員の経歴の多様性(平成19年4月1日現在)

	本校以外での勤務経歴		本校以外での勤務経歴(内訳)					
	あり	なし	高専	大学	高校・専修 学校等	官公庁	民間企業	自営業
教授	28	7	2	10	8	2	13	0
准教授	15	14	1	10	1	1	7	0
講師	5	3	1	3	0	0	2	0
助教	2	3	0	0	0	0	2	0
助手	1	2	0	0	0	0	1	0
合計	51	29	4	23	9	3	25	0

(出典 庶務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

年齢構成については学科によって若干の違いはあるものの、全体の状況としては概ね均衡ある構成となっている。また教員の採用に当たっては公募制がとられ、教員の経歴についても他高専、大学、高校、官公庁、民間企業、自営業等の経験者がおり、多様な経歴を持つ教員が確保されている。さらに「教員顕彰制度」も設けられている。

以上のことから、本校では、教員組織の活動を活性化するための適切な措置が講じられていると判断される。

観点 3-2-①： 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の採用、昇任に関しては、豊田工業高等専門学校教員選考規則(資料 3-2-①-1)があり、それに基づき教員の採用、昇任及び非常勤講師の採用を行っている。

常勤教員採用は学科主任が校長に申し出る。申し出に基づく募集要項には公募に必要な専門分野、担当科目、応募資格(年齢、博士資格の有無等)を記載(資料 3-1-④-2)し、提出書類として、履歴書、教育・研究業績、主な著書・論文の概要、高専における教育・研究・学生指導に対する抱負等を求める。これらを基に校長、三主事、専攻科長、当該学科主任・教授によって構成される教員選考予備審査委員会(資料 3-2-①-1)における書類審査を通じて、教育者としての適性等を審査する。さらに教育上の能力を評価するため、面接、模擬授業あるいはプレゼンテーション等を行っている。この後、再度の教員選考予備審査委員会を経て教員候補適任者を人事に関する教授の会に推薦し、その決議を経て校長が採用を決定する。

昇任は学科主任が校長に申し出た後、教員昇任選考基準(資料 3-2-①-2)に基づき教員選考予備審査委員会(資料 3-2-①-1)の審議を経て人事に関する教授の会の決議の上決定する。教員選考予備審査委員会には、教員選考個人調書、著書・論文等一覧と概要(資料 3-2-①-3)が提出され、適格性等を審議する。教育上の能力については、昇任候補者として本校における教育経験を有する者を推薦していることから、この間の学生による授業評価等により判断している。

非常勤講師の採用においては、「非常勤講師の資格及び採用手続きについて」(資料 3-2-①-4)がある。非常勤講師の専門性や教育上の能力については、非常勤講師履歴書にある教育経験・実務経験から判断している。一般科目非常勤講師は、ほとんどが高校や大学における教員あるいは教育経験を有する者である。また企業や芸術上の実務経験を教育上の能力として認めている。一方、専門科目担当の非常勤講師については、大学教員あるいは当該分野において優れた知識、経験、実績を持つ企業技術者であることから、それらを専門性や教育上の能力として判断している。こうした選考の後に、総務会議での承認を経て採用している。

豊田工業高等専門学校教員選考規則

制 定 平成 14 年 3 月 1 日
最終改正 平成 19 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 豊田工業高等専門学校における教授，准教授，講師，助教及び助手（以下「教員」という。）の任用に係る選考は，高等専門学校設置基準（昭和 36 年文部省令第 23 号）第 11 条から第 14 条に規定する教員の資格並びに国立高等専門学校教員選考方針（昭和 37 年 3 月 30 日文部大臣裁定）に定めるもののほか，この規則の定めるところによる。

(選考)

第 2 条 教員の選考は，教員選考予備審査委員会（以下「委員会」という。）の審査，並びに教授の会の意向調査を経て校長が行う。

第 3 条 教員の選考に当たっては，原則として公募により行うものとする。

(委員会)

第 4 条 校長は，教員選考の必要があると認めるとき又は一般学科若しくは専門学科（以下「学科等」という。）の主任から申し出を受けその必要があると認めるときには，委員会を設置するものとする。

2 委員会は，教員選考方針及び公募方法等の審議並びに候補者の選考予備審査（以下「選考審査」という。）を行い，その結果を校長へ報告するものとする。

3 委員会の構成は，次のとおりとする。

- 一 校長
- 二 教務主事，教授である学生主事及び寮務主事
- 三 専攻科長
- 四 当該教員選考に係る学科等の主任及び教授（一般学科においては，当該教員選考に係る教授 4 名まで）

4 前項の規定にかかわらず，教授の退職等に伴う教員選考には，当該退職等予定者は構成員となることができない。

5 委員会に議長をおき，校長をもつて充てる。

6 議長は，委員会を招集する。ただし，議長に事故があるときは，議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(第一次選考審査)

第 5 条 委員会は，候補者から次の各号に掲げる書類を提出させ，書類による第一次選考審査を行う。

- 一 履歴書
- 二 教育・実務業績調書
- 三 研究業績調書
- 四 著書・論文等の概要
- 五 推薦書又はこれに準ずるもの
- 六 その他委員会が必要と認めた書類

2 委員会は，前項の第一次選考審査に際し，校長が必要と認めるときは，校長が指名する当該教員選考に係る学科等の准教授から意見を聴取することができる。

(出典 規則集)

資料 3 - 2 - ① - 2

総務会議(19.3.27)資料 (13)

豊田工業高等専門学校教員昇任選考基準(案)

平成 19 年 3 月

- 1 この基準は、豊田工業高等専門学校教員選考規則の規定に基づき、昇任に関する教員選考基準について必要な事項を定める。
- 2 教授昇任の選考基準
- 准教授として 4 年以上の経歴、または 8 年以上の教育歴を有する者で、次の各項の基準を満たす者
- (1) 学位
博士の学位、または技術士の資格を有する者
(文系においては修士以上の学位、または専門職学位を有する者)
 - (2) 研究上の業績
准教授(助教授)昇任後、または過去 4 年以内に以下の業績のある者
研究に重点をおく者においては
学術誌掲載論文(査読つき) 3 編以上
または学術研究書(単著) 1 冊以上(共著の場合 2 冊以上)
教育に重点をおく者においては
論文 3 編以上(内査読つき 1 編以上、査読なし 2 編以上)
 - (3) 教育上の業績(部活動における学生指導等を含む)
指導教員: 2 年以上
 - (4) 学校運営・校務上の業績
主事補、寮監等、2 年以上の経験を有し、主事、学科主任等、長としての管理運営能力があると認められる者
 - (5) その他、研究上の業績、教育上の業績(部活動における学生指導等を含む)、学校運営・校務上の業績、または地域貢献・社会貢献、人事交流等において、上記(1)～(4)に相当する業績があると認められる者
- 3 准教授昇任の選考基準
- 助教または講師として 2 年以上の経歴、または 4 年以上の教育歴を有する者で、次の各項の基準を満たす者(助手から准教授への昇任もこれに準ずる)
- (1) 学位
博士の学位、または技術士の資格を有する者。または年度内に取得見込みの者
(文系においては修士以上の学位、または専門職学位を有する者)
 - (2) 研究上の業績
講師昇任後、または過去 2 年以内に以下の業績のある者
研究に重点をおく者においては
学術誌掲載論文(査読つき): 1 編以上
または学術研究書(共著または単著): 1 冊以上
教育に重点をおく者においては
論文(査読なし): 2 編以上
- (3) 学校運営・校務上、教育上の業績(部活動における学生指導等を含む)
指導教員または主事補、寮監等: 1 年以上
 - (4) その他、研究上の業績、学校運営・校務上、教育上の業績、人事交流等において、上記(1)～(3)に相当する業績があると認められる者
- 4 講師昇任の選考基準
- 助手、または助教として 2 年以上の経歴、または 4 年以上の教育歴を有する者で、次の各項の基準を満たす者
- (1) 学位
博士の学位、または技術士の資格を有する者。または年度内に取得見込みの者
(文系においては修士以上の学位、または専門職学位を有する者)
 - (2) 研究上の業績
過去 2 年以内に以下の業績のある者
研究に重点をおく者においては
学術誌掲載論文(査読つき): 1 編以上
または学術研究書(共著または単著): 1 冊以上
教育に重点をおく者においては
論文(査読なし): 2 編以上
 - (3) 学校運営・校務上、教育上の業績(部活動における学生指導等を含む)
(寮務)主事補、寮監等: 1 年以上
 - (4) その他、研究上の業績、学校運営・校務上、教育上の業績、人事交流等において、上記(1)～(3)に相当する業績があると認められる者
- 5 助教昇任の選考基準
- 助手として 1 年以上の経歴、または 2 年以上の教育歴を有する者で、次の各項の基準を満たす者
- (1) 学位
博士の学位、または技術士、一級建築士の資格を有する者。または年度内に取得見込みの者
(文系においては修士以上の学位、または専門職学位を有する者)
 - (2) 教育上の能力
高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
- なお、研究分野、研究領域によっては、First author、論文数の多寡等を別途考慮する場合がある。

(出典 総務会議 (H19.3.27) 資料)

資料3-2-①-3

推 薦 書

被推薦者
現職名 氏 名

上記の者は、人物識見、研究業績、教授能力、学生指導能力等のいずれの面から考えましても
(学 科 名・職 名) への (採用・昇任別) 候補者として適格と考えられますので、連名の上、
ここに推薦申し上げます。

格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成 年 月 日
(日付は教授の会開催日)

推薦者
教 授 氏 名 印
(3名以上の教授の推薦)

末 松 良 一 校 長 殿

第 1 号様式

推薦の経緯説明書

学校名	豊田工業高等専門学校	採用昇任の別		申請職名	
		氏 名			

1 推薦の経緯

(1) 研究上の評価

- ・始めに学歴・職歴を略記
- ・学位（博士・修士）論文の題目等を含む
- ・研究分野（領域）及びその内容
- ・学会等の評価
- ・今後の研究上の期待性

(2) 教授上・学生指導上の評価

- ・学内各種委員会における活動状況及びその評価
- ・学生の厚生補導上における状況及びその評価
- ・課外活動上における指導状況及びその評価

(3) 心身・人物上の評価及び採用・昇任職種への適格性

2 その他特に記すべき事項

- ・特許，賞罰等その他

※ 上記の項目について，2枚程度にまとめること。

(-)

第2号様式

教育・実務業績調書

採用・昇任の別	〇 〇 ※	学校名	豊田工業高等専門学校
① ふりがな 氏 名	男・女 (昭和 年 月 日生 歳)	現住所	豊田市栄生町2丁目1番地 栄生町宿舍〇〇号
採用又は昇任後の職名	② 助教授 (〇〇学科)	④ 発令希望年月日	平成 年 月 日
現 職	③ 〇〇学科講師		
⑤ 担当授業科目名	採用昇任後担当科目	⑥ 最終学歴	〇〇〇大学大学院〇〇研究科 〇〇専攻博士課程前期課程修了 (昭和 年 月) (指導教官名 〇〇〇〇)
	現在担当科目	⑦ 学位・称号	〇〇修士 (平成 年 月 日) (取得大学 〇〇〇大学)
⑧ 教歴及び職歴の概要	昭和〇〇年〇月～平成〇年〇月 〇〇大学〇〇学部助手 (〇年〇月) 平成〇年〇月～平成〇〇年3月 豊田工業高等専門学校〇〇学科講師 (〇年〇月)	⑨ 資格免許状	
		⑩ 教歴及び職 歴の年数	※ 教歴 年 月 (.)
			職歴 年 月 (.)
計	年 月 (.)		
⑪過去の選考等の状況	※		
⑫ 高等専門学校における 主事・主事補歴	平成〇年4月～平成〇年3月 寮務主事補 (〇年)		
⑬ 上記以外の高等専門学 校における学生指導歴 等	平成元年4月～平成2年3月 紀要委員 (1年) 平成元年4月～平成4年3月, 平成5年4月～平成6年3月 レクリエーション委員 (4年) 平成6年4月～平成7年3月 教授法改善委員 (1年) 平成8年4月～平成10年3月 指導教官 (2年) 平成9年4月～平成10年3月 国際交流委員 (1年) 平成5年4月～平成11年3月 〇〇部副部長教官 (6年)		

(氏名)

(2-1)

氏名		学校名	豊田工業高等専門学校
⑭ 研修歴等	研修歴	平成 年 月 日～平成 年 月 日 高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会	
	内地研究等	平成 年 月 日～平成 年 月 日 文部省内地研究員 (○○大学工学部：………に関する研究)	
	賞 罰	なし	
⑮ 教育・研究上の業績 (企業の各部門における実践を含む。)			
⑯ その他特記すべき事項		所属学会：○○学会，△△学会	

(氏名)

(2-2)

第 3 号様式

研究業績調書

学校名		豊田工業高等専門学校		学科名		申請職名	
				氏名			
整理 番号	発表年月	発表課題名	発表学会誌名等	単著・共 著の別	使用 の有 無	備考	
	西暦記入 2002年1月 2002年11月	次のように分類して作成のこと。 (理工系の場合) (1) 学術論文等 (2) 国際会議等 開催場所も記入 (3) 紀要等 (4) 著書等 (5) 口頭発表・学会講演等 (人文社会系の場合) (1) 学術論文等 (2) 紀要等 (3) 著書等 (4) 口頭発表・学会講演等			※		

(-)

第4号様式

著書・論文等の概要

学校名	豊田工業高等専門学校			学科名		申請職名	
				氏名			
整理 番号	発表年月	発表課題名	発表学会誌名等		備考		
※							

概要（500～1,000字以内）

共著の場合、最後に、次の文書を記入する。

本稿において、氏名 は、

を担当した。

資料3-2-①-4

平成 年 月 日

校長 殿

学科主任 印

非常勤講師の委嘱手続きについて（依頼）

このことについて、下記の者を当学科の非常勤講師として委嘱されたく、同人の履歴書を添付のうえ依頼します。

記

職名・氏名	
所属先住所	
現住所	
委嘱期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日まで
講師の資格	(下記の該当する番号を記入すること)
依頼先宛名	
従事内容	担当科目()週回 時間(計 時間)
補充の理由	<input type="checkbox"/> 前任者()氏の後任 <input type="checkbox"/> その他()

1 非常勤講師の資格者は、次の各号の一に該当し、教育上の能力のある者。

- 一 博士の学位を有する者。
- 二 修士の学位を有する者。
- 三 大学において教授・助教授又は専任の講師の経歴のある者。
- 四 高等専門学校において教授・助教授又は講師の経歴のある者。
- 五 学士の学位を有する者で、大学又は高等専門学校において1年以上助手の経歴のある者。
- 六 準学士の称号を有する者で、高等専門学校において4年以上助手の経歴のある者。
- 七 高等学校において教諭の経歴のある者。
- 八 学士の学位を有する者にあつては5年以上、準学士の称号を有する者にあつては8年以上、学校、研究所、試験所、調査所等において教育若しくは研究又は工場その他の事業所において技術に関する業務に従事した者。
- 九 前各号に準ずると校長が認める者

(出典 庶務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では教員の採用・昇任に関しては、「教員選考規則及び教員の選考昇任基準」が、また非常勤講師の採用に当たっては「非常勤講師採用基準」が定められている。これらの規定に基づいて、教員の採用や昇格等が決定されている。これらの人材の教育上の能力については、教育実績、専門性、実務経験等を考慮して判断している。

以上のことから、本校の、教員の採用や昇格等に関する規定等は明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされていると判断される。

観点 3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

(観点に係る状況)

本校では、平成 15 年度から非常勤講師の担当科目を含む全科目（全クラス）について、学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートは前学期・後学期終了時に行い、それぞれについて「教員の自己評価・授業改善の方策」を校長に提出している。また、教員は「職務上の活動に関する自己申告書」を年度ごとに提出している。その中に「教育等の活動」がある。授業等の担当、FD 活動について自己評価し、申告している。加えて平成 18 年度後学期より、教員相互による公開授業（資料 3-2-②-1）や保護者の授業参観（資料 3-2-②-2）を実施し、教育の質を高める努力をしている。さらに教育改善推進室の主催で、教員の教育活動に関する資質向上に関する研修会や講演会を実施している。

資料3-2-②-1

平成18年度 授業聴講記録

聴講教員名		所属学科	
-------	--	------	--

授業聴講日	平成	年	月	日	()	第	限
授 業 名					クラス		
担当教員名					聴講時間	約	分

特によかったところ

気がついたこと 感想など

- * 記入はそれぞれ3点以内でお願いします。
- * クラスは1M、2E… のようにご記入ください。

(出典 教育改善推進室資料)

保護者への授業参観案内（機械工学科の例）

平成18年10月5日

機械工学科保護者の皆様へ

豊田工業高等専門学校長
末 松 良 一
【公印省略】

授 業 参 観
学科別保護者説明会（裏面） のご案内

日頃より何かとご協力をいただきましてありがとうございます。
さて、このたび下記の通り授業参観及び学科別保護者説明会（裏面）を実施いたします。
ご多忙とは存じますが、この機会に本校の教育内容等実情を知って頂き、保護者との教育連携を深めるため、ぜひ御参加くださいますようお願いいたします。

記

1. 授業参観

- (1) 日 時 11月6日（月）～11月10日（金）
- 第1・2時限 9：00～10：30
 - 第3・4時限 10：40～12：10
 - 第5・6時限 13：00～14：30
 - 第7・8時限 14：40～16：10

(2) 参観対象授業 本科，専攻科の全授業。（安全上支障があるものは除いてあります。）

(3) 機械工学科参観対象授業

クラス/教室	11/6(月)								11/7(火)								11/8(水)									11/9(木)								11/10(金)							
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
1M 421 榎本貴志	基礎 解析 IB 金井	物理 IB 榎本	基礎実習 小林政・小谷 ものづくりセンター					国語 I ZB 伊藤一	コンピュータ 工学 林・小谷 MM1	地理 B 加藤友					保健 体育 IB 伊藤道	英語 講読 IB 深田	英語文 法作文 B 高橋			線形 数学 IB 高村	英語 会話 B 外国人 鈴木基	基礎 解析 IB 金井	機械 工作法 IB 林	倫理 社会 B 北野	国語 I甲B 山本	化学 IB 今															
2M 134 米澤佳己	芸術 II 佐藤啓	英語 講読 II B 版上	機械 工作法 II B 洞口	材料学 IB 清水	情報 工学 IB 洞口	国語 II B 加藤弓	外国語 実習 中島正・小谷 ものづくりセンター			歴史 IB 金子	物理 II B 小山	基礎 解析 II B 米澤			線形 数学 II B 内藤	工業 力学 I 長谷川茂			基礎 製図 IB 小林政 製図室・CR	化学 II B 今	英語 表現 B 深田	基礎 力学 IB 米澤	基礎 解析 II B 高津	保健 体育 II B 高津																	
3M 133 若澤靖記	応用 物理学 B 松島	情報 工学 II B 近藤 MM1・CR	英語 講読 III B 村屋	保健 体育 III B 本田	基礎電 気電子 回路B 田中正	材料学 I 中島正	科学英 語基礎 IB 神谷	基礎製 図II B 河合 製図室		歴史 II B 中村	論理・ 確率 金坂	国語 III B 伊藤一			機械運 動学B 若澤	哲学 村越	創造総合 実習 近藤・若澤 ものづくりセンター		微分 方程式 柏谷	基礎機 械力学 若澤	設計法 B 小林政																				
4M 132 近藤尚生	材料力 学II B 中島正	水力学 B 山口	設計製 図III B 近藤 CR・製図室	電気磁 気学B 犬塚	解析学 B 並井	数学特 論 114 金井 物理特 論 132 榎本		工学 演習 長谷川茂 若澤・小谷	科学英 語基礎 II B 鈴木基	保健 体育 IV B 高津			法学 B 田口	機械力 学B 若澤	英語 講読 IV B 長岡	国語 IV B 阿部	工学実 験I B 中島正・洞 口 近藤・林 実験室・MM2	近代 物理学 B 田澤	熱力学 IB 藤田																						
5M 131 小林政教		内燃機 関工学 横森	英語 131 吉利 ドイツ語 431 谷口	統計学 B 西健	熱力学 II 川口	情報 技術 清水 MM2	工業 材料 猿木	卒業研究 全教員		経済学 B 吉利	保健 体育 VB 藤本	流体力 学B 長谷川茂	精密 工学 吉村	アパ ユエ ク工学 山口	卒業研究 全教員																										

(出典 学生課資料)

(分析結果とその根拠理由)

学生による授業評価アンケートは実施から数年経過し、図書館及び学生課において学生にも公表され定着している。教員は評価に対する対策を講じている。教育活動の自己評価も平成 16 年度から実施している。

以上のことから、本校では、教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制は整備され、機能していると判断される。

観点 3-3-①： 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校における事務職員及び技術職員、それぞれ「事務組織及び事務分掌規程」(資料 3-3-①-1) 及び「技術部組織規程」(資料 3-3-①-2) に基づいて組織されている。学生への教育支援活動は、学生課教務係、学生支援係及び庶務課図書係並びに技術部が教務主事、学生主事及び図書館長との連携を図りながら行っている。これらの事務分掌は本校事務分掌規程(資料 3-3-①-1) に定めるとおりである。

例えば、学生課教務係には専任 3 名、非常勤 1 名、教育改善推進室に非常勤 1 名の職員がいる。教務係では、カリキュラム編成、時間割編成、教務委員会等、教務関係の仕事を担当している。技術部職員は、2 グループに分かれ、技術長を含め 12 名の職員が教育支援に当たっている。一般学科での、物理、化学等の実験、専門学科での実習、実験等の支援を行っている。加えて NHK ロボットコンテストやデザインコンペティション等への学生の参加を支援するとともに、科学研究費補助金への申請についても積極的に行っている(資料 3-3-①-3)。

資料 3-3-①-1

豊田工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規程

制 定 平成10年4月1日
最終改正 平成18年9月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第5条第6項及び豊田工業高等専門学校学則第10条の規定に基づき、豊田工業高等専門学校の事務組織及びその所掌事務の範囲に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 事務組織

(課長補佐等)

第2条 学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、事務職員をもって充て、技術専門員及び技術専門職員は、技術職員をもって充てる。

3 課長補佐は、上司の命を受け、課の所掌事務のうち高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

(係)

第3条 庶務課、会計課及び学生課にそれぞれ次の係を置く。

庶務課 庶務係、人事係、研究協力係、情報企画係、図書係

会計課 総務係、経理係、用度係、施設係

学生課 教務係、入学試験係、学生支援係

(係長、係等)

第4条 係に係長を置き、必要に応じて主任を置くことができる。

2 係長及び主任は、事務職員又は技術職員をもつて充てる。

3 係長は、上司の命を受け、所属職員を指揮して、それぞれ担当の事務を処理する。

4 主任は、上司の命を受け、係の事務を処理する。

5 係員は、上司の命を受け、係の事務に従事する。

第3章 所掌事務

(庶務課)

第5条 庶務係においては、次の事務を行う。

一 庶務課内の総括及び連絡調整に関すること。

二 式典に関すること。

三 学則その他諸規程の制定及び改廃に関すること。

四 内地研究員に関すること。

五 職員の海外派遣及び外国人研究員の受け入れ等国際交流に関すること。

六 学術団体等の連絡に関すること。

七 自己点検・評価に関すること。

八 情報公開に関すること。

九 校長の秘書に関すること。

十 渉外に関すること。

十一 郵便物・公文書類の接受、発送及び校内における書類等の配送・回収に関すること。

十二 公印（会計機関及び学生課各種証明用の公印を除く。）の管守に関すること。

十三 郵便切手類の受け払いに関すること。

十四 要覧等刊行物の編集及び配布に関すること。

十五 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。

十六 非常勤講師の対応及び控室の管理に関すること（教務係の所掌に属するものを除く。）。

十七 各学科の物品供用簿・物品使用簿に関すること。

十八 その他、他の課及び庶務課事務で他の係の所掌に属さない事務に関すること。

第6条 人事係においては、次の事務を行う。

一 教職員の任免、給与に関すること。

二 教職員の服務、労働時間及び休暇に関すること。

三 教職員の研修に関すること。

四 教職員の叙位、叙勲、栄典及び賞罰に関すること。

五 教職員の安全衛生に関すること。

六 教職員の出張に関すること。

七 教職員の災害補償に関すること。

八 退職手当に関すること。

九 教員の資格審査に関すること。

十 共済組合に関すること（出納事務を除く。）

十一 教職員の勤務成績の認定に関すること。

- 十二 人事記録の作成及び保管に関すること。
- 十三 教職員の団体に関すること。
- 十四 名誉教授の称号に関すること。
- 十五 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十六 その他人事に関すること。

第7条 研究協力係においては、次の事務を行う。

- 一 地域交流フォーラム及びセミナーの企画・実施に関すること。
- 二 地域連携ネットワークに関すること。
- 三 東海地区高専連携ネットワークに関すること。
- 四 技術情報の提供及び技術相談に係る事務に関すること。
- 五 産学連携等研究費（民間等との共同研究）の受入れに関すること。
- 六 研究助成金の応募申請に関すること。
- 七 科学研究費等の申請及び報告に関すること。
- 八 工業所有権の普及に関すること。
- 九 公開講座等の企画・実施に関すること。
- 十 地域の学習需要の調査及び分析に関すること。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十二 その他産学官民交流に関すること。

第8条 情報企画係においては、次の事務を行う。

- 一 事務処理に係る電子計算機の利用に関する総括及び連絡調整に関すること。
- 二 事務情報化に係る諸規則に関すること。
- 三 事務情報化に係る企画及び研修に関すること。
- 四 事務情報化に係るシステムの開発及び運用に関すること。
- 五 事務情報化に係るセキュリティ対策に関すること。
- 六 事務情報化に係るネットワークに関すること。
- 七 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 八 その他事務情報化の推進に関すること。

第9条 図書係においては、次の事務を行う。

- 一 図書館資料の収集及び情報提供に関すること。
- 二 図書館資料の選択、受入及び更新に関すること。
- 三 図書館資料の整理及び保管に関すること。
- 四 図書目録の作成及び整備に関すること。
- 五 図書館資料の閲覧、貸出及び利用の案内に関すること。
- 六 図書館における参考奉仕（検索指導、読書相談等）に関すること。
- 七 図書館資料の相互利用（相互貸借、文献複写等）に関すること。
- 八 図書館資料の製本及び修理に関すること。
- 九 図書館資料の契約及び管理に関すること。
- 十 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十一 研究紀要の編集及び学術文献の交換に関すること。
- 十二 その他図書館資料の整理及び運用に関すること。

（会計課）

第10条 総務係においては、次の事務を行う。

- 一 会計課内の総括及び連絡調整に関すること。

- 二 会計の諸規程に関すること。
- 三 予算及び決算に関すること。
- 四 資産管理の総括事務に関すること。
- 五 物品管理の総括事務に関すること。
- 六 会計の監査に関すること。
- 七 会計機関の公印の管守に関すること。
- 八 契約及び支出の確認に関すること。
- 九 奨学寄附金、産学連携等研究費（庶務課の所掌に属するものを除く。）の受入れに関すること。
- 十 一般競争、指名競争参加者の資格審査に関すること。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十二 その他会計課事務で他の係の所掌に属さない事務に関すること。

第11条 経理係においては、次の事務を行う。

- 一 収入及び支出の月次決算及び年度末の決算に関すること。
- 二 現金、預金、貯金及びその他有価証券の出納に関すること。
- 三 小切手の保管及び振出交付に関すること。
- 四 資産の保管に関すること。
- 五 給与等の支給に関すること。
- 六 所得税等の徴収に関すること。
- 七 債権の管理に関すること。
- 八 預入れ、支払い及び計算証明に関すること。
- 九 科学研究費、委任経理金、産学連携等研究費の支出に関すること。
- 十 共済組合経費の出納に関すること。
- 十一 退職手当支給に関すること。
- 十二 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十三 教員別の旅費使用状況に関すること。
- 十四 その他経理に関すること。

第12条 用度係においては、次の事務を行う。

- 一 物品の管理に関すること。
- 二 物品の取得及び役務の契約に関すること。
- 三 寄附物品の受入れに関すること。
- 四 物品管理の計算証明に関すること。
- 五 不用物品の処分に関すること。
- 六 科学研究費、委任経理金、産学連携等研究費に係る契約に関すること。
- 七 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 八 校内の警備、取締及び清掃、整備に関すること。
- 九 本校が所有する自動車の配車、整備に関すること。
- 十 教員別の予算使用状況（旅費を除く。）に関すること。
- 十一 その他用度に関すること。

第13条 施設係においては、次の事務を行う。

- 一 不動産の管理及び処分に関すること。
- 二 土地、建物の借入に関すること。
- 三 施設整備費及び営繕関係費の要求に関すること。
- 四 営繕工事の企画、設計及び施行に関すること。

- 五 営繕工事の入札及び請負契約事務に関すること。
- 六 施設の立地計画、環境整備及び保全に関すること。
- 七 教職員の安全管理に関すること。
- 八 防火管理に関すること。
- 九 職員宿舎に関すること。
- 十 建物、電気、ガス、水道、電話、暖房施設等の維持保全に関すること。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 十二 その他施設に関すること。

(学生課)

第14条 課長補佐は、課長を補佐するとともに、次の事務を行う。

- 一 JABEEに関すること。(学生課の所掌に属するものに限る。)
- 二 教育改善に関すること。
- 三 教育課程の編成及び授業に係る専門的事項に関すること。
- 四 国際交流、外国人留学生の修学指導に関すること。
- 五 学生課諸規則の改廃に関すること。
- 六 学生のインターンシップ及び施設見学に関すること。
- 七 TAに関すること。
- 八 SCS事業の運営及び実施に関すること。
- 九 ロボットコンテスト及びプログラミングコンテスト並びにデザインコンペティションに関すること。
- 十 教員顕彰に関すること。
- 十一 その他学生課内に係る事務のうち、重要な企画及び調査等に関すること。

第15条 教務係においては、次の事務を行う。

- 一 学生課内の総括及び連絡調整に関すること。
- 二 学生の修学指導に関すること。
- 三 教育課程の編成及び授業に関すること。
- 四 試験に関すること。
- 五 転入学・再入学・転科に関すること。
- 六 学生の学業成績の整理及び記録に関すること。
- 七 学生の学籍に関すること。
- 八 学位申請に関すること。
- 九 研究生、聴講生、科目等履修生に関すること。
- 十 学生の海外留学に関すること。
- 十一 教科用図書に関すること。
- 十二 教室等学生課所掌施設の貸与及び管理に関すること。
- 十三 教室、教具、教材の整備に関すること。
- 十四 学生の出席簿に関すること。
- 十五 証明書用の学生課内の公印の管守に関すること。
- 十六 非常勤講師の休講等教務に関すること。
- 十七 新入生オリエンテーションに関すること。
- 十八 大学編入学に関すること。
- 十九 所掌事務に係る諸証明に関すること。
- 二十 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。
- 二十一 その他学生課事務で課長補佐・他の係の所掌に属さない事務に関すること。

第16条 入学試験係においては、次の事務を行う。

- 一 入学者の選抜に関する事。
- 二 学生募集及び学校見学会等に関する事。
- 三 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 四 その他入学試験に関する事。

第17条 学生支援係においては、次の事務を行う。

- 一 学生の課外活動に関する事。
- 二 学生及び学生団体の指導監督に関する事。
- 三 学生の課外活動施設、厚生施設の管理運営及び事業に関する事。
- 四 学生に対する奨学金、経済援助に関する事。
- 五 入学料、授業料等の免除、徴収猶予に関する事。
- 六 学生に対する職業指導及び就職斡旋に関する事。
- 七 スキー教育、交通安全教育、合宿研修に関する事。
- 八 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関する事。
- 九 日本スポーツ振興センター及び学生災害に関する事。
- 十 学生相談に関する事。
- 十一 学生の表彰及び懲戒に関する事。
- 十二 豊田高専広報に関する事。
- 十三 学生の自動車、二輪車及び自転車の校内駐車に関する事。
- 十四 学生旅客運賃割引証等に関する事。
- 十五 学寮の管理運営に関する事。
- 十六 食堂の管理運営に関する事。
- 十七 寮生の保健衛生及び栄養管理に関する事。
- 十八 学生の入退寮に関する事。
- 十九 学寮の宿日直に関する事。
- 二十 所掌事務に係る諸証明に関する事。
- 二十一 寮生の郵便物等に関する事。
- 二十二 寮生の訓育指導に関する事。
- 二十三 所掌事務に係る諸証明に関する事。
- 二十四 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 二十五 その他学生の厚生補導及び学寮に関する事。

(出典 規則集)

豊田工業高等専門学校技術部組織規程

制 定 平成 14 年 4 月 1 日

最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、豊田工業高等専門学校学則第 11 条の規定に基づき、豊田工業高等専門学校（以下「本校」という。）技術部の組織及び運営等に関し、必要な事項を定める。

(設置)

第 2 条 本校における高度技術専門教育を推進し技術教育支援体制を強化するため、技術部を置く。

2 すべての教員は、技術職員より等しく教育（及び研究）支援を受けることができる。

3 教員は、技術職員（施設系を除く「以下同じ」。）の資質の向上に努力しなければならない。

(業務)

第 3 条 技術部は、次の各号に掲げる業務を行う。

一 各学科における技術教育の支援に関すること。

二 専攻科における技術教育の支援に関すること。

三 マルチメディア情報教育センター、材料・構造物疲労試験センター、地域共同テクニセンター、ものづくりセンター（以下「共同利用施設」という）における技術教育の支援に関すること。

四 技術職員の養成に関すること。

五 技術教育の研究・開発に関すること。

六 産学官共同の技術開発・研究支援に関すること。

七 公開講座等への技術支援に関すること。

八 技術の継承・保存に関すること。

九 全校的技術支援に関すること。

十 その他技術部長が必要と認めた業務。

(技術グループ)

第 3 条 技術部に前条の業務を円滑に遂行するため、第 1 技術グループ及び第 2 技術グループを置く。

2 各技術グループの業務及び構成員は、別に定める。

(組織)

第 5 条 技術部に次の職員を置く。

一 技術部長

二 技術長

三 技術グループ長

四 技術職員

- 2 技術部長は、本校の教授の中から校長が任命する。
- 3 技術長、技術グループ長は、技術職員の中から校長が任命する。
- 4 技術部長は、校長の命を受けて、技術部の業務を統括する。
- 5 技術長は、上司の命を受けて、各技術グループを統括するとともに、所属する技術グループの業務を行う。
- 6 技術グループ長は、技術長を補佐し、技術グループを統括するとともに、技術グループの業務を行う。
- 7 技術職員は、上司の命を受けて、技術グループの業務を行う。

(運営委員会)

第6条 技術部の円滑な運営を図るため、技術部運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、技術部に関する必要な事項は、別に定める。

(出典 規則集)

資料 3-3-①-3

平成19年度科学研究費補助金(奨励研究)申請一覧 技術部

申請者			推薦者・指導者			審査希望部門		研究課題
所属	職	氏名	所属	職	氏名	部	専門分野	
技術部	技術専門員 技術長	河合光久	機械	教授	山口健二	自然科学	工学I	初心者のための安全・安心で各種工作機械を活用できる学習システムの構築
第一技術グループ	技術専門職員 グループ長	林 秀樹				自然科学	工学I	低学年用基礎加工マニュアル作成
第一技術グループ	技術専門職員	宮川金三	機械	教授	洞口 巖	自然科学	工学I	介護者の負担を軽減するために使われる機器製作
第一技術グループ	技術専門職員	小林 正	建築 建築	教授 教授	今岡克也 三島雅博	自然科学	工学III	学生のための教育支援用管理システムの構築
第一技術グループ	技術専門職員	後野昭次	機械	教授	山口健二	自然科学	工学I	はめあい寸法公差の設計基準の製作とはめあい体験学習システムの構築に関する研究
第一技術グループ	技術専門職員	北島正巳	環境	教授	荻野 弘	自然科学	工学V	実験室に適した安全標識の立案と設置効果に関する調査研究
第一技術グループ	技術職員	中根秀治				自然科学	工学II	三角停止板用にLEDを用いた表示装置の製作
第二技術グループ	技術専門職員 グループ長	杉藤哲正	電気・電子	教授	後田澄夫	自然科学	工学II	低学年における創造力育成を目指した多面的実験教材の開発
第二技術グループ	技術専門職員	渡辺正人	電気・電子	教授	後田澄夫	自然科学	工学II	電気・情報系学生に対するイメージトレーニングによる実践的創造性向上の研究
第二技術グループ	技術専門職員	佐々木宣孝				自然科学	工学II	ブレッドボードに直結できるものづくり教育用教材の開発に関する研究
第二技術グループ	技術職員	加藤慶尚	情報	教授	竹下鉄夫	自然科学	工学II	高速電力線通信を利用した貸し出し電気機器管理装置の試作
第二技術グループ	技術職員	田邊 渉	機械	教授	中島正貴	自然科学	物理学	低学年物理実験における連続性に着目した学生の関心向上への新たな取り組み

(出典 技術部資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育支援のため事務職員及び技術職員を配置し、資料3-3-①-1に示すような事務分掌に基づく支援を組織的に行っている。特に技術職員は実験・実習の直接的な教育支援を行っている。これは教育目標にある「実験・実習に培われる豊かな体験」に大きく寄与している。

以上のことから、本校では、教育課程を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者は適切に配置されていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 教員の授業評価において、各学期に全科目について学生のアンケートを実施し、それに対して教員は改善策を校長に提出し、次回より改善策に沿って講義を実施するようにしている。また、教員相互による公開授業、保護者による授業参観も実施し、教育改善に努めている。
- ・ 技術職員がNHK ロボットコンテストやデザインコンペティション等への学生の参加支援や科学研究費補助金への申請に積極的に取り組んでいる。

(改善を要する点)

該当無し

(3) 基準3の自己評価の概要

本校における教育の目的を達成するための、一般科目担当教員の配置、専門科目担当教員の配置及び専攻科科目担当教員の配置は、それぞれ研究・教育実績、実務経験に基づく専門性を生かして、適正に行われている。

教員の活動を活性化する措置として、公募制による専門性や年齢構成への配慮、教員顕彰制度と顕彰者の校外への公表等を行っている。本校は多様な経歴を持った教員で構成されており、こうしたことは教育目標達成に向けて大きく寄与すると考えられる。

教員の採用については、広く有能な人材を確保するため公募制を採用し、厳正な選考に当たっている。昇格についても、学内の規定に従って、適正に行われている。

教員の教育活動に関する評価は、年2回の学生による授業評価アンケート、年度ごとの教員自身による「職務上の活動に関する自己申告書」により行われている。教員同士による授業参観、保護者の授業参観も行われ、教育の質を高める努力がなされている。

教育課程を展開するのに必要な事務職員、技術職員については、それぞれの事務分掌に従って、適正に配置されており、効果的な教育支援を行っている。

以上のことから、本校における教員の教育活動に対する活性化への措置、定期的な評価を可能とする体制及びそれを支援する職員の配置が適切に行われており、機能していると考えられる。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

（観点到係る状況）

本校の入学者選抜には以下の三つがあり、準学士課程 1 年次入学生、準学士課程 4 年次編入学生、専攻科入学生に対してアドミッションポリシーを定めている（資料 4-1-①-1）。

これらは、平成19年度入学生向けの学生募集要項や本校のホームページの中で、入試情報として本校教職員及び社会一般に公開している（資料 4-1-①-2）。

資料 4-1-①-1

【本科のアドミッションポリシー】

本校においては、一般教育、専門教育を十分理解できる能力、特に、数学と理科に優れた能力を持つ生徒を受け入れます。推薦選抜では、これに加え、ものづくりに興味を抱く生徒、並びに、生徒会、スポーツ、ボランティア等の活動や海外生活などの経験を通して育まれたリーダーシップ等、さまざまな能力を有している多様な生徒を受け入れます。

【編入学試験のアドミッションポリシー】

本校本科の第 4 学年への編入学に際しては、本校の第 3 学年までの一般教育、専門教育などの教育課程を修了したと同等の能力を持つ者であることを確認し、かつ、本校の教育目標を理解し、入学後、それに向かって鋭意努力する意志を持った優れた学生を受け入れます。

【専攻科のアドミッションポリシー】

専攻科においては以下の学生を受け入れます。

1. 自然科学や工学の基礎を身につけており、先端的技術を学ぶ意欲のある人
2. 自主性と創造性を発揮し、さまざまな問題を解決する意欲のある人
3. 国際的コミュニケーション能力の基礎を身につけている人

（出典 学生募集要項）

The screenshot shows the website for Toyota National College of Technology. The header includes the school name in Japanese and English, along with navigation links for 'トピックス', 'リンク', 'サイトマップ', and 'お問い合わせ'. Below the header, there is a breadcrumb trail: 'トップページ > 入試情報 > アドミッションポリシー'. The main content area is titled '入試情報' and contains three sections: 'アドミッションポリシー', '専攻科のアドミッションポリシー', and '本科のアドミッションポリシー'. The '専攻科のアドミッションポリシー' section lists three criteria for admission: 1. Natural science or engineering foundation, 2. Independence and creativity, and 3. International communication skills. The '本科のアドミッションポリシー' section states that the school accepts students with a strong general education background and practical experience. The '編入学試験のアドミッションポリシー' section mentions that students must have completed the first three years of general education and specialized education.

(出典 入試情報・アドミッションポリシー(Webページ))

また、毎年本校の全教員が県下のほぼすべての中学校を訪問し、教育方針を中学校の進路指導関係者に説明するとともに、本校の教務関係者が県下の各地域で学校説明会（資料 4-1-①-3）を開催して中学生やその保護者に説明している。年度毎に「中学生のみなさんへ」（簡易版：PR パンフレット）を約 7 万部作成し、愛知県下の公立中学校 3 年生に配付している（資料 4-1-①-4）。

本校の教職員（非常勤を含む）へのアドミッションポリシーの周知に関しては、平成 18 年 12 月にアンケート調査を行っており、その結果（資料 4-1-①-5）によれば、76%の教職員が「知っている」あるいは「概ね知っている」と回答しており、教職員への周知はなされている。

一方、専攻科へ進学する潜在的な学生である準学士課程の学生に対する「アドミッション・ポリシーの周知アンケート」（平成 18 年 12 月及び平成 19 年 5 月）の結果（資料 4-1-①-6, 7）によれば、平成 18 年 12 月のアンケートでは、アドミッション・ポリシーについて、657 名（68%）の学生（本科）が「知らない」と回答している。3 分の 2 の学生が認知していないことは問題であると考え、改めて平成 19 年度の指導教員会議等で教育目標の認知も含め周知することを確認し、平成 19 年 5 月に改めてアンケートを実施したところ、66%の学生が「知っている」もしくは「概ね知っている」と回答した。こうしたことから、アドミッション・ポリシーに関して、一応の周知が図られたものと考えられる。

資料 4 - 1 - ① - 3

中学生・保護者のみなさんへ

豊田工業高等専門学校

平成 1 8 年 度 学 校 説 明 会

対象者：生徒、保護者及び進路指導教諭

実 施 日	受付時間	説 明 会	会 場
8月 3日(木)	14:00 ~ 14:30	14:30 ~ 16:00	多治見市文化会館 〒507-0039 多治見市十九田町2-8 ☎0572-23-2600
8月 4日(金)			アイプラザ半田 〒475-0817 半田市東洋町1-8 ☎0569-23-2255
8月 7日(月)			津島市文化会館 〒496-0801 津島市藤浪町3-89-10 ☎0567-24-1122
8月 9日(水)			ルブラ王山 〒464-0841 名古屋市千種区覚王山通8-18 ☎052-762-3151
8月10日(木)			アイプラザ岡崎 〒444-0823 岡崎市上地3-12-1 ☎0564-53-1151
8月11日(金)			アイブラザー宮 〒491-0832 一宮市若竹3-1-12 ☎0586-77-6612
8月23日(水)			グリーンパレス春日井 〒486-0817 春日井市東野町落合池1-2 ☎0568-84-0381
8月27日(日)			豊田工業高等専門学校 (*共済テニス大会で駐車場の調整をした)
8月28日(月)			アクトシティ浜松 〒430-7790 浜松市板屋町111-1 ☎053-451-1111
8月29日(火)			安城市中部公民館 〒446-0061 安城市新田町小山西83 ☎0566-74-8570
9月 2日(土)			豊橋市民文化会館 〒440-0862 豊橋市向山大池町20-1 ☎0532-61-5111
11月19日(日)			豊田工業高等専門学校

- ※ 1. 申込み方法：所定の「学校説明会参加申込書」（中学校にあります）に必要事項を記入の上、各会場実施日の前日までに学生課入学試験係にFAX(0565-36-5922)にてお申し込み下さい。
2. 当日の参加申込みも受け付けています。

(出典 平成 18 年度学校説明会開催日程)

資料 4-1-①-4

中学生向けパンフレット（簡易版）「中学生のみなさんへ」配布先一覧

愛知県下	公立中学校	413 校	（全県下）	（PR パンフレット 3 学年全生徒分送付）	（70,660 部）
愛知県下	国立中学校	3 校	（全県下）	（PR パンフレット 10 部送付）	（30 部）
愛知県下	私立中学校	21 校	（全県下）	（ " ）	（210 部）
静岡県下	中学校	162 校	（静岡市以西）	（ " ）	（1620 部）
岐阜県下	中学校	13 校	（多治見市・土岐市）	（PR パンフレット 3 学年全生徒分送付）	（1830 部）
岐阜県下	中学校	40 校	（東濃地方中心）	（PR パンフレット 10 部送付）	（400 部）
三重県下	中学校	16 校	（桑名市付近）	（ " ）	（160 部）
長野県下	中学校	49 校	（飯田・木曾地方）	（ " ）	（490 部）

計 717 校 (75,400 部)

(出典 平成 18 年 6 月 16 日付原義書)

資料 4-1-①-5

アドミッション・ポリシーに関する周知アンケート（平成 18 年 12 月）

本校のアドミッション・ポリシーを知っていますか？

1. 知っている
2. 概ね知っている
3. 知らない

アンケート集計結果

		回答	1	2	3	無回答
教職員	事務系職員		20	17	18	1
	教員		67	31	22	0
	計		87	48	40	1
	割合(%)		49.4	27.3	22.7	0.6

(出典 認証評価ワーキンググループ会議（平成 19 年 1 月 12 日）資料)

資料 4-1-①-6

アドミッション・ポリシーに関する周知アンケート（平成 18 年 12 月）

本校のアドミッション・ポリシーを知っていますか？

1. 知っている
2. 概ね知っている
3. 知らない

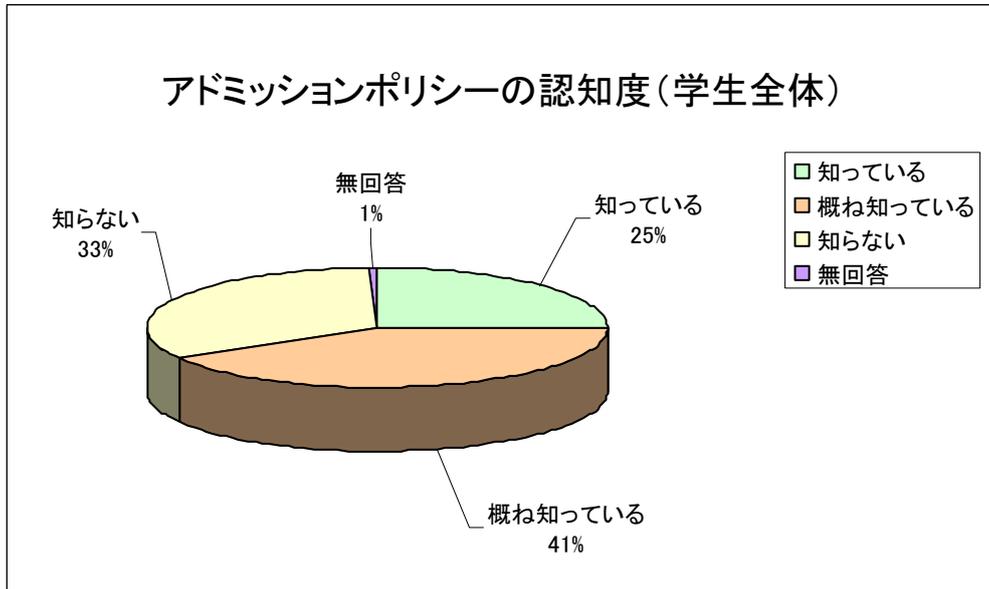
アンケート集計結果

回答		1	2	3	無回答
学 生	1学年	25	64	124	2
	2学年	22	31	157	1
	3学年	7	22	172	1
	4学年	34	29	108	0
	5学年	31	40	96	0
	本科計	119	186	657	4
	割合(%)	12.3	19.3	68.0	0.4
	専攻科1年	5	7	9	0
	専攻科2年	5	12	6	0
	専攻科計	10	19	15	0
	割合(%)	22.7	43.2	34.1	0.0

準学士課程現員 1,070 名中 966 名回答

(出典 認証評価ワーキンググループ会議（平成 19 年 1 月 12 日）資料)

アドミッション・ポリシーに関する周知アンケート（平成 19 年 5 月）



本校のアドミッションポリシーを知っていますか

1. 知っている
2. 概ね知っている
3. 知らない

	人数	回収枚数	アドミッションポリシー			
			1	2	3	無回答
1学年	217	217	52	134	31	0
2学年	239	212	42	73	93	4
3学年	249	207	52	77	76	1
4学年	222	195	39	83	72	1
5学年	193	173	57	38	78	0
本科合計	1120	1004	242	405	350	6
割合(%)			24%	40%	35%	1%
専攻科1年	38	35	18	15	2	0
専攻科2年	32	30	11	18	1	0
専攻科合計	70	65	29	33	3	0
割合(%)	1190	1069	45%	51%	5%	0%
全学生合計	1190	1069	271	438	353	6
割合(%)			25%	41%	33%	1%

全学生現員 1,190 名中 1,069 名回答

（出典 学生アンケート集計結果（H19.5.23））

(分析結果とその根拠理由)

アドミッション・ポリシーは、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜及び専攻科入学者選抜に対して本校の教育の目的に沿って明確に定められており、それが学生募集要項、Webページ等で公開されていることから、将来の学生を含めた社会一般に公表されていると考えられる。

また、アンケート結果から教職員への周知や準学士課程学生への専攻科アドミッション・ポリシーの周知もされていると判断される。

観点 4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程入学者選抜では定員の約 30%を「推薦による選抜」で、残りの約 70%を「学力検査による選抜」で入学させている。特に「推薦による選抜」では「一般教育、専門教育を十分理解できる能力、特に、数学と理科に優れた能力を持つ生徒、ものづくりに興味を抱く生徒、並びに、生徒会、スポーツ、ボランティア等の活動や海外生活等の経験を通して育まれたリーダーシップ等、さまざまな能力を有している多様な生徒」を受け入れるというアドミッションポリシーに従い、3名の教員による面接試験を行い、調査書に記載された推薦理由や内申点等を考慮して選抜している。面接試験では、「志望理由」「中学校生活」「ものづくりへの興味」及び「自己PR（リーダーシップ）」等について質問している。

また、学力検査による選抜においては、「一般教育、専門教育を十分理解できる能力、特に、数学と理科に優れた能力を持つ生徒」を受け入れるというアドミッションポリシーに従い、内申点と学力検査の総合判定によって選抜を行っている。なお「特に、数学と理科に優れた能力をもつ生徒」を受け入れるというアドミッション・ポリシーに従い、各選抜においては「数学」と「理科」の内申点に重みを付して評価している。

準学士課程入学者選抜では、平成 19 年度入学生向けの学生募集要項及び本校のホームページの入試情報（資料 4-2-①-1）により選抜方法を開示しており、その詳細に関しては、本校の各教員による県下の中学校への訪問（資料 1-2-②-8）及び本校の教務関係者による県下の各地域での説明会（資料 4-1-①-3）の開催を通して説明している。

準学士課程入学者選抜方法

平成 19 年度 学生募集要項

推薦による入学者の選抜（推薦選抜）

1. 出願資格

推薦入学を志願できる者は、学業・人物とも優秀で、次の各条件に校長の推薦を得た者とします。

- (1) 平成 19 年 3 月に中学校卒業見込みの者
- (2) 当該学科を志望する動機・理由等が明確・適切である者
- (3) 第 3 学年の成績が学年の上位 15%以内の者又は課外活動、生徒会活動、ボランティア活動、海外生活経験等に優れた実績を有する者

学力検査による入学者の選抜（学力検査選抜）

1. 出願資格

学力検査を志願できる者は次のいずれかに該当する者とします。

- (1) 中学校を卒業した者
- (2) 平成 19 年 3 月に中学校卒業見込みの者
- (3) 中学校卒業と同等以上の学力があると認められた者（学校教育法施行規則第 63 条各号の一に該当する者）

学力検査

ア. 学力検査は筆答試験とし、出題する教科は、理科、英語、数学、国語及び社会の 5 教科とします。

イ. 検査日時 平成 19 年 2 月 18 日(日)

教科	時間	場所
理科	9 時 30 分 ～ 10 時 20 分	豊田工業高等専門学校 (豊田市栄生町 2 丁目 1 番地)
英語	10 時 40 分 ～ 11 時 30 分	
数学	11 時 50 分 ～ 12 時 40 分	
国語	13 時 30 分 ～ 14 時 20 分	
社会	14 時 40 分 ～ 15 時 30 分	

(出典 平成19年度学生募集要項(Webページ))

工業高校あるいは普通高校等から準学士課程 4 学年へ入学を希望する学生に対する編入学者選抜では、高等学校を卒業した者もしくは卒業見込みの者を主として対象とし、学力検査、調査書及び面接の結果を総合した選抜を行っている。

筆記試験で行われる学力検査の科目（範囲）は「本校の第 3 学年までの一般教育、専門教育等の教育課程を修了したと同等の能力を持つ者」を受け入れるというアドミッションポリシーに従い、全 5 学科ともに、国語（国語総合・国語表現 I）、数学（数学 I・数学 II）、英語（英文読解）を実施す

る。この他に建築学科を除く 4 学科では、専門科目（各学科の専門分野における基礎的事項とその応用）及び物理（物理Ⅰ・物理Ⅱ）について、どちらかを受験時に選択する。建築学科では、専門科目のみを受験する。また、TOEIC（IP 含む）400 点以上の者は英語科目の学力検査を免除する。面接においては、「本校の教育目標を理解し、入学後、それに向かって鋭意努力する意志を持った優れた学生」を受け入れるというアドミッションポリシーに沿った事項を確認している。ここでも、平成 19 年度入学生向けの学生募集要項及び本校のホームページの入試情報（資料 4-2-①-2）にて選抜方法を開示している。

資料 4-2-①-2

準学士課程編入学者選抜方法

平成 20 年度 編入学生募集要項

出願資格

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 高等学校を卒業した者又は平成 20 年 3 月卒業見込みの者
- (2) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又は平成 20 年 3 月修了見込みの者

選抜方法

入学者の選抜は、学力検査、調査書及び面接の結果を総合して行います。

- (1) 学力検査科目及び範囲（学力検査は筆答試験とします。）

学 科	検査科目	出題範囲	備考
機械工学科	国 語	国語総合及び国語表現Ⅰ	
	数 学	数学Ⅰ・数学Ⅱ	
	英 語	英文読解（辞書持込不可）	TOEIC（IP 含む）400 点以上の者は学力検査免除
	①専門科目	機械工作，機械設計についての基礎的事項及びその応用	受験時に①又は②を選択
	②物 理	物理Ⅰ（運動とエネルギー）及び物理Ⅱ（力と運動）	
電気・電子システム工学科	国 語	国語総合及び国語表現Ⅰ	
	数 学	数学Ⅰ・数学Ⅱ	
	英 語	英文読解（辞書持込不可）	TOEIC（IP 含む）400 点以上の者は学力検査免除
	①専門科目	電気基礎（電気と磁気，電気回路）についての基礎的事項及びその応用	受験時に①又は②を選択
	②物 理	物理Ⅰ（運動とエネルギー）	

		及び物理Ⅱ（力と運動）	
情報工学科	国語	国語総合及び国語表現Ⅰ	
	数学	数学Ⅰ・数学Ⅱ	
	英語	英文読解（辞書持込不可）	TOEIC（IP含む）400点以上の者は学力検査免除
	①専門科目	電子情報技術，プログラミング技術，ハードウェア技術（論理回路，プログラミング－言語はC言語－）についての基礎的事項及びその応用	受験時に①又は②を選択
②物理	物理Ⅰ（運動とエネルギー）及び物理Ⅱ（力と運動）		
環境都市工学科	国語	国語総合及び国語表現Ⅰ	
	数学	数学Ⅰ・数学Ⅱ	
	英語	英文読解（辞書持込不可）	TOEIC（IP含む）400点以上の者は学力検査免除
	①専門科目	土木基礎力学及び測量についての基礎的事項及びその応用	受験時に①又は②を選択
②物理	物理Ⅰ（運動とエネルギー）及び物理Ⅱ（力と運動）		
建築学科	国語	国語総合及び国語表現Ⅰ	
	数学	数学Ⅰ・数学Ⅱ	
	英語	英文読解（辞書持込不可）	TOEIC（IP含む）400点以上の者は学力検査免除
	専門科目	建築計画，建築構造設計及び建築構造についての基礎的事項及びその応用	

（出典 平成20年度編入学生募集要項(Web ページ)）

専攻科入学者選抜は，高等専門学校を卒業した者と卒業見込みの者を主として，他に募集要項（資料4-2-①-3）に記された同等の資格を有する者を対象に，推薦，学力試験による選抜（前期，後期）及び社会人特別選抜によって行われている。

学力試験による選抜（前期，後期）の試験科目は「自然科学や工学の基礎を身につけている」学生を受け入れるというアドミッションポリシーに従い，その確認のために数学（100点）と専門科目（200点）について実施している。また「国際的なコミュニケーション能力の基礎を身につけている」かどうかの確認のため英語試験を行なうが，TOEIC（IP含む）400点以上の者については学力検査を免除している。

推薦による選抜は，高等専門学校の学校長が成績・人物ともに優れていると認めて推薦する卒業見込みの者が対象となり，調査書及び面接の結果を総合した選抜を行う。

社会人特別選抜は高等専門学校または同等以上の教育課程を卒業した者で、社会人としての経験を1年以上有する者が対象となり、書類審査、専門に関する論述試験、面接の結果を総合した選抜を行う。

上記すべての選抜試験において面接が行なわれており、「自主性と創造性を発揮し、様々な問題を解決する意欲」及び「先端的技術を学ぶ意欲」をもつ学生を受け入れるというアドミッションポリシーに従い、それらを確認するための事項について質問している。

資料 4-2-①-3

専攻科課程入学者選抜方法

平成 20 年度 専攻科学生募集要項

1. 選抜方法

- (1) 推薦による選抜
- (2) 学力試験【前期】【後期】による選抜
- (3) 社会人特別選抜

2. 推薦による選抜

(1) 出願資格

平成 20 年 3 月に高等専門学校を卒業見込みの者で、学校長が成績・人物ともに優れていると認めて推薦する者とします。

(3) 選抜の方法

書類審査、面接及び健康診断の結果を総合して行います。

3. 学力試験【前期】による選抜

(1) 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- 高等専門学校を卒業した者又は平成 20 年 3 月卒業見込みの者
- 短期大学を卒業した者又は平成 20 年 3 月卒業見込みの者
- 専修学校の専門課程を修了した者又は平成 20 年 3 月修了見込みの者のうち学校教育法第 82 条の 10 の規定により大学に編入学することができるもの
- 外国において、学校教育における 14 年の課程を修了した者又は平成 20 年 3 月修了見込みの者
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 14 年の課程を修了した者
- 本校の専攻科が、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者（志願しようとする場合は、「個別の入学資格審査」を行うので、学生課教務係へお問い合わせください。）

(3) 選抜の方法

学力試験、面接（専門科目に関する口頭試問を含む。）、健康診断の結果及び出身学校長か

らの調査書の内容を総合して行います。

(4) 選抜検査の試験科目、日時及び場所

A. 学力試験科目

一般科目 英語，数学（微分・積分，微分方程式，線形代数）

※ TOEIC テスト 400 点以上を得ている者は，学力試験「英語」を免除します。TOEIC テスト（国際コミュニケーション英語能力テスト，または，I P テスト）を受験し，400 点以上を得ている者は，出願時に公式認定証（写）または，I P テストにおける「個人成績表」の（写）を提出し，受験時に公式認定書等を持参してください。但し，不携帯の者は，「英語」科目が免除されません。

専門科目

専攻名	出題科目
電子機械工学専攻	電気・電子系：電気磁気学，電気回路，電子工学，制御工学 機械系：工業力学，熱力学，水力学，材料力学，機械工作法 このうちから2科目を受験時に選択。
建設工学専攻	建築系：構造力学，建築環境工学，建築計画，建築史・意匠 土木・環境系：構造力学，環境工学，水理学，土質力学，計画学，コンクリート及びコンクリート構造学 このうちから2科目を受験時に選択。 ただし，二つの系列から1科目ずつ選択する場合，同一の科目名での受験は認めません。
情報科学専攻	アルゴリズムとデータ構造論，情報通信工学，コンピュータアーキテクチャ，画像処理工学 このうちから2科目を受験時に選択

4 学力試験【後期】による選抜

(同上)

5 社会人特別選抜

(1) 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者で，社会人としての経験を1年以上有する者としてします。

- 高等専門学校を卒業した者
- 短期大学を卒業した者
- 専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法第82条の10の規定により大学に編入学することができるもの
- 外国において，学校教育における14年の課程を修了した者
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該

外国の学校教育における14年の課程を修了した者

- その他高等専門学校の専攻科において、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(3) 選抜の方法

書類審査，専門に関する論述試験，面接及び健康診断の結果を総合して行います。

(出典 平成20年度専攻科学生募集要項(Web ページ))

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程入学者選抜，準学士課程編入学者選抜，専攻科入学者選抜について，いずれもアドミッション・ポリシーに沿って適切な入学者選抜方法が採用・実施されていると判断される。

観点4-2-②： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(観点到に係る状況)

選抜結果を最終的に審議する組織として入学試験委員会があり（資料4-2-②-1），各入学者選抜は，すべて入学試験委員会の議を経て，最終的に学校長が決める形式を採る。

資料4-2-②-1

豊田工業高等専門学校入学試験委員会規程

制 定 平成16年4月1日

最終改正 平成17年2月22日

(設置)

第1条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第80条第2項の規定に基づき，入学試験委員会（以下「委員会」）に関し，この規程を定める。

(目的)

第2条 委員会は，入学試験に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 入学者の選抜に関すること。
- 二 その他入学試験に関すること。

(以下省略)

(出典 規則集抜粋)

平成16年度第5回入学試験委員会（資料4-2-②-2）にて，アドミッションポリシーに沿った入学試験選抜方法の改善に関する検討がなされ，各会議の役割とフローの明確化が議論された。

入試選抜方法の検討

－アドミッションポリシーや入試方法・判定基準のPDCAの確立を目指して－

教務主事

(教務上から見た) 入試の目的

- 本校の教育課程によって、学力が伸長する素養のある者を選抜する。

入試(学力選抜)で合否の判断材料にするもの＝入試成績データ

- 筆記試験(国語、数学、理科、社会、英語)の成績
- 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術家庭、外国語(2学年、3学年)の評定(調査書の内申点)
- 面接点
- 特活等点

入試対策データベース

- これまで入試委員会で報告されてきた入試データ(入試倍率など) ← 参考データ
- 入試成績データ(上述)
- 入学後の学業成績データ(GPA)

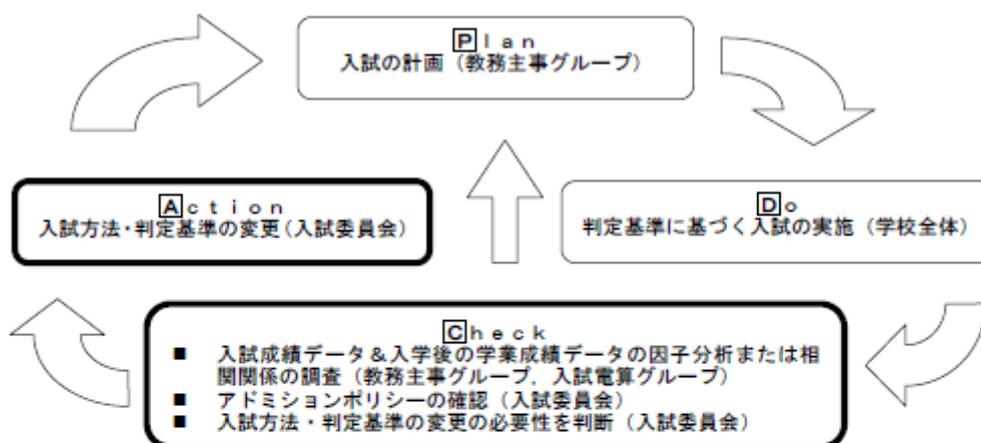
例えば、入試成績データと入学後の学業成績データを用いて因子分析または相関関係の調査を行い、相関性を高めるような因子を次年度の入試判定に適用することを検討する。

⇒ 入試判定基準が毎年見直されるような(ダイナミックな)システムの提案

入学後の学業成績データに注目する理由

- 現行の体制で利用できるデータを生かす。
- 入学後のF取得者(成績不振者)の減少が期待できる。
- アドミッションポリシーの達成度の数値による評価が期待できる。
- ここ数年の教育改善により、学業成績の信頼度が向上しており今後もさらなる向上が期待できると考えられる。しかも、GPAの導入により、学業成績が数値化済みである。これらの成果を積極的に生かすことができる。
- 「入学後の適正な評価が良い学生の獲得につながる。」という意識が高まり、さらなる学業成績の信頼度の向上が期待できる。

アドミッションポリシーや入試方法・判定基準のPDCA(会議体の役割とフローの明確化が重要)



今年度の予定(平成17年度入試選抜への準備)

- 6月～7月:「平成15年度以前入試データ」と「平成15年度以前入学生の昨年度の全成績」の因子分析または相関関係の調査(平成15年度以前入学生対象の調査)。
- 8月4日(入試委員会):調査&考察の結果を報告。入試判定(算出)方法の審議。アドミッションポリシーの確認。
- 8月24日(入試委員会):再考察の結果を発表。入試判定(算出)方法の審議。
- 8月～9月:入試電算グループとの打ち合わせ。
- ～10月:前学期成績締め切り。
- 10月:「平成16年度入試データ」と「平成16年度入学生の1年生前期全成績」の因子分析または相関関係の調査(平成16年度入学生対象の調査)。(平成15年度以前入学生調査)と(平成16年度入学生調査)の比較。相対評価から絶対評価へ変わった影響の検討。
- 11月2日、11月30日(入試委員会):調査&考察の結果を報告。入試算定方法の審議・議了。
- 11月～:入試委員会の審議に基づいて入試電算グループとの打ち合わせ。入試判定のプログラム準備。

(出典 平成16年度第5回入学試験委員会資料(6))

それに沿う形で、平成16年度第7回入学試験委員会(資料4-2-②-3)にて、入学試験成績と入学後の学業成績との相関関係についての考察から、選抜方法の改善に向けての検討が始められた。

資料 4-2-②-3

入学試験成績と入学後の学業成績との相関関係についての報告

議題 2. 入試選抜方法の検討

安藤教務主事補より資料(2)に基づき入試成績と学業成績の相関関係について説明があり、選抜方法については、現在種々検討中であることが付け加えられた。

(出典 平成 16 年度第 7 回入学試験委員会議事要旨抜粋)

平成 17 年度の入学試験委員会(資料 4-2-②-4, 5)においても、前年度に行われた準学士課程の入学試験結果についての分析結果を報告している。このように、入学者選抜方法の改善について検討している。こうした改善の一例(直接「アドミッションポリシーに沿った入学者選抜の改善」ということにはならないが)を挙げる。本校では、平成 14 年度入学試験まで、学力検査による選抜において、内申点の上位 8 名の者は、当日の成績によらず入学を認めていた(資料 4-2-②-6)。中学校における成績評価法の相対評価から絶対評価への移行に伴い、内申点の信頼性が問題となり、本校入学者の追跡調査によって内申点による入学者の成績不振が明らかにされ、この制度は廃止された。これは、現在のアドミッションポリシーの中にもある「数学と理科に優れた能力をもつ生徒」を受け入れるというポリシーが、中学校側の内申点と本校での修学状況とで必ずしも一致なくなり、制度が改善された例である。アドミッションポリシーそのものは、平成 16 年度から検討に入っており、この例はそれ以前の改善ではあるが、観点 4-2-①に示す考え方は昭和 62 年度より継承されてきており、アドミッションポリシーに沿った改善とみなすことのできる変更である。

資料 4-2-②-4

準学士課程入学試験の分析結果報告(1)

議題 1. 平成 17 年度入試まとめ(平成 17 年度入学者)

安藤教務主事補より、資料(1)に基づき説明があった。

(出典 平成 17 年度 第 2 回入学試験委員会議事要旨抜粋)

資料 4-2-②-5

準学士課程入学試験の分析結果報告(2)

議題 3. 平成 17 年度入学試験まとめ(追加資料)

安藤教務主事補より、資料(3)に基づき説明があった。

また、前回配布の「入学試験まとめ」の修正分 P3 及び P7~9 が差し替えられた。

(出典 平成 17 年度 第 3 回入学試験委員会議事要旨抜粋)

入学試験委員会(13.6.19)資料(5)

進学指導についてのお願い

(国立・豊田高専)

1. 「推薦による選抜」について

次の各項のいずれかに該当する者をご推薦下さい。

- (1) 3年次2学期における9教科の内申点の合計が36点(平均4.0)以上の者
- (2) 不得意の科目があるため内申点の合計は上記(36点)に満たないが、特に数学、理科が優れている者
- (3) 3年次2学期における9教科の内申点の合計が33点以上で
 - ア. 県大会、地方大会(市、郡、町大会等)で入賞した者
 - イ. 生徒会役員経験者(正・副会長、書記、〇〇委員長)
 - ウ. ボランティア活動で公的機関から表彰された者
 - エ. 海外生活経験が1年以上ある者(小学生のときでもよい)

注：(1)、(2)においても、(3)のア、イ、ウ、エがあれば推薦書に記入してください。

・推薦による選抜は第1志望学科のみについて推薦書、調査書及び面接試験により総合的に判断します。

・合格者は各学科定員の30%程度(約12名)、5学科で合格60名程度です。したがって、ご推薦いただいても不合格になる場合がありますが、推薦が不合格となった場合でも、推薦入学願書提出時に学力検査希望の欄に「有」とすることで、そのまま、学力検査の受験が可能です。

・合格者には「入学確約書」の提出を求めます。

・学生募集要項の1ページに記載されている、1. 出願資格(3) 第3学年の成績が学年上位15%(昨年度10%)の数値は、中学校の実情に合うように訂正したのみで推薦の基準(出願資格の条件)を変更したことはありません。推薦の基準は昨年と同じです。

2. 「学力検査による選抜」について

調査書及び学力検査成績の総合判定で選抜します。ただし、第1志望学科において次のいずれかの項に該当する者は原則として合格とします。

ア. 当日の学力検査の成績が定員の上位20%以内の者

(調査書の内申点は考慮しない。)

イ. 調査書における内申点の合計が定員の上位20%以内の者

(学力検査の成績は考慮しない。)

ただし、学力検査を欠席した者は、この項に該当しません。

・残りの者については、学力検査の成績と調査書により総合的に判断します。

(第2・3志望学科も含む。)

上記のように種々の方法で合格者を決定するのは、個性ある入学者を得たいとの意図によるものです。限られた不得意科目があるため、潜在能力のある者の進学が不利にならないようにしたいとの意図もあります。

(出典 入学試験委員会(13.6.19)資料(5))

(分析結果とその根拠理由)

平成17年度初めに制定されたアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が実際に行われているかを検証し、その結果を改善に役立てる組織及びプロセスが存在しているとともに、改善が行われていると判断される。

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況)

平成15年度から平成19年度までの準学士課程における各学科の実入学者数を資料 4-3-①-1 に示す。すべての学科において定員40名をわずかに超えている。これは、高専の入試時期が愛知県内の公立高校の入学試験よりも早いため、入学辞退者を見込んで合格者を選抜しているためである。入学定員数から超過した割合は10%以下であり、大幅に超えているという状況ではない。

資料 4-3-①-1

準学士課程における各学科の実入学者数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学科	44	42	44	43	45
電気電子システム工学科	43	42	43	43	43
情報工学科	43	43	42	42	42
環境都市工学科	44	42	43	44	42
建築学科	42	44	42	42	43

(出典 平成19年度学校要覧p. 43)

平成15年度から平成19年度までの、準学士課程における各学科の実編入学者数を資料 4-3-①-2 に示す。編入学生の定員は若干名であり、過去5年間の実編入学者数は、最大でも各学科の入学定員(40名)の5%未満であることから多いという状況は認められない。

資料 4-3-①-2

準学士課程における各学科の実編入学者数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学科	0	0	0	0	1
電気電子システム工学科	2	0	1	1	0
情報工学科	1	1	1	0	0
環境都市工学科	0	0	0	0	0
建築学科	1	0	0	1	1

(出典 平成15年度～19年度 第1回教官会議(教員会議)資料)

平成15年度から平成19年度までの専攻科における各専攻の実入学者数を資料 4-3-①-3 に示す。定員は、電子機械工学専攻及び建設工学専攻において8名、情報科学専攻において4名である。すべての専攻において、年度により定員を下回る状況も認められるが、その人数は1～2名程度である。定員を超過している年度については、電子機械工学専攻において7名(平成18年度・平成19年度)、建設工学専攻において7名(平成19年度)、情報科学専攻において7名(平成17年度)とな

っている。

また、全体として実入学者数が定員 20 名を下回ったことはない。この定員を超えた入学者数については絶対数が多くないので教育に支障をきたすことはなく、現在の入学者数であれば問題ないと考ええる。

資料 4 - 3 - ① - 3

専攻科における各専攻の実入学者数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
電子機械工学専攻	8	8	6	15	15
建設工学専攻	12	7	10	13	15
情報科学専攻	3	8	11	5	8
計	23	23	27	33	38

(出典 平成15年度～19年度 第1回教官会議(教員会議)資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程については、実入学者数が入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況にはなっておらず、入学定員と実入学者数との関係は適正である。同様に、準学士課程編入学生についても入学定員は各学科共に若干名であることから、学科毎に実入学者数のばらつきがあるが、入学定員と実入学者数との関係は適正である。

専攻科については、専攻毎に実入学者数のばらつきがあるが、全入学者数が入学定員を大きく超える状況が続いている。しかしながら、絶対数が少ないため、教育に支障をきたすことはないと考えられる。

以上のことから、本校では、準学士課程ならびに専攻科課程ともに入学定員と実入学者数との関係は適性であると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 4 の自己評価の概要

準学士課程入学生、準学士課程編入学生、専攻科入学生に対してアドミッション・ポリシーが明確に定められており、学生募集要項やWebページ、教員による中学校訪問、学校説明会等により、将来入学する学生を含む社会への公表がなされている。また、アンケート調査結果より、教職員へのアドミッションポリシーの周知及び潜在的な専攻科学生である準学士課程学生への周知は、広く行なわれていると判断される。

いずれの入学生に対してもアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が行われている。また、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜が実際に行われているかを検証し、その結果を改善に役立てる取り組みもなされている。

準学士課程に対する実入学者数については、過去5年間について、定員を下回ることはなく、10%程度の超過に収まっている。また、若干名が準学士課程4年次に編入学しているが、その数は減少傾向にある。専攻科については、入学定員を実入学者数が大きく上回っているが、絶対数が大きくないことから、教育への支障はないと考えられる。

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<準学士課程>

観点5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点到係る状況）

本校では、教育目標に基づき高等専門学校の特色でもある5年一貫教育の長所を生かした科目編成を目指している。具体的には、一般科目と専門科目の配分を学年進行に伴い“くさび型”に設定し、高学年になるにしたがい専門科目の割合を増している。また、実験実習の重視という観点より、低学年から科目を導入し、講義との関連付けを図っている。各学科におけるこうした取り組みを「教育目標一科目関連表」（資料5-1-①-1～6）に示す。資料により、教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていることがわかる。

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(一般学科)

学校教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	倫理社会A(北野)	歴史ⅠA(中村・金子)	歴史ⅡA(中村)	法学A(田口)	経済学A(吉利)
	倫理社会B(北野)	歴史ⅠB(中村・金子)	歴史ⅡB(中村)	法学B(田口・吉利)	経済学B(吉利)
	地理A(今枝)		哲学(村越・松井)		社会学特論Ⅰ(吉利)
	地理B(今枝)				社会学特論Ⅱ(吉利)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	基礎解析ⅠA(米澤・高村・金坂)	基礎解析ⅡA(金井・勝谷・高村)	基礎解析Ⅲ(米澤・金坂)	数学特論Ⅰ(勝谷・笠井)	
	基礎解析ⅠB(米澤・高村・金坂)	基礎解析ⅡB(金井・勝谷・高村)	基礎解析Ⅳ(柏谷・高村)	数学特論Ⅱ(勝谷・笠井)	
	線形数学ⅠA(柏谷・長谷川)	線形数学ⅡA(佐々木・内藤)	微分方程式(柏谷・高村)	物理特論Ⅰ(小山)	
	線形数学ⅠB(柏谷・長谷川)	線形数学ⅡB(佐々木・内藤)	論理・確率(米澤・金坂)	物理特論Ⅱ(松島)	
	物理ⅠA(大塚・小山)	物理ⅡA(大塚・榎本)	化学Ⅲ(三浦)	化学特論Ⅰ(三浦)	
	物理ⅠB(大塚・小山)	物理ⅡB(大塚・榎本)		化学特論Ⅱ(三浦)	
	化学ⅠA(三浦・今)	物理実験(大塚・榎本・小山)			
	化学ⅠB(三浦・今)	化学ⅡA(三浦・今)			
		化学ⅡB(三浦・今)			
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	芸術Ⅰ(佐藤)	芸術Ⅱ(佐藤)			
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	国語Ⅰ甲A(加藤・山本)	国語ⅡA(加藤・伊藤一)	国語ⅢA(松浦)	日本語表現A(阿部・児玉・井上)	文学特論Ⅰ(加藤)
	国語Ⅰ甲B(加藤・山本)	国語ⅡB(加藤・伊藤一)	国語ⅢB(松浦・井上)	日本語表現B(阿部・児玉・井上)	文学特論Ⅱ(加藤)
	国語Ⅰ乙A(伊藤一)	英語講読ⅡA(長岡・高橋・阪上)	英語講読ⅢA(鈴木・本多)	英語講読ⅣA(長岡)	英語ⅠA(深田・長岡・高橋)
	国語Ⅰ乙B(伊藤一)	英語講読ⅡB(長岡・阪上)	英語講読ⅢB(鈴木・本多)	英語講読ⅣB(長岡・深田・神谷)	英語ⅠB(深田・長岡・高橋)
	英語講読ⅠA(深田・出嶋・中西)	英語表現A(深田)	科学英語基礎ⅠA(神谷)	科学英語基礎ⅡA(鈴木・石川)	英語Ⅱ(神谷)
	英語講読ⅠB(深田・出嶋・中西)	英語表現B(深田)	科学英語基礎ⅠB(神谷)	科学英語基礎ⅡB(鈴木・石川)	ドイツ語Ⅰ(谷口)
	英語会話A(鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)				ドイツ語Ⅱ(谷口)
	英語会話B(鈴木・Bodell・Ahern・Hislop)				
	英語文法・作文A(高橋)				
	英語文法・作文B(高橋)				
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	国語Ⅰ甲A(加藤・山本)	国語ⅡA(加藤・伊藤一)	国語ⅢA(松浦)	日本語表現A(阿部・児玉・井上)	経済学A(吉利)
	国語Ⅰ甲B(加藤・山本)	国語ⅡB(加藤・伊藤一)	国語ⅢB(松浦・井上)	日本語表現B(阿部・児玉・井上)	経済学B(吉利)
	国語Ⅰ乙A(伊藤一)	歴史ⅠA(中村・金子)	歴史ⅡA(中村)	法学A(田口)	文学特論Ⅰ(加藤)
	国語Ⅰ乙B(伊藤一)	歴史ⅠB(中村・金子)	歴史ⅡB(中村)	法学B(田口・吉利)	文学特論Ⅱ(加藤)
	倫理社会A(北野)	芸術Ⅱ(佐藤)	哲学(村越・松井)	保健体育ⅣA(小栗)	社会学特論Ⅰ(吉利)
	倫理社会B(北野)	保健体育ⅡA(高津)	保健体育ⅢA(加藤貴)	保健体育ⅣB(小栗)	社会学特論Ⅱ(吉利)
	地理A(今枝)	保健体育ⅡB(高津)	保健体育ⅢB(加藤貴)		保健体育ⅤA(伊藤道・高津)
	地理B(今枝)				保健体育ⅤB(伊藤道・高津)
	芸術Ⅰ(佐藤)				
	保健体育ⅠA(伊藤道)				
保健体育ⅠB(伊藤道)					

(出典 一般学科資料)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(機械工学科)

学校教育目標	機械工学科	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	機能性・安全性を追求する材料・材料学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体学分野、「ものづくり」の手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野等の基礎を中心に機械工学を体系的に修得させ、問題解決能力の素養をつける	<input type="checkbox"/> 機械工作法IA(若澤)	<input type="checkbox"/> 工業力学I(長谷川)	<input type="checkbox"/> 工業力学II(林)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修) (洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
		<input type="checkbox"/> 機械工作法IB(林)	<input type="checkbox"/> 情報工学IA(林)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIA(必修)(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 情報工学IB(洞口)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(必修)(兼重)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 工業材料(徳木)
			<input type="checkbox"/> 機械工作法IIA(洞口)	<input type="checkbox"/> 材料学II(清水)	<input type="checkbox"/> 材料力学I(中島)	<input type="checkbox"/> 材料力学III(中島)
			<input type="checkbox"/> 機械工作法IIB(洞口)	<input type="checkbox"/> 材料力学II(中島)	<input type="checkbox"/> 材料力学IIA(中島)	<input type="checkbox"/> 塑性加工学(林)
			<input type="checkbox"/> ロボティクス実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学B(若澤)	<input type="checkbox"/> 材料力学IIB(中島)	<input type="checkbox"/> 熱力学II(鬼頭)
			<input type="checkbox"/> 材料学IA(清水)	<input type="checkbox"/> 基礎機械力学(若澤)	<input type="checkbox"/> 機械力学(若澤)	<input type="checkbox"/> 伝熱工学(奥出)
			<input type="checkbox"/> 材料学II(清水)	<input type="checkbox"/> 設計法A(小林)	<input type="checkbox"/> 熱力学IA(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 流体力学A(長谷川)
				<input type="checkbox"/> 設計法B(小林)	<input type="checkbox"/> 熱力学IB(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 流体力学B(長谷川)
				<input type="checkbox"/> 機械運動学A(林)	<input type="checkbox"/> 水力学A(小谷)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(兼重)
				<input type="checkbox"/> 基礎電気電子回路A(兼重)	<input type="checkbox"/> 水力学B(小谷)	<input type="checkbox"/> 制御工学B(兼重)
				<input type="checkbox"/> 基礎電気電子回路B(田中)	<input type="checkbox"/> 基礎電気磁気学A(掛布)	<input type="checkbox"/> 計測工学(山口)
					<input type="checkbox"/> 基礎電気磁気学B(掛布)	<input type="checkbox"/> 7クチュエータ工学(山口)
						<input type="checkbox"/> 精密工学(吉村)
						<input type="checkbox"/> 内燃機関工学(鬼頭)
				<input type="checkbox"/> 情報技術(清水)		
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	実験・実習に多くの時間を充たし、「ものづくり」を通じて工学基礎理論の理解を促進し、「ものづくり」の精神を肌で感じる機械技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 工業力学I(長谷川)	<input type="checkbox"/> 応用物理学A(松島)	<input type="checkbox"/> 解析学A(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学A(西)
		<input type="checkbox"/> 基礎実習(清水、小谷)	<input type="checkbox"/> 情報工学IA(林)	<input type="checkbox"/> 応用物理学B(松島)	<input type="checkbox"/> 解析学B(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学B(西)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 情報工学IB(洞口)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚、小山)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(山田)	<input type="checkbox"/> 塑性加工学(林)
			<input type="checkbox"/> 基礎製図IA(小谷)	<input type="checkbox"/> 工業力学II(林)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(山田)	<input type="checkbox"/> 情報技術(清水)
			<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学A(林)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修) (洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
			<input type="checkbox"/> ロボティクス実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 機械運動学B(若澤)	<input type="checkbox"/> 情報工学IA(近藤)	<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
				<input type="checkbox"/> 情報工学IIB(近藤)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 工学実験I(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)
				<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修) (洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(兼重)
					<input type="checkbox"/> 工学演習(中島、長谷川、若澤、小谷)	<input type="checkbox"/> 制御工学B(兼重)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	社会の求める実践的技術者を育成するため、「ものづくり」を中心に据えた教育を行う	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IA(小谷)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIA(必修)(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 設計製図IA(必修) (洞口、河合)	<input type="checkbox"/> 設計製図IV(長谷川)
		<input type="checkbox"/> 基礎実習(清水、小谷)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(田中)	<input type="checkbox"/> 基礎製図IIB(必修)(兼重)		<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)	<input type="checkbox"/> ロボティクス実習(鬼頭、田中)	<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修) (洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 設計製図IB(必修)(近藤)	<input type="checkbox"/> 工学実験I(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)
				<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚、小山)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)
					<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明確な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	校外実習、工学ゼミおよび卒業研究等を通じてコミュニケーションや発表のスキルをもつ技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 機械創造実験(小谷、田中)		<input type="checkbox"/> 創造総合実習(必修) (洞口、田中)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA(必修)(若澤、長谷川、清水、小林)	<input type="checkbox"/> 工学実験II(近藤、洞口、鬼頭、小林、山口)
		<input type="checkbox"/> コンピュータ図学(小谷、田中)			<input type="checkbox"/> 工学実験IB(必修)(若澤、中島、林、小谷、山口)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(必修)(全教員)
					<input type="checkbox"/> 工学ゼミ(兼重、若澤、田中)	
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考慮し、資源の無駄を無くす視点を持つとともに、技術者としての洞察力、協調性および社会性を身につけさせる	「ものづくり」において環境を考慮し、資源の無駄を無くす視点を持つとともに、技術者としての洞察力、協調性および社会性を身につけさせる				<input type="checkbox"/> 校外実習(学科全教員)	

(出典 機械工学科資料)

資料 5 - 1 - ① - 3

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(電気・電子システム工学科)

学校教育目標	電気・電子システム工学科	準学士課程(本科) 科目名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、表現可能なシステムを構築できる技術者の養成	電気エネルギーの運用(発生、輸送、変換)に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信(情報の保持・変換・伝達)の概念を理解している技術者の養成	<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシ(伊藤和・高木)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学A(杉浦)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 I A (電気機器) (後田)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 II (犬塚)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学A(泉)
		<input type="checkbox"/> 基礎工学ゼミ(E科全教員)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学B(犬塚)	<input type="checkbox"/> エネルギー変換工学 I B(後田)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア技術B(大野)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学B(土屋)
				<input type="checkbox"/> プログラミングA(吉岡)	<input type="checkbox"/> 基礎制御工学(犬塚)	<input type="checkbox"/> システム制御工学A(犬塚)
				<input type="checkbox"/> プログラミングB(吉岡)	<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	<input type="checkbox"/> システム制御工学B(犬塚)
				<input type="checkbox"/> 電子工学 I A(杉浦)	<input type="checkbox"/> 先端技術論 (東・泉・菅沼・中村・藤野)	<input type="checkbox"/> ソフトウェアシステム(大野)
				<input type="checkbox"/> 電子工学 I B(杉浦)	<input type="checkbox"/> 電子工学 II (杉浦)	<input type="checkbox"/> デジタル回路(斎藤努)
						<input type="checkbox"/> データ通信工学(吉岡)
						<input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス(伊藤和)
						<input type="checkbox"/> 通信システム工学(沢田)
						<input type="checkbox"/> 電力システム工学A(高田)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	現象の観察・体験を出発点として学習することによる電気・電子回路および電気磁気学等の基礎的内容の修得	<input type="checkbox"/> 基礎電気回路(小関)	<input type="checkbox"/> 電気回路A(小関)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(犬塚・榎本)	<input type="checkbox"/> 解析学A(応用解析A)(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学A(応用数学A)(西)
		<input type="checkbox"/> 基礎電気工学(塚本)	<input type="checkbox"/> 電気回路B(小関)	<input type="checkbox"/> 応用物理学A(応用物理学 I A) (松島)	<input type="checkbox"/> 解析学B(応用解析B)(笠井)	<input type="checkbox"/> 統計学B(応用数学B)(西)
		<input type="checkbox"/> 創造電気実験(後田・小関・塚本)	<input type="checkbox"/> 電気基礎実験(大野・高木)	<input type="checkbox"/> 応用物理学B(応用物理学 I B) (山田)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(応用物理学 II A)	<input type="checkbox"/> CAD設計製図 (電子機械設計製作) (吉岡)
		<input type="checkbox"/> 電気基礎数学A(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気計測A(後田)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(応用物理学 II B) (山田)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(応用物理学 II B)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学IV(塚本)
		<input type="checkbox"/> 電気基礎数学B(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気計測B(後田)	<input type="checkbox"/> 交流回路 I A(小関)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(応用物理学 II B) (山田)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学演習(吉岡)
			<input type="checkbox"/> 電気数学A(西澤)	<input type="checkbox"/> 交流回路 I B(小関)	<input type="checkbox"/> 過渡現象論(西澤)	<input type="checkbox"/> 電気電子回路演習(伊藤和)
			<input type="checkbox"/> 電気数学B(西澤)	<input type="checkbox"/> 交流回路 II (塚本)	<input type="checkbox"/> 交流回路 II (後田)	
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学 II (塚本)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学 III A(塚本)	
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学演習 I (伊藤)	<input type="checkbox"/> 電気磁気学 III B(塚本)	
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・犬塚・後田)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学演習 II (杉浦・高木) (斎藤努・高木・吉岡)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	実験、研究の背景を意識し、実験データを科学的に分析でき、簡単な考察を加えることのできる技術者の養成	<input type="checkbox"/> 創造電気実験(後田・小関・塚本)	<input type="checkbox"/> 電気基礎実験(大野・高木)	<input type="checkbox"/> 応用物理実験(犬塚・榎本)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 II (斎藤努・高木・吉岡)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(E科全教員)
				<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・犬塚・後田)	<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明瞭な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	得られた成果を短い報告書にまとめ、分かりやすい日本語で口頭発表する能力の修得		<input type="checkbox"/> 電気英語基礎 I (西澤)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 I (小関・犬塚・後田)	<input type="checkbox"/> 電気電子工学実験 II (斎藤努・高木・吉岡)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(E科全教員)
				<input type="checkbox"/> 電気英語基礎 II (西澤)	<input type="checkbox"/> 電気英語表現 I (電気技術英語 I) (吉岡)	<input type="checkbox"/> 電気技術英語 II (伊藤和)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し、誇りを持つことのできる技術者の養成	社会における技術者の役割を意識した技術者の養成	<input type="checkbox"/> 基礎工学ゼミ(E科全教員)			<input type="checkbox"/> 先端技術論 (東・泉・菅沼・中村・藤野)	
					<input type="checkbox"/> 校外実習(大野)	

(出典 電気・電子システム工学科資料)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(情報工学科)

学校教育目標	情報工学科の教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラム等の知識を利用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する	<input type="checkbox"/> 情報工学概論A(竹下)	<input type="checkbox"/> デジタル回路A(木村)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学A(仲野)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学A(仲野)	<input type="checkbox"/> コンピュータアーキテクチャA(仲野)
		<input type="checkbox"/> 情報工学概論B(竹下)	<input type="checkbox"/> デジタル回路B(木村)	<input type="checkbox"/> コンピュータ工学B(仲野)	<input type="checkbox"/> マイクロコンピュータ工学B(仲野)	<input type="checkbox"/> コンピュータアーキテクチャB(仲野)
		<input type="checkbox"/> プログラミング(木村)	<input type="checkbox"/> プログラミングIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IA(江崎)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IA(江崎)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア設計A(木村)
		<input type="checkbox"/> プログラミング演習I(木村)	<input type="checkbox"/> プログラミングIB(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IB(江崎)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論IB(江崎)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア設計B(木村)
			<input type="checkbox"/> プログラミング演習IIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論演習A	<input type="checkbox"/> 画像処理工学A(松田)	<input type="checkbox"/> 人工知能A(土屋)
			<input type="checkbox"/> プログラミング演習IIB(稲垣)	(江崎・瀬)	<input type="checkbox"/> 画像処理工学B(松田)	<input type="checkbox"/> 人工知能B(土屋)
				<input type="checkbox"/> アルゴリズムとデータ構造論演習B	<input type="checkbox"/> 計算機言語論A(岡部)	<input type="checkbox"/> システムプログラムA(岡部)
				(江崎・瀬)	<input type="checkbox"/> 計算機言語論B(岡部)	<input type="checkbox"/> システムプログラムB(岡部)
					<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	数理基礎・数理学、電子回路、マイクロコンピュータ、プログラミングの知識を融合した組み込みシステムによる実験から技術を修得させる	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 情報数学IA(岡部)	<input type="checkbox"/> 情報数学IIA(稲垣)	<input type="checkbox"/> システム工学A(野村)
			<input type="checkbox"/> 工学実験IB (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 情報数学IB(岡部)	<input type="checkbox"/> 情報数学IIB(稲垣)	<input type="checkbox"/> システム工学B(野村)
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学A(早坂)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験A(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 情報理論A(竹下)
				<input type="checkbox"/> 電気磁気学B(早坂)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験B(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 情報理論B(竹下)
				<input type="checkbox"/> 工学実験IIA(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 解析学A(笠井)	<input type="checkbox"/> 数値解析A(岡部)
				<input type="checkbox"/> 工学実験IIB(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 解析学B(笠井)	<input type="checkbox"/> 数値解析B(岡部)
				<input type="checkbox"/> 応用物理学A(榎本)	<input type="checkbox"/> 近代物理学A(山田)	<input type="checkbox"/> 統計学A(齋藤)
				<input type="checkbox"/> 応用物理学B(榎本)	<input type="checkbox"/> 近代物理学B(山田)	<input type="checkbox"/> 統計学B(齋藤)
				<input type="checkbox"/> 応用物理実験(大塚・小山)		
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	ロボット制御システムやネットワークシステムなどに応用できる回路理論、制御工学、情報通信工学などの基礎知識を修得し、自ら学習できる実践的技術者を育成する	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)	<input type="checkbox"/> 回路理論IA⇒直流回路(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIA(松田)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIIA(安藤)	<input type="checkbox"/> 制御工学A(杉本)
			<input type="checkbox"/> 回路理論IB⇒交流回路(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIB(安藤)	<input type="checkbox"/> 回路理論IIIB(安藤)	<input type="checkbox"/> 制御工学B(杉本)
					<input type="checkbox"/> 情報通信工学IA(竹下)	<input type="checkbox"/> 情報通信工学IIA(布目)
					<input type="checkbox"/> 情報通信工学IB(竹下)	<input type="checkbox"/> 情報通信工学IIB(小西)
					<input type="checkbox"/> 電子回路A(松田)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
					<input type="checkbox"/> 電子回路B(松田)	
					<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	実験・研究などの結果を報告書にまとめて日本語で口頭発表や質疑応答ができる能力を修得させる	<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシA(早坂)	<input type="checkbox"/> 工学実験IA (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 工学実験IIA(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験A(早坂・野村・瀬・平野)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> コンピュータリテラシB(早坂)	<input type="checkbox"/> 工学実験IB (安藤、木村、稲垣、野村、瀬)	<input type="checkbox"/> 工学実験IIB(木村・野村・平野)	<input type="checkbox"/> 創造工学実験B(早坂・野村・瀬・平野)	
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	社会の要請を認識し、協調性を備えた健全な技術者としての能力を修得させる	<input type="checkbox"/> 情報工学基礎ゼミ(全教員)			<input type="checkbox"/> 校外実習(仲野)	

(出典 情報工学科資料)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(環境都市工学科)

学校教育目標	環境都市工学科の教育目標	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	1 人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術を教育する。	設計製図 I (野田)	コンピュータ製図(野田)	設計製図 II (成瀬)	河川工学(原田)	環境植生学(榊原, 篠田)
		環境学基礎(野田)	基礎地質学(岡田)		環境都市工学演習ゼミ I (学科全教員)	景観デザイン(塩見)
					校外実習(4C指導教員)	防災工学(小林)
						産業社会学(高田)
						環境都市工学演習ゼミ II (学科全教員)
						卒業研究(学科全教員)
						社会システム計画(荻野)
						交通工学(野田)
						交通計画(橋本)
						計画数理A(荻野)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	5 社会のニーズに応えた社会基盤整備を行うための調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識や技術の習得	環境都市工学概論ゼミ (学科全教員)	測量学 I A(松本)	測量学 II A(河野)	都市計画(荻野)	社会システム計画(荻野)
			測量学 I B(松本)	測量学 II B(河野)	交通工学(野田)	交通計画(橋本)
					計画数理A(荻野)	道路工学(藤田)
					計画数理B(荻野)	建設管理計画A(足立)
						建設管理計画B(足立)
						水環境工学(松本)
						都市環境(荻野)
						応用水環境工学(山下)
						環境アセスメント(野田)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識の習得	工業基礎数学A(川西)	力学基礎A(伊東)	応用物理学A(小山)	統計学A(勝谷)	
		工業基礎数学B(川西)	力学基礎B(伊東)	応用物理学B(小山)	統計学B(勝谷)	
			建設材料学A(中嶋)	応用物理実験(榎本・大塚)	解析学A(笠井)	
			建設材料学B(中嶋)	水理学 I A(山下)	解析学B(笠井)	
				水理学 I B(山下)	上下水道工学(山下)	
				構造力学 I A(川西)	構造力学 II A(忠)	
				構造力学 I B(川西)	構造力学演習 II (忠)	
				構造力学演習 I A(川西)	土質力学 I A(伊東)	
				構造力学演習 I B(川西)	土質力学 II B(伊東)	
				土質力学 I A(伊東)	コンクリート構造学 II A(中嶋)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	7 測量、土質、構造、環境等の実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やコンピュータによるデータ解析法を習得		測量学実習 I (松本)	測量学実習 II (河野)	情報処理 III (原田)	数値解析(河野)
			情報処理 II (原田)	建設材料実験実習(河野, 小林)	環境計測実験(山下, 松本)	リモートセンシング(佐野)
						水理学実験実習(原田)
						土質力学実験実習 II (小林)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	2 地球規模での環境問題を認識する。		大気環境(伊東)	土壌環境(山下)	環境都市工学演習ゼミ I (学科全教員)	環境都市工学演習ゼミ II (学科全教員)
⑥ 社会人としての協調性を持ち、リーダシップが発揮できる実践的技術者の育成	4 社会基盤施設の建設・維持管理に必要な実践的技術を身に付けた技術者の育成	環境都市工学概論ゼミ (学科全教員)			水理学 II A(原田)	構造力学実験実習(忠)
					水理学 II B(原田)	構造設計(忠)
					水理学演習(原田)	地盤工学(伊東)
					構造力学 II B(忠)	
⑦ 社会人としての倫理観をもった実践的技術者の育成	9 社会人としての協調性を持ち、リーダシップが発揮できる実践的技術者の育成	科学技術表現法A(河野)			環境都市工学演習ゼミ I (学科全教員)	環境都市工学演習ゼミ II (学科全教員)
		科学技術表現法B(山下)				卒業研究(学科全教員)
		情報処理 I (松本)				
⑧ 社会人としての倫理観をもった実践的技術者の育成	8 社会人としての倫理観をもった実践的技術者の育成	環境都市工学概論ゼミ (学科全教員)			校外実習(4C指導教員)	

(出典 環境都市工学科資料)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(建築学科)

学校教育目標	建築学科	準学士課程(本科) 科目名・担当教員名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IA(大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIA	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIA(三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVA(竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図V
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図IB(前田・加藤悠)	(前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIB(大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVB(大森・生津)	(大森・三島・加藤悠)
			<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIB		<input type="checkbox"/> 建築学セミナー(全教員)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
			(三島・加藤悠・前田)		<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)	
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A(武田)			
	<input type="checkbox"/> 建築CAD B(武田)					
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす C 実務能力を備えた技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IA(大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIA	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIA(三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVA(竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築構造設計A(加藤)
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図IB(前田・加藤悠)	(前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIB(大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVB(大森・生津)	<input type="checkbox"/> 建築構造設計B(加藤)
		<input type="checkbox"/> 創造デザイン(竹下・野田利)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIB	<input type="checkbox"/> 建築構造力学IIA(山田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学IIIA(加藤)	<input type="checkbox"/> 建築構造各論(加藤)
		<input type="checkbox"/> 造形デザイン(前田・若野)	(三島・加藤悠・前田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学IIB(山田)	<input type="checkbox"/> 建築構造力学IIIB(加藤)	<input type="checkbox"/> 建築生産A(児玉)
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A(武田)	<input type="checkbox"/> 空間デザイン(竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築計画IIA(前田)	<input type="checkbox"/> 建築生産B(児玉)
			<input type="checkbox"/> 建築CAD B(武田)	<input type="checkbox"/> 建築計画IA(竹下)	<input type="checkbox"/> 建築計画IIB(前田)	<input type="checkbox"/> 建築心理(河木)
			<input type="checkbox"/> 空間デザイン	<input type="checkbox"/> 建築計画IB(竹下)	<input type="checkbox"/> 近代建築史(三島)	<input type="checkbox"/> 建築振動学A(今岡)
			(竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 日本建築史(三島)	<input type="checkbox"/> 建築環境工学I(鈴木)	<input type="checkbox"/> 建築振動学B(今岡)
			<input type="checkbox"/> 建築構造力学IA(今岡)	<input type="checkbox"/> 西洋建築史(三島)	<input type="checkbox"/> 都市計画A(大森)	<input type="checkbox"/> 特別講義(全教員)
			<input type="checkbox"/> 建築構造力学IIB(今岡)	<input type="checkbox"/> 建築材料A(今岡)	<input type="checkbox"/> 都市計画B(大森)	<input type="checkbox"/> 建築設備I(鈴木)
			<input type="checkbox"/> 建築構法(田中)	<input type="checkbox"/> 建築材料B(新任)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート構造A(今岡)	<input type="checkbox"/> 建築法規A(山田)
			<input type="checkbox"/> 木質構造(田中)	<input type="checkbox"/> 建築構造セミナー(加藤)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート構造B(今岡)	<input type="checkbox"/> 建築法規B(大森)
				<input type="checkbox"/> 建築環境工学IA(鈴木)	<input type="checkbox"/> 鉄骨構造A(加藤)	<input type="checkbox"/> 基礎構造(今岡)
				<input type="checkbox"/> 建築環境工学IIB(鈴木)	<input type="checkbox"/> 鉄骨構造B(加藤)	<input type="checkbox"/> 統計学A(齋藤)
					<input type="checkbox"/> 建築環境実験(鈴木・武田)	<input type="checkbox"/> 統計学B(齋藤)
					<input type="checkbox"/> 建築構造実験(山田)	
					<input type="checkbox"/> 建築材料実験(田中・平岩・新任)	
					<input type="checkbox"/> 建築設備I(鈴木)	
					<input type="checkbox"/> 解析学A(柏谷)	
					<input type="checkbox"/> 解析学B(柏谷)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	C 実務能力を備えた技術者をめざす	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IA(大森・武田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIA	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIA(三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVA(竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図V
		<input type="checkbox"/> 建築設計製図IB(前田・加藤悠)	(前田・加藤悠・築山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIB(大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVB(大森・生津)	(大森・三島・加藤悠)
		<input type="checkbox"/> 創造デザイン(竹下・野田利)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIB	<input type="checkbox"/> 空間デザイン(竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築環境実験(鈴木・武田)	<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 造形デザイン(前田・若野)	(三島・加藤悠・前田)		<input type="checkbox"/> 建築構造実験(山田)	
			<input type="checkbox"/> 建築CAD A(武田)		<input type="checkbox"/> 建築材料実験(田中・平岩・新任)	
	<input type="checkbox"/> 建築CAD B(武田)		<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)			
	<input type="checkbox"/> 空間デザイン	(竹下・若野・加藤悠)	<input type="checkbox"/> 建築学セミナー(全教員)			
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討論能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす			<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIA(三島・前田)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVA(竹下・横山)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図V
				<input type="checkbox"/> 建築設計製図IIIB(大森・鈴木章)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図IVB(大森・生津)	(大森・三島・加藤悠)
						<input type="checkbox"/> 卒業研究(全教員)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす			<input type="checkbox"/> 日本建築史(三島)	<input type="checkbox"/> 校外実習(全教員)	<input type="checkbox"/> 建築設計製図V
				<input type="checkbox"/> 西洋建築史(三島)	<input type="checkbox"/> 近代建築史(三島)	(大森・三島・加藤悠)

(出典 建築学科資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育目標と各学科の具体的達成度目標に対して、それに到達するための段階的な修得が可能となるよう授業科目を配置している。低学年では一般科目を中心に、高学年になるにつれて専門科目が多くなるよう“くさび形”の科目配置を行うとともに、実験・実習科目は1年次より導入し、創造力や実践力を養成するよう努めている。

以上のことから、本校の準学士課程では、教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程の体系性が十分に確保されていると判断される。また、授業内容も教育課程の編成の趣旨にしたがって、教育目標を達成するために適切であると考えられる。

観点5-1-②： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校では、全科目に対する授業評価アンケートや各学科のJABEE教育プログラムにおける「学生との懇談」を通じて、学生のニーズをくみ上げる努力をしている（資料5-1-②-1）。

平成14年度及び18年度において卒業生や就職先に対してアンケート調査を行い、その結果を本校の教育に対する自己点検の資料としている（資料5-1-②-2, 3）。

自己点検や外部評価の結果は教育改善推進室で検討し、教務委員会を通じて教育の改善に反映している（資料5-1-②-4）。また、授業評価アンケートや卒業生へのアンケートの結果をもとに授業内容や評価法を検討している（資料5-1-②-5）。さらに、規定を設けて「他学年及び他学科における科目修得」（資料5-1-②-6）、「校外実習（インターンシップ）の単位認定」（資料5-1-②-7）を実施している。インターンシップについては、4年次の夏季休暇中に、新たな学習意欲の喚起ならびに学生自身の職業適性等を考えさせるために全学科において実施している。

また、2年次までの「転学科」を認めるとともに（資料5-1-②-8）、本校退学者の再入学についても規定している（資料5-1-②-9）。

3年次に編入する外国人留学生に対しては、日本語の運用能力等を見ながら特別な時間割を設定し、配慮をしている。（資料5-1-②-10）。

学生との懇談（機械工学科の例）

機械工学プログラムにおける、学生との懇談会議事録

日時：平成19年1月30日（火）16：20～

場所：情報教室（5）

参加者：3M, 4M, 5M, 1D, 2Dの各学年の学生1名ずつ

および教員（清水利弘, 小谷 明）

前半：学習の手引きの配布および説明

後半：質疑応答

（Ⅰ）本校の機械工学プログラムにおける学生からの質問

1. 入学年度によって複数のプログラムが存在しているが、留年した場合はどうなるのか？
 - 基本的には入学した年度のものとなる。しかし、他学年で異なるプログラムとなっているので注意が必要である。
2. プログラムの修了は卒業するために必要なのか？
 - 必要である。
3. 学生便覧の p.15 の1年生の場合、材料力学4年で4単位あるのはなぜか？
 - 1年生から大学単位が始まる。つまり1単位であったものが2単位となる。学生便覧で*印があるものは大学単位であり、自宅学習が必要となる。すなわち、予習・復習が不可欠であることとなる。専攻科では既にこのようになっており、自宅学習の時間を考慮し、座学の講義は1日2コマまでとなっている。
4. JABEEの認定期間は1年ごとではなく、次の審査で落ちた場合、卒業しても認定されないのか。
 - 次の審査で落ちることはないであろう。もしも、次の審査で落ちた場合は認定されないこととなる。しかし、卒業はできる。
5. JABEEの効果はあるのか？
 - 直接的にはあまりないが、プログラム自体は良いものである。企業の立場からでは、いまのところはまだ大きなメリットはない。しかし、進学の場合では、大学によってはメリットがある場合もある。

（Ⅱ）本校の学生便覧における学生からの意見

1. 学生便覧でよく見るところは、教育計画実施予定表であり、その他、必要な講義の単位数やTOEIC等の課題研究の単位等を調べる際に活用している。
2. 分かりにくいところは特にないが、教育計画実施予定表における休日を色付け・網掛するなどして見やすくしてほしい。

（Ⅲ）本校のシラバスにおける学生からの意見

1. シラバスでよく見るところは、各授業の評価方法や、達成度目標であり、その他、選択科目を選定する際に活用している。

（出典 機械工学科資料）

資料5-1-②-2

卒業生による本科卒業直後の自己評価（1～5の5段階評価）

学 力

	数 学	物 理	化 学	国 語	社 会	英 語	専 門 基 礎	実 験 ・ 実 習	専 門 応 用	卒 研
1996年卒	2.9	2.7	2.2	2.6	2.4	1.9	3.4	3.4	3.2	3.0
2001年卒	3.2	3.1	2.4	2.2	2.1	2.0	3.5	3.6	3.3	3.3
2006年卒	2.9	2.6	2.0	2.5	2.4	2.1	3.4	3.4	3.2	3.3

注 発表J：発表・討議能力（日本語），発表E：発表・討議能力（英語）
 文章J：技術文章力（日本語），文章E：技術文章力（英語）
 実験実習：実験・実習を通じた技術力

能 力

	多 面 的 考 察 力	自 主 学 習 力	創 造 力	実 践 力	倫 理 観	分 析 力	解 決 力	発 表 J	発 表 E	文 章 J	文 章 E	実 験 実 習	専 門 基 礎 能 力
1996年卒	3.5	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	2.8	1.3	2.7	1.4	3.3	3.2
2001年卒	3.0	2.9	3.3	3.3	2.8	3.1	3.3	2.5	1.4	2.4	1.4	3.3	3.4
2006年卒	3.4	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3	3.3	3.1	1.5	2.9	1.5	3.3	3.4

(出典 教育改善推進室資料)

資料5-1-②-3

就職先企業による本校卒業生の評価（1～5の5段階評価）

専門能力

多面的 考察力	自主 学習力	創造 力	実践 力	倫理 観	分析 力	解決 力	一般 教養	専門 基礎 能力	専門 応用 能力	実験 実習	発表 J	発表 E	文章 J	文章 E
3.6	3.8	3.7	4.0	3.6	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.7	3.2	2.5	3.2	2.5

注 発表J：発表・討議能力（日本語），発表E：発表・討議能力（英語）

文章J：技術文章力（日本語），文章E：技術文章力（英語）

実験実習：実験・実習を通じた技術力

勤務態度

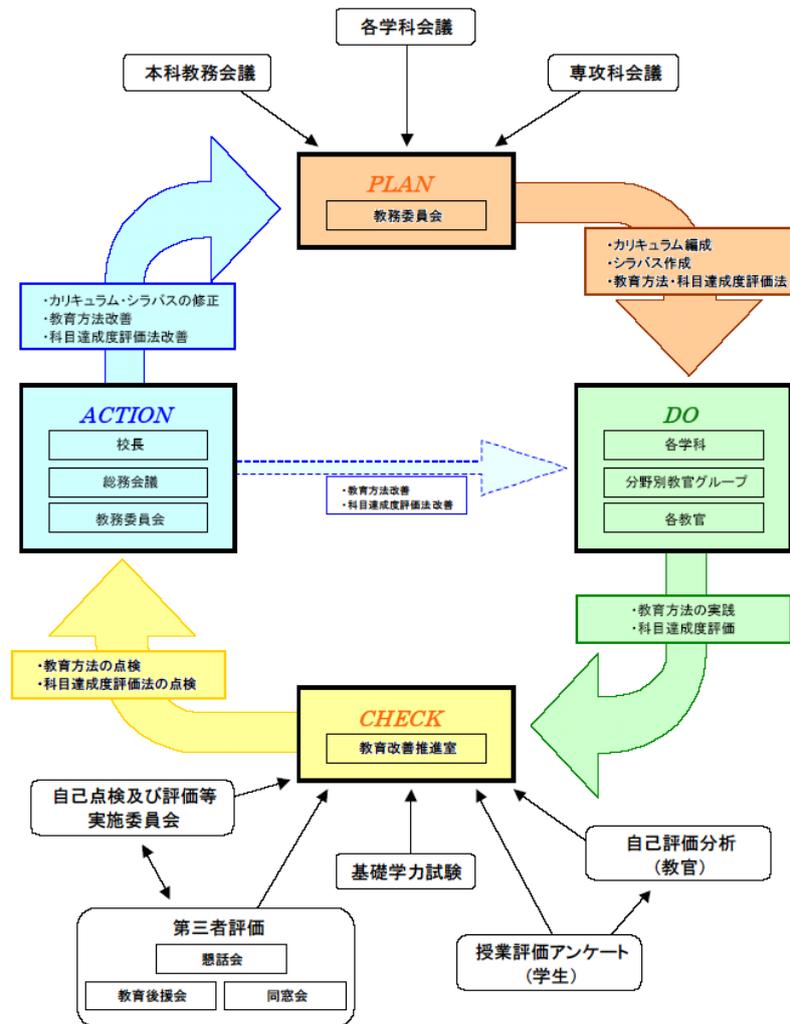
仕事への 取り組み	挨拶や言葉 づかい（礼 儀）	仕事への理 解力の早さ	コミュニケ ーションや 協調性	主体 性	責任 感
4.5	4.2	4.3	4.2	4.1	4.3

（出典 教育改善推進室資料）

豊田工業高等専門学校の教育点検システム

豊田工業高等専門学校の教育点検システム

2003.9.24 FAOT 会議了



図：教育点検システム

(出典 平成 17 年 10 月 28 日総務会議資料)

資料 5 - 1 - ② - 5

平成 18 年度 教員自己評価・授業改善の方策(後学期)

科目名	材料力学ⅡB	開講学年： 4 学年	学科： M
報告者	所属学科： 機械工学科	教員名： 中島正貴	
報告年月日	2007 年 5 月 7 日	備考	専攻科学年は専 1, 専 2, 専攻は共, D, K, J
①授業についての自己評価 (学生の評価や意見に対する考え、その他コメント等を含む)			
<p>前学期の材料力学ⅡA における評価と比べてみると「理解確認(3.46→3.57)」、「熱意(3.31→3.40)」、「授業準備(3.13→3.40)」、「試験(3.51→3.57)」、「宿題(3.28→3.23)」と、講義に関する評価はやや良くなっているが、あまり変わっていない。「理解度(2.44→2.43)」は変わっておらず、「動機付け(2.56→2.91)」はやや改善された。ただ、前回「学習時間」において 38 名中 12 名が「3」以上となった。今回は 35 名中 4 名が「3」以上ということで減少している。前回増えた理由は不明であると述べたが、今回の減った理由も不明である。</p>			
②前回の開講時から改善した点 (前回の授業評価アンケートの結果に基づく工夫など)			
<p>専用のノートを購入してもらい、何回目の講義には何をやったのかが明瞭になるようにした。動機付けの点で三菱ふそうのトラック事故やパロマの湯沸かし器の事故等について材料力学との関連について述べたことが、「動機付け(2.56→2.91)」の改善に結びついたのかもしれない。</p>			
③次回開講へ向けての改善策 (今回の授業評価アンケートの結果に基づく工夫など)			
<p>学習時間の増減についての理由は明瞭ではないが、学生の要望により罫線を改良したノートを作り、購入してもらった。また、動機付けの点で行っている新聞記事の解説については継続することにする。</p>			
④その他 (科目の特徴、学生への要望、特記事項等)			

(出典 学生課資料)

他学年及び他学科における科目修得について

制 定 平成 4 年 4 月 1 日

最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

学生が所属する学年以外の学年及び他学科において開講されている科目の履修と単位修得については、この定めるところによる。

1 学生が所属する学科の他学年における科目の履修及び修得について

- (1) 下位学年における未履修科目のある者は当該科目を履修の上、単位を修得することができる。
- (2) 下位学年における修得不認定科目のある者は、当該科目を履修の上、単位を修得することができる。
- (3) 第 1・2・3・4 学年において原級留置（留学により休学した場合を除く）となった者は、原級留置以降第 5 学年進級時まで、在籍する学年の 1 年上位学年における科目を履修の上、単位を修得することができる。ただし、第 4 学年での卒業研究の単位の修得は認めない。
- (4) すでに単位の修得が認定されている科目を他学年において再度履修し、単位を修得することは認めない。
- (5) 他学年において修得した単位は進級及び卒業に必要な単位数に含める。ただし、第 1・2・3 学年においては、在籍している学生より上の学年で開講されている科目の修得単位は進級に必要な単位数に含めない。
- (6) 他学年における科目履修を希望する学生は、各学期の指定期日までに履修届を提出しなければならない。ただし、当該科目の担当教員に事前に許可を得ること。

2 他学科における一般科目の履修及び修得について

- (1) 下位学年における未履修の一般科目のある者は、当該科目を他学科において履修の上、単位を修得することができる。
- (2) 下位学年における修得不認定の一般科目のある者は、当該科目を他学科において履修の上、単位を修得することができる。
- (3) すでに単位の修得が認定されている一般科目を他学科において再度履修し、単位を修得することはできない。
- (4) 他学科において修得した一般科目の単位は進級及び卒業に必要な単位数に含める。ただし、第 1・2・3 学年においては、在籍している学年より上の学年で開講されている科目の修得単位は進級に必要な単位数に含めない。
- (5) 他学科における一般科目の履修を希望する学生は、各学期の指定期日までに履修届を提出しなければならない。ただし、当該科目の担当教員及び指導教員に事前に許可を得ること。

3 他学科における専門科目の履修及び修得について

- (1) 第 4・5 学年の学生に限り、別表に記載された他学科専門科目を履修の上、単位を修得することができる。ただし、学科欄に記載された学科に所属する学生に限り当該科目の単位の修得を認定する。
- (2) 他学科において専門科目の履修をする場合、当該学年の他、下位学年及び上位学年の科目履修も認めるものとする。
- (3) 他学科における専門科目によって修得を認定できる単位数は 2 学年を通じて 10 単位を超えないものとする。なお、通年科目についてやむを得ない場合、修得単位は前学期、後学期ごとに

分割して単位を認定することができる。

- (4) 他学科において修得した専門科目は、学生の所属する学科の科目に読み替えないものとする。
- (5) 他学科において修得した専門科目の単位は進級及び卒業に必要な単位数に含める。ただし、平成18年度以降入学者については、他学科において修得した専門科目の単位は進級及び卒業に必要な単位に含めない。
- (6) 他学科における専門科目の履修を希望する学生は、各学期の指定期日までに履修届を提出しなければならない。ただし、当該科目の担当教員に事前に許可を得ること。

4 教育課程移行にともない、既修得とみなされる授業科目（科目が異なるものを含む。）については、単位の修得を認めない。

附 則

この規定は、平成18年4月1日から施行する。

単位修得が認められる他学科専門科目の一覧表

所属学科 機 械 工 学 科					所属学科 電 気 ・ 電 子 シ ス テ ム 工 学 科					所属学科 情 報 工 学 科				
開講学科	科 目 名	単位数	学年	学期	開講学科	科 目 名	単位数	学年	学期	開講学科	科 目 名	単位数	学年	学期
E	デジタル回路	1	5	前	M	熱力学ⅠA	1	4	前	M	材料力学Ⅰ	1	3	後
E	半導体工学A	1	5	前	M	熱力学ⅠB	1	4	後	M	水力学A	1	4	前
E	半導体工学B	1	5	後	M	流体力学A	1	5	前	M	水力学B	1	4	後
I	計算機言語論A	1	4	前	M	流体力学B	1	5	後	M	流体力学A	1	5	前
I	計算機言語論B	1	4	後	I	計算機言語論A	1	4	前	M	流体力学B	1	5	後
I	情報理論A	1	5	前	I	計算機言語論B	1	4	後	E	過渡現象論	1	4	前
I	情報理論B	1	5	後	I	情報理論A	1	5	前	E	電気磁気学ⅢA	1	4	前
I	コンピュータキチキチA	1	5	前	I	情報理論B	1	5	後	E	電気磁気学ⅢB	1	4	後
I	コンピュータキチキチB	1	5	後	I	数値解析A	1	5	前	E	電気磁気学Ⅳ	1	5	前
C	環境アセスメント	1	4	前	I	数値解析B	1	5	後	E	半導体工学A	1	5	前
C	交通工学	1	4	前	I	システムプログラムA	1	5	前	E	半導体工学B	1	5	後
C	都市環境	1	5	後	I	システムプログラムB	1	5	後	E	システム制御工学A	1	5	前
C	水環境工学	1	4	前	C	交通工学	1	4	前	E	システム制御工学B	1	5	後
A	建築設備Ⅰ	1	4	後	C	社会システム計画	1	5	前	E	基礎制御工学	1	4	後
A	近代建築史	1	4	前	C	数値解析	1	5	前	C	計画数理A	1	4	前
合 計		15			A	建築設備Ⅰ	1	4	後	C	計画数理B	1	4	後
					合 計		16			合 計		16		

所属学科 環 境 都 市 工 学 科					所属学科 建 築 学 科				
開講学科	科 目 名	単位数	学年	学期	開講学科	科 目 名	単位数	学年	学期
M	熱力学ⅠA	1	4	前	M	材料学Ⅱ	1	3	前
M	熱力学ⅠB	1	4	後	M	熱力学ⅠA	1	4	前
M	流体力学A	1	5	前	M	熱力学ⅠB	1	4	後
M	流体力学B	1	5	後	C	コンクリート構造学ⅠA	1	3	前
E	電気磁気学ⅢA	1	4	前	C	コンクリート構造学ⅠB	1	3	後
E	電気磁気学ⅢB	1	4	後	C	環境アセスメント	1	4	前
I	計算機言語論A	1	4	前	C	交通工学	1	4	前
I	計算機言語論B	1	4	後	C	都市環境	1	5	後
I	情報理論A	1	5	前	C	水環境工学	1	4	前
I	情報理論B	1	5	後	C	応用水環境工学	1	4	後
I	コンピュータキチキチA	1	5	前		応用構造力学演習			並行
I	コンピュータキチキチB	1	5	後	C	計画数理A	1	4	前
A	建築設備Ⅰ	1	4	後	C	計画数理B	1	4	後
A	近代建築史	1	4	前	C	社会システム計画	1	5	前
A	建築振動学A	1	5	前	C	構造設計	1	5	前
A	建築振動学B	1	5	後	C	数値解析	1	5	前
合 計		16			合 計		15		

(出典 平成19年度学生便覧 p55～57)

校外実習に関する心得

校外実習（以下「実習」という。）は、企業又は公共機関において専門的知識とともに現場における技術を総合的に習得するために開設されたものであり、その結果により専門課程の一環として単位の修得が認定されるものであるから、実習に従事する学生はこの心得を守らなければならない。

1 学生はこの心得のほか、必要な事項、細目については実習期間開始前に学科主任及び指導教員の指導を受けること。

2 学生は、実習先の指導者の指導を受けるとともに、次に掲げる事項を守り、実習の目的を十分に達成するよう心掛けること。

(1) 規律

ア 出退勤時間、休憩時間を守ること、無断で欠勤、遅刻、早退等は絶対にしないこと。

イ 実習機関の規律、作業内規等の規則に従うこと。

ウ 学生としての良識ある行動を取り、礼節を守ること。

エ その他実習機関の秩序を乱さないよう留意すること。

(2) 機密保持

ア 無断で実習機関の設備、製品等の写真撮影をしないこと。

イ 無断で指定外の場所に立ち入らないこと。

ウ 許可なく、製品、研究、文献、ソフトウェア、図面、談話等を実習機関外に漏らさないこと。

(3) 安全保持

ア 作業上の注意事項、実習指導者の指示に従い、独断で作業しないこと。

イ 作業心得、安全心得をよく守り、細心の注意を払い、事故を起こさないように心掛けること。

ウ 万一事故又は異常事態が発生したときは、直ちに指導者に報告するとともに、速やかに学校へも連絡すること。

(4) 作業態度

ア 監督者の指示に従い、独自の行動はとらないこと。

イ 従業員に対しては、努めて謙虚な態度で接すること。

ウ 必要以外の設備等には、手を触れたりしないこと。

エ 作業の終了報告を必ず監督者にすること。

(5) 用具の使用

ア 無断で社内の用具を使用しないこと、また、使用後は必ず元の場所に返納すること。

イ 許可なく物品の搬出入はしないこと。

3 学生は、実習期間中常に指導教員と連絡を保つのに必要な処置をとっておくこと。

4 学生は、実習期間中毎日実習日誌を書き、実習指導者の確認を毎日受けること。

5 学生は、実習終了後報告書を実習指導者に提出し、確認を受けて持ち帰ること。

6 学生は、実習報告書及び実習日誌を指導教員に提出し、実習内容を報告会で発表すること。

7 実習単位の修得認定は、実習指導者の評価を参考とするが、2週間の基準作業時間に対して2単位を認定する。

8 実習期間が2週間に満たないときは、単位の認定はされない。

(出典 H19 年度学生便覧 p64, 65)

資料 5 - 1 - ② - 8

豊田工業高等専門学校転科に関する規程

制 定 平成 3年12月13日
最終改正 平成16年 4月 1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校学則第20条の規定に基づき、学生の転科に関し、この規程を定める。

(転科手続)

第2条 転科を希望する学生は、所定の期間内に別紙様式の転科願を指導教員を経由して、校長へ提出するものとする。

(可否の決定)

第3条 校長は、前条の願い出があつたときは、入学試験委員会に審議を付託すると共に受入れ学科に所見を求め、その結果を参考にして転科の可否を決定する。

(転科時期)

第4条 転科を行う時期は、学年当初とする。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、入学試験委員会が定める。

(出展 規則集)

資料 5 - 1 - ② - 9

豊田工業高等専門学校退学者の再入学に関する規程

制 定 平成 4年 4月 7日
最終改正 平成18年 4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校学則(以下「学則」という。)第24条第2項の規定に基づき、本校を退学した者で再入学を志願する者の取扱いに関し、この規程を定める。

(再入学許可)

第2条 本校の退学者で、勉学の意志強固で再入学を希望する者は、再入学試験の結果、再入学を許可されることがある。

(再入学願書)

第3条 再入学を志願する者は、再入学願書を11月末日までに校長あて提出する。ただし、次の各号に掲げる者の再入学願書は、これを受理しない。

- 一 退学した当該年度中の者
- 二 学則第36条により退学した者

(再入学学科)

第4条 再入学が許可される学科は、退学時に在籍していた学科とする。

(再入学学年)

第5条 再入学が許可される学年は、退学時に在籍していた学年と同一学年又は1年上位の学年とし、再入学試験の結果及び退学時の修得単位を勘案して、入学試験委員会において決定する。

2 退学を前提として当該学年を修了し退学した者は、退学時に在籍していた学年より1年上位の学年に再入学することはできない。

(既修得単位数)

第6条 再入学を許可された学生の既修得単位数は、再入学を許可された学年以前の修得単位数とする。

(出典 平成 19 年度学生便覧 p68)

3. 外国人留学生の教育課程

制 定 平成4年4月1日

最終改正 平成17年4月1日

1) 授業科目の履修

- 外国人留学生の教育課程は、本校における教育歴並びに学力の実態に応じて教育的配慮に基づき、適切に編成する。
- 外国人留学生が履修する授業科目は、対象とする学年を問わないものとする。

2) 単位の修得、進級及び卒業の要件

- 外国人留学生は、初年度第3学年に在籍するものとし、1学年及び2学年において開講されている当該学科の授業科目に相当する単位数を修得したものとみなす。
- 外国人留学生については、各学年における修得単位数に関する一般科目・専門科目の区別を適用しない。

[平成16年度以前に編入学した外国人留学生]

- 第3学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科91単位以上、電気・電子システム工学科91単位以上、情報工学科92単位以上、環境都市工学科91単位以上、建築学科91単位以上でなければならない。
- 第4学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科119単位以上、電気・電子システム工学科118単位以上、情報工学科117単位以上、環境都市工学科120単位以上、建築学科118単位以上でなければならない。

[平成17年度に編入学した外国人留学生]

- 第3学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科93単位以上、電気・電子システム工学科93単位以上、情報工学科91単位以上、環境都市工学科89単位以上、建築学科93単位以上でなければならない。
- 第4学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科130単位以上、電気・電子システム工学科130単位以上、情報工学科127単位以上、環境都市工学科126単位以上、建築学科130単位以上でなければならない。

[平成18年度以降に編入学する外国人留学生および平成17年度に編入学し留年によって前期留学生と同学年となった外国人留学生]

- 第3学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科92単位以上、電気・電子システム工学科94単位以上、情報工学科91単位以上、環境都市工学科93単位以上、建築学科93単位以上でなければならない。
- 第4学年の進級の認定は、単位修得が認定された授業科目単位の累計が、機械工学科128単位以上、電気・電子システム工学科130単位以上、情報工学科127単位以上、環境都市工学科127単位以上、建築学科130単位以上でなければならない。

- 卒業の認定は、単位の修得が認定された授業科目の単位数の累計が、各学科とも167単位以上でなければならない。

○この規程において特に定められていない事項については、「豊田工業高等専門学校授業科目の履修、単位の修得、進級及び卒業等の認定に関する規程」によるものとする。

(出典 2007 教務関係規程・申合せ事項等外国人留学生の教育課程 p10, 11)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、全科目に対する授業評価アンケートや卒業生ならびに就職先企業にむけたアンケートを実施しており、学生のニーズや社会の動向を汲み上げるよう努めている。アンケート等の結果は、教育改善推進室、外部評価委員会、自己点検・評価委員会等で検討を行い教育改善に反映している。

以上のことから、本校の準学士課程では、学生のニーズ、社会からの要請等に対応して、教育課程の編成に十分配慮していると判断される。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。)

(観点に係る状況)

各学科の授業科目を教育目標に沿って分類した表(資料5-1-①-1~6)からもわかるように、“くさび型”の科目編成と実験、実習の重視という観点から、低学年より実技科目を導入している。また、各学科とも専門導入科目として専門的知識をあまり必要としないで、専門に対する好奇心を持たせるような実技・実習的な科目を配置している。実験、実習、演習等の科目は学習した理論を実際に体験させることを目指すもので、本校では学科による多少のばらつきはあるが、専門科目単位数の28~36%程度がそうした科目に充てられている。こうしたことから授業形態のバランスに対する配慮がなされていると考えられる。

それぞれの教育に応じた学習指導法の工夫の一例として、チームティーチングを実施している一般科目の「英会話」(第1学年)は、1つのクラスを3グループに分け、3名の外国人講師と1名の常勤教員の計4名の教員で担当している(資料5-2-①-1)。また「物理実験」では教員と技術職員が1クラスを複数の班に分割し、異なるテーマの実験を並行して行っている(資料5-2-①-2)。各専門学科の実験・実習や情報系科目は、各学科とも複数教員や複数の技術職員がサポートする体制を敷いている(資料5-2-①-3)。フィールド型授業の例としては、環境都市工学科の「測量学実習」(資料5-2-①-4)や「環境計測実験」(資料5-2-①-5)、建築学科の「建築環境工学」(資料5-2-①-6)が挙げられる。

さらに、各教室にある情報端末を用いたPCプロジェクターの使用は通常の講義科目に対しても広範囲になされている。学力不振の学生に対する補習等も、本校では再試験がないことから、必要に応じて行っている(資料5-2-①-7)。

シラバス「英会話」

全学科共通 M 平成19年度 1学年	科 目	英語会話 A 履修単位	1単位 前学期	担 当 鈴木基伸 M. BodeLL J. Ahern L. Hislop
本校教育目標：④		JABEE 学習教育目標：	プログラム学習教育目標：	
<p>科目概要：本講座は、次の2部構成となる：A=外国人講師による少人数グループ（15名程度）での英会話の授業（45分）、B=LL教材を用いてリスニング力、スピーキング力、語彙力を育成する授業（45分）。Aにおいては、外国人講師とアクティブな会話演習を行うとともに、毎回課される課題を通して「英語で考える（Thinking in English）」力を養う。Bにおいては、Aの授業で必要とされるリスニング力・語彙力を育成するとともに、3行スピーチ・6行スピーチ等、プレゼンテーションの基礎となる短い口頭発表練習を行う（下記「授業内容」も、A,Bで区分）。</p>				
<p>教科書：「Side by Side 2 Text & Activity Workbook」S. J. Molinsky 他 (Prentice Hall Regents) その他：自作プリント</p>				
<p>評価方法：定期試験(50%) / 課題(20%) 実技課題(30%) / (註：定期試験は授業内に実施)</p>				
授 業 内 容				授 業 時 間
(1) A：会話演習1（「交友1」）	B：オリエンテーション（授業の進め方、学習の仕方、課題の作成の仕方）			2
(2) A：会話演習2（「交友2」）	B：リスニング演習1（プロソディ1）			2
(3) A：会話演習3（「動詞1」）	B：リスニング演習2（プロソディ2）			2
(4) A：会話演習4（「食生活1」）	B：リスニング演習3（プロソディ3）			2
(5) A：会話演習5（「食生活2」）	B：リスニング演習4（プロソディ4）			2
(6) A：会話演習6（「名詞」）	B：リスニング演習5（プロソディ5）			2
(7) A：会話演習7（演習1～6復習）	B：リスニング演習6（プロソディ6）			2
(8) A：会話演習8（「将来1」）	B：リスニング演習7（プロソディ8）			2
(9) A：会話演習9（「将来2」）	B：スピーチ演習1（スピーチ作成の注意点）			2
(10) A：会話演習10（「動詞2」）	B：スピーチ演習2（3行スピーチ）			2
(11) A：会話演習11（「助動詞」）	B：スピーチ演習3（6行スピーチ）			2
(12) A：会話演習12（「議論1」）	B：ショートスピーチ発表会1			2
(13) A：会話演習13（「議論2」）	B：ショートスピーチ発表会2			2
(14) A：会話演習14（「形容詞」）	B：ショートスピーチ発表会3			2
(15) A：会話演習15（演習8～14復習）	B：ショートスピーチ発表会4			2
達 成 度 目 標				
(ア) 「交友」「食生活」「将来」「議論」に関する英語表現を使って、英語で基本的な会話ができる。				
(イ) 「動詞」に関する基本的な用法（単純現在、現在進行形、単純過去、be going to、未来表現）を理解し、それらを使って基本的な会話ができる。				
(ウ) 「名詞」に関する基本的な用法（可算・不可算名詞）を理解し、それらを使って基本的な会話ができる。				
(エ) 「助動詞」に関する基本的な用法（推量）を理解し、それらを使って基本的な会話ができる。				
(オ) 「形容詞」に関する基本的な用法（比較級）を理解し、それらを使って基本的な会話ができる。				
(カ) 「プロソディ（発音、ストレス、抑揚、ポーズなどの音声要素の総称）」を意識しながらリスニングができる。				
(キ) ショートスピーチの作成上の注意点到留意しながら、3～6行英語スピーチの原稿を書くことができる。				
(ク) 3～6行英語スピーチをフレーズの切れ目に注意しながら発表することができる。				
特記事項：外国人講師の授業においてはネームカードを忘れないようにすること。				

(出典 機械工学科シラバス p23)

技術部職員支援担当科目等

平成18年度後学期支援担当科目および付帯業務一覧表
(業務依頼書(1)による業務)

豊田高専技術部

	月								火								水								木								金													
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						
河合	準備	CAD設計実習 6E	基礎実習 1M	準備					準備			対話プロセス実習 2M	準備																	レポート受付補助	準備	創造総合実習 3M	準備					工学実習 I B 4M								レポート受付補助
林	準備	CAD設計実習 6E	基礎実習 1M	準備					準備			対話プロセス実習 2M	準備																	レポート受付補助	準備	創造総合実習 3M	準備					工学実習 I B 4M								レポート受付補助
宮川	準備	CAD設計実習 6E	基礎実習 1M	準備					準備			対話プロセス実習 2M	準備																	レポート受付補助	準備	創造総合実習 3M	準備					工学実習 I B 4M								レポート受付補助
小林									準備			建築CAD 2A	準備																	情報処理 1B 1A	準備	建築工学実習 4A	準備													準備
後野	準備	CAD設計実習 6E	基礎実習 1M	準備					準備			対話プロセス実習 2M	準備																	レポート受付補助	準備	創造総合実習 3M	準備					工学実習 I B 4M								レポート受付補助
北島	準備	コンピュータ実習 2C	建築材料実習実習 8C	準備								測量学実習 2C	準備																									準備								機械計測実習 4C
中根			基礎実習 1M	準備					準備			対話プロセス実習 2M	準備																	準備		創造総合実習 3M	準備					工学実習 I B 4M								レポート受付補助
杉藤									準備			電気基礎実習 2E				卒業研究 5E	卒業研究 5E													準備	創造電気実習 1E	卒業研究 5E						準備								電気電子工学実習 3E
渡辺			電気電子工学実習 II 4E												卒業研究 5E	卒業研究 5E															卒業研究 5E						準備								電気電子工学実習 3E	
佐々木			創造工学実習 4I						準備			工学実習 II 3I	準備			卒業研究 5I	卒業研究 5I														卒業研究 5I						コンピュータリテラシー 1I	準備							工学実習 I 2I	
加藤	授業立上特務								授業立上特務	コンピュータ実習 1M	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務															情報処理 1B 1A	授業立上特務							授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務	授業立上特務		
田邊										物理実習 2M		準備			物理実習 2C	物理実習 2A													準備	物理実習 2E	英語会話 1年	英語会話 1年	物理実習 2I												準備	

*: 黄色は支援担当科目を示す。 赤色は時間帯固定を示す。 水色は時間帯移動可を示す。
表中の「準備」は、実験実習準備・片付け・打合せ・整理を意味する。

平成19年度前学期支援担当科目および付帯業務一覧表
(業務依頼書(1)による業務)

豊田高専技術部

	月								火								水								木								金											
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8				
河合		実習準備	基礎実習 1M	準備						実習準備	対話プロセス実習 2M	準備			卒業研究 5M	卒業研究 5M	レポート受付補助											実習準備	創造総合実習 3M	準備						工学実習 I A 4M	工学実習 II 5M	レポート受付補助						
林		実習準備	基礎実習 1M	準備						実習準備	対話プロセス実習 2M	準備			卒業研究 5M	卒業研究 5M	レポート受付補助											実習準備	創造総合実習 3M	準備						工学実習 I A 4M	工学実習 II 5M	レポート受付補助						
宮川		実習準備	基礎実習 1M	準備						実習準備	対話プロセス実習 2M	準備			卒業研究 5M	卒業研究 5M	レポート受付補助											実習準備	創造総合実習 3M	準備						工学実習 I A 4M	工学実習 II 5M	レポート受付補助						
小林			建築材料実習 4A						準備	建築CAD 2A		準備																準備	建築学計測実習 2K	建築学計測実習 2K	準備													準備
後野		実習準備	基礎実習 1M	準備						実習準備	対話プロセス実習 2M	準備			卒業研究 5M	卒業研究 5M	レポート受付補助											実習準備	創造総合実習 3M	準備						工学実習 I A 4M	工学実習 II 5M	レポート受付補助						
中根		情報工学 I A	基礎実習 1M	準備						実習準備	対話プロセス実習 2M	準備																実習準備	創造総合実習 3M	準備						工学実習 I A 4M	工学実習 II 5M	レポート受付補助						
北島		コンピュータ実習 3C	建築材料実習実習 3C						準備	測量学実習 II 2C	準備	測量学実習 II 3C	測量学実習 II 3C																準備	準備	土質力学実習実習 3C					準備		水理学実習実習 3C	測量力学実習実習 3C					
杉藤										電気基礎実習準備	電気基礎実習 2E			卒業研究 5E	卒業研究 5E												実験準備	創造電気実習 1E	卒業研究 5E														準備	
渡辺		実験準備	電子工学実習 II 4E											卒業研究 5E	卒業研究 5E														卒業研究 5E						実験準備								電気電子工学実習 3E	
佐々木		実験準備	創造工学実習 B 4I							実験準備	工学実習 II B 3I	準備		卒業研究 5I	卒業研究 5I													基礎ゼミ 1I	卒業研究 5I						コンピュータリテラシー 1I	実験準備							工学実習 I 2I	
加藤	コンピュータリテラシー 1E	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	情報処理 1C	起動補助特務														ネットワーク管理データバックアップ	起動補助特務							起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	起動補助特務	機械計測実習 1M	
田邊										物理実験準備	物理実習 3A	物理実験準備			物理実習 3E	応用物理実習 3M	物理実験準備											英語会話 LL	応用物理実習 3C	応用物理実習 3I	物理実験準備												物理実験準備	

*: 黄色は支援担当科目を示す。 赤色は時間帯固定を示す。 水色は時間帯移動可を示す。 黄色は卒業研究製作指導を示す。
表中の「実験・実習準備」は、準備・片付けを意味する。

(出典 技術部運営委員会 (H19.6.13) 資料)

環境都市工学科の「環境計測実験」シラバス

環境都市工学科 平成19年度 4学年	科 目	環境計測実験		担 当	山下清吾 松本嘉孝
		履修単位			
本校教育目標：②		JABEE 学習教育目標：d4		プログラム学習教育目標：B3	
<p>科目概要：これまで3年次の土壌環境、4年次前期の水環境工学、さらには環境アセスメントなど、いくつかの環境工学関連科目を学習してきた。それらで、環境評価や計画を行う際に重要となる様々な環境指標の計測法に習熟することを目的として本講義は行われる。水質指標に関しては、主に自然河川水の代表的な水質指標、土壌に含まれる化学成分などの測定および分析法を学ぶ。また、環境水文系の指標として地表面での水浸透実験と河川流量測定を行う。さらに都市環境で重要な道路や工事現場から出る騒音・振動の計測方法も学ぶ。考察などをレポートにまとめることで受講者の工学的な実践能力の向上をはかる。</p>					
<p>教科書：特に指定しない。</p> <p>その他：実験指導にあたっては、担当教官より適宜プリントが配布される。</p>					
<p>評価方法： / 課題(100%) /</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 水の物理的水質指標の測定：水素イオン指数、電気伝導度、濁度、溶存酸素量					4
(2) 水の化学的水質指標の測定：化学的酸素要求量(COD)、硬度					8
(3) 水の生物学的酸素要求量 (BOD) の測定：自然河川での採水場所の環境特性との関係					4
(4) 土壌水の化学成分の測定：土壌水抽出、全窒素量、全リン含有量					4
(5) 降雨や地表水の浸透実験：浸透率測定と浸透推定式の導出					2
(6) 自然河川流量の測定：小流域での流量測定					4
(7) 騒音・振動の計測実験（騒音の計測、解析および評価法）					4
達 成 度 目 標					
(ア) 代表的な水の物理的水質指標について、それらの表す性質を理解し、測定することができる。					
(イ) 化学的酸素要求量(COD)の水質指標としての意味を理解し、測定することができる。					
(ウ) 生物学的酸素要求量 (BOD) の水質指標としての意味を理解し、測定することができる。					
(エ) 実験で扱う水質指標と採水場所の環境特性との関係を把握し説明することができる。					
(オ) 代表的な浸透推定式であるホートン式やフィリップ式を理解し、浸透データから導くことができる。					
(カ) 流速計を用いた小河川での流量測定法に習熟する。					
(キ) 騒音・振動の計測方法を理解し、騒音・振動の評価を行うことができる。					
特記事項：関数電卓を毎時間持参すること。測定作業に適した服装で受講すること。					

(出典 環境都市工学科シラバス p143)

建築学科の「建築環境工学」シラバス)

建築学科 平成19年度 3学年	科 目	建築環境工学 I A <small>学修単位</small>	1単位 前学期	担 当	鈴木 健次
本校教育目標：②		JABEE 学習教育目標：a c d l	プログラム学習教育目標：B2		
<p>科目概要：本科目は「建築環境工学 I B」および「建築環境工学 II」とシリーズになっており、建築環境全般を熱環境・光環境・空気質環境・音環境の4分野に分けて解説する。本科目では、総論として建築環境工学が建築計画原論と呼ばれていた所以を知ってもらい、建築物をとりまく自然環境・地球環境に関する要素の基礎を学ぶ。その後、採光、照明および色彩に関する基礎事項および定量的な評価方法を学び、快適な室内光環境を提供するための方法を修得する。また、毎回出題する演習課題を通して、知識だけにとどまらず、物理的な建築の見方、考え方を学ぶ。さらに、光環境に関するテーマで小論文を作成し、基本的な文献調査・論文作成手法についても学ぶ。</p>					
<p>教科書：「最新建築環境工学」田中俊六 他 著（井上書院） その他：「建築環境工学用教材 環境編」日本建築学会 編著（日本建築学会）</p>					
<p>評価方法：定期試験(60%) / 課題(20%) レポート(20%) /</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 建築環境工学の建築・都市・地球環境における役割：建築計画原論、風土、気候、気象、地球環境					6
(2) 日照の計算方法と評価方法：真太陽時、太陽方位角、日照率、日影曲線、日差し曲線					6
(3) 日射の計算と日照・日射の調節方法：直達日射、天空日射、地表面放射、日照特性、日照調整					4
(4) 視覚と明視条件との関係：視環境、視覚、順応、視感度、色覚、明視条件、グレア、フリッカー、色収差					2
(5) 測光量と単位および照度計算方法：光束、光度、光束発散度、照度、輝度、入射法則、直接照度、間接照度					2
(6) 昼光光源の評価方法と採光方式：昼光光源、昼光率、立体角投射率、採光計画					2
(7) 人工光源の種類と照明方式：人工光源、照明方式、均斉度、輝度分布、光束法、逐点法					2
(8) 色彩の属性と表現方法：色の3属性、3原色、標準表色、色票、混色					2
(9) 色彩の心理、建築における色彩計画：対比効果、同化効果、順応、識別効果、機能配色、色彩技法					4
達成度目標					
(ア) 建築および自然環境・地球環境における建築環境工学の役割を理解する。					
(イ) 太陽位置および日影位置の計算ができる。					
(ウ) 日影曲線図や日差し曲線図を作成し、建物の日照評価ができる。					
(エ) 簡単な日射量の計算ができる。					
(オ) 建築的な日照・日射の調整方法を説明できる。					
(カ) 視覚特性と明視条件の関係を説明でき、測光量を利用して光環境を定量的に評価できる。					
(キ) 人工照明や昼光照明の方式が説明できる。					
(ク) 色を三属性および表色系で表現でき、一般的な色彩心理や色彩計画を説明できる。					
(ケ) 工学系の書式に沿った小論文が作成できる。					
特記事項：関数電卓を毎授業持参すること。					

(出典 建築学科シラバス p133)

資料 5 - 2 - ① - 7

平成 18 年 10 月 19 日

基礎学力試験の成績不振者への補講計画書

環境都市工学科 河野

基礎学力試験の数学の成績不振者に対して、補講を行う。なお、一般の数学担当教員も補講を行うかもしれないが、本補講計画はそれとは別の補講計画書である。

数学の補講計画

原則として、月曜日および木曜日の午後 4 時 30 分から補講を行うものとする。なお、補講の詳細は以下の通りである。

- 月曜日の午後 4 時 30 分 1 年生の数学の内容 担当教員 山下先生
- 木曜日の午後 4 時 30 分 2 年生後期以降の数学の内容 担当教員 川西先生、河野、この時間帯に時間がとれる教員（木曜日のこの時間帯は学科会議および JABEE 会議の開催時間帯と重なっているため、なるべく教員を変えて行うこととする。）

補講開催日

（月曜日）11月13日、11月20日、11月27日、12月11日、12月18日、1月15日、1月22日

（木曜日）11月9日、11月16日、12月14日、12月21日、1月11日、1月18日、1月25日

※備考 1月27日（土）JABEE 履修者先発試験

（出典 環境都市工学科資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、一般科目と専門科目の配分を“くさび型”に設定し、学年進行とともに専門科目の割合が増加するよう配慮している。また、実験・実習の重視という観点から、低学年よりそれらの科目を導入し、学科の特性によって多少の違いはあるが専門科目単位数の約 28～36%程度がそうした科目に充てられている。こうしたことから授業形態のバランスに対する配慮がなされていると考えられる。学習指導法の工夫として、実験・実習では少人数教育やフィールド型の授業が行われており、通常の授業においても必要に応じ情報機器を使用している。さらに学力不振者に対する補習も必要に応じて広く実施されている。

以上のことから、本校における授業形態のバランスは適切であり、学習指導法に対する工夫もなされていると判断される。

観点 5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(観点に係る状況)

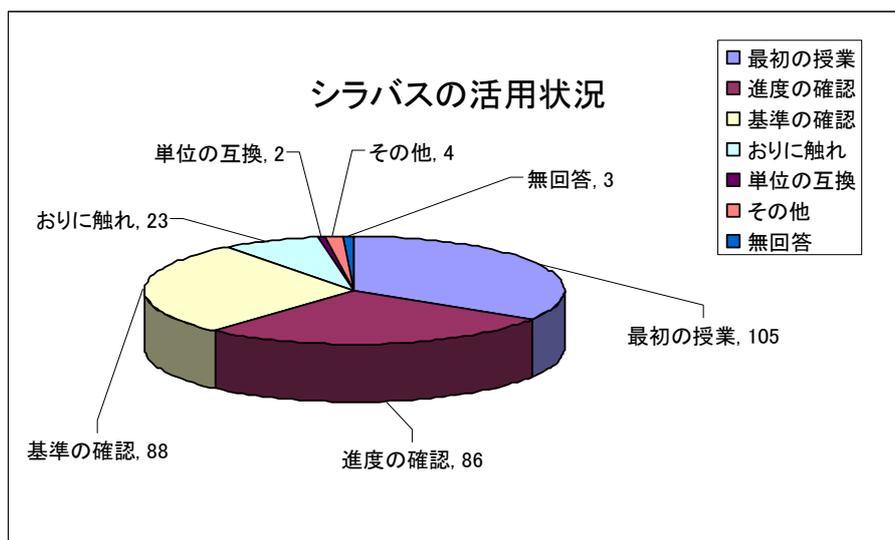
本校のシラバスは、「来年度のシラバスの作成について」におけるガイドラインに基づいて当該科目担当教員が作成し、電子ファイルと印刷物の形で教務委員に提出している。このとき、授業内容等の変更があれば、記述内容変更報告書を添付する。シラバスには科目名、担当教員、本校教育目標、JABEE 教育目標、プログラム教育目標、教科書、評価法、科目概要、授業内容、達成度目標及び特記事項の各欄があり、学生から見て、授業の進行、成績の評価法、教育目標との関連等がただちに理解できるように構成されており、年度初めに全学生に配付するとともに、学生課教務係によって Web 上で 3 月末日までに公開し、自由に閲覧できるようにしている。

本校のシラバスは、平成 6 年度より作成されており、その間内容がより使いやすいものへと改良されている。こうしたシラバスの活用状況に関する教員（非常勤を含む）及び学生のアンケート調査結果（平成 18 年 12 月）について以下に述べる（資料 5-2-②-1～2）。教員（回答数 105）の活用状況では、「授業の最初に説明（回答数 105）」、「成績評価基準の確認（回答数 88）」、「進度の確認（回答数 86）」が最も多い活用状況である。一方、学生のシラバス活用状況では、活用度の多い順に「成績評価基準の確認（31%）」、「授業の最初に説明（29%）」及び「達成度の確認（24%）」となっている。

こうしたアンケート結果からも、教員や学生が授業や評価法の確認を通してシラバスを実際に有効に活用していることが明らかである。

資料 5-2-②-1

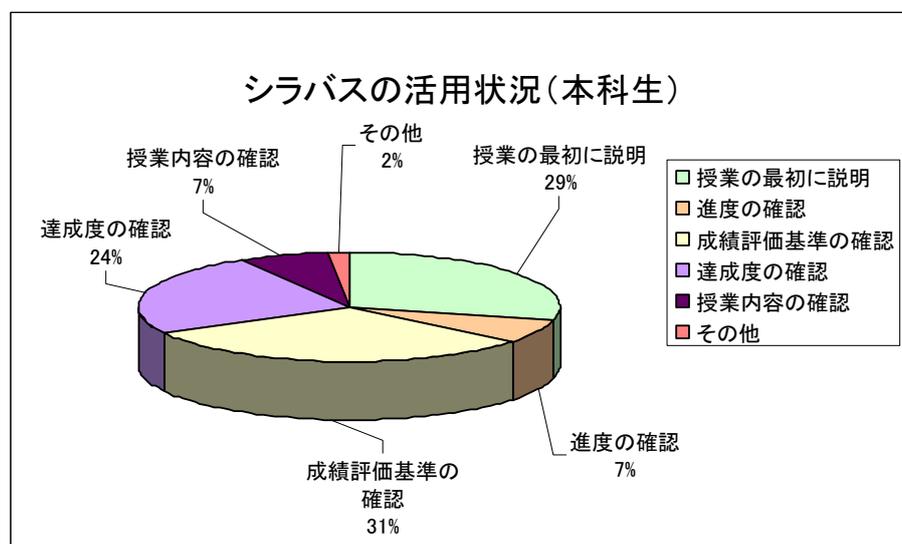
教員のシラバス活用状況



(出典 庶務課資料)

資料 5-2-②-2

準学士課程（本科）の学生のシラバス活用状況



(出典 庶務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

シラバスには科目名、教育目標との関連、科目の概要から始まって、成績評価方法、授業内容、達成度目標等を記述しており、教員や学生の利用の便に供されている。シラバスの利用に関するアンケートから、教員が授業の最初にシラバスを用いて「授業内容」や「成績評価法」等を説明しており、学生も「成績評価基準」や「達成度」の確認にシラバスを用いていることがわかる。

以上のことから、本校では教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されていると判断される。

観点 5-2-③： 創造性を育む教育方法（PBL など）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(観点に係る状況)

全ての学科で実験・実習・ゼミ等を通じて創造性を育む授業を実施している。これらの科目は、創造力や、探究心を育み、同時に問題解決能力や、工学的センスを養うことを目的としており、各学科の専門に沿ったテーマで行っている。授業における各テーマの最後では、グループまたは個人がテーマに関して成果発表を行い、プレゼンテーション能力の育成も目的の1つになっている（資料 5-2-③-1～7）。

インターンシップについては、各学科とも4年次の「校外実習」として、単位化している。時期、期間は、夏休み中に2週間（実質 10 日間）以上で、会社や役所、工場や工事現場等で実習を行い、毎日実習日誌を実習指導者に提出し、チェックを受けることになっている。実習終了後には、報告書を指導教員に提出し、校外実習報告会において実習内容を発表している（資料 5-2-③-8～9）。

資料 5 - 2 - ③ - 1

機械工学科 平成19年度 1学年	科 目	機械創造実験 履修単位	1単位 前学期	担 当	小谷 明 田中淑晴
本校教育目標：②③④		JABEE 学習教育目標：		プログラム学習教育目標：	
<p>科目概要：自分の手でモノづくりを行うことは、機械工学の基本であり、機械技術者を目指す者にとって大切なことである。またある現象に対して、なぜそうなるのかという疑問を持ち、自分で考えることは、科学技術を学ぶ上で重要である。この授業では題材としてペットボトルロケットを取り上げ、製作から発射実験まで行い、結果について考察し、報告書にまとめ、発表会を行う。このような作業を通じて、創造力、探求心を育み、同時に自分で問題を提起し解決する能力を養い、工学的センスを身につけることを目標とする。</p>					
<p>教科書：特に指定しない その他：プリント（ペットボトルロケットの作り方）</p>					
<p>評価方法： / / 課題（作品）（30%） 課題（レポート）（40%） 課題（発表）（30%）</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) ペットボトルロケットの基本的作り方の説明					2
(2) インターネット検索によるペットボトルロケットに関する調査					2
(3) オリジナルペットボトルロケットの考案					4
(4) オリジナルペットボトルロケットの製作					8
(5) ペットボトルロケットの飛行実験					10
(6) 報告書の作成					2
(7) 実験結果の発表					2
達成度目標					
(ア) ペットボトルロケットの飛行原理が理解できる。ペットボトルロケットの製作手順を示すことができる。					
(イ) 各自創意工夫し、オリジナルなペットボトルロケットが考案できる。レポートにまとめることができる。					
(ウ) ペットボトルロケットが実際に作製できる。安全に気をつけ、考えたとおりに完成できる。					
(エ) 安全面に注意し、実験パラメータとして水量、空気量、発射角度を変化させ、飛行実験を行うことができる。					
(オ) 飛行実験の結果をレポートにまとめることができる。					
(カ) 発表会を行う。人に自分の工夫したところを、短い時間に図表を用いて説明できる。					
特記事項：ペットボトルロケット製作時に、炭酸用ペットボトル（1.5リットルボトル）を用意すること。					

(出典 機械工学科シラバス p102 抜粋)

電気・電子システム工学科 平成19年度 1学年	科 目	創造電気実験 必修 履修単位	2単位 通年	担 当	後田 澄夫 小関 修 塚本 武彦
本校教育目標：②③		JABEE 学習教育目標：		プログラム学習教育目標：	
<p>科目概要：興味の芽生えは「何かとの出会い」であって、その瞬間に「好きだ」という感動がこみ上げてくる。この知的な興奮を科学のおもしろさに発展させ、探求していく心をこの創造電気実験で養う。この実験では少人数の班別でモノづくりを中心に実験と講義によって進める。本実験には記入形テキストを用いて、実験中に気づいたことや、アイデア（工夫）をこのテキストに記録していく。実験テーマは電気工学の基礎や基本的な現象を、モノづくりを通して体験し、視測し電気についての興味と理解を深める。</p>					
<p>教科書：創造電気実験テキスト（豊田高専 電気・電子システム工学科 編）</p> <p>その他：</p>					
<p>評価方法： / レポート(70%) / 発表会(30%)</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 創造電気実験についての概要説明：テキストの使い方、グラフの書き方等、基礎電気工学についての講義					2
(2) ハンダ付けの練習：練習基板によって各種部品をハンダ付けハンダ付けの練習					2
(3) テスター（デジタルマルチメータ）の製作と調整：市販のキットを製作し完成させる					6
(4) デジタルマルチメータを用いた抵抗測定と抵抗値の分布：市販の抵抗を数多く測定し誤差について学習する					2
(5) 鉛筆を利用したカーボン抵抗の製作と測定：各種鉛筆で用紙上に抵抗線をつくり測定する					4
(6) 抵抗器の製作および水抵抗測定：抵抗線を用いて抵抗器をつくり抵抗率の測定、水抵抗の測定					6
(7) 見学会および中間発表会：企業見学と中間発表会を行う					6
(8) 発光ダイオードって何だ（特性測定）：ダイオードの静特性より非直線性を確認する					2
(9) コイルをつくる：空心コイルをつくり磁石との作用を学習する					4
(10) 手作りモータの製作：簡単なモータ作成より回転の原理を学習する					4
(11) 発光ダイオード（LED）によりモータの回転数を測定する					2
(12) エネルギー変換：モータと発電機を組み合わせて相互にエネルギーが変換されることを体験する					4
(13) 等電位の測定：水槽の水面に生じる等電位を測定することにより電気現象（電気力線）を体験する					4
(14) ゲルマニウムラジオの製作1、2：電池のいらぬラジオを製作し動作を学習する					4
(15) 見学会と発表会：企業見学と実験内容について資料作成と発表を行う					8
達 成 度 目 標					
(ア) 電気回路、電子回路の製作基礎技術やそれに関する工具の使い方および計測ができる。					
(イ) 各班で実験方法等のコミュニケーションをとり、実習を進めることができる。					
(ウ) 実験中に工夫や創造性を発揮し、問題点を解決できる。					
(エ) 基本的な電気磁気現象を実験により理解できる。					
(オ) 実験実習により各種の測定機器を取り扱うことができる。					
(カ) 実験中の安全確保について意識を高めることができる。					
(キ) 聞き手が理解できる発表をすることができる。					
特記事項：					

(出典 電気・電子システム工学科シラバス p106 抜粋)

資料 5 - 2 - ③ - 3

建築学科 平成19年度 1学年	科目	創造デザイン 履修単位	2単位 前学期	担当 竹下純治 野田利也
本校教育目標：②③		JABEE 学習教育目標：プログラム学習教育目標：B2 C2		
<p>科目概要：建築という領域は、科学と芸術を中心として、幅広い分野にまたがる知識と技術を必要とする領域である。本科目では、その基本となるモノづくりの楽しさを学ぶと共に、描写力というデザインを行なっていく上で必要な基本的能力を高め、さらに構成力、表現力、発想力を養うことを目的とする。前半は、設定されたモノとそれを取り巻く空間を観察し描写するデッサンを中心とした課題とし、観察力と描写力を身につける。後半は平面構成と立体構成の課題により、2次元あるいは3次元での構成力を養うと共に、豊かな発想力を身につける。</p>				
教科書：特に指定しない				
その他：適宜参考作品、資料等を閲覧、配布				
評価方法： / 実技課題(100%) /				
授業内容				授業時間
(1) ガイダンス (静物デッサン課題)、課題説明、デッサンについての講義・実演ビデオ				2
(2) 静物デッサン練習 (石膏幾何立体)				2
(3) 静物デッサン1、2 (石膏幾何立体、ワインボトル)				8
(4) 静物デッサン3、4 (静物組み合わせ)				12
(5) 静物デッサン5 (静物組み合わせ)、講評会				8
(6) ガイダンス (構成課題)、課題説明				2
(7) 紙の立体化と描写				2
(8) 平面構成基礎1 (雑誌等の写真の切り抜きによるコラージュ作成による画面構成)				4
(9) 平面構成基礎2 (ポスターカラーによる平面構成)				4
(10) 平面構成基礎3 (様々な素材、表現手段を用いて平面構成)				8
(11) 立体造形 (立方体による構成)				8
達成度目標				
(ア) 形が正確にとれている。(静物デッサン)				
(イ) 質感が表現できている。(静物デッサン)				
(ウ) 個々のモチーフとそれぞれの関係が、1つの空間に存在する立体として捉えられている。(静物デッサン)				
(エ) モチーフに対する観察が作品に表現されている。(静物デッサン)				
(オ) 画面構成がバランス良く出来ている。(静物デッサン)				
(カ) 発想が豊かである。(構成)				
(キ) 画面の構図あるいは立体の構成が理解できている。(構成)				
(ク) 表現力が豊かである。(構成)				
(ケ) 作品の仕上精度が高い。(構成)				
特記事項：				

(出典 建築学科シラバス p105 抜粋)

資料 5 - 2 - ③ - 6

電気・電子システム工学科 平成19年度 4学年	科 目	電気電子工学実験Ⅱ 必修 履修単位	4単位 通年	担 当 齋藤 努 吉岡 貴芳 高木 宏幸
本校教育目標：②③④		JABEE 学習教育目標：c d2 d3 d4 e f	プログラム学習教育目標：A5 A6 B5 C5 D1	
<p>科目概要：主に電子回路に関するテーマについて実験を行う。実験項目は一斉実験 10 テーマ、電子回路の分野における主要な項目をローテーションで行う 9 テーマ、および PBL (Project Based Learning) 実験 1 テーマからなっている。ローテーションテーマでは、実験で扱われる現象をよく観察・体験して、理論学習の出発点とすることを旨とする。一斉実験のテーマは主としてバイポーラトランジスタを用いたアナログ増幅回路製作の実験であり、電子回路 A で学習する内容と連携する。PBL 実験では、与えられたテーマに対して自ら必要となる機能を創造し、それらを実現するものを他者と協力して設計・開発することを体験する。</p>				
教科書：オリジナルテキスト				
その他：プリント				
評価方法： / レポート(100%) /				
授 業 内 容				授 業 時 間
(1) 実験説明：報告書の書き方説明、グラフの描き方と演習、安全配慮説明				4
(2) ローテーション実験テーマ				36
(1) フーリエ変換による信号解析 (2) DSP によるデジタル信号処理 (3) パソコンによるエミッタ接地増幅回路シミュレーション				
(4) 整流回路・平滑回路の特性 (5) デジタルメモリによる過渡現象の観測 (6) トランジスタの温度特性と安定化回路				
(7) 光センサの特性 (8) C++ によるプログラミング演習 (9) マイクロコンピュータの基本動作原理 (10) 各種センサの利用方法				
(3) 一斉実験テーマ				40
(1) プレゼンテーションおよび KJ 法によるアイデアシミュレーション(グループディスカッション)				
(2) CR 回路の周波数特性 (3) トランジスタ・FET の静特性 (4) エミッタ接地増幅回路の製作 (5) 電力増幅回路の設計				
(6, 7) 電力増幅回路の設計 (8) 電力増幅回路の周波数特性 (9) 差動増幅回路の設計・製作 (10) OP アンプを用いた回路の製作				
(4) PBL 実験テーマ：ロボカップジュニアリーグにおけるサッカーロボットとマシン動作プログラミングの作製およびチーム対戦				32
(5) レポート指導				8
達 成 度 目 標				
(ア) 電気・電子システム工学の理論で表現しようとする現象をよく観察・体験している。(c)(d2)				
(イ) 講義中に学んだ電気・電子システム工学の理論に関する知識に基づいて実験結果を理解し、説明できる。(c)(d2)				
(ウ) 電子回路の設計・製作や、電子回路の諸特性測定のために必要な実践的知識とスキルを習得する。(c)(d2)				
(エ) 決められた制約の中で与えられた目標に対して必要となる機能を創造し、それらを実現するものを設計・開発できる。(d2)(d3)(d4)(e)				
(オ) チーム内で協力し、問題を解決し目標を達成することができる。(d4)(e)				
(カ) 安全に配慮した実験方法の知識を習得し、実際に安全に実験を実施できる。(d2)(d4)				
(キ) 実験データを理論と関連付けて比較・科学的に分析し、グラフなど適切な表現方法により視覚的に表すことができる。(d2)(f)				
(ク) 実施した実験の要旨、目的、方法、結果、考察などを理論的かつ明快な文章を記述し、期日までに報告できる。(d3)(f)				
特記事項：1 年生の時に作製したデジタルマルチメータを必要に応じて持参すること。				

(出典 電気・電子システム工学科シラバス p152 抜粋)

資料 5 - 2 - ③ - 7

機械工学科 平成19年度 3学年	科目	創造総合実習 必修 履修単位	3単位 通年	担当 洞口 巖 田中淑晴
本校教育目標：②③④		JABEE 学習教育目標： プログラム学習教育目標：		
科目概要：第1学年、第2学年で修得した基礎を生かして、実習教材による学習をさらに強め創造力、自主性ならびに積極性を育成する。そのような目的から、1クラスを4班に分けあまり細かい取り決めは行わずに、グループごとによるブレインストーミング方式によってテーマの吟味を行い、設計製図から、製作ならびに評価・プレゼンテーションの概念を加味した発表までを、1年間でできるようにした創造力重視の授業である。				
教科書：「機械実習1・2」 嵯峨常生著 (実教出版)、メカトロニクス実習指導書 (校内編集) その他：テーマについての資料・文献				
評価方法： / 課題(50%) / レポート(50%)				
授 業 内 容				授業 時間
(1) 班別に分かれ実習の目的とものづくりに対する心構え、テーマについて意見交換および安全への心構え				3
(2) 既存のものにヒントを得て、改良				3
(3) 大きさ、構造などを決定：デザイン				3
(4) 打合せ(分担協議)：ミーティング				6
(5) 機能設計：ワークデザイン				9
(6) 製図(CAD)：ドローイング				9
(7) 材料表と工程表：マテリアル、オペレーションシート				6
(8) 材料準備：アレンジメント				6
(9) 機械加工：マシンセレクトイング				36
(10) 組立・調整：ツールセレクトイング				6
(11) 発表会：プレゼンテーション				3
達 成 度 目 標				
(ア) 実習の目的と心構えを理解し、意見交換ができ、安全に対する心構えができる。				
(イ) 色々な角度から物を捉え、目的に合う大きさ、構造が決定できる。				
(ウ) 分担されたグループで協議できる。				
(エ) 機能について設計し、機械製図に基づいてCADができる。				
(オ) 材料表と工程表を書くことができる。				
(カ) 材料を判別し、準備できる。				
(キ) 加工方法を選択し、加工できる。				
(ク) 組立・調整ができる。				
(ケ) 発表がうまくできる。				
特記事項：				

(出典 機械工学科シラバス p131 抜粋)

校外実習日誌

日 時	平成18年7月24日(月) 8時30分～17時15分勤務		
実習内容	<p>今日はまず安全衛生についての指導を受けた。次に工場内を案内してもらった。工場内は大きくわけると、プレス・溶接・組み立てといった工程があった。</p> <p>午後からは座屈強度試験という材料の強度試験を行った。これは材料の耐力という値を調べる試験で、小型のプレスのような機械で圧縮荷重をかけるというものだった。全部で7本の試料に同様の試験を行い、0.05秒おきの荷重とストロークのデータにより、グラフをつくった。そして、耐力点をグラフ上にマークした。</p>		
感想と反省・その他	<p>まず思ったこととして、工場を案内してもらった時に、プレスのところで、不良品をたきないように、プレスの打ちはじめと打ちおわりの部品を取りだしておくというのは、実に効率的だと思った。</p> <p>座屈強度試験では、試験自体はスムーズに終わったがその後のグラフをつくるところで、全てのグラフが完成できなかった。明日、完成させたい。</p>		
指導者所見(あればお願いします)	<p>・短時間でしかも丁寧に御願います。安全には充分気をつけて下さい。</p> <p>・座屈強度試験は新しい車型の部品なので小さいものですが、車の機能として重要な項目です。この様なものは1つ1つ部品を満足して車として成り立っています。</p>		
	実習指導者確認印		

- (注) 1. 実習中毎日記入すること
 2. 書ききれない場合は裏面へ

(出典 機械工学科資料)

平成18年度 機械工学科 校外実習報告会

日時:平成18年10月3日(火) 9:00~

場所:インキュベーションセミナー室(図書館1階)

発表時間:8分(発表6分、質疑応答2分)

司会:高橋 明裕、田上 尚希

番号	氏名	開始時間	実習先	実習テーマ
1	秋田 哲也	9:10	松下エコシステムズ(株)	ものづくり実習
2	浅岡 望	9:18	東レ(株)名古屋事業場	工務系機械エンジニアの役割を実設備の見学と実習で体得する
3	石川 隆司	9:26	東和精機(株)	専用機の部品加工
4	石濱 久司	9:34	オーエスジー(株)大池工場	加工実習
5	伊藤 健太	9:42	出光興産(株)愛知製油所	WWP配水管の ΔP 測定
7	伊藤 由喜	9:50	(株)森精機製作所	機械設計
	〃		ソニーEMCS(株)美濃加茂テック	DI製造—細かなことに注目を、企業では何をやるのか?
8	伊藤 祐輔	10:06	津田工業(株)豊川工場	工場技術員業務
9	小川 将史	10:14	リンナイ(株)大口工場	ガス器具メーカーの安全への取り組みを学ぶ
10	小澤 正宜	10:22	日本ガイシ(株)	乾燥要素試験

司会:秋田 哲也、浅岡 望

番号	氏名	開始時間	実習先	実習テーマ
12	加藤 健太	10:40	日東工業(株)	製品評価試験の補助
14	木戸間 由訓	10:48	豊橋技術科学大学	機械加工による自動車、宇宙、航空機用ナノ結晶材料の開発
15	木林 大輔	10:56	森永製菓(株)中京工場	菓子製造工程の実習及び見学
16	小島 悠貴	11:04	豊橋技術科学大学	炭素のCO ₂ との反応評価
	〃			ネットワーク通信を用いたエージェント間の連携
17	近藤 利彦	11:20	アイシン精機(株)	AIBOの駆動モータのベンチマーキング
18	後藤 敏文	11:28	村田機械(株)京都本社	工作物の製作
19	坂田 敦伺	11:36	東芝産業機器製造(株)	電動機としての剛性解析によるデータベース化
20	佐藤 仁幸	11:44	マルヤス工業(株)岡崎工場	エンジンマウント強度評価
22	杉野 聡	11:52	小島プレス工業(株)総合研究所	スパッタ塗装用乾燥機に必要な因子の確認
23	高崎 陽介	12:00	(株)豊橋造船	造船業について

司会:加藤 健太、木戸間 由訓

番号	氏名	開始時間	実習先	実習テーマ
24	高橋 明裕	13:00	東芝産業機器製造(株)	コイル挿入機の開発
25	田上 尚希	13:08	ソニーEMCS(株)幸田テック	生産設備設計の基礎
28	谷川 千明	13:16	カゴメ(株)小坂井工場	製品の品質管理
29	戸軽 堅倫	13:24	(株)ジェイピーシー	CADによる設計・製図
33	長坂 泰治	13:32	トヨタテクニカルデベロップメント(株)	3D-CADによる設計実習
34	野月 俊典	13:40	(株)竹中工務店名古屋支店	設備設計業務に関する実務体験
37	判家 良光	13:48	(株)アーレスティ豊橋工場	アルミダイカスト工場における生産技術
39	細川 高廣	13:56	富士機械製造(株)	基板製作
40	松下 洋也	14:04	デンソーテクノ(株)	製品の強度解析
44	山村 一也	14:12	ソニーEMCS(株)美濃加茂テック	レンズ評価

(出典 機械工学科資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、全学科において創造性を育む授業を実施している。これらの科目では創造力や探究心を育み、問題解決能力を養い、工学的センスを高めることを目的としている。また「校外実習（インターンシップ）」については創立以来の歴史があり、4年次の夏休みを利用して企業等で2週間以上の実習を行い、企業体験を通して社会性を身に付けている。

以上のことから、本校では創造性を育むことを目的とした教育方法の工夫が行われ、インターンシップの活用もなされていると判断される。

観点 5-3-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

本校における成績評価、単位認定規定や進級・卒業認定規定は、「授業科目の履修、単位の修得、進級及び卒業等の認定に関する規程」（資料5-3-①-1）、「試験及び学業成績評価規程」（資料5-3-①-2）、「進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則」（資料5-3-①-3）として定めている。これらは全学生に配付している学生便覧に掲載するとともに、新入学生に対しては教務ガイダンスで説明している。また、ホームページから閲覧できるようになっている（資料5-3-①-4）。さらに1～3年次においてはホームルームの時間に、4～5年生はアカデミックガイダンスの時間に、必要に応じて説明を行っている。

これらの成績評価等の規定に関する認知度を調査したアンケート（平成18年12月）では、「知っている（32%）」及び「概ね知っている（51%）」という結果が得られている（資料5-3-①-5）。

一方、これらの規定の運用は、以下のとおりである。まず、シラバスにおいて当該科目の成績評価方法と基準を明示しており、最初の授業において担当教員より授業内容の説明とともに成績評価に関する事項の説明が行われている。各科目の成績評価に用いた試験問題、解答、答案（試験ごとにC評価に該当するものと最高点のコピー）、レポート、課題等は、成績評価の一覧や分布とともに教育改善推進室に保存している（資料5-3-①-6：成績資料につき、訪問時公開）。試験の答案は学生に返却しているが、特に学年末の成績については答案返却日を設けて、学生が採点を確認できる機会を与えている。採点への疑義等成績に関する学生からの意見や申し立ての機会について、そうした申し出を行うことができることの周知に関するアンケート結果を資料5-3-①-7に示す。

本校では正当な理由により当該科目を受験できない学生に対する追試験は、別の期日を設けて実施しているが、成績不振者に対する再試験は行っていない。また本校では、「課題研究による単位修得の認定について」定めている。課題研究には「甲」と「乙」があり、前者は語学や技能の第三者認定で、TOEIC、実用数学技能検定、デジタル技術検定等がこれにあたる（資料5-3-①-8）。一方、後者は「NHK ロボットコンテスト」、「デザインコンテスト」ならびに「特別校外実習」等がこれにあたり、教員の指導のもとに学科が適当と認める課題の研究に従事し、一定の成果をあげた学生に単位の修得を認めている（資料5-3-①-9）。修得を認定された単位は、合格した日付に在籍する学年の単位として、進級単位に加算するが、課題研究による修得単位数は5学年を通じて合計12単位を超えないことを定めている（資料5-3-①-10）。卒業及び進級の判定は、それぞれ年度末の

教員全員参加による卒業判定会議及び進級判定会議において、認定基準に従って行っている。

資料 5 - 3 - ① - 1

豊田工業高等専門学校授業科目の履修、単位の修得、進級及び卒業等の認定に関する規程

制 定 昭和57年4月1日
最終改正 平成18年4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)における授業科目の履修、単位の修得、進級及び卒業等の認定については、別に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(授業科目の履修の認定)

- 第2条 次の要件をすべて満たした場合に当該授業科目の履修を認定する。
- 一 出席時間数が学期授業時間数又は学年授業時間数の4分の3以上であること。
 - 二 学習態度が良好であること。
 - 三 所定の課題に対する報告書等を提出していること。
 - 四 原則として、定期及び中間等の試験を受けていること。
 - 五 各学期ごとに履修届を提出していること。

(単位の修得の認定)

- 第3条 前条に規定する授業科目の履修が認定され、かつ、学期成績及び学年成績が所定の評定であるとき、当該授業科目の単位の修得を認定する。
- 2 前項に規定する授業科目の履修の認定及び当該授業科目の単位の修得の認定は、各学期末に行う。学年別に配当されている単位は、前学期、後学期ごとに分割してその修得を認定することができる。ただし、芸術、実験実習、製図、卒業研究等の通年科目及び校外実習、課題研究の単位の修得の認定は学年末に行う。

(進級及び課程修了の認定)

- 第4条 第1学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数及び課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては28単位以上、電気・電子システム工学科においては29単位以上、情報工学科においては28単位以上、環境都市工学科においては28単位以上、建築学科においては29単位以上であること。
 - 二 特別活動の履修状況が良好であること。
- 2 第2学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1・2学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数及び課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては62単位以上、電気・電子システム工学科においては64単位以上、情報工学科においては60単位以上、環境都市工学科においては61単位以上、建築学科においては63単位以上であること。
 - 二 特別活動の履修状況が良好であること。
- 3 第3学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1・2・3学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数及び課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては98単位以上、電気・電子システム工学科においては99単位以上、情報工学科においては97単位以上、環境都市工学科においては97単位以上、建築学科においては99単位以上であること。
 - 二 機械工学科においては、授業科目「基礎製図Ⅱ」、「機械設計製図Ⅰ」、「メカトロニクス実習」及び「創造総合実習」の全単位の修得が認定されていること。
 - 三 特別活動の履修状況が良好であること。
- 4 第4学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 修得が認定された単位数の累計が、機械工学科においては140単位以上(専門科目65単位以上)、電気・電子システム工学科においては139単位以上(専門科目60単位以上)、情報工学科においては133単位以上(専門科目54単位以上)、環境都市工学科においては136単位以上(専門科目55単位以上)、建築学科においては138単位以上(専門科目60単位以上)であること。ただし、一般科目の修得が68単位以上認定されていること。また、他学科専門科目の単位は進級に必要な単位に含めない。

- 二 機械工学科においては、授業科目「機械設計製図Ⅱ」及び「工学実験」の全単位の修得が認定されていること。
 - 三 電気・電子システム工学科においては、授業科目「創造電気実験」、「電気基礎実験」、「電気電子工学実験Ⅰ」、「電気電子工学実験Ⅱ」の全単位の修得が認定されていること。
 - 四 情報工学科においては、授業科目「工学実験Ⅰ」、「工学実験Ⅱ」、「エンジニアリングデザイン」及び「エンジニアリングデザイン実習」の全単位の修得が認定されていること。
- 5 各学年の課程の修了については、所定の単位の修得したものについて認定する。
- 6 単位の修得が認定された授業科目の単位数の累計が、その在籍する学年より一上の学年の進級基準を満たしても、その上位の学年より一上の学年への進級を認定しない。

(平成16・17年度入学者に適用する進級及び課程修了の認定)

- 第4条の2 第1学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数および課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては29単位以上、電気・電子システム工学科においては29単位以上、情報工学科においては28単位以上、環境都市工学科においては29単位以上、建築学科においては29単位以上であること。
 - 二 特別活動の履修状況が良好であること。
- 2 第2学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1・2学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数および課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては62単位以上、電気・電子システム工学科においては64単位以上、情報工学科においては62単位以上、環境都市工学科においては63単位以上、建築学科においては63単位以上であること。
 - 二 特別活動の履修状況が良好であること。
- 3 第3学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1・2・3学年に開講される授業科目のうち単位の修得が認定された授業科目の単位数及び課題研究によって認定された単位数の累計が、機械工学科においては98単位以上、環境都市工学科においては99単位以上、建築学科においては99単位以上であること。
 - 二 機械工学科においては、授業科目「基礎製図Ⅱ」、「メカトロニクス実習」及び「創造総合実習」の全単位の修得が認定されていること。
 - 三 特別活動の履修状況が良好であること。
- 4 第4学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 修得が認定された単位数の累計が、機械工学科においては134単位以上(専門科目58単位以上)、電気・電子システム工学科においては136単位以上(専門科目58単位以上)、情報工学科においては133単位以上(専門科目54単位以上)、環境都市工学科においては133単位以上(専門科目55単位以上)、建築学科においては136単位以上(専門科目58単位以上)であること。ただし、一般科目の修得が68単位以上認定されていること。
 - 二 機械工学科においては、授業科目「設計製図Ⅰ」及び「工学実験Ⅰ」の全単位の修得が認定されていること。
 - 三 電気・電子システム工学科においては、授業科目「創造電気実験」、「電気基礎実験」、「電気電子工学実験Ⅰ」、「Ⅱ」の全単位の修得が認定されていること。
 - 四 情報工学科においては、授業科目「工学実験Ⅰ」、「Ⅱ」及び「創造工学実験」の全単位の修得が認定されていること。
- 5 各学年の課程の修了については、所定の単位の修得したものについて認定する。
- 6 単位の修得が認定された授業科目の単位数及び課題研究によって認定された単位数の累計が、その在籍する学年より一上の学年の進級基準を満たしても、その上位の学年より一上の学年への進級を認定しない。ただし、平成17年度以前に技能審査の合格によって認定された単位数は、課題研究によって認定された単位数の累計に算入するものとする。

(平成15年度以前入学者に適用する進級及び課程修了の認定)

- 第4条の3 第1・2各学年の進級の認定は、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 一 第1学年において、単位の修得が認定された授業科目の単位数の累計が、機械工学科29単位以上、電気・電子システム工学科30単位以上、情報工学科29単位以上、環境都市工学科30単位以上、建築学科30単位以上であること。

(出典 平成19年度学生便覧 p42～45 抜粋)

豊田工業高等専門学校試験及び学業成績評価規程

制 定 昭和57年4月1日
最終改正 平成18年4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校における試験及び学業成績の評価は、この規程に基づいて行うものとする。

(試験)

第2条 定期試験は、年2回各学期末に行う。

2 中間試験は、授業科目担当教員が必要と認める場合に、各学期に1回適切な時期に行う。

3 追試験は、病気、事故その他やむを得ない理由により、定期試験又は中間試験等を受けることができなかつた者について行う。

4 前各号の規定にかかわらず平素の成績で評価できる授業科目については、試験の全部又は一部を行わないことがある。

第3条 正当な理由なく試験を受けなかつた者、試験中不正行為のあつた者又は懲戒処分中のため試験を受けることができなかつた者は、追試験を受けることができない。

第4条 試験中不正行為のあつた者は、その当該試験の受験を停止させ試験を受けなかつたものとして扱う。特に、定期試験期間において不正行為のあつた者は、その時間以降の受験を停止させ、当該期間の全試験を受けなかつたものとして処理する。

(学業成績の評価)

第5条 学業成績の評価は、履修が認定された授業科目について年2回、前学期末と後学期末とに行い、前者の結果を前学期成績、後者のそれを後学期成績という。また、通年科目については前学期並びに後学期の成績を総合して学業成績の評価とし、これを学年成績という。芸術、実験実習、製図、卒業研究等の通年科目及び校外実習、課題研究については、学年末のみに評価を行うことができる。

2 学期成績の評価は、当該学年各学期全期間の成績を対象に、学年成績の評価は、当該学年全期間の成績を対象にそれぞれ100点を満点として評価する。

3 学業成績の評価は、定期試験、小テスト、課題、レポート等の成績によつて達成度を判断して行う。

4 学業成績の評価は、授業科目ごとにシラバスに明記された評価方法に基づいて行う。

5 授業時間数及び欠課時間数には、中間試験の時間数を含む。この場合90分の試験は2単位時間、120分の試験は3単位時間に換算する。

6 2単位時間(90分)授業の場合、遅刻、早退は計3回をもつて欠課2単位時間とする。ただし、30分以上の時間を遅刻、早退した場合、当該授業は欠課とする。また、1単位時間授業の場合の遅刻、早退の取扱いは、2単位時間授業に準ずる。

第6条 学期成績及び学年成績の評定は、A、B、C又はFとする。

2 前条第2項成績の評価が60点以上の授業科目については、学期成績及び学年成績の評定をA、B又はCとし単位の修得を認定し、60点未満の授業科目については、評定をFとし単位の修得を認定しない。

3 学期成績及び学年成績を指導要録に記載する場合には、第1項の規定にかかわらず、Aは優、Bは良、Cは可とする。

(雑則)

第7条 この規程の施行に関して必要な事項は別に定める。

(出典 平成19年度学生便覧 p52～53)

豊田工業高等専門学校進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則

制 定 昭和46年4月1日
最終改正 平成16年4月1日

第1条 進級判定会議、卒業判定会議及び修了判定会議は、校長が主宰し、全数員をもつて構成する。ただし、必要ある場合には非常勤講師に出席を求めることができる。

第2条 進級判定、卒業判定及び修了判定は、判定会議の結論を尊重して校長が行う。

第3条 原級留置となつた者への注意の方法は、その都度審議する。

第4条 引き続き同一学年に在籍できる年数は2年（休学による原級留置と認められた年度を除く。）を、また総在籍年数は本学科においては10年、専攻科においては4年を限度とする。

附 則

- 1 この規則は、昭和46年4月1日から施行する。
- 2 豊田工業高等専門学校進級判定並びに卒業判定に関する内規は、廃止する。

附 則

この規則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

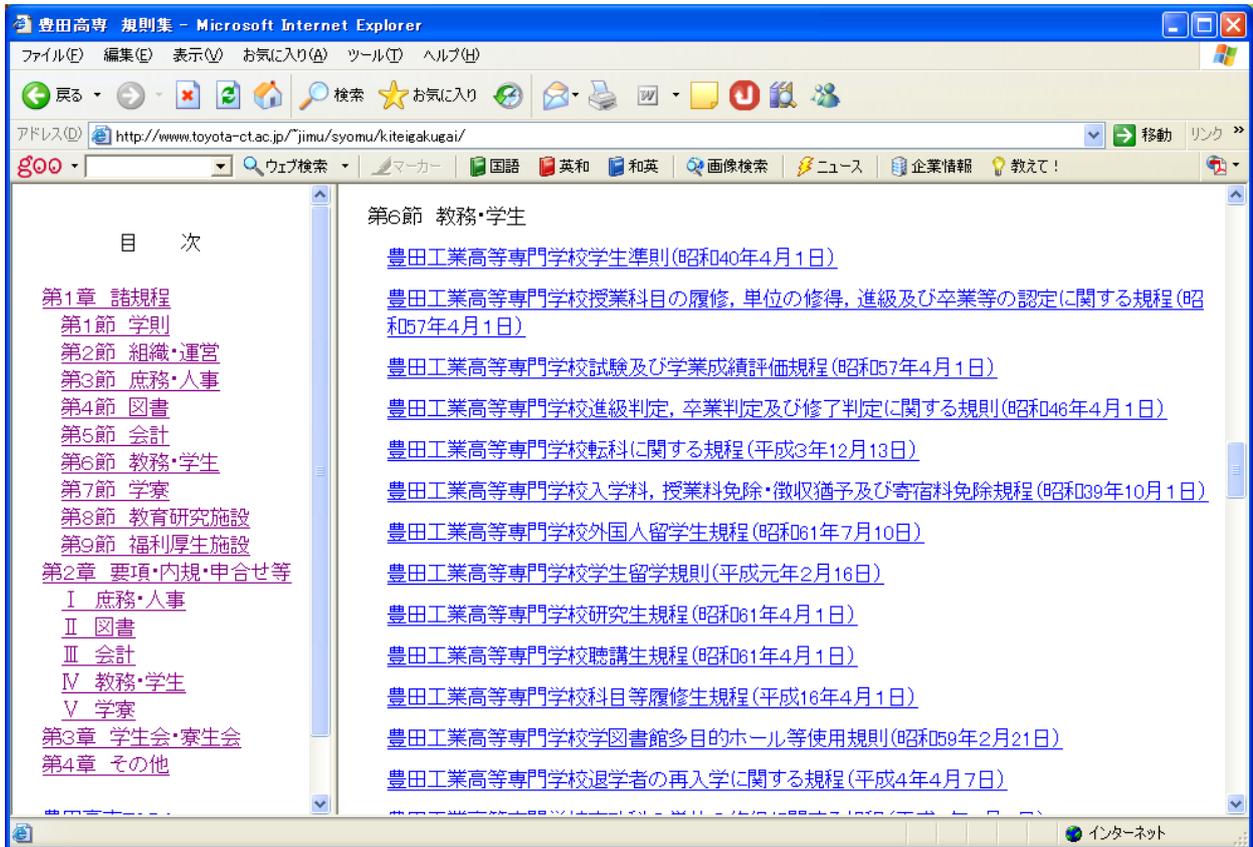
第1条 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

（暫定措置）

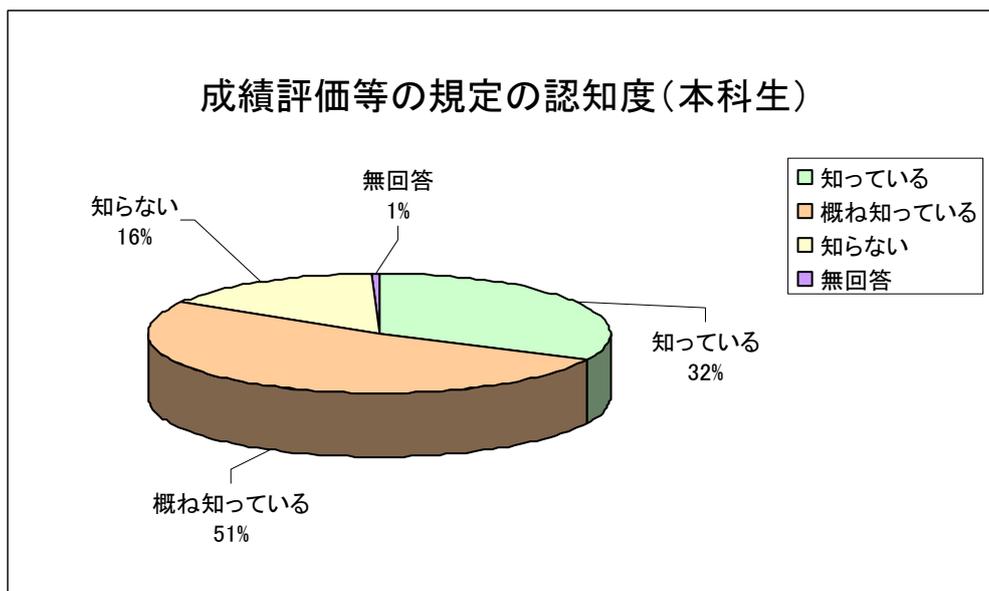
第2条 第4条の規定にかかわらず、平成15年度に、本学科で同一学年に在籍している年数が2年である者で総在籍年数が10年未満の者に限り、さらに1年だけその学年の在籍を延長できるものとする。

第3条 「豊田工業高等専門学校授業科目の履修、単位の修得、進級及び卒業等の認定に関する規程」及び「豊田工業高等専門学校進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則」の適用に関する暫定措置（平成15年10月29日制定）は廃止する。

（出典 平成19年度学生便覧 p52）



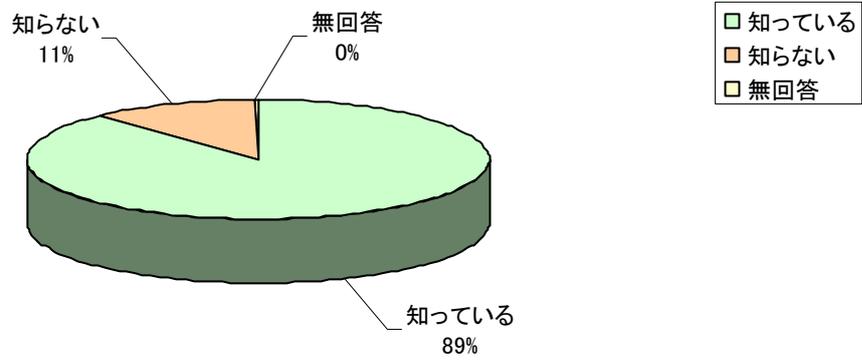
(出典：ホームページ)



(出典 学生アンケート結果)

資料5-3-①-7

意見申立の機会に対する認知度(本科生)



(出典 学生アンケート結果)

別表 1-2 課題研究甲 (平成17年度以前の入学者に適用)

学 科	名 称	級 (種別)	単位数	認定の条件および注意事項
一 般 学 科	実用数学技能検定	準2級	2	第1～3学年の合格者
		2級	4	第1～3学年の合格者
		準1級	6	
	実用英語技能検定	1級	8	
		準2級	2	第1～3学年の合格者
		2級	4	
	工業英語能力検定	準1級	6	
		1級	8	
		4級	1	第1～3学年の合格者
	T O E I C (注1)	3級	2	
		2級	4	
		1級	6	
		I (400～449点)	1	
		II (450～499点)	2	
		III (500～599点)	3	
	ドイツ語技能検定	IV (570～649点)	4	
		V (650～729点)	5	
		VI (730点以上)	6	
		4級	1	
		3級	2	
		2級	6	
	実用フランス語技能検定	1級	8	
		5級	1	
		4級	2	
	スペイン語技能検定	3級	4	
		2級	6	
		1級	8	
日本漢字能力検定	4級	2		
	2級	1	第1～3学年の合格者	
	準1級	2		
日本漢字能力検定 外国人留学生のみ適用	1級	3		
	7級	1		
	6級	2		
	5級	3		
	4級	4		
	3級	5		
	2級	6		
	準1級	7		
専門学科共通	デジタル技術検定 (情報・制御)	3級	1	
		2級	2	「情報」と「制御」の両方の分野に合格しても、認定単位数は加算されない。
		1級	3	「情報」と「制御」の両方の分野に合格しても、認定単位数は加算されない。

(出典 平成 19 年度学生便覧 p61)

別表 2 課題研究乙

学 科	名 称	単位数	認定の条件
専 門 学 科 共 通	ロ ボ ッ ト 製 作 I	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 II	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 III	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 IV	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 V	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 VI	1	
	設 計 競 技 I	2	入選者に限る (全国の高専生に限定 されたもの、または 地区)
	設 計 競 技 II	2	
	設 計 競 技 III	2	
	設 計 競 技 IV	2	
	設 計 競 技 (全 国) I	4	入選者に限る
	設 計 競 技 (全 国) II	4	
	設 計 競 技 (国 際)	8	入選者に限る
	特 別 校 外 実 習 I	2	
	特 別 校 外 実 習 II	2	
も の つ くり セ ミ ナ ー	1	第1～3学年	

- * 「ロボット製作」によって認定できる単位数は、1学年において合計2単位を越えないものとする。
- * 「設計競技」によって認定できる単位数は、5学年を通じて8単位を越えないものとする。
- * 「特別校外実習」によって認定できる単位数は、1学年において2単位を越えないものとする。
- * 「ものづくりセミナー」は夏休み中に行い、対象学生は20名以内とする。

(出典 平成 19 学生便覧 p62)

資料 5-3-①-10

課題研究による単位修得の認定について

制 定 平成7年4月1日
最終改正 平成19年4月1日

- 1 課題研究は課題研究甲並びに課題研究乙の2種類とする。
- 2 課題研究甲は、学校が適当と認める技能検定について教員の指導のもとに研究に従事し、合格した者に対して単位の修得を認定する。ただし、休学期間中に受検して合格した場合は、課題研究による単位の修得は認定しない。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題研究の名称、級（種別）、認定される単位数、単位認定の条件は別表1-1及び別表1-2のとおりとする。
- 3 課題研究乙は、教員の指導のもとに学校が適当と認める課題について研究に従事し、一定の成果をあげた学生に対して単位の修得を認定する。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題の名称、認定される単位数、単位認定の条件は別表2のとおりとする。
- 4 課題研究の内容及び研究に従事した時間は、認定される単位数に見合うものでなければならない。その詳細は別表1-1、1-2並びに別表2に定めるほか、各学科において定める。特に特別校外実習については、以下に定める通りである。
 - (1) 特別校外実習において単位認定の対象となるボランティア活動は、国際機関、政府組織、都道府県・市・町・村及び財団、協会などの公共団体が管理・運営しているものを原則とする。また、その活動内容が授業科目と密接な関連のあるものに限る。その関連性の有無についての判断は学科が行う。
 - (2) ボランティア活動に従事し、単位の認定を希望する学生は次の書類等を指導教員に提出するものとする。
 - ・ボランティア活動単位認定申請書（ボランティア活動の期間、場所、内容を含む）
 - ・ボランティア活動に従事したことを証明する書類その他の証拠（ボランティア登録証、ボランティア活動リーダー・関係者の証明書、写真等）
 - ・ボランティア活動報告書（学科で認められたものとする）
 - (3) ボランティア活動は2週間を標準として2単位を認定し、評価は「A」とする。
 - (4) ボランティア活動の単位認定は学年当り1回を限度とする。
 - (5) ボランティア活動の単位認定は前記(2)の資料に基づき、学科の審査・承認を経て、教務委員会が行うものとする。
 - (6) ボランティア活動の認定単位はボランティア活動の単位が認定された日の属する年度の単位とする。
- 5 課題研究甲の評価は、技能検定の合格者について「A」とする。課題研究乙の評価は課題研究の内容、従事時間、成果、熱意等を学科において総合的に判定し、「A」、「B」、「C」、「F」または「N」のいずれかに判定する。評価の詳細は学科において定める。
- 6 課題研究によって修得を認定できる単位数は5学年を通じて12単位を超えないものとする。ただし、平成17年度以前の入学者については、5学年を通じて20単位を超えないものとする。また、平成17年度以前に技能審査の合格によって認定された単位数は、課題研究によって認定された単位数の累計に算入するものとする。
- 7 既に課題研究甲の単位を認定された学生が、更に上位の等級の技能検定に合格した場合は、当該上位の等級の単位数と既に認定された単位数との差を修得単位として認定する。

- 8 課題研究甲の合格によって単位修得の認定を希望する学生は「課題研究甲単位修得申請書」に合格を証する書類の写しを添えて、指定期日までに校長に提出しなければならない。
 - 9 修得を認定された単位は、合格した日付に在籍する学年の単位とする。単位修得申請締切日までに上記8の手続きをすればその単位は進級単位に加算する。また、合格した日付の年度の次年度4月末日までに単位修得申請をすれば修得単位として認定する。
 - 10 別表1-1及び1-2並びに別表2の学科欄に一般学科と記載された課題研究の認定単位は一般科目の単位とする。学科欄に専門学科名が記載された課題研究の単位は専門科目の単位とする。
- 附 則
この規程は、平成19年4月1日から施行する。

別表1-1 課題研究甲（平成18年度以降の入学者に適用）

学 科 名 称	級（種別）	単位数	認定の条件および注意事項
実用数学技能検定	準2級	1	第1～3学年の合格者
	2級	2	
	準1級	4	第1～3学年の合格者
	1級	6	
	準2級	2	
	2級	4	
実用英語技能検定	準1級	6	第1～3学年の合格者
	1級	8	
	1級	8	
工業英語能力検定	4級	1	第1～3学年の合格者
	3級	2	
	2級	4	
	2級	4	
	1級	6	
	TOEIC（注1）	I (400-449点)	
II (450-499点)		2	
III (500-569点)		3	
IV (570-649点)		4	
V (650-729点)		5	
VI (730点以上)		6	
Fイツ語技能検定	4級	1	
	3級	2	
	2級	6	
	1級	8	
	5級	1	
	4級	2	
実用フランス語技能検定	3級	4	
	2級	6	
	準1級	7	
	1級	8	
	4級	2	
	3級	4	
スペイン語技能検定	2級	6	
	1級	8	
	2級	1	
	準1級	2	
日本漢字能力検定	準1級	2	第1～3学年の合格者
	1級	3	

（出典 平成19年度学生便覧 p58～62 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位規定及び進級・卒業の判定に関する規定を定め、学生便覧及びホームページ上で閲覧できるようにし、学生への周知を図っている。アンケート調査によれば、規定に対する学生の認知度は高い。また、科目ごとの成績評価法や認定基準をシラバスに明記することで、成績評価の透明性を確保している。試験問題、解答及び答案等は教育改善推進室に保存され（コピー）、答案そのものは学生に返却している。特に学年末においては返却日を設け、学生が採点結果を確認できる機会を与えている。採点への疑義等成績に関する意見申し立ての機会については、指導教員や科目担当教員に申し出ることにより、誤りがある場合には変更が可能である。また本校では5年間に12単位まで「課題研究による単位修得」を認めており、資格の取得と合わせて広く利用されている。卒業及び進級の判定は認定基準にしたがって、年度末に全教員参加のもとに判定会議として行っている。

以上のことから、本校では、成績評価・単位認定及び卒業・進級認定の規定が組織として策定され、それに基づいて成績評価・単位認定及び卒業・進級判定が適切に行われていると判断される。

観点5-4-①： 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

本校における特別活動は、ホームルームとして毎週水曜日7時限目に1～3年生までは各学年30単位時間、計90単位時間実施している。その他4～5年生においては、アカデミックガイダンスを毎週同じ水曜日7時限目にHRと同じ形式で行っている。本校ではリーダーシップや協調性、社会性を育むために、上記の学級活動だけでなく、学校行事及び学生会主催の行事を行っている。1，2年次には見学旅行(資料5-4-①-1)，さらに2年次年度末にはスキー教育(資料5-4-①-2)を行い、学生間の人間関係の形成，行事への自主的な参加の姿勢を育成している。3年次には鈴鹿サーキットにおいて交通安全教育合宿研修を実施し，安全運転教育に努めている(資料5-4-①-3)。4年次では2泊3日程度の研修旅行(海外での研修を含む。)を行い，学生の見聞を広めている(資料5-4-①-4)。さらに，年2回学年ごとに，禁煙指導，薬物，性教育等の問題について外部より講師を招き講演会を開催している(資料5-4-①-5)。

本校では，低学年(1，2年生456名)の約80%(362名)が寮生であり，集団生活を経験しており，寮での共同生活は人間形成に大きなプラスとなっている。また，高学年(3～5年生)の中から選出された寮生は，班長・指導寮生として低学年の生活指導を行っている(資料5-4-①-6)。班長・指導寮生には，寮指導学生研修会を年2回実施している(資料5-4-①-7)。

このような様々な取り組みによって，本校では「リーダーシップ」や「協調性」「社会性」といった学生の人間としての素養が育まれるよう努めている。

総務会議 (19. 3. 27) 資料 (8)

平成 19 年度第 2 学年見学旅行計画案

1. 旅行目的

- (1) 城下町の歴史的街並みや生活水の処理系などを見学する.
- (2) クラスの親睦を深める.

2. 旅行日

平成 19 年 4 月 24 日 (火)

3. 旅行先

郡上市八幡地区 (雨天時は大滝鍾乳洞も)

4. 引率教員

榎本貴志 (2M 指導教員), 長岡美晴 (2E 指導教員), 今徳義 (2I 指導教員), 勝谷浩明 (2C 指導教員), 中村敦子 (2A 指導教員), 他副指導教員 2,3 名.

5. 参加学生

第 2 学年全学生

6. 旅程

雨天でないとき 学校出発 9:00, 郡上八幡着 10:40, 郡上八幡ウオークラリー 10:50 ~ 14:10, 郡上八幡発 14:20, 学校到着 16:30. 詳細は別紙参照.

雨天のとき 学校出発 9:00, 郡上八幡着 10:40, 郡上八幡見学 10:50 ~ 13:10, 郡上八幡発 13:20, 大滝鍾乳洞着 13:30, 大滝鍾乳洞発 14:30, 学校到着 16:30.

詳細は別紙参照.

7. 徴収費用

雨天でないとき: 学生一人当たり 4288 円 (バス代, 食事代, 建物への入場料など).

雨天のとき: 学生一人当たり 4388 円 (バス代, 食事代, 建物及び鍾乳洞への入場料など).

詳細は別紙参照.

8. 取扱旅行社

名鉄東部観光バス (株) 豊田旅行センター (電話 0565-31-0026) (担当者: 原田透)

9. 電話連絡先

旅行先から学校へ

0565-36-5810 (一般学科主任 深田桃代)

0565-36-5910 (学生課長)

0565-36-5911 (学生課長補佐)

学校から旅行先へ

090-2019-3336 (勝谷教員の携帯電話)

(出典 総務会議 (H19. 3. 27) 資料)

平成 18 年度 第 2 学年スキー教育実施要項

1. 目的 恵まれた大自然の豊かさとの触れ合いの中で、スキー教育を通じ、教員と学生相互の理解と交流を一層深める。これにより高専学生としてのあり方を再認識し、今後の目標に向かって努力する気力を養うとともに、スキーの基礎技術を習得させる。
2. 対象学生 第2学年学生全員
3. 実施期間 平成19年3月6日(火)～9日(金)3泊4日
4. 実施場所 志賀高原スキー場(長野県下高井郡山ノ内町)
5. 宿泊場所 高天ヶ原ホテル 0269-34-2911
6. 交通機関 貸切バス(6台)
7. 参加費 35,000円(宿泊費,貸切バス代,傷害保険等含む。)リフト券は含まない。
8. 参加費等納入 納付方法は別途通知済み。
9. レンタル料金 レンタルスキー・レンタルスノーボード料金(4日間)

①	スキー用具(板,靴,ストック,ウェア,手袋,帽子,ゴーグル)	9,000円
②	スキー用具(板,靴,ストック)	4,500円
③	ボードブーツ(ブーツ,靴,ウェア,イザパント,手袋,ゴーグル,ヘルメット,肘・膝・尻パット)	9,600円
④	ボード用具(ブーツ・靴)	4,500円
⑤	ボード小物(ヘルメット,肘・膝・尻パット)	1,200円
⑥	手袋,帽子,ゴーグル	1,800円
⑦	スキーウェア(スノーボード兼用)	3,000円

10. リフト代金(当日は判別で異なるため目安としてください。約7,000円～15,000円程度必要です。)

志賀高原開発観光	一日券 2,300	半日券 1,800	高天ヶ原,一ノ瀬ファミリー,タンネで使用可
3社共通	一日券 2,500	二日券 4,300	高天ヶ原,一ノ瀬ファミリー,タンネ,寺子屋,東館山,西館山,ブナ平,ジャイアントで使用可
全山共通	一日券 4,500	回数券 3,000	保証金として,プラス1,000円必要

11. 携行品

スキー用具類	スキー板,スキー靴,ストック
着用 品	スキーウェア,ゴーグル,帽子,手袋,着替え,パジャマ,タオル等
そ の 他	スキー教育のしおり,洗面用具,筆記用具,常用薬品類,ビニール袋,健康保険証(コピーは不可),日焼け止め等

12. 引率指導教職員

引率 教員 等	G	高津 浩彰	長岡 美晴	伊藤 道郎	米澤 佳己	高村 明	金坂 尚札	小山 暁
	M	長谷川茂雄	小谷 明					
	E	犬塚 勝美	西澤 一	杉浦 藤虎	大野 互	伊藤 和晃	高木 宏幸	
	I	江崎 信行	仲野 巧	安藤 浩哉	木村 勉			
	C	忠 和男	伊東 孝	小林 睦	松本 嘉孝			
	A	竹下 純治	鈴木 健次	平岩 陸				
	山口 健二 学生主事		丸山 恭生	小木 淳	鈴木ひろみ			

学外講師	小栗 仁也	本田亜紀子	足立 一馬	高橋 典宏
------	-------	-------	-------	-------

13. 出発・解散場所および時間(解散の時間は,予定時間を示す。)

出発・解散場所	出発時間(3月6日(火))	解散時間(3月9日(金))
・高専正面ロータリー	8:00	19:30
・地下鉄上社駅前	8:00	19:30
・名鉄一宮駅 西口	7:50	19:40
・名鉄東岡崎駅 南口	7:50	20:00
・名鉄豊橋駅前	7:10	20:30

(出典 総務会議(H19.1.31)資料抜粋)

平成18年度 第3学年鈴鹿交通安全教育合宿研修実施要項

1. 研修目的 交通環境が整備された現在でも、愛知県内では全国に比べて交通事故が多発している。その原因の多くは、スピードの出し過ぎや状況判断の甘さ等が考えられる。その対策の一つとして、早い段階での自分自身の運転能力の限界を知り、運転体験と安全運転技術の向上を体得させ、交通事故の減少を図る。
2. 対象学生 第3学年学生全員
3. 研修期間 平成19年3月1日(木)～2日(金) 1泊2日
4. 研修場所 鈴鹿サーキット交通教育センター(三重県鈴鹿市稲生町7992)
5. 研修内容(次のいずれか1コースを選択し研修する)

コース名	コース内容	対象者
Aコース	普通自動車安全運転技術コース	普通免許所持者・仮免許所持者対象
Bコース	自動二輪車安全運転技術コース	自動二輪免許所持者対象
Cコース	原付自転車安全運転技術コース	原付免許所持者・無免許者対象

6. 宿泊場所 鈴鹿サーキットホテル(三重県鈴鹿市稲生町7992) TEL0593-78-1111
7. 交通機関 貸切バス(5台)
8. 参加経費 講習料・交通費(貸切バス)・宿泊費(1泊2食)・昼食・傷害保険料等

コース	参加費合計	講習料	交通費	宿泊費	昼食	保険料等
Aコース	36,200円	24,120円	2,800円	7,800円	1,050円	430円
Bコース	32,800円	20,720円	2,800円	7,800円	1,050円	430円
Cコース	31,000円	18,920円	2,800円	7,800円	1,050円	430円

9. 引率指導教職員

指導教員	M:	E:	I:	C:	A:
	若澤 靖記	大野 互	江崎 信行	河野伊知郎	前田 博子
学生主事	山口 健二				
学生主事補	長谷川茂雄	忠 和男	長岡 美晴		
学生課	西尾 直人	丸山 恭生			

10. 携行品

共通	実施要項、筆記用具、健康保険証(コピーは不可)、ビニール袋、防寒具、運動靴、洗面用具、下着、パジャマ、タオル、傘、救急薬品、常用薬品類
別途	※B・Cコースを研修する者は 厚手の手袋、雨具(合羽等)、ヘルメット、ゴーグル等を用意

11. 出発・解散場所および時間

	期 日	出発・解散場所	出発・解散時間
出 発	平成19年3月1日(木)	高専正面ロータリー	9:00
		地下鉄上社駅前	9:20
		名鉄東岡崎駅南口	8:40
解 散	平成19年3月2日(金)	高専正面ロータリー	17:30
		地下鉄上社駅前	17:10
		名鉄東岡崎駅南口	17:30

*解散の時間は、予定時間を示す。

(出典 総務会議(H19.1.31)資料抜粋)

平成 16 年度建築学科第 4 学年海外研修旅行実施要項

豊田工業高等専門学校
 建築学科主任 今岡 克也
 第 4 学年指導教員 鈴木 健次

1. 研修旅行の目的

東南アジア建築の遺跡を訪ねることにより、西洋を中心とした建築史とは別の観点から建築を学ぶ。また、日本と大きく異なる風土・文化を感じ、その風土・文化における建築群を見聞することにより、風土・文化と建築の関係を実感する。

副次効果として、異文化体験により語学力の必要性を痛感させるだけでなく、国際的感覚、視野の育成を期待している。

2. 主な見学先

- (1) 中部国際空港
- (2) タイ王宮
- (3) 暁の寺
- (4) エメラルド寺院
- (5) アユタヤ遺跡（世界遺産）

3. 日程 平成 17 年 3 月 6 日（日）～10 日（木）

月日	時間	内 容	朝食	昼食	夕食	宿泊先
3/6	15:00 18:30	中部国際空港集合、空港内見学 出国手続き後、空路タイへ（JL737 便）				機内 ①
	22:15	バンコク（バンコクドムアン国際空港）到着、 入国手続き、両替 専用バスにてホテルへ（チェックイン）				
3/7	全日	専用バスにてバンコク市内見学（王宮など）	○	○	○	①
3/8	全日	専用バスにてアユタヤ遺跡など見学	○	○	○	①
3/9	9:00 17:00	テーマ別グループ見学 集合				×
	18:00 23:30	夕食 その後、空港へ到着後出国手続き バンコク出発、空路名古屋へ（JL738 便）	○	×	○	
3/10	7:10	中部国際空港到着 入国手続き後、解散	機内			

4. 参加者

引率 建築学科 鈴木健次・加藤賢治
 建築学科第 4 学年 35 名

5. 宿泊先

- ①サイアム・シティ・ホテル、バンコク（サイアムタワー）
 477 Si Ayuthaya Road Bangkok 10400, THAILAND
 Tel: 662-247-0120 Fax: 662-247-0178

6. 取扱旅行者

JTB 豊田支店 (TEL: 0565-34-3514)

7. 現地での緊急連絡先

JTB バンコク支店 支店長
 8TH FL., RM 8A-8B HARINDHORN BLDG, 54 NORTH
 SATHORN RD, SILOM, BANGRAK, BANGKOK 10500, THAILAND
 TEL: 001-66-266-3155

(出典 総務会議 (H16. 11. 30) 資料抜粋)

平成18年度特別講演予定表

講演内容	実施学年	実施日	講師	時 間
学生相談 オリエンテーション	1M	4月10日(月)	服部憲明先生	15時30分～
	1E	4月10日(月)	服部憲明先生	16時10分～
	1I	4月11日(火)	山本道子先生	16時10分～
	1C	4月13日(木)	山本道子先生	16時10分～
	1A	4月24日(月)	服部憲明先生	16時10分～
人間関係	2M	4月25日(火)	山本道子先生	14時40分～
	2A	5月11日(木)	〃	〃
	2I	5月16日(火)	〃	〃
	2E	5月26日(金)	〃	〃
	2C	5月30日(火)	〃	〃
職業興味	4M	5月15日(月)	服部憲明先生	16時10分～
	4E	5月29日(月)	〃	16時10分～
	4I	6月12日(月)	〃	16時10分～
	4C	6月26日(月)	〃	16時10分～
	4A	7月 3日(月)	〃	16時10分～
セクシュアルハラスメント	3E	6月13日(火)	山本道子先生	15時～
	3A	6月14日(水)	〃	16時10分～
	3M	6月29日(木)	〃	16時10分～
	3I	7月 4日(火)	〃	15時～
	3C	7月10日(月)	〃	15時～
性教育	第1学年	5月31日(水)	豊田市保健所	15時～
救急法	水泳部	5月中頃	豊田市消防署	土曜日 13時～
薬物乱用防止	第3学年	11月29日(水)	豊田市保健所 保健衛生課	15時～
感染症予防	第4学年	12月13日(水)	豊田市保健所 感染予防課	15時～
裁判所見学	第5学年クラス別	5月～6月頃	名古屋弁護士会	11時20分～
労働法	第5学年	6月21日(水)	山本道子先生	13時～

(出典 教員会議 (H18.4.3) 資料)

寮生活の心構え

- I) 豊田高専の学生寮は教育のための寮であり、単なる集団生活の場ではありません。寮生の皆さんは寮生活が豊田高専における教育の一部であることを理解して、それにふさわしい寮生活を心がけてください。
- II) 寮は5つの男子寮（栄志寮・高志寮・友志寮・明志寮・大志寮）と1つの女子寮（立志寮）からなっています。入寮して始めの半年間は、男子は高志寮・友志寮・明志寮に、女子は立志寮に入寮します。なお、大志寮は2学年が、栄志寮は3～5学年が住んでいます。また、1・2学年を低学年、3～5学年を高学年と呼びます。
- III) 低学年が住む寮の各棟の各階には5学年1人と4学年1人からなる「指導寮生」と3学年2人ないしは3人の「班長」が一緒に住んでいます。指導寮生・班長は普段の寮生の生活のサポートをしてくれる良いお兄さん・お姉さんの存在です。指導寮生・班長共に楽しく・充実した寮生活を過ごしているエキスパートです。寮生活や勉強・その他いろいろな相談に快く乗ってくれますので気軽に相談してください。

寮生数

棟	収容定員
高志寮	103人
友志寮	57人
明志寮	57人
大志寮	156人
立志寮	99人
栄志寮	88人
合計	560人

- IV) 夜間および休日は宿日直教員が寮生のために勤務しています。平日の日中は学生課 学生支援係が、更に月曜日～木曜日の夜は非常勤職員（寮母）が勤務していますので健康などの相談や緊急の病気などにもすばやい対応をしてくれます。
- V) 半年に1回、部屋替えを行います。部屋替えを行うことで友達の輪が広がり、更に楽しい寮生活が待っています。

（出典 2007年度学寮のしおり p1）

資料 5 - 4 - ① - 7

平成 19 年度 寮指導学生研修会 (春) 要項 (案)

1 目的	19:00～20:30 指導寮生・班長合同レクリエーション (場所: ?) *内容: ?
新指導寮生・新班長の研修 (仕事・ルールの把握)、指導寮生・班長の全体での交流を通して、チームワーク・団結力の向上を図る。また指導寮生委員会の運営方針を検討する。	21:00 点呼
2 期日	4月2日 (月)
平成 19 年 4 月 1 日 (日)、2 日 (月)	9:00～ 9:30 入学式打ち合わせ 9:30～12:00 研修 1 (指導寮生: 学寮食堂、班長: インキュベーション・セミナー室) *内容: 当日発表
3 参加者	12:00～15:00 昼食 (場所: ?)
(1) 寮生	15:00～17:00 研修 2 (指導寮生: 学寮食堂、班長: インキュベーション・セミナー室) *内容: 当日発表
寮長、副寮長、指導寮生、班長 *栄志寮と立志寮の副寮長は 4 月 1 日 (日) のみ参加	17:00～17:30 閉会式 *記念撮影後、解散
(2) 寮務担当教員	17:30～19:00 夕食 19:00～20:00 自由時間 20:00～21:00 棟代表会議
後田寮務主事、北野寮監 加藤・小山・米澤・小谷・伊藤・木村・小林・鈴木主事補	21:00 点呼 21:00～22:00 第一回各種ミーティング *内容: 棟のルール設定、翌日の入学式についての確認等、各棟で棟代表中心に行う。
4 使用施設	
学寮食堂、インキュベーション・セミナー室、第一体育館	
5 研修内容	
4月1日 (日)	4月3日 (火)
8:00～ 9:00 参加者各自の荷物搬入	9:00～10:30 荷物搬入
9:00～ 荷物搬入の説明 (学寮食堂) 司会: 寮長	11:00～11:40 入学式
10:00～14:00 荷物搬入 (昼食)	11:40～14:00 保護者・新入生昼食 (食堂への誘導、配膳・下膳)
14:00～14:30 休憩	14:00～17:30 自由時間
14:30～16:30 全参加者対象の研修 (場所: 学寮食堂) 司会: 寮監	17:30 点呼
14:30～15:00 任命式 (校長)	17:30～18:30 夕食 (点呼後速やかに夕食を済ますこと)
15:00～16:00 寮務担当教員の話 (主事、寮監)	18:30～19:30 学寮オリエンテーション
16:00～16:10 休憩	19:30～22:00 入浴・自由時間
16:10～16:20 寮生会活動方針 (寮長)	22:00 点呼
16:20～16:30 寮内ルール確認 (指導寮生委員長)	22:00～23:30 自由時間
16:30～17:30 寮内清掃	23:30 消灯
17:30～19:00 夕食と休憩	

(出典 総務会議 (H19.2.20) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では設置基準に定められている特別活動の時間が 90 単位時間以上になるよう、1～3年次では週 1 時間ホームルームを、4～5年次にはアカデミックガイダンスを実施している。こうした日常の学級活動や様々な学校行事を通じて、「リーダーシップ」や「協調性」「社会性」といった人間としての素養が育まれるよう努めている。また寮生活の人間形成に及ぼす影響も大きい。

以上のことから、本校では教育課程の編成において、特別活動の実施等人間の素養の涵養がなされるよう配慮している。

観点 5-4-②： 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

学生に対する生活指導は、学生主事、主事補、指導教員が中心となって行っている。指導教員は、学生の学校生活に目を配り、必要に応じて指導、助言している。学生からの生活相談に対しては、教員、看護師、カウンセラーが、学生相談室やオフィスアワーにおいて対応しており、学生の安全や健康に配慮しつつ、学校生活を通じて学生の社会性を養うよう指導を行っている。学生の集団におけるリーダーシップや協調性を育むことを目的に、課外活動への自主的な参加を奨励するとともに、教員全員が顧問及び支援教員としてクラブ活動への積極的な支援を行っている（資料 5-4-②-1～2）。

また、学生会の自主的な活動を通して、学生の社会性や主体性の育成を図っている。年間の学生会主催行事として、あいさつ運動、新入生歓迎球技大会、体育祭、こうよう祭（文化祭）等を行っている。また、社会性の涵養を目指して、年 3 回の学内外の環境美化活動等も行っている（資料 5-4-②-3）。

学寮においては、規則正しい生活をさせることにより学生の責任感、自立心の向上を図っている。朝の体操から夜の学習時間帯、就寝までの日常生活を通して、自立的な生活習慣を身に付けさせるよう配慮している（資料 5-4-②-4）。学寮運営を円滑にし、他高専との交流を図る目的から他高専の寮訪問も実施している（資料 5-4-②-5）。

資料5-4-②-1

平成19年度 部及び同好会顧問教員（部長・副部長教員）・コーチ名簿

部門	部及び同好会名	部長教員	副部長教員					コーチ	
			第1	第2	第3	第4	第5		
文 化 部 門 (15)	吹奏楽部	安藤	大野	鈴木(健)	深田			3	加藤博司
	写真部	林	中島					1	
	放送研究部	高木	後田					0	
	自動車部	鬼頭	中島	松田	林			0	
	インターアクトクラブ(部)	鈴木(基)	神谷	深田	加藤(弓)			3	
	軽音楽部	原田	小林(睦)					0	
	コンピュータ部	岡部	仲野	竹下(鉄)				0	
	囲碁・将棋部	塚本	高村	犬塚				2	
	茶道部	長岡	前田					0	渡辺紀代子
	演劇部	神谷	高橋	加藤(賢)				0	
	美術部	大森	竹下(純)	前田				0	加藤昌代
	コミュニケーション研究部	吉利	灘					0	宇留野将一
	スペース・デザイン研究部	山田	三島	鈴木(健)				0	
	総合環境研究会	今	荻野	松本				0	
	鉄道航空研究同好会	柏谷	林					0	
体 育 部 門 (22)	陸上競技部	伊藤(道)	犬塚	塚本	北野	齋藤		3	小栗仁也
	水泳部	近藤	平野	川西				3	浅野重雄
	硬式野球部	荻野	若澤	今	小山	鬼頭	加藤(貴)	3	阿知波昇
	ソフトテニス部	犬塚	前田	稲垣	松浦			3	小山哲也
	テニス部	杉浦	忠	仲野				2	菖蒲利明
	卓球部	山下	洞口	伊東				2	瓜生拓也
	サッカー部	江崎	高橋	竹下(純)	灘	北野		3	宮川浩美
	バスケットボール部	米澤	金坂	加藤(賢)	小谷			2	松尾圭太郎
	女子バスケットボール部	木村	松田	金坂	今			2	森下悦亮
	バレーボール部	吉岡	伊藤(和)	齋藤				2	濱中一平
	女子バレーボール部	小関	松本	中村				2	浅川智彦
	ハンドボール部	野田	(藤本)	清水	田中	後田		3	石ヶ守祐
	体操部	高村	野村	金坂	金井			1	
	柔道部	伊藤(一)	柏谷	加藤(悠)				2	森真一郎
	剣道部	西澤	小林(睦)	兼重				2	
	弓道部	三島	早坂	長谷川	竹下(鉄)			2	常本昭夫
	山岳部	伊東	榎本	洞口				1	
空手道部	勝谷	河野	中嶋(清)				1	鈴木博夫	
スキー部	仲野	加藤(貴)	安藤	伊藤(和)	伊藤(道)	高津	1	鈴木文男	
バドミントン部	今岡	三浦	榎本	吉利			3	伊藤龍一	
ラグビーフットボール部	高津	武田	高木	鈴木(健)	三島		3	平野幸司	
オリエンテーリング同好会	野田						0	河村健二	

(出典 課外活動における安全対策等の手引き抜粋)

平成19年度課外活動支援業務割振表

	月	火	水	木	金	土	日
9月	3 兼重 犬塚	4 長岡 松田	5	6 榎本 加藤(賢)	7 木村 平野	8 野村 忠	9
	10 中嶋 高津	11 杉浦 山下	12	13 試験期間	14 試験期間	15 試験期間	16
	17 敬老の日	18 試験期間	19 定期試験	20 定期試験	21 定期試験	22 定期試験	23 秋分の日
	24 振替休日	25 定期試験	26 定期試験	27 定期試験	28 定期試験最終日 仲野 稲垣	29 鬼頭 小林(睦)	30
10月	1 臨時休業	2 臨時休業・TOEIC試験	3	4 深田 清水	5 中村 若澤	6 学校見学会	7 学校見学会
	8 体育の日	9 荻野 平岩	10	11 北野 大野	12 岡部 川西	13 高村 江崎	14
	15 鈴木(基) 三島	16 大塚 山田	17	18 松浦 小谷	19 林 伊東	20 米澤 野田	21
	22 安藤 河野	23 西澤 今岡	24	25 吉岡 犬塚	26 小山 洞口	27 勝谷 近藤	28
	29 高津 加藤(貴)	30 伊藤(道) 長谷川	31	1 松本 前田	2 臨時休業	3 文化の日	4 こうよう祭
11月	5 兼重 犬塚	6 田中 高木	7	8 竹下(鉄) 武田	9 早坂 加藤(悠)	10 塚本 竹下(純)	11
	12 中嶋 加藤(貴)	13 加藤(貴) 高津	14	15 兼重 中嶋	16 金坂 今	17 柏谷 鈴木(健)	18
	19 鈴木(基) 三島	20 高橋 伊藤(和)	21	22 吉利 小関	23 勤労感謝の日	24 神谷 大森	25 須賀杯駅伝大会
	26 安藤 河野	27 試験期間	28 試験期間	29 試験期間	30 試験期間	1 試験期間	2
	3 試験期間	4 中間試験	5 中間試験	6 中間試験最終日 犬塚 河野	7 伊藤(-) 加藤(弓)	8 三浦 原田	9
12月	10 兼重 犬塚	11 野村 忠	12	13 鬼頭 小林(睦)	14 高村 江崎	15 中島 齋藤	16
	17 鈴木(基) 三島	18 米澤 野田	19	20 勝谷 近藤	21 金井 安藤	22 長岡 松田	23 天皇誕生日
	24	25	26	27	28	29	30
	31	1 元日	2	3	4	5	6 開寮
	7 安藤 河野	8 塚本 竹下(純)	9	10 柏谷 鈴木(健)	11 神谷 大森	12 榎本 加藤(賢)	13
1月	14 成人の日	15 鈴木(基) 三島	16	17 高津 後田	18 三浦 原田	19 木村 平野	20
	21 兼重 犬塚	22 中島 齋藤	23 耐寒マラソン	24 長岡 松田	25 榎本 加藤(賢)	26 杉浦 山下	27
	28 鈴木(基) 三島	29 木村 平野	30	31 杉浦 山下	1 仲野 稲垣	2 クラブ対抗駅伝	3
	4 安藤 河野	5 深田 清水	6 試験期間	7 試験期間	8 試験期間	9 試験期間	10
2月	11 建国記念の日・授業日	12 試験期間	13 定期試験	14 定期試験	15 定期試験	16 定期試験	17
	18 定期試験	19 定期試験	20 定期試験	21 閉寮(支援無し)	22	23	24
	25	26	27	28	29	1	2
	3 3	4 4	5 5	6 6	7 7	8 8	9 9
3月	10 10	11 11	12 12	13 13	14 14	15 15	16 16
	17 17	18 18	19 19	20 20	21 21	22 22	23 23
	24 24	25 25	26 26	27 27	28 28	29 29	30 30
	31 31						

勤務時間 平日: 17:30~18:30(1時間)
土曜: 9:00~12:15, 13:00~16:45(7時間)

(出典 課外活動における安全対策等の手引き抜粋)

資料 5 - 4 - ② - 3

総務会議(19. 6. 5)資料(1)

校内環境美化作業に関するスケジュール

実施日時 :平成19年6月20日(水)15時00分から、1時間程度実施する。
雨天による中止の場合は校内放送により周知する。 学生課

参加者 :全学生及び教職員

作業範囲 :校内全域及び校外(校内作業分担場所は別図参照)
第3学年学生は、学科ごとに校外で実施する。(梅坪駅周辺の担当学科は一部校内を行う。)
*作業場所及び作業内容については別記のとおり

集合場所 :正門前広場

当日のスケジュール

13:30	用具の準備 校内放送により全学生に周知する。 校門で立明指導を行う	会計課 学生主事補 学生主事補
15:00	集合 ・増水に向かい北側から1M~5Aまで整列させる。 (5Aの南側に専攻科生、職員が整列) ・挨拶 ・作業時の諸注意 ・用具の準備及び配布 ・作業開始	学生主事補 校長 学生主事補 会計課
16:00	作業終了及びゴミ袋を所定の場所へ持参し、正門前に集合する旨の校内放送をする。 ・学生を作業開始時と同じ位置に整列させる。 ・挨拶 ・解散	学生主事補 学生主事補 学生主事 学生主事補

校内環境美化作業に関する役割分担

- 事前周知
 - (1) 教職員(教員会議及びメールにより周知)
 - (2) 学生(指導教員及び掲示により周知)
 会計課長
学生主事
- 作業用具等の準備
 - (1) 用具の調達
軍手(1,100)、ゴミ袋(600)、鎌(200)、金熊手(30)、竹ぼうき(50)、竹熊手・タケミ(30)、ゴミ収集車(可燃物用) ()内は数量で概算を示す
 - (2) ゴミ収集場所
草・樹木のみ → 図書館前広場の指定場所 会計課・学生課
可燃物(紙くず等のゴミ) → 電気・電子システム工学科棟西側、指定ゴミ置場 会計課・学生課
不燃物 → 電気・電子システム工学科棟西側、指定ゴミ置場 会計課・学生課

* 不燃物の資源ゴミについては、①~④のゴミごとに分別収集し、袋のまま置く。

資源ゴミ	①ペットボトル ②飲料缶(スチール、アルミ) ③金属類 ④ガラス瓶 (汚れないもので蓋を取ったもの、蓋は金属類又は埋めるゴミへ入れる)
埋めるゴミ	・割れガラス ・陶器類 ・プラスチック

- (3) 草刈機担当(3台) 各課
- (4) ゴミの収集 学生課
トラック(校内及び校外を巡回し、ゴミを各集積場所へ)
運搬車 ゴミ回収及び用具回収 会計課
- (5) 放送設備等マイク準備 学生課
- (6) 不慮の事故に対する処置 学生課

- 後片付け 用具等の回収・収納、軍手の洗濯等 会計課

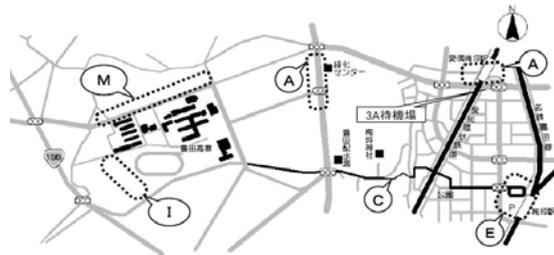
(別記)

第3学年学生の作業場所及び作業内容

作業場所

- 3 M 学校北側道路周辺
- 3 E 梅坪駅周辺及び校内
- 3 I 西山区民会館周辺
- 3 C 梅坪駅から学校までの通学路
- 3 A 豊田緑化センター・サークルK周辺及び愛環梅坪駅周辺

- * 3E、3Cの学生半数は、梅坪駅までスクールバスを運行する。(3Cは往路のみ)
- * 3Aの学生は半数に分かれて作業を行い、愛環梅坪駅周辺で作業する学生については復路のみスクールバスでの移動となるため、15時45分に道路脇で待機するように指示する。(駅と反対側のガード下付近)
- * 3E、3C、3Aの作業場所及び人数等の割振りについては、バス乗車定員内で指導教員が指示する。
- * 当日グラウンド北側駐車場に駐車する車は、作業しやすいように側溝より離して駐車する。



(出典 総務会議 (H19. 6. 5) 資料抜粋)

寮生活の日課

(1) 日課表

平日→月曜日の朝から金曜日の昼まで（休日とその前日を除く）

内容	時刻	備考
起床 5 分前	7:15	
起床・グラウンド集合	7:20~7:27	
点呼	7:30	雨天時は 7:20
朝体操・連絡	7:30~7:50	
清掃・朝食	7:50~8:30	清掃は月・木曜日のみ
出校・玄関施錠	8:40	
昼食	12:00~13:00	
夕食	17:30~19:00	
入浴	17:30~19:50	
点呼	20:00	
学習時間帯	20:00~22:30	
完全消灯	23:30	

※9:00~14:00 までは寮内に入れません。

週末→金曜日の夜から日曜日の夜まで（休日とその前日を含む）

内容	時刻	備考
朝食	7:50~8:40	食券制
昼食	12:00~13:00	食券制
夕食	17:30~19:00	食券制
入浴	17:30~22:30	
点呼	21:00	
完全消灯	23:30	

(2) 起床・朝体操

「只今の時刻 7 時 15 分、低学年寮生は起床 5 分前です！」の放送から始まる 1 日。（今日も 1 日頑張ろう！）の気持ちで起床準備。

「只今の時刻 7 時 20 分、低学年寮生は起床の時間です。至急起床してグラウンドに集合して下さい！」の放送でグラウンドに行こう！普段起きられない人のためにその後 3 分過ぎ、5 分過ぎ、7 分過ぎの放送が爆音で流れますが、それでも自信の無い人はマイ目覚まし時計を置いておこう。グラウンドに向かう途中、指導寮生が立っているのさわやかな挨拶をしよう！

7 時 30 分、全員グラウンドに集合した時点で朝の点呼の時間です。その後いよいよ朝体操です。どんな体操かは入寮してからのお楽しみ！ある瞬間を写真に載せますのでヒントにしてください！朝体操が終わったら全員朝礼台に集合してその日の連絡です。大切なこと、言いますのでしっかり聞いておいてください。

(出展 学寮のしおり p 3)

資料 5 - 4 - ② - 5

総務会議 (19. 1. 9) 資料 (2)

平成18年度長岡高専学寮訪問研修会実施要項

1. 目的 寮生代表 (寮生会執行部, 指導寮生及び班長) が長岡高専を訪問し, 学寮における役割及び指導方法についての意見交換を行い, 本校における学寮運営向上の一助とする。
2. 日時 平成19年1月27日 (土)・28日 (日) 1泊2日
3. 会場 長岡工業高等専門学校 学寮
長岡市西片貝町888 TEL 0258-32-6435
4. 参加者 寮生: 寮長 他19名
教職員: 竹下寮務主事, 北野寮監, 小山寮務主事補, 大野寮務主事補
成瀬仁志子
5. 交通機関 借上げバス (名鉄東部観光バス)
6. 日程

平成19年1月27日 (土)	
7:00	豊田高専図書館前出発 豊田藤岡IC～(東海環状道→中央高速道→長野自動車道→上信越自動車道→北陸自動車道)～米山IC
12:20	昼食,
13:15	米山IC～(北陸自動車道)～長岡IC
14:15	長岡高専 着 長岡高専寮生会との懇談会及び寮内見学
18:30	長岡高専 発
19:15	ホテル着 (宿泊)
平成19年1月28日 (日)	
8:00	ホテル発 長岡IC～(北陸自動車道→上信越自動車道)～信州中野IC
10:40	小布施着 (北斎館見学・昼食・自由散策)
13:00	小布施 発
13:15	信州中野IC～(上信越自動車道→長野自動車道→中央高速道→東海環状道)～豊田藤岡IC
17:15	豊田高専 着 解散

(出典 総務会議 (H19.1.9) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では学生主事グループと指導教員が中心となって学生の生活指導を行っている。また、学生からの生活相談に関しては、学生相談室やオフィスアワーで対応している。学生の集団生活におけるリーダーシップや協調性を育むことを目的に課外活動への参加を奨励するとともに、全教員がクラブの顧問として活動を支援している。球技大会、体育祭、こうよう祭 (文化祭) 等が学生会主催の行事として自主的に行われており、寮生会も寮祭やその他のイベントを主体的に企画・実施している。

以上のことから、本校では、教育の目的に照らして生活指導や課外活動において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮していると判断される。

<専攻科課程>

観点 5-5-①： 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

本校の専攻科課程は、電子機械工学専攻、建設工学専攻、情報科学専攻の3専攻で構成されている。専攻科課程の授業科目の配置は教育目標に沿って、高度な実践的技術者として備えるべき内容の水準を定め、技術者として必要な教養ならびに工学、外国語能力、情報リテラシーの習得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とした教育内容をバランス良く配置している。準学士課程と専攻科課程の科目系統図を資料5-5-①-1～5に示す。専攻科の教育は準学士課程の基礎の上に立ち、積み重ねを意識した構成となっている。特に、語学、数学、人文社会系の科目についても連続性を考慮しつつ、より高いレベルの教育を行っている。専門科目については、より深く専門性を養いつつ、2つの専門学科の組み合わせられた専攻では、特別実験や相互に受講を認める科目において、他分野の専門の科目も学ぶことが可能である。また、他専攻の科目も2年間で3科目6単位まで受講できるようになっている。

科目系統図 (電子機械工学専攻・機械工学分野)

学校教育目標・学科教育目標・科目関連表(電子機械工学専攻・機械工学分野)

学校教育目標	機械工学科	准学士課程(本科) 科目名					専攻科電子機械工学専攻・機械工学分野の学習・教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年		第1学年	第2学年			
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	機能性・安全性を追求する材料・材料力学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体工学分野、「ものづくり」の手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野等の基礎を中心に機械工学を体系的に修得させ、問題解決能力の素養をつける	機械工作法IA	工業力学I	工業力学II	設計製図 I A	設計製図IV	「材料と構造」「運動と振動」「エネルギーと流れ」「情報と計測・制御」「設計と生産・管理」および、「機械とシステム」の各分野に基礎的な造詣を持つ技術者の育成を目指す	特別研究	生産工学			
		機械工作法IB	情報工学IA	基礎製図IIA	設計製図 I B	卒業研究		機能性材料学	材料加工プロセス			
		コンピュータ図学	情報工学IB	基礎製図IIB	校外実習	工業材料		計測制御工学	機械設計工学			
		倫理社会A	機械工作法IIA	材料学II	材料力学IIA	材料力学III		応用電子計測論	ハワール外ロシカ論			
		倫理社会B	機械工作法IIB	材料力学I	材料力学IIB	塑性加工学		先端技術特論	流れ学			
		地理A	フットワーク実習	機械運動学B	機械力学	熱力学II		光電子デバイス	通信システム			
		地理B	材料学IA	基礎機械力学	熱力学IA	伝熱工学		技術者倫理	情報システム工学			
			材料学IB	設計法A	熱力学IB	流体力学A		歴史学	知識工学			
			歴史IA	設計法B	水力学A	流体力学B		インターンシップ	技術史			
			歴史IB	材料学II	水力学B	制御工学A			機械振動学			
				機械運動学A	基礎電気磁気学A	制御工学B			材料強度学			
				基礎電気電子回路A	基礎電気磁気学B	計測工学			燃焼工学			
				基礎電気電子回路B	法学A	7次元工学			油空圧システム工学			
				歴史IIA	法学B	精密工学			工業デザイン論			
				歴史IIB		内燃機関工学			環境保全			
						情報技術			数量経済学			
						経済学A			言語理論			
						経済学B			健康科学特論			
		② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	実験・実習に多くの時間を充ち、「ものづくり」を通じて工学基礎理論の理解を促進し、「ものづくり」の精神を肌で感じる機械技術者の育成を目指す	機械創造実験	工業力学I	応用物理学A		解析学A	統計学A	機械工学の諸分野における問題に対して適切な実験を計画し、結果を得ることのできる技術者の育成を目指す	解析力学	応用解析学I
				基礎実習	情報工学IA	応用物理学B		解析学B	統計学B		線形代数	応用解析学II
コンピュータ図学	情報工学IB			応用物理実験	近代物理学A	塑性加工学	離散数学	信頼性工学				
基礎解析IA	基礎製図IIA			工業力学II	近代物理学B	情報技術	量子力学	電子機械工学特別実験				
基礎解析IB	基礎製図IIB			機械運動学A	設計製図 I A	設計製図IV	生物化学	パターン情報処理				
線形数学IA	フットワーク実習			機械運動学B	設計製図 I B	工学実験II	電子機械工学特別実験	生体情報論				
線形数学IB	基礎解析IIA			情報工学IIA	工学実験IA	制御工学A	電子回路論	計算理論				
物理IA	基礎解析IIB			情報工学IIB	工学実験IB	制御工学B	電磁気学	数理論理学				
物理IB	線形数学IIA			創造総合実習	工学演習			言語理論				
化学IA	線形数学IIB			基礎解析III	数学特論I			数量経済分析				
化学IB	物理IIA			基礎解析IV	数学特論II			統計熱力学				
	物理IIB			微分方程式	物理特論I							
	物理実験			論理・確率	物理特論II							
	化学IIA			化学III	化学特論I							
	化学IIB				化学特論II							
	化学IIB											
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	社会の求める実践的技術者を育成するため、「ものづくり」を中心に捉えた教育を行う			機械創造実験	芸術II	基礎製図IIA	設計製図 I A	設計製図IV	本科で修得した基礎的な能力に加えて、より深い教養と広い工学的知識を身につけた技術者の育成を目指す		特別研究	電子機械工学特別実験
		芸術I		基礎製図IIB	設計製図 I B	工学実験II	電子機械工学特別実験					
				創造総合実習	工学実験IA	卒業研究	インターンシップ					
					工学実験IB	校外実習						
④ 科学的な分析に基づく論理的な認識力、明解な口頭発表能力、十分な討論能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	校外実習、工学ゼミおよび卒業研究等を通してコミュニケーションや発表のスキルをもつ技術者の育成を目指す	機械創造実験	国語IIA	創造総合実習	工学実験IA	工学実験II	機械工学の分野における課題に対して得られた成果を、外部に伝達できるコミュニケーション能力を持つ技術者の育成を目指す	総合英語I	総合英語II			
		コンピュータ図学	国語IIB	国語III A	工学実験IB	卒業研究		技術英語	電子機械工学特別実験			
		国語I甲A	英語講義IIA	国語III B	日本語表現A	工学ゼミ		特別研究	電気英語コミュニケーションII			
		国語I甲B	英語講義IIB	英語講義IIIA	日本語表現B	英語IA		電子機械工学特別実験	上級英語表現			
		国語I乙A	英語表現A	英語講義IIIB	英語講義IVA	英語IB		電気英語コミュニケーションI				
		国語I乙B	英語表現B	科学英語基礎IA	英語講義IVB	英語II		日本の言葉と文化				
		英語講義IA		科学英語基礎IB	科学英語基礎IIA	ドイツ語I						
		英語講義IB			科学英語基礎IIB	ドイツ語II						
		英語会話A										
		英語会話B										
英語文法・作文A												
英語文法・作文B												
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	「ものづくり」において環境を考慮し、資源の無駄を無くす視点を持つとともに、技術者としての洞察力、協調性および社会性を身につけさせる	国語I甲A	国語IIA	国語III A	校外実習	経済学A	技術の社会への影響ならびに技術者倫理を学ぶことにより、社会における役割と責任を理解する技術者の育成を目指す	技術者倫理	上級英語表現			
		国語I甲B	国語IIB	国語III B	日本語表現A	経済学B		歴史学	技術史			
		国語I乙A	歴史IA	歴史IIA	日本語表現B	文学特論I		日本の言葉と文化	工業デザイン論			
		国語I乙B	歴史IB	歴史IIB	法学A	文学特論II			健康科学特論			
		倫理社会A	芸術II	哲学	法学B	社会学特論I			数量経済学			
		倫理社会B	保健体育IIA	保健体育IIIA	保健体育IVA	社会学特論II						
		地理A	保健体育IIB	保健体育IIIB	保健体育IVB	保健体育VA						
		地理B				保健体育VB						
		芸術I										
		保健体育IA										
保健体育IB												

(出典 機械工学科資料)

科目系統図 (電子機械工学専攻・電気電子工学分野)

学校教育目標・学科教育目標・科目関連表 (電子機械工学専攻・電気電子工学分野)

学校教育目標	電気・電子システム工学科	準学士課程 科目名					電子機械工学専攻 電気電子工学分野	専攻科課程 科目名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年		第1学年	第2学年			
① 社会の変化と要請を的確に捉え、もつくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	電気エネルギーの活用(再生・輸送・変換)に関する原理、エレクトロニクス基礎、コンピュータによる情報・通信(情報の保持・変換・伝送)の概念を理解している技術者の養成	倫理社会A	歴史 I A	歴史 II A	法學A	経済学A	システムの安定性を考慮した制御法、および電子デバイスの特長・計測技術およびシステムと安全意識を身に付けた技術者の養成	歴史学	油空圧システム工学			
		倫理社会B	歴史 I B	歴史 II B	法學B	経済学B		技術者倫理	機械振動学			
		地理A	マイクロコンピュータ工学A	哲学	エネルギー変換工学 II	社会科学特論 I		インターンシップ	機械設計工学			
		地理B	マイクロコンピュータ工学B	エネルギー変換工学 I A	ソフトウェア技術A	社会科学特論 II		応用電子計測論	材料加工プロセス			
		コンピュータリテラシ		(電気機器)	ソフトウェア技術B	コンピュータ工学A		機能性材料学	情報システム工学			
		基礎工学ゼミ		エネルギー変換工学 I B	基礎制御工学	コンピュータ工学B		計測制御工学	生産工学			
				プログラミングA	校外実習	システム制御工学A		先端技術特論	流れ工学			
				プログラミングB	先端技術論	システム制御工学B		光電子デバイス	知識工学			
				電子工学 I A	電子工学 II	ソフトウェアシステム		特別研究	通信システム工学			
				電子工学 I B		デジタル回路			燃焼工学			
						データ通信工学			パワーエレクトロニクス論			
						パワーエレクトロニクス			材料強度学			
						通信システム工学			工業デザイン論			
						電力システム工学A			環境保全			
						電力システム工学B			技術史			
						半導体工学A			特別研究			
						半導体工学B						
						卒業研究						
		② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	現象の観察・体験を出发点として学習することによる電気・電子回路および電気磁気学等の基礎的内容の修得	基礎解析 I A	基礎解析 II A	基礎解析 III		数学特論 I	統計学A(応用数学A)	本科で身に付けた自然科学分野に対する理解力をさらに向上し、高度な技術的知識を身に付けた技術者の養成	線形代数学	応用解析学 I
				基礎解析 I B	基礎解析 II B	基礎解析 IV		数学特論 II	統計学B(応用数学B)		離散数学	応用解析学 II
線形数学 I A	線形数学 II A			微分方程式	物理特論 I	CAD設計製図	解析力学	統計熱力学				
線形数学 I B	線形数学 II B			論理・確率	物理特論 II	(電子機械設計製作)	生物化学	情報工学				
物理 I A	物理 II A			化学 III	化学特論 I	電気磁気学 IV	量子力学	生体情報論				
物理 I B	物理 II B			応用物理実験	化学特論 II	電気磁気学演習	電子回路論	パターン情報処理				
化学 I A	物理実験			応用物理学A	解析学A(応用解析A)	電気電子回路演習	電子磁気学	電子機械工学特別実験				
化学 I B	化学 II A			(応用物理学 I A)	解析学B(応用解析B)		電子機械工学特別実験					
基礎電気回路	化学 II B			応用物理学B	近代物理学A							
基礎電気工学	電気回路A			(応用物理学 I B)	(応用物理学 II A)							
創造電気実験	電気回路B			交流回路 I A	近代物理学B							
電気基礎数学A	電気基礎実験			交流回路 I B	(応用物理学 II B)							
電気基礎数学B	電気計測A			電気磁気学 I	過渡現象論							
	電気計測B			電気磁気学 II	交流回路 II							
	電気数学A			電気電子工学演習 I	電気磁気学 III A							
	電気数学B			電気電子工学実験 I	電気磁気学 III B							
					電気電子工学演習 II							
					電気電子工学実験 II							
					電子回路A							
					電子回路B							
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	実験・研究の背景を認識し、実験データを科学的に分析でき、前報が考査を加えることのできる技術者の養成	芸術 I	芸術 II	応用物理実験	数学特論 I	卒業研究	実験・研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を決定し、計画的・系統的に研究できる基礎的な研究能力を持つ技術者の養成	電子機械工学特別実験	電子機械工学特別実験			
		創造電気実験	物理実験	電気電子工学実験 I	数学特論 II			特別研究	特別研究			
			電気基礎実験		電気電子工学実験 II			インターンシップ				
					校外実習							
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明確な口頭発表能力、十分な計画能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	得られた成果を短い報告書にまとめ、分かりやすい日本語で口頭発表する能力の修得	国語 I 甲A	国語 II A	国語 III A	日本語表現A	英語 I A	整った準立で従い、分かりやすい日本語で報告書を作成でき、聴衆に合わせた分かりやすい日本語で口頭発表、質疑応答することができ、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を持った技術者の養成	日本の言葉と文化	総合英語 II			
		国語 I 甲B	国語 II B	国語 III B	日本語表現B	英語 I B		総合英語 I	上級英語表現			
		国語 I 乙A	英語講義 II A	英語講義 III A	英語講義 IV A	英語 II		技術英語	電気英語			
		国語 I 乙B	英語講義 II B	英語講義 III B	英語講義 IV B	ドイツ語 I		電気英語	コミュニケーション II			
		英語講義 I A	英語表現A	科学英語基礎 I A	科学英語基礎 II A	ドイツ語 II		コミュニケーション I	電子機械工学特別実験			
		英語講義 I B	英語表現B	科学英語基礎 I B	科学英語基礎 II B	文学特論 I		電子機械工学特別実験	特別研究			
		英語会話A	電気英語基礎 I	電気電子工学実験 I	電気電子工学実験 II	文学特論 II		特別研究				
		英語会話B	電気英語基礎 II	電気英語表現 I	卒業研究							
		英語文法・作文A			(電気技術英語 I)	電気技術英語 II						
		英語文法・作文B										
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し、誇りを持つことのできる技術者の養成	社会における技術者の役割を認識した技術者の養成	国語 I 甲A	国語 II A	国語 III A	日本語表現A	経済学A	社会における技術者の役割と責任を理解した技術者の養成	日本の言葉と文化	技術史			
		国語 I 甲B	国語 II B	国語 III B	日本語表現B	経済学B		歴史学	健康科学特論			
		国語 I 乙A	歴史 I A	歴史 II A	法學A	文学特論 I		技術者倫理	工業デザイン論			
		国語 I 乙B	歴史 I B	歴史 II B	法學B	文学特論 II		先端技術特論	インターンシップ			
		倫理社会A	芸術 II	哲学	保健体育 IV A	社会科学特論 I						
		倫理社会B	保健体育 II A	保健体育 III A	保健体育 IV B	社会科学特論 II						
		地理A	保健体育 II B	保健体育 III B	先端技術論	保健体育 V A						
		地理B			校外実習	保健体育 V B						
		芸術 I										
		保健体育 I A										
保健体育 I B												
基礎工学ゼミ												

(電気・電子システム工学科資料)

科目系統図 (建設工学専攻・環境都市工学分野)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(建設工学専攻・環境都市工学分野)

学校教育目標	環境都市工学科の教育目標	本科 科目名・担当教員名					専攻科建設工学専攻・環境都市工学分野の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名・担当教員		
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年		第1学年	第2学年	
① 社会の変化と進歩を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	一般教育	倫理社会A 倫理社会B 地理A 地理B	歴史 I A 歴史 I B	歴史 II A 歴史 II B	法字A 法字B	経済学A 経済学B	一般教育	技術者倫理 歴史学 健康科学特論		
	1 人間が活動する社会と自然との関わりの中で、持続可能で快適な人間の活動空間を創造する技術者を教育する。	環境学基礎 環境学概論	コンピュータ製図 基礎地質学	設計製図 I 設計製図 II	河川工学 環境都市工学演習ゼミ I 校外実習	環境補生学 景観デザイン 防災工学 産業社会学 環境都市工学演習ゼミ II 卒業研究	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	環境都市CAD演習 建築学CAD演習 インターンシップ 先端技術特論 特別研究	環境保全 岩盤力学 岩盤システム工学 工業デザイン論 特別研究	
	5 社会のニーズに応えた社会基盤整備を行うための調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識や技術の習得	環境都市工学概論ゼミ	測量学 I A 測量学 I B	測量学 II A 測量学 II B	都市計画 交通工学 計画数値A 計画数値B	社会システム計画 交通計画 道路工学 建設管理計画A 建設管理計画B				
	6 持続可能な循環型社会の構築を目指した環境アセスメントやリサイクル技術の習得				水環境工学 都市環境 応用水環境工学 環境アセスメント					
	② 実験・実習で培われる豊かな経験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	一般教育	基礎解析 I A 基礎解析 I B 線形数学 I A 線形数学 I B 物理 I A 物理 I B 化学 I A 化学 I B	基礎解析 II A 基礎解析 II B 線形数学 II A 線形数学 II B 物理 II A 物理 II B 物理実験化学 II A 化学 II B	基礎解析 III 基礎解析 IV 微分方程式 論理・確率 化学 III	数学特論 I 数学特論 II 物理特論 I 物理特論 II 化学特論 I 化学特論 II	一般教育	解析力学 線形代数 離散数学 量子力学 生物化学 統計力学 生体情報論	応用解析学 I 応用解析学 II	
		3 人間の生活を支えるより良い道路、鉄道、上下水道等の社会基盤施設の建設・維持管理に必要な基礎知識の習得	工業基礎数学A 工業基礎数学B 建設材料学A 建設材料学B	力学基礎A 力学基礎B 応用物理実験 水理学 I A 水理学 I B	応用物理学A 応用物理学B 統計学A 統計学B 解析学A 解析学B 上下水道工学	統計学A 統計学B 解析学A 解析学B 上下水道工学	1 都市工学、建築学、計画法、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一般土木施工管理技士、一般建築士等に相当する知識・技術の習得)	地域施設設計論 水工学 水文学 建築環境工学論 フアンリテイナメント	都市空間論 都市計画論 構造工学 社会システム計画論 環境都市設計演習	
		7 測量、土質、構造、環境等の実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やコンピュータによるデータ解析法を習得	測量学実習 I 情報処理 II	測量学実習 II 建設材料実験実習	情報処理 III 環境計測実験	数値解析 リモートセンシング 水理学実験実習 土質力学実験実習 II	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	構造工学実験 環境工学計測実験 建築学CAD演習	地盤工学実験 建築学計測実験	
		③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	一般教育	芸術 I 芸術 II	芸術 I 芸術 II			一般教育		
			2 地球規模での環境問題を認識する。	環境都市工学概論ゼミ		水理学 II A 水理学 II B	環境都市工学演習ゼミ I 環境都市工学演習ゼミ II	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究 建築学設計演習	特別研究
			4 社会基盤施設の建設・維持管理に必要な実践的技術者を身に付けた技術者の育成	環境都市工学概論ゼミ		水理学 II A 水理学 II B 水理学演習 構造力学 II B 応用構造力学演習	構造力学実験実習 構造設計 地盤工学		高機能コンクリート	
5 社会のニーズに応えた社会基盤整備を行うための調査、計画、設計、建設、維持管理に関する基礎的な知識や技術の習得			測量学 I A 測量学 I B	測量学 II A 測量学 II B	交通工学 計画数値A 計画数値B 校外実習	社会システム計画 交通計画 道路工学 建設管理計画A 建設管理計画B 卒業研究	4 特別研究を通して民間との共同研究等へ学生を積極的に参加させて研究開発能力の素養の確保	インターンシップ		
6 持続可能な循環型社会の構築を目指した環境アセスメントやリサイクル技術の習得					水環境工学 都市環境 応用水環境工学 環境アセスメント					
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明確な口頭発表能力、十分な討論能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得			一般教育	国語 I 甲A 国語 I 甲B 国語 I 乙A 国語 I 乙B 英語講読 I A 英語講読 I B 英語会話A 英語会話B 英語文法・作文A 英語文法・作文B	国語 II A 国語 II B 英語講読 II A 英語講読 II B 英語表現A 英語表現B 科学英語基礎 I A 科学英語基礎 I B	国語 III A 国語 III B 英語講読 III A 英語講読 III B 英語講読 IV A 英語講読 IV B ドイツ語 I ドイツ語 II	日本語表現A 日本語表現B 法字A 法字B 文学特論 I 文学特論 II 社会学特論 I 社会学特論 II	一般教育	日本の言葉と文化 総合英語 I 総合英語 II 上級英語表現	
			9 社会人としての協調性を持ち、リーダーシップが発揮できる実践的技術者の育成	科学技術表現法A 科学技術表現法B 情報処理 I		環境都市工学演習ゼミ I 環境都市工学演習ゼミ II	卒業研究	6 学外やシンポジウム等での口頭発表やコンベンションへ応募できる能力を備えた技術者の育成	技術英語 建築技術英語演習 特別研究	国際技術表現演習 特別研究
	⑤ 世界の文化、歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成		一般教育	国語 I 甲A 国語 I 甲B 国語 I 乙A 国語 I 乙B 倫理社会A 倫理社会B 地理A 地理B 芸術 I 芸術 II 保健体育 I A 保健体育 I B	国語 II A 国語 II B 歴史 I A 歴史 I B 保健体育 II A 保健体育 II B 保健体育 III A 保健体育 III B	国語 III A 国語 III B 歴史 II A 歴史 II B 保健体育 III A 保健体育 III B 保健体育 IV A 保健体育 IV B	日本語表現A 日本語表現B 法字A 法字B 文学特論 I 文学特論 II 社会学特論 I 社会学特論 II 社会学特論 V A 社会学特論 V B	一般教育	歴史学 日本の言葉と文化 技術者倫理 生体情報論 健康科学特論	
			8 社会人としての倫理観をもった実践的技術者の育成	環境都市工学概論ゼミ		校外実習		5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協同性、リーダーシップ能力の習得	インターンシップ 先端技術特論	工業デザイン論 建築デザイン史 技術史

(出典 環境都市工学科)

科目系統図 (建設工学専攻・建築学分野)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(建設工学専攻:建築学分野)

学校教育目標	建築学科	準学士課程(本科) 科目名					建築学科	専攻科課程(専攻科) 科目名	
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	建築設計製図IA	建築設計製図IIA	建築設計製図IIIA	建築設計製図IVA	建築設計製図V	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	特別研究	特別研究
		建築設計製図IB	建築設計製図IIB	建築設計製図IIIB	建築設計製図IVB	卒業研究		建築学CAD演習	技術史
		倫理社会A	建築CAD A	法学A	建築学セミナー	経済学A		建築学設計演習	情報システム工学
		倫理社会B	建築CAD B	法学B	校外実習	経済学B		先端技術特論	工業デザイン論
		地理A	歴史 II A					インターンシップ	健康科学特論
		地理B	歴史 II B					環境保全	
								技術者倫理	
								歴史学	
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす C 実務能力を備えた技術者をめざす	建築設計製図IA	建築設計製図IIA	建築設計製図IIIA	建築設計製図IVA	建築構造設計A	B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす C 実務能力を備えた技術者をめざす	建築学設計演習	建築学計測実験
		建築設計製図IB	建築設計製図IIB	建築設計製図IIIB	建築設計製図IVB	建築構造設計B		建築学CAD演習	都市空間論
		創造デザイン	建築CAD A	建築構造力学IA	建築構造力学IIIA	建築構造各論		先端技術特論	居住地計画論
		造形デザイン	建築CAD B	建築構造力学IIB	建築構造力学IIIB	建築生産A		建築技術英語演習	建築デザイン史
		基礎解析 I A	空間デザイン	空間デザイン	建築計画IIA	建築生産B		ファンリテイマネジメント	構造設計論
		基礎解析 I B	建築構造力学IA	建築計画IA	建築計画IIB	建築心理		地域施設設計論	計算力学
		線形数学 I A	建築構造力学IB	建築計画IB	近代建築史	建築振動学A		建築環境工学論	建築材料論
		線形数学 I B	建築構法	日本建築史	建築環境工学II	建築振動学B		高機能コンクリート	国際技術表現演習
		物理 I A	木質構造	西洋建築史	都市計画A	特別講義		環境工学計測実験	都市計画論
		物理 I B	基礎解析 II A	建築材料A	都市計画B	建築設備II		構造工学実験	社会システム計画論
		化学 I A	基礎解析 II B	建築材料B	鉄筋コンクリート構造A	建築法規A		環境都市CAD演習	構造工学
		化学 I B	線形数学 II A	建築構造セミナー	鉄筋コンクリート構造B	建築法規B		水工学	岩盤力学
			線形数学 II B	建築環境工学IA	鉄骨構造A	基礎構造		水文学	地盤工学実験
			物理 II A	建築環境工学IB	鉄骨構造B	統計学A		信頼性工学	環境都市設計演習
			物理 II B	基礎解析 III	建築環境実験	統計学B		解析力学	パターン情報処理
			物理実験化学 II A	基礎解析 IV	建築構造実験			線形代数学	生体情報論
			化学 II B	微分方程式	建築材料実験			離散数学	応用解析学 I
				論理・確率	建築設備			量子力学	応用解析学 II
				化学 III	解析学A			生物化学	
					解析学B				
					数学特論 I				
					数学特論 II				
					物理特論 I				
					物理特論 II				
					化学特論 I				
			化学特論 II						
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	C 実務能力を備えた技術者をめざす	建築設計製図IA	建築設計製図IIA	建築設計製図IIIA	建築設計製図IVA	建築設計製図V	C 実務能力を備えた技術者をめざす	建築学設計演習	建築学計測実験
		建築設計製図IB	建築設計製図IIB	建築設計製図IIIB	建築設計製図IVB	卒業研究		建築学CAD演習	特別研究
		創造デザイン	建築CAD A	空間デザイン	建築環境実験			先端技術特論	
		造形デザイン	建築CAD B	建築構造実験				インターンシップ	
		芸術 I	空間デザイン	建築材料実験				特別研究	
			芸術 II	校外実習					
				建築学セミナー					
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に適用するコミュニケーション能力の修得	D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす	国語 I 甲A	国語 II A	建築設計製図IIIA	建築設計製図IVA	建築設計製図V	D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす	建築学設計演習	建築学計測実験
		国語 I 甲B	国語 II B	建築設計製図IIIB	建築設計製図IVB	卒業研究		建築学CAD演習	工業デザイン論
		国語 I 乙A	英語講義 II A	国語 III A	日本語表現A	英語 I A		特別研究	特別研究
		国語 I 乙B	英語講義 II B	国語 III B	日本語表現B	英語 I B		日本の言葉と文化	国際技術表現演習
		英語講義 I A	英語表現A	英語講義 III A	英語講義 IV A	英語 II		総合英語 I	総合英語 II
		英語講義 I B	英語表現B	英語講義 III B	英語講義 IV B	ドイツ語 I		技術英語	上級英語表現
		英語会話A		科学英語基礎 I A	科学英語基礎 II A	ドイツ語 II			
		英語会話B		科学英語基礎 I B	科学英語基礎 II B				
		英語文法・作文A							
		英語文法・作文B							
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	国語 I 甲A	国語 II A	日本建築史	校外実習	建築設計製図V	E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	インターンシップ	建築デザイン史
		国語 I 甲B	国語 II B	西洋建築史	近代建築史	経済学A		先端技術特論	工業デザイン論
		国語 I 乙A	歴史 I A	国語 III A	日本語表現A	経済学B		歴史学	技術史
		国語 I 乙B	歴史 I B	国語 III B	日本語表現B	文学特論 I		日本の言葉と文化	健康科学特論
		倫理社会A	芸術 II	歴史 II A	法学A	文学特論 II		技術者倫理	
		倫理社会B	保健体育 II A	歴史 II B	法学B	社会学特論 I			
		地理A	保健体育 II B	哲学	保健体育 IV A	社会学特論 II			
		地理B		保健体育 III A	保健体育 IV B	保健体育 V A			
		芸術 I		保健体育 III B		保健体育 V B			
		保健体育 I A							
保健体育 I B									

(出典 建築学科資料)

科目系統図 (情報科学専攻)

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(情報科学専攻)

学校教育目標	情報工学科の教育目標	準学士課程(本科) 科目名					情報科学専攻の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名				
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年		第1学年	第2学年			
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	ハードウェアに関連するコンピュータシステムとソフトウェアに関連するプログラミング言語やシステムプログラムの知識を活用したものづくりによるシステムを構築できるコンピュータ技術者を養成する	情報工学概論A	デジタル回路A	コンピュータ工学A	マイクロ	コンピュータ	ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェアの手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができることと、ハードウェアの基本動作を意識した設計が出来、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する	論理回路設計	コンピュータ			
		情報工学概論B	デジタル回路B	コンピュータ工学B	コンピュータ工学A	アーキテクチャA		センサ工学	アーキテクチャ応用			
		プログラミングI	プログラミングIIA	アルゴリズムと	マイクロ	コンピュータ		ソフトウェア工学	応用情報システム			
		プログラミング演習I	プログラミングII B	データ構造論IA	コンピュータ工学B	アーキテクチャB		デジタル信号処理	コパイラ			
		倫理社会A	プログラミング演習IIA	アルゴリズムと	アルゴリズムと	ソフトウェア設計A		先端技術特論	情報ネットワーク論			
		倫理社会B	プログラミング演習IIB	データ構造論IB	データ構造論IA	ソフトウェア設計B		インターンシップ	人工知能応用			
		地理A	歴史 I A	アルゴリズムと	アルゴリズムと	ソフトウェア設計C		特別研究	知識情報工学			
		地理B	歴史 I B	データ構造論演習A	データ構造論IB	人工知能A		歴史学	特別研究			
				アルゴリズムと	画像処理工学A	システムプログラムA		技術者倫理	数量経済分析			
				データ構造論演習B	画像処理工学B	システムプログラムB		技術者倫理	情報システム工学			
				歴史 II A	計算機言語論A	卒業研究			技術史			
				歴史 II B	計算機言語論B	経済学A			環境保全			
				哲学	校外実習	経済学B			工業デザイン論			
					法学A	社会科学特論 I						
					法学B	社会科学特論 II						
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立	数理基礎・数理論理学、電子回路、マイクロコンピュータ、プログラミングの知識を融合した組み込みシステムによる実体験から技術を修得させる	情報工学基礎ゼミ	工学実験IA	情報数学IA	情報数学IIA	システム工学A	現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討することができる能力を修得させる	線形代数学	パターン情報処理			
		基礎解析 I A	工学実験IB	情報数学IB	情報数学IB	システム工学B		離散数学	数値解析応用			
		基礎解析 I B	基礎解析 II A	電気磁気学A	創造工学実験A	情報理論A		解析力学	計算理論			
		線形数学 I A	基礎解析 II B	電気磁気学B	創造工学実験B	情報理論B		生物化学	情報理論学			
		線形数学 I B	線形数学 II A	工学実験IIA	解析学A	数値解析A		量子力学	言語理論			
		物理 I A	線形数学 II B	工学実験IIB	解析学B	数値解析B			信頼性工学			
		物理 I B	物理 II A	応用物理学A	近代物理学A	統計学A			応用解析学I			
		化学 I A	物理 II B	応用物理学B	近代物理学B	統計学B			応用解析学II			
		化学 I B	物理実験	応用物理実験	数学特論 I				統計熱力学			
			化学 II A	基礎解析 III	数学特論 II							
			化学 II B	基礎解析 IV	物理特論 I							
				微分方程式	物理特論 II							
				論理・確率	化学特論 I							
				化学 III	化学特論 II							
				応用物理実験								
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	ロボット制御システムやネットワークシステムなどに応用できる回路理論、制御工学、情報通信工学などの基礎知識を修得し、自ら学習できる実践的技術者を育成する	情報工学基礎ゼミ	回路理論IA⇒直流回路	回路理論IA	回路理論IIA	制御工学A	与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができ、実験・実習で培われた豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合により、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進でき、社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、さまざまなデータに対して、コンピュータを用いて実験的に解析・処理することができる技術者を育成する	情報科学実験	情報科学実験			
		芸術 I	回路理論IB⇒交流回路	回路理論IB	回路理論IIB	制御工学B		特別研究	特別研究			
		芸術 II	応用物理実験	情報通信工学IA	情報通信工学IIA	情報通信工学IIA		インターンシップ				
		物理実験		情報通信工学IB	情報通信工学IIB							
				電子回路A	卒業研究							
				電子回路B								
				校外実習								
				数学特論 I								
				数学特論 II								
		④ 科学的な分析に基づく論理的な知覚力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	実験・研究などの結果を報告書にまとめて日本語で口頭発表や質疑応答ができる能力を修得させる	コンピュータリテランA	工学実験IA	工学実験IIA		創造工学実験A	卒業研究	英語によるコミュニケーション基礎能力をもち、日本語を働いた説得力のある口頭発表や筋道を立てて報告書を書くことができる技術者としての能力を修得させる	情報科学実験	情報科学実験
				コンピュータリテランB	工学実験IB	工学実験IIB		創造工学実験B	英語 I A		特別研究	特別研究
				国語 I 甲A	国語 II A	国語 III A		日本語表現A	英語 I B		日本の言葉と文化	総合英語II
				国語 I 甲B	国語 II B	国語 III B		日本語表現B	英語 II		総合英語 I	上級英語表現
				国語 I 乙A	英語講義 II A	英語講義 III A		英語講義 IV A	ドイツ語 I			
				国語 I 乙B	英語講義 II B	英語講義 III B		英語講義 IV B	ドイツ語 II			
英語講義 I A	英語表現A			科学英語基礎 I A	科学英語基礎 II A	文学特論 I						
英語講義 I B	英語表現B			科学英語基礎 I B	科学英語基礎 II B	文学特論 II						
英語会話A												
英語会話B												
英語文法・作文A												
英語文法・作文B												
⑤ 世界の文化・歴史の中で技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	社会の要請を認識し、協働性を備えた健全な技術者としての能力を修得させる			情報工学基礎ゼミ	国語 II A	国語 III A	校外実習	経済学A	倫理観をもって社会に与える影響を正しく認識できる技術者としての能力を修得させる		コンピュータシステム	数量経済分析
				国語 I 甲A	国語 II B	国語 III B	日本語表現A	経済学B			先端技術特論	技術史
				国語 I 甲B	歴史 I A	歴史 II A	日本語表現B	文学特論 I			インターンシップ	工業デザイン論
		国語 I 乙A	歴史 I B	歴史 II B	法学A	文学特論 II	日本の言葉と文化	健康科学特論				
		国語 I 乙B	芸術 II	哲学	法学B	社会科学特論 I	歴史学					
		倫理社会A	保健体育 II A	保健体育 III A	保健体育 IV A	社会科学特論 II	技術者倫理					
		倫理社会B	保健体育 II B	保健体育 III B	保健体育 IV B	保健体育 V A						
		地理A				保健体育 V B						
		地理B										
		芸術 I										
		保健体育 I A										
		保健体育 I B										
		基礎工学ゼミ										

(出典 情報工学科資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では5学科の準学士課程を、高度な専門知識・技術の修得を目的に、専攻科課程において3専攻に再編している。専攻科の教育課程に関しては、準学士課程との継続性や一貫性を重視し、それぞれの教育の連携に配慮している。こうしたことは科目系統図より明らかであり、専攻科課程は準学士課程との連携を考慮した教育課程となっていると判断される。

観点 5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置（例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(観点に係る状況)

専攻科の教育は、準学士課程との継続性や一貫性に留意しつつ、より深い専門性を養うとともに、技術に対する倫理観や国際的視野を有する技術者の育成を目指している。カリキュラムは、一般科目、専門関連科目及び専門科目から構成されており、授業形態は、講義、演習・特別研究、実験、実習に分かれている。「総合英語」「技術者倫理」「解析力学」及び「特別研究」は全専攻とも「必修」となっており、さらに専攻に応じて必修科目が付け加えられている。科目の多くは選択となっているが、JABEE の分野別要件によって、指定された科目群の中から必要単位数を修得することが求められており、同時にそれが専攻科修了要件となっている。学年における科目の配当、配置、必修・選択の区別等についてはシラバスに明記されている（資料 5-5-②-1～6）。

次に、学校の教育目標に沿った科目配置の体系性については、資料 5-5-②-7～9 のとおり、授業科目が、適切に配置され、教育課程の構成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているといえる。

専攻科教育課程 (各専攻共通)

一般科目及び専門関連科目 (各専攻共通)

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1 年次		2 年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
一般科目	必修	総合英語 I	講義	2	2			
		総合英語 II	講義	2			2	
		技術者倫理	講義	2	2			
	選択	技術英語	講義	2		2		
		上級英語表現	講義	2			2	
		歴史学	講義	2		2		
		日本の言葉と文化	講義	2		2		
小計			1 4	1 0	4		1 0 単位以上	
専門関連科目	必修	解析力学	講義	2	2			
		線形代数学	講義	2	2			
	選択	離散数学	講義	2		2		
		応用解析学 I	講義	2			2	
		応用解析学 II	講義	2				2
		統計熱力学	講義	2				2
		量子力学	講義	2	2			
		生物化学	講義	2	2			
		生体情報論	講義	2			2	
		健康科学特論	講義	2				2
小計			2 0	1 0	1 0		1 2 単位以上	
合計			3 4	2 0	1 4			

授業科目の単位と時間数について

専攻科のカリキュラムは、一般科目、専門関連科目及び専門科目から構成されています。
授業形態は、講義、演習・研究、実験・実習に分かれます。

(出典 専攻科シラバス p1)

資料5-5-②-2

専攻科教育課程

電子機械工学専攻（学位申請専攻区分：機械工学）（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考		
				1年次		2年次				
				前学期	後学期	前学期	後学期			
専門科目	必修	特別研究	研究	1 2	2	2	4	4	10単位以上	
		電子機械工学特別実験	実験	6	2	1	1	2		
	選択		生産工学	講義	2					2
			機能性材料学	講義	2		2			
			機械振動学	講義	2			2		
			計測制御工学	講義	2	2				
			電子回路論	講義	2	2				
			応用電子計測論	講義	2		2			
			材料加工プロセス	講義	2			2		
			材料強度学	講義	2			2		
			燃焼工学	講義	2			2		
			流れ学 *	講義	2					2
			機械設計工学	講義	2			2		
			油空圧システム工学	講義	2			2		
			電磁気学	講義	2		2			
			パワーエレクトロニクス論	講義	2			2		
			光電子デバイス	講義	2	2				
			知識工学	講義	2			2		
			通信システム	講義	2					2
			電気英語コミュニケーションⅠ	演習	1	1				
	電気英語コミュニケーションⅡ	演習	1				1			
	小計		5 4	2 0	3 4					
	各専攻共通（専門科目）小計		1 8	6	1 2		各専攻共通専門科目を含め36単位以上			
	専門科目合計		7 2	2 6	4 6					
修了単位（一般科目，専門関連科目を含む）				6 2 単位以上						

* 平成19年度は開講されない

各専攻共通（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
専門科目	選択	先端技術特論	講義	2	2			
		信頼性工学	講義	2			2	
		環境保全	講義	2			2	
		情報システム工学	講義	2				2
		パターン情報処理	講義	2			2	
		工業デザイン論	講義	2				2
		技術史	講義	2				2
		インターンシップ	実習	4	4			
	小計		1 8	6	1 2			

(出典 専攻科シラバス p2)

専攻科教育課程

電子機械工学専攻（学位申請専攻区分：電気電子工学）（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
必修	特別研究	研究	1 2	2	2	4	4	
	電子機械工学特別実験	実験	6	2	1	1	2	
	電気英語コミュニケーションⅠ	演習	1	1				
	電気英語コミュニケーションⅡ	演習	1			1		
専門科目 選択	生産工学	講義	2				2	1 2 単位以上
	機械振動学	講義	2			2		
	機能性材料学	講義	2		2			
	計測制御工学	講義	2	2				
	電子回路論	講義	2	2				
	応用電子計測論	講義	2		2			
	電磁気学	講義	2		2			
	パワーエレクトロニクス論	講義	2			2		
	光電子デバイス	講義	2	2				
	知識工学	講義	2			2		
	通信システム	講義	2				2	
	材料加工プロセス	講義	2			2		
	材料強度学	講義	2			2		
	燃焼工学	講義	2			2		
	流れ学 *	講義	2				2	
	機械設計工学	講義	2			2		
	油空圧システム工学	講義	2			2		
小計			5 4	2 0	3 4			
各専攻共通（専門科目）小計			1 8	6	1 2		各専攻共通専門科目を含め3 6 単位以上	
専門科目合計			7 2	2 6	4 6			
修了単位（一般科目，専門関連科目を含む）			6 2 単位以上					

* 平成19年度は開講されない

各専攻共通（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
専門科目 選択	先端技術特論	講義	2	2				
	信頼性工学	講義	2			2		
	環境保全	講義	2			2		
	情報システム工学	講義	2				2	
	パターン情報処理	講義	2			2		
	工業デザイン論	講義	2				2	
	技術史	講義	2				2	
	インターンシップ	実習	4	4				
小計			1 8	6	1 2			

(出典 専攻科シラバス p53)

資料5-5-②-4

専攻科教育課程

建設工学専攻（学位申請専攻区分：土木工学）（専門科目）

（平成19年度入学生用）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考	
				1年次		2年次			
				前学期	後学期	前学期	後学期		
専門科目	必修	特別研究	研究	1 2	2	2	4	4	14単位以上
	選択	高機能コンクリート	講義	2		2			
		都市空間論	講義	2			2		
		地域施設設計論	講義	2	2				
		都市計画論	講義	2			2		
		構造工学	講義	2			2		
		水工学	講義	2		2			
		水文学	講義	2	2				
		岩盤力学	講義	2			2		
		社会システム計画論	講義	2			2		
		環境都市CAD演習	演習	2	2				
		環境都市設計演習	演習	2			2		
		構造工学実験	実験	2		2			
		地盤工学実験	実験	2				2	
		国際技術表現	講義	2		2			
		環境工学計測実験	実験	2		2			
		構造設計論	講義	2			2		
		建築材料論	講義	2				2	
		建築環境工学論	講義	2	2				
		計算力学	講義	2				2	
		居住地計画論	講義	2			2		
		建築デザイン史	講義	2				2	
		ファシリティマネジメント	講義	2		2			
		建築学CAD演習	演習	2	2				
		建築学設計演習	演習	2		2			
		建築学計測実験	実験	2			2		
建築技術英語演習	演習	2		2					
小計			6 4	3 0		3 4			
各専攻共通（専門科目）小計			1 8	6		1 2	各専攻共通専門科目を含め36単位以上		
専門科目合計			8 2	3 6		4 6			
修了単位（一般科目，専門関連科目を含む）				6 2単位以上					

各専攻共通（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
専門科目	選択	先端技術特論	講義	2	2			
		信頼性工学	講義	2			2	
		環境保全	講義	2			2	
		情報システム工学	講義	2				2
		パターン情報処理	講義	2			2	
		工業デザイン論	講義	2				2
		技術史	講義	2				2
		インターンシップ	実習	4	4			
小計			1 8	6		1 2		

（出典 専攻科シラバス p104）

専攻科教育課程

建設工学専攻（学位申請専攻区分：建築学）（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
必修	特別研究	研究	1 2	2	2	4	4	
	建築学計測実験	実験	2			2		
専門科目 選択	建築技術英語演習	演習	2	2				1 2 単位以上
	都市空間論	講義	2			2		
	都市計画論	講義	2			2		
	地域施設設計論	講義	2	2				
	高機能コンクリート	講義	2		2			
	構造設計論	講義	2			2		
	建築材料論	講義	2				2	
	建築環境工学論	講義	2	2				
	計算力学	講義	2				2	
	居住地計画論	講義	2			2		
	建築デザイン史	講義	2				2	
	ファシリテイトメント	講義	2		2			
	建築学CAD演習	演習	2	2				
	建築学設計演習	演習	2		2			
	構造工学実験	実験	2		2			
	構造工学	講義	2			2		
	水工学	講義	2		2			
	水文学	講義	2	2				
	地盤工学実験	実験	2				2	
	岩盤力学	講義	2			2		
	社会システム計画論	講義	2			2		
	環境都市CAD演習	演習	2	2				
	環境都市設計演習	演習	2			2		
	環境工学計測実験	実験	2		2			
国際技術表現	講義	2		2				
小計			6 4	3 0	3 4			
各専攻共通（専門科目）小計			1 8	6	1 2		各専攻共通専門科目を含め3 6 単位以上	
専門科目合計			8 2	3 6	4 6			
修了単位（一般科目，専門関連科目を含む）			6 2 単位以上					

各専攻共通（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
専門科目 選択	先端技術特論	講義	2	2				
	信頼性工学	講義	2			2		
	環境保全	講義	2			2		
	情報システム工学	講義	2				2	
	パターン情報処理	講義	2			2		
	工業デザイン論	講義	2				2	
	技術史	講義	2				2	
	インターンシップ	実習	4	4				
小計			1 8	6	1 2			

(出典 専攻科シラバス p161)

資料 5 - 5 - ② - 6

専攻科教育課程

情報科学専攻（学位申請専攻区分：情報工学）（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考		
				1年次		2年次				
				前学期	後学期	前学期	後学期			
専門科目	必修	特別研究	研究	1 2	3	3	3	3	10 単位以上 各専攻共通専門科目を含め 36 単位以上	
		情報科学実験	実験	6	2	2	2			
	選択	コンピュータシステム	講義	2	2					
		デジタル信号処理	講義	2	2					
		ソフトウェア工学	講義	2		2				
		人工知能応用	講義	2				2		
		センサ工学	講義	2	2					
		コンピュータアーキテクチャ応用	講義	2			2			
		論理回路設計	講義	2		2				
		コンパイラ	講義	2				2		
		情報ネットワーク論	講義	2			2			
		応用情報システム	講義	2				2		
		知識情報工学	講義	2				2		
		数値解析応用	講義	2				2		
		計算理論	講義	2			2			
		数理論理学	講義	2				2		
		言語理論	講義	2			2			
数量経済分析	講義	2			2					
	小計		5 0	2 0	3 0					
	各専攻共通（専門科目）小計		1 8	6	1 2					
	専門科目合計		6 8	2 6	4 2					
修了単位（一般科目，専門関連科目を含む）				6 2 単位以上						

各専攻共通（専門科目）

	授業科目名	授業形態	単位数	学年別配当				備考
				1年次		2年次		
				前学期	後学期	前学期	後学期	
専門科目	選択	先端技術特論	講義	2	2			
		信頼性工学	講義	2		2		
		環境保全	講義	2		2		
		情報システム工学	講義	2			2	
		パターン情報処理	講義	2		2		
		工業デザイン論	講義	2			2	
		技術史	講義	2			2	
		インターンシップ	実習	4	4			
	小計		1 8	6	1 2			

(出典 専攻科シラバス p223)

電子機械工学専攻の科目系統図

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(電子機械工学専攻)

学校教育目標	専攻科電子機械工学専攻の学習・教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名	
		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	「材料と構造」、「運動と振動」、「エネルギーと流れ」、「情報と計測・制御」、「設計と生産・管理」および、「機械とシステム」の各分野に基礎的な造詣を持つ技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 生産工学(兼重)
		<input type="checkbox"/> 機能性材料学(清水)	<input type="checkbox"/> 材料加工プロセス(林)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	システムの安定性を考慮した制御法、および電子デバイスの利用・計測技術およびスキルと安全意識を身に付けた技術者の養成	<input type="checkbox"/> 計測制御工学(伊藤)	<input type="checkbox"/> 機械設計工学(洞口)
		<input type="checkbox"/> 応用電子計測論(齋藤)	<input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス論(伊藤和)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	機械工学の諸分野における問題に対して適切な実験を計画し、結果を得ることのできる技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	<input type="checkbox"/> 流れ学(長谷川、小谷)
		<input type="checkbox"/> 光電子デバイス(杉浦)	<input type="checkbox"/> 通信システム(大野)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究能力を持つ技術者の養成	<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野)	<input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	<input type="checkbox"/> 知識工学(齋藤)
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	技術の社会への影響ならびに技術者倫理を学ぶことにより、社会における役割と責任を理解する技術者の育成を目指す	<input type="checkbox"/> インターンシップ(中島、清水)	<input type="checkbox"/> 技術史(兼重、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 機械振動学(若澤)
		<input type="checkbox"/> 材料強度学(中島)	<input type="checkbox"/> 材料加工プロセス(林)
		<input type="checkbox"/> 燃焼工学(鬼頭)	<input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡)
		<input type="checkbox"/> 油圧システム工学(近藤)	<input type="checkbox"/> 生産工学(兼重)
		<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)	<input type="checkbox"/> 流れ学(長谷川、小谷)
		<input type="checkbox"/> 環境保全(荻野)	<input type="checkbox"/> 知識工学(齋藤)
			<input type="checkbox"/> 通信システム(大野)
			<input type="checkbox"/> 燃焼工学(鬼頭)
			<input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス論(伊藤和)
			<input type="checkbox"/> 材料強度学(中島)
			<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
			<input type="checkbox"/> 環境保全(荻野)
			<input type="checkbox"/> 技術史(林・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
			<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	<input type="checkbox"/> 油圧システム工学(近藤)
		<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野)	<input type="checkbox"/> 機械振動学(若澤)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(大野)	<input type="checkbox"/> 機械設計工学(洞口)
		<input type="checkbox"/> 応用電子計測論(齋藤)	<input type="checkbox"/> 材料加工プロセス(林)
		<input type="checkbox"/> 機能性材料学(清水)	<input type="checkbox"/> 情報システム工学(吉岡)
		<input type="checkbox"/> 計測制御工学(伊藤和)	<input type="checkbox"/> 生産工学(兼重)
		<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	<input type="checkbox"/> 流れ学(長谷川、小谷)
		<input type="checkbox"/> 光電子デバイス(杉浦)	<input type="checkbox"/> 知識工学(齋藤)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 通信システム(大野)
			<input type="checkbox"/> 燃焼工学(鬼頭)
			<input type="checkbox"/> パワーエレクトロニクス論(伊藤和)
			<input type="checkbox"/> 材料強度学(中島)
			<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
			<input type="checkbox"/> 環境保全(荻野)
			<input type="checkbox"/> 技術史(林・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
			<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 解析力学(榎本)	<input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅰ(高村)
		<input type="checkbox"/> 線形代数学(金井)	<input type="checkbox"/> 応用解析学Ⅱ(勝谷)
		<input type="checkbox"/> 離散数学(米澤)	<input type="checkbox"/> 信頼性工学(中島)
		<input type="checkbox"/> 量子力学(高村)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)
		<input type="checkbox"/> 生物化学(今)	<input type="checkbox"/> パターン情報処理(岡部)
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)	<input type="checkbox"/> 生体情報論(高津)
		<input type="checkbox"/> 電子回路論(大野)	<input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚)
		<input type="checkbox"/> 電子回路論(大野)	<input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚)
		<input type="checkbox"/> 電磁気学(塚本)	
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤)	
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(中島、清水)	
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(大塚)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(大野)	
		<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅰ(鈴木)	<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅱ(高橋)
		<input type="checkbox"/> 技術英語(中島、近藤、清水)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	<input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤)
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(全教員)	<input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷)
		<input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	
		<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅱ(高橋)
		<input type="checkbox"/> 総合英語Ⅰ(鈴木)	<input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷)
		<input type="checkbox"/> 技術英語(吉岡)	<input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅡ(西澤)
		<input type="checkbox"/> 電気英語コミュニケーションⅠ(西澤)	<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(大塚)
		<input type="checkbox"/> 電子機械工学特別実験(杉浦・伊藤)	<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
		<input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)	
		<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野)	<input type="checkbox"/> 技術史(兼重、伊藤、荻野、今岡、大森、稲垣)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
		<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 生体情報論(高津)
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(中島、清水)	<input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津)
		<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	
		<input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦)	<input type="checkbox"/> 技術史(林・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		<input type="checkbox"/> 歴史学(中村)	<input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津)
		<input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井、北野)	<input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島)
		<input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下)	
		<input type="checkbox"/> インターンシップ(大野)	

(出典 機械工学科及び電気電子システム工学科資料)

建設工学専攻の科目系統図

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(建設工学専攻)

学校教育目標	専攻科建設工学専攻の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名・担当教員	
		第1学年	第2学年
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	技術者倫理(松井、北野)	環境保全(荻野)
		歴史学(中村)	岩盤力学(伊東)
A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	環境都市CAD演習(野田)	情報システム工学(吉岡)
		建築学CAD演習(前田、竹下)	工業デザイン論(三島)
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	インターンシップ(志)	健康科学特論(高津)
		先端技術特論(竹下)	特別研究(2K)(C科全教員)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	
		特別研究(全教員)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	歴史学(中村)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		特別研究(全教員)	情報システム工学(吉岡)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	工業デザイン論(三島)
		先端技術特論(竹下)	健康科学特論(高津)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	インターンシップ(大森)	特別研究(2K)(C科全教員)
		特別研究(A科全教員)	
D コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	特別研究(1K)(C科全教員)	
		特別研究(全教員)	
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	歴史学(中村)	工業デザイン論(三島)
		日本の言葉と文化(松浦)	建築デザイン史(三島)
E 文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす	5 社会に対する倫理観、技術者や研究者相互の協調性、リーダーシップ能力の習得	技術者倫理(松井、北野)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		インターンシップ(志)	生体情報論(高津)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	先端技術特論(竹下)	健康科学特論(高津)
		特別研究(A科全教員)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(志)	
		特別研究(A科全教員)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
		建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	先端技術特論(竹下)	
		特別研究(A科全教員)	
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	
		特別研究(全教員)	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	歴史学(中村)	技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣)
		特別研究(全教員)	情報システム工学(吉岡)
A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	A 広い視野を備え問題解決能力を持つ技術者をめざす	建築学CAD演習(竹下・前田)	工業デザイン論(三島)
		建築学設計演習(大森・三島)	健康科学特論(高津)
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	先端技術特論(竹下)	環境科学特論(高津)
		インターンシップ(大森)	環境保全(山下)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	
		特別研究(全教員)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	特別研究(全教員)	
		特別研究(全教員)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	1 都市工学、建築学、計画学、環境工学等の学際的な知識や実践的な技術の習得(一級土木施工管理技士、一級建築士等に相当する知識・技術の習得)	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	3 高度な知識や最先端の技術を習得しようとする向上心や探究心の育成	特別研究(1K)(C科全教員)	特別研究(2K)(C科全教員)
		建築学設計演習(大森・三島)	建築学計測実験(今岡・鈴木)
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	6 学会やシンポジウム等での口頭発表やコンペティションへ応募できる能力を備えた技術者を育成	建築学CAD演習(竹下・前田)	特別研究(A科全教員)
		先端技術特論(竹下)	
B 確かな基礎知識と応用能力を備えた技術者をめざす	2 CADを利用したデザイン技術や実験を通じた計測技術の習得	インターンシップ(大森)	
		特別研究(A科全教員)	

(出典 環境都市工学科及び建築学科資料)

情報科学専攻の科目系統図

学校教育目標・学科教育目標・科目・担当教員関連表(情報科学専攻)

学校教育目標	情報科学専攻の教育目標	専攻科課程(専攻科) 科目名・担当教員	
		第1学年	第2学年
		<p>① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成</p>	<p>ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェアの手法を利用してハードウェアを設計でき、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計が出来、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析できる高度な実践的技術者を養成する</p>
<p>② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基礎の確立</p>	<p>現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討することができる能力を修得させる</p>	<input type="checkbox"/> 解析力学(榎本) <input type="checkbox"/> 線形代数(金井) <input type="checkbox"/> 離散数学(米澤) <input type="checkbox"/> 量子力学(高村) <input type="checkbox"/> 生物化学(今)	<input type="checkbox"/> パターン情報処理(岡部) <input type="checkbox"/> 数値解析応用(江崎) <input type="checkbox"/> 計算理論(米澤) <input type="checkbox"/> 数理論理学(金井) <input type="checkbox"/> 言語理論(勝谷) <input type="checkbox"/> 信頼性工学(中島) <input type="checkbox"/> 応用解析学I(高村) <input type="checkbox"/> 応用解析学II(勝谷) <input type="checkbox"/> 統計熱力学(大塚)
<p>③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成</p>	<p>与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができ、実験・実習で培われた豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合により、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進でき、社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、さまざまなデータに対して、コンピュータを用いて実際に解析・処理することができる技術者を育成する</p>	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> インターンシップ(稲垣)	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員) <input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員)
<p>④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得</p>	<p>英語によるコミュニケーション基礎能力をもち、日本語を使った説得力のある口頭発表や筋道を立てて報告書を書くことができる技術者としての能力を修得させる</p>	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦) <input type="checkbox"/> 総合英語 I (鈴木) <input type="checkbox"/> 技術英語(松田)	<input type="checkbox"/> 情報科学実験(全教員) <input type="checkbox"/> 特別研究(全教員) <input type="checkbox"/> 総合英語II(高橋) <input type="checkbox"/> 上級英語表現(神谷)
<p>⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成</p>	<p>倫理観をもって社会に与える影響を正しく認識できる技術者としての能力を修得させる</p>	<input type="checkbox"/> コンピュータシステム(稲垣) <input type="checkbox"/> 先端技術特論(竹下) <input type="checkbox"/> インターンシップ(稲垣) <input type="checkbox"/> 日本の言葉と文化(松浦) <input type="checkbox"/> 歴史学(中村) <input type="checkbox"/> 技術者倫理(松井・北野)	<input type="checkbox"/> 数量経済分析(吉利) <input type="checkbox"/> 技術史(兼重・伊藤・荻野・今岡・大森・稲垣) <input type="checkbox"/> 工業デザイン論(三島) <input type="checkbox"/> 健康科学特論(高津)

(出典 情報工学科資料)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育はより深い専門性を養うとともに、倫理観や国際的視野を有する技術者の育成を目指すものである。カリキュラムは一般科目、専門関連科目及び専門科目からなり、各専攻とも「総合英語」「技術者倫理」「解析力学」及び「特別研究」が必修とされており、さらに専攻に応じて必修科目が加えられている。こうした科目の学年における配当や必修・選択の区別等に関してはシラバスに明記されている。また、学校の教育目標に沿った体系性については、それぞれの目標に対して授業科目を適切に配置し、体系性を確保している。さらに授業内容はシラバスに明示されている。

以上のことから、教育の目的に対して授業科目が配置されているとともに、その体系性が確保されており、授業内容も妥当なものだと判断される。

観点 5-5-③： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他専攻の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

(観点に係る状況)

学生のニーズに対応して、他専攻で開講されている科目の修得（3科目6単位以内）や放送大学ならびに他の大学等で開講されている科目の修得も認めている（資料5-5-③-1）。

一方、企業体験を目的としたインターンシップにおける単位認定（4単位）も認めており（資料5-5-③-2）、受け入れ先企業の確保や時期等に問題があるものの、過去3年間で4例の実績がある。さらに、専攻科特別研究において教員が企業との共同研究に学生を参画させ、学生の意識向上を図っている（資料5-5-③-3）。

資料5-5-③-1

豊田工業高等専門学校専攻科の単位の修得に関する規程（抜粋）

(修了に必要な単位の特例)

第1条 校長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う大学における学修を、本校における授業科目の履修とみなし単位の修得を認定することができる。

2 前項により認定することができる単位数は、一般科目の選択科目にあつては4単位を超えないものとし、専門関連科目及び専門科目の選択科目にあつては一般科目と合わせて16単位を超えないものとする。

(出典 専攻科学習の手引き p9)

資料 5 - 5 - ③ - 2

専攻科共通科目 M 平成19年度 1学年	科 目	インターンシップ 学修単位	4単位 通年	担 当	中島 正貴 清水 利弘
本校教育目標：①③⑤	JABEE 学習教育目標： d4 f h プログラム学習教育目標： A1				
科目概要：機械工学関連の一般企業での職場体験や自治体等が主催するプロジェクトへの参加を通じて、自分の学んだ工学的知識や専門技術が、社会の中でどのように生かされているかを知るとともに、社会の中における技術者のあり方を学び、社会の一員としての自覚や責任感を持たせることを目的とする。インターンシップの期間は、4週間（実質 20 日間）以上とし、期間内の実務内容や、修得した内容などを報告書にまとめ、プレゼンテーションを行う。					
教科書：特に指定しない					
その他：					
評価方法： / / インターンシップ内容(40%) 報告書(30%) 発表(30%)					
授 業 内 容					授 業 時 間
インターンシップでは、以下に示す内容をよく理解し、実際に実務を行い、その内容を要領よく文章にまとめる。					
インターンシップの期間は、4週間（実質 20 日間）以上とし、期間内の実務内容や、修得した内容などを報告書にまとめ、プレゼンテーションを行う。					
(1) 配属先の業務内容の把握：技術的側面と組織全体での業務役割の理解。					4
(2) 実務作業：設計、研究、製造など。					160
(3) 報告書の作成：作業内容、インターンシップから習得した事柄、反省点等の記述。					12
(4) 報告会でのプレゼンテーション：上記(1)~(3)の内容をまとめ、限られた時間内で視聴覚機材を用いて報告会を行う。					4
達 成 度 目 標					
(ア) 業務の内容を、組織上の役割と技術的な内容の両面から理解する。(d4)					
(イ) 配属先の指導者の指示に従って、安全・正確に業務を行うことができる。(h)					
(ウ) 作業内容と成果を要領よく文章にまとめることができる。(f)					
(エ) 作業を通じて気が付いた点、自己の反省すべき点を指摘することができる。(d4) (h)					
(オ) 作業内容、自己の習得した事柄を、視聴覚教材等を用いて口頭で発表することができる。(f)					
特記事項：JABEE 機械工学プログラム (A1) 社会との関連に関する科目群（本学科「校外実習」、専攻科「インターンシップ」、「先端技術特論」、「技術者倫理」、「技術史」）のうちから 4 単位以上修得（専攻科修了要件）。					

(出典 専攻科シラバス p25)

共同研究と卒業研究・特別研究の関係(平成18年度の例)

共同研究

	研究題目	研究者名等	相手先	卒業研究・特別研究との関係	
1	バルブコッター形状の画像表示に関する研究	松田文夫(I科)	広瀬テクノロジー(株)	卒業研究	特別研究
2	木造住宅の簡易耐震診断用の水平起振システムの開発	今岡克也(A科)	(株)サンエス	—	—
3	水平起震実験を用いた木造2階建住宅の耐震補強効果に関する研究	今岡克也(A科)	(株)サカエ	—	—
4	リモートレーザの応用開発	洞口 巖(M科)	(株)協豊製作所	卒業研究	特別研究
5	電磁シールド工法の確立	洞口 巖(M科)	(株)協豊製作所	卒業研究	—
6	振動実験による木造2階建住宅の耐震性能に関する研究	今岡克也(A科)	東海EC(株)	—	—
7	微粒珪砂混入路盤材の保水力向上粒度の研究	伊東 孝(C科)	ヤハギ道路(株)	—	特別研究
8	微粒珪砂を無機質系固化材で、固定した場合の保水力及び飛散の研究	中嶋清実(C科)	ヤハギ道路(株)	卒業研究	特別研究
9	新潟県中越地震での木造住宅の被害率と地盤の振動特性に関する研究	今岡克也(A科)	長岡技科大	—	特別研究
10	アンカー式補強土壁の降雨時および地震時における安定性評価法の開発	小林 睦(C科)	豊橋技科大	卒業研究	—
11	車両を利用した小型ラジオアンテナ(FM用)の開発	後田 澄夫	小島プレス工業(株)	卒業研究	—
12	ISM工法の低強度固化体の物性確認試験の評価・助言	中嶋清実(C科)	ISM工法研究会	卒業研究	—
13	通過交通に関する交通実態分析	荻野 弘(C科)	(財)豊田都市交通研究所	卒業研究	特別研究

17年度から継続

	C++言語によるIC設計への取り組み	仲野 巧(I科)	デンソーテクノ(株)	—	特別研究
	砕石粉を利用した高性能コンクリートの開発	中嶋清実(C科)	中央砕石(株)	卒業研究	特別研究

受託研究

	研究題目	研究者名等	相手先	備考	備考
1	名古屋高速道路都心環状線における交通円滑化に関する研究	荻野 弘(C科)	(財)名古屋高速道路協会	—	特別研究
2	高セキュリティ機能を有する次世代OS環境の開発	平野 学(I科)	文部科学省	—	—
3	平成18年度「サブテラヘルツ帯UWB通信技術に関する研究」	安藤 浩哉(I科)	総務省	—	—

共同研究等に関する卒業研究・特別研究のテーマ(例)

- ・三角測量距離計測センサを用いた三次元形状計測システムによる立体部品の傷検出法の動作確認
- ・地区内通過交通の実態と住民意識に与える影響に関する研究
- ・アイマークレコーダによる名古屋高速都心環状線の資格分析

(出典 庶務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、他専攻で開講されている科目の単位修得を可能としており、また、他の大学等での科目の修得も最大 16 単位の範囲で認めている。インターンシップの単位認定も行っており、学生のニーズや学術の動向、社会の要請に応じた教育課程の編成に配慮している。

観点 5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用等が考えられる。）

（観点に係る状況）

各専攻科の授業科目を教育目標に沿って分類した系統図（資料 5-5-②-7～9）に示すように、各専攻とも教育目標達成のために講義、演習、実験及び実習を配置し、専攻により若干の幅はあるが 22～24 単位が実験及び実習となっている。授業形態として講義を主としながらも、実験・実習及び演習といった実技科目を適宜配置して教育効果を高めている。

専攻科では、共通科目を除き少人数で講義や演習、実験・実習を受講しており、対話・討論型の授業となっている。また、建設工学専攻の「環境工学計測実験」（資料 5-6-①-1）のように学内のみならず広く学外に出て実測や調査を行っているフィールド型授業もある。特にコミュニケーションスキルの向上をねらって「電気英語コミュニケーション」（資料 5-6-①-2）及び「国際技術表現演習」（資料 5-6-①-3）は対話・討論型で授業を行っておりその成果も上がっている。

当然のことながら学生は 1 年次から各研究室に配属されており、最新のパソコンが各自に与えられ、インターネットはもちろん、課題等もコンピュータを介して出題され、提出を行っている。また、各専攻共通の「先端技術特論」は SCS を用いて行われている。

建設工学専攻 C 平成19年度 1学年	科 目	環境工学計測実験 学修単位	2単位 後学期	担 当	荻野 弘 野田宏治
本校教育目標：②		JABEE 学習教育目標：d4	プログラム学習教育目標：B3		
<p>科目概要：これまでに蓄積された専門知識と基礎技術を応用して、環境都市工学に関係する計測実験を行う。環境工学計測実験は大きく①騒音・振動計測実験、②公共構造物の建設における住民意識調査について行う。内容は騒音・振動計測実験では道路交通や工事現場から出る騒音・振動の計測およびその評価方法を、また、住民意識調査法では公共構造物などの建設の可否を判断するための住民アンケート調査の実際と結果による意思決定方法を学ぶ。</p>					
<p>教科書：特に指定しない その他：参考書として「道路の環境」金安公造(技術書院)、「社会調査の計画と解析」安田三郎(東京大学出版会)</p>					
<p>評価方法： / 課題(100%) /</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 道路交通騒音・振動の計測 (大型車混入率、走行速度と騒音・振動の関係)					8
(2) 道路交通騒音・振動の計測 (舗装の種類、ジョイントなどによる騒音・振動の違い)					8
(3) 道路交通騒音の計測 (防音壁や環境施設帯(街路樹等)による防音効果について)					8
(4) 道路交通環境の評価と考察					4
(5) 建設現場や工場における騒音・振動の計測と環境基準との比較					4
(6) 既設公共施設における問題点把握のための調査方法の検討					4
(7) 既設公共施設における問題点把握のためのアンケート調査表の作成					8
(8) 既設公共施設における問題点把握のためのアンケート調査の実施					8
(9) アンケート結果の統計的解析および既設公共施設の総合評価					8
達 成 度 目 標					
(ア) 大型車混入率や走行速度により騒音・振動が測定でき、これらの要素により大きさが変化することが認識できる。					
(イ) 舗装の種類や橋梁部のジョイントにより騒音・振動の大きさが変化することが認識でき、測定ができる。					
(ウ) 防音壁や環境施設帯による騒音低減効果が認識でき、定量的に評価ができる。					
(エ) 建設現場や工場の騒音・振動の計測ができ、環境基準の重要性が理解できる。					
(オ) 公共施設の計画・建設の意思決定に際し、住民意識の把握の必要性が理解できる。					
(カ) 住民意識の把握のためのアンケート調査が計画でき、調査表が作成できる。					
(キ) 簡単な住民意識調査の実施ができ、アンケートの統計解析と結果の吟味ができる。					
特記事項：毎授業電卓を持参すること。					

(出典 専攻科シラバス p191)

電子機械工学専攻 M 平成19年度 2学年	科 目	電気英語コミュニケーションⅡ 学修単位	1単位 通年	担 当	西澤 一
本校教育目標：④		JABEE 学習教育目標：	プログラム学習教育目標：		
<p>科目概要：技術のグローバル化に伴い、英語によるコミュニケーション・スキルの習得は、電気・電子技術者にとり不可欠となっている。本講では、プログラム全修了生が、英語コミュニケーションの基盤となるリスニング、リーディングの2技能を身につけ、また、プログラム修了後も学習を継続できるようになることを目指す。リーディングは、易しい英文を日本語を介さずに大量に読む多読法演習により、リスニングは、英文の音を聞きながらまるごと繰り返すシャドウイング演習により身につける。いずれの演習も、所定の課外学習を要する。</p>					
<p>教科書：「めざせ 100 万語！読書記録手帳」SSS 英語学習法研究会、Macmillan Readers Elementary (MMR3)他、英文多読用図書 その他：(シャドウイング教材) I Can Read Books Level 2</p>					
<p>評価方法：定期試験(40%) / 課題(50%) 小テスト(10%) /</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 英語コミュニケーション・スキルを身につけるための学習法の解説					2
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多読の効果、多読とリスニング力との関係、多読の進め方 ・ リーディング速度と、適切な英文テキストの見つけ方 ・ シャドウイングの効果とねらい、シャドウイングの方法 					
(2) リーディング教材を用いた読解演習：					20
使用語彙水準の異なるリーディング教材の中から各受講者が選択した教材を用い、日本語を介さずに理解することを目指した読解演習(毎分100語以上を目安に、各自の実力に合った教材を選択)					
(3) 学習者毎に、実力に合ったリーディング教材を見つけるためのカウンセリング (多読演習中に、担当教員が巡回し、個別に実施)					4
(4) シャドウイング演習：					4
リスニング教材を用いたシャドウイングの個別演習					
達 成 度 目 標					
(ア) 日本語を介さずに理解できる英文の水準を自ら選び、自律的・継続的に読書することができる。(g)					
(イ) 基本語800～1000語水準(YL3.0)の英文を、連続して1時間以上読み続けることができる。(f)					
(ウ) 基本語800～1000語水準(YL3.0)の英文を、毎分100語以上で読み、概要を把握することができる。(f)					
(エ) 毎分100語程度で読み上げられる基本語300～600語水準(YL1.2)の英文を、90%以上の精度でシャドウイングできる。(f)					
(オ) 課外学習も含めて、1年間で延べ20万語以上の易しい英文を読んでいる。(g)					
(カ) TOEIC450点以上の英語コミュニケーション能力を有する。(f)					
<p>特記事項：電気英語コミュニケーションⅠを修得していることを想定して授業を進める。小テスト評価は、シャドウイングにより行う。課題評価は、読書記録(9%、H19年3月～19年2月の累積)、外部試験(41%、H18年度以降に受験したTOEIC IPCまたは公開受験結果で、TOEIC450点未満は0点)により行う。</p>					

(出典 専攻科シラバス p85)

資料 5 - 6 - ① - 3

建設工学専攻 C 平成19年度 2学年	科 目	国際技術表現演習 必修 学修単位	2単位 後学期	担 当	山下清吾
本校教育目標：④		JABEE 学習教育目標：f	プログラム学習教育目標：D2		
<p>科目概要：どのように素晴らしい研究成果をあげても、発信しなければ多くの人々に学術的・技術的な価値を伝えることはできない。また、発信なくしては、その成果は社会に認められず、利用される機会も乏しくなる。これからのエンジニアには、国内のみならず世界に向けて、自らの研究成果、あるいは新技術などを発表する能力が要求される。本演習の目的は、専門分野での英語によるコミュニケーション能力を養成することにある。本演習をとおして、国際会議や学会での英語による研究発表と質疑応答を、流暢ではなくとも、ひととおりに行える英語力を養成する。</p>					
<p>教科書：「アクティブ『科学英語』読解型から発信型へ」多田旭男、上松敬禧、中平隆幸、中野勝之 著 三共出版 その他：適宜プリントを配布する。</p>					
<p>評価方法：定期試験(40%) / 課題(40%) 小テスト(20%) /</p>					
授 業 内 容					授 業 時 間
(1) 物体の描写：形、色、材質、位置、動き、方向等の英語表現演習					4
(2) 数量表現1：数字記号と数式、グラフの説明、表の説明の英語表現演習					8
(3) 数量表現2：実験の説明、結果や討論での英語表現演習					6
(4) 実験レポートの書き方、Progress Report のまとめ方					4
(5) 英語による質疑：講演のListening と 講演に対する質問					6
(6) 英語学術論文：Abstract、Introduction、Methodology、Results、Discussion の書き方					8
(7) 英語口頭発表：Oral Presentation 演習、質問へ答え方、コメントの仕方					16
(8) ポスター発表：発表者としての質問の受け方、参加者としての質問					4
(9) 手紙、E-mail、Fax：英文手紙の構成要素とスタイル、研究資料等の取り寄せ例、E-mail と Fax					4
達 成 度 目 標					
(ア) 物体や図形の状態を英語で説明できる。					
(イ) 数式、グラフ、表を英語で説明できる。					
(ウ) 実験方法と実験結果を英語で説明できる。					
(エ) 英語のネイティブスピーカーの発表を、おおよそ理解できる。					
(オ) 英語の講演を聴いて英語で質問することができる。					
(カ) 英語で自分の研究を発表できる。					
(キ) 自分の発表内容への質問に英語で答えることができる。					
(ク) 英語の研究論文の組み立てを理解し、論文によく用いられる(典型的な)表現を書くことができる。					
(ケ) 基本的なレイアウトを使って、ビジネスレター、E-mail、Fax をひととおりに書くことができる。					
<p>特記事項：課題には英語による発表、質疑応答の評価が含まれる。英語での説明、質問、発表等は、聴者にとって理解可能な程度であり、流暢である必要はない。</p>					

(出典 専攻科シラバス p140)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科における授業形態は、講義形式を主としているものの、実験・実習が 22～24 単位程度配置されており、こうした実技科目を配置することで、教育効果を高めている。また、定員が少ないことから、少人数教育が行われ、対話・討論型授業も実施している。パソコンを通じた課題の出題や提出も行われている。こうしたことから、本校では教育目標に照らして、授業形態のバランスがとれており、教育内容に応じた授業法の工夫がなされていると判断される。

観点 5-6-②： 創造性を育む教育方法（PBL など）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(観点に係る状況)

専攻科では少人数、対話・討論型授業を基本に学生が自ら考え、創造する教育に努めている。電子機械工学専攻における「電子機械工学特別実験」では、前期において市販のキットカーの分解・組み立て、実験・計測、後期には二足歩行ロボットを利用した運動制御アルゴリズムの開発を行い、ものづくりと同時にシステムの思考の養成を図っている（資料 5-6-②-1）。建設工学専攻の「建築学 CAD 演習」においては、3次元 CAD の操作技術のみならず、作図、プレゼンテーション技術の習得と学生どうしの意見交換や質疑を通じて高度な表現技術の修得を目指している（資料 5-6-②-2）。また、情報科学専攻の「情報科学実験」では、ロボット制御から JAVA プログラミングに至る広い範囲のテーマについて実験・演習を実施し、テーマ毎に発表会を行い、実験目的から結果の考察に至るプロセスのプレゼンテーション技術のスキルアップも図っている（資料 5-6-②-3）。

インターンシップについては、専攻科 1 年次に、関係企業等の協力を得て、夏期休暇中を中心に 4 週間以上の長期実習を行い、社会の一員としての自覚と責任を体得することを目的としている。また、実習後の報告書の提出と実習報告会における口頭発表が求められる（資料 5-6-②-4）。

資料 5 - 6 - ② - 2

建設工学専攻 C 平成19年度 1学年	科目	建築学CAD演習 学修単位	2単位 前学期	担当 前田博子 竹下純治
本校教育目標：①②③④		JABEE 学習教育目標：c		プログラム学習教育目標：B2
<p>科目概要：3次元CADの操作技術を習得し、建築設計における高度な作図・プレゼンテーション技術を身につける事を目標とする。課題は前後半の2課題とし、第1課題は住宅建築を設計し、3次元CADであるVector Worksを用いてCAD化する。基本的操作方法を習得するとともに、テクスチャーのマッピング、光源の設定等の技術を習得する。次に第2課題は全国レベルの設計コンペティションを行ない、最終的にCADによるドローイング・プレゼンテーションを作成する。基本的な操作・作図にとどまらず、高度な表現技術の習得への試みを求める。</p>				
<p>教科書：特に指定しない その他：適宜資料等を閲覧、配布、「Vector Works 徹底解説 基本編（活用編）」長谷部真 著 エクスナレッジ</p>				
<p>評価方法： / 提出作品(100%) /</p>				
授 業 内 容				授 業 時 間
(1) ガイダンス、3D-CADの基本的な操作方法の説明と2次元作図の練習				4
(2) 第1課題ガイダンス：課題説明（課題の意図、設計課題の中での位置づけ、敷地、構造、規模、提出物、スケジュール）				2
(3) エスキース（スケッチ、模型作成）、各自で設計意図・工夫点・プレゼンテーションの意図などを発表し、意見交換				8
(4) 3次元データ入力				12
(5) 講評会：各自で設計意図・工夫点・プレゼンテーションの意図などを発表、学生からの質疑				4
(6) 第2課題ガイダンス：課題説明（課題の意図、設計課題の中での位置づけ、敷地、構造、規模、提出物、スケジュール）				2
(7) エスキース（スケッチ、模型作成）、各自で設計意図・工夫点・プレゼンテーションの意図などを発表し、意見交換				8
(8) 3次元データ入力				16
(9) 講評会：各自で設計意図・工夫点・プレゼンテーションの意図などを発表、学生からの質疑				4
達 成 度 目 標				
(ア) 2次元及び3次元CADの基本操作技術が身についている。				
(イ) 発想、コンセプトが豊かである。				
(ウ) 3D-CADの特性が発揮された作品である。				
(エ) より高度なCADの技術の習得とプレゼンテーションに対する努力が提出物に表現されている。				
(オ) プレゼンテーション（作品発表）によって、設計の意図を十分に伝達することが出来、また、質疑に対し適切な説明が出来る。				
(カ) 与えられた期間内に課題を作成する計画をたて、提出できる。				
<p>特記事項：履修にあたっては、本科等において、Vector Works等の3次元CADソフトの基本的操作を習得していることが望ましい。</p>				

(出典 専攻科シラバス p185)

インターンシップ (校外実習) 報告書 (例)

平成 年 月 日	
校外実習終了証明書 校外実習報告書	
学 生	情報科学専攻 学科 クラス番号 5 番 氏名 神道一恵
実習機関名 実 習 先	日本通信機(株)
期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
実習指導者	役職 氏名 原 淳 (印)
実習テーマ	高周波部品の S パラメータ測定
実習内容 の 概 要	SOLT校正基板と測定用基板を製作し、ネットワークアナライザ を用いて、チップコンデンサの S パラメータを測定した。
	<基板の製作>
	1) CADで校正用基板、測定用基板を設計
	2) 基板加工機で基板を製作
	3) 治具に基板を取り付ける
	<キャリブレーションと測定>
1) ネットワークアナライザを用いて、Short ~ Thruまでの各特性 を確認、良い特性が得られるまで、校正用基板を改良。	
2) 出来上がった校正用基板で、ネットワークアナライザのキャリブレーションをする	
3) 測定用基板にチップコンデンサを取り付け、ネットワークアナライザ で S パラメータを測定。測定結果は 0 ~ 8 GHz くらいまでは、 製品データと同じであり、10 GHz 以上の周波数では異なっていた。	
指導教員	情報工学科 学科 氏名 安藤浩哉 (印)

- (注) 1. 実習終了後、総合的に記入のこと
 2. 書ききれない場合は裏面へ
 3. 学生記入→実習指導者の認印→指導教員に提出→学生課 (学生課長補佐)

平成 16 年度専攻科情報科学専攻発表会

日 時:平成 17 年 2 月 9 日(水)13:00~15:30
 会 場:情報基礎実験室

インターンシップの部 発表時間 8 分/1 人(発表時間:5 分 質疑応答:3 分)

1.日本通信機(株)高周波部品の S パラメータ測定

神道一恵(安藤浩哉)

2.日本通信機(株)LNA の製作, 整合回路設計, ミキサーの変換効率測定

柳 智子(安藤浩哉)

(出典 情報科学専攻資料抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科においては、創造性を育む教育として各専攻とも実験や演習が行われており、実技やプレゼンテーションを授業に組み込む等、教育方法に対する工夫がなされている。また、夏期休暇中を中心とした4週間以上にわたる長期インターンシップも実施されており、学生が社会の一員としての自覚や責任といった意識を高めることに寄与している。

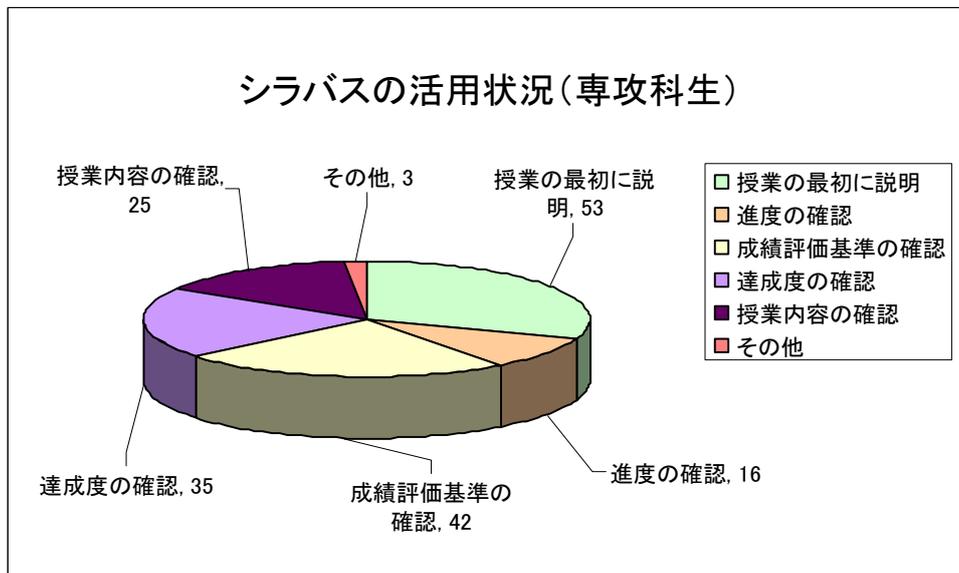
以上のことから専攻科では創造性を育む教育が行われており、インターンシップの活用もなされていると判断される。

観点 5-6-③： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

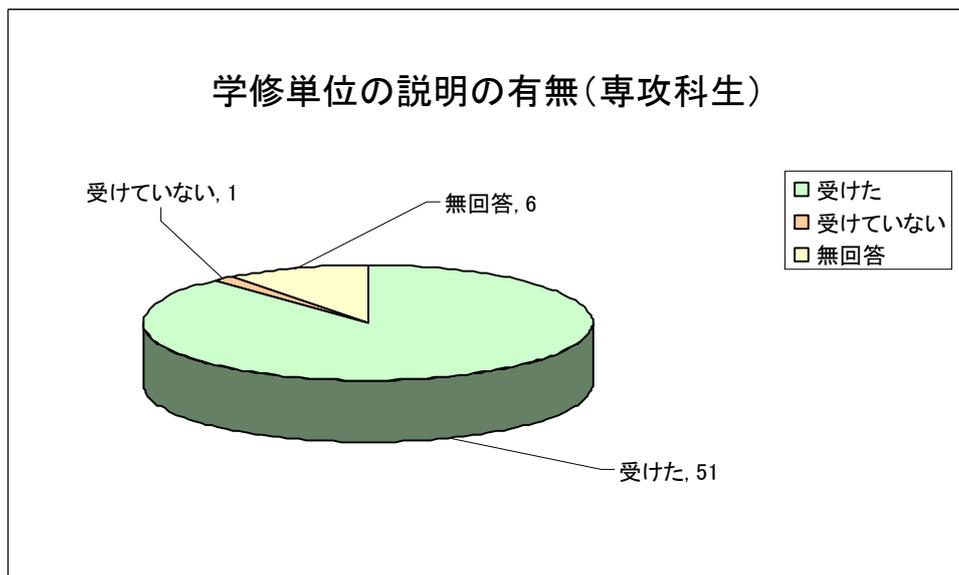
準学士課程のシラバスに関しては観点 5-2-②に記述されている。専攻科のシラバスにおいても科目名以下、評価法、達成度目標等が明示され、学生から見て、授業の進行や成績の評価法、教育目標との関連性がただちに理解できるよう工夫されている。また、シラバスは冊子を配布するだけでなく、Web 上でも閲覧できるようになっている。専攻科課程の学生のシラバスの活用状況については、平成 18 年 12 月のアンケート調査 (61 人中 58 人回答) によれば、活用状況が多い順に「授業の最初に説明 (回答数 53)」「成績評価基準の確認 (回答数 42)」及び「達成度の確認 (回答数 35)」となっている (資料 5-6-③-1)。これにより専攻科では「授業の最初に授業内容や達成度」が説明され、学生は「成績評価基準」や「達成度」の確認をしていることがわかる。さらに専攻科学生は「学修単位」について、事前・事後の予習・復習の必要性に関しても説明を受けている。この点に関する平成 18 年 12 月のアンケート調査によれば、回答数 58 人中 51 人が「学修単位」に関する説明を受けたと回答している (資料 5-6-③-2)。こうしたアンケートからもシラバスが適切に編成され、実際に活用されていることが明らかである。

資料 5 - 6 - ③ - 1



(出典 学生アンケート集計結果)

資料 5 - 6 - ③ - 2



(出典 学生アンケート集計結果)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科向けシラバスにおいても科目名以下，評価法，授業内容，達成度目標等が明示され，教員や学生に利用されている。シラバスに関するアンケートより，教員が授業の最初にシラバスを用いて授業内容や成績評価法等を説明しており，学生も「成績評価基準」や「達成度」の確認にシラバスを用いていることがわかる。さらに「学修単位」についても，事前・事後の学習の必要性に関して説明を受けている。

以上のことから，本校専攻科では，教育課程の編成の趣旨に沿ってシラバスが作成され，活用されていることがわかる。

観点5-7-①： 専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

（観点に係る状況）

専攻科特別研究の指導は、教員当りの学生数が少なく、研究の指導、論文の作成では主査・副査2名の指導教員を配置し、特に副査の1名は専門分野の共通する教員を充てることによりきめ細かい指導を行っている。学生は研究上の指導教員より、研究に関わる専門的事項だけでなく、専門分野に必要な基礎学力、論文の作成を通じての図表の表現方法、成果発表におけるプレゼンテーションの技術等を学ぶことができる。加えて実験機器や試験片の製作等に技術職員のサポートを受けている（資料5-7-①-1）。日常的な研究では学生全員が研究日誌をつけており、指導教員が定期的に確認している（資料5-7-①-2）。専攻科2年の始めに中間発表会（資料5-7-①-3）を開催し、また、2月には研究発表会（資料5-7-①-4）を各専攻で行っている。このように専攻科学生の研究に対する支援体制は整備されており、研究成果は学会発表の形で公表されている（資料5-7-①-5）。

資料 5-7-①-1

(管理番号 No.)

承認	技術部長	技術長
		

業務依頼書 (2)

平成 18 年 10 月 27 日

技術部長 殿

(依頼者)
学科・課 電気・電子システム工学科

氏名 杉浦藤虎 

所属長の 確認印	
-------------	---

下記のとおり業務を依頼します。

記

(※該当する□にレ印を付け、時間等の必要事項を記入してください)

	内 容	業 務 の 概 要
依 頼 業 務	<input type="checkbox"/> 学生実験・実習の支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 卒業研究・特別研究支援	ジロミル接合部品 1, 2, 3 部品 ジロミルシャフト
	<input type="checkbox"/> 教官研究支援	
	<input type="checkbox"/> その他	
期 間	10月27日(金) ~ 11月13日(月) 10H __時__分 ~ __時__分	
備 考 特 記 事 項		

*業務 処理	派遣者 第 / 技術グループ 河合光久	業務完了日 月 日 11/13
-----------	---------------------------	-----------------------

*印は技術部で記入

(出典 技術部資料)

資料5-7-①-2

平成18年度卒業（本学科）・特別（専攻科）研究日誌

機械工学科 電子機械工学専攻

第 / 学年 氏名: 青田 和也

研究日時: 5月29日(水) 10:30 ~ : : ~ :
場所: () 実験室, () 教室, その他(協豊製作所)
研究種別: セミ, 実験準備, 実験, 文献調査, 解析・分析, 発表準備, 論文作成
研究内容: 安全教育

研究日時: 5月31日(水) 10:30 ~ 12:10, 13:00 ~ 14:30
場所: () 実験室, () 教室, その他(協豊製作所)
研究種別: セミ, 実験準備, 実験, 文献調査, 解析・分析, 発表準備, 論文作成
研究内容: 安全教育

研究日時: 6月14日(水) 10:30 ~ 12:10, 13:00 ~ 14:30
場所: () 実験室, () 教室, その他(協豊製作所)
研究種別: セミ, 実験準備, 実験, 文献調査, 解析・分析, 発表準備, 論文作成
研究内容: 溶接実習

研究日時: 6月21日(水) 10:30 ~ 12:10, 13:00 ~ 14:30
場所: () 実験室, () 教室, その他(協豊製作所)
研究種別: セミ, 実験準備, 実験, 文献調査, 解析・分析, 発表準備, 論文作成
研究内容: 実験計画

(出典 電子機械工学専攻科資料)

資料5-7-①-3

平成18年度 専攻科 電子機械工学専攻(1年生) 特別研究 中間発表会

日時：平成18年12月6日(水)10:40～14:10

会場：インキュベーションセミナー室

発表時間：10分(発表7分，質疑応答3分)

準備：青田，福岡

時 間	発 表 題 目	発 表 者	指 導 教 員
10:40 ～ 10:50	学科主任挨拶(洞口 機械工学科主任)		
司会：近藤，中村			
10:50 ～ 11:00	リモートレーザ溶接の応用開発	青田 和也	洞口 巖
11:00 ～ 11:10	生体情報を利用した意識低下検知方法の検討	揚妻 千恵	小関 修
11:10 ～ 11:20	深絞り容器壁の厚肉化	磯谷 幸宏	林 伸和
11:20 ～ 11:30	英文多読用図書お薦めシステムに関する研究	宇留野 光	西澤 一
11:30 ～ 11:40	油圧比例弁用電磁比例アクチュエータに関する研究	加藤 新	近藤 尚生 山口 健二
11:40 ～ 11:50	ドリフトチューブを用いたフロンの電子付着係数の測定	加藤 久仁知	後田 澄夫
11:50 ～ 12:00	Bi2212バルク超伝導体の低温焼結 ー他元素添加効果ー	加藤 美奈子	塚本 武彦
12:00 ～ 12:10	工学実験用教材に関する研究 ～運動制御実験における教材の製作～	加藤 恭紹	犬塚 勝美
12:10 ～ 13:00	昼 食		
司会：揚妻，磯谷			
13:00 ～ 13:10	マイクロ波を用いたLi添加Bi2212超伝導体の合成	近藤 一弥	塚本 武彦
13:10 ～ 13:20	完全追従制御によるボールねじ駆動テーブル装置の精密位置決め	中村 礼湖	伊藤 和晃
13:20 ～ 13:30	振動摩擦溶接の研究	福岡 秀城	洞口 巖
13:30 ～ 13:40	車いすの電動化装置に関する研究 ～電動化装置の製作～	松本 雄介	犬塚 勝美
13:40 ～ 13:50	多値変調型磁気光学空間光変調デバイス評価装置の作製	山下 将央	高木 宏幸
13:50 ～ 14:00	CPLD, FPGAによる信号処理実習装置の開発	一家 智史	齋藤 努
14:00 ～ 14:10	講評(西澤 電気・電子システム工学科主任)		

片付け：宇留野，加藤 新

(出典 電子機械工学専攻科資料)

資料 5 - 7 - ① - 4

平成18年度 専攻科 電子機械工学専攻(2年生) 特別研究 最終発表会

日時 : 平成19年2月7日(水) 10:40~14:10
 場所 : 多目的ホール(旧図書館講堂)
 発表時間 : 20分(発表13分, 質疑応答7分)
 1鈴 10分、 2鈴 13分、 3鈴 20分

準備 : 三宅

時間	発表題目	発表者	指導教員
10:40 ~ 10:50	学科主任挨拶(後田 電気・電子システム工学科主任)		
司会 : 財津, 三橋			
10:50 ~ 11:10	遠隔制御実験用装置に関する研究 Development of a remote control experimental device	浅原 純	伊藤和晃 犬塚勝美
11:10 ~ 11:30	深絞り加工におけるブランク端の形状変化 Shape change in edge of blank in deep drawing	岸本和也	林 伸和 小林政教
11:30 ~ 11:50	位相同期回路におけるカオスの存在領域に関する研究 Research on existence area of chaos in Phase Locked Loop	古宮 聡	大野 亙 齋藤 努
11:50 ~ 12:10	自動追尾装置の製作 Production of automatic follow-up system	近藤悠太	犬塚勝美 伊藤和晃
昼食			
司会 : 浅原, 岸本			
13:00 ~ 13:20	植物の葉面電位測定に関する研究 Measurement of the Plant Bioelectric Potentials on Leaves	財津吉裕	犬塚勝美 伊藤和晃
13:20 ~ 13:40	ボールねじ駆動テーブル装置の精密モデリング Precise Modeling of a Ball Screw-Driven Table System	三橋 進	伊藤和晃 犬塚勝美
13:40 ~ 14:00	微分器のないMRASを用いた車椅子の電動化装置のモータ制御に関する研究 Research on motor of device of making to electric of wheelchair that uses MRAS that without differentiators	三宅弘和	犬塚勝美 伊藤和晃
14:00 ~ 14:10	講評(洞口 機械工学科主任)		

片付け : 近藤, 古宮

(出典 電子機械工学専攻科資料)

研究成果は学会発表（電子機械工学専攻の例）

電子機械工学専攻 2004, 2005 年度学会等発表者一覧

2004 年度

- ◆ 神谷奈美ほか：高強度鋼における内部き裂発生寿命と疲労限度の実験的推定, 日本機械学会論文集 (A 編), 70 巻 699 号, pp.1636-11642, (2004.11)
- ◆ N.Kamiya et. al. : Experimental Estimation of Crack Initiation Lives and Fatigue Limit in Subsurface Fracture of a High Carbon Chromium Steel, Proc. of the 3rd International Conference on Very High Cycle Fatigue, VHCF-3, pp.169-176, CD-ROM, (2004.9)
- ◆ 杉江俊幸ほか：横衝撃を受けた CFRP 疑似等方積層板の疲労破壊挙動における負荷方向依存性, 日本機械学会東海学生会第 36 回学生員卒業研究発表講演会, pp. 263-264, (2005.3)
- ◆ 上之門祐介ほか：低温焼結 Bi2212 超電導体に対する過塩素酸リチウム添加効果, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, P-010, (2004.9)
- ◆ 上之門祐介ほか：過塩素酸リチウム添加による Bi2212 パルク超伝導体の低温合成, 電気化学会第 72 回大会 (2005.4)
- ◆ 加藤康平ほか：フラクタル符号化を用いた画像圧縮に関する研究, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, P-137, (2004.9)
- ◆ 中垣祐二ほか：家庭用電子レンジを用いた Bi2212 超伝導体の合成, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, P-009, (2004.9)
- ◆ 中村隆志：携帯可能な長時間生体信号記録装置の開発, 電気学会関西支部主催平成 15 年度高専卒業研究発表会, pp.29-30 (2004)
- ◆ Yasuda Junya, et.al : Installation of a Finding-Error Exercise of Algebraic Rational Calculation, Proc. of 6th International Mathematica Symposium, CD-ROM, (2004.8)

2005 年度

- ◆ 加藤邦彦ほか：油圧制御弁用オンオフソレノイドの比例アクチュエータ化制御システムの開発, 日本機械学会東海支部第 55 期総会・講演会, (2006.3)
- ◆ 澤 謙太ほか：角形ステータを有する油圧比例弁用比例ソレノイドの特性解析, 豊田工業高等専門学校研究紀要, 第 38 号, pp. 9-14, (2005.11)
- ◆ 澤 謙太ほか：高推力な油圧制御弁用電磁比例アクチュエータに関する研究, 日本機械学会東海支部第 55 期総会・講演会, (2006.3)
- ◆ 岸本和也ほか：深絞り加工におけるブランク端の形状変化, 第 56 回塑性加工連合講演会講演論文集, pp.63-64, (2005.11)
- ◆ 室中辰哉ほか：SiC 繊維を混合した Al-20%Si 粉末合金の摩擦特性, 軽金属, 56 巻 2 号, pp.94-99, (2006.2)
- ◆ N.Kamiya et. al. : Experimental Estimation of Crack Initiation Lives and Fatigue Limit in Subsurface Fracture of a High Carbon Chromium Steel, International Journal of Fatigue, Vol.28, No.11, pp.1540-1546, (2005.11)
- ◆ 今泉憂子ほか：MRAS を用いた車いす電動化装置のモータ制御に関する研究, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, O-544, (2005.9)
- ◆ 高橋典宏ほか：姿勢変化を利用した自律神経活性度の評価方法の検討, 平成 17 年度電気関係学会東海支部大会, P-074 (2005.9)
- ◆ 坪井祐介ほか：GA によるボールねじ駆動テーブル装置のシステムモデリング, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会, P-015, (2005.9)
- ◆ 鳥居光一郎ほか：脈波伝播時間による血圧推定, 平成 17 年度電気関係学会東海支部大会, P-073 (2005.9)
- ◆ 中村隆志ほか：フラッシュメモリーを用いた長時間記録用携帯型心電計の開発, 豊田工業高等専門学校研究紀要, 第 38 号, pp.51 ~ 54, (2005.11)
- ◆ 夏目大吾ほか：授業支援用電子黒板システムの開発, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, P-067, (2005.9)

(出典 専攻科パンフレット p4)

(分析結果とその根拠理由)

特別研究の指導は、学生数が少ないためきめ細かい指導が行われている。学生は指導教員より研究上の事項だけでなく、図表の表現方法やプレゼンテーション等の技術も学んでいる。技術職員による実験機器や試験片の製作等の支援を受けており、中間発表、研究発表会及び学会発表等を通じて研究成果は公表されている。

以上のことから、専攻科学生に対して修学するにふさわしい研究指導が行われていると判断される。

観点 5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

専攻科における成績評価・単位認定及び修了認定に関する規定は、「豊田工業高等専門学校専攻科の単位の修得に関する規定」(資料 5-8-①-1)及び「豊田工業高等専門学校進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則」(資料 5-8-①-2)に定められ、これらは学生便覧にも掲載されており、入学オリエンテーションで説明されている。専攻科学生に対する成績評価等の規定に関する認知度を調査したアンケート(平成 18 年 12 月)では、回答数 44 人中「知っている(62%)」及び「概ね知っている(38%)」となっている(資料 5-8-①-3)。これにより専攻科の学生は、成績評価等の規定について認知していると考えられる。また、これら規定の運用については、シラバスにおいて当該科目の成績の評価方法や達成度目標が明示されており、最初の授業において担当教員より説明が行われている。各科目の成績評価に用いた試験、解答、答案(コピー)等は成績一覧とともに教育改善推進室に保存されている(資料 5-8-①-4:成績資料につき、訪問時公開)。試験の答案等は学生に返却され、採点の不備等の成績に関する学生からの意見申し立ての機会を与えている(資料 5-8-①-5)。さらに学修単位に関しても、観点 5-6-③で見たように認知されている。修了認定についても年度末の教員全員参加による判定会議において、認定基準に基づいて適切な判定がなされている。

資料 5 - 8 - ① - 1

豊田工業高等専門学校専攻科の単位の修得に関する規程

制 定 平成 6年 7月 1日
最終改正 平成 19年 4月 1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校学則第46条第3項の規定に基づき、専攻科の修了に必要な単位の修得については、この規程の定めるところによる。

(修了要件)

第2条 専攻科を修了するためには、次に掲げる要件を満たすものとする。

- 一 学則第42条第1項に定める授業科目のうちから計62単位以上を修得しなければならない。ただし、一般科目にあつては10単位、専門関連科目にあつては12単位以上、専門科目にあつては36単位以上を含むものとする。
- 二 各教育プログラムに定める修了要件を満たさなければならない。
- 三 前2項に定めるもののほか、校長が教育上必要と認め、学則第13条第2項に定める授業科目を指定したときは、当該科目を履修し、修得しなければならない。
- 2 前項第1号の専門科目の授業科目及びその単位数は、大学評価・学位授与機構の定める専攻区分に応じ、[別表](#)のとおりとする。
- 3 第1項第2号に定める各教育プログラムの修了要件は、別に定める。

(修了に必要な単位の特例)

第3条 校長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う大学における学修を、本校における授業科目の履修とみなし単位の修得を認定することができる。

- 2 前項により認定することができる単位数は、一般科目の選択科目にあつては4単位を超えないものとし、専門関連科目及び専門科目の選択科目にあつては一般科目と合わせて16単位を超えないものとする。

(他専攻での単位の修得)

第4条 学生は、他専攻の専門科目を履修し、単位を修得することができる。この場合、科目担当教員の許可を受けなければならない。

- 2 前項の規定により修得できる単位は、3科目6単位以内とする。

第5条 第2条及び第3条に規定する選択科目の単位の修得に当たっては、指導教員の指導を受けるものとする。

(出典 H19 学生便覧 p45)

資料 5 - 8 - ① - 2

豊田工業高等専門学校進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則

制 定 昭和46年4月1日
最終改正 平成16年4月1日

第1条 進級判定会議、卒業判定会議及び修了判定会議は、校長が主宰し、全数員をもつて構成する。ただし、必要ある場合には非常勤講師に出席を求めることができる。

第2条 進級判定、卒業判定及び修了判定は、判定会議の結論を尊重して校長が行う。

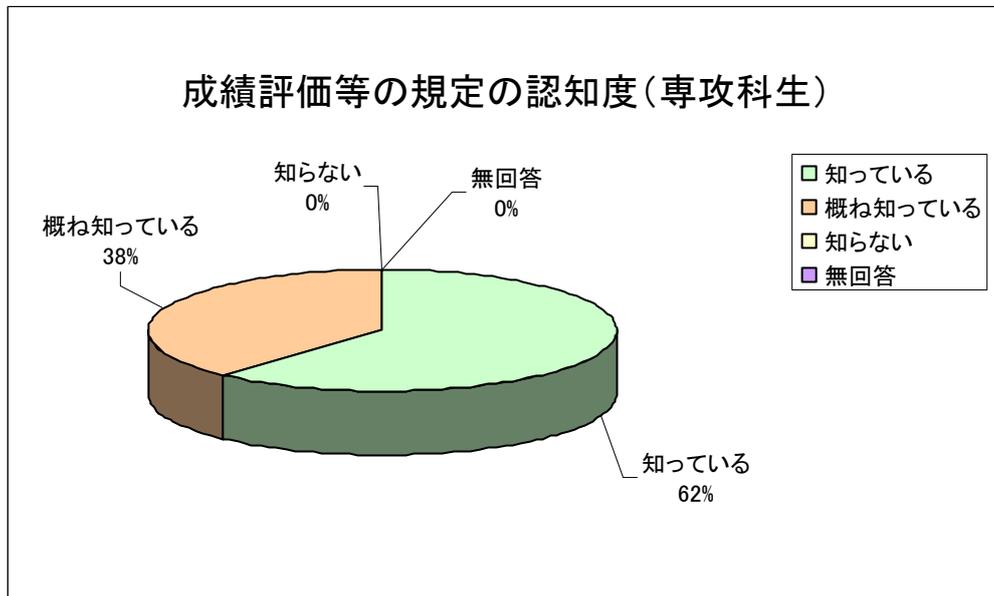
第3条 原級留置となつた者への注意の方法は、その都度審議する。

第4条 引き続き同一学年に在籍できる年数は2年(休学による原級留置と認められた年度を除く。)を、また総在籍年数は本学科においては10年、専攻科においては4年を限度とする。

(出典 H19 学生便覧 p52)

資料 5 - 8 - ① - 3

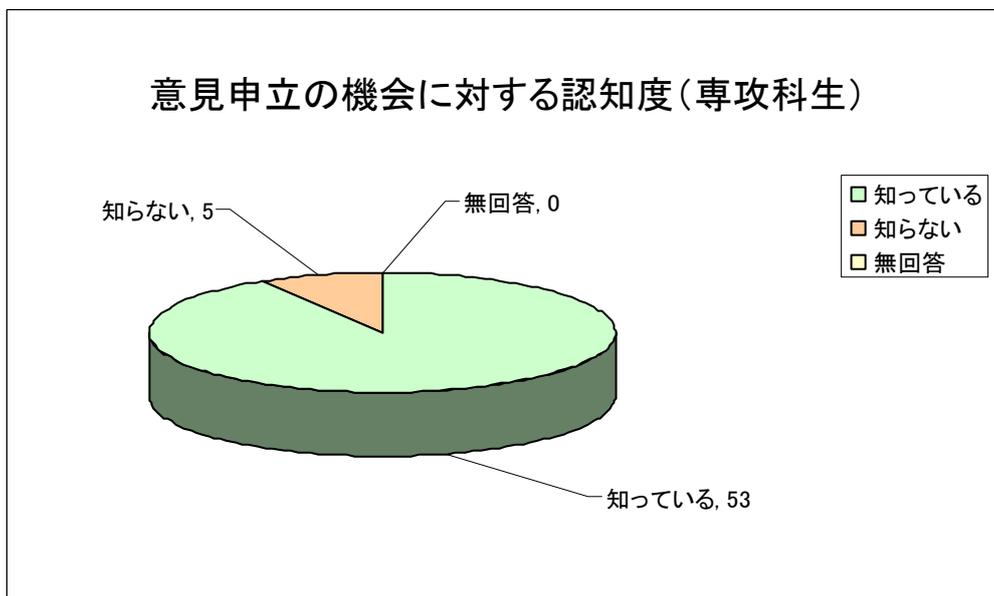
成績評価等の規定の認知度(専攻科生)



(出典 学生アンケート結果)

資料 5 - 8 - ① - 5

意見申立の機会に対する認知度(専攻科生)



(出典 学生アンケート結果)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科においても成績評価・単位認定及び修了の判定に関する規定を定め、学生便覧やホームページ上で閲覧に供することで学生への周知を図っている。アンケート調査によれば、こうした規定に関する専攻科学生の認知度は高い。またシラバスに各科目の成績評価法や達成度目標を明記し、成績評価の透明性を確保している。試験の答案等は学生に返却され、コピーが教育改善推進室に保存されている。また採点の不備等の成績に関する意見申し立ての機会を学生に与えている。修了の判定は年度

末の教員全員参加の判定会議において、適切に実施されている。

以上のことから、本校では、専攻科に関する成績評価・単位認定及び修了認定の規定が組織として策定され、学生にも周知されているとともに、この規定に従って修了判定が適切に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

<準学士課程>

- ・インターンシップ (5-2-③)
- ・学年末に答案返却日を設け、学生が採点結果を確認できる機会を与えている点
- ・課題研究の成果が「平成 18 年度デジタル技術検定」における文部科学大臣賞の受賞に現れている。

<専攻科課程>

- ・特別研究における民間企業等との共同研究

(改善を要する点)

特になし

(3) 基準 5 の自己評価の概要

<準学士課程>

本校の教育課程は、教育目標に沿って内容の体系性を確保しつつ、授業科目の適切な配置や学年間の関連を考慮したものとなっている。授業内容も全体として教育課程の編成の趣旨に沿っている。シラバスには各科目の教育目標、授業内容、達成度目標、成績の評価方法が明示されており、アンケート調査によればシラバスは有効に活用されている。また、全科目に対する授業評価アンケートを毎学期実施しており、授業の改善に供されている。

各学科の科目編成は、教育目標を達成できるように講義、演習、実験・実習といった授業形態が適切に組み合わせられた編成となっている。創造性を育む教育方法として各学科とも実験・実習系科目を低学年から配置している。

インターンシップについては、夏季休業中に 2 週間程度の期間で実施している。実習終了後には報告書の提出と報告会でのプレゼンテーションを行っている。

成績評価ならびに進級・卒業判定については規定を定めており、学生便覧や Web ページ上で見ることが可能である。これらはオリエンテーションや HR 等で学生に対して説明されており、アンケート結果からも周知が確認されている。単位認定ならびに進級・卒業判定に関しては規定により、全教員参加の判定会議において適切に実施されている。また、人間の素養の涵養を図るために 1～3 年次には HR を、4～5 年次にはアカデミックガイダンスを実施している。クラスには様々な役職があり、クラスの運営を支えるとともに自主性を養っている。こうした学級活動だけでなく、見学旅行、スキー教育、鈴鹿サーキットでの特別交通安全講習会等の学校行事や学生会主催行事を通じて学生の人間性の向上に努めている。さらに全教員がクラブの顧問として登録されており、課外活動への参加を通じて学生の人間としての素養が涵養されるよう配慮している。

<専攻科課程>

専攻科の教育課程は準学士課程との連携を考慮した構成となっており、各専門分野について深く学ぶとともに、技術に対する倫理観や国際的視野を身につけられるよう配慮している。カリキュラムは一般科目、専門関連科目及び専門科目からなっており、授業形態は、講義、演習、研究、実験・実習に分かれている。とくに、語学、倫理、数学等の一般科目についても準学士課程からの継続性に配慮している。

各科目の学年における配置や必修・選択の区別についてはシラバスに明記され、教育目標に沿った体系性を確保している。また、長期インターンシップも実施されており、企業体験や学生の社会性を養うことに寄与している。シラバスには各科目の教育目標、授業内容、達成度目標、成績評価方法を明示しており、活用されている。また「学修単位」についてもシラバスに明記しており、事前・事後の学習の必要性について説明を教員から受けている。

特別研究の指導では、学生数が少ないことからきめ細かい指導がなされており、専門分野だけでなく、図表の表現方法や成果発表におけるプレゼンテーションの技法等も学んでいる。また、研究においては実験器具や試験片の製作において技術職員の支援も受けている。研究成果は、中間発表及び最後の研究発表、また学会発表を通じて公表している。

専攻科における成績評価・単位認定及び修了認定に関する規定は、学生便覧にも掲載されており、専攻科の学生への周知も行っている。アンケート結果によれば成績評価等の規定に関する認知度は極めて高い。さらに、これらの規定に基づいて全教員参加の修了判定会議において認定基準に基づく適切な判定を行っている。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到に係る状況）

学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等は、教育目標及び各学科の具体的達成度目標として明示している（資料 6-1-①-1）。また、個々の科目と教育目標との関連もシラバスに示しており、学生は科目の修得を通じて、教育目標の達成を把握できるようになっている。加えて、豊田高専では、学科ごとに JABEE を受審しており、JABEE 教育プログラムごとに学習教育目標を定めている（資料 6-1-①-2）。

資料 6-1-①-1

具体的達成度目標

本科教養教育

人間として、技術者として必要な教養並びに工学基礎学力の修得、外国語能力、情報リテラシーの修得、心身共に健全な人格形成のための教育を中心とする。さらに、専門技術への導入教育、ものづくりへの関心を高めるための教育的工夫を行う。

人文・社会系：人格形成のための教育として位置づけ、日本の伝統的なものごとの見方・考え方や論理的思考を養う。社会的な問題に対しても、多様な捉え方があることを理解し、技術者として社会に対して果たすべき責任を理解する。

理数系：工学への応用に資することに配慮して、数学の基本的内容を修得し、数学的思考力を養う。

外国語：技術者として必要な外国語（英語）運用能力の基礎を身に付ける。

体育：将来にわたる健康保持・増進のために、スポーツを通して心身を鍛え、健全な精神を養成する。

本科専門教育

本科にあつては、教育目標並びに自らの専門技術分野についての基礎的知見を身に付け、経験に裏打ちされた実践的かつ創造的技術者(準学士(工学))を養成する。社会への即応性を養い実践技術の現状を理解するため、各学科とも4学年に実施している校外実習(インターンシップ)の内容の充実を図る。

a) 機械工学科

技術者教育に求められる社会的要請に対して、環境を考慮し、資源の無駄を無くし、エネルギーや作業の効率化を念頭に置いた「ものづくり」を中心に据えた教育を行う。具体的には、機能性・安全性を追求する材料・材料力学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体力学分野、「ものづくり」の手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野等の基礎分野を中心に機械工学を体系的に修得させる。また、少人数教育である実験・実習に多くの時間を充ち、「ものづくり」のプロセスを通じて工学基礎理論の理解を助け、「ものづくり」の精神を肌で感じさせて、洞察力、実践力、問題解決能力の素養を身につけた機械技術者の育成をする。

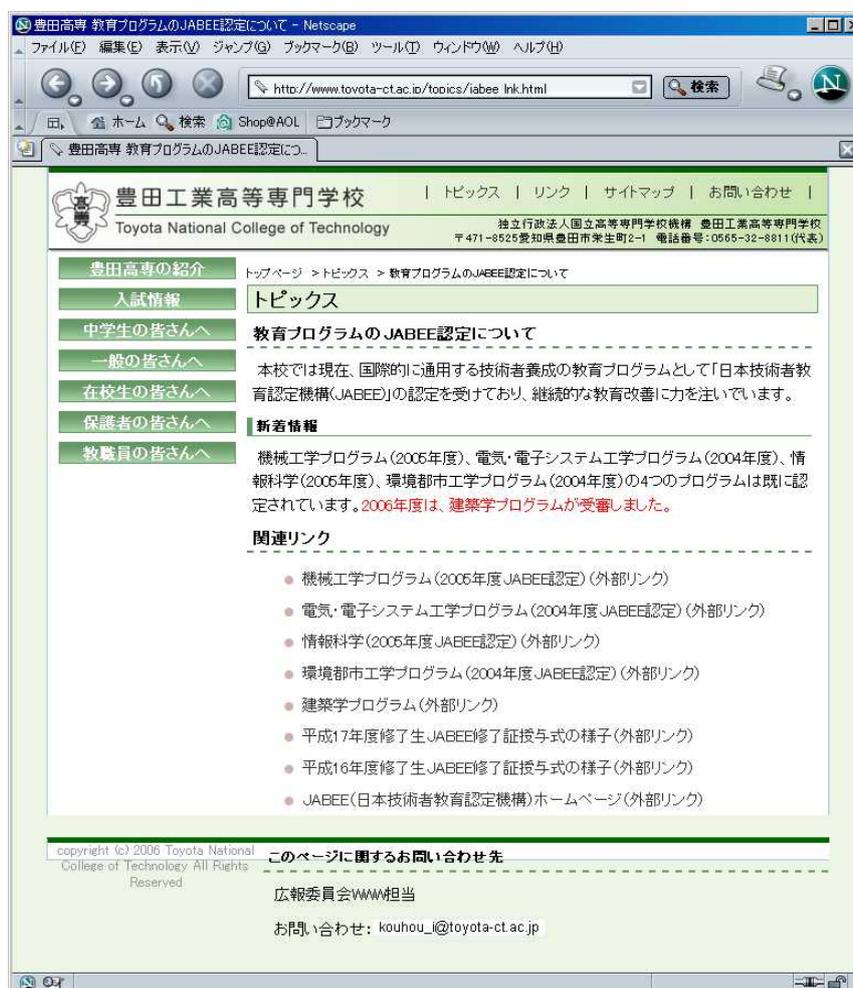
社会の求める実践的技術者を育成するため、校外実習、工学ゼミおよび卒業研究においてコミュニケーションや発表のスキルを養うとともに、協調性や社会性を身に付けさせる。

b) 電気・電子システム工学科

社会における技術者の役割を意識し、現象の観察・体験を出発点として学習することにより、電気・電子回路、電気磁気学の基礎的内容を修得し、電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者を養成する。

（出典 平成19年度学生便覧）

各学科のJABEE教育目標ホームページ



(出典 各学科のJABEE教育目標ホームページ)

(http://www.toyota-ct.ac.jp/www/educational_program.html)

達成状況の把握については、卒業（修了）時に行われる達成度アンケートによって、学校の教育目標に対する学生の達成度を自己評価として把握できるよう努めている（資料6-1-①-3）。加えて卒業（修了）生については、全教員参加のもとで判定会議を行い、単位の修得状況や卒業（修了）要件への達成状況を審議し、卒業（修了）認定を適切に行っている（資料6-1-①-4）。一方、各学年における達成状況の把握については、前学期成績は11月に、後学期成績を3月に開示し、前者については、成績状況に基づいて学生への指導を行い、後学期については、全教員参加による進級判定会議において単位の修得状況や進級要件の達成状況を審議している（資料6-1-①-4）。これらの日程は、学生便覧に掲載の「教育計画実施予定表」により学生に周知している（資料6-1-①-5）。

実施年月 H19.2

学校教育目標達成度評価アンケート集計(本科)

学校教育目標	学科	達成度					平均 達成度
		5	4	3	2	1	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	M	6	13	5	2	0	3.9
	E	2	27	12	4	1	3.5
	I	15	14	6	6	0	3.9
	C	2	25	15	0	0	3.7
	A	24	10	3	0	0	4.6
	計	49	89	41	12	1	3.9
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	M	10	7	8	1	0	4.0
	E	5	29	10	1	1	3.8
	I	16	13	10	2	0	4.0
	C	3	19	17	3	0	3.5
	A	9	20	8	0	0	4.0
	計	43	88	53	7	1	3.9
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	M	10	10	4	2	0	4.1
	E	13	18	13	0	2	3.9
	I	15	11	10	5	0	3.9
	C	8	18	16	0	0	3.8
	A	24	12	1	0	0	4.6
	計	70	69	44	7	2	4.0
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	M	7	9	9	1	0	3.8
	E	4	23	12	4	3	3.5
	I	11	16	10	4	0	3.8
	C	5	19	13	5	0	3.6
	A	26	9	2	0	0	4.6
	計	53	76	46	14	3	3.8
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	M	10	10	6	0	0	4.2
	E	5	21	15	4	1	3.5
	I	12	11	15	3	0	3.8
	C	4	18	17	3	0	3.5
	A	25	10	2	0	0	4.6
	計	56	70	55	10	1	3.9
総合的に見た教育目標の達成度	M	7	11	8	0	0	4.0
	E	3	22	19	1	1	3.5
	I	15	12	10	3	0	4.0
	C	1	21	18	2	0	3.5
	A	20	15	2	0	0	4.5
	計	46	81	57	6	1	3.9

(出典 庶務課資料)

学校教育目標達成度評価アンケート集計(専攻科)

学校教育目標	専攻科	達成度					平均 達成度
		5	4	3	2	1	
① 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成	D	2	4	0	1	0	4.0
	J	2	8	1	0	0	4.1
	K	2	1	4	3	1	3.0
	計	6	13	5	4	1	3.7
② 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立	D	1	4	2	0	0	3.9
	J	4	6	1	0	0	4.3
	K	0	7	3	1	0	3.5
	計	5	17	6	1	0	3.9
③ 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成	D	0	3	4	0	0	3.4
	J	5	5	1	0	0	4.4
	K	0	8	3	0	0	3.7
	計	5	16	8	0	0	3.9
④ 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力の修得	D	1	4	1	1	0	3.7
	J	1	6	4	0	0	3.7
	K	2	5	2	2	0	3.6
	計	4	15	7	3	0	3.7
⑤ 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成	D	1	6	0	0	0	4.1
	J	3	6	2	0	0	4.1
	K	1	6	2	2	0	3.5
	計	5	18	4	2	0	3.9
総合的に見た教育目標の達成度	D	0	5	2	0	0	3.7
	J	2	9	0	0	0	4.2
	K	0	6	5	0	0	3.5
	計	2	20	7	0	0	3.8

(出典 庶務課作成資料)

資料 6 - 1 - ① - 4

豊田工業高等専門学校進級判定、卒業判定及び修了判定に関する規則

制 定 昭和46年4月1日

最終改正 平成16年4月1日

第1条 進級判定会議、卒業判定会議及び修了判定会議は、校長が主宰し、全教員をもって構成する。ただし、必要ある場合には非常勤講師に出席を求めることができる。

第2条 進級判定、卒業判定及び修了判定は、判定会議の結論を尊重して校長が行う。

第3条 原級留置となつた者への注意の方法は、その都度審議する。

第4条 引き続き同一学年に在籍できる年数は2年（休学による原級留置と認められた年度を除く。）を、また総在籍年数は本学科においては10年、専攻科においては4年を限度とする。

(出典 規則集)

資料 6 - 1 - ① - 5

平成19年度教育計画実施予定表

平成20年(2008年)3月

日	曜	本 科 行 事	専 攻 科 行 事	備 考
1	⊕			
2	⊖			
3	月	教員会議(9:30), 卒業判定会議(13:30)	修了判定会議(13:30)	
4	火	第2学年 スキー教育		
5	水			
6	木			
7	金			
8	⊕			
9	⊖			
10	月	第3学年交通安全教育 合宿研修(鈴鹿サーキット)		
11	火			
12	水	第1～4学年進級判定会議(9:30)		
13	木	合格者オリエンテーション(9:30・14:00)		
14	金	成績不振者保護者面談(10:00)		
15	⊕			
16	⊖			
17	月	成績不振者意思確認(10:00)		
18	火	卒業式(10:00) 学生登校日(11:30) 成績通知 学寮部屋替え(～16:00)	修了式(10:00) 学生登校日(14:00) 成績通知	
19	水			
20	木	春分の日		
21	金	入学手続き 学年末休業開始	入学手続き書類提出締切 学年末休業開始	
22	⊕			
23	⊖			
24	月			
25	火	総務会議		
26	水			
27	木			
28	金			
29	⊕			
30	⊖			
31	月	学年末休業終了	学年末休業終了	
研究生、聴講生等願書受付(3/3～3/7) 転科希望者選考(試験・面接), 合宿 補講 第4学年見学旅行 新旧指導教員引継			第2学年「単位修得証明書」大学評価・学位授与機構宛送付 特別研究 新旧指導教員引継	

(出典 平成19年度学生便覧抜粋 p168)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や人材像について教育目標や各学科の具体的達成度目標として明示されており、学生は個々の科目と教育目標との関連をシラバスで把握できるようになっている。さらに、卒業（修了）時の達成度アンケートによって学校の教育目標に対する達成度の自己評価が把握できるようになっている。各学年の達成度評価については、全教員参加の下に卒業（修了）・進級判定会議が実施されており、単位の修得状況や卒業（修了）・進級要件への達成状況が把握・評価されるとともに審議が行われ、卒業（修了）・進級の認定がなされている。

以上のことから、本校では教育目標に沿った学力や人材像についてその達成状況を把握・評価するための取り組みが行われていると判断される。

観点 6-1-②： 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校の平成 12 年度からの留学による休学や病気・自己都合による休学などを除いた学力不振による準学士課程の留年者数の推移を資料 6-1-②-1 に示す。留年者数は平成 15 年度より増加している。これは高等専門学校の独立行政法人化や JABEE 受審に向けて質の保障を最重要課題としてとらえ、これまで安易になりがちであった再修得制度（単位を修得できなかった学生に単位修得の機会を与える制度）を廃止し、単位修得のための最低点を一律 60 点とした年度からである。この制度の導入後、学力不振による留年者数は 70 名強出たが、学生がより真剣になっていること、教員の更なる授業の工夫により徐々に減少する傾向にあると思われる。

資料 6-1-②-1

過去 5 年間の学力不振による留年者・退学者総数

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
留年者	30	77	73	76	47
退学者	14	5	16	11	8

注：

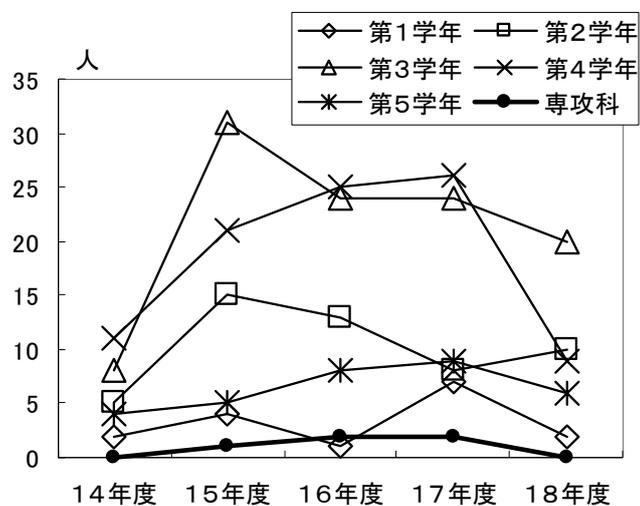
退学者は、連続留年した人数、平成15年度は特赦により連続留年しても放校にならなかった（実際に連続留年した学生は11名）。

(出典 指導等申し合わせ事項資料より作成)

次に過去 5 年間における学年毎の留年者の推移を資料 6-1-②-2 に示す。他の学年と比べて 3 年生の留年が際だって多い。これは修得できなかった単位を再試験によって回復できないため、累積未修得単位がある閾値を超えた段階で留年するという傾向の表れである。

資料 6 - 1 - ② - 2

過去 5 年間の学力不振による学年毎留年者数



(出典 学生課資料より作成)

一方、修得できなかった単位を補うためには、「課題研究による単位修得の認定」(資料 6 - 1 - ② - 3) を認めており、例えば英検や TOEIC などの資格を取得することに対して広範囲な単位認定を行っている(資料 6 - 1 - ② - 4)。

課題研究による単位修得の認定について

制 定 平成 7 年 4 月 1 日

最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

- 1 課題研究は課題研究甲並びに課題研究乙の 2 種類とする。
- 2 課題研究甲は、学校が適当と認める技能検定について教員の指導のもとに研究に従事し、合格した者に対して単位の修得を認定する。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題研究の名称、級（種別）、認定される単位数、単位認定の条件は別表 1-1 及び別表 1-2 のとおりとする。
- 3 課題研究乙は、教員の指導のもとに学校が適当と認める課題について研究に従事し、一定の成果をあげた学生に対して単位の修得を認定する。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題の名称、認定される単位数、単位認定の条件は別表 2 のとおりとする。
- 4 課題研究の内容及び研究に従事した時間は、認定される単位数に見合うものでなければならない。その詳細は別表 1-1、1-2 並びに別表 2 に定めるほか、各学科において定める。特に特別校外実習については、以下に定める通りである。
 - (1) 特別校外実習において単位認定の対象となるボランティア活動は、国際機関、政府組織、都道府県・市・町・村及び財団、協会などの公共団体が管理・運営しているものを原則とする。また、その活動内容が授業科目と密接な関連のあるものに限る。その関連性の有無についての判断は学科が行う。
 - (2) ボランティア活動に従事し、単位の認定を希望する学生は次の書類等を指導教員に提出するものとする。
 - ・ボランティア活動単位認定申請書（ボランティア活動の期間、場所、内容を含む）
 - ・ボランティア活動に従事したことを証明する書類その他の証拠（ボランティア登録証、ボランティア活動リーダー・関係者の証明書、写真等）
 - ・ボランティア活動報告書（学科で認められたものとする）
 - (3) ボランティア活動は 2 週間を標準として 2 単位を認定し、評価は「A」とする。
 - (4) ボランティア活動の単位認定は学年当り 1 回を限度とする。
 - (5) ボランティア活動の単位認定は前記（2）の資料に基づき、学科の審査・承認を経て、教務委員会が行うものとする。
 - (6) ボランティア活動の認定単位はボランティア活動の単位が認定された日の属する年度の単位とする。
- 5 課題研究甲の評価は、技能検定の合格者について「A」とする。課題研究乙の評価は課題研究の内容、従事時間、成果、熱意等を学科において総合的に判定し、「A」、「B」、「C」、「F」または「N」のいずれかに判定する。評価の詳細は学科において定める。
- 6 課題研究によって修得を認定できる単位数は 5 学年を通じて 12 単位を超えないものとする。ただし、平成 17 年度以前の入学者については、5 学年を通じて 20 単位を超えないものとする。また、平成 17 年度以前に技能審査の合格によって認定された単位数は、課題研究によって認定された単位数の累計に算入するものとする。
- 7 既に課題研究甲の単位を認定された学生が、更に上位の等級の技能検定に合格した場合は、当該上位の等級の単位数と既に認定された単位数との差を修得単位として認定する。
- 8 課題研究甲の合格によって単位修得の認定を希望する学生は「課題研究甲単位修得申請書」に合格を証する書類の写しを添えて、指定期日までに校長に提出しなければならない。
- 9 修得を認定された単位は、合格した日付に在籍する学年の単位とする。単位修得申請締切日までに上記 8 の手続きをすればその単位は進級単位に加算する。また、合格した日付の年度の次年度 4 月末日までに単位修得申請をすれば修得単位として認定する。
- 10 別表 1-1 及び 1-2 並びに別表 2 の学科欄に一般学科と記載された課題研究の認定単位は一般科目の単位とする。学科欄に専門学科名が記載された課題研究の単位は専門科目の単位とする。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 平成 19 年度学生便覧 p58～59)

英検やTOEICなどの資格を取得することに対して広範囲な単位認定

別表 1-1 課題研究甲（平成 18 年度以降の入学者に適用）

学 科	名 称	級（種別）	単位数	認定の条件および注意事項
一 般 学 科	実用数学技能検定	準 2 級	1	第 1～3 学年の合格者
		2 級	2	第 1～3 学年の合格者
		準 1 級	4	
		1 級	6	
	実用英語技能検定	準 2 級	2	第 1～3 学年の合格者
		2 級	4	
		準 1 級	6	
		1 級	8	
	工業英語能力検定	4 級	1	第 1～3 学年の合格者
		3 級	2	
		2 級	4	
		1 級	6	
	TOEIC（注 1）	I (400～449 点)	1	
		II (450～499 点)	2	
		III (500～569 点)	3	
		IV (570～649 点)	4	
		V (650～729 点)	5	
		VI (730 点以上)	6	
	ドイツ語技能検定	4 級	1	
		3 級	2	
		2 級	6	
		1 級	8	
	実用フランス語技能検定	5 級	1	
		4 級	2	
		3 級	4	
		2 級	6	
		準 1 級	7	
	スペイン語技能検定	1 級	8	
		4 級	2	
		3 級	4	
2 級		6		
日本漢字能力検定	1 級	8		
	2 級	1	第 1～3 学年の合格者	
	準 1 級	2		
	1 級	3		
日本漢字能力検定 外国人留学生のみ適用	7 級	1		
	6 級	2		
	5 級	3		
	4 級	4		
	3 級	5		

(出典 平成19年度学生便覧 p59～60 抜粋)

学生による資格取得の状況について資料 6 - 1 - ② - 5 に示す。多くの学生が資格の取得を行っているが、これは未修得単位の補填といった側面ばかりではなく、資格そのものが社会に出てから有用であるといった点もあると考えられる。

資格取得の状況

資 格	級	16年度	17年度	18年度
実用英語技能検定	準2級	19	16	33
	2級	7	18	14
	準1級	0	1	0
工業英語能力検定	4級	136	74	31
	3級	13	11	8
	2級	0	1	0
ドイツ語技能検定	4級	0	2	0
	3級	0	7	2
	2級	0	1	0
実用フランス語技能検定	5級	0	0	4
	4級	0	1	0
	3級	2	1	0
スペイン語技能検定	4級	1	0	1
日本漢字能力検定	2級	8	6	4
留学生日本語漢字能力検定	6級	0	1	0
	4級	1	0	0
ドイツ語技能検定	4級	1	0	0
	3級	3	0	0
実用数学技能検定	準2級	119	127	161
	2級	41	72	103
	準1級	7	3	1
デジタル技術検定	3級	59	56	39
	2級	75	47	58
画像情報技能検定CG部門	2級	17	3	9
電気主任技術者	3種	4	6	3
基本情報技術者		7	6	16
ソフトウェア開発技術者		3	0	2
CAD利用技術者	2級	9	18	12
技術士補		2	1	0
情報処理技術者	2種	1	0	0
福祉住環境コーディネーター検定	3級	16	8	9
	2級	1	3	4
宅地建物取引主任者		0	1	0
機械設計技術者試験	3級	0	0	3
電気工事士	2種	0	0	1

(出典 学生課資料より作成)

一方、こうした制度の下で学生が身につける学力や資質・能力について再試験のある学校との単純な比較はできないが、資料 6 - 1 - ② - 6 に高専レベルの各種コンペティション等の過去 3 年間の実績を示す。主に建築学科の結果であるが、優秀な成績を収めている。また機械工学科及び電気・電子システム工学科による NHK ロボットコンテストの参加の実績では、平成 16 年度にロボコン大賞及び特別賞、平成 18 年度は特別賞を受賞している。さらに実用数学検定について過去 3 年間の結果を見ると準 2 級及び 2 級とも合格数が増加してきていることが分かる（資料 6 - 1 - ② - 5）。

資料 6-1-②-6

各種コンペティション，ロボットコンテストの実績

各種コンペティション

平成16年度	全国高専デザイン コンペティション	地域交流シンポジウムセッション	優秀賞
		構造デザインコンペティション	グランプリ，文部科学大臣賞，アイデア賞，石川高専校長賞
		木造住宅デザインコンペティション セッション	佳作2点
		複合住居デザインコンペティション セッション	佳作2点
平成17年度	全国高専デザイン コンペティション	構造デザイン部門	最優秀賞，文部科学大臣賞
		環境デザイン部門	最優秀賞，兵庫県知事賞，会場審査賞
		プロポーザル部門	最優秀賞，明石市市長賞，優秀賞
平成18年度	全国高専デザイン コンペティション	プロポーザル部門	会場審査賞，佳作2点
	岡崎コミュニティー デザインリーグ 2006		グランプリ

ロボットコンテスト（全国大会）

平成16年度	ロボコン大賞，特別賞（電気事業連合会）
平成18年度	特別賞（マブチモーター）

（出典 教員会議報告資料より作成）

TOEIC の結果について 400 点以上の人数を資料 6-1-②-7 に示す。各ランクの人数は微増であるが，全体の人数は明らかに増えている。こうしたことから，ただちに数学や英語に関する基礎学力が向上しているとは言えないものの，再修得制度がないという制度的状況に対して学生たちが順応しつつあり，年次進行で状況が改善されつつあることが示唆される。

資料 6-1-②-7

TOEIC (準学士課程)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
400-449	35 名	42 名	44 名
450-499	29 名	16 名	30 名
500-	39 名	25 名	54 名
計	103 名	83 名	128 名

(出典 進級判定会議資料より作成)

専攻科についてみると、学力不振による留年者は過去 3 年間で計 5 名（平成 16 年度 2 名，平成 17 年度 2 名，平成 18 年度 1 名）であり、数は少ないとはいえゼロではない。専攻科学生のものにつけるべき学力、資質・能力についてみることは、比較すべき対象がないことから困難であるが、専攻科 1 年生の TOEIC-IP 試験の結果（資料 6-1-②-8）では、過去 3 年間の平均点は上昇してきており、修了時に期待される 450 点に近づきつつある。また、専攻科を修了するまでに学会などで公表された論文数について資料 6-1-②-9 に示す。概ね 1.5～2 本の講演論文を公表しており、専攻科課程が大学学部相当レベルであることを考慮すれば良好な状況と考えられる。

資料 6-1-②-8

TOEIC-IP 平均点の推移（専攻科 1 年生）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
平均点	379	381	424

(出典 教育改善推進室)

資料 6-1-②-9

専攻科発表論文数

年度	16年度	17年度	18年度
論文数	45	37	45
修了生数	21人	22人	29人
平均本数	2.14	1.68	1.55

(出典 専攻科特別研究概要集より作成)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、単位未修得科目の再修得制度（再試験制度）を廃止したために、一般的な学力不振に起因する留年生が極めて多い。こうした制度の下で外部資格の取得に対して広範囲に単位認定を行っていることから、本校での資格取得の状況は極めて良好である。また、実用数学検定や TOEIC の結果によれば数学の検定合格者は増加しており、TOEIC400 点以上の学生は 128 名（平成 18 年度）を数えている。単純に基礎学力が向上しているとは言えないものの制度に対して学生が順応しつつあり、その中で状況が改善されつつあると考えられる。各種コンペティションやロボットコンテストの結果においても他校との間で遜色は認められず、専攻科においても学会発表などの件数は学部レベルであることを考慮すれば良好である。

以上のことから、教育の成果は上がっているものと判断される。

観点 6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点到に係る状況)

本校における準学士課程の卒業生の進路状況について資料 6-1-③-1 に示す。過去 3 年間にわたり約 55%が就職、約 45%が進学（専攻科及び大学への編入）である。就職者の就業先（資料 6-1-③-2）をみると、学科によるばらつきはあるが、機械工学科、電気・電子システム工学科及び情報工学科では製造業が大半を占め、環境都市工学科では運輸通信業が、建築学科では建設業が大半を占めており、各学科の特色（目的）に応じた就職先に就職している。具体的な就職先と求人数・倍率を資料 6-1-③-3 及び 4 に示す。就職先には大企業が目立ち、また平均的な求人倍率は就職希望者一人に対して 10 倍を超えている。

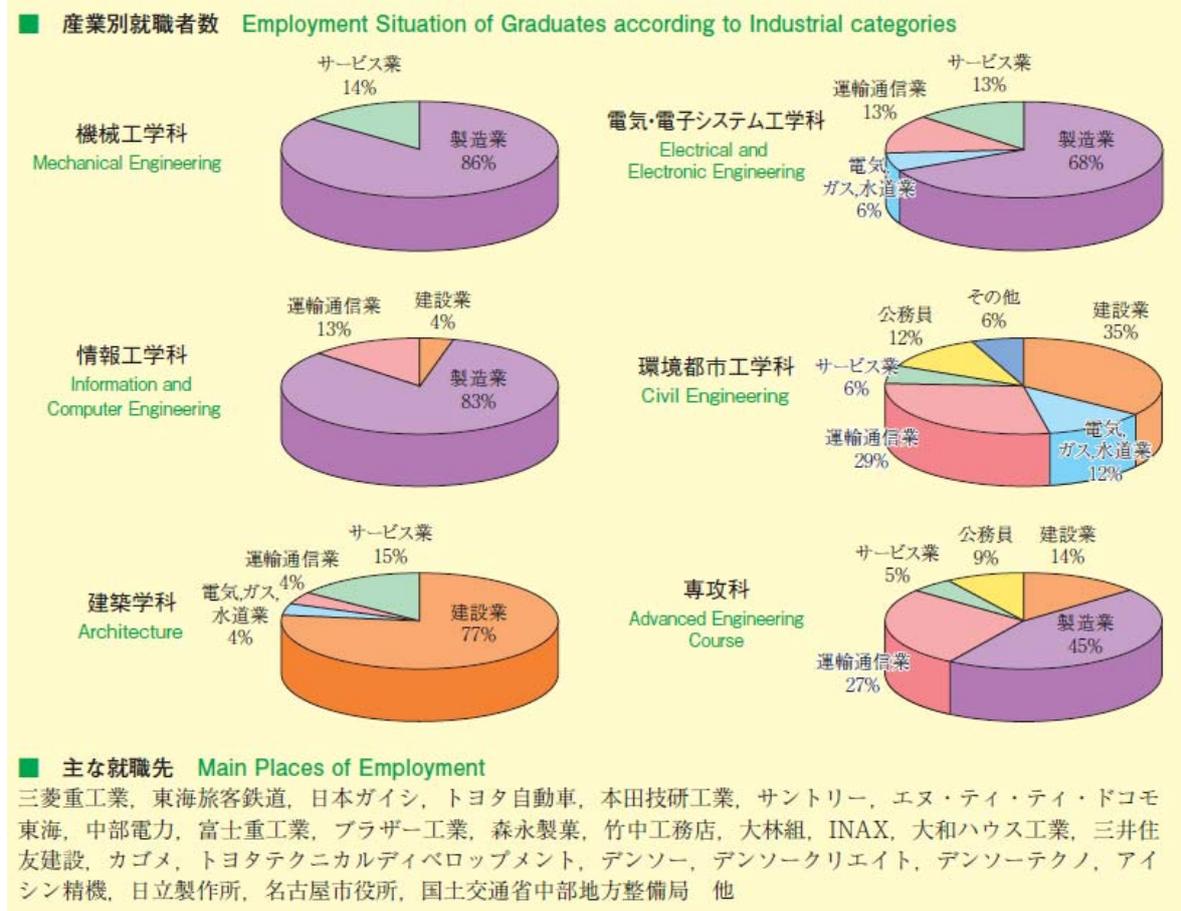
資料 6-1-③-1

卒業生・修了生の進路状況

卒業年度 Graduates		平成16年度 2004				平成17年度 2005				平成18年度 2006			
学科 Department	進学就職別 course	卒業・ 修了者数 Number of Graduates	就職者 Employed	進学者 Advance to Univ.	その他 Others	卒業・ 修了者数 Number of Graduates	就職者 Employed	進学者 Advance to Univ.	その他 Others	卒業・ 修了者数 Number of Graduates	就職者 Employed	進学者 Advance to Univ.	その他 Others
		機械工学科 Mechanical Engineering		31	14	16	1	33	22	11	0	27	14
電気・電子システム工学科 Electrical and Electronic Engineering		37	18	19	0	43	17	25	1	46	16	30	0
情報工学科 Information and Computer Engineering		37	17	20	0	40	20	18	2	41	23	18	0
環境都市工学科 Civil Engineering		46	22	21	3	27	11	12	4	40	17	21	2
建築学科 Architecture		30	19	10	1	32	21	11	0	37	26	9	2
専攻科 Advanced Engineering Course		20	15	4	1	22	11	10	1	30	22	7	1

(出典 平成19年度学校要覧 p.48)

産業別就職者数



(出典 平成19年度学校要覧 p.48)

主な就職先 (過去 4 ~ 5 年間)

機械工学科
東海理化、三菱重工名古屋航空宇宙システム、三菱重工名古屋誘導推進システム、本田技研工業、カゴメ、トヨタ自動車、デンソーテクノ、協豊製作所、JR東海、JR西日本、JR貨物、豊田合成、中部電力、松下エレクトロニクス、リコーエレメックス、小島プレス、日本ガイシ、ニコン、東レオークマ、富士重工業、パンダイ、日立製作所、アイシン精機、トヨタ車体 など
電気・電子システム工学科
トヨタ自動車、中部電力、NHK、NTTドコモ東海、JR東海、新日本製鐵、日本ガイシ、シーキューブ、デンソーテクノ、トヨタテクノ、トヨタテクニカルディベロップメント、豊田合成、豊田中研、日東工業、富士通中部システムズ、三菱重工名古屋誘導推進システム、NTTファシリティーズ、ニデック、レンゴー、日立旭エレクトロニクス、リコーテクノシステムズ、オークマ、小野電気、ニッセイ、東芝エンジニアリング など
情報工学科
トヨタ自動車、日立製作所、NTTドコモ東海、アイシン精機、デンソーテクノ、デンソークリエイト、トヨタマックス、トヨタテクノサービス、トヨタコミュニケーションシステム、ソニーEMCS、三菱電機メカトロニクスソフトウェア、プラザー工業、YEC、NECソフトウェア中部、リコーテクノシステムズ、リコーエレメックス、ユニテックス、本田技研、神鋼電機、日東工業、キャスト、日本テレコム、JR東海、サントリー、東レ、富士通プライムソフトテクノロジ、日本電話施設 など
環境都市工学科
国土交通省、東海交通事業、農林水産省、水資源機構、愛知県庁、大阪府庁、名古屋市役所、横浜市役所、名古屋港管理組合、豊田市役所、岡崎市役所、豊川市役所、常滑市役所、日本道路公団、トヨタ自動車、矢作建設工業、森組、前田道路、東京缶製工業、ハウス食品、日建技術コンサルタント、エキスパートパワーズオカ、JR東海、JR西日本、JR貨物 など
建築学科
竹中工務店、大林組、戸田建設、東レ建設、豊田総建、栄興建設、JR東海、NTTファシリティーズ、横河ブリッジ、日本ガイシ、大和ハウス工業、トヨタホーム、トヨタすまいるライフ、旭化成住宅建設、イトコー、サカイ、イワクラゴールデンホーム、ジェイビーホーム、太平エンジニアリング、INAX、YKK-AP、トステム、コクヨエンジニアリング、都市環境システム研究所、空建築事務所 など

(出典 中学生のみなさんへ 豊田高専入学案内 2007, p.18)

資料 6 - 1 - ③ - 4

過去 3 年間の求人数・求人倍率

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度 (昨年度)			
	卒業者数	就職希望者数	求人数	求人倍率	卒業者数	就職希望者数	求人数	求人倍率	卒業者数	就職希望者数	求人数	求人倍率
機械工学科	38(0)	20(0)	274	13.7	31(1)	14(1)	440	31.4	33(0)	22(0)	356	16.2
電気・電子システム工学科	33(3)	12(3)	260	21.7	37(4)	18(3)	298	16.6	43(5)	17(2)	390	22.9
情報工学科	32(5)	11(4)	190	17.3	37(6)	17(5)	246	14.5	40(8)	21(7)	190	9.0
環境都市工学科	34(8)	15(5)	100	6.7	46(12)	24(5)	114	4.8	27(6)	14(5)	120	8.6
建築学科	36(16)	27(12)	84	3.1	30(7)	19(5)	146	7.7	32(14)	21(10)	154	7.3
合計	173(32)	85(24)	908	10.7	181(30)	92(19)	1244	13.5	175(33)	95(24)	1210	12.7

公務員・地方公共団体からの募集数は含めない。

() 内の数字は女子学生の数を内数で示す。

(出典 中学生のみなさんへ 豊田高専入学案内2007, p.18)

一方、進学者については、過去 3 年間の進学先を資料 6 - 1 - ③ - 5 に示す。進学者全体に占める割合は 30% 台であるが、専攻科への進学者が増える傾向にある。大学編入先の学科もほとんどが専門に関連した学科である。

専攻科の修了生に関する進路(資料 6 - 1 - ③ - 1) は、年によって就職・進学割合にばらつきがあるが、約 60% の学生が就職しており、40% の学生が大学院へ進学している。過去 3 年の主な就職先と進学先を資料 6 - 1 - ③ - 6 及び 7 に示す。専攻科の特色に応じた就職先に就職していることがわかる。また、進学先の大学院はいずれも専門に関連した研究科である。

資料 6 - 1 - ③ - 5

■ 本科生の大学編入学状況 Graduates' Entrance into Universities

区 分 Classification	平成16年度卒(2004)						平成17年度卒(2005)						平成18年度卒(2006)					
	M	E	I	C	A	計	M	E	I	C	A	計	M	E	I	C	A	計
豊橋技術科学大学 Toyohashi University of Technology	6		4	4	1	15	1	4	5		3	13	2	7	1	4	1	15
長岡技術科学大学 Nagaoka University of Technology	2			2		4		1	1			2		1				1
名古屋大学 Nagoya University	2	3	1	2		8	1	2	1			4	1		1	1		3
名古屋工業大学 Nagoya Institute of Technology	1	4		1		6	1	1	2	1	2	7	1		1	1	2	5
岐阜大学 Gifu University	1			3		4	1	1		1	3	2	2	1	2			7
三重大学 Mie University		1				1	1	1			1	3	1	1				3
静岡大学 Shizuoka University		1				1			3			3						0
金沢大学 Kanazawa University				1		1						0						0
筑波大学 University of Tsukuba		1				1	1					1	1	3				4
東京工業大学 Tokyo Institute of Technology				1		1	1					1		1	1			2
電気通信大学 University of Electro-Communications			1			1	1		1			2		1				1
京都大学 Kyoto University	1	1				2		2				2		1				1
神戸大学 Kobe University				1		1						0		2				2
立命館大学 Ritsumeikan University	1	1	1			3	1					1				1		1
その他 Others	1	2	2	1	4	10		1		3	2	6		4	2	1	1	8
計 Total	15	14	9	16	5	59	7	15	13	5	8	48	8	20	10	10	5	53

(出典 平成19年度学校要覧 p.49)

豊田高専専攻科修了者 進路一覧

(平成15～17年度修了者分)

電子機械 工学専攻	就職先	アイシン精機(株) (株)インターメディカル キヤノンシステムアンドサポート(株) 小島プレス工業(株) ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂テック デンソーテクノ(株) 東京エレクトロン(株) トヨタ車体(株) (株)トヨタテクノサービス (株)トヨタマックス 日東電工(株) (株)ニトムズ (株)パッファロー (株)日立インダストリーズ 富士機械製造(株) 三菱ビルテクノサービス(株)
	進学先	岐阜大学大学院工学研究科 電気通信大学大学院情報システム学研究科 豊橋技術科学大学大学院工学研究科【2】 名古屋大学大学院工学研究科 名古屋大学大学院情報科学研究科 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科【2】 北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 立命館大学大学院理工学研究科

建設工学 専攻	就職先	旭化成住宅建設名古屋(株) アパートネットワーク(株) エイアールブイ(株) 笠原町役場 刈谷市役所 岐阜県警察 (株)三恵エンジニアリング 自衛隊 大鉄工業(株) 東建コーポレーション(株) 豊川市役所 豊田市役所【2】 トヨタテクノサービス(株) (株)トヨタ名古屋教育センター 名古屋港管理組合 ピーシー橋梁(株) 枚方市役所 (株)明和建築設計事務所 (株)ヤスウラ設計 (株)レオパレス21
	進学先	名古屋工業大学大学院工学研究科【3】 豊田工業高等専門学校研究生

情報科学 専攻	就職先	アイフォーコム(株) (株)キャスト (株)トヨタコミュニケーションシステム【3】 トヨタ自動車(株) 日本電話施設(株) (株)日立製作所 (株)ヒューマンシステム (株)C I J (株)I Eグループ
	進学先	筑波大学大学院システム情報工学研究科 電気通信大学大学院情報システム学研究科 名古屋大学大学院情報科学研究科【2】

企業名、学校名は五十音順、アルファベット順に並ぶ。
【 】内の数は複数の場合の人数を示す。

(出典 専攻科パンフレット p.09)

専攻科生の大学院入学状況

■ 専攻科生の大学院入学状況 Entrance of the Advanced Engineering Course Graduates into Graduate School

区 分 Classification	平成16年度修了(2004)				平成17年度修了(2005)				平成18年度修了(2006)			
	D	K	J	計	D	K	J	計	D	K	J	計
電気通信大学大学院情報システム学研究科 Graduate School of Information Systems, The University of Electro-Communications				0	1		1	2				0
筑波大学大学院システム情報工学研究科 Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba				0			1	1				0
東京大学大学院工学系研究科 School of Engineering The University of Tokyo				0				0		1		1
東京工業大学大学院総合理工学研究科 Tokyo Institute of Technology Interdisciplinary Graduate School of Science and Engineering				0				0		1		1
岐阜大学大学院工学研究科 Graduate School of Engineering, Gifu University	1			1				0				0
名古屋大学大学院工学研究科 Graduate School of Engineering, Nagoya University	1			1				0				0
名古屋大学大学院情報科学研究科 Graduate School of Information Science, Nagoya University				0	1		2	3			1	1
名古屋工業大学大学院工学研究科 Graduate School of Engineering, Nagoya Institute of Technology		2		2				0	1	2		3
豊橋技術科学大学大学院工学研究科 Graduate School of Engineering, Toyohashi University of Technology				0	1			1	1			1
北陸先端科学技術大学院大学 Japan Advanced Institute of Science and Technology, Hokuriku				0	1			1				0
奈良先端科学技術大学院大学 Nara Institute of Science and Technology				0	2			2				0
計 Total	2	2	0	4	6	0	4	10	2	4	1	7

D 電子機械工学専攻 K 建設工学専攻 J 情報科学専攻

(出典 平成19年度学校要覧 p.49)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の卒業生、専攻科の修了生とも、所属した学科あるいは専攻の特色に応じた就職先もしくは関連した学科、研究科へ進学している。

以上のことから、教育目的において意図した人材の育成については、卒業（修了）後の進路状況からみて、成果が上がっていると判断される。

観点 6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

平成 18 年度の準学士課程及び専攻科課程のそれぞれ卒業生及び修了生に対して，本校の教育目標に対する達成度アンケートを行った（平成 19 年 2 月）。準学士課程卒業生の教育目標に対する達成度の自己評価を資料 6-1-④-1 に示す。学科ごとの差異については触れず，全体の傾向に注目し，平均 3.0 以上を「ほぼ達成」と考えると，教育目標 1 については平均 3.9 となっており，学生達は概ね目標に到達していると考えている。教育目標 2 については平均 3.9 となっており，教育目標 1 と比べて学生達の評価は概ね同じである。教育目標 3 については平均 4.0 とされており，学生達の自己評価はこの教育目標 3 が最も高い。教育目標 4 については平均 3.8 となっており，他の項目と比べてやや低い点となっている。英語の運用能力に対する不安が反映されているものと考えられる。教育目標 5 については平均 3.9 となっており，学生達の自己評価は概ね肯定的であるが，各学科においてばらつきが認められる。

以上のアンケート結果より，準学士課程の学生は本校の意図する教育目標に対して達成感を感じているのではないかと考えられる。

資料 6-1-④-1

準学士課程の教育目標に対する達成度アンケート結果
(1～5の5段階評価での平均達成度)

教育目標	機械工学科	電気・電子システム工学科	情報工学科	環境都市工学科	建築学科	平均
1	3.9	3.5	3.9	3.7	4.6	3.9
2	4.0	3.8	4.0	3.5	4.0	3.9
3	4.1	3.9	3.9	3.8	4.6	4.0
4	3.8	3.5	3.8	3.6	4.6	3.8
5	4.2	3.5	3.8	3.5	4.6	3.9
全体	4.0	3.5	4.0	3.5	4.5	3.9

(出典 庶務課資料から作成)

一方，専攻科修了生に対するアンケート結果（資 6-1-④-2）では，教育目標 1 に対して平均 3.7 となっており，学生達の自己評価は概ね目標に到達しているとしている。教育目標 2 については平均 3.9 とされ，ここでも学生の評価は概ね高い。教育目標 3 では平均 3.9 となり，学生達の自己評価はやはり高い。教育目標 4 については平均 3.7 となっており，準学士課程の結果とも同様にやや低い評価となった。「国際的に通用するコミュニケーション能力の修得」という点に対する不安が反映していると思われる。教育目標 5 に対しては平均 3.9 となっており，肯定的な評価が得られている。こうしたアンケート結果による自己評価からは本校が意図する教育に対して学生が達成感を感じていると判断される。

資料 6-1-④-2

専攻科課程の教育目標に対する達成度アンケート結果
(1～5の5段階評価)

教育目標	電子機械工学専攻	建設工学専攻	情報科学専攻	平均
1	4.0	3.0	4.1	3.7
2	3.9	3.5	4.3	3.9
3	3.4	3.7	4.4	3.9
4	3.7	3.6	3.7	3.7
5	4.1	3.5	4.1	3.9
全体	3.7	3.5	4.2	3.8

(出典 庶務課資料から作成)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程及び専攻科課程の卒業生及び修了生に対して行ったアンケート結果によれば、教育目標に対する達成度の自己評価は、学科ごとのばらつきや準学士課程と専攻科課程における若干の傾向の違いは認められるものの概ね高い評価が得られている。

以上のことから、本校では、学校の意図する教育の成果は上がっているものと判断される。

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。
また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では創立時から2002年に至る卒業生を対象に平成14年度に卒業生アンケートを行い、卒業時の達成度を5段階で卒業生が自己評価した(資料6-1-⑤-1)。「(専門)基礎学力」、「自ら考える力」の達成度に対する評価は全年代を通じて高く、低学年からの豊富な実験実習とともに専門科目を学ぶ本校の教育が成果を上げているものと考えられる。一方「自ら学習する姿勢」に対する評価は、1980年代までの卒業生では評価点が高いが1990年代以降は低下しており、2001年以降の卒業生では評価点が3.0(普通)以下まで低下している。この変化は、在学時の学習時間の卒業年度による変化(資料6-1-⑤-2)とも対応しており、主体的に勉強する姿勢の欠如が1980年代後半に始まり着実に進行しているものと推定できる。また「国際社会で通用する表現能力(英語によるコミュニケーション能力)」は、全年代を通じて評価点が低く、本校の教育改善における最大の課題と言える。

資料 6-1-⑤-1

卒業生による達成度評価（1～5の5段階評価）

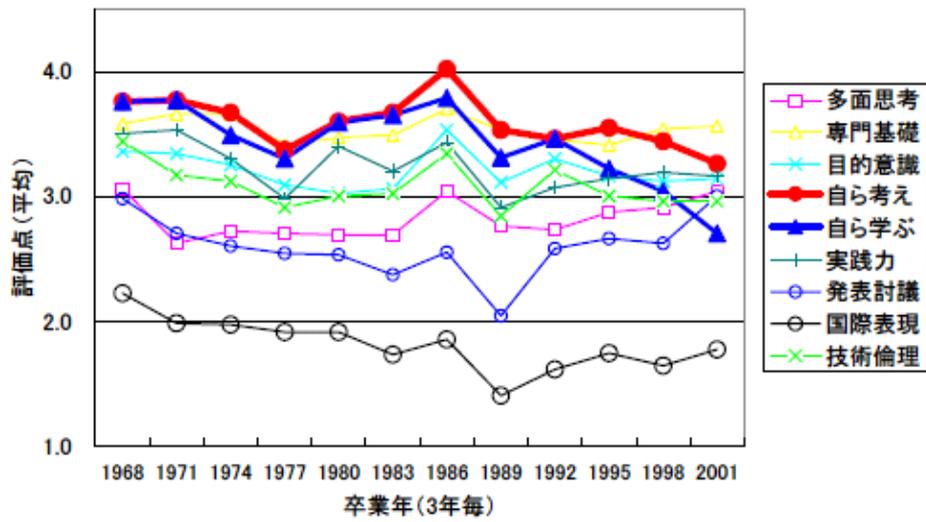


図 1 教育目標達成度（卒業年代別）

評価点 5: 十分身に付いた 3: 普通 1: 全く身に付かなかった

(出典 自己点検・評価並びに外部検証・外部評価報告書No.7 (平成15年度))

資料 6-1-⑤-2

卒業生による在学時の学習時間評価（1～5の5段階評価）

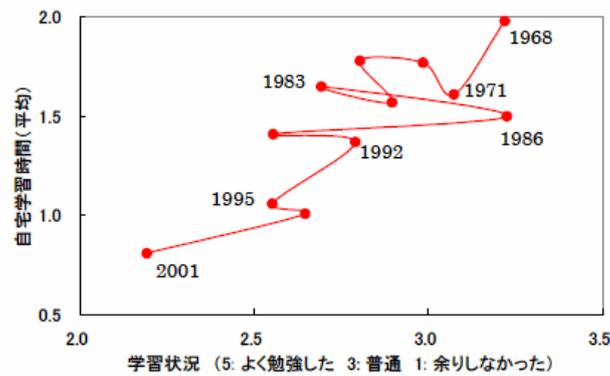


図 3 在学時の学習状況と自宅学習時間（卒業年代別）

(出典 自己点検・評価並びに外部検証・外部評価報告書No.7 (平成15年度))

これらの問題に対して、現在、英語多読法や TOEIC の導入等の諸策を取組中である。こうした方策の進行中の成果を問うアンケートが平成 18 年度のものである。

平成 18 年度には、1996、2001、2006 年に卒業した学生を対象にアンケートを行った（資料 6-1-⑤-3）。このアンケートは、2002 年に行った卒業生アンケートと設問が異なるため、直接の比較はできないが、以下のことが判読できる。在学時の学力評価では、化学・国語・社会・英語の評価

点が他に比して低くなっている。加えて能力評価でも「発表・討議能力（英語）」「技術文章力（英語）」の評価が高くない。しかし、TOEIC 等での高得点を出す学生が徐々にではあるが増えてきていることから、今後向上していくものと期待される。

在学時の学習状況と学習時間は、1996 年卒業生の平均学習状況は 2.6、平均学習時間 1.1 時間、2001 年卒業生の平均学習状況は 2.9、平均学習時間 1.0 時間、2006 年卒業生の平均学習状況は 2.8、学習時間 1.0 時間となっており、この 10 年間大きな変化は見られない。

資料 6 - 1 - ⑤ - 3

卒業生による本科卒業直後の自己評価（1～5の5段階評価）

学 力

	数 学	物 理	化 学	国 語	社 会	英 語	専 門 基 礎	実 験 ・ 実 習	専 門 応 用	卒 研
1996 年卒	2.9	2.7	2.2	2.6	2.4	1.9	3.4	3.4	3.2	3.0
2001 年卒	3.2	3.1	2.4	2.2	2.1	2.0	3.5	3.6	3.3	3.3
2006 年卒	2.9	2.6	2.0	2.5	2.4	2.1	3.4	3.4	3.2	3.3

注 発表 J：発表・討議能力（日本語），発表 E：発表・討議能力（英語）
文章 J：技術文章力（日本語），文章 E：技術文章力（英語）
実験実習：実験・実習を通じた技術力

能 力

	多 面 的 考 察 力	自 主 学 習 力	創 造 力	実 践 力	倫 理 観	分 析 力	解 決 力	発 表 J	発 表 E	文 章 J	文 章 E	実 験 実 習	専 門 基 礎 能 力
1996 年卒	3.5	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	2.8	1.3	2.7	1.4	3.3	3.2
2001 年卒	3.0	2.9	3.3	3.3	2.8	3.1	3.3	2.5	1.4	2.4	1.4	3.3	3.4
2006 年卒	3.4	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3	3.3	3.1	1.5	2.9	1.5	3.3	3.4

回収率 25.1%

(出典 教育改善推進室資料より作成)

平成 18 年度のアンケートでは、就職先からの意見聴取も行っている（資料 6-1-⑤-4, 5）。それによれば、日本語発表・討議・技術文章力が普通とされ、英語発表・討議・技術文章力がやや力不足を感じる程度であり他の能力の評価は高い。加えて勤務態度も極めて良好であると評価されている。

資料 6-1-⑤-4

アンケート回答企業一覧（無記名を除く）

大有コンクリート，アーデル精工，愛知環状鉄道，愛知県建設部，アトラスコンサルタント，イトコー，内浜化成，NECソフトウェア中部，NTTファシリティーズ，大林組名古屋支店，小野電気，小原建設，カゴメ，キャスト，協豊製作所，コクヨエンジニアリング&テクノロジー，小島プレス工業，サトープレス工業，シチズンセイミツ，JAL航空機整備成田，太平エンジニアリング，大和ハウス工業，デンソークリエイト，東海理化，東レ建設，トヨタ車体，トヨタすまいるライフ，トヨタT&S建設，西口組，ニッセイ，パイオニア川越事業所，バッファロー，富士ダイス，富士通アドバンスソリューションズ，堀江金属工業，三井住友建設，三菱自動車エンジニアリング，ユニアデックス

（出典 教育改善推進室資料より作成）

資料 6-1-⑤-5

就職先企業による本校卒業生の評価（1～5の5段階評価）

専門能力

多面的考察力	自主学習力	創造力	実践力	倫理観	分析力	解決力	一般教養	専門基礎能力	専門応用能力	実験実習	発表 J	発表 E	文章 J	文章 E
3.6	3.8	3.7	4.0	3.6	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.7	3.2	2.5	3.2	2.5

注 発表 J：発表・討議能力（日本語），発表 E：発表・討議能力（英語）

文章 J：技術文章力（日本語），文章 E：技術文章力（英語）

実験実習：実験・実習を通じた技術力

勤務態度

仕事への取り組み	挨拶や言葉づかい（礼儀）	仕事への理解力の早さ	コミュニケーションや協調性	主体性	責任感
4.5	4.2	4.3	4.2	4.1	4.3

回収率 27.8%（144社に送付）

（出典 教育改善推進室資料より作成）

(分析結果とその根拠理由)

本校では、平成 14 年度及び 18 年度において、創立以来の準学士課程ならびに専攻科修了生に対して、在学中に身につけた学力、資質、能力に関するアンケート調査を行った。その結果「(専門)基礎学力」や「自ら考える力」等に対する評価が全体を通じて高く、「国際社会で通用する表現能力」は低い傾向にあった。これより工学的な基礎能力に対する満足度は概ね高く、英語力については不満足な傾向があると認められた。後者の改善に向けて英語多読法や TOEIC 受験の 3 年全体への導入などの方策を展開中である。また、就職先企業アンケートが平成 18 年度より実施され(進学先については、アンケート方法を検討中)、企業側の受け取り方も概ね肯定的であった。

以上のことから、本校における教育上の取り組みや実践について、成果が上がっているものと判断された。

(2) 優れた点及び改善を要する点**(優れた点)**

- ・多様な課題研究の奨励により、学生の勉学意欲を増進している。
- ・デザインコンペティションやロボットコンテスト等を通じて、ものづくりに対する意欲を増進し、成果をあげている。
- ・卒業生の自己評価、就職先企業の評価においても高く評価されている。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 6 の自己評価の概要

準学士課程及び専攻科課程において、学生が卒業(修了)時に身につける学力や資質・能力については、教育目標及び各学科の具体的達成度目標として明示されている。こうした目標における達成状況の把握については、卒業(修了)時に行われる達成度アンケートによって、学校の教育目標に対する学生の達成度を自己評価として把握できるようにしている。各学年における達成度評価については、全教員参加の下に進級・卒業判定会議が実施されており、単位の修得状況や進級・卒業への達成状況を把握するとともに進級基準にしたがって進級・卒業の判定が行われている。

本校では単位未修得科目に対する再修得制度を廃止したために留年生が極めて多い。こうした制度のもとで学生が身につける学力や資質・能力について、他高専との単純な比較はできないが、コンペティションやロボコン、実用数学検定や TOEIC の結果等については、遜色ないと思われる。専攻科においても学会発表等の件数は、学部レベルであることを考えれば、良好であるといえる。こうした結果から判断して教育の成果は上がっていると考えられる。

上述の卒業(修了)時における教育目標に対する達成度アンケートでは、概ね高い評価が得られており、本校の設定する教育目標や水準が妥当であり、学校の意図する教育の成果が上がっていると判断された。

また、創立以来の卒業(修了)生に対するアンケート調査結果からは、「(専門)基礎学力」や「自ら考える力」等に対する評価が全体を通じて高く、「国際社会で通用する表現能力」は低い傾向にあった。英語運用能力の改善については、英語多読等の方策を展開中である。さらに就職企業へのアンケートからは卒業(修了)生の能力・資質について概ね肯定的な回答が得られ、本校における教

育上の取り組みや実践に対して、成果が上がっていると判断された。

基準7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点到に係る状況)

自主的な学習を進めるためのガイダンスについては、準学士課程では、毎週実施するホームルーム(1～3年生)やアカデミックガイダンス(4～5年生)により、教育上及び生活上の連絡やガイダンスを行っている。特に新入生に対してはオリエンテーションを行い、「学生便覧」や「シラバス」を用いて教務関係の規程や科目の概要を説明するとともに、教務委員会が一般学科と専門学科に分け「学習の手引き」を作成している。その内容は、学習の仕方に加え、進路、基本的生活習慣と計画的学習、学習支援の活用等である(資料7-1-①-1)。図書館利用についてのガイダンスは、図書館長及び職員が「図書館利用案内」を用いて行っている(資料7-1-①-2)。

実験実習では、実験実習を行う上での「安全教育」(資料7-1-①-3)や「レポートの書き方」(資料7-1-①-4)等を用いて導入教育を行っている。卒業研究に関するガイダンスとして「卒業研究のしおり」(資料7-1-①-5)を作成し、研究室の説明、中間発表会、概要集の作成、論文の作成等についてガイダンスを行っている。

高校からの編入生は、編入時にガイダンスを行っている。他高専または、専攻科入学時にJABEEコース履修生となる学生に対しては、「教育プログラム履修の手引き」(資料7-1-①-6)を用いて科目履修、進路指導、学生生活等のガイダンスを専攻科入学時に行っている。

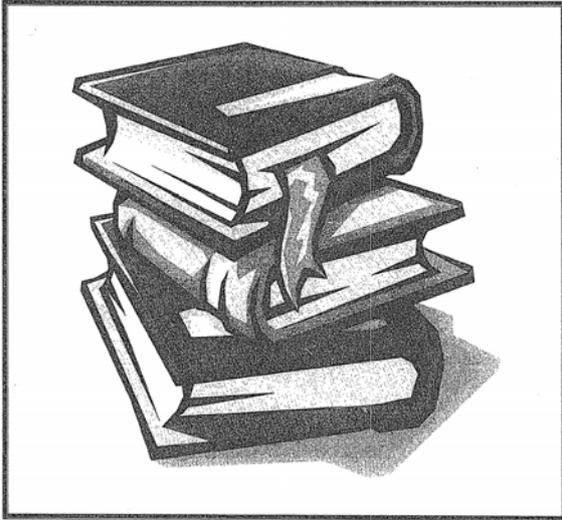
学生からの相談や助言を行うオフィスアワーについては、全教員が「オフィスアワー」(資料7-1-①-7)を設け、学生の学習や生活の相談にあたり「訪問の記録」(資料7-1-①-8)も取っている。

数学科については、Matecaという「数学質問相談室」(資料7-1-①-9)を定期的に設け、教員が学生の質問に答えている。

インターネットなどコンピュータネットワークを活用した教育支援として、電気・電子システム工学科が開設する「ハイパーメディア学習環境」(資料7-1-①-10)や数学科が開設するホームページによる数学の問題に対する学習支援(資料7-1-①-11)をあげることができる。

学習の手引き

平成18年度版



豊田高専

学習の手引き—目次—

1. 本校の教育目標
 - および具体的達成度目標 p2~p4
2. 校長のご挨拶 p5
3. 学習への誘い p6
4. 学習の手引き
 - 1) 一般学科 p7~p21
 - 2) 機械工学科 p22~p24
 - 3) 電気・電子システム工学科 p25~p27
 - 4) 情報工学科 p28~p30
 - 5) 環境都市工学科 p31~p32
 - 6) 建築学科 p33~p36
5. 自分と進路 p37
6. 基本的な生活習慣
 - と計画的学習 p38~p44
7. 学習支援の活用 p45~p46

5) 環境都市工学科

ア) 環境都市工学を学ぶとは

環境都市工学とは、英語で Civil Engineering といい、私たちの生活にはなくてはならない市民工学を学びます。災害時によく言われる道路、水道、ガス、電気などのライフライン。これらは、まさに環境都市工学の分野が担当しています。日常生活を豊かにする道路、鉄道（在来線、新幹線）、バス、電気、水道・下水道、河川、ダム、港、空港などそれらすべてが環境都市工学に関係しています。近年では、環境に配慮した開発や自然環境との共生、災害の復旧をできるだけ元の景観を備えた状態に戻すことなど、幅広い分野を学びます。

イ) 環境都市工学科の学習科目

		環境都市工学科 専門科目の概要 (平成18年度以降入学予定)				
学年	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
基礎系	工業基礎数学	力学基礎	応用物理学	設計学	数値解析	
情報・数値	数学技術基礎	情報処理 II	情報処理 III			
設計基礎	設計数学 I	コンピュータ基礎	設計数学 II	設計数学 III		
基礎系		環境物理学	大気環境	環境水質学	上下水道工学	水環境学
		環境科学基礎		大気環境学	水環境学	環境化学
				環境計測工学	環境アセスメント	
設計			交通工学	都市計画	社会システム計画	環境工学
				計測工学	建設管理計画	
基礎系				材料・機械工学		
				水力学 I	水力学 II	水質工学
基礎系		数値学 I	数値学 II	数値学演習 I	数値学演習 II	ネットワークシミュレーション
基礎系			構造力学 I	構造力学 II	構造工学	構造工学
				土木工学	土木工学	環境防災工学
基礎系				土質工学	土質工学	
設計系		建設材料学	シミュレーション I	シミュレーション II	建設材料学演習	
ゼミナール		環境都市工学 概論ゼミ		環境都市工学 概論ゼミ	環境都市工学 概論ゼミ	
研究・研究			視外実習		卒業研究	

ウ) 学習方法

1) 中学校と高専との違い

中学校では、問題を公式に当てはめることで答えを出していませんでしたか。高専では、自分自身で公式を導き、問題を解いてみよう。また高専では、数式だけで解けない問題も扱います。人の意見をまとめ、多方面から相手を説得する問題もあります。多くのことを経験し、『洞察力を備えた技術者をめざそう』。

2) 授業の受け方

一般科目は専門科目の基礎となる科目であることを忘れてはいけません。一般科目からは、日本や世界の歴史・文化を学び、『文化に通じ倫理観を持つ教養豊かな技術者になることをめざそう』。

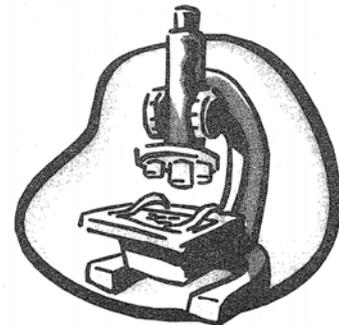
3) 実験や実習のこころがまえ

実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ解析法を学び、レポートや課題は必ず自分の力で完成させよう。『確かな基礎知識と実務能力を備えた技術者をめざそう』。

4) 日頃すべきこと

常に新聞などで社会情勢をとらえ、防災や環境問題はばかりではなく、社会全般の問題に興味を持ち、周りの人と多くの議論をし、『コミュニケーション能力を持つ技術者をめざそう』。

授業での疑問や理解できないことは、その日のうちに先生やTA（ティーチングアシスタント）に多くの質問をし、解決しよう。同級生を大切に、理解できないことはお互い相談してみよう。そして『問題解決能力を持つ技術者をめざそう』。



5. 自分と進路

1) 進路を考える前に

確信 「自分は大事だ！」	と	自覚 「自分を成長させる！」
------------------------	---	--------------------------

2) 進路を考える手順

(1) 自分を知る

性格・学力・体力・知力・嗜好

【自分の思い】

(2) 職業・社会を知る

職種と自分の適性・先輩の就職先・社会の情勢・社会とどのように関わるかの考え

【自分の思い】

(3) 学校を知る

教育課程で学べること・職業に必要な知識と技術・科目と職業との関係・科目と資格の関係課外活動で学べること・クラスで学べること・学生会で学べること・寮生活で学べること・職業と必要な精神力

【自分の思い】

3) 平成19年度前期

評定	該当科目			単位数計
	一般科目(文系)	一般科目(理系)	専門科目	
A				一般科目
				単位
				専門科目
B				単位
				一般科目
				専門科目
C				単位
				一般科目
				専門科目
F				習得単位数計
				一般科目
N				単位
				専門科目
				合計
				単位
反省点・備考				

1) 基本的学習習慣

生活の中の学習時間

=生活例=

(1) 平常時

時刻	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
		起床	朝食		授業		授業				部活動	夕食		自習						

(2) 週末時

時刻	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		起床	朝食		部活動			運動	自習	自習	夕食		風呂		自習	自習	自習	自習	自習

(3) 長期休暇時

時刻	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		起床	朝食		自習			部活動	読書	読書	読書	夕食		風呂		自習	自習	自習	自習



7. 学習支援の活用

1) 学校全体

(1) オフィスアワー

全教員がオフィス・アワーを設けて学生からの質問や相談を待っています。自分だけで悩まず気軽に周りの先生に相談してください。

予約は不要です。もちろん、オフィス・アワー以外の訪問を拒むものではありません。開設の曜日と時間は教室に掲示されています。

(2) 図書館

● 深く理解するためには、教科書以外の参考書、副読本を読むことが有益です。本校図書館には、疑問点解決を助けてくれる本がたくさんあります(本校学生は、豊田市の図書館も利用できますよ)。例えば、BLUE BACKSをご存知ですか。

● 開館時間

i) 通常期間中 (授業のある期間)

月～金曜日 8:45～20:00

土曜日 10:00～16:00

ii) 休業期間中 (夏休みなどの期間)

月～金曜日 8:45～17:00

土曜日 閉館

● 図書館利用カード

図書館を利用するためには図書館利用カードを発行してもらい、そのバーコードを入館ゲートポストの窓にあててOKランプが点灯したら入館できます。

● 希望図書があれば

図書館にある「希望図書申込書」に記入してリクエストする。

● 読書習慣と読書週間を!

(3) マルチメディア情報教育センター

● 開館時間

i) 通常期間中 (授業のある期間)

月～金曜日 8:50～20:00

土曜日 閉館

ii) 休業期間中の開館時間などその他の特別の場合はセンター入り口のホワイトボードで連絡します。

● IDとパスワードを忘れない

(4) 低学年には指導教員・副指導教員・専門学科アドバイザー
上記3人の先生が学習面と生活面の指導に当たります。

(出典 学習の手引き)

実験実習の「安全教育」（電気・電子システム工学科の例）

目次

1. 電気・電子システム工学科における安全衛生作業手順と注意事項
 1. 1 学科内共通の安全衛生作業手順と注意事項
 1. 1. 1 一般的な遵守事項
 1. 1. 2 ハンダ付け作業における注意事項
 1. 1. 3 VDT作業における注意事項
 1. 2 電子制御実験室
 1. 2. 1 電子制御実験室利用規則
 1. 2. 2 パソコン電源の切り方

1. 電気・電子システム工学科における安全衛生作業手順と注意事項

1. 1 学科内共通の安全衛生作業手順と注意事項

1. 1. 1 一般的な遵守事項

電気・電子システム工学科では、目頃から目に見えない電気を取り扱うことから、特に感電等に十分注意して作業を行う必要がある。事故を防ぐためにも、以下で示す遵守事項に十分留意すること。

- ① 実験室内では飲食しないこと。
- ② それぞれの実験室で定められた衣服を着用のこと。
- ③ それぞれの実験室で定められた履き物を使用のこと。
- ④ それぞれの実験室で指定された保護具（メガネ等）を着用のこと。
- ⑤ 強電の実験などでは、万一の事故に備え複数人で実験すること。
- ⑥ 実験を行うに当たって、非常用設備（防火戸、消化器等）の設置場所を妨害してはならない。不要な物は処理し常に整理整頓を心掛け、作業終了後は必ず清掃すること。
- ⑦ 濡れた手で電気機械器具に触らないこと。
- ⑧ 電気配線を踏んだり傷つけないこと。
- ⑨ 停電の時は必ず電源スイッチを切ること。
- ⑩ 実験機器を使用するときは、定められた作業手順を十分に確認してから正しく操作すること。

1. 1. 2 ハンダ付け作業における注意事項

電気・電子システム工学科では、電子回路工作実習等でハンダ付け作業を行う機会が非常に多い。ハンダには身体に有害な鉛が多く含まれることから、十分注意して作業を行う必要がある。

- ① 作業は換気扇を稼働させながら実施すること。また、実験室に設置の換気装置が十分な性能を有していない場合は、窓を開放して換気を促しながら作業すること。
- ② ハンダを熱している時に発生する煙を吸わないよう注意すること。
- ③ ハンダごての先端部分は高温になるので触らないこと。
- ④ ハンダが溶けた後に残った僅かなカスは、指定された場所に集めること。
- ⑤ 作業後は衣服に付着したと思われる鉛を除去し、金属石鹸で手を洗うこと。
- ⑥ ハンダ作業を一年間に数回以上実施する学生および教職員は、年一回の鉛健康診断を受診すること。

1. 1. 3 VDT作業における注意事項

- ① ルーバー付き照明器具が設置されていない部屋で作業するときは、照明や太陽の光がモニターに写らないように設置向きを調整すると共にブラインド等を使用すること。
- ② 各自椅子の高さを調整すること。
- ③ 各自の足が窮屈でないように、足の周囲の空間を確保して作業すること。
- ④ 一連続作業時間は一時間以内とし、その間1～2回程度の小休止を取る。さらに作業を続けるときは、10～15分の休憩時間を取ってから作業を再開すること。
- ⑤ 一日4時間以上作業する場合は、年一回健康診断を受診すること。

1. 2 電子制御実験室

1. 2. 1 電子制御実験室利用規則

- ① 各自自分のユーザアカウントを使うこと。
- ② 学校のコンピュータを商用目的に使用しないこと。
- ③ 電子メール、WWW、電子ニュース等で他迷惑をかける行為を行わないこと。
- ④ 猥褻、暴力的内容や違法な内容が掲載されたWebページや画像を見ないこと。
- ⑤ コンピュータウイルス等、他のコンピュータに被害を与えるようなプログラムを配布しないこと。また得体の知れないファイルをダウンロードしないこと。
- ⑥ 個人が持つデータは必ず各個人でバックアップを取ること。
- ⑦ ユーザが利用できるディスクの容量は、ユーザフォルダ10MB。使用量が超過している場合、管理者がファイルを削除する場合もある。なお、研究・実習等でこれ以上のディスク容量が必要な場合は、技官の渡辺まで申し出ること。
- ⑧ 無断でコンピュータの設定を変更したり、ソフトウェアをインストールしないこと。なお、研究・実習等で必要なソフトウェアをインストールしたい場合は、技官の渡辺まで申し出ること。
- ⑨ 計算機室内では飲食をしないこと。
- ⑩ 入室する場合、靴についた泥をはらうこと。

以上の利用規則を守れない者には、利用資格の停止を含む何らかの処置

を取ることがある。

1. 2. 2 パソコン電源の切り方

- ① ソフトウェアを終了する。
- ② ログアウトして、ログイン画面にする。
- ③ Ctrl+Alt+Del キーを押して、終了キーをクリックする。

以上の操作を行わない場合、ネットワークドライブが切離されないため、正常終了ができません。このため強制終了を行うことになり、ハードウェアにダメージをあたえる可能性があることから、必ず上記終了方法を徹底すること。

(出典 電気・電子システム工学科資料)

「レポートの書き方」(環境都市工学科の例)

課題(レポート)評価基準

豊田工業高等専門学校 環境都市工学科

課題(レポート)は、試験の一つであるということを認識し、提出締切日までの期間を有効に利用して作成すること。

環境都市工学科で開講される実験・実習科目における課題(レポート)の評価は下記に従うものとする。

1. 課題は10点満点からの減点方式で採点する。各自が履修期間中に提出した課題の平均点を当該科目の成績とする。
2. 実験レポートの採点は、別添資料のとおり順序立てて作成されたものを対象に行う。したがって、例えば実験結果に対する考察がない等、項目に不備がある場合は、0点として記録する。
3. 減点対象は、結果の整理間違いおよび考察・課題の不備、明らかに乱雑な内容等とし、各項目について1点ずつ減点していく。
4. 提出日は厳守すること。提出遅れに対するペナルティは、2点/日とする。最低は0点。
5. 他人の写しを提出することは厳禁とし、この場合はオリジナル・コピーの如何を問わず同一内容のものは全て0点とする。
6. 電子ファイルを出力したものの提出は認めるが、複数名で同一ファイルの使用が確認された場合は、オリジナル・コピーの如何を問わず0点とする。
7. 欠席者について、正当な理由(特別欠席、怪我・病気、家庭の事情等)がある場合は、当事者が属する班のデータのコピーを許可し、上記の基準に則して評価する(この場合は、復帰した日から1週間後を提出締切日とする)が、正当な理由がない場合の評価は0点とする(レポートの表紙は提出すること)。怪我・病気の場合は、病院の領収書(レシート)、家庭の事情によるものは保護者による覚書(様式任意)を提出すること。なお、出席日数に関する規定は学則に従う。
8. 実験が数週間にまたがって実施される場合に、正当な理由なく欠席すると、 $(\text{課題点数}) \times (\text{実験実施回数} - \text{欠席回数}) \div (\text{実験実施回数})$ を課題点数として記録する。

評価

土質力学・実験実習 レポート

土粒子の密度試験(達成度目標：ア)

学生番号：000

(1) 班

氏名：小林 睦

提出日 月 日

“実験レポートの一例”

実験名：土粒子の密度試験

1. 実験概要

土粒子の密度は、 $\rho_s = m_s / V_s$ (m_s : 土粒子部分の重量, V_s : 土粒子部分の体積) で定義されるように、土粒子部分の単位体積重量である。土粒子質量は試料を炉乾燥して求め、その体積はピクノメータを用いて同体積の水の質量を測定することで求める。

2. 実験器具

- ① ピクノメータ, 3 個以上
- ② はかり
- ③ 温度計
- ④ 高温乾燥炉 (あるいは電子レンジ)
- ⑤ 湯せん用具
- ⑥ ふるい: 2mm
- ⑦ 蒸発皿

3. 実験方法 (適宜イラストを挿入し、理解を助けるとよい)

3.1 試料の準備

- ① 2mm ふるいを通過した試料を用いる。
- ② 容量 100ml のピクノメータを用いるため、炉乾燥質量で 10g 以上を用意する。

3.2 ピクノメータの検定

- ① ピクノメータの質量 m_f (g) を測定する。
- ② ピクノメータに蒸留水を満たす。そのときの全質量 m_s' (g) とピクノメータ内の水温 T' (°C) を測定する。

3.3 測定 (測定値は所定のデータシートに記入すること)

- ① ピクノメータに試料を入れ、蒸留水をピクノメータの 2/3 程度になるように入れる。
- ② 湯せん用具を用いてピクノメータごと加熱する。時々ピクノメータを振って気泡の抜け出しを促進する。十分気泡を取り除いた後、試料が室温になるまで放置する。
- ③ ピクノメータに脱気した蒸留水を加え、ストッパーを付けて満たす。全質量 m_b (g) と内容物の温度 T (°C) を測定する。
- ④ ピクノメータの内容物を全量取り出し、電子レンジ (600W) にて一定質量になるまで (10 分) 加熱する。
- ⑤ 炉乾燥質量をほぼ室温になるまで冷まし、試料の炉乾燥質量 m_s (g) を測定する。

4. 結果の整理

- 4.1 結果は以下のとおりである。(データシートを挿入する)

- ① 温度 T' ($^{\circ}\text{C}$) の蒸留水で満たされたピクノメータの質量 m_a' (g) を, m_b を測定したときの温度 T ($^{\circ}\text{C}$) における質量 m_a (g) に次式を用いて変換する.

$$m_a = \frac{\rho_w(T)}{\rho_w(T')} \times (m_a' - m_f) + m_f$$

ここに, $\rho_w(T)$: T ($^{\circ}\text{C}$) における蒸留水の密度 (g/cm^3), $\rho_w(T')$: T' ($^{\circ}\text{C}$) における蒸留水の密度 (g/cm^3)

- ② 土粒子の密度は次式で算出する.

$$\rho_s = \frac{m_s}{m_s + (m_a - m_b)} \times \rho_w(T)$$

- ③ 測定した平均値をその試料の土粒子密度とする.

5. 考察

本実験の結果, 土粒子の密度 ρ_s は 2.64 (g/cm^3) となった. 実験に用いた試料がまさ土であることから, 下表¹⁾より概ねその範疇にあるといえる.

土の種類	沖積粘土	洪積粘土	砂質土	関東ローム	泥炭	まさ土	しらす	黒ぼく
土粒子密度 ρ_s (g/cm^3)	2.65	2.67	2.70	2.78	1.50	2.6~2.7	2.3~2.6	2.3~2.4

今後, 一連の土質実験を行うにあたって, 本実験で求めた土粒子密度を用いて, 種々の結果の整理を行っていきたい.

※実験結果が一般的な測定結果と異なっている場合, 何が影響し, 何故そのような結果が得られたのかを明確に考察すること. 「失敗」の一言で片付けることは, 実験方法や現象を理解していないと判断して, 実験結果に対する考察がないものと見なす.

6. 課題

体積 1000 (cm^3) のモールドに, 含水比 9 (%) のまさ土 1500 (g) を投入して締め固めた. この試料の間隙比はいくらか.

$$\text{乾燥密度 } \rho_d = m_s/V = (1500/1.09) / 1000 = 1.376 \text{ (g}/\text{cm}^3\text{)},$$

$$\text{間隙比 } e = \rho_s/\rho_d - 1 = 2.64/1.376 - 1 = 0.919$$

※課題は, 担当教員により適宜出題されるので, その指示に従うこと.

7. 参考文献

- 1) 代表的な土の w , ρ_s , ρ_t の測定例 : 土質試験 基本と手引き, 地盤工学会, p. 17

(出典 環境都市工学科資料)

「卒業研究のしおり」 (環境都市工学科の例)

卒業研究の意義と心構え

諸君は、ここに本校学習の最終学年に進み、いよいよ卒業を目の前にする段階に至った。これまでの学習は、教員の指導、指示に従った受け身の学習であり、自分の中に取り込むだけの一方通行的なものでしかなかった。

人間が社会人として集団の中で活動を始めると、これまでのような受け身の学習・行動だけでは許されない。むしろ反対の形で、与えられた仕事・物事を自分で考え判断し、自分なりの方法で学習し、行動して相手を説得して社会全体に利益をもたらす、貢献しなければならない分野が大きくなる。

卒業研究では、これまでの本校で学習した基礎と応用の知識と技術とを使い、初めから自分で問題を探し、そして考え判断し、仮説の基に実験を行い、そのデータによって仮説が正しいことを証明し、それを社会に訴え、これが認められることによってはじめて完了するという、新しい方法を学習する。これこそ、社会に出てからの多くの仕事の基本であり、ゆるがせにできない方法である。

諸君は、今こそ真剣に卒業研究に取り組み、より独創的な価値ある成果を上げねばならない。

研究を進める過程では、かつて経験することがなかった難題に翻弄され、破れぬかに見える壁にぶつかることもあるだろう。しかし、若くてたくましい積極進取の精神と、冷静な判断力と大きな展望とを持って研究に当たり、多くの障害を克服しながら地道に研究を進め、より優れた研究の完成に至ることを期待する。

卒業研究の基礎

1. 時間数

前学期 4時間/週 後学期 12時間/週

2. 卒業研究スケジュール

(1) 卒業研究発表会及び審査会

1) 卒業研究概要原稿提出

平成19年 2月5日(月曜日) 9:30 指導教員荻野 弘へ提出
(概要は、研究室ごとに卒業研究担当教員がまとめて荻野に提出)

2) 卒業研究発表会及び審査会

平成19年 2月8日(木曜日) 9:00~16:30 (221講義室)

(2) 論文提出

平成19年 2月14日(水曜日) 15:00~16:00
於 環境都市工学科会議室

(3) 審査及び審査会

平成19年 2月26日(月曜日) 13:00~15:00

(4) 卒研成績報告

平成19年 2月27日(火曜日) 17:00

3. 卒業研究指導教員及び研究分野

卒業研究指導教員及び研究分野は表-1の通りで、学生各人の希望をもとに、人員の構成を考慮して教室会議で決定する。

4. テーマの決定

途中で挫折することのないように基礎的学習、参考資料の収集などを行って、研究目的、実験等の進め方、内容、機材の入手、解析方法等を検討し、十分に自信がついた後に担当教員と相談の上、決定する。

1テーマ1人を原則とし、共同で研究する場合は、担当分野をあらかじめ明確にすること。従って、報告書も発表も担当分野を明確にし、それぞれが行う。共同研究は1テーマ3人までとする。テーマの変更は、すべて教室会議での承認を必要とする。

5. 研究の自主性

研究は、自発的、自主的に行う。ただし、担当教員との接触は密にして、より多くのアドバイスを得るように努力する。

6. 実施上の注意事項

卒業研究中の定位は、各自の研究室及び実験場所とする。これ以外の場所で研究をする必要がある場合には、事前に担当教員に申し出て許可を受ける。

表-1 平成18年度卒業研究担当教員及び研究分野一覧

番号	研究分野	担当教員
1	土質・地盤工学	伊東・小林
2	構造・橋梁工学	忠・川西
3	橋梁・構造工学	川西・忠
4	環境アセスメント・交通工学	荻野・野田
5	交通工学・都市計画	野田・荻野
6	コンクリート構造学・材料力学	中嶋・河野
7	水環境工学	山下・松本
8	水工学	原田
9	一般科目	一般学科教員

(1) 卒業研究実施計画及び実施状況報告

テーマ決定後、速やかに実施の全体計画を作成し、担当教員に提出して指導を受けること。その後、実施の状況を参考資料と共に担当教員に提出して適宜、指導及び点検を受けること。

(2) 校外での研究

資料の収集調査等のため、卒業研究期間中に校外に出る必要がある場合は、事前に計画を提示して、担当教員の許可のもと学校へ届を出さなければならない。

(3) 研究室の管理

研究室は、それぞれの専攻グループが責任を持って管理し、静粛に研究に取り組むこと。研究室での火気の使用及び許可のない備品の持ち出しは禁止する。

(4) 20時以降の研究室等の使用

研究室、実験室等を午後8時以降または休日に使用する場合には、担当教員に申し出て、その指示に従うこと（前日か前々日に学生課教務係に「時間外教室等使用願い」を提出し、許可を受けること）。

(5) 実験室等の使用の重複

実験室、実験設備等が一般の学生実験実習と重複する場合には、一般学生の実験を優先させる。また、各人の間では、重複しないよう互いに連絡して計画的に行うこと。

(6) 実験後の後片付け

実験室は環境都市工学科全体のためのものであるだけに、実験室や実験装置を使用した後は、その後、誰でもどんな実験でも出来るように、整然と後片付けを行っておくこと。

(7) 器具類、設備等の使用

全体計画で許可を受けた以外の器具設備等(複写機を含む)を使用する場合には、その都度担当教員に申し出て許可を受けること。

(8) 事務用消耗品

筆記具、用紙等の消耗品は、原則として支給しない。

(出典 環境都市工学科資料抜粋)

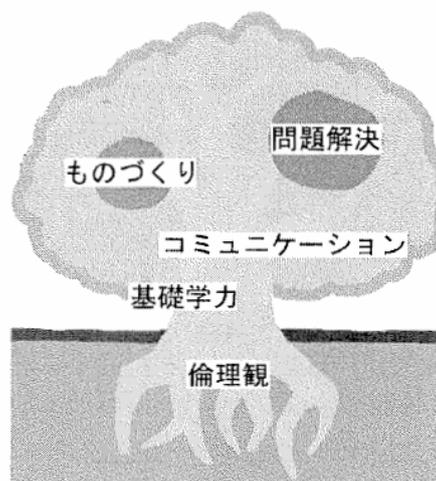
「教育プログラム履修の手引き」（電気・電子システム工学の例）

目 次

1. 電気・電子システム工学プログラムとは	1
2. 学習・教育目標	2
3. 履修学生	5
3. 1 履修者選抜試験合格者	5
3. 2 専攻科入学試験合格者	5
3. 3 平成18年度履修学生	6
4. 科目構成	7
4. 1 科目の種類	7
4. 2 分野別科目群	7
4. 3 コア科目表	9
5. 単位の認定	11
6. プログラム修了要件	11
7. 履修証明	12

2. 学習・教育目標

電気・電子システム工学プログラムでは、以下の5項目の教育目標を掲げ、真の実力を備えた技術者の育成に努めます。履修生の諸君は常時この学習・教育目標を意識し、各自が必要に応じて本教育プログラムで学習することの目的を、他者に説明できるようにしなければなりません。



A ものづくりのできる技術者をめざす

社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりの使命と役割りを把握するとともに、電気・電子システム工学および関連分野を広く学び、基礎技術を身につける。

学習・教育目標Aでは、ものづくりのメッカである地元・豊田市とロボットコンテスト等に挑戦し続けてきた本校電気・電子システム工学科の伝統を背景に、本教育プログラムの目指す方向（ものづくり）と学習分野（電気・電子システム工学および関連分野）を明確にしました。以下の5点が細目となります。

- A-1 電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、実用化への問題と代表的な解決策を説明できる。
- A-2 制御対象の特性を表現した数式や図を用いて、安定性を考慮した制御システムを設計できる。
- A-3 エレクトロニクスに関する知識、特にICを構成している電子素子の動作原理を理解し、それを応用した電子デバイスの利用技術や計測技術を身につけている。
- A-4 コンピュータを利用した情報の保持・変換・伝達のための概念を理解し、説明できる。
- A-5 ものづくりに必要な基礎知識が、現場でどのように生かされているかを認識している。

B 基礎学力のある技術者をめざす

実験・実習で培われる豊かな体験を出発点として、自主的に学習する姿勢を身につけ、自然科学および電気工学の基礎理論を深く理解する。

学習・教育目標Bでは、本教育プログラムの教育方法の特徴として、若い世代から実験・実習を通して自主的に学ぶことにより、断片的な知識ではなく、体系的な知識の獲得を目指すこと、また、充実した演習を通して基礎理論を深く理解することを目指すこと、を明確に表現しています。以下の5点が細目となります。

- B-1 自然科学の事象を数式や図等を用いてモデル化できる。
- B-2 自然現象、特に物理現象に関する諸量を理論に基づいて導出できる。
- B-3 電気・電子回路の基礎的内容である交流の定常現象について、物理的概念を理解し、電圧・電流値等を導出できる。
- B-4 電気磁気学の基礎的内容である静電界、静磁界の事象を理解し、それらに関する必要な諸量を、理論に基づいて計算できる。
- B-5 電気・電子システム工学の理論で表現しようとする現象を、よく観察・体験し、理論学習の出発点としている。

C 問題解決能力を持つ技術者をめざす

問題意識と考える力を基礎とし、問題を提起する能力と、問題の解決策を豊かな発想で創造し、解決に向けて、計画、実践する能力を身につける。

学習・教育目標Cでは、本教育プログラム修了生が実社会で活躍するときに期待されるイメージ像を明確にしました。ものづくりの場において、問題解決能力を発揮することで、履修学生の皆さんは、本科卒業研究、専攻科特別実験および特別研究等、自ら問題を提起し考察を加えて、技術的な問題を解決していく能力を体得してください。以下の6点が細目となります。

- C-1 研究の背景を自ら調査・整理し、よく理解している。
- C-2 技術的な問題点を明確にした上で、研究目的を設定し、研究方法を設計できる。
- C-3 研究日程を立案・実行し、必要に応じて修正することにより、計画的、継続的に研究できる。
- C-4 工学的手法によりデータを解析し、考察できる。
- C-5 複数の解決案を比較検討する等により、解決策を選択できる。
- C-6 電気・電子回路の設計および実験実習を通して実践的知識とスキルを身に付けるとともに、安全意識を身につけている。

D コミュニケーション能力を持つ技術者をめざす

日本語による論理的な記述力、明解な口頭発表能力および十分な討議能力を身につけるとともに、国際理解を深め、英語での記述力と口頭発表能力および討議能力の基礎を身につける。

学習・教育目標Dでは、自らが獲得した技術的業績、研究結果などを文書や口頭によりわかりやすく発表し、他者と討議する能力の育成をめざしています。また、国際的な場においても、世界共通語である英語を使ったコミュニケーション能力の基礎（平易な英語で話された、または、書かれた情報、記述の大意を汲み取り、速やかに意思表示できること）を持つことをめざします。以下の5点が細目となります。

- D-1 実験・研究内容を整った章立てに従い、分かりやすい日本語で記述できる。
- D-2 研究内容を聴衆に合わせて分かりやすい日本語で発表できる。
- D-3 他者の発表内容を理解し、的確に質問できる。
- D-4 基本語彙からなる英文を、日本語を介することなく読み、大意を把握できる。
- D-5 自律的、継続的な学習により、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を身につけている。

E 倫理観を持つ技術者をめざす

日本や世界の文化や歴史をよく認識し、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実で、技術者としての誇りと責任感を持つ。

学習・教育目標Eは、技術・科学が人類や自然に有用なものとして活用されるには、長い年月を経て形成されてきた文化や歴史を認識し、技術者としての倫理観を備えていることが必要不可欠との観点から述べられています。技術者として自分にも社会にも誠実であることを願っているのです。以下の5点が細目となります。

- E-1 技術者の責任、倫理的問題と解決策の事例を知り、自ら考える素養を持つ。
- E-2 技術と社会の関わりを歴史から学んでいる。
- E-3 社会の仕組みと歴史を知り、他者・他国の立場から物事を考えることができる。
- E-4 日本と国外の文化の差異を認識している。
- E-5 社会における技術者の役割および技術と人類の豊かさとの関係を理解している。

(出典 電気・電子システム工学科資料)

資料 7 - 1 - ① - 7

平成 18 年 10 月 1 日

機械工学科学生のみなさんへ

1M,2M 指導教員

機械工学科教員

オフィスアワーの実施について

機械工学科では、平成 12 年度より始めたオフィスアワーを継続的に実施します。

オフィスアワーとは、「学生が、教員室(研究室)を事前のAppointmentなしに訪ね、講義の質問、学生生活や進路などについての相談や助言をしてもらう学生のための時間」のことです。

この時間帯は、教員は原則として在室していますので、気軽に教員室を訪ねてください。そして、みなさんが先生方と親しくなり、有意義な学生生活を送ることができればと考えています。

なお、レポートの提出や印鑑をもらったりする短時間の用事は、この時間以外でも、教員が在室している場合なら可能な限り対応します。また、オフィスアワー以外の時間で質問などに長い時間が必要な場合は、各先生に個別に相談をしてください。

下の表に、今学期のオフィスアワーの曜日、時間帯を示します。変更のある場合は、各教員室前のホワイトボードに掲示しますので見てください。

18 年度後期

学 科	教員名	曜日、 時間帯
一 般	榎 本	(火) 16:10~18:00
	米 澤	(木) 14:40~17:15
機 械	山 口	(火),(木) 16:20~17:15
	小 林	(水),(木) 16:30~17:15
	中 島	(月) 16:20~17:15
	洞 口	(月),(木) 16:20~17:15
	長谷川	(火),(木) 16:20~17:15
	近 藤	(木) 16:20~17:15
	林	(火),(木) 16:20~17:15
	清 水	(火) 16:20~17:15
	若 澤	(木) 16:20~17:15
	小 谷	(水) 16:20~17:15

(出典 機械工学科資料)

訪問記録 (環境都市工学科の例)

来室記録 (平成17年度)

小林 教員室

日付	氏名	学年	要件	来室時刻
4/13	河尻	5	土質実験レポート	12:30-
4/14	石川	5	進路相談	18:00-
4/15	村松	4	進路相談	12:45-
4/20	小野田	5	受験報告	14:30-
4/21	牧野	5	土質実験レポート	10:40-
4/22	村松	4	校外実習レポート	10:40-
	河尻	5	構造実験レポート	10:45-
4/25	木籠	5	就職試験	12:40-
	石川	5	土質実験レポート	12:45-
4/29	伊岐貝	4	実験科目レポート	16:10-
	渡辺 雅	4	進路相談	16:20-
5/2	石川	5	就職試験	10:00-
5/13	岩井	5	土質実験レポート	10:30-
	伊岐貝	5,4	土質実験レポート	10:35-
	小栗	5	土質実験レポート	14:30-

(出典 環境都市工学科資料)

数学質問相談室

Mateca

数学に関する質問や相談などを承ります。

前期定期試験までの営業時間

9月7日(木) 16:30 から 18:00 まで

9月14日(木) 16:30 から 18:00 まで

9月21日(木) 16:30 から 18:00 まで

場所

福利厚生会館 2 階会議室

来客多数の場合は低学年の方を優先させていただきます。

(出典 数学科資料)

ハイパーメディア学習環境

The screenshot shows a website interface with three main columns:

- LINK:** A sidebar menu with categories like '学習に関するリンク' (Learning Links), '関連学会へのリンク' (Links to Related Societies), '英語学習に役立つリンク' (Links Useful for English Learning), and '学生生活に役立つリンク' (Links Useful for Student Life). It lists various organizations and resources such as '電気・電子システム工学教育プログラム' and 'GOOET3300 理工系のための必須英単語'.
- NEWS:** A central news section with a 'COMTOO' header. It contains two news items: '多読 XX万語達成報告!' (2005年06月30日) and '英単語の問題の出し方について' (2004年06月04日). Below the news is a '【最近書き込まれたチャット】' (Recently Posted Chats) section with a list of chat messages.
- RANKING:** A section titled '【English Vocabull Ranking】' showing '今週の多回数' (This Week's Most Frequent) and '月間多回数' (Monthly Most Frequent) rankings. The '今週の多回数' list includes 'NO ENTRY' for items 1-10. The '月間多回数' list includes 'PRETZ (5E) 10回' as the top item, followed by 'ファイヤー最高!!!!!! (2E) 5回'.

(出典 電気・電子システム工学科ホームページ)

数学の問題に対する学習支援

豊田工業高等専門学校
学生のための
数学教室ホームページ

数学を学ぶためのページ

- 数学の学び方
- 数学の推薦図書
- 1年生補習用の問題プリント（解答付）
- 数学を学ぶための外部リンク

数学教室からの案内

- 実用数学技能検定（数検）について

（出典 数学科ホームページ）

（分析結果とその根拠理由）

新入生オリエンテーションから始まって、各学年にわたり教務上、生活指導上のガイダンスが、ホームルームやアカデミックガイダンスを通じて行われている。また、学生の自主的学習を進める上での相談、助言を行うオフィスアワーやインターネットを用いた自主学習支援システムもある。

以上のことから、学生が学習を進める上でのガイダンスの体制や相談・助言を行う体制は整備され機能していると判断される。

観点7-1-②： 自主的学習環境（例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。）及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

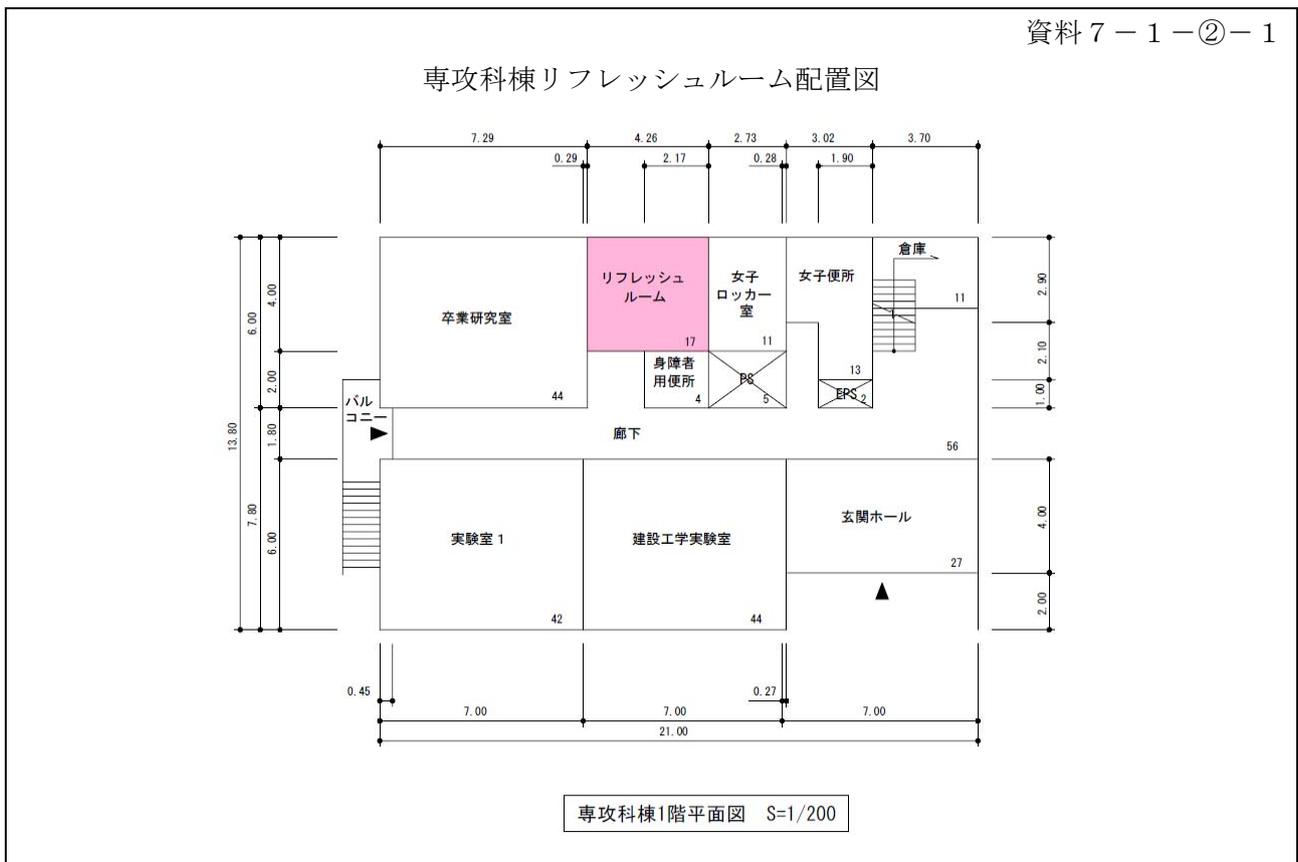
（観点に係る状況）

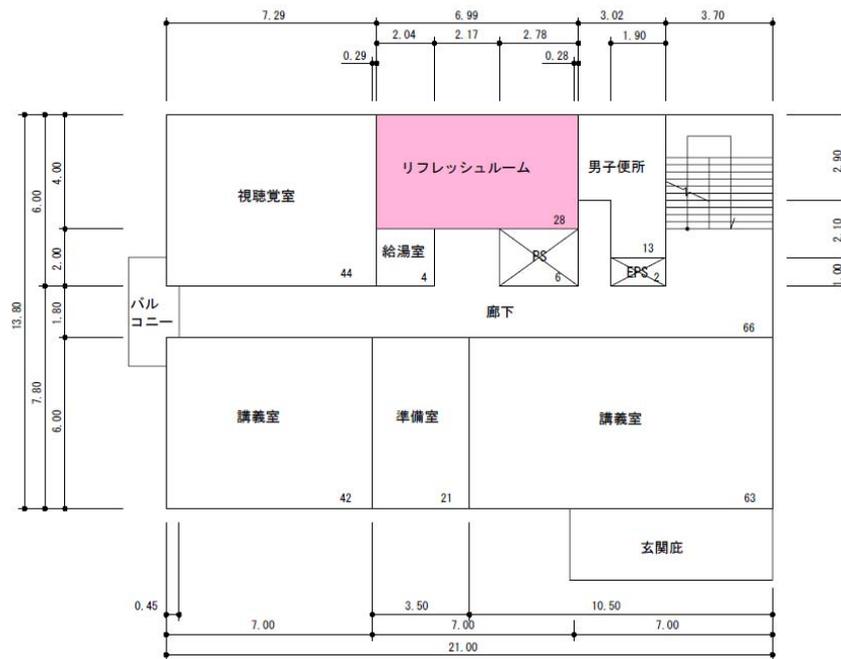
電気・電子システム工学科棟には、1階から3階まで各階にリフレッシュルームを完備し、学生に開放している。専攻科棟では、専攻ごとにリフレッシュルーム（資料7-1-②-1）を完備し、図書館1階ロビーも学生のコミュニケーションスペースとして利用されている。

図書館には、自主学習スペース（椅子185脚、テーブル28脚）があり、開館時間は平日が午前8時45分から20時まで、土曜日にも10時から16時までである（資料7-1-①-2）。マルチメディア情報教育センターも授業中以外に、50台のパソコンを利用することができ、閉館は20時となっている（資料7-1-②-2）。

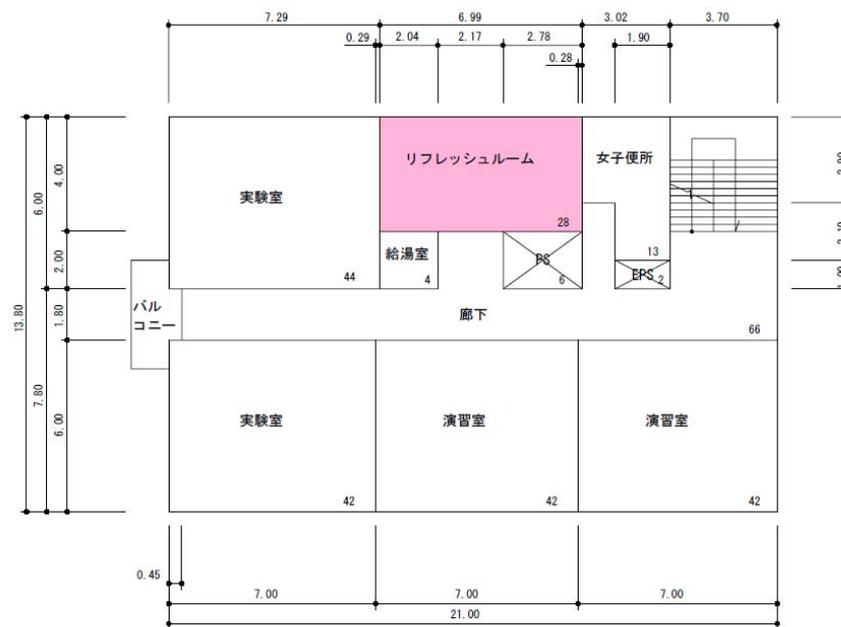
福利厚生施設として、福利厚生会館がある。会館内には、1階に学生課、保健室があり、2階には日用品や学習用品を扱う売店がある（資料7-1-②-3）。保健室には、看護師1名がおり、学生の健康管理、救急対応や保護者への連絡などを行っている。また、学生相談のカウンセラーへの橋渡し役を担っている（資料7-1-②-4）。

福利厚生会館東側には、日本郵政公社のATMが設置されている。





専攻科棟2階平面図 S=1/200



専攻科棟3階平面図 S=1/200

(出典 会計課資料)

(3) マルチメディア情報教育センター

● 開館時間

i) 通常期間中（授業のある期間）

月～金曜日 8:50～20:00

土曜日 閉館

ii) 休業期間中の開館時間などその他の特別の場合はセンター入り口のホワイトボードで連絡します。

● IDとパスワードを忘れない

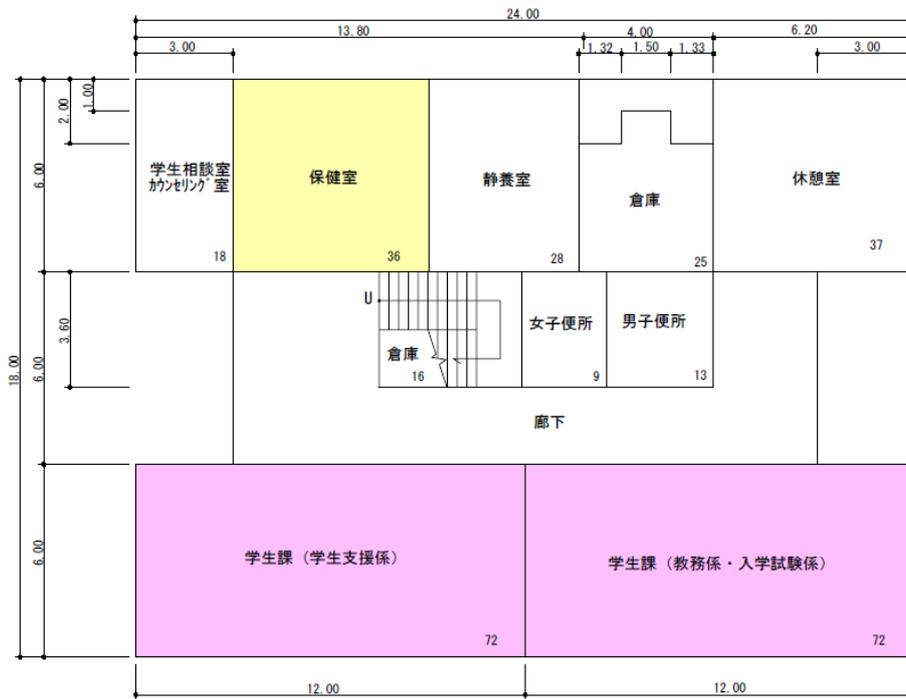
（出典 平成19年度版学習の手引き p45 抜粋）



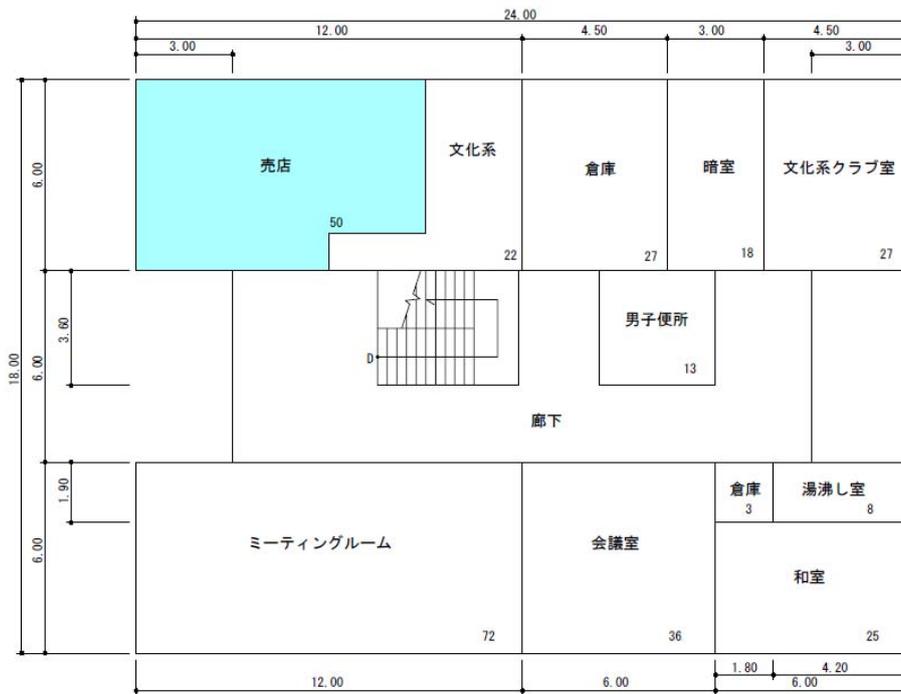
（出典 H19学校要覧）

資料 7 - 1 - ② - 3

福利厚生会館平面図



福利厚生会館1階平面図 S=1/200



福利厚生会館2階平面図 S=1/200

(出典 会計課資料)

学生相談のご案内

学生相談室は、皆さんの悩み事をお聞きします。決して説教したり、押し付けがましい助言はいたしません。また、相談内容を教員等に他言することは絶対ありません。すべての学生が自立的な学習と生活を達成できるよう援助することを役割としています。

学生相談室の活動

すべての学生が自分の性格や通過しつつある青年期の重要性を自覚し、よりよい自分を創造して行けるよう、面接相談（カウンセリング等）に応じています。

<相談内容> 学生生活では・・・経済問題 親子関係 課外活動
交友関係 異性関係 学習活動
心の健康問題・・・気になる性格や行動・心配事・性の問題
<心理テスト> V P I 職業興味検査・エゴグラム検査を実施

相談には、学外から心理学の専門家が当たります。

相談室の利用方法

どんな事でも、いつでも相談に来てください。また、セクシュアルハラスメントに関する相談もお聞きします。保健室(看護師鈴木)が窓口になっています。

連絡先・・・保健室 0565-36-5844

相談の先生・時間

精神科医師 「杉田 裕先生」 14時～15時
臨床心理士 「服部憲明先生」 15時～18時
カウンセラー 「山本道子先生」 15時～18時

相談日	相談者	相談日	相談者	相談日	相談者
4月 3日(火)	山本	5月15日(火)	服部	6月21日(木)	山本
4月10日(火)	山本	5月16日(水)	杉田	6月26日(火)	山本
4月13日(金)	山本	5月16日(水)	山本	7月 5日(木)	山本
4月20日(金)	山本	5月17日(木)	山本	7月10日(火)	服部
4月23日(月)	服部	5月22日(火)	山本	7月12日(木)	山本
4月24日(火)	山本	5月29日(火)	山本	9月 6日(木)	山本
5月 8日(火)	服部	6月12日(火)	服部	9月11日(火)	服部
5月 9日(水)	山本	6月13日(水)	山本	9月14日(金)	山本
5月11日(金)	山本	6月20日(水)	杉田		

※ 一部服部先生の相談日の変更がありました

(出典 教員会議 (H19.4.2) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

自主的学習環境として、図書館、マルチメディア情報教育センター、リフレッシュルーム等が時間外まで利用可能であり、また売店や自販機の置かれた図書館ロビー等福利厚生施設も整備されている。

以上のことから、自主的学習環境ならびにキャンパス生活環境が整備され、利用されていると判断できる。

観点7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズ（例えば、資格試験や検定試験受講，外国留学等に関する学習支援等が考えられる。）が適切に把握されているか。

（観点に係る状況）

学習支援に関する学生のニーズについては、ホームルーム、アカデミックガイダンス及びオフィスアワー等を通じて把握に努めている。また、保護者懇談会（資料7-1-③-1）、授業参観（資料7-1-③-2）ならびに学科別保護者説明会（資料7-1-③-3）等を通じて保護者の要望が聴取できる機会を設けている。

各種資格試験については、学生支援の一環として単位認定化の対応と申請時期等について周知を行っている（資料7-1-③-4）。さらに、TOEIC IP試験を学内で実施するなど受験料の割引が可能なものについて対応している。

また、外国留学制度については指導教員から学生に周知するとともに、各教室に掲示しており、毎年多くの学生が海外留学をしている（資料7-1-③-5、6）。なお、平成18年度の海外留学申請件数を資料7-1-③-7に示す。

資料7-1-③-1

平成18年10月5日

保護者の皆様へ

豊田工業高等専門学校長

末 松 良 一

【公印省略】

保護者懇談会について（お知らせ）

秋冷の候、保護者の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は、本校の教育について格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本年度の保護者懇談会（下記日程表のとおり）を開催いたしますので、御多忙中とは存じますが、御出席くださいますようお願い申し上げます。

ついては、出欠の確認をいたしたく、別添の葉書に学生の学年、学科、氏名及び出欠の有無を記入の上、10月16日（月）までに各指導教員宛て御送付くださるようお願いいたします。

なお、御希望の日時が重なった場合には、調整させていただくこともありますので御了承ください。

また、別紙のとおり、授業参観及び低学年の保護者を中心にした、学科別保護者説明会を開催いたします。ご都合がございましたら、こちらにもご参加下さいますようお願い申し上げます。

記

保護者懇談会日程表

クラス	指導教員 ☎	懇談会場所		11月3日(金) 文化の日 こよう祭	11月4日(土) こよう祭	11月5日(日)	11月6日(月) こよう祭片付け	11月7日(火)	11月8日(水)	11月9日(木)	11月10日(金)
1M	榎本貴志 0565-36-5802	管理棟 2F	教員室	9:30～ 12:00 13:00～ 18:00	9:30～ 12:00 13:00～ 18:00		16:20～ 18:00				13:00～ 16:00
1E	深田桃代 0565-36-5810	管理棟 3F	教員室	9:00～ 11:40 13:00～ 17:00	9:00～ 11:40 13:00～ 17:00		9:00～ 14:00	11:00～ 17:00			16:30～ 17:00
1I	今 徳義 0565-36-5803	管理棟 3F	教員室	10:00～ 12:00 13:00～ 16:00	10:00～ 12:00 13:00～ 16:00		10:00～ 16:00			13:00～ 14:00	10:00～ 14:00
1C	勝谷浩明 0565-36-5820	情報棟 3F	教員室	9:40～ 12:00 13:00～ 17:00	9:40～ 12:00 13:00～ 17:00	9:40～ 12:00 13:00～ 17:00		13:00～ 17:00			
1A	中村敦子 0565-36-5821	管理棟 3F	教員室	9:00～ 12:00 13:00～ 18:00	9:00～ 12:00 13:00～ 18:00	10:00～ 19:00	10:00～ 19:00	17:00～ 18:00			16:30～ 19:00

(出典 学生課資料)

資料 7-1-③-2

平成 18 年 10 月 5 日

機械工学科保護者の皆様へ

豊田工業高等専門学校長
末 松 良 一
【公印省略】

授 業 参 観 のご案内
学科別保護者説明会（裏面）

日頃より何かとご協力をいただきましてありがとうございます。
さて、このたび下記の通り授業参観及び学科別保護者説明会（裏面）を実施いたします。
ご多忙とは存じますが、この機会に本校の教育内容等実情を知って頂き、保護者との教育連携を深めるため、ぜひ御参加くださいますようお願いいたします。

記

1. 授業参観

- (1) 日 時 11月6日(月)～11月10日(金)
- 第1・2時限 9:00～10:30
 - 第3・4時限 10:40～12:10
 - 第5・6時限 13:00～14:30
 - 第7・8時限 14:40～16:10

(2) 参観対象授業 本科，専攻科の全授業。（安全上支障があるものは除いてあります。）

(3) 機械工学科参観対象授業

クラス	11/6(月)				11/7(火)				11/8(水)				11/9(木)				11/10(金)			
指導教員	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1M 421 榎本貴志	基礎 解析 I B 金井	物理 I B 榎本	基礎実習 I B 小林政・小谷 ものづくりセンター		国語 I B 伊藤一	コンテュウ 図学 林・小谷 MM1	地理 B 加藤友		保健 体育 I B 伊藤道	英語 講義 I B 深田	英語文 法作文 B 高橋		国語 I 甲B 北村	英語 会話 B 外国人 鈴木基	基礎 解析 I B 金井	機械 工作法 I B 林	倫理 社会 B 北野	線形 数学 I B 高村	化学 I B 今	
2M 134 米澤佳己	芸術 II 佐藤啓	英語 講義 II B 阪上	機械 工作法 II B 洞口	材料学 I B 清水	情報 工学 I B 洞口	国語 II B 加藤弓	ソフトウェア 実習 中島正・小谷 ものづくりセンター		歴史 I B 金子	物理 II B 小山	基礎 解析 II B 米澤		線形 数学 II B 内藤	工業 力学 I 長谷川茂	基礎 製図 I B 小林政 製造実習・CR	化学 II B 今	英語 表現 B 深田	基礎 解析 II B 米澤	保健 体育 II B 高津	
3M 133 若澤靖記	応用 物理学 B 松島	情報 工学 II B 近藤 MM1-CR	英語 講義 III B 村尾	保健 体育 III B 本田	基礎電 気電子 回路B 田中正	材料力 学 I 中島正	科学英 語基礎 I B 神谷 河合 製図室	基礎製 図 II B 河合	歴史 II B 中村	論理・ 確率 B 金坂	国語 III B 伊藤一		機械運 動学B 若澤	哲学 B 村越	創造総合 実習 近藤・若澤 ものづくりセンター	微分 方程式 B 柏谷	基礎機 械力学 B 若澤	設計法 B 小林政		
4M 132 近藤尚生	材料力 学 II B 中島正	水力学 B 山口	設計製 図 III B 近藤 CR・製図室	電気磁 気学B 犬塚	解析学 B 笠井	数学特 論 114 金井 物理特 論 132 榎本		工学 演習 B 長谷川茂 若澤・小谷 鈴木基	科学英 語基礎 II B 鈴木基	保健 体育 IV B 高津		法学 B 田口	機械力 学B 若澤	英語 講義 IV B 長岡	国語 IV B 阿部	工学実 験 I B 中島正・洞 口 近藤・林 実験室・MM2	近代 物理学 B 田澤	熱力学 I B 藤田		
5M 131 小林政教		内務機 関工学 131 吉利 ドイツ語 431 谷口 横森		統計学 B 西健	熱力学 II 川口	情報 技術 清水 MM2		工業 材料 B 猿木	卒業研 究 B 全教員			経済学 B 吉利	保健 体育 VB 藤本	流体力 学B 長谷川茂	精密 工学 B 吉村	アプテ ィーテ ィング 工学 B 山口	卒業研 究 B 全教員			

(4) その他

受付（庶務課庶務係）をお通り下さい。
その際、校内配置図，時間割（全学年のもの）を配付します。

(出典 学生課資料)

2. 学科別保護者説明会

(1) 日 時 11月3日(金)・11月4日(土) こうよう祭期間中
12:00～13:00
(内容は、両日とも同じです。)

(2) 場 所 機械工学科 ……教室棟3階131教室
電気・電子システム工学科 ……電気・電子システム工学科棟2階電気電子工学実験室
情報工学科 ……情報工学科棟4階情報基礎実験室
環境都市工学科 ……教室棟3階133教室
建築学科 ……教室棟3階134教室

(3) 内 容

各学科本科低学年の保護者向けの内容です。

- ・ 各学科の教育の現状、学生の状況
- ・ JABEE 認定の経過
- ・ カリキュラム変更等、教育改善について
- ・ 留年生の現状と対策
- ・ 卒業後の進路（就職・進学）状況
- ・ 就職指導，進学指導のスケジュール
- ・ 保護者としての準備，心構え
- ・ 学校から保護者への教育支援に対するお願い
- ・ 保護者から学校への質問要望（質疑応答）
- ・ その他

担 当 学生課教務係 大原
連絡先 0565-36-5914

(出典 学生課資料)

翌年度単位修得申請掲示（例）

平成 1 9 年 4 月 2 日

課題研究単位修得申請者 各位

学生課教務係

課題研究の単位修得申請について

1 8 年度中に受験し、取得した課題研究の単位修得申請受付を 4 月 2 7 日（金）まで行います。

申請を希望する学生は、下記の事項に注意した上で、学生課教務係にて行ってください。

記

- ①今回申請の対象となるものは、昨年度（平成 1 8 年 4 月 1 日～平成 1 9 年 3 月 3 1 日）に受験したものです。（平成 1 8 年度進級単位には含めませんが、累積単位となります）
- ②合格証のコピー（A 4 サイズ）を添付すること。
- ③受領書は後日指導教員から受け取ること。

（出典 学生課資料）

資料 7-1-③-5

取扱注意

平成 18 年 4 月

1・2 学年指導教員 殿

学生課教務係

海外留学について

標記のことについて、留学団体の今年度の募集要項が届きましたので、指導教員用に各 1 部配布します。

各団体の応募資格として「心身共に異文化体験の適応力があり、相応の英語力を有すること」「学業成績が平均以上の方」などが掲げられていますので、御留意ください。

第 2 学年の受験資格として、「前年度の学年成績が平均評価点 3.0 以上の者」とする本校教務申合せが適用されますので、よろしく御指導ください。(第 1 学年については、受験資格の制限はありません。)

また、今年度から受験許可者は各クラス原則 10 名までとなっています。(受験申請者が 10 名を超えた場合は、GPA による成績で上位 10 名を受験許可者として決定します。)

なお、下記に連絡事項を記します。

記

1. 募集要項は、教務係で用意しています。
(数に限りがありますので、受験申請学生のみ配付します。)
2. 各団体への応募締め切りにかかわらず、教務係への「海外受験申請願」の提出締切は、4月28日(金)とします。

なお、学内締め切り後、海外留学受験許可審査を行います。
留学受験が許可されましたら、推薦書の作成をお願いすることになりますので、よろしくお願ひします。

(出典 国際交流委員会)

1・2年生のみなさんへ

注 意

< 教室掲示用 >

国際交流委員会

海外留学受験（AFS、YFU）について

平成 18 年度の「海外留学受験申請願」の提出締切りは 4 月 28 日（金）です。

（EIL による海外留学受験申請願も 4 月 28 日（金）が締め切りです。）

海外留学受験を希望する学生は

[1] 事前に保護者の同意（許可）を必ず得てください。

[2] 指導教員と相談し、帰国後の学習の事も十分に考え、指導教員から許可を得てください。

（海外留学受験申請願に指導教員のサイン（許可）が必要）

上記[1], [2]の許可を得た学生は

◆ 「海外留学受験申請願」を教務係でもらってください。

◆ AFS、YFU の募集要項を教務係でもらってください。

募集要項は数に限りがありますので受験申請学生のみに配布します。

（受験申請しない学生には募集要項を配布しません；募集要項を受け取った学生は必ず受験申請して下さい。）

募集要項は原則各自で取り寄せることになっています。教務係から手に入れることができなかった学生は持っている学生・指導教員・神谷昌明（英語科）から見せてもらい各自で取り寄せて下さい。

{重要} 募集要項を受け取り、受験申請した学生(海外留学受験許可審査に合格した学生)は必ず受験してもらいます。(原則、)途中で受験を取りやめることはできません。よく考えて受験申請を行ってください。(受験申請も途中で取りやめることはできません)◆ 「海外留学受験申請願」締め切り： **4 月 28 日（金）**

海外留学受験許可審査に合格した学生は 5 月中旬以降、受験に必要な準備を開始します。

備考：

(1) AFS の選抜試験には「特別選抜（英検準 2 級以上の資格が必要）」と「一般選抜」があります。

英検準 2 級以上の資格のある学生は「特別選抜」で受験することを強く勧めます。(AFS 協会の指示)

(2) YFU には特別選抜は特にありません。

問合せ先：教務係（海外留学担当）：大原、 国際交流委員会：神谷昌明（英語科）

(出典 国際交流委員会)

資料 7 - 1 - ③ - 7

取扱注意

国際交流委員会(18.5.10)資料

平成18年度 海外留学受験申請者一覧

番号	学年	学科	氏名	留学希望地	取扱団体名	年間GPA	備考	クラス順位
1	1	M		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
2	1	E		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
3	1	E		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
4	1	E		アメリカ	YFU		受験資格の制限なし	
5	1	E		ドイツ	AFS・YFU		受験資格の制限なし	
6	1	C		ニュージーランド	AFS		受験資格の制限なし	
7	1	C		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
8	1	C		ニュージーランド・オーストラリア	YFU		受験資格の制限なし	
9	1	C		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
10	1	A		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
11	2	M		アメリカ	AFS	3.441		27/44
12	2	M		ノルウェー・イタリア・アメリカ	AFS	3.765		11/44
13	2	M		ニュージーランド・アメリカ	AFS	3.471		24/44
14	2	M		オーストラリア・アメリカ	YFU・EIL	3.971		3/44
15	2	M		カナダ	YFU	3.706		13/44
16	2	M		オーストラリア・アメリカ	AFS・YFU	3.706		13/44
17	2	M		オーストラリア	AFS・YFU	3.706		13/44
18	2	E		カナダ	YFU	3.314		24/42
19	2	E		オーストラリア	YFU	4.000		1/42
20	2	E		オーストラリア・アメリカ・カナダ・ドイツ	YFU・AFS	3.457		22/42
21	2	E		アメリカ	AFS	3.029		32/42
22	2	E		カナダ	YFU	3.857		10/42
23	2	I		ニュージーランド	AFS	3.735		7/42
24	2	I		アメリカ	AFS	3.853		3/42
25	2	I		オーストラリア・アメリカ・ニュージーランド	YFU・AFS	3.147		22/42
26	2	I		アメリカ	YFU	3.265		20/42
27	2	I		ドイツ・ニュージーランド・アメリカ	AFS	3.676		10/42
28	2	I		オーストラリア・アメリカ	YFU	3.471		11/42
29	2	C		ドイツ	AFS	3.514		17/43
30	2	C		ニュージーランド	AFS・YFU	3.857		3/43
31	2	C		スウェーデン	AFS・YFU	3.257		27/43
32	2	C		オーストラリア	YFU・AFS	3.371		22/43
33	2	C		オランダ	YFU	3.829		4/43
34	2	A		カナダ・ハンガリー・オーストラリア	AFS・YFU	3.686		6/43
35	2	A		カナダ	YFU	3.514		13/43

クラス別申請者数

1M 1名 1E 4名 1C 4名 1A 1名
 2M 7名 2E 5名 2I 6名 2C 5名 2A 2名

※昨年度の留学受験申請者は56名であり、うち49名に受験許可した。

冬季(H18.1～)8名留学中・夏季(H18.8～)32名留学予定

(留学辞退者3名、受験辞退者4名、不合格者2名)

(出典 国際交流委員会)

(分析結果とその根拠理由)

学習支援に関する学生のニーズについては、ホームルームや保護者懇談会等の広範な機会を通じて把握に努めており、その結果は資格試験や留学等に対する学生の数に現れている。

以上のことから、学習支援に関する学生のニーズについて、適切に把握されていると判断される。

観点7-1-④： 資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

(観点に係る状況)

学生が取得する資格試験や検定試験については、課題研究（ボランティア活動、ロボットコンテスト等）による単位の認定制度が整備されている（資料7-1-④-1）。ここで認定された単位は、卒業の認定単位に加算されるとともに、JABEE教育プログラム履修生の選抜資料にもなっている。

TOEIC IP 試験については、学内で実施できることで、受験料がそれまでの4,050円から3,000円となり受験者が増えたため、年3回実施している。実用数学技能検定についても、学内で年2回実施している。また、専攻科1年生を対象としたTOEIC受験特別集中講義（資料7-1-④-2）を毎年夏休み期間中に実施している。希望者には技術士第一次試験の補講も実施している（資料7-1-④-3）。

海外留学に関する情報は、4月の時点で指導教員からの説明（資料7-1-③-5）や掲示（資料7-1-③-6）を通して学生に伝達される。留学を希望する学生は保護者と相談の後、「海外留学受験申請願」（資料7-1-④-4）を提出する。提出された申請書に対しては、「海外留学受験許可に関する申合せ」（資料7-1-④-5）により受験許可者が決定される。例えば平成18年度の海外留学試験受験希望申請者は35名（資料7-1-③-7）あり、国際交流委員会で審議の結果、全員の受験を許可（資料7-1-④-6）した。

海外留学をする学生の成績は、成績処理システムのデータから、学生課教務係を通して次年度科目担当教員に成績資料が提供され、留学開始時期によって不利にならないように対応している（資料7-1-④-7）。平成17年度の海外留学者数は35名、平成18年度は41名（資料7-1-④-8）である。こうした学生には、趣旨説明や事務連絡、海外留学経験教員、学生による経験談や助言、諸注意を行うとともに、留学前後、留学中の手続き（資料7-1-④-9～12）などのオリエンテーションを行っている。また、休学によらない海外留学で修得した単位は、海外留学における単位認定に関する申合せにより一般科目、専門科目への配分が規定されている（資料7-1-④-13）。学期の途中で海外留学をする学生の単位修得が不利にならないよう、学生に対し特別授業を行っている（資料7-1-④-14）。

課題研究による単位修得の認定について

制 定 平成7年4月1日

最終改正 平成19年4月1日

- 1 課題研究は課題研究甲並びに課題研究乙の2種類とする。
- 2 課題研究甲は、学校が適当と認める技能検定について教員の指導のもとに研究に従事し、合格した者に対して単位の修得を認定する。ただし、休学期間中に受検して合格した場合は、課題研究による単位の修得は認定しない。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題研究の名称、級（種別）、認定される単位数、単位認定の条件は別表1-1及び別表1-2のとおりとする。
- 3 課題研究乙は、教員の指導のもとに学校が適当と認める課題について研究に従事し、一定の成果をあげた学生に対して単位の修得を認定する。単位を認定する学科、単位の修得を認定する課題の名称、認定される単位数、単位認定の条件は別表2のとおりとする。
- 4 課題研究の内容及び研究に従事した時間は、認定される単位数に見合うものでなければならない。その詳細は別表1-1、1-2並びに別表2に定めるほか、各学科において定める。特に特別校外実習については、以下に定める通りである。
 - (1) 特別校外実習において単位認定の対象となるボランティア活動は、国際機関、政府組織、都道府県・市・町・村及び財団、協会などの公共団体が管理・運営しているものを原則とする。また、その活動内容が授業科目と密接な関連のあるものに限る。その関連性の有無についての判断は学科が行う。
 - (2) ボランティア活動に従事し、単位の認定を希望する学生は次の書類等を指導教員に提出するものとする。
 - ・ボランティア活動単位認定申請書（ボランティア活動の期間、場所、内容を含む）
 - ・ボランティア活動に従事したことを証明する書類その他の証拠（ボランティア登録証、ボランティア活動リーダー・関係者の証明書、写真等）
 - ・ボランティア活動報告書（学科で認められたものとする）
 - (3) ボランティア活動は2週間を標準として2単位を認定し、評価は「A」とする。
 - (4) ボランティア活動の単位認定は学年当り1回を限度とする。
 - (5) ボランティア活動の単位認定は前記(2)の資料に基づき、学科の審査・承認を経て、教務委員会が行うものとする。
 - (6) ボランティア活動の認定単位はボランティア活動の単位が認定された日の属する年度の単位とする。
- 5 課題研究甲の評価は、技能検定の合格者について「A」とする。課題研究乙の評価は課題研究の内容、従事時間、成果、熱意等を学科において総合的に判定し、「A」、「B」、「C」、「F」または「N」のいずれかに判定する。評価の詳細は学科において定める。
- 6 課題研究によって修得を認定できる単位数は5学年を通じて12単位を超えないものとする。ただし、平成17年度以前の入学者については、5学年を通じて20単位を超えないものとする。また、平成17年度以前に技能審査の合格によって認定された単位数は、課題研究によって認定された単位数の累計に算入するものとする。
- 7 既に課題研究甲の単位を認定された学生が、更に上位の等級の技能検定に合格した場合は、当該上位の等級の単位数と既に認定された単位数との差を修得単位として認定する。

別表2 課題研究乙

学 科	名 称	単位数	認定の条件
専 門 学 科 共 通	ロ ボ ッ ト 製 作 I	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 II	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 III	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 IV	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 V	1	
	ロ ボ ッ ト 製 作 VI	1	
	設 計 競 技 I	2	入選者に限る (全国の高専生に限定 されたもの、または 地区)
	設 計 競 技 II	2	
	設 計 競 技 III	2	
	設 計 競 技 IV	2	
	設 計 競 技 (全 国) I	4	入選者に限る
	設 計 競 技 (全 国) II	4	
	設 計 競 技 (国 際)	8	入選者に限る
	特 別 校 外 実 習 I	2	
特 別 校 外 実 習 II	2		
も の づ く り セ ミ ナ ー	1	第1～3学年	

- * 「ロボット製作」によって認定できる単位数は、1学年において合計2単位を越えないものとする。
- * 「設計競技」によって認定できる単位数は、5学年を通じて8単位を越えないものとする。
- * 「特別校外実習」によって認定できる単位数は、1学年において2単位を越えないものとする。
- * 「ものづくりセミナー」は夏休み中に行い、対象学生は20名以内とする。

平成 18 年度 TOEIC 集中講義要項

- 1 期日 平成 18 年 8 月 3 日 (木)・4 日 (金)・7 日 (月)・8 日 (火)・9 日 (水) 9:00~12:10
- 2 対象 豊田工業高等専門学校専攻科 1 年 (33 名)
- 3 会場 専攻科棟 3F 演習室 1 (Aクラス)、演習室 2 (Bクラス)
- 4 講師 アイリス英語会 大谷雅子氏、古野里美氏

<講師プロフィール>

大谷雅子 (おおたにまさこ) 氏

愛知淑徳大学英文学科卒 日進市在住アイリス英語会講師としてデンソー、豊田工機、トヨタ自動車、千代田工業にて TOEIC 集中トレーニングを担当 (470 点、600 点をめざすコース)。他に南山中学校 (女子部)、名古屋外国語大学現代国際学部、日本福祉大学経済学部講師として活躍中。

古野里美 (よしのさとみ) 氏

エセックス大学言語学部卒。これまでに英会話学校、企業 (トヨタ自動車、フジトランスコーポレーション、名古屋第二赤十字病院など)、名古屋市立小学校 (英語活動アシスタント) にて、英会話、TOEIC コース、児童英語などを担当。現在は、非常勤講師として日本福祉大学、名古屋外国語大学、名古屋女子大学オープンカレッジ、カルチャーセンターにて、TOEIC、TOEFL 講座などを担当。

5 教材

- | | |
|------|--|
| Aクラス | TOEIC TEST 実力診断模試 2 (語研) 1000 円
Watching 1 CD 付き (浜島書店) 690 円
文法プリント |
| Bクラス | TOEIC TEST 実力診断模試 2 (語研) 1000 円
Watching Light CD 付き (浜島書店) 690 円
文法プリント |

注: Watching 1, Watching Light のテキストは講義最終日に配布

予習方法:

Watching 1, Watching Light は最初の Unit 1 (CD を聞いて) の「問題ノート」を、「文法プリント」は最初の 1 単元を、TOEIC のテキストは最後の解説を最初から見ないで、できるだけ予習を進めておく。なお、テキストは、事前に 1 冊仕上げておかまわらないし、「問題ノート」や「文法プリント」もどんどんすすめてもよい。

6 持参するもの

教材、ノート、筆記用具、辞書

(出典 学生課資料)

平成17年度技術士第1次試験補講日程

432教室

補講実施日	部 門	担 当
9月2日 (金) 16:20～	環 境	松本先生
9月6日 (火) 16:20～	基 礎	小林先生
9月7日 (水) (高専大会報告会 終了後)	共通(数学, 物理)	川西先生
9月9日 (金) 16:20～	環 境	松本先生
9月13日 (火) 16:20～	共通(数学, 物理)	川西先生
9月15日 (木) 16:20～	建 設	小林先生
9月16日 (金) 16:20～	環 境	松本先生
9月30日 (金) (定期試験の最終 受験時間終了後)	共 通	川西先生
10月6日 (木) 16:20～	建 設 環 境	小林先生 松本先生
10月7日 (金) 16:20～	建 設	小林先生

(出典 環境都市工学科資料)

資料 7 - 1 - ④ - 4

海外留学受験申請願

平成 年 月 日

豊田工業高等専門学校 殿

第 学年 学科

氏名 _____

海外留学をしたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 目的	
2. 受験希望団体	AFS特別（東京・大阪）・AFS一般・YFU・EIL
3. 留学希望先	

指導教員	
------	--

申請方法： 申請者 → 指導教員 → 学生課教務係

(出典 学生課資料)

資料 7 - 1 - ④ - 5

6) 海外留学受験許可に関する申合せ

制 定 平成 13 年 4 月 1 日

最終改正 平成 18 年 4 月 1 日

学生の海外留学について派遣団体が実施する選考試験の受験は、次に定めるところにより許可する。

- 1 派遣団体は、原則として YFU、AFS、EIL の 3 団体とする。
- 2 受験資格は前年度の学年成績（学年 GPA）が 3.0 以上とする。ただし、これに満たない場合においても指導教員の推薦により国際交流委員会において審議し、許可することがある。第 1 学年の受験資格については、制限しないものとする。
- 3 受験許可者は各クラス原則 10 名までとする。ただし、受験申請者が 10 名を超えた場合は、学年 GPA による成績で原則 10 名を受験許可者として決定する。
- 4 受験手続については、指導教員は学生から「海外留学受験申請願」を受け取り、上記 1、2 項に該当していることを確認した上で、派遣団体の応募締切 1 か月前までに教務係に提出するものとする。

（出典 国際交流委員会資料）

平成18年度 海外留学受験許可者一覧

番号	学年	学科	氏名	留学希望地	取扱団体名	年間GPA	備考	クラス順位
1	1	M		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
2	1	E		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
3	1	E		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
4	1	E		アメリカ	YFU		受験資格の制限なし	
5	1	E		ドイツ	AFS・YFU		受験資格の制限なし	
6	1	C		ニュージーランド	AFS		受験資格の制限なし	
7	1	C		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
8	1	C		ニュージーランド・オーストラリア	YFU		受験資格の制限なし	
9	1	C		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
10	1	A		アメリカ	AFS		受験資格の制限なし	
11	2	M		アメリカ	AFS	3.441		27/44
12	2	M		ノルウェー・イタリア・アメリカ	AFS	3.765		11/44
13	2	M		ニュージーランド・アメリカ	AFS	3.471		24/44
14	2	M		オーストラリア・アメリカ	YFU・EIL	3.971		3/44
15	2	M		カナダ	YFU	3.706		13/44
16	2	M		オーストラリア・アメリカ	AFS・YFU	3.706		13/44
17	2	M		オーストラリア	AFS・YFU	3.706		13/44
18	2	E		カナダ	YFU	3.314		24/42
19	2	E		オーストラリア	YFU	4.000		1/42
20	2	E		オーストラリア・アメリカ・カナダ・ドイツ	YFU・AFS	3.457		22/42
21	2	E		アメリカ	AFS	3.029		32/42
22	2	E		カナダ	YFU	3.857		10/42
23	2	I		ニュージーランド	AFS	3.735		7/42
24	2	I		アメリカ	AFS	3.853		3/42
25	2	I		オーストラリア・アメリカ・ニュージーランド	YFU・AFS	3.147		22/42
26	2	I		アメリカ	YFU	3.265		20/42
27	2	I		ドイツ・ニュージーランド・アメリカ	AFS	3.676		10/42
28	2	I		オーストラリア・アメリカ	YFU	3.471		11/42
29	2	C		ドイツ	AFS	3.514		17/43
30	2	C		ニュージーランド	AFS・YFU	3.857		3/43
31	2	C		スウェーデン	AFS・YFU	3.257		27/43
32	2	C		オーストラリア	YFU・AFS	3.371		22/43
33	2	C		オランダ	YFU	3.829		4/43
34	2	A		カナダ・ハンガリー・オーストラリア	AFS・YFU	3.686		6/43
35	2	A		カナダ	YFU	3.514		13/43

クラス別許可者数

1M 1名 1E 4名 1C 4名 1A 1名
 2M 7名 2E 5名 2I 6名 2C 5名 2A 2名 計 35名

※昨年度の留学受験申請者は56名であり、うち49名に受験許可した。

冬季(H18.1~)8名留学中・夏季(H18.8~)32名留学予定

(留学辞退者3名, 受験辞退者4名, 不合格者2名)

(出典 国際交流委員会資料)

資料7-1-④-7

平成18年 月 日

環境都市工学科主任 殿

教 務 主 事

特別開講科目の開講について（依頼）

一昨年度より新しい教育課程が始まり、基本的には年次進行で新課程が実施されていますが、休学をして留学をした学生に関しては、履修していた科目が留学後履修できなくなったり、留学前に履修を予定していなかった科目が留学後開講されている場合があります。ついては、そのような事態に至った学生に対して、不利にならないように対応していただくため、貴学科において該当する授業科目を下記にまとめましたので、上記の方針に従って、対象学生に対するこれらの科目の履修機会の確保をお願い致します。

記

特別開講科目	単位数	旧開講時期	新開講時期	対象学生(学年・学科・氏名)
設計製図Ⅱ	2 → 1	3学年通年	3学年後期	3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科 3年・環境都市工学科

※ 平成18年8月1日から復学予定

※※旧カリキュラムの科目を途中まで履修していた場合、本年度に対応する新カリキュラムの科目が開講されていれば、成績等はそれに引き継ぐものとする

(出典 学生課資料)

平成17年度及平成18年度の海外留学者数

出発年度	取扱い団体名	学年	学科	氏名	性別	留学派遣国	休学期間	備考
17	AFS	2	E		女	スイス(冬組)	H17.4.1 ~ H18.3.31	
17	AFS	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	M			フィンランド	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	M			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	E			オランダ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	E			ドイツ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	E			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	E			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	E			ドイツ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	I			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	I			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	C			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	C			スウェーデン	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	C			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	C			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	C		女	スウェーデン	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	C			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	C			チェコ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	YFU	3	A		女	アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	A			アメリカ	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	A			デンマーク	H17.8.1 ~ H18.7.31	
17	AFS	3	M			ドイツ(夏組)	H17.9.1 ~ H18.8.31	盛田財団
17	AFS	3	I		女	スペイン	H17.9.1 ~ H18.8.31	
17	YFU	1	E			オーストラリア	H18.1.1 ~ H18.12.31	
17	YFU	2	M			オーストラリア	H18.1.1 ~ H18.12.31	
17	AFS	2	E			オーストラリア	H18.1.1 ~ H18.12.31	
17	YFU	2	E			オーストラリア	H18.1.1 ~ H18.12.31	
17	YFU	2	E			オーストラリア	H18.1.1 ~ H18.12.31	
17	AFS	2	C			ドイツ(冬組)	H18.2.1 ~ H19.1.31	
17	AFS	2	C		女	ニュージーランド	H18.2.1 ~ H19.1.31	
17	AFS	2	C			ドイツ(冬組)	H18.2.1 ~ H19.1.31	
18	YFU	2	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	2	A		女	カナダ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	M			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	M			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	YFU	3	M			ドイツ	H18.8.1 ~ H19.7.31	盛田財団
18	AFS	3	M			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	E			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	E			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	E			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	E			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	E			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	YFU	3	E			ドイツ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	盛田財団
18	AFS	3	I		女	メキシコ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	YFU	3	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	

出発年度	取扱団体名	学年	学科	氏名	性別	留学派遣国	休学期間	備考
18	AFS	3	I			ドイツ(夏組)	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	I			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	C			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	C		女	アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	A			フィンランド	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	A			アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	A		女	アメリカ	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	A		女	ベルギー(オランダ語圏)	H18.8.1 ~ H19.7.31	
18	AFS	3	M			ドイツ(夏組)	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	C			ドイツ(夏組)	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	C		女	ドイツ(夏組)	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	A			スイス(夏組)	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	A		女	ドイツ(夏組)	H18.9.1 ~ H19.8.31	盛田財団
18	AFS	3	A			イタリア	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	3	A		女	ベルギー(フランス語圏)	H18.9.1 ~ H19.8.31	
18	AFS	2	M		女	ニュージーランド	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	M			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	AFS	2	M			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	M			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	E			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	E			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	I			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	C			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	
18	YFU	2	C			オーストラリア	H19.1.1 ~ H19.12.31	

平成17年度：35名，平成18年度：41名

(出典 学生課資料)

平成18年12月

海外留学（冬出発組）オリエンテーション実施要項

国際交流委員会委員長

1. 実施目的・・・海外へ留学する学生に心構えや留意事項など適切な助言を与え、目的を再確認させ、意義ある留学経験となるようオリエンテーションを開く。
2. 実施内容・・・
 - (ア) オリエンテーションの趣旨説明
 - (イ) 事務連絡
 - (ウ) 海外留学の経験談・助言・諸注意
 - ①学生の立場から
 - ②教員の立場から
3. 実施時期・・・平成18年12月12日（火）16時20分～
4. 実施場所・・・LL教室
5. 参加学生・・・平成19年2月から留学に出発する学生 9名

番号	学年	学科	氏名	留学派遣国	休学期間	留学期間
1	2	M		ニュージーランドAFS	H19.1.1～H19.12.31	2007.2.1-2008.1.5
2	2	M		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
3	2	M		オーストラリアAFS	H19.1.1～H19.12.31	2007.2.1-2007.12.14
4	2	M		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
5	2	E		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
6	2	E		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
7	2	I		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
8	2	C		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬
9	2	C		オーストラリアYFU	H19.1.1～H19.12.31	2007.1月下旬～2007.11月下旬

(出典 国際交流委員会資料)

平成 18 年 12 月

海外留学生オリエンテーション資料 No.1

1. 外務省・海外安全相談センターからの安全な旅行のためのアドバイス

○ 旅行先は安全ですか？

暴動やテロ等の危険のある国や地域に対し、5段階の海外危険情報を出し、注意を呼びかけています。旅行先にこの情報が出ていないかチェックして下さい。

○ 犯罪が多発していませんか？

やはり心配なのは、旅行中の犯罪の被害です。

「多額の現金は持ち歩かない」、「見知らぬ人を無条件に信用しない」、「万一犯罪にあっても生命の安全を考え抵抗しない」など、防犯の基礎といえる安全対策を確実に守ることによって、多くの犯罪の被害者となることを防ぐことができます。

○ トラブルに遭ってしまったら、どうしますか？

いくら注意をしてもトラブルに巻き込まれてしまうことがあります。緊急時の連絡先を調べておくなど、トラブルに巻き込まれてしまっても落ち着いて対処できるように、準備をしておきましょう。

○ 忘れてならないのが、体調に留意すること。

体調が悪い時は、注意力が散漫になって犯罪に遭いやすくなるし、病気に罹る可能性も高くなります。国内とは大きく環境が違う海外に滞在する際は、体力と気力が充実していることがとても大切です。

「自分の身は自分で守る」という意識を持って、出発前に十分な準備をして、安全で快適な海外旅行をして下さい。

2. 外務省が実施している海外安全情報提供サービス

外務省では事件事故を未然に防ぐための海外安全情報を下記のような方法で渡航者に提供しています。

○ 外務省海外安全相談センター

疲航先の治安情勢や多発している犯罪手口とその防犯対策などが相談できます。

- ・ TEL: (03) 3581-3749 (直)
: (03) 3580-3311 (代) (内線 2902-3)
- ・ 受付時間: 10:00～17:30 (休祭日を除く月曜日～金曜日)
- ・ 住 所: 〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

○ 海外安全テレフォンサービス

日本人渡航者が多い国など 30 カ国の安全情報を 24 時間音声ガイダンスで提供しています。

- ・ T E L: (03) 3592-3940
- ・ 受付時間: 24 時間
- ・ 料 金: 無料 (通話料別)

○ 国別・海外安全情報 FAX サービス

世界 170 以上の国・地域別の海外安全情報をお手元の FAX 機より入手できます。

- ・ F A X: (03) 3584-3300
(FAX 機の受話器を取りダイヤルする)
- ・ 受付時間: 24 時間
- ・ 料 金: 無料 (通話料別)

○ 海外安全情報タッチビジョン

成田空港ターミナル第 1 ビル 4 階、第 2 ビル 3 階の各出国ロビー、海外安全相談センター閲覧室に設置しており、120 の国・地域の安全情報が入手できます。

○ 外務省ホームページ

インターネットで海外危険情報や地域別の犯罪数統計など豊富なデータを調べることができます。

アドレス: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

(出典 国際交流委員会資料)

事 務 連 絡

出発前に

留学により休学する期間を指導教員は知っていると思いますが、科目担当教員、特に非常勤の先生にも「留学による休学」をする旨伝えておいてください。

休学期間は、平成19年1月1日～平成19年12月31日です。(復学は、1月1日です。)

留学報告書

到着後一か月位で提出してください。

※留学先の学校又は世話家庭が変更になった場合は、その都度報告書を郵送してください。

(報告書がなくなった場合は、変更になった住所等を手紙、メール等で連絡してください。)

復学願

復学3週間前までに、学生課教務係に提出してください。(1月復学の場合、12/11(火)まで)

復学願に指導教員のサインをもらってから提出してください。

留学中で、自分で提出するのが、難しい場合は、保護者に頼んでおいてください。

※1 来年度は復学以降の授業料が必要になります。(19, 550円/1ヶ月 H18年度)

※2 予定より早く復学することもできます。その場合、復学より3週間前までに手続きが必要になります。(12月復学の場合、11/9(金)まで)

その他

- ・相手校に提出するための英文の成績証明書が必要な場合は、早めに証明書発行願を提出してください。
- ・寮生で、退寮願を出していない場合は、学生支援係に提出してください。
(帰国後の入寮手続きについては、出発前に確認しておいてください。)
- ・休学する前までの成績関係資料は保存してありますが、もし留学期間の途中で早期帰国した場合は、保存されていた成績は無効となり、再度やり直すことになります。
- ・A F Sで留学する学生は、留学証明書が届いたら、教務係に提出してください。

<連絡先>

豊田高専 学生課教務係

〒471-8525

豊田市栄生町2-1

TEL : 0565-36-5914

FAX : 0565-36-5922

E-mail : kyoumu@toyota-ct.ac.jp

(出典 学生課資料)

資料7-1-④-12

海外留学報告書

平成 年 月 日

豊田工業高等専門学校長 殿

_____学科 _____年

氏名 _____

留学先国名		留学主催団体名	
留学先学校名			
同上所在地			
世話家庭氏名	----- (変更後)		
世話家庭住所	電話		
	----- (変更後)		
	電話		
メールアドレス			
保護者氏名			
保護者住所	電話		

休学期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		

(1)現地到着後1か月位に豊田工業高等専門学校学生課教務係宛に郵送すること。

〒471-8525 豊田市栄生町2-1
豊田工業高等専門学校 学生課教務係 宛

(2)留学先の学校又は世話家庭に変更があった場合は、その都度この報告書を郵送すること。

(裏面もあります)

(近況報告)

生活環境

学校の授業

友達

その他

(出典 学生課資料)

7) 海外留学における単位認定に関する申合せ

制 定 平成4年4月1日

最終改正 平成13年4月1日

- 1 豊田工業高等専門学校学則第25条の2及び豊田工業高等専門学校学生留学規則（以下「規則」という。）第7条に基づき、外国の高等学校又はそれに相当する学校へ留学する者の単位修得の認定に関する取扱いは、この申合せによる。ただし、留学を希望する学生が既に修得した単位数と30単位との和がその学生の進級に必要な単位数に満たない場合は、この規則による留学は認めない。
- 2 規則第6条第2項の規定に基づく留学報告書とは、留学先の学校、家庭等における学業及び生活状況について、原稿用紙（20字×20行）10枚以上にわたり報告したものである。
- 3 教務委員会は、国際交流委員会での審議結果を参考に、単位の修得並びに単位を認定する学年について審査し、校長に報告する。
- 4 単位の修得の認定については、外国で修得した科目等との対比は行わず、30単位一括で認定し、次の算式により計算して得た単位数を一般科目及び専門科目へ配分するものとする。

一 専門科目配分単位数（小数点以下第1位四捨五入）

$$\text{認定単位数} \times \frac{\text{所属学科当該学年における専門科目開講単位数}}{\text{所属学科当該学年における総開講単位数}}$$

二 一般科目配分単位数

$$\text{認定単位数} - \text{専門科目配分単位数}$$

- 三 当該学年において開講されている授業科目の単位数と留学によって認定された単位数との差は、履修が認定されないものとして取り扱う。
- 四 単位を認定された学年における科目の修得については、当該学年の開講科目と認定単位数の差だけを履修可能であれば履修することができる。
ただし、履修科目については、一般科目・専門科目の区別をしない。
- 五 機械工学科における「設計製図」「工学実験」、電気・電子システム工学科における「創造電気実験」「電気基礎実験」「電気電子工学実験」及び情報工学科における「工学実験」「創造工学実験」の単位の修得については、本項第1号における専門科目配分単位数として含むことができるものとする。
- 六 留学期間が本校の二つの学年にわたる場合、留学により認定された単位は別図例1の場合については15単位は留学期間Bの属する学年の前学期の単位とし、15単位は留学期間Bの属する学年

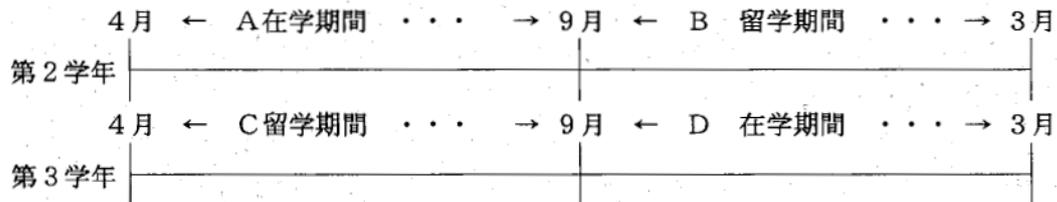
の後学期の単位とする。この場合、本校における在学期間（別図Aのうち前学期に属する期間）については、留学期前の当該学年の開講科目を履修しなければならない。また、留学期間Cについては、本校に在学し履修したものとみなし、成績の評価、及び単位の認定については、実際に履修した在学期間（別図Dのうち前学期に属する期間）に得られた資料に基づいて行うものとする。

別図例2の場合については、15単位は留学期間Fの属する学年の後学期の単位とし、15単位は留学期間Gの属する学年の前学期の単位とする。この場合、本校における在学期間（別図Eのうち後学期に属する期間）については、留学期前の当該学年の開講科目を履修しなければならない。また、留学期間Gのうち後学期に属する期間については、本校に在学し履修したものとみなし、成績の評価、及び単位の認定については、実際に履修した在学期間（別図H）に得られた資料に基づいて行うものとする。

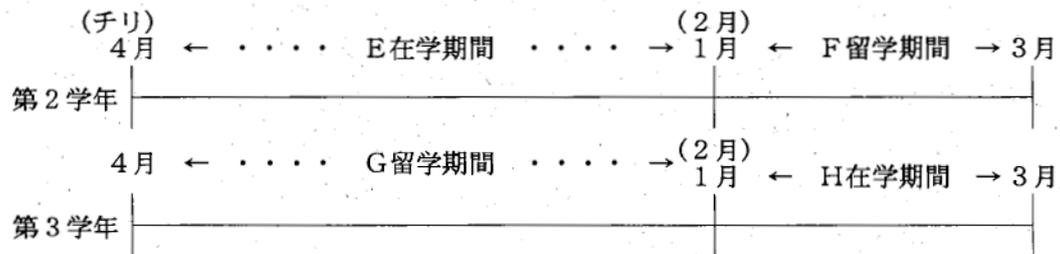
- 5 30単位が認定されない場合は、出発時の所属学年に復学し、留年扱いとする。
ただし、留学期間C並びにGが第4学年にわたる場合はこの申合せは適用しない。

(別 図)

例1 米国の場合



例2 オーストラリアの場合



(出典 教務規程関係・申合せ事項等 p5, 6)

資料 7 - 1 - ④ - 14

平成18年後期特別開講科目

	科目名	単位数	担当教員	開講時期	開講場所	受講者数
1	設計製図Ⅱ	2	忠 和男	平成18年9月4日～平成19年9月29日 火曜9・10限(後期開講科目と合算)	製図室	7
2	科学技術表現法B	1	山下清吾、河野伊知郎	平成18年10月4日～平成19年2月23日 月曜9・10限	411教室	14
3	工業基礎数学B	1	川西直樹	平成18年10月4日～平成19年2月23日 金曜9・10限	411教室	13
4	力学基礎B	1	伊東 孝	平成18年10月4日～平成19年2月23日 木曜9・10限	411教室	14
5	コンピュータ製図B	1	野田宏治	平成18年12月25日～平成18年12月28日 1～8限	CAD室	4

(出典 学生課資料)

(分析結果とその根拠理由)

資格試験や検定試験の受験，留学への支援体制は細かく整備され，十分に機能していると判断される。こうしたことは，受験者数，合格者数，留学者数の資料からも確認できる。

観点7-1-⑤： 特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害のある学生等が考えられる。）への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

平成18年度の外国人留学生数は10名であり、3,4年生の留学生には、1名ないし2名の学生がチューターとして、勉学、生活相談に当たっている（資料7-1-⑤-1）。チューターには、留学生との指導に対する報告書を提出させている（資料7-1-⑤-2）。

国際交流委員会は留学生支援に関わる年間活動計画（資料7-1-⑤-3）を作成し、留学生を迎え入れるとチューターに対するガイダンス（資料7-1-⑤-4）を開催し、留学生への理解を深める活動を行っている。また留学生が日本文化を理解するための活動として、ウェルカムパーティー、懇談会及び日帰りの旅行（9月）を実施している。平成17年度は、愛知万博の見学（資料7-1-⑤-5）、平成18年度はスキー講習（資料7-1-⑤-6）を実施した。

留学生の時間割については日本語能力を考慮し、留学生用時間割（資料7-1-⑤-7）を別途作成している。専門科目を担当する教員は、必要に応じて、補講を実施している。

工業高校や普通高校からの第4学年への編入学生は、高校卒業程度の学力を持つことから一般教養に関する補講等は行っていないが、専門科目については学力不足を補うため、入学確約者に学習方法等の連絡を行い、場合によっては基礎学力試験問題を送付し、入学までの間に基礎学力の強化に努めている（資料7-1-⑤-8）。さらに入学時にガイダンスを行い、学生便覧やシラバスを通して、教務規定や勉強法等を周知している。その後も必要に応じて補講を行うなどの支援を行っている。

社会人については、本科は再入学制度によるものがほとんどで編入学生と同様にガイダンスを行い、教務事項等について周知を行っている。

障害を持つ学生は、平成18年度現在2名在籍しており、下半身マヒ（車イス）と弱視である。前者に対しては学校設備のバリアフリー化によって対応しており、後者に対しては教科書や印刷物の拡大、中間試験や定期試験においては、試験時間を1.3倍で実施している。

資料7-1-⑤-1

総務会議(19.3.27)資料(6)

平成19年度(2007)外国人留学生・チューター・指導教員一覧表

豊田工業高等専門学校

学 年	学 科	フリガナ 氏名	生年月日	年 令	性 別	出身国	宗教	滞在期間	チューター氏名	指導教員 ----- 留学生担当	留 学 種 別	食 事
3	E	クナワルダナ ターカ ニマンタ GUNAWARDANA, THARAKA NIMANTHA	1985. 6. 20	21	男	スリランカ		2007. 4. 1 2010. 3. 31	3E 秋松龍之介	吉岡 貴芳	国 費	食 堂
3	I	チャンビソミット リンダ CHANGVISOMMID LINDA	1987. 9. 15	19	女	ラオス		2007. 4. 1 2010. 3. 31	3I 高橋小百合	江崎 信行	国 費	食 堂
4	M	カリト ビン ムハマト KHALID BIN MOHAMED	1986. 12. 23	20	男	マレーシア	イスラム 教	2006. 4. 1 2009. 3. 31	4M 野尻真太郎	若澤 靖記	マレーシア 政 府	食 堂
4	I	ジャムラ ラケス クムール JAMMULA, RAKESH KUMAR	1984. 12. 3	22	男	インド	ヒンズ ー 教	2006. 4. 1 2009. 3. 31	4I 望月 大地	仲野 巧	国 費	食 堂
4	C	ダントス ラファエル ルストザ DANTAS, RAFAEL LUSTOZA	1986. 7. 9	20	男	ブラジル		2006. 4. 1 2009. 3. 31	4C 高森 天仁	野田 宏治	国 費	食 堂
5	M	ムハマト ファイルーズ ビン アズミ MUHAMMAD FAIRUZZ BIN AZMI	1985. 07. 11	21	男	マレーシア	イスラム 教	2005. 4. 1 2008. 3. 31		近藤 尚生	マレーシア 政 府	食 堂
5	M	モハマト ラフィ ビン アブドル カディル MOHAMAD RAFI BIN ABDUL KADIR	1985. 11. 04	21	男	マレーシア	イスラム 教	2005. 4. 1 2008. 3. 31		近藤 尚生	マレーシア 政 府	食 堂
5	I	ブンヨン、スクサコーン BOUNYONG, SOUKSAKHONE	1984. 11. 02	22	男	ラオス		2005. 4. 1 2008. 3. 31		木村 勉	国 費	食 堂
5	C	チャン、クオン ウィエト TRAN, CUONG VIET	1984. 05. 04	22	男	ベトナム		2005. 4. 1 2008. 3. 31		原田 英治 ----- 野田 宏治	国 費	食 堂
5	A	ムハマト アズラン ビン ロクマン MUHAMAD AZLAN BIN LOKMAN	1985. 04. 08	21	男	マレーシア	イスラム 教	2005. 4. 1 2008. 3. 31		三島 雅博	マレーシア 政 府	食 堂
5	A	ハスリナ ビンティ モハマト シン HASLINA BINTI MOHD ZIN	1985. 01. 24	22	女	マレーシア	イスラム 教	2005. 4. 1 2008. 3. 31		三島 雅博	マレーシア 政 府	食 堂

○学科名称――M：機械工学科，E：電気・電子システム工学科，I：情報工学科，C：環境都市工学科，A：建築学科

○年齢・学年――2007年4月1日現在

○指導教員について、クラス担当教員と留学生担当教員を区別している場合は上段にクラス担当教員を、下段に留学生担当教員を示す。

(出典 総務会議 (H19.3.27) 資料)

資料 7-1-⑤-2

別紙 2

外国人留学生チューター実施報告書
(平成 18年 9 月分)

平成 18年 10月 19 日

豊田工業高等専門学校長 殿

学科：第 〇 年生

チューター氏名

(外国人留学生氏名) のチューターを次のとおり実施しましたので、
報告します。

指導日	指 導 時 間	時間数	指 導 内 容
9/6	22:00 ~ 23:00	1	小テスト勉強
9/10	21:00 ~ 22:00	1	小テスト勉強
9/12	21:00 ~ 23:00	2	レポート補助、小テスト勉強
9/13	21:00 ~ 23:00	2	小テスト勉強
9/19	20:00 ~ 22:00	2	期末テスト勉強
9/20	20:00 ~ 21:00	1	期末テスト勉強
9/21	20:00 ~ 21:00	1	期末テスト勉強
9/24	20:30 ~ 21:30	1	期末テスト勉強
9/25	21:00 ~ 22:00	1	期末テスト勉強
9/26	20:00 ~ 21:00	1	期末テスト勉強
9/28	22:00 ~ 23:00	1	期末テスト勉強
9/29	22:00 ~ 23:00	1	期末テスト勉強
計		15	

上記のとおり、外国人留学生チューターが行われたことを確認します。

平成 18年 10月 18 日

留学生指導教員

(出典 学生課資料)

平成 19 年度 国際交流委員会 活動計画

月	時期	内 容	具体的活動内容
4	上旬	*新留学生オリエンテーション	*4月3日(火)9:30～ 学生課2階 参加者：新外国人留学生、チューター、指導教員
	中旬	◆第1回国際交流委員会	*4月11日(水)15:30～ 平成18年度活動計画、留学生時間割、チューター活動計画
	下旬		
5	上旬	◆第2回国際交流委員会 *留学生歓迎会	*5月9日(水)15:30～ 海外留学受験許可審査 *5月9日(水)17:00～ 記念会館 自己紹介、交流
	中旬		
	下旬	●第1回留学生懇談会	*5月23日(水)15:30～ 活動計画、学習・寮生活について、研修旅行の計画など、
6	中旬	*留学生交流研究協議会出席 *外国人留学生とのスポーツ交流会	*6月7日(木)8日(金)オリンピックセンター 参加者：神谷昌明 *6月22日(金)午後7時から9時まで 場所：第1体育館、交流内容：バドミントンなど、 参加者：留学生、チューター、学生、教職員 名
	下旬	*9月出発海外留学オリエンテーション	*6月27日(水)16:00(予定) 参加者 名 事務手続き、助言・諸注意、講話など(神谷、松原、経験者2名)
7	中旬	●第2回留学生懇談会	*7月11日(水)15:30～ 長期休暇の過ごし方、前期中間試験の反省、学習・寮生活について 異文化理解活動(マレーシアの紹介；ラフィー君、ファイルーズ君)
8	上旬	高専機構主催 ユネスコ留学生来校(予定)	*8月6日(月)～8日(水) 歓迎会(交流会)、からくり人形実演(校長) 面白実験、トヨタ自動車工場見学
9	上旬	●第3回留学生懇談会	*9月5日(水)報告会終了後 16:00～ 休暇生活の反省、前期定期試験について、学習・寮生活について、ユネスコ報告 異文化理解活動(ブラジルの紹介；ラファエル君)
	中旬	AFS・YFU 帰国報告会	*9月11日(火)16時20分～ 参加者 名

月	時期	内 容	具体的活動事項
10	上旬 中旬 下旬	YFU・AFS 海外留学帰国報告書作成(100部) ◆第3回国際交流委員会	*10月4日(関係者のみに配布) *10月24日(水)15:30～ 前学期の反省、後学期時間割、 海外留学受験結果報告
11	上旬 中旬	*こよう祭参加 ●第4回留学生懇談会	*11月3日(土)、4日(日) 模擬店(マレーシア料理など)を出店 *11月14日(水)環境美化終了後16:00～ 後期中間試験への取組み、前学期の反省、学習・寮生活について、 異文化理解活動(インドの紹介;ラケース君)
12	中旬 下旬	*2月出発海外留学オリエンテーション ●第5回留学生懇談会 *(予定)東海地区高専外国人留学生交流会(平成20年度豊田高専主管、教職員5名参加)	*12月11日(火)16:20～ 参加者 名 事務手続き、助言・諸注意、講話など (神谷、松原、留学経験学生) *12月12日(水)15:30～ 冬休みの過ごし方、諸注意、学習・寮生活について 外国人留学生交流会打ち合わせ 異文化理解活動(マレーシアの紹介;カリド君) 12月23日(日)～25日(火)スキー実習・高山観光(乗鞍青少年交流の家)参加者:神谷、西尾ほか3名 留学生 名)
1	下旬	●第6回留学生懇談会	*1月30日(水)15:30～ 春休みの過ごし方、1年間の反省、外国人留学生交流会報告、学習・寮生活について 送別会(卒業する留学生6名)
2			
3	上旬 中旬 下旬	◆第4回国際交流委員会	*3月12日または19日(水)13:30～ 一年間の活動報告、反省 新留学生の世話のための当直割振り

備考：(1)下線部は平成19年度 新規事業(予定)

(2)外国人留学生見学旅行を年内までに実施する

参考：平成18年度9月30日(土)京都市(金閣寺、二条城、清水寺)

参加者：留学生9名、チューター8名、神谷、西尾

(出典 国際交流委員会資料)

平成19年度 チューター・ガイダンス

国際交流委員会

- *下記の事項を精読しチューターとしての自覚をもって下さい。
- *ボランティア精神で留学生に接し、留学生の良き友・相談相手になって下さい。
- *留学生から多くの異文化を学び取り、自己研鑽できる絶好の機会であるので積極的に留学生に接し様々な行事に参加して下さい。

1. チューターの心得え

- (1) 本校から海外へ行く留学生はホームステイを行い、その家族がホストファミリーになり手助けしてくれるが、本校に来る外国人留学生は寮だけが居場所であり、家族とは遠く離れている。そこで、チューターが日本での兄弟、友人として、日本での学生生活の手助けをしてほしい。
- (2) 日本に来る留学生たちは、それぞれ本国から優秀な人材として派遣されてくる。また、本国へ帰れば、将来その国のエンジニアとして、国を背負って立つ人々である。
日本によい印象を持つかどうかは、君たち次第である。
- (3) 日本の習慣を理解してもらうだけでなく、留学生の国の生活習慣、宗教、文化の違いを理解する、いい機会である。貴重な経験が出来ることを無駄にせず、有意義な関係にしよう。国際交流は君たちから始まる。

2. チューターの役割

A. 学習の援助

- (1) 本校の規則や、単位の修得、進級の規定などについて、学生便覧を利用しながら、概略を説明しておく。
- (2) 指導教員の先生とも相談し、教科書や、授業に必要な物品の購入などの手助けをする。
- (3) 留学生が選択している授業を知り、教室の移動をする際、体育館、実験室等へ案内する。
- (4) 授業中の説明はもちろん、課題、宿題などの提出物は、日本語で指示されるので、留学生が理解しているか、困っていないかどうか、気を配る。
- (5) 勉強面での質問に応ずる。自分の勉強も大切なので、質問の時間を決めておく
とよい。特に試験前は、お互いに忙しいと思われるので、早い時期から試験の準備にかかり、お互いにいい成績を取るよう努力する。
どの教科についても、留学生の質問に答えられるよう、自分もよく勉強し、理

解しておく。

- (6) できるだけ多く一緒に過ごす時間を持ち、クラスの仲間とも打ち解けるよう仲介する。

特に、学校行事、ホームルームでの活動に、留学生が孤立しないように配慮する。

- (7) 留学生の日本語上達のために、手助けする。

会話はできるだけゆっくりと、意志が通じていることを確認しながら行い、相手が理解できなければ、別の表現で理解してもらおうようにする。英語が理解を助けることもあるが、できるだけやさしい日本語で話すよう心がける。

誤りを指摘するより、正しい日本語を使ってみせる。

B. 生活の援助

- (1) 寮生の心得について、学生便覧を利用しながら、概略を説明しておく。
- (2) 生活時間、食事、入浴、洗濯、清掃等日常生活の細部にわたって、指導する。
その際、口先で教えるだけでなく、その場へ行き、実際にやって見せるようにする。
- (3) 寮に限らないが、事務的な手続きなども、すべて日本語で指示されるので、留学生がちゃんと理解をしているか、困っていないか気を配る。
- (4) 他の寮生とも交流が深まるよう配慮する。寮の行事にも参加できることがあれば誘ってみる。
- (5) 留学生の安全、健康状態に注意する。異常があれば、寮母、宿直教員、指導教員等に知らせる。
- (6) 学校外の地理（駅、市役所、銀行、スーパー、コンビニ等）の案内、買い物等の援助などを行う。

C. その他

- (1) 入学直後の留学生は、環境が変わったこと、日本語がまだ十分でないこと等、精神的に不安定な状態にある。チューターはこのことを十分配慮して、接する。
- (2) 自分が外国に留学したことを想定し、様々な事柄に気を配る。
- (3) 留学生とうまく行かない場合、心の中にため込まず、率直に、冷静に話し合うよう心がける。

どうしてもうまく行かない場合、自分だけで解決出来ない場合は、指導教員、留学生担当教務主事補、寮務主事補、学生課長補佐、学生支援係等に相談する。

(出典 国際交流委員会資料)

2005（平成17）年度 外国人留学生見学旅行実施要項

1. 実施期日 平成17年6月18日（土）
2. 場 所 愛知万博「愛・地球博」（愛知県長久手町）
3. 参加者 26名

外国人留学生 10名

チューター 8名

教員（国際交流委員他）7名

留学生担当職員 1名

3. 交通手段 貸切バス 1台

4. 日 程

07:50	集 合	図書館前
08:00	出 発	図書館前
08:40	到 着	愛知万博会場
↓	見 学	【教員による引率指導】
16:50	集 合	当日朝、会場で連絡
17:00	出 発	愛知万博会場
17:45	到着・解散	豊田高専

5. 食 事 食事は各自でとってください。
6. 注意事項
- ①集合時間を守ってください。遅刻しても待ちません。
 - ②健康保険証は持参してください。（コピーは不可）
 - ③寮生は、所定の手続きを寮務係にしてください。
 - ④留学生、チューターは必ず学生証を持参してください。

（出典 学生課資料）

東海地区高専の外国人留学生交流会実施要項

1 目的

東海地区5高専に在学中の外国人留学生が一堂に会し、それぞれの自国の状況、在留中の勉学・生活状況等について情報交換を行うとともに、スキーを通じてお互いの理解を深め、今後の留学生活に役立てることを目的とする。併せて、近隣の歴史的施設を訪問し、日本の歴史・文化に対する理解を深めることとする。

2 開催期日

平成18年12月24日(日)～12月26日(火) 2泊3日

3 開催場所

①歴史的施設見学

高山まつりの森(岐阜県高山市)

②スキー体験

飛騨高山スキー場(岐阜県高山市)

③交流会

国立乗鞍青少年交流の家(岐阜県高山市)

④宿泊

国立乗鞍青少年交流の家(岐阜県高山市)

4 行程

別紙のとおり

5 参加者

沼津高専	11名(留学生 9名, 引率教職員2名)
豊田高専	8名(留学生 6名, 引率教職員2名)
鈴鹿高専	11名(留学生 9名, 引率教職員2名)
鳥羽商船高専	9名(留学生 5名, 引率教職員4名)次期担当校
岐阜高専	16名(留学生 9名, 引率教職員7名)担当校

計55名, 留学生38名, 引率教職員17名

(出典 総務会議(H19.1.31)資料抜粋)

日本語能力を考慮した留学生用時間割表

総務会議 (19.5.8) 資料 (3)

平成19年度前学期 外国人留学生用時間割

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
3 E ターラカ (吉岡貴芳)	電気 計画 A 72123 (2)3 後田	応用 物理学 A 73121 松島	電気 磁気学 II A 73124 塚本	電気英 語基礎 II 73321 西澤		プログ ラミン グA 73127 吉岡 MM1	保健 体育 III A 03126 加藤典	科学英 語基礎 I A 03128 神谷			電気 磁気学 I 73124 塚本	応用 物理 実験 73122 榎本・ 大塚	日本語 I 03352 石原 謙隆		特別 活動 III 03352 石原 謙隆	日本語 I 03352 石原 謙隆	英語 基礎 II A 73126 後田	電子 工学 I A 73125 杉浦	英語 講義 III A 03127 本多	基礎 解析 IV 03124 高村	日本 事情 03351 松浦	基礎 解析 III 03123 米澤	交流 回路 I A 73123 小関	電気工 学実験 I 73322 小関・大塚	

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
3 I リンダ (江崎信行)	基礎 回路 03123 金坂	直流 回路 (2)1 32101 安藤 謙隆	回路 理論 II A 33127 松田	応用 物理学 II 33121 榎本		プログ ラミン グA (2)1 32101 榎田 パナソ ニック	コンピ ュータ 工学 A 33126 仲野 謙隆	科学英 語基礎 I A (3E) 03128 神谷			ディ ジタル 回路A (2)1 32124 木村	基礎 解析 II A (2)1 03352 石原 謙隆	日本語 I 03352 石原 謙隆		特別 活動 III 03352 石原 謙隆	日本語 I 03352 石原 謙隆	情報工 学基礎 II A (1)1 31123 全教員	プログ ラミン グA (2)1 33122 大塚・ 小山	応用 物理 実験 III A 33122 本多	英語 講義 III A 03127 本多	日本 事情 03351 松浦	基礎 解析 II A (2)1 03124 高村	基礎 解析 IV (3C) 03124 高村	工学実験 I A (2)1 32125 榎田・榎 田 回路実験室・ パナソニック	

クラス・氏名	月					火					水					木					金					
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10
4 M カリド (若澤清記)	保健 体育 IV A 04123 小栗	熱力学 I A 14124 鬼頭	設計製 図 I A 14127 洞口・河 合 CR・製 図室			材料 力学 II A 14123 中島	基礎電 気磁気 学A 14128 榎本	数学 特論 I 04128 勝谷			英語 講義 IV A 04124 長岡	科学英 語基礎 II A 04125 石川			A G 課題 研究			水力学 A 14125 小谷	解析学 A 14121 柏谷		日本語 II 04351 眞野 リカッ ク#43	工学実験 I A 14129 眞野・ 山田保	近代 物理学 A 14122 山田保	近代 物理学 A 14126 若澤	機械 力学 14126 若澤	

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
4 I ラケース (仲野 巧)	電子 回路 I A 34127 松田	マイク ロコン ピュー タ工 学A 34125 仲野 謙隆	創造工 学 実験A 34130 窪・榎・ 榎 回路実験室・ パナソニック			情報通 信工学 I A 34128 竹下鉄	画像処 理工学 A 34129 松田	数学 特論 I 04128 笠井	情報 数学 II A 34123 榎田		プログ ラミン グA (2)1 34131 江崎 謙隆	科学英 語基礎 II A 04125 鈴木基		A G 課題 研究			保健 体育 IV A 04123 小栗	回路 理論 III A 4126 安藤 謙隆		日本語 II 04351 眞野 リカッ ク#43	近代 物理学 A 34122 山田保	計算機 言語論 A 34124 岡部 謙隆	英語 講義 IV A 04124 長岡	英語 講義 IV A 04127 長岡	

クラス・氏名	月					火					水					木					金					
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10
4 C ラファエル (野田宏治)	水理学 II A 44126 原田	コンピ ュータ 製図 (2C) 42102 野田 CAD室	上下水 道工学 44130 山下	土質 力学 II A 44125 伊東		都市 計画 44129 萩野	英語 講義 IV A 04124 長岡	数学 特論 I 04128 勝谷	交通 工学 44128 野田		科学英 語基礎 II A 04125 石川		統計学 A 44133 勝谷		A G 課題 研究		構造 力学 II A 44123 志	解析学 A 44121 笠井	計画 数値 A 44122 萩野	日本語 II 04351 眞野 リカッ ク#43	環境工 学 A 44131 松本	構造 力学 演習II A 44124 志	環境 アセス メント A 44132 野田	環境 アセス メント II A 44127 中嶋	コンピ ュータ 製図学 A 44127 中嶋	

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
5 M ファイルーズ (近藤尚生)	制御 工学 A 15158 兼重	材料 力学 III 15151 中島	英語 II 05130 神谷			統計学 A 15121 西	工学 ゼミ 15160 榎・榎 ・榎		流体 力学 A 15154 長谷川		卒業研究 15351 全教員			A G 課題 研究			設計製 図 IV 15156 長谷川 MM2・CR・ 製図室	保健 体育 V A 05152 伊藤道	計測 工学 15127 山口		伝熱 工学 15153 奥出		工学実験 II 15159 榎・榎・榎・ 榎 榎・榎・MM2・ MM2・CR		

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
5 M ラフィ (近藤尚生)	制御 工学 A 15158 兼重	材料 力学 III 15151 中島	英語 II 05130 神谷			統計学 A 15121 西	工学 ゼミ 15160 榎・榎 ・榎		流体 力学 A 15154 長谷川		卒業研究 15351 全教員			A G 課題 研究			設計製 図 IV 15156 長谷川 MM2・CR・ 製図室	保健 体育 V A 05152 伊藤道	計測 工学 15127 山口		伝熱 工学 15153 奥出		工学実験 II 15159 榎・榎・榎・ 榎 榎・榎・MM2・ MM2・CR		

クラス・氏名	月					火					水					木					金				
	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7	8・9	10	1・2	3・4	5・6	7・8	9・10	1・2	3・4	5・6	7・8
5 I ブンヨン (木村 勉)	ソフト ウェア 設計 A 35124 木村 謙隆	人工 知能 A 35159 土屋 パナソ ニック				情報通 信工学 II A 35154 布目	制御 工学 A 35155 杉本	プログ ラミン グA 35157 岡部			卒業研究 35351 全教員			A G 課題 研究			情報 理論 A 35152 竹下鉄	コンピ ュータ 工学 A 35153 仲野	卒業研究 35351 全教員		ソフト ウェア 工学 A 35158 野村	統計学 A 35121 斉藤清	数値 解析 A 35151 岡部 謙隆		

(出典 総務会議 (H19.5.8) 資料抜粋)

平成18年12月 日

情報工学科

編入学試験合格者の皆様へ

豊田工業高等専門学校

学習方法等の連絡について

このことについて、下記のとおり学習方法に関する連絡事項をお知らせします。

なお、第4学年は専門科目が多くなりますので、物理・数学・英語など一般科目の基礎力が大切です。入学前までにしっかり「基礎力」をつけておいて下さい。

1. 数学科

本校における数学の授業では第3学年までに高等学校で教えられるよりも進んだ内容を教えています。

については本校第4学年以降の修学に必要な数学の内容を事前に学んでおいて頂きたいと考えます。そのための教材として本校第2学年用の微分積分の教科書をお送りしますので、自習して頂ければと思います。

また、毎年実施しております本校の「基礎学力試験(90分)」をお送りしますので、取り組んでください。

不明な点があれば以下にご連絡ください。

数学科科目主任 勝谷 浩明

Eメールアドレス:katsu@toyota-ct.ac.jp

電 話: 0565-36-5820

2. 情報工学科

- ・TOEIC 試験を受験、または準備を行って、4年生で受験してください。
- ・次に挙げる科目のシラバス(写)をお送りしますので、確認して勉強してください。

「ハードウェア」 デジタル回路(2年)、コンピュータ工学(3年)

「ソフトウェア」 プログラミング(2年)、アルゴリズムとデータ構造論(3年)

不明な点があれば以下にご連絡ください。

情報工学科主任 仲野 巧

Eメールアドレス:nakataku@toyota-ct.ac.jp

平成18年度基礎学力試験問題 数学 (第3学年)

全部で3頁の中の1頁め

実施日時: 2006年10月3日 13:00~14:30 学科: M E I C A 番号: 氏名: _____

各問の空欄の中には答の結果だけを書き込みなさい。

総点

問題1 変数 x の2次関数 $y=f(x)$ について, xy 座標平面において $y=f(x)$ のグラフの頂点の座標は $(2, -5)$ であり, $x=0$ のとき $y=3$ であるとして, $f(x)$ の値を表す x の2次式を求めなさい (降べきの順に整理しなさい).

/100

$$f(x) =$$

問題2 次の式を計算して簡単にしなさい: $\frac{\log_3 48}{4} + \log_3 \frac{9}{2}$.

問題3 実数 x に関する不等式 $3^{2x+1} < 75$ を解きなさい (結果はなるべく簡単な式にしなさい).

問題4 実数 x について $\cos x = \frac{2}{3}$ かつ $\pi < x < 2\pi$ とします. $\sin\left(\frac{\pi}{6} - x\right)$ の値を求めなさい.

$$\sin\left(\frac{\pi}{6} - x\right) =$$

問題5 三角形 PQR において辺 QR の長さは 2 で辺 PQ の長さは $1+\sqrt{3}$ で内角 $\angle Q$ の大きさは 60° であるとします. 辺 PR の長さを求めなさい.

小計 1
問題1~5

/25

(出典 学生課資料抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

留学生に対する支援としてチューターや専用の時間割設定を行い、留学生間の交流にも配慮している。留学生、編入生とも学習に支障をきたさないようガイダンスを行い、必要に応じて補講等の措置をとっている。

以上のことから、特別な学習支援が必要な者に対する支援体制は整備され、機能していると判断される。

観点7-1-⑥： 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

平成19年度のクラブ及び同好会は、文化部門が15、体育部門が22あり、それぞれに1名の部長教員と5名までの副部長教員が配属されている。また体育部門のクラブを中心に外部から1名のコーチを招聘している(資料7-1-⑥-1)。

クラブ活動の安全を確保するため、教員全員が豊田消防署の職員より救命講習(救急蘇生法及びAED取扱い法)を受け3年に一回更新し、認定証を受けている(資料7-1-⑥-2)。また、教員全員で課外活動支援業務割り振り表(資料7-1-⑥-3)に従い2名の教員が平日では17時30分から18時30分の1時間、土曜日については、9時から12時15分、13時から16時45分までの7時間、各クラブが活動する場所を巡回記録(資料7-1-⑥-4)と携帯電話を携行して巡回し緊急時の対応に備えている。また学生課学生支援係の職員が勤務のシフトを行いクラブ活動を支援している。加えて学内の4箇所(学寮外壁、保健室、厚生会館玄関外壁、第一体育館)にAED(自動体外式除細動器)を備えるとともに、各クラブキャプテン、マネージャーに対する安全講習会(豊田消防署)を実施し、AEDの取り扱いを含め、安全意識の向上を図っている(資料7-1-⑥-5)。

クラブ活動、同好会活動に対して学生会が、毎月「キャプテン・マネージャー会(CM会)」を開き、体育教員の指導のもとに安全管理、練習上の注意などを確認している(資料7-1-⑥-6)。

各種学生会主催の行事(資料7-1-⑥-7)に対しては、学生主事が管轄し、主事補を中心に支援を行っている。これら各活動に対しては、学生主事が直接、もしくは主事補が分担し、学生への助言や学校、外部との調整を行っている。

資料7-1-⑥-1

平成19年度 部及び同好会顧問教員（部長・副部長教員）・コーチ名簿

部門	部及び同好会名	部長教員	副部長教員					コーチ	
			第1	第2	第3	第4	第5		
文化部門	吹奏楽部	安藤	大野	鈴木(健)	深田			3	加藤博司
	写真部	林	中島					1	
	放送研究部	高木	後田					0	
	自動車部	鬼頭	中島	松田	林			0	
	インターアクトクラブ(部)	鈴木(基)	神谷	深田	加藤(弓)			3	
	軽音楽部	原田	小林(睦)					0	
	コンピュータ部	岡部	仲野	竹下(鉄)				0	
	囲碁・将棋部	塚本	高村	犬塚				2	
	茶道部	長岡	前田					0	渡辺紀代子
	演劇部	神谷	高橋	加藤(賢)				0	
	美術部	大森	竹下(純)	前田				0	加藤昌代
	コミュニケーション研究部	吉利	灘					0	宇留野将一
	スペース・デザイン研究部	山田	三島	鈴木(健)				0	
	総合環境研究会	今	荻野	松本				0	
	鉄道航空研究同好会	柏谷	林					0	
体育部門	陸上競技部	伊藤(道)	犬塚	塚本	北野	齋藤		3	小栗仁也
	水泳部	近藤	平野	川西				3	浅野重雄
	硬式野球部	荻野	若澤	今	小山	鬼頭	加藤(貴)	3	阿知波昇
	ソフトテニス部	大塚	前田	稲垣	松浦			3	小山哲也
	テニス部	杉浦	忠	仲野				2	菖蒲利明
	卓球部	山下	洞口	伊東				2	瓜生拓也
	サッカー部	江崎	高橋	竹下(純)	灘	北野		3	宮川浩美
	バスケットボール部	米澤	金坂	加藤(賢)	小谷			2	松尾圭太郎
	女子バスケットボール部	木村	松田	金坂	今			2	森下悦亮
	バレーボール部	吉岡	伊藤(和)	齋藤				2	濱中一平
	女子バレーボール部	小関	松本	中村				2	浅川智彦
	ハンドボール部	野田	(藤本)	清水	田中	後田		3	石ヶ守祐
	体操部	高村	野村	金坂	金井			1	
	柔道部	伊藤(一)	柏谷	加藤(悠)				2	森真一郎
	剣道部	西澤	小林(睦)	兼重				2	
	弓道部	三島	早坂	長谷川	竹下(鉄)			2	常本昭夫
	山岳部	伊東	榎本	洞口				1	
空手道部	勝谷	河野	中嶋(清)				1	鈴木博夫	
スキー部	仲野	加藤(貴)	安藤	伊藤(和)	伊藤(道)	高津	1	鈴木文男	
バドミントン部	今岡	三浦	榎本	吉利			3	伊藤龍一	
ラグビーフットボール部	高津	武田	高木	鈴木(健)	三島		3	平野幸司	
オリエンテーリング同好会	野田						0	河村健二	

(出典 課外活動における安全対策等の手引き抜粋)

資料 7-1-⑥-2

平成 18 年 7 月 13 日

各 課 長 殿
技 術 長 殿
各学科主任 殿

庶 務 課 長

平成 18 年度応急手当講習実施について（依頼）

このたび、下記のとおり応急手当講習を実施することになりました。

つきましては、受講者を取りまとめの上、メールにより 7 月 21 日（金）までに人事係 上野山あてに御連絡ください。

なお、各課及び各学科の受講者は、平成 18 年度新任教職員を除き、2 名程度挙げていただきますようお願いいたします。

おって、平成 18 年度新任教職員に対しては、別途通知し、照会します。

記

1. 日 時 平成 18 年 7 月 26 日（水） 13 : 30 ~ 16 : 30
2. 場 所 栄志寮 西集会室
3. 対 象 者 平成 18 年度新任教職員及び過去 3 年間に於いて AED 取扱い法の講習を受講していない者（約 30 名を予定）
4. 講習種別 普通救命講習（救急蘇生法及び AED 取扱い法）
5. 講 師 豊田市北消防署 救急担当官

平成18年度応急手当講習 18.7.26(水) 13:30~16:30

	所 属	氏 名	出 欠	備 考
1	一般学科	伊藤 一重	○	
2	一般学科	藤本 巳由紀	○	
3	一般学科	中村 敦子	○	
4	一般学科	小山 暁	○	
5	機械工学科	林 伸和	×	
6	機械工学科	長谷川 茂雄	×	
7	機械工学科	小谷 明	○	
8	電気・電子システム工学科	大野 亙	○	
9	情報工学科	竹下 鉄夫	○	
10	情報工学科	江崎 信行	○	
11	環境都市工学科	忠 和男	○	
12	環境都市工学科	原田 英治	○	
13	建築学科	今岡 克也	○	
14	建築学科	竹下 純治	○	
15	庶務課	下村 友美	○	
16	庶務課	川口 晶久	○	
17	庶務課	三宅 左久子	○	
18	庶務課	渡邊 正	○	
19	会計課	大藤 秀一	○	
20	会計課	藤井 政雄	○	
21	会計課	永田 真弥	×	
22	会計課	鈴木 美智子	○	
23	会計課	片山 貴晴	○	
24	会計課	前川 宏司	○	
25	会計課	久米 真裕	○	
26	学生課	大原 真樹	○	
27	学生課	小松 珠枝	○	
28	学生課	成瀬 仁志子	○	
29	技術部	佐々木 宣孝	○	
30	技術部	加藤 慶尚	○	

教職員数：128名（H19.5.1現在）

内 平成16年度：65名，平成17年度：11名，平成18年度25名受講

平成19年度27名受講予定

(出典 庶務課資料)

平成19年度課外活動支援業務割振表

	月	火	水	木	金	土	日
9月	3 兼重 犬塚	4 長岡 松田	5	6 榎本 加藤(賢)	7 木村 平野	8 野村 忠	9
	10 中嶋 高津	11 杉浦 山下	12	13 試験期間	14 試験期間	15 試験期間	16
	17 敬老の日	18 試験期間	19 定期試験	20 定期試験	21 定期試験	22 定期試験	23 秋分の日
	24 振替休日	25 定期試験	26 定期試験	27 定期試験	28 定期試験最終日 仲野 稲垣	29 鬼頭 小林(睦)	30
10月	1 臨時休業	2 臨時休業・TOEIC試験	3	4 深田 清水	5 中村 若澤	6 学校見学会	7 学校見学会
	8 体育の日	9 荻野 平岩	10	11 北野 大野	12 岡部 川西	13 高村 江崎	14
	15 鈴木(基) 三島	16 大塚 山田	17	18 松浦 小谷	19 林 伊東	20 米澤 野田	21
	22 安藤 河野	23 西澤 今岡	24	25 吉岡 犬塚	26 小山 洞口	27 勝谷 近藤	28
	29 高津 加藤(貴)	30 伊藤(道) 長谷川	31	1 松本 前田	2 臨時休業	3 文化の日	4 こうよう祭
11月	5 兼重 犬塚	6 田中 高木	7	8 竹下(鉄) 武田	9 早坂 加藤(悠)	10 塚本 竹下(純)	11
	12 中嶋 加藤(貴)	13 加藤(貴) 高津	14	15 兼重 中嶋	16 金坂 今	17 柏谷 鈴木(健)	18
	19 鈴木(基) 三島	20 高橋 伊藤(和)	21	22 吉利 小関	23 勤労感謝の日	24 神谷 大森	25 須賀杯駅伝大会
	26 安藤 河野	27 試験期間	28 試験期間	29 試験期間	30 試験期間	1 試験期間	2
	3 試験期間	4 中間試験	5 中間試験	6 中間試験最終日 犬塚 河野	7 伊藤(-) 加藤(弓)	8 三浦 原田	9
12月	10 兼重 犬塚	11 野村 忠	12	13 鬼頭 小林(睦)	14 高村 江崎	15 中島 齋藤	16
	17 鈴木(基) 三島	18 米澤 野田	19	20 勝谷 近藤	21 金井 安藤	22 長岡 松田	23 天皇誕生日
	24	25	26	27	28	29	30
	31	1 元日	2	3	4	5	6 開寮
	7 安藤 河野	8 塚本 竹下(純)	9	10 柏谷 鈴木(健)	11 神谷 大森	12 榎本 加藤(賢)	13
1月	14 成人の日	15 鈴木(基) 三島	16	17 高津 後田	18 三浦 原田	19 木村 平野	20
	21 兼重 犬塚	22 中島 齋藤	23 耐寒マラソン	24 長岡 松田	25 榎本 加藤(賢)	26 杉浦 山下	27
	28 鈴木(基) 三島	29 木村 平野	30	31 杉浦 山下	1 仲野 稲垣	2 クラブ対抗駅伝	3
	4 安藤 河野	5 深田 清水	6 試験期間	7 試験期間	8 試験期間	9 試験期間	10
2月	11 建国記念の日・授業日	12 試験期間	13 定期試験	14 定期試験	15 定期試験	16 定期試験	17
	18 定期試験	19 定期試験	20 定期試験	21 閉寮(支援無し)	22	23	24
	25	26	27	28	29	1	2
	3 3	4 4	5 5	6 6	7 7	8 8	9 9
3月	10 10	11 11	12 12	13 13	14 14	15 15	16 16
	17 17	18 18	19 19	20 20	21 21	22 22	23 23
	24 24	25 25	26 26	27 27	28 28	29 29	30 30
	31 31						

勤務時間 平日: 17:30~18:30(1時間)
土曜: 9:00~12:15, 13:00~16:45(7時間)

(出典 課外活動における安全対策等の手引き抜粋)

巡回記録簿

部門	部及び同好会名	主な練習場所・時間等	月	火	水	木	金	土	チェック欄	備考
文化	写真部	写真部部室(福利厚生会館2F)他			15:30~17:00					
	放送研究部	放送部部室(福利厚生会館2F)	14:30~18:30	14:30~18:30	15:30~18:30	14:30~18:30	14:30~18:30	11:30~16:30		
	茶道部	福利厚生会館和室(2F)			15:30~18:00					
	軽音楽部	合宿研修所	16:10~18:30	16:10~18:30	16:10~18:30	16:10~18:30	16:10~18:30	9:00~16:45		
	学生会	合宿研修所	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	9:00~16:45		
	自動車部	ものづくりセンター横 熱工学実験室	16:10~18:30	16:10~18:30	15:30~18:30	14:40~18:30	16:10~18:30			
	建築同好会	A科棟								
	インターアクト部	LL教室(M科E科棟中程3F)、梅ヶ丘学園、梅坪駅周辺	16:10~18:00	16:10~18:00	16:10~18:00	16:10~18:00				LL教室は昼休みのみ。
	演劇部	LL教室(M科E科棟中程3F)等	16:30~18:30	16:30~18:30	16:00~18:30	16:30~18:30				
	新聞部(体部中)	校内又は西澤研究室(E科棟)					14:30~17:00			
	コンピュータ部	コンピュータ部室(記念会館2F)			15:30~18:00					
	吹奏楽部	図書館講堂(1F)、教室(111~124)、インキペーションセミナー室	16:30~18:10	16:30~18:10	15:30~18:00	16:30~18:10	16:30~18:10	9:30~16:00		
	囲碁・将棋部	図書館和室(1F)	14:40~18:30	14:40~18:30	15:30~18:30	14:40~18:30				
	美術部	建築棟2F造形デザイン室			16:00~18:30					
	総合環境研究会	化学実験室	16:30~17:30	16:30~17:30	15:40~17:30	16:30~17:30				
	コミュニケーション研究部	情報棟2F図書資料室 133教室	16:30~17:30	16:30~17:30	16:30~17:30	16:30~17:30	16:30~17:30	9:00~16:45		
	鉄道航空研究同好会	134教室			15:40~17:30	16:30~17:30				
報告事項										

(注) 巡回を終えたクラブ欄には、チェックを記入願います。何かお気づきの点がありましたら報告事項にご記入ください。

部門	部及び同好会名	主な練習場所・時間等	月	火	水	木	金	土	チェック欄	備考	
体育	水泳部	プール他	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~12:30		10月~4月は土日無し。	
	陸上競技部	陸上競技場	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:00	16:30~18:30	10:00~12:30			
	サッカー一部(4月~6月、10月~11月)	陸上競技場	16:30~18:30		15:30~18:00	16:30~18:30	16:30~18:30	10:30~13:30		シーズン中	
	サッカー一部(7月~9月、12月~3月)	陸上競技場	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:00	16:30~18:30	16:30~18:30	10:30~13:30		シーズンオフ	
	ラグビーフットボール部	陸上競技場		16:30~18:30	15:30~18:30		16:30~18:30	9:00~16:45			
	硬式野球部	野球場	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	9:00~16:45			
	バスケットボール部	第一体育館		16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~13:00			
	女子バスケットボール部	第一体育館	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30		16:30~18:30	13:00~16:45			
	バレーボール部	第一体育館	17:15~18:30	17:00~18:30	15:30~18:30	~18:30	~18:30	9:00~16:45			
	女子バレーボール部	第一体育館	16:30~18:00	16:30~18:30		16:30~18:00	16:30~18:30	9:00~16:45			
	体操部	第一体育館	16:30~18:00		15:30~18:00	16:30~18:00					
	柔道部	武道場	16:30~18:00	16:30~18:00	16:00~18:00	16:30~18:00	16:30~18:00				
	剣道部	武道場	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30				
	卓球部	卓球場	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:15	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~15:15			
	弓道部	弓道場	16:30~18:30	16:30~18:30	16:00~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30				
	バドミントン部	第二体育館(火曜は備考参照)月曜日のみ第1体育館	16:30~18:30	16:30~17:30		16:30~18:30	16:30~18:30	14:00~16:45		火曜日は主に校内でラジニング	
	ハンドボール部	第二体育館、ハンドボールコート	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~14:00		木曜コート	
	空手道部	第二体育館	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30					
	ソフトテニス部	テニスコート	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~16:00			
	テニス部	テニスコート	16:30~18:30	16:30~18:30	15:30~18:30	16:30~18:30	16:30~18:30	10:00~16:00			
	山岳部										
	スキー部	スキー合宿(赤倉、志賀高原)									
	オリエンテーリング同好会	噴水前広場			15:30~18:00						
	報告事項										

(注) 巡回を終えたクラブ欄には、チェックを記入願います。何かお気づきの点がありましたら報告事項にご記入ください。

(出典 学生課資料)

資料 7-1-⑥-5

各クラブキャプテン，マネージャーに対する安全講習会

教員会議（18.10.4）資料(3)

平成 18 年度特別講演後期予定表

講演内容	実施学年	実施日	講師	時 間
薬物乱用防止	第 3 学年	10 月 11 日（水）	豊田市保健所 保健衛生課	15 時～16 時 10 分
裁判所見学	5 E	11 月 1 日（水）	名古屋弁護士会	11 時 20 分～
感染症予防	第 4 学年	11 月 29 日（水）	豊田市保健所 感染予防課	15 時～16 時 10 分
救急法	各クラブの代表者	1 月 17 日（水）	豊田市消防署	15 時 30 分～

（出典 教員会議（H18.10.4）資料 3）

資料 7 - 1 - ⑥ - 6

平成 19 年 4 月 12 日
CM 会資料

4 月 CM 会

1. キャプテン・マネージャー名簿について

上記のとおり、キャプテン・マネージャー名簿の作成についての要請を受けました。会の中に用紙をまわすので、記入をお願いします。

2. 部員名簿について

今日配った部員名簿は、4 月 19 日 (木) までに必ず学生課に出すようにしてください。また、4 月 19 日以前に入部した新入部員の名前も部員名簿に書くようにしてください。

3. 新入生の入部について

課外活動登録カードが学生課に用意してあります。入部の意思を固めたら、部長と顧問教官に提出するよう、新入生に連絡してください。

4. 評議委員会に出席する CM 会からの代表者 (5 名) の選出

評議委員会より、上記の要請を受けました。主な仕事は、今月に行われる学生総会での議題に関する討議です。

5. 学生総会への提出議題について

来る 18 日 (水) に学生総会が行われます。何か、部活動の代表者として提出したい議題がありましたら、お願いします。

6. 球技大会について

4 月 28 日 (土) に球技大会を開催します。その際、第一体育館や運動場などを使用します。球技大会での使用・不使用にかかわらず、全面的に部活動の活動が禁止となっていますので、土曜日ですが、部活を行わないようにしてください。また、大会が 16 時に終わる予定ですので、その後に部活動を行うのは自由とします。ただし、片付けなどで時間が予定よりも遅くなることもありますので、注意してください。

7. 必要掃除道具の配布について

2 月の CM 会で聞いたと思いますが、必要な掃除道具の申請を受付けます。なにか必要な掃除道具がある部活動は 4 月 19 日 (木) までに学生会ポストへ出してください。

次回の CM 会は 5 月 10 日 (木) 16:30 から 211 教室で行います。

(出典 学生課資料)

学生会の1年間スケジュール

学生会役員が日々どんな仕事をしているのかを紹介します。

11月

● 学生総会 選挙

秋の学生総会では選挙があります。次年度の学生会の役員はここで決定します。



12月

● クリスマス会 後期中間試験

クリスマス会は、新規学生会の最初のイベントです。新規学生会の力量が試されます。



1月

● クラブ対抗駅伝

クラブ対抗駅伝は、各部活動がその鍛え抜かれた足を競い、部をアピールします。



2月

● 後期定期試験

3月

● 中部高専交流会 卒業生を送る会

中部高専交流会では、中部地区6高専学生会役員が集まって話し合いをします。それから卒業生の皆様に感謝を表す、卒業生を送る会もあります。



4月

● 新入生歓迎会

入学したてのホヤホヤの一年生に、高専について、楽・し・く、知ってもらいたいイベントです。ここで部活動紹介もあります。



● 学生総会

春の学生総会。一年の予算はここで決定します。



5月

● 球技大会

球技大会は、体育系の一大イベント。特別に球技大会実行委員が生まれ、企画運営されます。学生会役員もその中に入ることが多いです。



6月

● 前期中間試験

7月

今年は特に行いませんでしたが、年によって違う学生会行事がここに入ることもあります。(七夕など)

8月

● 全国高専交流会

全国高専交流会では、全国の学生会が集まって話し合いをします。

9月

● 前期定期試験

10月

● 体育祭

体育系の最大イベント。しかし毎年、同体育会系イベントである球技大会より企画人数が少なく、とても大変です。

11月

● こうよう祭

こうよう祭は、学生会最大のイベントです。学生会役員はメインではなく、あくまで実行委員の裏方に徹します。

● 須賀杯駅伝

須賀杯駅伝は名古屋大学と合同で行うマラソン大会で、学生会最後の仕事です。

一年を通して

学生会の一年を通しての仕事です

- 委員会の運営
- 物品の管理
- 定例会(教員との打合せ)
- その他企画

その他の仕事

- 花とランデ部
校内を花でいっぱいにするために頑張っています!!
- 文集(特別企画)
豊田高専の学生生活がみんなの記憶に残るよう、今年は文集を作ります。

最後の言葉

豊田高専学生会は、学生みんなが楽しい学生生活を送れるよう、日々頑張っています。これからも学生会をよろしく願います。

(出典 高専広報)

(分析結果とその根拠理由)

全教員がクラブ活動の顧問として参加しており、時間外活動支援業務に従事している。また、学生会の活動には学生主事グループが支援を行っており、これらは体制として整備されているとともに、機能している。

観点7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学生相談については、第1学年の早い時期に学生相談のオリエンテーション（資料7-2-①-1）を行い、精神科医、臨床心理士、カウンセラーによる学生や保護者、指導教員からの相談に対処している（資料7-1-②-4）。相談窓口は、看護師が担当し、相談は原則予約制で行っている。平成18年度の相談件数については、資料7-2-①-2に示す。

学生生活の経済的支援については、奨学金制度や授業料の減免制度がある。それらの申請に当たっては、日本学生支援機構の基準のほか、「豊田工業高等専門学校日本学生支援機構奨学生推薦基準」（資料7-2-①-3）を満たさなければならない。例年4月に案内書（資料7-2-①-4）を希望学生に配布し、説明会を開催して制度の周知を行っている。例年多くの学生が機構奨学金受給者となっている（資料7-2-①-5）。

入学料や授業料の減免制度については、事前の掲示及び説明会が開催される（資料7-2-①-6）。これらは、「豊田工業高等専門学校入学料、授業料免除・徴収猶予及び寄宿料免除規程」（資料7-2-①-7）と「豊田工業高等専門学校授業料免除選考基準」（資料7-2-①-8）により運用されている。平成18年度後期には申請者76名中57名が採択されている（資料7-2-①-9）。

保護者懇談会については、11月初旬のこうよう祭（文化祭）の前後を含めた2週間に全学年を対象として開催されている。専攻科の学生については、指導教員が懇談を必要とする場合のみ個別に実施している。特別講演を、第1学年に性教育、第3学年にセクシュアル・ハラスメントについて外部講師を招き行っている。

学生相談のオリエンテーション及びセクシャルハラスメント等の日程

平成18年度特別講演予定表

講演内容	実施学年	実施日	講師	時 間
学生相談 オリエンテーション	1M	4月10日(月)	服部憲明先生	15時30分～
	1E	4月10日(月)	服部憲明先生	16時10分～
	1I	4月11日(火)	山本道子先生	16時10分～
	1C	4月13日(木)	山本道子先生	16時10分～
	1A	4月24日(月)	服部憲明先生	16時10分～
人間関係	2M	4月25日(火)	山本道子先生	14時40分～
	2A	5月11日(木)	〃	〃
	2I	5月16日(火)	〃	〃
	2E	5月26日(金)	〃	〃
	2C	5月30日(火)	〃	〃
職業興味	4M	5月15日(月)	服部憲明先生	16時10分～
	4E	5月29日(月)	〃	16時10分～
	4I	6月12日(月)	〃	16時10分～
	4C	6月26日(月)	〃	16時10分～
	4A	7月 3日(月)	〃	16時10分～
セクシュアルハラスメント	3E	6月13日(火)	山本道子先生	15時～
	3A	6月14日(水)	〃	16時10分～
	3M	6月29日(木)	〃	16時10分～
	3I	7月 4日(火)	〃	15時～
	3C	7月10日(月)	〃	15時～
性教育	第1学年	5月31日(水)	豊田市保健所	15時～
救急法	水泳部	5月中頃	豊田市消防署	土曜日 13時～
薬物乱用防止	第3学年	11月29日(水)	豊田市保健所 保健衛生課	15時～
感染症予防	第4学年	12月13日(水)	豊田市保健所 感染予防課	15時～
裁判所見学	第5学年クラス別	5月～6月頃	名古屋弁護士会	11時20分～
労働法	第5学年	6月21日(水)	山本道子先生	13時～

(出典 教員会議 (H18.4.3) 資料)

資料 7 - 2 - ① - 2

平成19年2月19日

平成18年度学生相談室会議

1. 平成18年度相談室利用者数

実人数(延べ人数)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	専攻科	保護者	教員	合計
男子	18(44)	10(35)	9(31)	2(6)	5(17)	3(8)	1	4(10)	52(105)
女子	12(37)	8(23)	3(11)	2(8)	2(9)	1	12(15)	3	36(72)
合計	30(81)	18(58)	12(42)	4(14)	7(26)	4(10)	6(14)	7(13)	88(177)

相談内容(職業興味検査、Eコグラム検査を同日に実施したので、実人数と同数ではない)

相談内容	進路	学習	医療的問題	友人問題	異性問題	家族問題	指導教員	セクハラ	無気力
人数	6	28	5	12	2	6	5	1	8

相談内容	職業興味検査	Eコグラム検査	その他
人数	5	42	5

保健室での対応数も含む

(出典 学生相談室会議資料抜粋)

資料 7 - 2 - ① - 3

豊田工業高等専門学校日本学生支援機構奨学生推薦基準

制 定 平成元年 4月 1日
最終改正 平成 17年 2月 22日

第1 豊田工業高等専門学校における日本学生支援機構奨学生(以下「奨学生」という。)推薦については、日本学生支援機構が定める推薦基準(推薦基準実施要項)によるもののほか、この基準の定めるところによる。

第2 奨学生推薦者の選考は、次の定めるところにより、行うものとする。

(1)第一次選考

指導教員は、当該出願者の人物、健康及び家庭等の特殊事情について聴取等を行い、選考するものとする。ただし、出願者のうち、次のいずれかに該当する者は、原則として推薦しないものとする。

ア 出願期日前1年以内に、学則第36条の規定により、訓告又は停学の処分を受けた者

イ 原級留置の者(病気、留学の事由により休学した者で指導教員が対象者として推薦した者は除く。)

ウ 自家用自動車で通学する者又は自家用自動車を所有している者

(2)第二次選考

前号により選考された者について、学生委員会において人物、健康、家計、学力及び特殊事情を総合的に審査し、推薦者を選考する。

第3 人物等の評価基準は、次のとおりとする。

(1)人物について

学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。

(2)健康について

修学に十分たえうるものと認められること。

(3)家計について

家計の判定に当たっては、日本学生支援機構が定める奨学生推薦基準により行うものとする。なお、世帯の認定所得金額等の算式は、以下のとおりとする。

(ア)世帯の認定所得金額の算式

世帯の認定所得金額＝総収入金額－(必要経費＋特別控除)

(イ)基準充足率の算式

基準充足率 = 1 - (世帯の認定所得金額 ÷ 収入基準額)

(4) 学力について

ア 1年1次推薦

(ア) 第1学年に在学する者

中学校における最終学年の学習成績の評定を、全履修教科について平均した値が3.5以上の者、又は本校入学試験の成績が入学者の上位1/2以内である者

(イ) 第2学年以上に在学する者前年度の学年末学業成績が本人の属する学級の平均水準(クラス順位上位2/3)以上の者

(ウ) 第4学年に編入学した者

高等学校における最終2ヶ年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値又は調査書に記載した評定平均値が3.5以上の者

(エ) 専攻科第1学年に在学する者

高等専門学校における最終2ヶ年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値又は調査書に記載した評定平均値が3.5以上の者

(オ) 専攻科第2学年に在学する者

前年度の学年末学業成績が本人の属する学年又は専攻いずれかの平均水準(上位2/3)以上の者

イ 1年2次推薦

当該年度の前学期の学業成績が本人の属する学級の平均水準(クラス順位上位2/3)以上の者、専攻科は当該年度の前学期の学業成績が本人の属する学年又は専攻いずれかの平均水準(上位2/3)以上の者

ウ 特例推薦における学力の基準は、前ア・イの3.5以上とあるのを3.25以上に、平均水準以上とあるのを上位70%以内とする。

第4 推薦順位について

奨学生として推薦を受ける者は、第3の評価基準(人物、健康、家計、学力)のいずれにも該当している者から選考する。

また、推薦順位は、基準充足率の高い順とし、推薦内示数の範囲において推薦するものとする。基準充足率が同じ場合は、成績の上位の者を優位とする。

(出典 規則集)

資料 7 - 2 - ① - 4

平成19年3月22日

(平成19年4月1日)

平成19年度 奨学金案内

日本学生支援機構奨学金申請予定の皆さんへ

学生課学生支援係

奨学金を希望する皆さんへ

日本学生支援機構奨学金願書受付について

標記のことについて、下記のとおり願書の受付を行います。

なお、奨学金の概要は、日本学生支援機構ホームページ <http://www.jasso.go.jp/> を参照してください。

無利子貸与奨学金
第一種奨学金

定期採用 緊急採用

有利子貸与奨学金
第二種奨学金

定期採用 応急採用
入学時特別増額貸与

記

1. 配付期間 平成19年3月22日(木) ~ 4月11日(水)
2. 受付期間 平成19年4月12日(木) ~ 4月16日(月)
3. 対象学生 ①第一種(無利子)・・・全学年対象
②第二種(有利子)・・・4・5年生及び専攻科生対象
③併用貸与(上記①+②)・・・4・5年生及び専攻科生対象
4. 配付・受付場所 学生課学生支援係

奨学金の申込手続は、学校の奨学金担当窓口で行ってください。学校の指導に従い、提出書類や、書類の提出期限を厳守してください。
以下の欄は、ご自身で記入してください。

奨学金担当窓口 _____ 課

申込書類の提出期日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 曜日

メモ欄

*提出については必要書類をそろえ、指導教員を経由して本人が直接学生課学生支援係まで提出してください。

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization
ホームページアドレス
<http://www.jasso.go.jp/>

(出典 学生課資料)

資料7-2-①-5

日本学生支援機構奨学金受給者実績数

単位:名

年 度	18年度		17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	第1種	第2種										
受給者数	67	3	62	2	73	2	69	3	63	3	54	2
合 計	68		64		75		72		66		56	

注…平成18年度は受給者のうち2人が第1種及び第2種の併用貸与者

記入要領

第1種とは、無利子で1年生から専攻科生が対象

第2種とは、有利子で4年生から専攻科生対象

(出典 学生課資料)

資料7-2-①-6

授業料免除説明会及び申請受付案内

file:///Z:/掲示板/平成18年度/授業料免除・奨学金/20070125_平成19年前期授業料免除申請.html

授業料免除申請予定者の皆さんへ

学生課学生支援係

平成19年度前学期授業料免除説明会及び申請受付について

●説明会

日時 平成19年2月9日(金) 12時40分～12時55分

場所 図書館多目的ホール(旧講堂)

(申請資料は説明会会場にて配付します)

●申請期間

平成19年4月4日(水)～11日(水)

*提出については必要書類をそろえ、指導教員の確認を得て、直接学生課学生支援係まで提出して下さい。(締切厳守)

●結果通知

平成19年6月前半(予定)

(出典 学生課資料)

豊田工業高等専門学校入学料、授業料免除・徴収猶予及び寄宿料免除規程

制 定 昭和39年10月 1日
最終改正 平成17年 2月22日

第1章 総則

第1条 豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)における入学料、授業料の免除・徴収猶予(月割分納を含む。)及び寄宿料の免除に関する取扱いに関しては、他の法令に定めるもののほかこの規程の定めるところによる。

第2章 入学料の免除

第2条 入学料の免除は、本校に入学する者であつて、次の各号の一に該当する特別な事情により納付が著しく困難であると認められる者について本人の申請に基づき行う。

- 一 入学前1年以内において、本校に入学する者の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡し、又は本校に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
 - 二 前号に準ずる場合であつて、校長が相当と認める事由がある場合
- 2 前項に定めるもののほか、次の各号に掲げる未納の入学料についてもこれを免除することができる。
- 一 入学科の免除又は徴収猶予を申請した者について、免除又は徴収猶予を許可し又は不許可とするまでの徴収を猶予している期間内において死亡したことにより学籍を除いた場合
 - 二 免除若しくは徴収猶予を不許可とした者又は半額免除を許可した者について、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可を告知した日から起算して14日以内に死亡したことにより学籍を除いた場合
 - 三 免除若しくは徴収猶予を不許可とした者又は半額免除を許可した者であつて、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可を告知した日から起算して14日以内に入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合
 - 四 徴収猶予を許可した者であつて、徴収猶予期限までに入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合

第3条 入学料の免除を受けようとする者は、入学手続き終了の日までに次の書類をもつて校長に願い出なければならない。

- 一 入学科免除願(様式第1号)
- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 学資の支弁が困難であることを認定できる市区町村長の証明書(被災により納付が著しく困難であることを認定できる市区町村長の証明書又はそれにかわる証明書)
- 四 その他校長が必要と認める書類

第4条 前条の願い出があつたときは、選考の上校長が独立行政法人国立高等専門学校機構理事長の承認を得た上で、全額又は半額の免除を許可する。

第3章 入学料の徴収猶予

第5条 入学料の徴収猶予は、本校に入学する者であつて、次の各号の一に該当する場合、申請に基づき、選考の上校長が許可する。

- 一 経済的理由により、納付期限までに入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
 - 二 入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又は本校に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付期限までに入学料の納付が困難であると認められる場合
 - 三 その他やむを得ない事情があると認められる場合
- 2 前項に定めるもののほか、入学料の免除又は徴収猶予を許可し又は不許可とするまでの間

は、免除又は徴収猶予の申請をした者に係る入学料の徴収を猶予する。

第6条 入学料の徴収猶予を受けようとする者は、入学手続き終了の日までに次の書類をもって校長に願い出なければならない。ただし、免除の申請をした者については、免除の不許可又は半額免除の許可の告知を受けた日から起算して14日以内に行わなければならない。

- 一 入学料徴収猶予願(様式第2号)
- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 学資の支弁が困難であることを認定できる市区町村長の証明書(被災により納付が困難であると認定できる市区町村長の証明書又はそれにかわる証明書)
- 四 その他校長が必要と認める事項

第7条 入学料徴収猶予の期限は、当該入学に係る年度の2月末日とする。

第8条 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者(第6条ただし書により徴収猶予の申請をした者を除く。)は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可の告知を受けた日から起算して14日以内に入学料の全額又は半額を納付しなければならない。

第4章 授業料の免除

第9条 授業料の免除は、経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生について、本人の申請に基づき選考の上校長が許可する。

第10条 授業料の免除を受けようとする者は、次の書類をもって校長に願い出なければならない。

- 一 授業料免除願(様式第3号)
- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 学資の支弁が困難であることを認定できる市区町村長の証明書
- 四 その他校長が必要と認める書類

第11条 授業料の免除の総額は、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長が定める額を超えないものとする。

第12条 授業料免除の取扱いは、年度を二期に分けた区分によるものとし、各期ごとの授業料の納期限までに受理した願い出に対し、当該期分の授業料について許可するものとする。

2 免除の許可は当該期限りとし、当該年度内の翌期及び次年度については、改めて申請しなければならない。

第13条 授業料の免除の額は、原則として各期分についてその全額又は半額とする。

第14条 次の各号の一に該当する特別な事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる場合は、本人の申請に基づき、選考の上校長が、当該事由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料の免除を許可する。ただし、当該事由発生が当該期の授業料の納期限以前であり、かつ、当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合においては、当該期分の授業料を免除することがある。

- 一 授業料の各期ごとの納期前6月以内(新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)において、学資負担者が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
- 二 前号に準ずる場合であつて、校長が相当と認める事由がある場合

2 前項により免除を行う場合も、原則として第11条の額の範囲内で行うものとする。

第15条 前条により授業料の免除を受けようとする者は、次の書類をもって校長に願い出なければならない。

- 一 授業料免除願(様式第3号)

- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 学資の支弁が困難であることを認定できる市区町村長の証明書(被災により納付が著しく困難であることを認定できる市区町村長の証明書又はそれにかわる証明書)
- 四 その他校長が必要と認める書類

第16条 授業料の免除を許可された者で、その許可の決定後免除の理由が消滅した者については、校長が許可の取消しをする。

第17条 学生が休学の許可を受けた場合は、月割計算により休学当月の翌月から復学当月の前月までの授業料を免除する。

第18条 学生が次の各号の一に該当する場合は、未納の授業料の全額を免除することがある。

- 一 死亡又は行方不明のために除籍された場合
- 二 授業料の未納を理由に退学を命ぜられた場合
- 三 入学料の免除を不許可とした者又は半額免除を許可した者であつて、第8条に定める期間内に入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合

第19条 授業料の徴収猶予を許可された者が、願い出により退学を許可された場合は、月割計算により退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額を免除することがある。

第5章 授業料の徴収猶予

第20条 授業料の徴収猶予は、学生が次の各号の一に該当する場合、申請に基づき、選考の上校長が許可する。

- 一 経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合
- 二 行方不明の場合
- 三 学生又は学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が困難であると認められる場合
- 四 その他やむを得ない事情があると認められる場合

第21条 授業料の徴収猶予を受けようとする者は、次の書類をもつて校長に願い出なければならない。

- 一 授業料徴収猶予願(様式第5号)
- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 学資の支弁が困難であることを認定できる市区町村長の証明書(被災により納付が困難であると認定できる市区町村長の証明書又はそれにかわる証明書)
- 四 その他校長が必要と認める書類

第22条 授業料徴収猶予の取扱いは、年度を二期に分けた区分によるものとし、各期ごとの授業料の納期限までに受理した願い出に対し、当該期分の授業料について、許可するものとする。

第23条 授業料徴収猶予の期限は、前期分は6月30日、後期分は12月27日とする。

第24条 特別の事情があると認められる場合には、月割分納を許可することがある。

- 2 月割分納額は、授業料の年額の12分の1に相当する額とする。
- 3 月割分納許可を受けようとする者は、授業料月割分納願(様式第6号)を提出しなければならない。
- 4 月割分納の取扱いは、第22条に準ずる。

第25条 授業料の徴収猶予を許可された者で、その許可を決定後猶予の理由が消滅した者については、校長が許可の取消しをする。

第6章 寄宿料の免除

第26条 学生寮に入寮している学生が次の各号の一に該当する場合は、未納の寄宿料の全額を免除することがある。

- 一 死亡又は行方不明のため除籍された場合
- 二 授業料の未納を理由に退学を命ぜられた場合
- 三 入学料の免除を不許可とした者又は半額免除を許可した者であつて、第8条に定める期間内に入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合

第27条 学生寮に入寮している学生又は学資負担者が風水害等の災害を受け、寄宿料の納付が著しく困難と認められる場合は、本人の申請に基づき、選考の上校長が災害の発生した日の属する月の翌月から起算して6月間の範囲内において校長が必要と認める期間に納付すべき寄宿料の全額免除を許可する。

2 校長が必要と認める期間が翌年度にわたる場合は、翌年度の当初改めて申請しなければならない。

第28条 前条により寄宿料の免除を受けようとする者は、次の書類をもつて校長に願い出なければならない。

- 一 寄宿料免除願(様式第7号)
- 二 家庭調書(様式第4号)
- 三 被災により納付が著しく困難であることを認定できる市区町村長の証明書又はそれにかかわる証明書

第7章 雑則

第29条 納付済の授業料、寄宿料を免除、猶予の対象として還付することはしない。

(出典 規則集)

豊田工業高等専門学校授業料免除選考基準

制 定 昭和60年 7月13日
 全部改正 平成62年 4月 1日
 最終改正 平成17年 2月22日

第1 豊田工業高等専門学校学則(以下「学則」という。)第33条第3項に定める授業料の免除及び徴収猶予の取扱いについては、豊田工業高等専門学校入学料、授業料免除・徴収猶予及び寄宿料免除規程によるもののほか、この基準の定めるところによる。

第2 授業料免除の選考は、次の定めるところにより行うものとする。

(1)第一次選考

各指導教員は、当該出願者の人物、健康及び家庭等の特殊事情について聴取等を行い選考するものとする。ただし、出願者のうち、次のいずれかに該当する者は、原則として許可しないものとする。

ア 出願期日前1年以内に、学則第36条の規定により、訓告又は停学の処分を受けた者

イ 原級留置の者(病氣、留学の事由により休学した者で指導教員が免除対象者として推薦した者は除く。)

ウ 自家用自動車で通学する者又は自家用自動車を所有している者

(2)第二次選考

前号により選考された者について、学生委員会において人物、健康、家計、学力及び特殊事情を総合的に審査し、免除者を選考する。

第3 人物等の評価基準は、次のとおりとする。

(1)人物について

学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。

(2)健康について

修学に十分たえうるものと認められること。

(3)家計について

家計の判定に当たっては、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長が定める授業料免除選考基準についての通知により行うものとし、本人の属する世帯の1年間の総所得金額が全額免除、又は半額免除にあつては独立行政法人国立高等専門学校機構理事長が定めるそれぞれの収入基準額以下の者とする。

ただし、特例として収入基準額を越える金額が収入基準額の10%の額以内の者であつて、次の各号の一に該当し、かつ人物、学力共に特に優れていると認められる者で指導教員が免除対象者として推薦した者とする。

ア 長期療養者のいる世帯に属する者

イ 障害者及び障害者のいる世帯に属する者

ウ 原子爆弾による被爆及び被爆者の子弟

(4)基準充足率について

基準充足率の算式は下記のとおりとする。

ア 世帯の総所得金額＝総収入金額－(必要経費＋特別控除)

イ 基準充足率＝1－(世帯の総所得金額÷収入と基準額)

(5)学力について

ア 前期分

(ア)第1学年に在学する者

中学校における最終学年の学習成績の評定を、全履修教科について平均した値が3.5以上の者、又は本校入学試験の成績が入学者の上位1/2以内である者

(イ)第2学年以上に在学する者

前年度の学年末学業成績が本人の属する学級の平均水準(クラス順位上位2/3)以上の者

(ウ)第4学年に編入学した者

高等学校における最終2ヶ年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値又は調査書に記載した評定平均値が3.5以上の者

(エ)専攻科第1学年に在学する者

高等専門学校における最終2ヶ年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値又は調査書に記載した評定平均値が3.5以上の者

(オ)専攻科第2学年に在学する者

前年度の学年末学業成績が本人の属する学年又は専攻いずれかの平均水準(上位2/3)以上の者

イ 後期分

当該年度の前学期の学業成績が本人の属する学級の平均水準(クラス順位上位2/3)以上の者、専攻科は当該年度の前学期の学業成績が本人の属する学年又は専攻いずれかの平均水準(上位2/3)以上の者

ウ 特例として、学業成績が平均水準以下であつて経済的困窮度が著しく高く次の各号の一に該当し特に人物が優れかつ、授業料を免除することによつて特に優れた学業成績を修める見込みがあると認められる者で指導教員が免除対象者として推薦した者は、同項アイにおけるそれぞれの基準を緩和基準(注)のとおり緩和し免除の対象とすることができる。

(ア)母子、父子世帯、生活保護世帯及びこれに準ずると認められる世帯に属する者

(イ)障害者

(ウ)原子爆弾による被爆者及び被爆者の子弟

(注)[緩和基準]

前ア・イの3.5以上とあるのを3.25以上に、平均水準以上とあるのを上位70%以内とする。

第4 免除の判定について

授業料免除を受ける者は、第3の評価基準(人物、健康、家計、学力)のいずれにも該当している者から選考する。

選考順位は、基準充足率の高い順とする。基準充足率が同じ場合は、成績の上位の者を優位とする。

また、免除額を全額とするか、半額とするかは家計基準によるものとする。

(出典 規則集)

資料7-2-①-9

授業料免除実施実績数

年 度	18年度						17年度						16年度					
	前期			後期			前期			後期			前期			後期		
全・半額免除	申請者数	全額免除	半額免除															
申請・実施者数	83	44	28	76	31	26	61	33	16	69	37	17	80	49	19	68	46	13
合 計	83	72		76	57		61	49		69	54		80	68		68	59	

記入要領

前期とは、4月1日から9月30日まで

後期とは、10月1日から3月31日まで

(出典 学生課資料)

下宿情報の提供については、主に3年生以上で、寮定員の都合で遠方の学生が下宿をする場合があるため、不動産会社等からの下宿情報紙を閲覧できるようにしている。また、アルバイト情報の提供については、募集があった場合に内容を判断し掲示するようにしている。

交通安全教育については、本校の立地条件により、自動車や自動二輪車の使用は避けられず、その教育が必要とされる場所である。「豊田工業高等専門学校学生自動車等使用内規」には、第2条2項で「本校が開催する自動車等使用許可説明会及び交通安全講習会を受講していること」が謳われており、それぞれ、年4回開催している（資料7-2-①-10）。第3学年の学生に対しては、年度末の3月に、鈴鹿サーキット交通教育センターで実技を取り入れた「交通安全教育合宿研修」（資料7-2-①-11）を1泊2日で実施している。

団体学生総合補償制度として学生が任意に加入する国立高専団体学生総合保障保険と高専機構が一括して加入している日本スポーツ振興センターの災害共済制度がある（資料7-2-①-12, 13）。申請の窓口は、保健室の看護師が担当している。

交通安全講習会案内の例

平成 18 年 9 月 21 日

第 3・4・5 学年学生・専攻科生のみなさんへ

学 生 主 事

平成 18 年度 交通安全講習会の開催について

このことについて、下記日程で交通安全講習会を開催します。

平成 18 年度前学期中に 2 輪・4 輪の使用許可が下りている学生は、必ず受講してください。

この講習会を受講しない学生については、平成 18 年度後学期の自動車等の使用許可が認められません。

記

1. 日 時 平成 18 年 10 月 4 日 (水)
15 時 30 分～
2. 場 所 第 2 体育館
3. 内 容 ・交通安全講話
・平成 18 年度後学期自動車等許可更新手続について
4. 対象者 平成 18 年度前学期において 2 輪・4 輪の使用許可の
下りている学生

(出典 学生課資料)

平成 18 年度 第 3 学年鈴鹿交通安全教育合宿研修実施要項

1. 研修目的 交通環境が整備された現在でも、愛知県内では全国に比べて交通事故が多発している。その原因の多くは、スピードの出し過ぎや状況判断の甘さ等が考えられる。その対策の一つとして、早い段階での自分自身の運転能力の限界を知り、運転体験と安全運転技術の向上を体得させ、交通事故の減少を図る。
2. 対象学生 第 3 学年学生全員
3. 研修期間 平成 19 年 3 月 1 日 (木) ~ 2 日 (金) 1 泊 2 日
4. 研修場所 鈴鹿サーキット交通教育センター (三重県鈴鹿市稲生町 7992)
5. 研修内容 (次のいずれか 1 コースを選択し研修する)

コース名	コース内容	対象者
Aコース	普通自動車安全運転技術コース	普通免許所持者・仮免許所持者対象
Bコース	自動二輪車安全運転技術コース	自動二輪免許所持者対象
Cコース	原付自転車安全運転技術コース	原付免許所持者・無免許者対象

6. 宿泊場所 鈴鹿サーキットホテル (三重県鈴鹿市稲生町 7992) TEL0593-78-1111
7. 交通機関 貸切バス (5 台)
8. 参加経費 講習料・交通費 (貸切バス)・宿泊費 (1 泊 2 食)・昼食・傷害保険料等

コース	参加費合計	講習料	交通費	宿泊費	昼食	保険料等
Aコース	36,200円	24,120円	2,800円	7,800円	1,050円	430円
Bコース	32,800円	20,720円	2,800円	7,800円	1,050円	430円
Cコース	31,000円	18,920円	2,800円	7,800円	1,050円	430円

9. 引率指導教職員

指導教員	M:	E:	I:	C:	A:
	若澤 靖記	大野 互	江崎 信行	河野伊知郎	前田 博子
学生主事	山口 健二				
学生主事補	長谷川茂雄	忠 和男	長岡 美晴		
学生課	西尾 直人	丸山 恭生			

10. 携行品

共通	実施要項、筆記用具、健康保険証 (コピーは不可)、ビニール袋、防寒具、運動靴、洗面用具、下着、パジャマ、タオル、傘、救急薬品、常用薬品類
別途	※B・Cコースを研修する者は 厚手の手袋、雨具 (合羽等)、ヘルメット、ゴーグル等を用意

11. 出発・解散場所および時間

	期 日	出発・解散場所	出発・解散時間
出 発	平成 19 年 3 月 1 日 (木)	高専正面ロータリー	9 : 00
		地下鉄上社駅前	9 : 20
		名鉄東岡崎駅南口	8 : 40
解 散	平成 19 年 3 月 2 日 (金)	高専正面ロータリー	17 : 30
		地下鉄上社駅前	17 : 10
		名鉄東岡崎駅南口	17 : 30

*解散の時間は、予定時間を示す。

(出典 総務会議 (H19.1.31) 資料抜粋)

団体学生総合補償制度（任意加入）

この制度は、学校管理下はもとより学校管理下以外における交通事故・スポーツ・レジャー・アルバイト中の傷害や学資負担者の事故での死亡などの災害に幅広く対処できる。この保険は、任意の加入であり、団体補償制度のため、入学時及び毎年3月に募集している。

1 対象となる事故（詳しくは補償内容を確認）

- (1) 学生が、日常生活（校内、校外を問わない）において、けがをした場合
- (2) 主たる扶養者が事故で亡くなった場合
- (3) 日常生活の中で、他人にけがをさせたり、他人の物を壊した時の弁償費

2 事故が起きたら

- (1) 事故の報告は、事故日から30日以内に加入している保険会社（代理店）及び保健室に連絡してください。
- (2) 保険金請求手続き
 - ・保健室で、事故報告書及び保険金請求書を渡します。
 - ・交通事故の場合は、加入者が請求してください。
 （必要書類、事故報告書、運転免許証の写しなどが必要）

連絡先

株式会社損保ジャパン

代理店 株式会社アルプス

碧南市白浜町三丁目26番地 〒447-0076

TEL 0566-48-0844 FAX 0566-48-3856

AIU 株式会社

代理店 有限会社ウィルプランナー

安城市御幸本町19-3 〒446-0032

TEL 0566-76-1852 FAX 0566-76-1853

日本興亜損害保険株式会社

代理店 株式会社第一成和事務所

東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 2F 〒103-8214

TEL 03-3669-2831 FAX 03-3667-9037

（出典 H19年度学生便覧 p86）

日本スポーツ振興センター

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づいて設立された独立行政法人で、学生の健康の保持増進を図るとともに、学校の管理下における学生の災害に対して必要な給付を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としている。

I 日本スポーツ振興センターへの加入

学校の設置者が、保護者の同意を得て、日本スポーツ振興センターとの間に契約を締結する。掛金は、学生1人当たり年額1,880円（設置者負担額360円、保護者負担額1,520円）で、毎年5月1日までに契約を更新する。全学生が加入している日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の概要は次のとおりである。

1 給付金の種類と額

(1) 医療費

ア 負傷・疾病に要した費用（療養費）の月額が、5,000円以上の場合、その療養費の10分の4の全額が給付される。（療養費が5,000円未満の場合は給付されない。）

イ 支給期間 10年間

(2) 障害見舞金

障害の程度によって14段階に区分し、3,770万円～82万円（通学中の災害の場合は、1,885万円～41万円）

(3) 死亡見舞金

2,800万円（通学中の災害の場合は、1,400万円）

2 給付の対象となる災害の範囲

(1) 負傷

学校管理下の事故によるもの

(2) 疾病

学校管理下の活動による学生の疾病のうち、平常の教育活動と活動の形態を異するスキー教育・部活動の合宿などの野外での活動中におけるものに限り給付の対象とする。

(3) 障害

学校管理下の負傷又は疾病の治癒後に残った障害で、その程度により1級から14級に区分される。

(4) 死亡

学校の管理下における事故死亡又は疾病に直接起因する死亡

3 対象となる学校管理下の範囲

(1) 学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき。

(2) 学校の教育計画に基づいて行われる課外指導を受けているとき。

(3) 休憩時間などで学校にあるとき。

(4) 通常の経路及び方法で通学するとき又は授業若しくは課外指導が行われる場合におけるその場所（集合場所、解散場所を含む。）と住居との間を、合理的な経路及び方法により往復するとき。

(5) 学校の寄宿舎にあるとき。

（出典 H19年度学生便覧 p84, 85 抜粋）

(分析結果とその根拠理由)

学生生活やその経済的側面への支援体制は整備されており、多岐にわたりきめ細かく運営されている。学生相談から始まって奨学金、授業料の減免制度、交通安全教育、特別講演、スポーツ障害等の補償制度に至るまで、支援体制は機能していると判断される。

観点7-2-②： 特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる。）への生活支援等を適切に行うことができる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

(観点に係る状況)

現在建築学科に車椅子利用の学生が在籍する。車椅子利用の学生が入学するに際しては、簡易のスロープを福利施設等の行動範囲に設置し、また、平成16年10月と12月に該当学生に聞き取り調査を行い、改善場所と改善内容について検討を行った(資料7-2-②-1～2)。それらに基づき、順次校内のバリアフリー化等に務めるとともに、平成18年度には障害者用駐車場の設置を行った(資料7-2-②-3～6)。弱視者に対しては、校内の主な側溝の蓋の設置や凹凸が多く危険な箇所の整備を行った(資料7-2-②-7)。

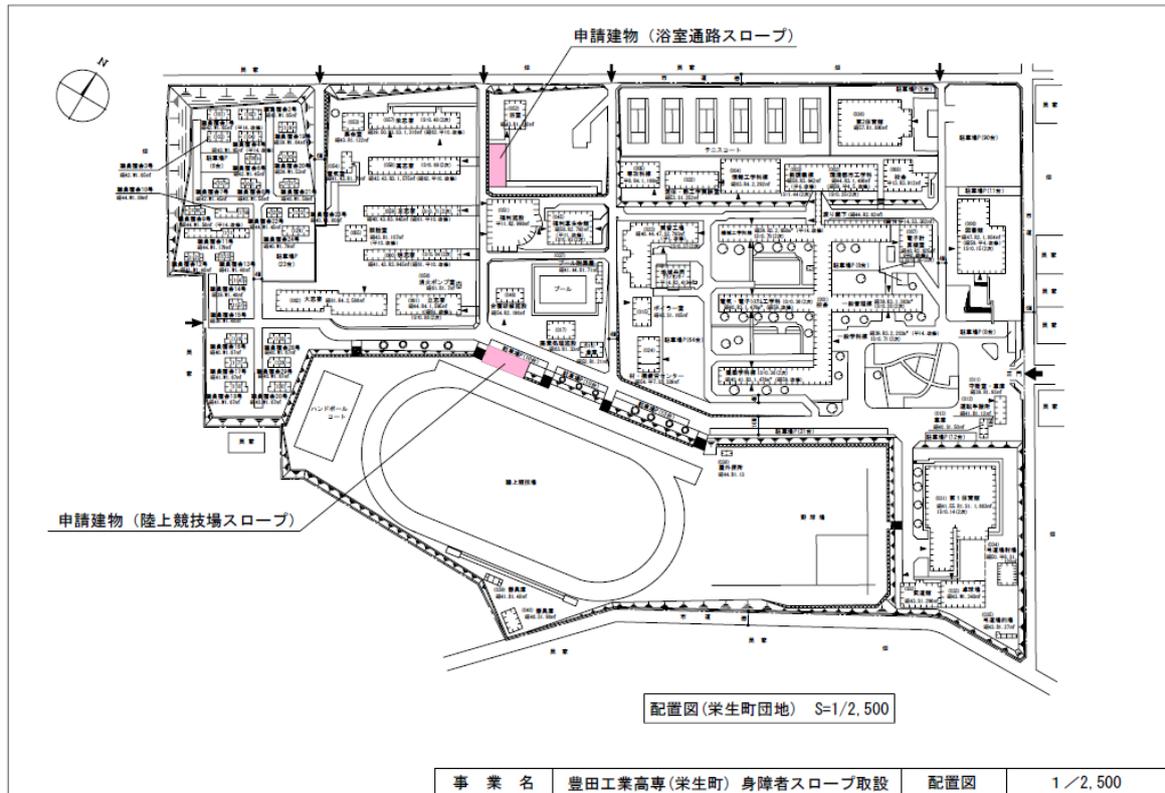
留学生の生活支援は、国際交流委員会が担当している。留学生が豊田高専に到着後、担当事務職員が同行して豊田市役所で新規編入学外国人留学生の外国人登録や国民健康保険の加入手続き、銀行口座や郵便口座の開設手続きを行わせている。その後、外国人留学生オリエンテーションを入学式に先立ち行っている(資料7-2-②-8)。

加えて外国人留学生歓迎会や留学生懇談会などを行い、教職員やチューターとの意思の疎通を図っている(資料7-2-②-9)。女子留学生については、専用の食室と浴室(当直教員と共用)を寮内に完備し、居室については、留学初年度の1年間は2人の日本人チューターと同室である。

日常生活や勉学に必要な施設・物品については、留学生の要望を受け入れ、予算の限度内で購入や改善を行っている。(資料7-2-②-10)。

資料 7-2-②-1

車椅子利用の学生の入学に伴う新たなスロープ設置状況（入学当初）



陸上競技場スロープ



学寮浴室通路スロープ

その後設置した簡易スロープ



図書館西側出入口



管理棟北側出入口

(出典 会計課資料)

資料 7-2-②-3

図書館エレベータ設置（上：改修前，下：後改修後）



工事名 豊田工業高等専門学校
改修その他工事
工種
位置 図書館
1F前部
着工前
太田建設(株)



(出典 会計課資料)

資料7-2-②-4

図書館身障者用トイレ設置（上：改修前，下：後改修後）



(出典 会計課資料)

資料7-2-②-5

図書館ロビースロープ等整備（上：改修前，下：後改修後）



(出典 会計課資料)

資料7-2-②-6

身障者学生用駐車場設置



(出典 会計課資料)

資料7-2-②-7

凹凸の多いものづくりセンター北側通路の舗装（例）



舗装前



舗装後

(出典 会計課資料)

平成 19 年度 留学生オリエンテーション

配布資料

- (1) 学生便覧
- (2) 外国人留学生の教育課程

1. 留学生の心構え

- (1) 留学の目的を忘れない

日本へ来たのはお金を貯めるためではない。ステレオ、カメラ、自動車などの買い物をするためでもない。

しっかり勉強して、すぐれた技術者としての知識や技術を身につけて帰国するよう努力して欲しい。

- (2) 日本語に上達する

授業や試験はすべて日本語で行われる。能力はあっても日本語が分からないと授業について行けない。日本語が上達するよう努力して欲しい。

- (3) チューターと仲良くする

チューターは留学生の兄弟であり、友人である。生活や勉強について質問したり、困っていることを相談しよう。

しかし、チューターにも自分の生活があり、勉強もしなければならない。すべての時間を留学生のために使うことはできないので、勉強に関する質問の時間を決めおくとよい。特に試験前や試験期間中は、チューターも勉強で忙しくなる。

- (4) 日本人の友達をたくさんつくる

留学生だけで孤立しないで、チューターだけでなく、クラスの仲間と積極的に交際しよう。

先生にも積極的に話しかけよう。

- (5) 日本の文化に理解を深める

せっかく日本に来ているのだから、日本のいろいろな文化、習慣に興味を持ち自分の国との違いを理解しよう。

- (6) 自分の国の文化を理解してもらおう

留学生をとおして、周りの人はその国を理解しようとする。自分の国のこと、日本人との考え方の違いなど、あらゆる機会を通して、理解してもらおうように努力しよう。特に生活習慣について、理解してもらおう。

(7) 規則を守る

日本の国の法律、学校の規則、寮の規則、などを守り、学校や社会の決まり、道徳に反することを行わない。

友達との約束を守り、先生の指導に従う。

2. 授業時間 (学生便覧 p.169)

3. 学校配置 (学生便覧 p.146)

4. 教育計画実施予定表 (学生便覧 p.157)

5. 外国人留学生の教育課程 (別紙)

6. 時間割と教科書購入について

7. その他

(1) 夏季休業中の8月、1ヶ月間在校しない場合、奨学金が支給されないので、注意すること。

(2) 寮生活は、禁酒、禁煙です。また、自分の部屋、廊下、談話室、トイレ、浴室の清掃を行い、常に清潔を保つこと。

(3) 長期休業中は、予定表を提出し、居場所が分かるようにしておくこと。

(4) 休暇中に本国へ一時帰国、又は、外国へ旅行する場合、事前に入国管理局で「再入国」の手続きをすませておくこと。

(5) チューターとうまく行かない場合、相談しにくい場合は、指導教員、留学生担当教務主事補、寮務主事補、学生課長補佐、学生支援係等に相談する。

(出典 外国人留学生オリエンテーション資料)

校長による留学生、在校生、および教職員との懇談会

日時 : 平成18年5月10日(水) 17:00 ~ 18:00

場所 : 記念会館2階 会議室

式次第:

1. 開会の辞
2. 校長挨拶
3. 懇談
4. 新留学生自己紹介
5. 先輩留学生挨拶・近況報告
6. 学生会長・寮生会長挨拶
7. 懇談
8. 記念撮影
9. 閉会の辞

*司会 : 国際交流委員会委員長

(出典 国際交流委員会資料)

資料 7 - 2 - ② - 10

平成 17 年度 留学生経費支出項目

	品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	備 考
1	カーテン（取付含）		一式		208,194	
2	保温釜		1 個		12,800	
3	シャトル	YONEX F-80	17 打		53,161	
4	BSアンテナ		1		28,300	
5	無線 LAN アダプタ		1		21,000	
	指向性アンテナ		1		5,650	
	パソコン	HP	2		187,110	
	立志コンセント増設				34,650	
	栄志清掃作業		一式		95,550	
	加湿器	シャープ HVS70CXA	2		38,000	
	加湿器フィルター	シャープ HV-FS5	2		4,200	
	掃除機		1		21,390	
	計				710,005	

(出典 学生課資料)

(分析結果とその根拠理由)

支援を必要とする者（留学生や障害者）に対する特別支援は、国際交流委員会、指導教員、学生課、学生支援係、教務係が中心となって行っている。支援体制は整備されており、機能していると判断される。

観点7-2-③： 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

学寮に関する運営規則は、「豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則」に規定されている(資料7-2-③-1)。学生寮には居住棟が6棟あり、入寮定員は、560名(内女子寮99名)である(資料7-2-③-2)。1、2年生は優先的に入寮できるが、申し出により自宅通学も認めている。1年生と2年生を低学年、3年生以上を高学年と呼んでいる。寮生は、平日では、朝7時20分の起床に始まり、23時30分の消灯まで、決められた日課で生活し、平日、休日とも夜の点呼を行っている(資料7-2-③-3)。学寮には、居住棟の他に付属施設として、食堂、男子風呂、集会室、学習室があり、女子寮生の風呂は女子寮(立志寮)1階に配置されている(資料7-2-③-2)。なお、学生支援係は福利厚生会館1階に位置し、寮生を含めた本校学生の生活支援を担当している。

学寮運営は、寮務運営委員会が担当し、寮務主事、寮監、主事補として一般学科3名、専門学科から各1名の計10名で構成されている(資料7-2-③-4)。また、学生課に学生支援係を配置し、係長1名、係員5名、寮母(非常勤職員)1名で構成されている。

寮生からの要望や意見は、寮生会役員と寮務運営委員会が毎週行う会議で聴取されている。同時に寮務運営委員会から寮生への要望も伝えている。

平日の8:30から17:15までは、学生支援係が中心となって施設の管理・運営を行い、夜間についても学生支援係の職員1名が勤務時間のシフトを行い20:00まで勤務している(資料7-2-③-5)。寮生が在寮する期間の17:15から翌朝8:30までは、2名の教員が男子寮と女子寮で当直に当たっている(資料7-2-③-6)。また通常の月曜日から木曜日の17:00から22:00までは、非常勤の寮母が立志寮静養室で学生の健康相談等に当たっている。週末及び休日の8:30から17:15までは、立志寮(女子寮)に1名の教員が日直に当たっている。

低学年寮生の生活一般や勉学についての相談は、各棟各階の4、5年生各1名からなる「指導寮生」と3年生の2名ないし1名の「班長」が行っている。指導寮生の役割は、低学年生の学習及び生活指導と平日、休日の在寮確認点呼を行い当直教員に報告すること、班長の役割は指導寮生の補助である。指導寮生・班長の選任は、「豊田工業高等専門学校学寮指導寮生及び班長に関する内規」(資料7-2-③-7)に従い選考され、校長が任命している。指導寮生・班長の資質向上と指導者としての自主・自律向上を目的とした研修会が春休み中に2泊3日の日程で主に学内で、秋休みには1泊2日の学外研修を行っている(資料7-2-③-8)。

寮生自身が自分たちの生活を維持していくための、寮生組織として寮生会(資料7-2-③-9)があり、寮長、副寮長及び各種委員会から構成されている。寮生会に関する活動内容や各種委員会の役割・活動内容は、「学寮のしおり」に詳しく記載されている(資料7-2-③-10)。

寮祭は、例年5月中旬の週末に行われ、毎年寮祭パンフレットを作成して地域住民にも案内をしている。また寮祭に合わせて、寮生保護者部会を開催し、保護者にも寮祭を見学できるようにしている(資料7-2-③-11)。

学寮の重要な使命である学習指導は、学寮内では学習時間帯(20時~22時30分)を設け、その間は部屋の移動が制限され、原則として机に向かうよう指導されている。学習時間帯の使用に関する1、2年生のアンケート結果では、約60%以上が1~3時間勉強していると回答しており、寮が勉強の場としても機能していることが示されている(資料7-2-③-12)。

豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則

制 定 昭和 46 年 4 月 1 日
最終改正 平成 17 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、豊田工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）及び他の法令等に定めるもののほか学寮の管理運営等について定める。

(学寮の目的)

第 2 条 学寮は、教育施設の一環として、学生の修学を助成し、共同生活を通じて人間形成を助長することにより本校の教育目標の達成に資することを目的とする。

2 学寮は、前項の目的を実現するため次の各号に掲げる目標の達成に努めなければならない。

- 一 第 1 学年，第 2 学年（以下「低学年」という。）は寮生活を通し，基本的生活習慣を確立し，人格陶冶及び規律遵守の態度を養う。
- 二 第 3 学年以上（以下「高学年」という。）は学生生活の経験に基づき，友情，互助寛容等人間相互の関係について，正しい理解と自主及び自律の精神を養う。

(遵守義務)

第 3 条 学寮に入寮する学生（以下「寮生」という。）は、この規則及び他の規則を遵守し寮生活の充実に心掛けなければならない。

(管理運営)

第 4 条 学寮は、校長が管理する。

2 学寮の運営並びに寮生の厚生補導に関する事項は、寮務主事が総括する。

(学寮の名称等)

第 5 条 本校の学寮の名称は、栄志寮，高志寮，友志寮，明志寮，大志寮及び立志寮とする。

2 栄志寮は、原則として高学年の男子学生が入寮し、大志寮，高志寮，友志寮及び明志寮は、原則として低学年の男子学生が入寮するものとする。立志寮は、女子学生が入寮するものとする。

(寮務運営委員会)

第 6 条 学寮の運営並びに寮生の指導に関する事項を協議するため寮務運営委員会を置く。

2 寮務運営委員会は次の者をもって構成する。ただし、必要に応じ、関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

- 一 寮務主事

二 寮務主事補

三 寮監

(指導寮生及び班長)

第7条 学寮に低学年寮生の指導を補助させるために指導寮生及び班長を置く。

2 指導寮生及び班長の選考，任期は別に定める。

(入寮)

第8条 本校に入学を許可された男子学生は，原則として入寮するものとする。
ただし，やむを得ない事由により入寮を免除することができる。

2 女子学生及び男子学生で入寮を希望する者があるときは，校長は，選考の上，これを許可する。

3 女子学生及び男子学生の入寮選考に関する事項は，別に定める。

(在寮期間)

第9条 女子学生及び男子学生で入寮を許可された者の在寮期間は4月1日から翌年3月31日までとする。

(入寮誓約書)

第10条 女子学生及び男子学生で入寮を許可された者は，所定の期日までに入寮誓約書を提出しなければならない。

2 入寮を許可された者が前項の手続きをしないときは，その許可を取り消すことができる。

(入寮の時期)

第11条 入寮の時期は，原則として学年の始めとする。

(居室の決定)

第12条 寮生の居室の決定及び変更は寮務主事が行う。

(退寮)

第13条 寮生は，学則第21条及び第23条の規定によるときは，その期間在寮することはできない。

2 女子寮生及び男子寮生で退寮を願い出てその許可を受けた場合は，直ちに退寮しなければならない。

(退寮措置)

第14条 寮生が次の各号のいずれかに該当するときは，寮務主事は，担当指導教員と協議し，必要に応じて，指導教員会議に諮り，一時退寮又は退寮させることができる。

一 学則，学生準則その他諸規則に違反したとき。

二 1カ月以上寄宿料又は学寮生活に必要な経費の納付を怠ったとき。

三 教育上、保健衛生上共同生活に適しないと判断されたとき。

(寄宿料)

第15条 寄宿料は、独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料その他の費用に関する規則第11条の定める額とする。

2 寄宿料は、入寮の日の属する月から退寮の日の属する月までの分を納付しなければならない。

3 風水害等の災害を受けたことにより寄宿料の納付が困難であると認められる場合には、寄宿料の全部を免除することがある。

(その他の寮費)

第16条 寮生は、本校の定める学寮生活に必要な経費を所定の期日までに納付しなければならない。

(日課)

第17条 寮生の日課は、寮務主事が別に定める。

2 やむを得ない事由により定められた日課と異なる行動をする場合は、事前に寮務主事又は宿日直教員の許可を受けなければならない。

(外出、外泊等)

第18条 寮生の外出、外泊等については、寮生心得の定めるところによる。

(寮生会)

第19条 学寮に寮生全員で構成する寮生会を置く。

2 寮生会は、寮務主事の指導の下に寮生の自主的活動を通じて共同生活の自治能力を養い、学寮の目的達成に資することを目的とする。

3 寮生会は、規約を制定、改廃しようとするときはあらかじめ寮務主事の指導を受けなければならない。

4 寮生会は、規約を制定、改廃しようとするときは校長の承認を受けなければならない。

5 寮生会活動の遵守すべき事項は、学生準則中学生会活動に関する規定を準用する。

(寮生会以外の組織)

第20条 寮生が、寮生会以外の団体を結成しようとする場合は、学生準則第27条第1項、同条第3項及び第28条の規定を準用する。

(集会)

第21条 寮生が、寮内あるいは寮外において集会を行おうとする場合は、あらかじめ寮務主事の許可を受けなければならない。その場合の実施に関しては寮務主事の指示による。

- 2 集会の責任者は、集会終了後速やかに寮務主事に経過を報告しなければならない。
- 3 集会の内容が学校の教育方針に反する場合は、寮務主事はこれを中止させることがある。

(掲示)

第22条 寮生が寮内に掲示をしようとする場合は、寮務主事の許可を受けなければならない。

- 2 掲示の場所、期間及び様式は、寮務主事の指示に従わなければならない。
- 3 掲示責任者は、掲示期間満了後掲示物を撤去しなければならない。
- 4 寮外者が寮内に掲示を希望する場合は寮務主事の許可を受けなければならない。

(防災安全)

第23条 寮生は、火災その他災害防止に注意するとともに学寮の行う防災訓練その他の措置に協力しなければならない。

(保健衛生)

第24条 寮生は、各自健康の維持及び増進に留意するとともに所定の健康診断を受けなければならない。

- 2 寮生は、身体に異常を感じた場合は速やかに宿日直教員等に申し出なければならない。

(清潔整頓)

第25条 寮生は、常に清潔整頓に心掛けるとともに定められた日時に大掃除をしなければならない。

(注意義務及び損害賠償等)

第26条 寮生は、別に定める寮生心得を遵守するとともに、学寮の施設、設備及び備品を常に管理者の注意をもって使用しなければならない。

- 2 寮生が故意又は重大な過失により、施設、設備及び備品を損傷し、又は滅失したときは、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。
- 3 寮生は、所持品の管理をするとともに、定められたもの以外を寮内に持ち込んではならない。
- 4 盗難その他の事故が発生した場合は、速やかに寮務主事に届け出なければならない。

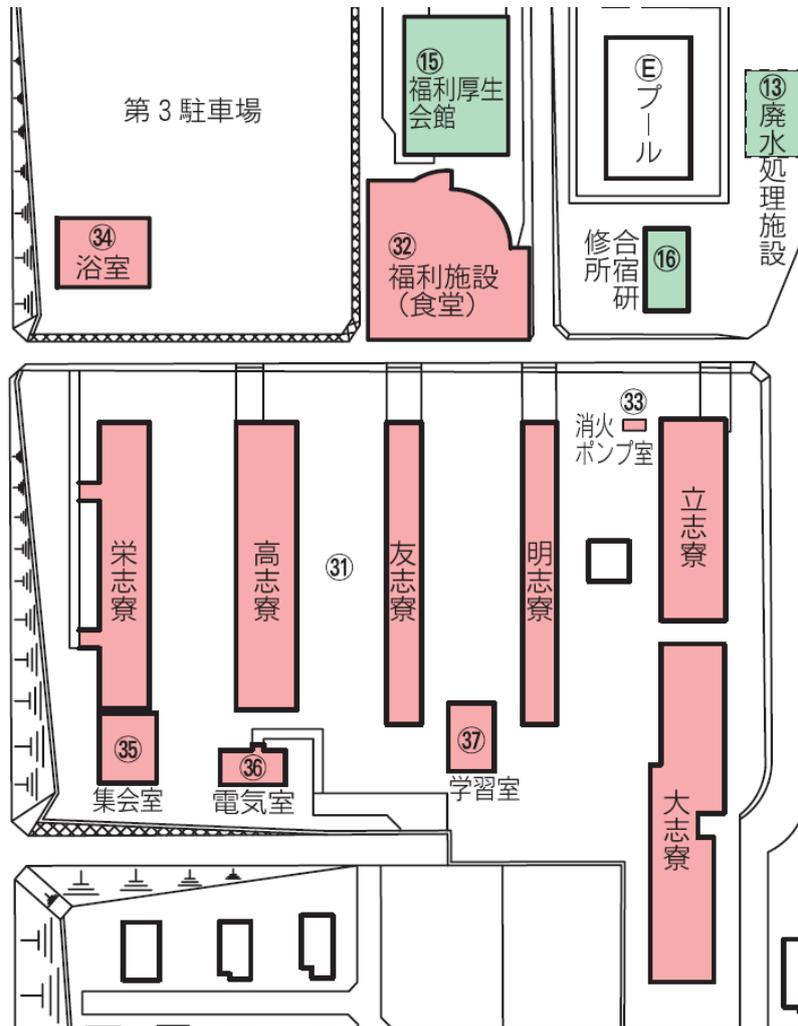
(生活区域)

第27条 寮生は、おたがいに異性の寮生活区域（寮務主事が別に指示する。）に立ち入ってはならない。

(出典 規則集抜粋)

資料 7 - 2 - ③ - 2

学生寮配置図



■ 建物 Buildings

区分 Department	竣工 Completion	改修 Rebuild	延面積 Floor Area	定員 Authorized Number	現員 Current Enrollment
栄志寮	昭39 1964	昭62 1987	1,316㎡	88	89 留9
高志寮	昭42 1967	昭62 1987	1,575㎡	103	103
友志寮	昭40 1965	昭62 1987	945㎡	57	55
明志寮	昭40 1965	昭62 1987	945㎡	57	55
立志寮	昭44 1969	昭62 1987	1,595㎡	99	96(96)留2
大志寮	昭61 1986		2,586㎡	156	162
計 Total			8,962㎡	560	560(96)留11

※ () は内数で女子を示す。 () female students
 ※ 留は内数で留学生を示す。 留 foreign students

(出典 H19年度学校要覧 p47, 54)

寮生活の日課

(1) 日課表

平日→月曜日の朝から金曜日の昼まで（休日とその前日を除く）

内容	時刻	備考
起床 5 分前	7:15	
起床・グラウンド集合	7:20~7:27	
点呼	7:30	雨天時は 7:20
朝体操・連絡	7:30~7:50	
清掃・朝食	7:50~8:30	清掃は月・木曜日のみ
出校・玄関施錠	8:40	
昼食	12:00~13:00	
夕食	17:30~19:00	
入浴	17:30~19:50	
点呼	20:00	
学習時間帯	20:00~22:30	
完全消灯	23:30	

※9:00~14:00 までは寮内に入れません。

週末→金曜日の夜から日曜日の夜まで（休日とその前日を含む）

内容	時刻	備考
朝食	7:50~8:40	食券制
昼食	12:00~13:00	食券制
夕食	17:30~19:00	食券制
入浴	17:30~22:30	
点呼	21:00	
完全消灯	23:30	

(2) 起床・朝体操

「只今の時刻 7 時 15 分、低学年寮生は起床 5 分前です！」の放送から始まる 1 日。（今日も 1 日頑張ろう！）の気持ちで起床準備。

「只今の時刻 7 時 20 分、低学年寮生は起床の時間です。至急起床してグラウンドに集合して下さい！」の放送でグラウンドに行こう！普段起きられない人のためにその後 3 分過ぎ、5 分過ぎ、7 分過ぎの放送が爆音で流れますが、それでも自信の無い人はマイ目覚まし時計を置いておこう。グラウンドに向かう途中、指導寮生が立っているのさわやかな挨拶をしよう！

7 時 30 分、全員グラウンドに集合した時点で朝の点呼の時間です。その後いよいよ朝体操です。どんな体操かは入寮してからのお楽しみ！ある瞬間を写真に載せますのでヒントにしてください！朝体操が終わったら全員朝礼台に集合してその日の連絡です。大切なこと、言いますのでしっかり聞いておいてください。

(出展 学寮のしおり p 3)

豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則(抜粋)

(寮務運営委員会)

第6条 学寮の運営並びに寮生の指導に関する事項を協議するため寮務運営委員会を置く。

2 寮務運営委員会は次の者をもつて構成する。ただし、必要に応じ、関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

- 一 寮務主事
- 二 寮務主事補
- 三 寮監

総務会議 (19.3.27) 資料(9)

平成 19 年度教員役職一覧表

(H19.3.27現在)

学科等 役職名	一般学科	機械工学科	電気・電子 システム 工学科	情報工学科	環境都市 工学科	建築学科	備考
寮務主事	米澤佳己, 加藤弓枝, 小山 暁		後田 澄夫	木村 勉 小林 睦		鈴木健次	
寮務主事補			小谷 明				
寮監	北野孝志						

(出典 規則集及び総務会議 (H19. 3. 27) 資料抜粋)

平成19年度勤務表(学生課学生支援係)

平成19年(2007年)4月

日	曜	本科行事	専攻科行事	新實	小松	佐々木	丸山	小木	鈴木
1	日	(3/27総務会議)							
2	月	春季休業終了 教員会議(10:30) 指導教員会議(13:30)	春季休業終了	①	①	②	②	①	②
3	火	入学式(11:00) 新入生荷物搬入(9:00~10:30) 新入生オリエンテーション	入学式(11:00) 新入生オリエンテーション	①	①	②	②	①	②
4	水	在校生始業 HR・教室清掃・健康診断 開寮(8:30) 前学期時間割発表	在校生始業 ガイダンス・清掃・健康診断 前学期時間割発表	③	①	②	②	①	②
5	木	前学期授業開始 健康診断(午後)	前学期授業開始 健康診断(午後)	③	①	②	②	①	②
6	金	自動車等使用許可説明会(16:20)	自動車等使用許可説明会(16:20)	③	①	②	②	①	②
7	土								
8	日								
9	月			①	③	①	①	②	②
10	火			①	③	①	①	②	②
11	水	新入生学力検査(9:00)(第1学年) 新入生歓迎会(15:30)		①	③	①	①	②	②
12	木	前学期科目履修申請締切(17:00)		①	③	①	①	②	②
13	金			①	③	①	①	②	②
14	土								
15	日								
16	月			②	②	①	③	①	②
17	火			②	②	①	③	①	②
18	水	学生総会(15:00) 寮生総会(20:00)		②	②	①	③	①	②
19	木		前学期科目履修申請締切(17:00)	②	②	①	③	①	②
20	金	開校記念日 授業日	開校記念日 授業日	②	②	①	③	①	②
21	土								
22	日								
23	月			①	①	②	①	③	②
24	火	第1学年・第2学年見学旅行		①	①	②	①	③	②
25	水	同窓会特別講演会(第4・5学年14:40~) 第2学年交通安全講習会(15:00~)		①	①	②	①	③	②
26	木	前学期科目履修変更締切(17:00)		①	①	②	①	③	②
27	金			①	①	②	①	③	②
28	土	球技大会(9:00) 雨天決行							
29	日	昭和の日	昭和の日						
30	月	振替休日	振替休日						
新入生荷物搬入(10:00~14:00, 4/1) 寮指導学生研修会(4/1~2) 新入生ガイダンス(4/11) クラス写真撮影(4/4) 授業料免除申請期間(4/4~11) 日本学生支援機構奨学金申請期間(4/12~16) 合宿, 第4・5学年進路指導懇談会 補講, 防災避難訓練(学寮) シビル杯争奪競技大会				クラス写真撮影(4/4) 授業料免除申請期間(4/4~11) 日本学生支援機構奨学金申請期間(4/12~16) 新入生及び第2学年ガイダンス 特別研究					

勤務時間体制

- ① 8:30~17:15(休憩12:15~13:00) 8H
- ② 8:30~17:15(休憩13:00~13:45) 8H
- ③ 11:15~20:00(休憩13:15~14:00) 8H

①	12	10	10	10	10	0
②	5	5	10	5	5	20
③	3	5	0	5	5	0

(出典 変形労働カレンダー抜粋)

学寮宿日直勤務命令表

平成19年2月27日

殿

校長

学寮宿日直勤務命令表

平成19年4月1日から平成19年7月12日までの宿日直勤務を下記のとおり命令します。

月日	曜日	日直(立志寮)	宿直(立志寮)	宿直(高志寮)	備考
4月1日	日		D 北野 孝志	D 小山 暁	寮指導学生研修会
4月2日	月		D 小林 睦	D 米澤 佳己	"
4月3日	火		D 鈴木 健次	D 小谷 明	入学式
4月4日	水		G 高橋 薫	G 高津 浩彰	開寮
4月5日	木		E 塚本 武彦	C 原田 英治	前学期授業開始
4月6日	金		G 伊藤 道郎	I 仲野 巧	
4月7日	土	A 武田 紀子	G 高村 明	G 金坂 尚礼	
4月8日	日	M 洞口 巖	M 若澤 靖記	E 杉浦 藤虎	
4月9日	月		E 高木 宏幸	D 北野 孝志	低(2年)・高アセンブリ
4月10日	火		C 河野 伊知郎	M 中島 正貴	
4月11日	水		G 伊藤 一重	G 今 徳義	
4月12日	木		A 竹下 純治	E 吉岡 貴芳	
4月13日	金		M 清水 利弘	I 早坂 太一	
4月14日	土	G 中村 敦子	M 林 伸和	I 江崎 信行	
4月15日	日	D 加藤 弓枝	C 野田 宏治	A 大森 峰輝	
4月16日	月		D 伊藤 和晃	C 山下 清吾	
4月17日	火		G 三浦 大和	I 安藤 浩哉	
4月18日	水		D 木村 勉	M 近藤 尚生	寮生総会(20:00)
4月19日	木		C 松本 嘉孝	I 稲垣 宏	
4月20日	金		G 吉利用邦	E 斎藤 努	
4月21日	土	G 深田 桃代	C 川西 直樹	G 勝谷 浩明	
4月22日	日	A 前田 博子	A 加藤 賢治	G 柏谷 賢治	
4月23日	月		I 平野 学	D 鈴木 健次	
4月24日	火		A 山田 耕司	E 大野 亙	1学年・2学年見学旅行
4月25日	水		E 西澤 一	M 鬼頭 俊介	
4月26日	木		G 松浦 由起	D 小林 睦	
4月27日	金		E 大塚 勝美	G 高津 浩彰	
4月28日	土	G 長岡 美晴	C 伊東 孝	G 神谷 昌明	球技大会(9:00)
4月29日	日	C 忠 和男	A 今岡 克也	I 岡部 直木	
4月30日	月	E 小関 修	G 大塚 秀昭	G 高橋 薫	
5月1日	火		E 杉浦 藤虎	E 塚本 武彦	
5月2日	水		C 原田 英治	G 伊藤 道郎	
5月3日	木	C 荻野 弘	I 江崎 信行	C 野田 宏治	憲法記念日
5月4日	金	M 長谷川 茂雄	I 仲野 巧	G 高村 明	みどりの日
5月5日	土	I 松田 文夫	G 鈴木 基伸	M 兼重 明宏	こどもの日
5月6日	日	E 高木 宏幸	A 三島 雅博	G 三浦 大和	
5月7日	月		A 加藤 悠介	M 若澤 靖記	低・高アセンブリ
5月8日	火		I 野村 保之	D 小山 暁	
5月9日	水		G 金坂 尚礼	C 河野 伊知郎	
5月10日	木		M 中島 正貴	M 林 伸和	
5月11日	金		G 今 徳義	G 伊藤 一重	
5月12日	土	M 洞口 巖	E 吉岡 貴芳	A 竹下 純治	TOEIC-IP試験
5月13日	日	A 武田 紀子	I 早坂 太一	M 清水 利弘	
5月14日	月		D 北野 孝志	G 加藤 貴英	
5月15日	火		A 大森 峰輝	D 伊藤 和晃	
5月16日	水		C 山下 清吾	D 小谷 明	
5月17日	木		M 近藤 尚生	D 米澤 佳己	

5月18日	金		I 安藤 浩哉	D 木村 勉	
5月19日	土	G 中村 敦子	D 鈴木 健次	G 吉利用邦	寮祭
5月20日	日	D 加藤 弓枝	D 小林 睦	I 平野 学	寮祭
5月21日	月		G 勝谷 浩明	C 川西 直樹	
5月22日	火		G 柏谷 賢治	A 加藤 賢治	
5月23日	水		E 斎藤 努	C 松本 嘉孝	
5月24日	木		E 大野 亙	A 山田 耕司	
5月25日	金		M 鬼頭 俊介	G 松浦 由起	
5月26日	土	G 深田 桃代	I 稲垣 宏	E 西澤 一	
5月27日	日	A 前田 博子	G 神谷 昌明	A 今岡 克也	
5月28日	月		D 小山 暁	M 田中 淑晴	
5月29日	火		I 岡部 直木	C 伊東 孝	
5月30日	水		G 高橋 薫	E 大塚 勝美	
5月31日	木		E 塚本 武彦	G 大塚 秀昭	
6月1日	金		G 伊藤 道郎	G 塚本 貴志	
6月2日	土	G 長岡 美晴	D 小谷 明	G 高津 浩彰	
6月3日	日	C 忠 和男	G 高村 明	G 鈴木 基伸	
6月4日	月		D 米澤 佳己	C 原田 英治	
6月5日	火		M 兼重 明宏	D 北野 孝志	前学期中間試験
6月6日	水		M 若澤 靖記	I 仲野 巧	"
6月7日	木		C 河野 伊知郎	E 杉浦 藤虎	"
6月8日	金		E 高木 宏幸	I 野村 保之	
6月9日	土	E 小関 修	G 加藤 貴英	A 加藤 悠介	
6月10日	日	C 荻野 弘	G 伊藤 一重	A 三島 雅博	
6月11日	月		D 伊藤 和晃	G 金坂 尚礼	低・高アセンブリ
6月12日	火		A 竹下 純治	M 中島 正貴	
6月13日	水		M 林 伸和	G 今 徳義	
6月14日	木		M 清水 利弘	E 吉岡 貴芳	
6月15日	金		C 野田 宏治	I 早坂 太一	
6月16日	土	M 長谷川 茂雄	G 三浦 大和	I 江崎 信行	
6月17日	日	I 松田 文夫	D 木村 勉	A 大森 峰輝	
6月18日	月		I 平野 学	M 近藤 尚生	
6月19日	火		G 吉利用邦	C 山下 清吾	
6月20日	水		C 川西 直樹	I 安藤 浩哉	環境美化作業
6月21日	木		A 加藤 賢治	I 稲垣 宏	
6月22日	金		C 松本 嘉孝	E 斎藤 努	
6月23日	土	M 洞口 巖	A 山田 耕司	G 勝谷 浩明	寮用数学技能検定
6月24日	日	A 武田 紀子	G 松浦 由起	G 柏谷 賢治	
6月25日	月		E 西澤 一	D 鈴木 健次	
6月26日	火		A 今岡 克也	E 大野 亙	
6月27日	水		M 田中 淑晴	M 鬼頭 俊介	
6月28日	木		C 伊東 孝	D 小林 睦	
6月29日	金		E 大塚 勝美	G 神谷 昌明	
6月30日	土	G 中村 敦子	G 大塚 秀昭	I 岡部 直木	東海地区高専体育大会
7月1日	日	D 加藤 弓枝	G 塚本 貴志	D 小山 暁	"
7月2日	月		G 高津 浩彰	G 高橋 薫	
7月3日	火		G 鈴木 基伸	E 塚本 武彦	
7月4日	水		C 原田 英治	G 伊藤 道郎	
7月5日	木		M 中島 正貴	C 河野 伊知郎	
7月6日	金		I 仲野 巧	G 高村 明	
7月7日	土	G 深田 桃代	E 杉浦 藤虎	M 兼重 明宏	東海地区高専体育大会
7月8日	日	A 前田 博子	I 野村 保之	D 米澤 佳己	"
7月9日	月		A 加藤 悠介	M 若澤 靖記	低・高アセンブリ
7月10日	火		A 三島 雅博	E 高木 宏幸	
7月11日	水		G 金坂 尚礼	G 加藤 貴英	
7月12日	木		D 北野 孝志	D 小谷 明	
7月13日	金				閉寮

(出典 学生課資料)

豊田工業高等専門学校学寮指導寮生及び班長に関する内規

制 定 昭和52年 2月 1日
最終改正 平成15年 4月 1日

(趣旨)

第1条 この内規は、豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則第7条の規定に基づき、低学年寮生の生活指導にたずさわる指導寮生及び班長に関する事項について定める。

(資格及び定員)

第2条 指導寮生は、原則として本校の第4学年以上の在学者で、低学年寮生の生活指導適任者とし、定員は約40名とする。

2 班長は、原則として本校第3学年の在学者で、指導寮生補助者として低学年寮生の生活指導補助適任者とし、定員は40名とする。

(選考及び任命)

第3条 校長は指導寮生委員長が選出した次年度の指導寮生及び班長を寮務主事及び役員会の承認を得て任命する。

2 校長は寮務主事及び役員会の承認を得て指導寮生及び班長を解任することができる。

3 欠員を生じた場合の指導寮生及び班長の選出、任命は第1項に準じて行うものとする。

(任期)

第4条 指導寮生及び班長の任期は1年とし、指導寮生の再任は妨げない。

2 前項の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(出典 規則集)

平成19年度 寮指導学生研修会(春)要項(案)

	19:00~20:30	指導寮生・班長合同レクリエーション(場所:?) *内容:?
1 目的	21:00	点呼
新指導寮生・新班長の研修(仕事・ルールの把握)、指導寮生・班長の全体での交流を通して、チームワーク・団結力の向上を図る。また指導寮生委員会の運営方針を検討する。		
2 期日	4月2日(月)	
平成19年4月1日(日)、2日(月)	9:00~9:30	入学式打ち合わせ
	9:30~12:00	研修1(指導寮生:学寮食堂、班長:インキュベーション・セミナー室) *内容:当日発表
3 参加者	12:00~15:00	昼食(場所:?)
(1)寮生	15:00~17:00	研修2(指導寮生:学寮食堂、班長:インキュベーション・セミナー室) *内容:当日発表
寮長、副寮長、指導寮生、班長 *栄志寮と立志寮の副寮長は4月1日(日)のみ参加	17:00~17:30	閉会式 *記念撮影後、解散
(2)寮務担当教員	17:30~19:00	夕食
後田寮務主事、北野寮監	19:00~20:00	自由時間
加藤・小山・米澤・小谷・伊藤・木村・小林・鈴木主事補	20:00~21:00	棟代表会議
4 使用施設	21:00	点呼
学寮食堂、インキュベーション・セミナー室、第一体育館	21:00~22:00	第一回各種ミーティング *内容:棟のルール設定、翌日の入学式についての確認等、各棟で棟代表中心に行う。
5 研修内容		
4月1日(日)		
8:00~9:00		参加者各自の荷物搬入
9:00~		荷物搬入の説明(学寮食堂) 司会:寮長
10:00~14:00		荷物搬入(昼食)
14:00~14:30		休憩
14:30~16:30		全参加者対象の研修(場所:学寮食堂) 司会:寮監
14:30~15:00		任命式(校長)
15:00~16:00		寮務担当教員の話(主事、寮監)
16:00~16:10		休憩
16:10~16:20		寮生会活動方針(寮長)
16:20~16:30		寮内ルール確認(指導寮生委員長)
16:30~17:30		寮内清掃
17:30~19:00		夕食と休憩
	4月3日(火)	
	9:00~10:30	荷物搬入
	11:00~11:40	入学式
	11:40~14:00	保護者・新入生昼食(食堂への誘導、配膳・下膳)
	14:00~17:30	自由時間
	17:30	点呼
	17:30~18:30	夕食(点呼後速やかに夕食を済ますこと)
	18:30~19:30	学寮オリエンテーション
	19:30~22:00	入浴・自由時間
	22:00	点呼
	22:00~23:30	自由時間
	23:30	消灯

(出典 総務会議(H19.2.20)資料)

豊田工業高等専門学校学寮寮生会会則

制 定 昭和52年 2月 1日

最終改正 平成18年 4月 1日

第1章 総則

第1条 本会は、豊田工業高等専門学校学寮寮生会（以下「寮生会」という。）と称する。

第2条 本会は、豊田工業高等専門学校学寮管理運営規則第19条に基づき、寮生相互の親睦を深め、寮生の自主的な行動を通じて、民主的で健全な共同生活を送ることを目的とする。

第3条 本会は、豊田工業高等専門学校学寮の全寮生で構成する。

第2章 機関

第4条 本会は次の各号の機関を置く。

- 一 寮生総会（以下「総会」という。）
- 二 高学年寮生総会
- 三 低学年寮生総会
- 四 役員会
- 五 執行部
- 六 委員会
- 七 特別委員会

第5条 各機関の会議は、その構成員の過半数の出席をもって成立する。

2 議決は、出席者の過半数の合意を必要とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

ただし、会則改正については、第34条に定めるところによる。

3 各機関の会議は、公開を原則とする。

第1節 総会

第6条 総会は、本会の最高審議機関であり、全寮生で構成する。

2 議長及び副議長は、総会において選出するものとする。書記は、総会において1名選出し、執行部員が兼ねることもできる。

3 総会は、寮長によって招集し、告示は原則として1週間以前に行う。

第7条 総会は、年度始めより40日以内に定期総会を開くほか、次の各号のうちいずれかが必要と認められた場合は開催する。

（出典 H19年度学生便覧 p101～104抜粋）

各委員会の紹介

(1) 指導寮生委員会

指導寮生委員長 5年 情報工学科 天川伊織

指導寮生委員会とは

- ・キャラクターの濃い班長・指導寮生の集まりです。
 - ・指導寮生委員会により、低学年寮のルールを決定します。
 - ・毎週行われる各ミーティング・委員会で、皆が寮について寮のために考えています。
- これらの活動を通し、社会に出ても通用する人材育成を目指します。

具体的な仕事内容

- 毎週水曜日 ・班長ミーティング（栄志西集会室）
→班長育成。ディベート・ディスカッション・スキットなどを行う。…たまにレクが!?
・各棟ミーティング（各棟捕食室）
→棟や寮全体で出た 1 週間の反省等を班長・指導寮生が話し合い、次週の棟目標・週目標を決める。
- 毎週木曜日 ・指導寮生委員会（栄志西集会室）
→連絡、今週の棟目標の反省・来週の棟目標の発表、週の反省、寮について ディスカッション等による話し合い。新しいルールなどの決定。

今年の活動方針

“声が出る寮” いつでも声が自然に出てくるような寮を目指します。非常にシンプルな目標です。しかし現在、この世の中で最も出来ていないことの一つであると思います。集団において、その活気の度合いを示しているのは“その集団を作る人間の声の多さ・大きさ”です。例えばあいさつ。他にも意見、返事、笑い…。これら全て、声が出ていないと全く意味が無いです。寮生全員で声を出してみませんか？そうするだけで簡単に、世界が変わりますよ！

新1年生へ一言

寮での生活は分からないコトばかりで皆さん色々戸惑うと思います。でも、それは当然なんです。なぜなら、皆さんは初めて寮生活をするからです。最初から完璧に出来ることなんて絶対に無いです。でも、全く心配する必要はありません！そんな皆さんを手助けするために僕たち指導寮生・班長がいます。分からないことがあったらどんどん先輩に聞いて、ルールを覚えつつ仲良くなっちゃいましょう♪そして最後には、「寮に入れて良かった」と言えるような思い出を、この寮で作ってほしいと思います。

(出典 2007年度学寮のしおり抜粋)

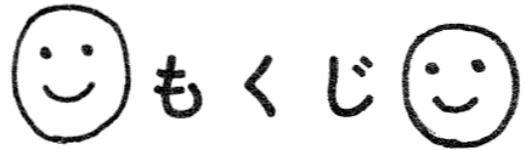
寮祭パンフレット

ついに寮祭がやってまいりました。
今年の寮祭のテーマは・・・
「ENJOINT」です。

Enjoy→ 寮祭を楽しんで!!
Joint→ みんなと仲良くなる!!
この2つがそろえば、楽しい寮祭
のできあがり。

Time waits for no one.
So we enjoint RYOSAI.
…なんちゃって(=° ω°)ノ

2007年度寮祭実行委員長
堀井隆斗



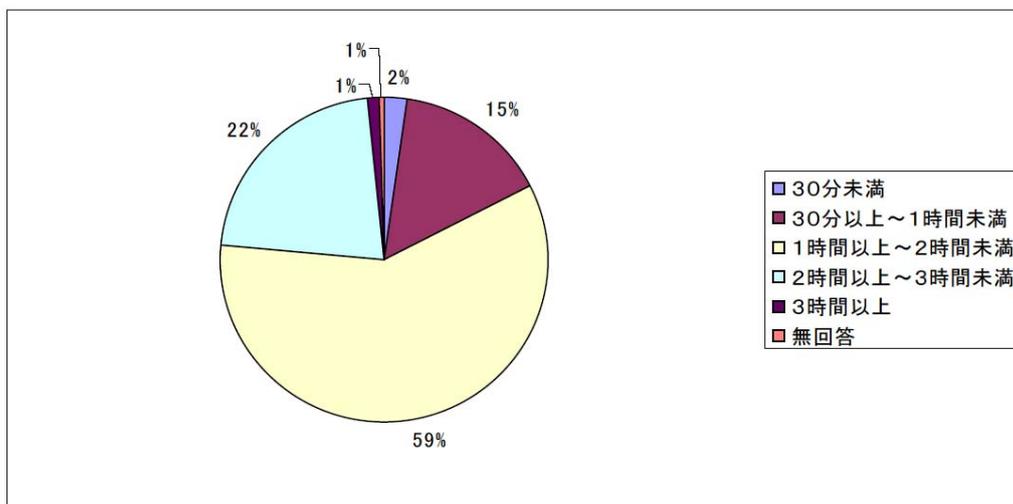
校内案内 p.2
トイレ使用案内 p.3
イベントタイムテーブル p.4
ドミノ一大会 p.6
イベント紹介 p.8
ラフドラマ p.14
ファイヤー説明 p.16
会場案内 p.18

(出典 2007寮祭パンフレット抜粋)

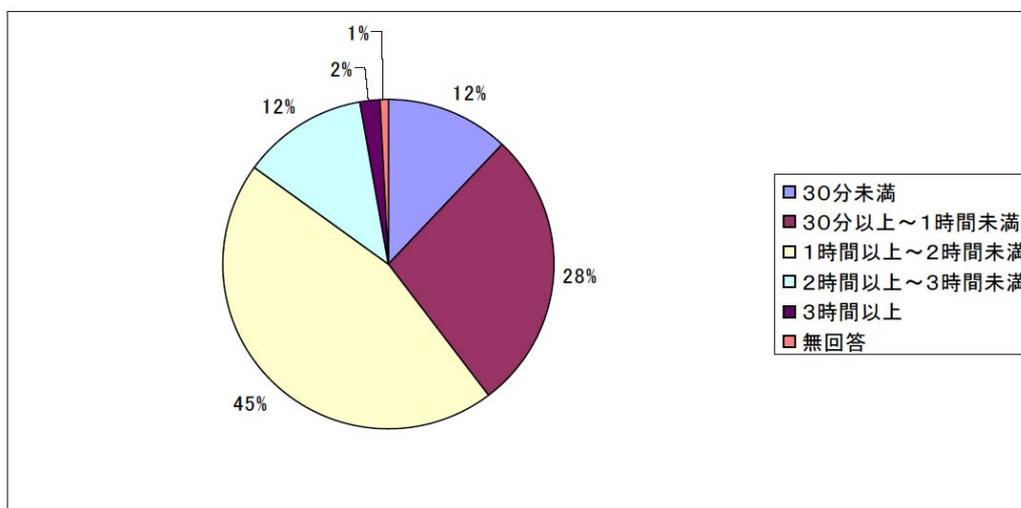
学寮生活アンケート 集計結果

平成18年6月12日(月)
低学年アSEMBリ

寮での平均勉強時間(1年)



寮での平均勉強時間(2年)



(出典 H18年度学寮生活アンケート抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

学生寮は、学生たちの生活の場及び勉学の場として設けられており、560名の学生が日課に沿って生活している。それを支援するための制度は整備されており、有効に機能していると判断できる。特に勉学の場としての学生寮については、学習時間帯に関するアンケート結果からも、それを知ることができる。

観点 7-2-④： 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

就職や進学などの進路指導は、各学科とも概ね学科主任と5年生指導教員及び専攻科長補佐がその任に当たっている(資料7-2-④-1)。各学科とも学生や保護者に対する進路説明会を4学年の後学期に開催している。求人や大学編入の案内は、学科主任、5年生指導教員を通じて、また学生課・学生支援係を通して、各学科に配信されている。配信された資料は、学生に公開されている。

学生の進路希望調査を4学年後学期及び5学年4月に行い、学生が希望する進路の動向をとらえている。また前年度の10月末、または11月初旬のこうよう祭(文化祭)の時期にあわせ、保護者懇談会(資料7-1-③-1)を開催し、保護者の意向も聞いている。学生との進路相談は指導教員が随時行い、卒業研究等で学生が所属する各ゼミの指導教員とも協力して資料提供や助言を行っている。

なお、専攻科の学生に関する進路指導は、本科学生に準じて行われるが、大学院への進学などは特別研究の指導教員との相談により行なわれることも多い。

資料 7-2-④-1

就職や進学などの進路指導担当教員

総務会議(19.1.9)資料(3)

平成 19 年度 教員 役職 一覧表

(H19.1.9現在)

学科等	一般学科	機械工学科	電気・電子システム工学科	情報工学科	環境都市工学科	建築学科	備考
就職・進学委員(専攻科も含む)	深田 桃代	中島 正貴	齋藤 努	岡部 直木	伊東 孝	今岡 克也	学科主任

(出典 総務会議 (H19. 1. 19) 資料抜粋)

資料7-2-④-2

卒業生名簿

(平成19年3月5日現在)

機械工学科 第40回卒業生

指導教員 小林 政教

氏名	進路先
石川 寛之	日本ガイシ(株)
今橋 玄太	進学(豊田工業高等専門学校専攻科)
瓜生 拓也	ソニーイーエムシーエス(株) 幸田テック
神取 宏和	小島プレス工業(株)
久保山 裕満	進学(三重大学)
熊本 卓史	本田技研工業(株)
古溝 徳司	進学(豊橋技術科学大学)
合屋 翔史	(株)協豊製作所
坂口 徳	三菱重工業(株) 汎用機・特車事業部
坂田 昌之	(株)明光ネットワークジャパン(明光義塾)
柴田 裕介	進学(岐阜大学)
杉浦 彰彦	進学(豊田工業高等専門学校専攻科)
杉本 善之	ソニーイーエムシーエス(株) 一宮テック
鈴木 俊史	進学(岐阜大学)
竹内 翔	進学(筑波大学)
竹内 宏樹	進学(名古屋工業大学)
田中 克典	未定
常川 侑三	アイシン精機(株)
富田 啓一郎	進学(トヨタ名古屋整備専門学校)
中野 裕介	松下エコシステムズ(株)

氏名	進路先
西尾 康希	進学(豊橋技術科学大学)
浜屋 貴弘	ブラザー工業(株)
平松 智輝	進学(名古屋大学)
福元 勇人	サンテクノ(株)
望月 優	進学(豊田工業高等専門学校専攻科)
山根 和也	富士重工業(株)
吉野 雄哉	三菱重工業(株) 名古屋航空宇宙システム製作所

以上27名

(出典 「平成18年度修了式卒業式」抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、卒業生の約半数が就職し、半数が進学している。これらの指導体制は主に各学科の主任と5年生指導教員が受け持っているが、学生たちの就職先や進学先(資料7-2-④-2)を見ても、学生たちの希望が概ねかなえられた進路先となっている。

以上のことから、進路指導体制は整備され機能していると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・TOEICの受験支援(積極的に行い成果を上げている)
- ・クラブ活動の成果(ハンドボール部, 水泳部)
- ・課外活動支援業務割り振り
- ・教員が救急蘇生法を受講(3年に1回更新)
- ・常時30名程度の学生を外国留学に送り出している。
- ・高学年に対するアカデミックガイダンス

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準7の自己評価の概要

学生に対する学習支援については、入学当初のガイダンス並びに毎週開催されるホームルーム（低学年）やアカデミックガイダンス（高学年），さらにオフィスアワーを通して、情報の伝達及び相談・指導する体制が整備されている。特に高学年のアカデミックガイダンスは、他に類を見ない制度である。また、自主的学習環境として、学校休業日でも使用できる図書館や20時まで使用可能なマルチメディア教育情報センターもあり、勉学の環境は整っている。

留学生及び編入学生に対しては、学習上で不利にならないよう配慮している。特に、留学生への対応は、国際交流委員会が担当し、留学生指導教員及びチューターを配置することで、学習・生活面に配慮している。

学生の生活面での支援は、学生主事グループ・学生委員会を中心に指導教員によって行われ、学生会役員との定期的懇談を通して改善に努めている。学生への経済面の支援は、奨学金制度の斡旋や授業料免除などを積極的に勧めるよう案内し、指導教員が直接的な相談・指導を行なっている。

課外活動への支援体制は、学生の自主的な運営による学生会を学生主事グループが助言・指導し、クラブには、顧問を配置しクラブ活動の指導・支援を全教員で行なっている。また、ケガなどの応急処置や健康相談、メンタル面でのサポートなどは、保健室、学生相談室、看護師、指導教員、精神科医及びカウンセラーによるケアの体制を整えている。さらに、障害を持つ学生に対しては、校内のバリアフリー化を進め、エレベーターやスロープの設置等による整備に努めている。

学生寮における生活指導や相談などの実務は、寮務主事グループ及び学生支援係が中心となり、宿直教員とともに行なっている。学生寮の運営管理と意見聴取は、毎週開催される寮務運営委員会で対応し、寮での学生生活及び勉学を支援する体制が整えられている。

学生の進路指導に関しては、5年生の指導教員が学科主任と連携しつつ進路説明会の開催や学生や保護者との面談を実施し、就職や進学の要望に応じている。

以上のように、本校では学生の勉学や生活の支援体制が整備され、十分に機能している。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

（観点到に係る状況）

本校の教育目的を達成するのに必要な施設・設備として、各学科棟、専攻科棟、メディアコンプレックス（図書館、マルチメディア情報教育センター、LL室、SCS等遠隔教育施設）、テクノコンプレックス（地域共同テクノセンター、材料・構造物疲労試験センター、ものづくりセンター）が整備されており、加えて体育館（第1・第2）、武道場、卓球場、弓道場、プール、陸上競技場（400mトラック及びサッカー・ラグビー競技場）、野球場、ハンドボールコート、テニスコートなどの運動施設が設けられている（資料 8-1-①-1, 2）。

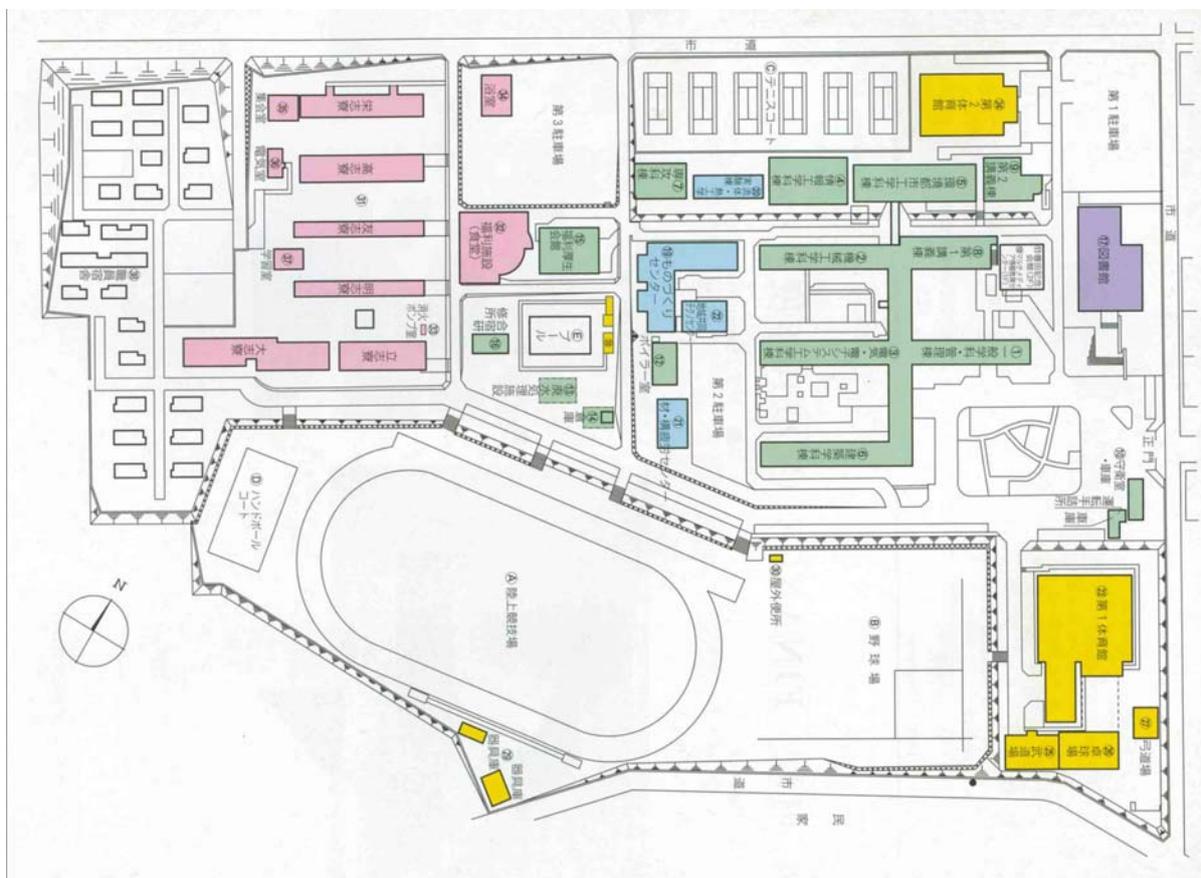
平成15年度から教室の狭隘化解消及び耐震補強のために校舎の改修工事を行い、一般的な教室の床面積は 76 m² で、学生一人当たりの床面積は1.9 m² となった（資料 8-1-①-3）。また、平成9年度から全教室に液晶プロジェクタ、大型スクリーン、LAN コンセントを設置し、教員がインターネット上の補助教材やビデオを用いた授業や、卒業研究などプレゼンテーションに利用している。加えて、全ての教室とほとんどの実験・実習室には冷暖房設備を設置した。

共用施設としてメディアコンプレックス及びテクノコンプレックスがあり、前者は広い意味の情報処理メディア教育に使用し、後者は実験・実習を中心としたものづくり教育に活用している。また、運動施設は大学リーグ・対外試合・公開講座等の使用を含め、クラブ活動を中心に広く利用されている。

平成16年2月の自己点検・評価作業の中で部屋ごとに備品占有率、平日の使用率、使用者の要望、現状など、「建物使用状況調査」を実施した。これを見ると、全体的には各部屋の稼働率は良好である。しかし、一部の部屋で、「部屋が狭い」、「電気やガス設備が不足」、「照明が少なく暗い」など、問題を抱えているところもある（資料 8-1-①-4）。環境都市工学科については平成18年度に改修工事が実施され、これらの問題点は解消されたと考えられる。

施設・設備のバリアフリー化については、建物の階段や陸上競技場の昇降用スロープの設置から始まり、校舎、図書館にはエレベータが設置され、身体障害者用駐車スペースも整備している。こうしたことから、障害者の視点からは十分とは言えないまでも、バリアフリー化への配慮はなされていると考えられる（資料 7-2-②-1）。

資料 8 - 1 - ① - 1



(出典 学校要覧)

■ 土地 Land (㎡)

総面積 Land Area	校舎等 College Building	運動場等 Ground	学 寮 Dormitory	その他 Others	計 Total	職員 宿 舎 Staff Housing
122,860	54,545	35,966	13,189	5,112	108,812	14,048

■ 建物 Buildings

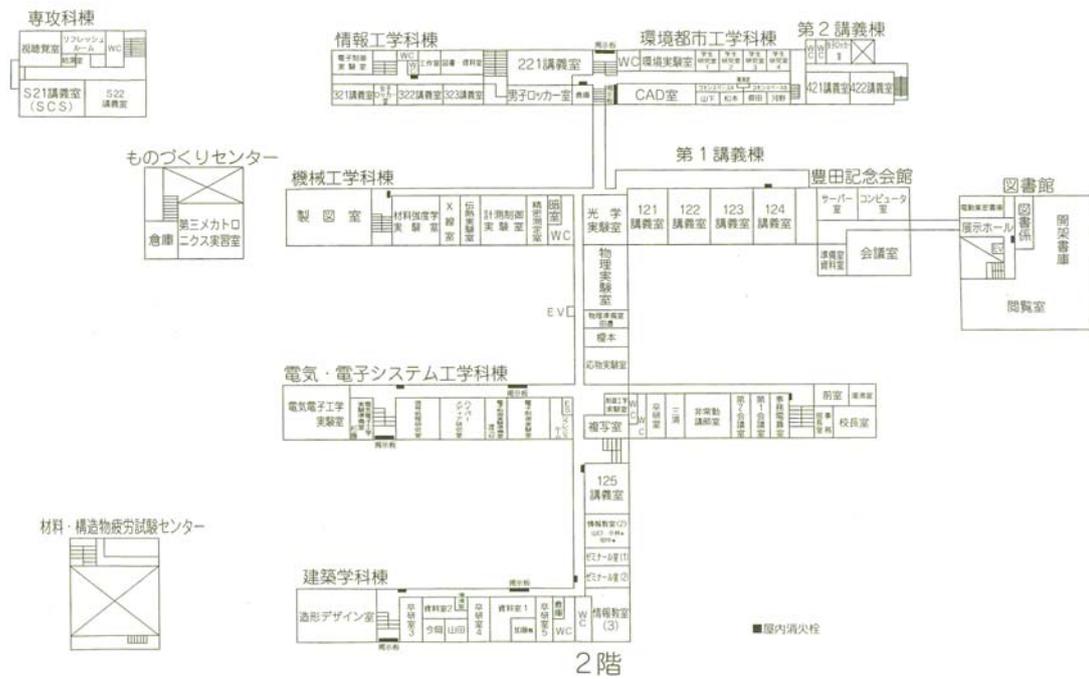
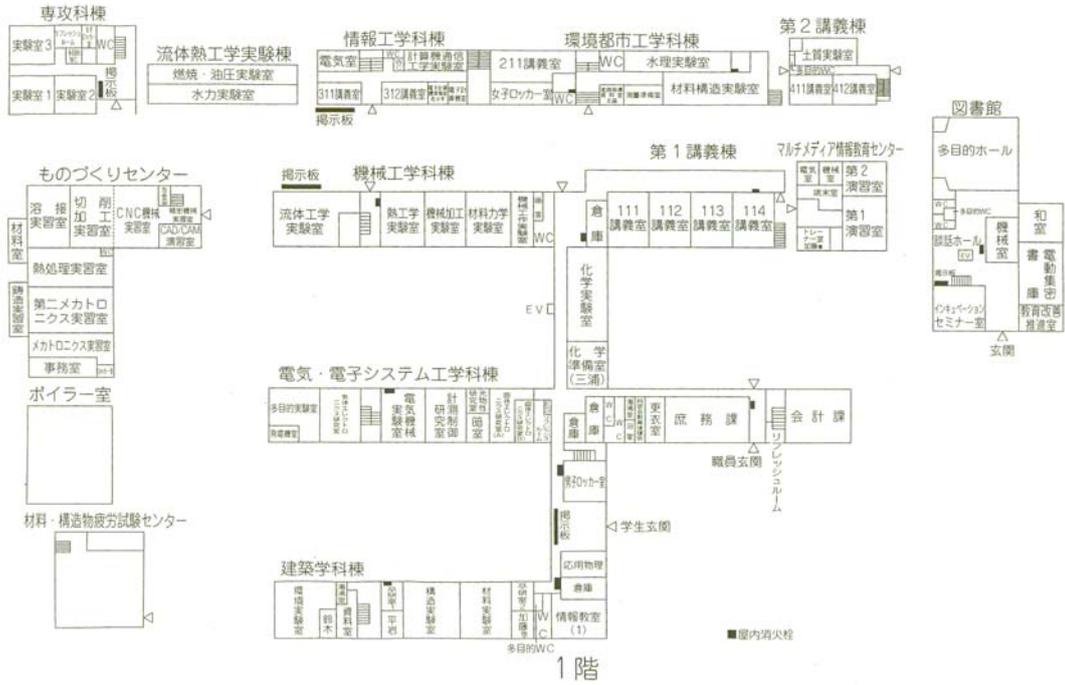
区 分 Classification		番 号 No.	構 造 Structure	面 積 Area (㎡)
校舎等棟	一般学科・管理棟 General Education Building & Administration Office	①	R3	16,123
	機械工学科棟 Mechanical Engineering Building	②	R3	
	電気・電子システム工学科棟 Electrical and Electronic Engineering Building	③	R3	
	情報工学科棟 Information and Computer Engineering Building	④	R4	
	環境都市工学科棟 Civil Engineering Building	⑤	R3	
	建築学科棟 Architecture Building	⑥	R3	
	専攻科棟 Advanced Engineering Course Building	⑦	R4	
	第1講義棟 Lecture Room Building I	⑧	R3	
	第2講義棟 Lecture Room Building II	⑨	R3	
小計 Sub Total				16,123
施設	守衛室・車庫 Security Guard Building & Garage	⑩	R1,S1	155
	豊田記念会館 Memorial Hall	⑪	R2(2)	310
	ボイラー室 Boiler Room	⑫	S1	165
	廃水処理施設 Drainage Installation	⑬	R1	33
	倉庫 Storehouse	⑭	R1	21
	福利厚生会館 Welfare Hall	⑮	R2	792
	合宿研修所 Training Lodge	⑯	R2	196
計 Total				17,795
図書館 Library		⑰	R2(2)	1,611
教育研究用施設	マルチメディア情報教育センター General Computer Center for Information Processing	⑱	R2(1)	315
	ものづくりセンター Techno-training center for Manufacturing	⑲	S2	793
	流体・熱工学実験棟 Laboratory for Fluid Mechanics and Combustion	⑳	S1	252
	材料・構造物疲労試験センター Strength Test Center for Material and Structure Building	㉑	S2	339
	地域共同テクノセンター Collaboration Research Center Technology Building	㉒	R2	413
計 Total				2,112
体育運動施設	第1体育館 Gymnasium I	㉓	R1,S1	1,663
	第2体育館 Gymnasium II	㉔	R1	880
	武道場 Martial Arts Gymnasium	㉕	S1	296
	卓球場 Table Tennis Room	㉖	W1	348
	弓道場 Japanese Archery Building	㉗	S1,B1	147
	プール附属室 Swimming Pool Annex	㉘	B1	71
	器具庫 Storehouse	㉙	S1,B1	146
	屋外便所 Outdoor Lavatory	㉚	B1	13
計 Total				3,564
学寮施設	学 寮 Dormitory	㉛	R3,S3,R4	8,962
	福利施設(食堂) Cafeteria	㉜	R2	998
	消火ポンプ室 Pump House	㉝	B1	7
	浴 室 Bath-house	㉞	R1	192
	集 会 場 Assembly Hall	㉟	R1	122
	電 気 室 Switchboard Room	㊱	R1	70
	学 習 室 Study Room	㊲	R1	107
計 Total				10,458
職員 宿 舎 Staff Housing		㊳	W1	2,073
合計 Grand Total				37,613

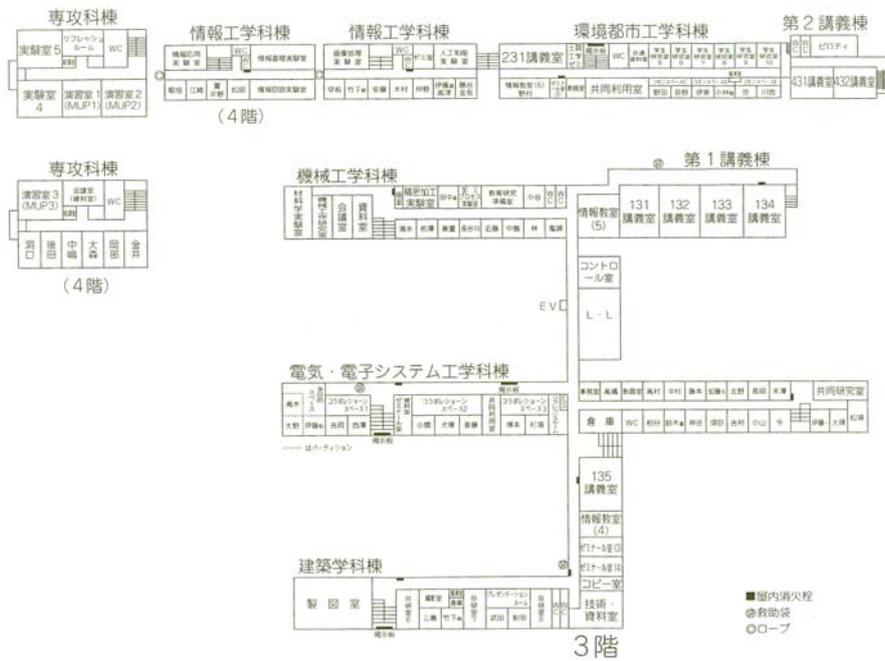
■ 屋外施設競技 Outdoor Sports Facilities

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| Ⓐ 陸上競技場 Track and Field Ground | Ⓑ 野球場 Baseball Ground |
| Ⓒ テニスコート Tennis Court | Ⓓ ハンドボールコート Handball Court |
| Ⓔ プール Swimming Pool | |

(出典 平成19年度学校要覧 p55)

資料 8 - 1 - ① - 3





(出典 平成19年度学生便覧 p147～149)

(資料 8-1-①-4)

建物使用状況調査の集計結果

	一般 学科	機 械 工 学 科	電 気 シ ス テ ム 電 工 学 科	情 報 工 学 科	環 境 学 都 科 市	建 築 学 科	専 攻 科	合 計
回答室数	45	52	33	25	31	34	10	230
部屋が狭い	23	26	6	0	17	3	0	75
照明が暗い	10	17	0	1	3	0	0	31
電気設備が不足	12	17	1	1	12	0	0	43
ガス設備が不足	3	6	0	1	3	0	0	13
水道設備が不足	4	4	0	0	6	0	0	14
その他	13	5	4	0	1	1	2	26

(出典 会計課資料により作成)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育目的を達成するために必要な教室、実験室、運動施設、図書館、ものづくりセンター、情報教育センター等の施設・設備は整備されており、各施設や部屋の稼働率も良好である。

以上のことから、これらの施設・設備は有効に活用されていると判断される。また、バリアフリー化への配慮についてもエレベータや階段にスロープを設ける等配慮している。

観点 8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

情報処理関係の校内共同利用施設としてマルチメディア情報教育センターがあり、二つのパソコン演習室に各50台の教育用パソコンが備えられ、すべてインターネットに接続されて情報検索が可能であり e-ラーニングにも使用できる。また、マルチメディア情報教育センターを中心に、平成8年3月から学内光ネットワークを導入し、センターでは電子メールサーバーや本校の Web ページを掲載するサーバーコンピュータが常時稼働している。

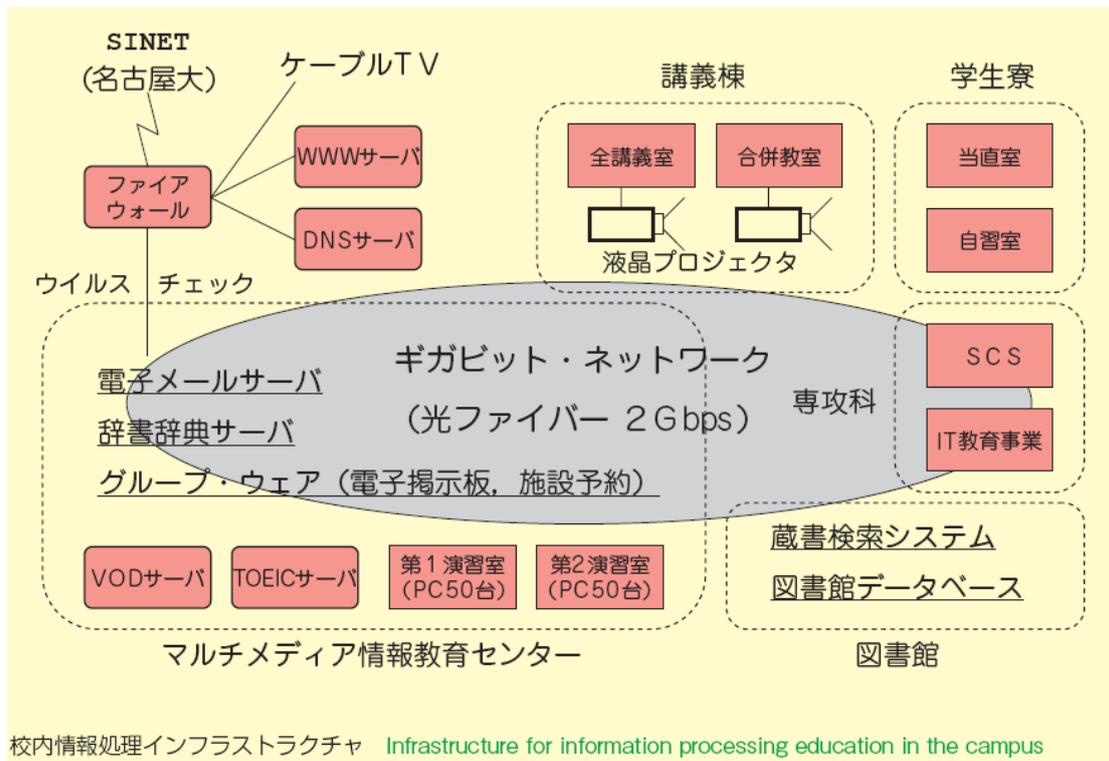
現在、学内には資料 8-1-②-1 に示す「ギガネットワーク」を構築しており、2 Gbps のスピードで映像などの送受信にも利用している。

また、学外には名古屋大学と高速デジタル専用線で接続し、そこから学術情報ネットワーク SINET を介して全世界のインターネットとも接続され、利用に供している。この利用法として、全ての学生・教職員にアカウント及びメールアドレスを与え、学生はいつでも教員へ質問やレポート提出などができる環境を整備している。教室にも情報ネットワーク端子を設置しており、LAN を使うことにより、教室内でネットワークを利用できる環境を整備している。

学生の利用可能なサービスとしては、メール、Webの利用とハードディスクのユーザーエリアの提供などを行っている。他に、メディア教育開発センターを中心に通信衛星を用いたSCSの利用が可能であり、図書館情報システムや Webを利用したWBT(Web Based Training) の活用も可能になっている。

資料 8-1-②-1

ギガネットワーク構築図



(出典 平成19年度学校要覧 p35)

セキュリティの問題に関しては、平成17年4月から「情報セキュリティポリシー」（資料8-1-②-2）を学校全体で整備し、学生に対する「情報マナー教育」も行っている。セキュリティ対策として、ファイアウォールの設定とウィルスやアプリケーションソフトのセキュリティホールに対する管理を適宜行い情報資産の保護を図っている。

資料8-1-②-2

豊田工業高等専門学校 情報セキュリティポリシー

平成17年4月 策定

平成19年4月 改定

1. 組織・体制

本校における情報セキュリティを維持するための組織・体制、その果たすべき役割、責任および権限を明らかにすると共に、緊急時の措置をどのような基準で行うかを明確にする。

2. 情報の分類と管理

本校で扱われる全ての電磁的に記録された情報について、情報の重要度による分類、情報の管理方法、管理責任を規定する。

3. 物理的セキュリティ

情報システムの設置場所について、安全性を保ち、不正な立入りを阻止する対策を立てると共に、校内のパソコン等の情報資産を保護するための対策基準を示す。

4. 人的セキュリティ

教職員および学生に対して、情報セキュリティポリシーを周知徹底させると共に、各人がどのような権限と責任を持っているかを明らかにし、情報セキュリティを確保するための啓発活動や教育を講ずる。

5. 技術セキュリティ

校内外からの不正なアクセスによる情報資産の破壊を阻止するため、情報ネットワークのアクセス制御および管理に必要な対策を行うための判断基準を示す。

6. 評価・見直し

情報セキュリティポリシーは、秒進分歩の情報技術の発展、ならびに、策定したポリシーの遵守度により、定期的に見直して改定を行い、セキュリティレベルを絶えず上げるよう努力しなければならないことから、その遵守すべき行為と判断基準を示す。

(出典 本校情報セキュリティポリシー抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

インターネットやEメール環境は整備されており、教育研究に欠かすことのできない情報処理施設は授業や学生の自習に広く活用されている。

セキュリティ問題に対しては、メディアコンプレックス長を最高責任者として、各学科のマルチメディア情報教育センター室員が管理範囲を決めて、情報セキュリティを管理している。

以上のことから、本校の情報ネットワークは適切に整備され、有効に活用されていると判断される。

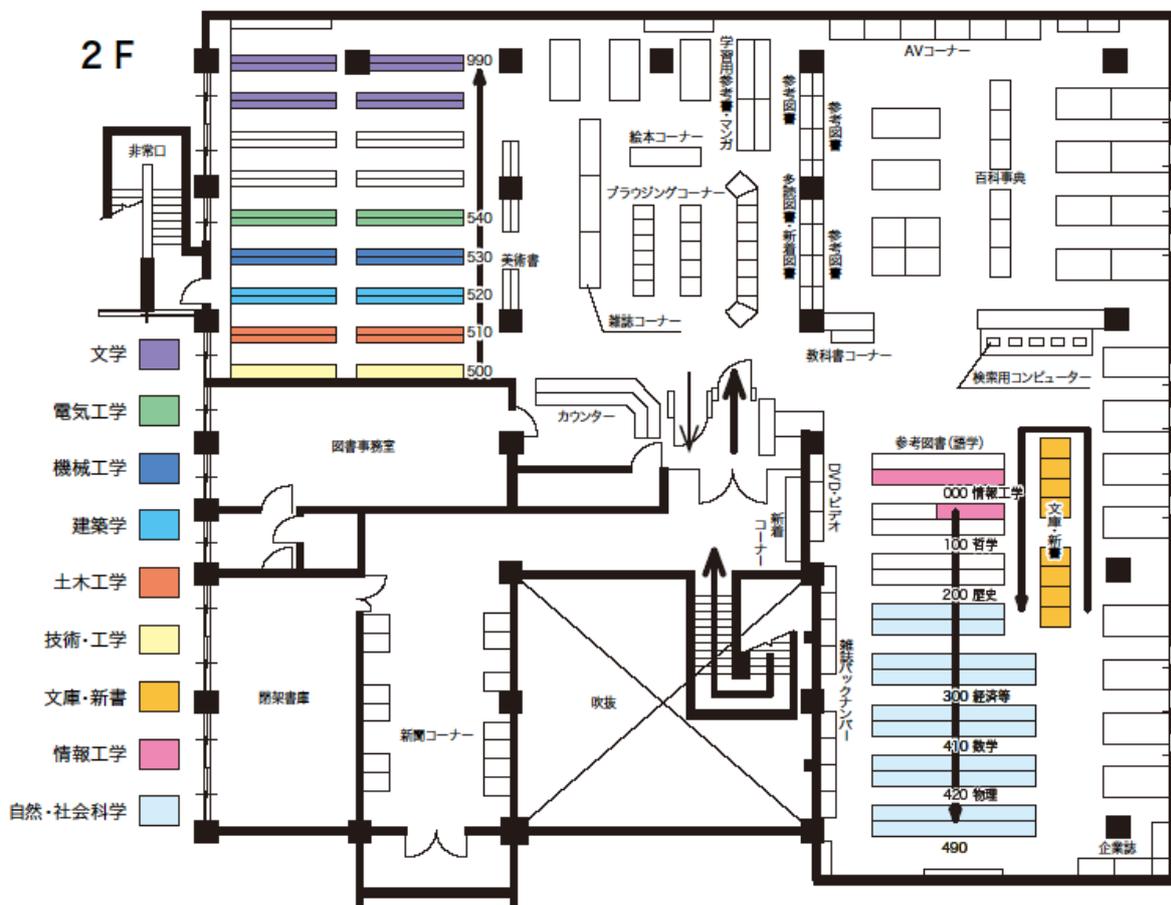
観点 8-2-①： 図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館は独立した建物の2階にあり，閲覧室，開架書庫，視聴覚コーナーなど，1600㎡の広さを持ち(資料 8-2-①-1)，さらに1階には閉架書庫がある。

資料 8-2-①-1

図書館案内図と分類表



開館日

- * 通常期間中
月～金曜日：8:45～20:00 土曜日：10:00～16:00
- * 休業期間中
月～金曜日：8:45～17:00 土曜日：休館

休館日

- * 日曜日、国民の祝日、休日
 - * 年末年始（12月28日～1月4日）
 - * 蔵書点検等特別整理休館日（年間2週間以内）
※その他臨時の休館及び開館時間等の変更は、その都度掲示します。
- ホームページ：http://www.toyota-ct.ac.jp/~jimu/tosyo/

(出典 図書館利用案内)

蔵書数は平成18年3月時点で、約7万2千冊（うち洋書約1万2千冊）を所蔵し、そのうち工学関連が約2万8千冊ある（資料8-2-①-2）。蔵書は日本図書十進分類法に基づき、教科書や参考書は学科・学年を考慮して系統的に分類・整備しており、学生が希望の本を見つけ易いようにしている。

図書館の入口近くにはブラウジングコーナーがあり、雑誌、学習参考書、多読用の英語本、和書などを置き、学生が書籍に親しみやすいように配慮している。また、新聞の閲覧コーナー、視聴覚資料閲覧ブースなどがある。

平成17年度から実施しているブックハンティング（資料8-2-①-3）などの活動を通じて、学生の要望を汲み上げ、読みたい本を、早急に、図書館へ入れる制度が整っている。

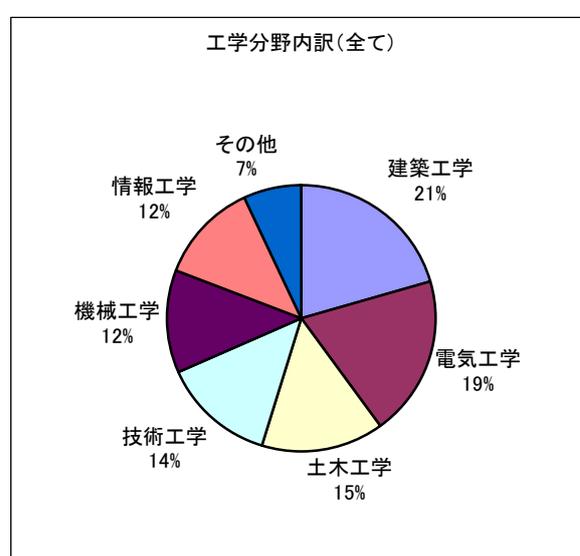
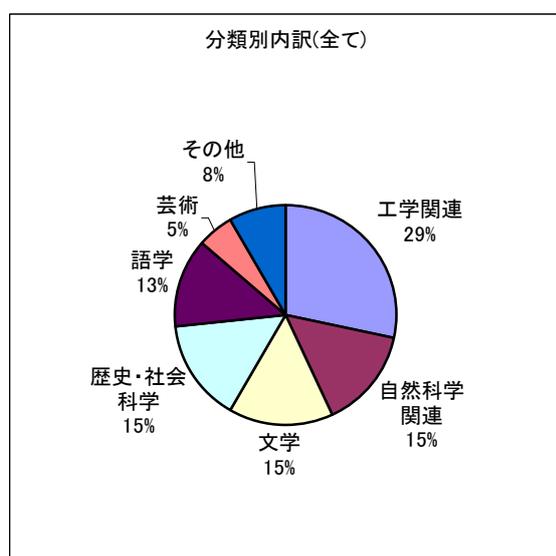
さらに、入荷した本は、ただちに図書館入り口や掲示板などで学生に周知している。加えて学内LANを通じてどこからでも辞書検索できる「ことといサーバー」もサービスを始めている。

資料8-2-①-2

蔵 書 数

全 体	全 て	備品のみ
工 学 関 連	20,643	15,400
自然科学関連	10,680	7,482
文 学	11,112	6,529
歴史・社会科学	10,893	6,935
語 学	9,449	2,262
芸 術	3,901	2,213
そ の 他	5,979	4,254
合 計	72,657	45,075

工学内訳	全 て	備品のみ
建築工学	4,252	3,273
電気工学	4,004	3,007
土木工学	3,054	2,353
技術工学	2,814	2,163
機械工学	2,562	2,111
情報工学	2,529	1,360
そ の 他	1,428	1,133
合 計	20,643	15,400



(出典 図書館資料)

資料 8 - 2 - ① - 3

総務会議 (18. 6. 27) 資料 (4)

ブックハンティング実施要綱

平成18年6月

図書館長

1. 目的

ブックハンティングを実施することにより、本校図書館に配架する図書を選定する際の学生の意見の的確かつ迅速に反映すること及び学科指定図書等一部の新刊図書の選定を行うことを目的とする。

2. 実施日程

平成18年10月2日(月)(臨時休業日)

12時30分出発 17時00分帰着

3. 行先

紀伊國屋書店ロフト名古屋店。

4. 参加対象者

各クラスの学生図書委員(25名)および引率教職員(図書・紀要委員から数名)。

5. 交通手段

本校スクールバスを使用。

6. 予算

・学生選択分として約35万円(図書館資料購入費(委任経理金含む)のなかから充てる)。

・学科指定図書選択分として、各学科で決定した金額(同)。

・現地でのスクールバス駐車料金。

(スクールバス利用のため、引率教職員の旅費等は発生しない)。

7. その他

・学生図書委員は、学生図書委員会による研修により本校の蔵書状況を事前に把握した上で、補充すべき分野を各クラスにおいて検討し、その結果に基づき、現地において図書の選定を行う。

・図書・紀要委員は、現地において学科指定図書の選定を行う。

(出典 総務会議 (H18. 6. 27) 資料)

平成16年度から長岡技術科学大学附属図書館が中心になって「全国高等専門学校電子ジャーナル・データベースコンソーシアム」が形成され、約1,000タイトルの学術雑誌が学内 LAN を通じて利用できるようになった(資料8-2-①-4)。さらに、地域の人たちに対しても図書館を開放している。

図書館への入館者数は、平成16年度：約4万6千人、平成17年度：約4万3千人、平成18年度：約4万8千人と推移している。平成17年度に入館者数が減少したのは、耐震改修工事により図書館が20日程度休館したことに起因している。1日当たりの平均入館者数は、平成16～18年度とも180～187人と安定している。(資料8-2-①-5・6)

一方、貸出し冊数は、平成16年度：約2万4千冊、平成17年度：約2万8千冊、平成18年度：約3

万6千冊と利用率は年々上昇し、平成18年度には8千冊も増加している。また、1日当たりの平均貸出し冊数は、平成16年度：93冊、平成17年度：119千冊、平成18年度：148冊と平成18年度に急激に増加している（資料8-2-①-7）。

平成18年度の貸出し冊数の分類を見ると「言語」の貸出し冊数が他と比べて非常に多いことが分かる。これにより、平成18年度に貸出し冊数が増加した原因は、学生や一般利用者等が「多読用の英語本」を多く借りているためと思われる（資料8-2-①-8）。

資料8-2-①-4

電子ジャーナル等説明会

平成19年6月12日

1. 電子ジャーナル・論文データベースとは？
 - (ア) どんな時に使うのか
雑誌に掲載された論文を探す時(本・新聞記事・事項調査には使えない)
 - (イ) どんな情報が収録されているのか
論文のタイトル、著者、雑誌名と掲載巻号、ページ情報が基本
データベースによっては、抄録や論文本文も含む
 - (ウ) 電子ジャーナル利用の際の注意事項
研究目的の使用に限る、第三者への譲渡の禁止、大量一括ダウンロードの禁止など
 - (エ) 検索以外のサービス
 - ① SDI サービス：最新の論文情報をメールでお知らせ
 - ② 引用情報の利用：関連文献を網羅的に集めるのに有効
2. 各種データベース解説
 - (ア) ScienceDirect
オランダの出版社、エルゼビア社及び関連出版社が提供する電子ジャーナルデータベース。論文本文が利用出来る他、SDI サービスなども利用できる。
 - (イ) CiNii
国立情報学研究所が提供。国内の学会や大学の出版する学術雑誌を中心とし電子ジャーナルも含む。一般雑誌(AERA など実用性・娯楽性の高い雑誌)の目次記事も検索できる。
 - (ウ) JDreamII
JST(科学技術振興機構)が作成。国内・国外の学術雑誌の情報を扱う。論文情報に独自にキーワードを付与し、英語の論文もタイトルと抄録を日本語訳して収録している。
 - (エ) KANON
外国雑誌の目次データベース。抄録は無いが、雑誌の種類数が多いのが特徴。SDI 有り。
 - (オ) MathSci
米国数学会提供、雑誌・書籍・会議録の数学文献の書誌データベース。
 - (カ) その他のデータベース(J-stage、Ingenta)
無料で利用できる。豊田高専以外の場所からでも利用可能。
3. 論文本文を入手するには
 - (ア) 電子ジャーナルを探す→ScienceDirect、CiNii、J-stage
 - (イ) 豊田高専内を探す→蔵書検索ページ(掲載雑誌の名前で探す)
 - (ウ) 近隣大学の所蔵を調べ、近隣大学に出かけて複写する。
 - ① Webcat(<http://webcat.nii.ac.jp/>)を利用すると、全国の大学の所蔵の有無が分かる。
 - ② 行きたい大学の図書館のホームページを探す。「学外の方」「一般利用者」等の項目を見つけ、学外者がコピーできるか確認する。
※1 近隣大学には、身分証だけで入館できる所もあります。「東海地区大学図書館協議会加盟館間の来館利用に関する暫定協定」(平成16年7月20日施行)による(<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/tokai/>)
 - ③ 紹介状が必要な場合は、図書館へ。
 - (エ) 教員の許可を取り、豊田高専図書館を通じてコピーを取り寄せる(校費利用のみ可能)。

(出典 図書館資料)

資料 8 - 2 - ① - 5

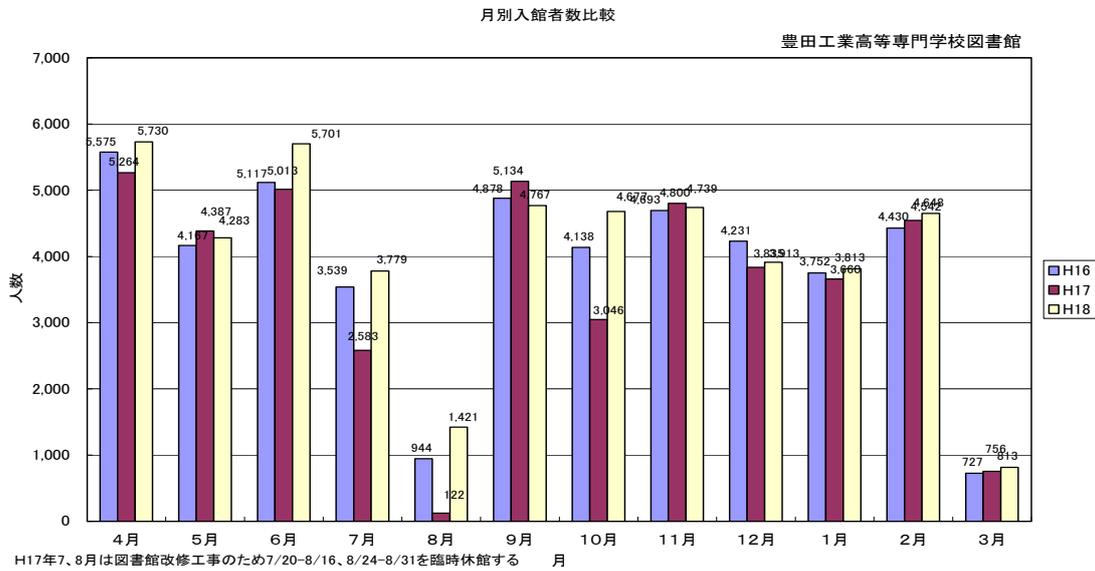
平成16・17・18年度利用状況比較（光感知式）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H16	開館日数	24	20	26	22	17	25	19	24	20	21	21	17	256
	(内夜間)	(17)	(17)	(21)	(10)	0	(19)	(17)	(20)	(16)	(15)	(17)	0	(169)
	(内土曜日)	(3)	(3)	(4)	(2)	0	(4)	(2)	(4)	(3)	(3)	(2)	0	(30)
H17	開館日数	24	19	26	12	5	25	19	24	20	21	21	17	233
	(内夜間)	(16)	(17)	(22)	(9)	0	(18)	(15)	(20)	(15)	(16)	(16)	0	(164)
	(内土曜日)	(3)	(2)	(4)	(1)	0	(4)	(3)	(4)	(3)	(3)	(1)	0	(28)
H18	開館日数	23	22	26	21	16	23	24	23	21	21	22	16	258
	(内夜間)	(17)	(18)	(22)	(11)	0	(19)	(19)	(19)	(16)	(15)	(15)	0	(171)
	(内土曜日)	(3)	(2)	(4)	(1)	0	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	0	(27)
H16	入館者数	5,575	4,167	5,117	3,539	944	4,878	4,138	4,693	4,231	3,752	4,430	727	46,191
	(内夜間)	(669)	(667)	(795)	(289)	0	(682)	(365)	(542)	(483)	(387)	(561)	0	(5,440)
	(内土曜日)	(107)	(97)	(180)	(66)	0	(192)	(32)	(82)	(94)	(95)	(83)	0	(1,028)
	1日平均	232	208	197	161	56	195	218	196	212	179	211	43	180
H17	※入館者数	5,264	4,387	5,013	2,583	122	5,134	3,046	4,800	3,835	3,660	4,542	756	43,142
	※(内夜間)	(551)	(547)	(604)	(223)	0	(559)	(310)	(648)	(477)	(396)	(672)	0	(4,987)
	※(内土曜日)	(131)	(58)	(116)	(36)	0	(209)	(164)	(134)	(139)	(148)	(51)	0	(1,186)
	※1日平均	219	231	193	215	24	205	160	200	192	174	216	44	185
H18	※入館者数	5,730	4,283	5,701	3,779	1,421	4,767	4,677	4,739	3,913	3,813	4,648	813	48,284
	※(内夜間)	(638)	(679)	(711)	(398)	0	(604)	(375)	(543)	(417)	(403)	(599)	0	(5,367)
	※(内土曜日)	(145)	(138)	(245)	(51)	0	(118)	(112)	(174)	(133)	(124)	(118)	0	(1,358)
	※1日平均	249	195	219	180	89	207	195	206	186	182	211	51	187
H16	貸出冊数	2,904	2,104	2,000	2,538	502	1,484	2,352	2,776	2,650	1,895	2,018	500	23,723
	(内夜間)	(379)	(236)	(283)	(245)	0	(169)	(218)	(242)	(206)	(269)	(288)	0	(2,535)
	(内土曜日)	(42)	(33)	(42)	(28)	0	(28)	(13)	(53)	(49)	(35)	(20)	0	(343)
	1日平均	121	105	77	115	30	59	124	116	133	90	96	29	93
H17	貸出冊数	3,441	2,564	2,606	2,590	233	2,144	2,002	3,080	2,976	2,757	2,587	770	27,750
	(内夜間)	(394)	(310)	(308)	(237)	0	(273)	(175)	(353)	(345)	(386)	(398)	0	(3,179)
	(内土曜日)	(78)	(20)	(73)	(27)	0	(90)	(157)	(179)	(178)	(214)	(54)	0	(1,070)
	1日平均	143	135	100	216	47	86	105	128	149	131	123	45	119
H18	貸出冊数	3,800	3,414	3,790	4,073	1,480	1,762	3,646	3,270	3,977	2,803	3,158	1,137	36,310
	(内夜間)	(409)	(513)	(468)	(414)	0	(371)	(345)	(501)	(373)	(419)	(395)	0	(4,208)
	(内土曜日)	(95)	(155)	(204)	(83)	0	(92)	(150)	(146)	(216)	(270)	(113)	0	(1,524)
	1日平均	165	155	146	194	93	77	152	142	189	133	144	71	141

(出典 図書館資料)

資料 8 - 2 - ① - 6

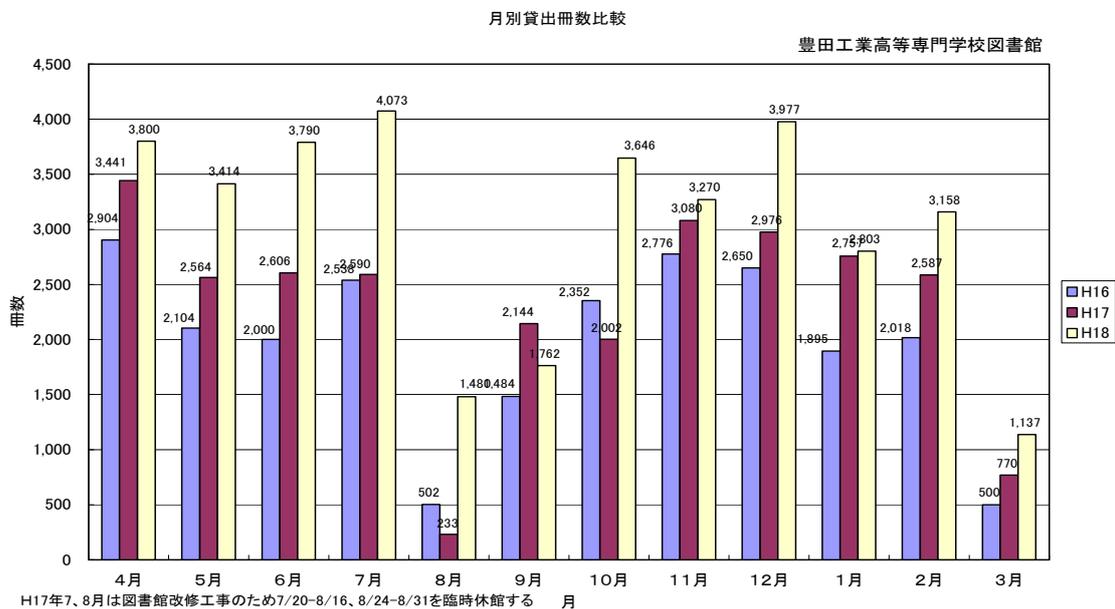
平成15・16・17年度 月別入館者数の比較



(出典 図書館資料)

資料 8 - 2 - ① - 7

平成15・16・17年度 月別貸出し冊数の比較



(出典 図書館資料)

平成18年度の貸出し冊数の分類

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	視聴覚資料	合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
機械工学科	50	41	23	49	160	1,073	9	316	1,442	402	39	3,604
電気・電子システム 工学科	215	82	60	131	539	531	12	187	11,426	812	58	14,053
情報工学科	267	52	36	106	270	166	6	135	1,581	633	37	3,289
環境都市工学科	33	39	47	81	203	249	16	254	2,292	633	38	3,885
建築学科	31	42	26	36	136	789	13	147	1,225	498	52	2,995
電子機械工学 専攻科	17	7	9	22	89	279	4	9	817	68	8	1,329
建設工学専攻科	17	8	14	44	56	130	0	40	72	57	13	451
情報科学専攻科	81	3	0	8	6	17	1	2	20	2	3	143
教職員	38	3	10	13	49	115	1	42	366	49	26	712
一般利用者	24	22	19	48	49	84	2	146	5,299	141	15	5,849
合計	773	299	244	538	1,557	3,433	64	1,278	24,540	3,295	289	36,310

(出典 図書館資料)

(分析結果とその根拠理由)

図書館は、平成19年3月時点で蔵書約7万2千冊を数え、年間の入館者数約4万8千人、貸出し冊数は約3万6千冊を数え、1日当たりの入館者数約187人、貸出し冊数141冊と有効に活用されていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・英語教育における“多読法”と連携した「多読用の英語本」図書コーナーを設置している。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 8 の自己評価の概要

本校の教育課程の実現に相応しい施設として、各学科棟，専攻科棟，メディアコンプレックス，テクノコンプレックスが整備されており，加えて体育館，グラウンド等の運動施設が設けられている。それらは教育・クラブ活動を中心に有効に活用されている。また，マルチメディア情報教育センターがあり，100台の教育用パソコンが配備されている。このセンターを中心に学内ネットワークが整備され，十分なセキュリティ管理のもとに広く利用されている。さらに，蔵書約7万2千冊の図書館があり，蔵書は日本図書十進分類法に基づき，教科書や参考書は学科・学年を考慮して系統的に分類・整備されており，「多読用の英語本」も非常に多く整備されているため，学生を中心に有効に活用されている。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

本校では、平成 15 年度以降、準学士課程（本科）、専攻科課程（専攻科）の全学年、全科目で、シラバスに従った成績評価を行い、成績評価証拠資料を残すことにしている（資料 9-1-①-1）。成績評価証拠資料（成績評価素点表と、科目の合否判定水準を確認するための定期試験ならびに小テスト等の試験問題、解答及び学生の答案、課題等のサンプル）は、担当教員がコピーを作成し、教育改善推進室に集め、科目ごとにファイルし、保管している。成績評価証拠資料の提出は学期毎に行い、資料の提出と各科目の成績評価がシラバスの記載通りに行われているかを教育改善推進室が点検している。授業評価アンケートは学期毎に行っており、その結果は、図書館等で公開している。

その他に、新入生学力試験（4月）と、基礎学力試験（3年次9月）の結果は、教務主事が取り纏め、教務委員会で報告、教務委員会資料として蓄積されている（資料 9-1-①-2）。

本校では、教務委員会において決定された教育計画がで実施され、その教育活動を教育改善推進室が中心となって点検する体制をとっている（資料 9-1-①-3）。教育改善推進室は、授業評価アンケートを始めとする点検活動を行うと同時に、ファカルティ・デベロップメント（FD）支援も兼務する（資料 9-1-①-4, 5）。教育活動の自己評価は、自己点検及び評価等実施委員会が定期的に行い（資料 9-1-①-6, 7）、外部評価委員会による外部検証を受けている（資料 9-1-①-8）。

資料 9 - 1 - ① - 1

2005/4/26 FAOT 会議資料 (2)

平成 17 年 4 月

各位

平成 17 年度 試験答案・課題の複写について教育改善推進室
室長 西澤 一

平成 14 年度から中間試験、定期試験、小テスト、課題など成績評価資料となるものを複写して教育改善推進室 (JABEE 関連資料室) に提出していただいておりますが、JABEE からの通達により時おり変更があります。前年度からの変更はありませんが、下記により複写方法について通知します。

【試験答案・課題の複写について】**対象: 本学科 1 年～5 年、専攻科 1、2 年**

○試験 (開講クラス別: 中間試験、定期試験、小テスト)

- ①問題用紙 ②模範解答・採点基準《模範解答中に判別できるように記載》※別紙 (裏面) 参照
③試験答案複写: 最高点 1 名分と「C」評価答案全員分 (5 名未満の場合は「B」評価も加えて 5 名分)

※ここでいう評価とは各試験で「A」「B」「C」評価をつけたもので、最終評価とは必ずしも一致するものではありません。

○課題 (開講クラス別)

合格した提出物の中で、上出来のもの 1 名分、中程度の出来 1 名分、最低合格程度のもの 1 名分 (優・良・可に相当する提出物各 1 名分) 《計 3 名分》

【複写方法】

1. B4 サイズのものは必ず A4 サイズに縮小、両面コピーする。(左 2 穴パンチ)
(その際、答案用紙が A4 縦・横書きは表裏上下方向が同じように、A4 横・縦書きは表裏上下逆方向。綴じた際、見開きが上下左右同じ方向になるように)
2. 全ての提出物には科目名、実施年月日、出題者、学生氏名、点数 (評価点) を明記する。
3. 立体的な作品など、通常のコピーが出来ないものについては、原則として写真 (デジタル画像を普通紙にプリントした物で可) で保存する。

尚、教務係にデジタルカメラが保管してあります。必要に応じて貸出しますので、課題の撮影などで使用される場合は、教務係まで連絡してください。

【提出方法】

◎非常勤講師…非常勤講師室に JABEE 専用ポストが設置してありますので、答案・課題コピー等は封筒に入れ随時投函してください。

◎常勤教員…教育改善推進室 [図書館 1F] に直接持参して下さい。不在の際は、非常勤講師室の JABEE 専用ポストに投函してください。学内便での送付は厳禁とします。

以上

(出典 教育改善推進室会議資料)

平成 17 年度基礎学力試験結果報告

平成 17 年度第 8 回教務委員会議事要旨

日 時 平成 17 年 11 月 16 日 (水) 15:30～19:10
 場 所 記念会館会議室
 出席者 松浦教務主事, 高橋委員 (一般), 小林委員 (機械), 杉浦委員 (電電)
 岡部委員 (情報), 山下委員 (環境), 鈴木委員 (建築)
 清水・三島 (専攻科長補佐)
 金井・神谷・林・塚本・安藤・川西・大森 (教務主事補)

伊藤学生課長, 堀教務係長, 稲垣教務係員

欠席者 高村委員 (一般), 中嶋専攻科長, 西尾学生課課長補佐

- 議 題
1. 平成 17 年度 基礎学力試験について
 2. 平成 18 年度 前学期時間割 (GS 表) について
 3. 平成 18 年度 シラバスの作成について
 4. 平成 18 年度 教育計画実施予定表 (案) について
 5. 学則・教務規程の見直しについて
 6. TOEIC 団体受験の提案について
 7. 数学検定団体受験の提案について
 8. その他

資料 (1-1) 平成 17 年度 基礎学力試験結果
 資料 (1-2) 平成 17 年度 基礎学力試験 英語 (TOEIC IP) 結果
 資料 (2) 平成 18 年度 前学期時間割 GS 表
 資料 (3) 来年度のシラバスの作成について
 資料 (4-1) 教育計画実施予定表についての回答
 資料 (4-2) 平成 18 年度 教育計画実施予定表
 資料 (5-1) 学則見直し案
 資料 (5-2) 教務規程見直し案
 資料 (5-3) 豊田工業高等専門学校学則の一部改正新旧対照表
 資料 (5-4) 学則・教務規程申合せ事項見直し案
 資料 (6) TOEIC 団体受験の提案
 資料 (7) 数学検定団体受験の提案
 資料 (8) 専攻科インターンシップについて

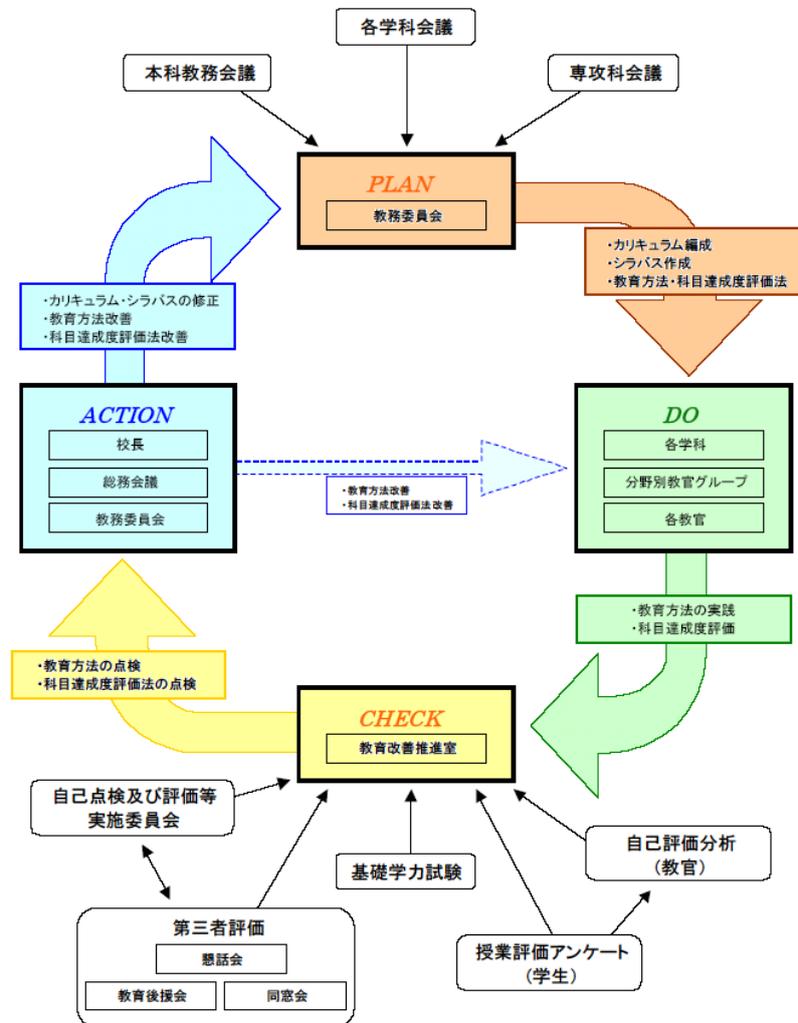
- 議題 1. 平成 17 年度 基礎学力試験について
 塚本教務主事補から、資料 (1-1) により基礎学力試験の結果報告があり、
 資料⑤-1 科目別一覧表及び⑤-2 平均点、合格者数の経年比較で一部修正が
 あり、了承された。
 神谷教務主事補から、資料 (1-2) により基礎学力試験 (TOEIC IP) の
 結果報告があった。
 なお、各指導教員には、各クラス成績を送付した旨の報告が併せてあった。

(出典 平成 17 年度教務委員会資料抜粋)

豊田工業高等専門学校の教育点検システム

豊田工業高等専門学校の教育点検システム

2003.9.24 FAOT 会議議了



図：教育点検システム

(出典 平成 17 年 10 月 28 日総務会議資料)

○豊田工業高等専門学校教育改善推進室規程

制 定 平成15年4月1日

最終改正 平成17年4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校の教育改善の推進及び教員の資質向上を図るため、教育改善推進室を置く。

教育改善推進室の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(業務)

第2条 教育改善推進室は、次に掲げる事項を所掌する。

- 一 教育改善計画の企画、立案に関すること。
- 二 教育改善計画を実施するための方策に関すること。
- 三 教育改善計画の評価及び再構築に関すること。
- 四 教員の資質向上に関すること。
- 五 その他室長が必要と認めたこと。

2 教育改善推進室は、必要に応じて教員に改善事項等を示すとともに、各種委員会に対して改善策の提案を行う。

(組織)

第3条 教育改善推進室に室長及び室員若干名を置く。

- 2 室長は、教授の中から校長が任命する。
- 3 室員は、教員の中から室長が校長に推薦する。
- 4 室長は、教育改善推進室の業務を統括する。
- 5 室員は、室長の命を受けて教育改善推進室の業務に従事する。

(事務)

第4条 教育改善推進室に関する必要な事務は、学生課が処理する。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、教育改善推進室の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

(出典 規則集)

資料 9 - 1 - ① - 5

2005/07/12

教育改善推進室 (FAOT) H17 年度年間活動計画

・ 第 3 回会議 (6 月 21 日) の議論の概要を一覧表にまとめました。

活動内容	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
1. シラバス (北野、鈴木)					本校教育目標との対 応見直 (8 月各科で対 応表作成、9 月見直)		JABEE、プログラム目 標との対応見直 シラバス記述ルール				点検	
2. 成績証拠資料 (木村、鬼頭)				認証評価への対応 (教務主事と相談)			前期提出	チェック				後期提出 チェック
3. 授業アンケート (小関、金井)			経年データの分析 (授業は良くなった?)				項目・実施時期の検討					
4. FD (小関、山下)			シンポ 1	阿南高専 見学	公開授業実施に向けて検討			シンポ 2	公開授業 実施提案			
5. 達成度点検 (鈴木、金坂)				卒業生アンケート (400 人) 項目の検討				アンケー ト実施	結果の分析 報告書作成			
6. 科目体系の整備 (金井、北野)				原案提出	集中審議							
7. 学力不振対策 (金坂、西澤)				H12, 13 入学者成績の追跡 調査 (データ分析)		中間報告		追加調査		最終報告		
8. 学校全体の PDCA (西澤、木村)			H16 年度までの教育改善 H17 年度実施中の改善策 整理			まとめ 提言						
9. 長期計画 (企画) (山下、鬼頭)					企画会議							
10. 事務・技術職員との連携 (西尾)												

(出典 教育改善推進室会議資料)

○豊田工業高等専門学校自己点検及び
評価等実施委員会規程

制 定 平成11年11月10日
最終改正 平成16年 4月 1日

(設置)

第1条 豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、その教育水準の向上を図り、かつ、本校の目的及び社会的使命を達成するため、豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会(以下「委員会」という。)を置き、本校の教育研究活動等の状況について、自ら行う点検及び評価(以下「自己点検・評価」という。)並びに本校の教職員以外の有識者による検証(以下「外部検証」という。)を実施する。

(任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を掌理する。
一 本校における自己点検・評価並びに外部検証の実施に関する事項
二 本校における自己点検・評価並びに外部検証の報告書の作成及び公表に関する事項
三 その他本校における自己点検・評価並びに外部検証に関する必要な事項
2 委員会は、自己点検・評価並びに外部検証の結果、改善等が必要と認めるものについては、本校各種委員会等へ改善目標の設定、実施計画の策定等について検討するよう要求するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもつて組織する。
一 校長
二 教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長
三 テクノコンプレックス長、メディアコンプレックス長、図書館長、技術部長
四 学科主任
五 事務部長
六 庶務課長、会計課長、学生課長
七 庶務係長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。
2 委員長は、校長とする。
3 校長に事故あるときは教務主事がその職務を代行する。

(専門委員会)

第5条 委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。
2 専門委員会に関して必要な事項は、委員会においてその都度定める。

(自己点検・評価)

第6条 委員会は、次の各号に掲げる事項について自己点検・評価を実施するものとする。
一 教育理念・目標に関する事
二 教育活動に関する事
三 学生生活に関する事
四 学生寮に関する事
五 研究活動に関する事
六 国際交流に関する事
七 社会との連携に関する事

- 八 学校運営に関する事
- 九 将来計画に関する事
- 十 施設整備に関する事
- 十一 専攻科に関する事
- 十二 自己点検・評価体制に関する事
- 十三 その他委員会が必要と認める事項

(外部検証)

第7条 委員会は、前条の自己点検・評価の結果について、外部検証を行うものとする。

(外部評価委員会)

第8条 前条の外部検証を実施するため、本校に豊田工業高等専門学校外部評価委員会を置く。
2 外部評価委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(報告書の作成及び公表)

第9条 委員会は、自己点検・評価並びに外部検証の結果を取りまとめ、その報告書を公表するものとする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、庶務課庶務係において処理する。

附 則

- 1 この規程は、平成11年11月10日から施行する。
- 2 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価実施要項(平成4年5月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 規則集)

自己点検・評価の内容

なお、これまでに刊行した自己点検・評価報告書は以下のとおりである。

報告書番号	報告内容	発刊年月
No.1	教育理念・目標等, 研究活動, 交通安全対策	H6年 5月
No.2	教育活動, 学生生活, 学生寮, 施設設備, 国際交流, 生涯学習への対応, 社会との連携, 学校運営, 自己評価体制	H7年 5月
No.3	授業アンケート調査報告書, 授業アンケートに対する各学科の対応	H9年 10月
No.4	学生の学力からみた教育活動に関する外部評価報告書	H10年 12月
No.5	教育活動に関する自己点検・評価並びに外部検証報告書 (学力定着試験, 授業アンケート, TAの導入とその効果, 外部検証)	H12年 2月
No.6	学校全体の自己点検・評価, 外部検証・評価	H13年 3月

(出典 自己点検・評価報告書 No. 7)

○豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年4月1日

○豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程第8条第2項の規定による豊田工業高等専門学校外部評価委員会(以下「委員会」という。)の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(評価委員会)

第2条 外部評価委員会は、次の二つの委員会とする。

- 一 管理運営評価委員会
- 二 教育・研究評価委員会

(委員)

第3条 委員会の委員は、人格識見が高く、かつ、豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)の振興発展に関心と理解のある学外者のうちから、校長が選考した若干名とする。

2 委員の任期は、原則として1年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選とする。

(委員会の開催)

第5条 委員会は、豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会の求めに応じて開催する。

(検証項目)

第6条 管理運営評価委員会による検証項目は、次の事項とする。

- 一 社会との連携に関すること
 - 二 学校運営に関すること
 - 三 学校経営に関すること
 - 四 将来計画に関すること
 - 五 施設整備に関すること
 - 六 専攻科に関すること
 - 七 自己点検・評価体制に関すること
 - 八 その他委員会が必要と認める事項
- 2 教育・研究評価委員会による検証項目は、次の事項とする。
- 一 教育理念・目標に関すること
 - 二 教育活動に関すること
 - 三 学生生活に関すること
 - 四 学生寮に関すること
 - 五 研究活動に関すること
 - 六 国際交流に関すること
 - 七 産学連携に関すること

(事務)

第7条 この要項の実施に関する事務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(出典 規則集)

(分析結果とその根拠理由)

教育活動の実態を示す成績評価資料や授業評価関係資料等のデータ・資料は適切に収集・蓄積されており、教務委員会や教育改善推進室等の評価を適切に実施できる体制が整備されていると判断される。

観点 9-1-②： 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

本校では、平成 12 年度に授業評価アンケートを開始、平成 15 年度以降は、年 2 回（学期末）全科目で実施している（資料 9-1-②-1）。アンケート結果は集計後、科目担当教員に返されると同時に、全科目の集計結果を、教務係窓口及び図書館で開示、全教職員、学生が閲覧できるようにしている。科目担当教員は、アンケート結果に基づき、次年度の授業改善計画書を作成し校長に提出している（資料 9-1-②-2）。また、教育改善推進室では、授業評価アンケートの結果を分析し、結果を公表している（資料 9-1-②-3）。

校長または学生主事が学生会と定期的に懇談し、学生代表の意見を聴取しており（資料 9-1-②-4）、寮務主事が寮生会役員と定期的に懇談し、寮生活の改善に向けて寮生の意見を聴取している（資料 9-1-②-5）。最近の具体的な改善例としては、前者について学生会役員（会計）の増員（多額の資金を扱う会計の負担軽減のため一般会計の他に体育祭会計とこうよう祭（文化祭）会計のポストの増設：資料 9-1-②-6）、学生証の小型化があげられる。後者については、イスラム教留学生の食堂利用に関する改善（食肉に係わる宗教的問題に配慮のある業者からの購入で留学生が食堂で摂食できるようになった）があげられる。

資料 9-1-②-1

平成 16 年 9 月

非常勤講師各位

豊田工業高等専門学校長
高木 不折

「授業評価アンケート」に関するお願い

拝啓 処暑の候、先生におかれましては、ますます御清祥のことと拝察いたします。

先生には日頃より授業科目の一部を御担当いただき、本校の教育に多大の御尽力を賜りここに深く感謝いたします。

さて、御承知のとおり平成 10 年 10 月 26 日付けで大学審議会より「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」と題する答申が出されました。そして、これに基づいて、高専もこの線に沿った改革の動きを強めております。その中に「自己点検・評価の充実を図るとともに第三者評価システムの導入などを通じて多面的な評価を行い、大学（高専）の教育研究の内容・方法の改善につなげるシステムを確立する必要がある」とあります。

そこで本校では、平成 11 年度に、自己点検・評価活動の一環として学生による「受講アンケート」を、およそ半数のクラスで実施いたしました。また、平成 15 年度より全教科、全クラスについて実施いたしました。平成 16 年度も昨年度と同様に実施したいと考えております。このアンケートは、学生が受講した授業を調査して、本校の授業内容をよりよいものにする方策を探ることを主な目的にしています。

教室でアンケートを実施されて、用紙がお手元にある間は御覧になることができます。学生課教務係に御提出の後には、学内の関係教員により集計作業をします。アンケートの設問は本校で立案した共通のものにしました。

このような枠組と方法によって「授業評価アンケート」を実施いたしますので、御了承をお願いするとともに、大変お手数をお掛けしますが御協力をお願いいたします。

敬具

（出典 教育改善推進室資料）

授業評価アンケートの実施と授業改善

Ⅲ 授業評価アンケートとその活用

1. 授業評価アンケートの実施と授業改善

(1) 平成12年度初回授業評価アンケート

① アンケートを行うに至った背景

平成10年前後より、教員団の資質の開発、改善を意味するFD活動を高等教育機関中心に広く推進しようという機運が高まってきた。本校においても従来の「教授法改善委員会」に新たに「FD委員会」の名称を与えその活動をより強化することとなった。FD委員会の活動は全教員に対する外部講師による講演会、新任教員に対するオリエンテーションも重要なものと位置づけ実施したが、委員会の中心の活動は「学生による授業評価アンケート」であった。背景には学生の相対的な学力の低下があり、学力向上のためのよりよい教育サービスの提供が学校の存在を示す重要な要素と捉えられてきたことに他ならない。

平成12年4月、新校長を迎え、「全クラス・全教員に対して授業評価アンケートを実施し、結果を公表する」方針が決定された。

② アンケート項目

7名からなる委員会で検討を重ね、さらに校長、3主事の意見も参考に本校独自のアンケート項目を作成した。

資料4 アンケート設問項目 講義用 (P40 参照)

資料5 アンケート設問項目 実験・実習用 (製図、意匠を含む) (P41 参照)

③ 実施

平成12年度、前学期は9月、卒業研究、体育実技を除く全開講科目、講義340クラス、実験実習43クラスで実施。後学期については、13年2月、同一教員が複数同じ講義を担当するものについては1クラスのみとして講義241、実験実習32の273クラスについて実施した。結果の集計はメディア教育開発センターに依頼した。

④ 結果の公表

結果をどのような形でまとめるかについては大いに議論を要するところであるが、学科、クラス、学年別の平均を求めて示してもそれは漠然とした傾向を示すに過ぎず学生に対して有効なフィードバックは期待できない。非常勤の教員も含む全教員に対しては資料6 (P46 参照) のように講義毎に「講義内容」5項目、「教授法」7項目をそれぞれ放射線グラフで示し、加えてその生のデータも示したものを作成し、各教員に担当分が渡された。その際、校長から今回のアンケート調査結果に対する意見も同時に付された。次いでその結果を考慮したうえで「今後の授業に対する方針・抱負・決意などを記した報告書」の提出が求められた。このことは平成12年度自己点検評価に関する外部評価においても高く評価されている。図のような形式で示された全クラス分の結果もまた各学科主任を通じて全教員に公表された。このアンケートによって高い評価点を得た教員の公開授業も実施されている。

⑤ 学生への周知

学生に対しては学内の掲示板を通して校長名でアンケートに対する協力への感

(出典 自己点検・評価報告書 No. 7 p37-56)

高専における授業評価結果の学年別分野別傾向について

(豊田工業高等専門学校) ○山下清吾

1. はじめに

我が国の高等教育機関での教育改善活動に伴い十数年前から徐々に我が国の高等教育機関で浸透してきた「学生による授業評価」は、現在、殆どの高専、大学で実施され、自己点検における重要なファクターとなっている。90年代末までは教員限定、科目限定での授業評価や、数年に一度など不定期で実施されることが多かったが、この数年は、日本技術者教育認定機構(JABEE)が提唱している達成度目標設定とその実践を用いた教育改善の追風もあり、全教員全科目全学期を対象とした授業評価が珍しくなくなってきた。

豊田高専でも平成 15 年から毎学期、全ての開講科目について授業評価が行われている。しかし、評価項目の選定、結果の分析、次年度の教育内容への活用など、改善の余地を多く残している。また、高専における授業評価は、入学直後の 15 歳から卒業時の 20 歳までの不安定な精神性、学問への取り組み方の成長期にある学生達による評価であるという点で、大学での授業評価とは大きく異なる。

授業評価の結果は、通常、定量化され項目別や総合判定でポイントに換算される。高専においての授業評価は、その特性から、学年進行や分野別での傾向をつかみ、ある種の調整を施して初めて客観的な判定を下すことができるのではないかとの考え方がある。端的に言えば、難度の高い科目は低評価になりがちであり、比較的わかり易い科目と同じ土俵で論じてはならないのではということである。この研究では、データ分析結果に基づき、全科目の授業評価結果を学年別分野別に分析

し、学年進行による難易度や、高専学生にとって取り組みやすい科目群による影響を考慮した評価結果の解釈を試みたものである。

2. 評価項目と設問内容

豊田高専では開講形態の違いに対応して講義科目用、実験実習用、そして保健体育用の 3 種類の授業評価設問シートがある。毎学期に全科目を期末試験まえの最終講義で実施するのであるから受講学生の便宜と集中力を考慮して、アンケート項目を簡素にした。本研究報告では、講義科目用の設問項目を紹介する。

1. この授業の目標や達成度は、シラバスや授業中の説明によってよくわかった。
2. あなたは、この授業の内容をよく理解した。
3. 授業回数をかさねるにつれ、興味がわいてきた。
4. 授業は、学生の質問を促すなどして理解度を確かめながら進められた。
5. 教員の授業に対する熱意を感じた。
6. 教員は授業内容をよく整理・準備していた(板書、プリント、視聴覚機器の利用を含む)。
7. 宿題、レポートは、授業を理解するのに役立った。
8. 試験(中間・小テスト等)は、授業内容に沿ったものだった。
9. この授業 1 回当りの学習時間(テスト前を除く予習・復習時間)は、(90 分以上 - a, 60 分以上 - b, 30 分以上 - c, 30 分未満 - d にマークする)であった。
10. 教室内の私語は少なかった。
11. 総合的にみれば、この授業はよかった。

自由記述欄

- この授業で最もよかった点は
- この授業で今後改善すべき点は
- その他、意見、感想など自由に記述して下さい。

図 1. 講義科目用授業評価アンケート

(出典 H17 年度高専教育講演論文集 p19-22)

学生会との懇談会報告

校長先生と学生会との会談 平成17年度学生会役員

平成17年度学生会役員です。今回校長先生と会談させていただき、いろいろなことを伺うことができました。その時の内容を掲載いたします。

学生会役員

校長先生がいらして3ヶ月が経ちましたが、学校イベントはどうだったでしょうか？

校長先生

僕は今までずっと大学にいましたが、大学に比べて高専は若い人たちがいるので、楽しみにしていたんですよ。特に寮祭では若いエネルギーが伝わってきて、大学生と高専生の違いを実感しましたね。

学生会役員

校長先生はこの学校でどんなことをやりたいと思っていますか？

校長先生

まず中学生の人たちに正しい情報をたくさん与えて、ぜひ高等専門学校、ことに豊田高専に関心を持ってもらいたいとなあと思っています。

それからもうひとつは、企業の方や社会が、高専生の実力を正當に評価してほしいなと思っているんですよ。受験勉強をずっとやっている普通高校と違って、高専にはきつといい面であると思うんだよ。全体的に言えば「人間力」が、普通高校から大学を出た人よりもあるはずですよ。寮生活を体験する、クラブ活動を7割8割以上の人たちが体験する、それから実践教育、実際のものづくりや、プログラムを作ったりして、何かを完成させるってことを体験していますね。

そういうことができ、なおかつ専門の基礎をもっているんで、企業に入ってもいろんな仕事を早く確実にこなすことができるんですよ。だから、そういうことをぜひいろいろな人に説明したいなと思っています。

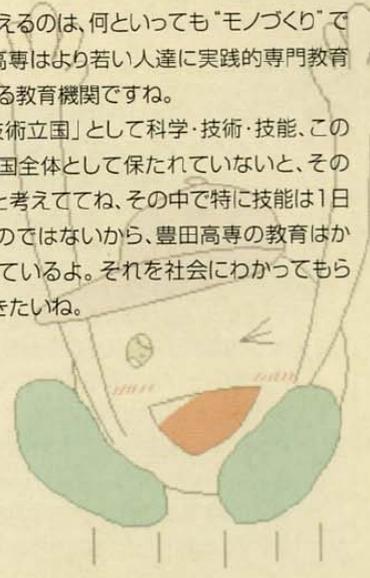
学生会役員

校長先生は豊田高専の学校教育をどう思われていますか？

校長先生

日本の将来を支えるのは、何といても「モノづくり」です。その意味で、高専はより若い人達に実践的専門教育を実施する特長ある教育機関ですね。

僕はね、「科学技術立国」として科学・技術・技能、この3つのバランスが国全体として保たれていないと、その国は滅びてしまうと考えててね、その中で特に技能は1日2日で身に付くものではないから、豊田高専の教育はかけがえないと思っているよ。それを社会にわかってもらえるようにしていきたいね。



非常にありがたいお話を聞かせていただいて、校長先生、本当にありがとうございました。ちなみに背景の画像は、平成17年度学生会のキャラクターです。今後とも豊田高専学生会をよろしく願います。



学生会役員と末松校長(校長室にて)

(出典 豊田高専広報 96号 p3)

学寮生活アンケート 集計結果

平成18年6月12日(月)
低学年アセンブリ

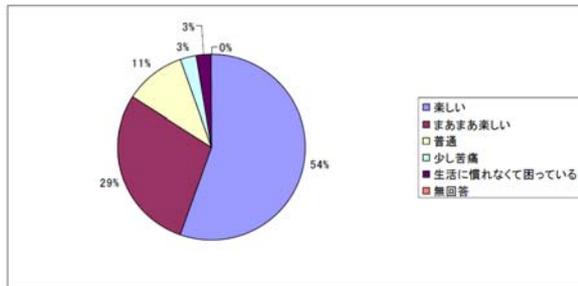
報告:寮監 北野孝志

有効回答数 & アンケート項目

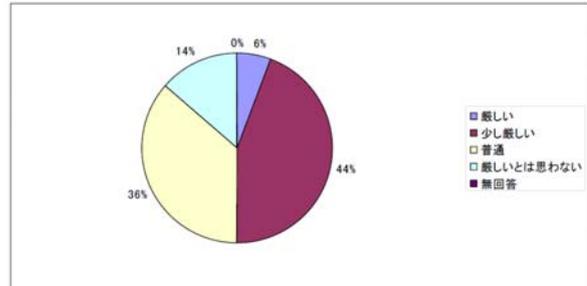
★有効回答数:1年190名、2年140名

- 寮生活について
- 寮の日課について
- 朝食を摂っていますか
- 寮での平均勉強時間
- 学習時間帯について
- クラブ活動について
- たばこについて
- 寮生活の満足度は

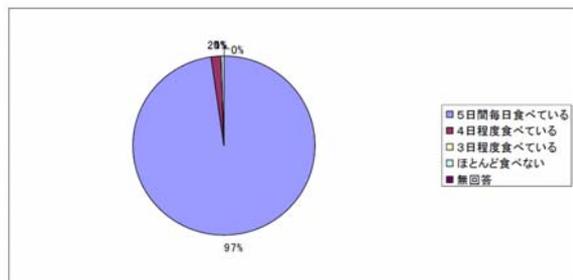
寮生活について(1年)



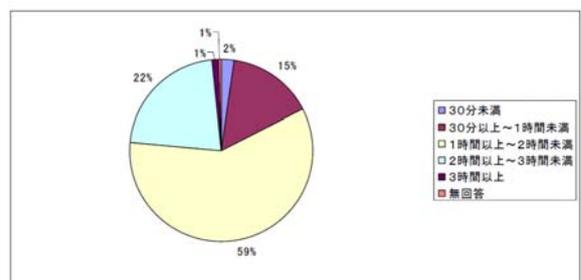
寮の日課について(1年)



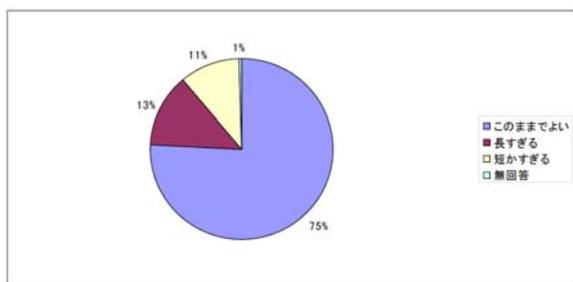
朝食を摂っていますか(1年)



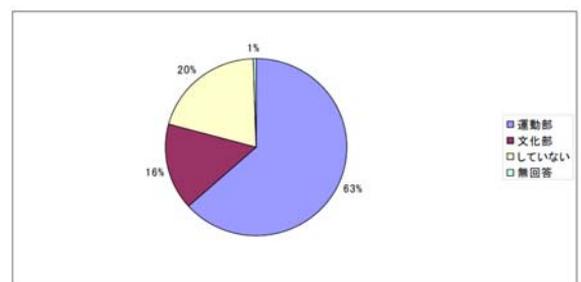
寮での平均勉強時間(1年)



学習時間帯について(1年)



クラブ活動について(1年)



(出典 教員会議 (H18.6.14) 資料抜粋)

豊田工業高等専門学校学生会会則

制 定 昭和42年 4月 1日

最終改正 平成18年 2月 3日

第 1 章 総則

(準拠)

第 1 条 豊田工業高等専門学校学生準則第23条の規定に基づきこの会則を定める。

(目的)

第 2 条 本会は本校創立の精神と民主主義の精神にのっとり、会員の自治活動を通じて学生生活の充実と良い校風の樹立を図り、もって良い社会人としての資質を養うことを目的とする。

(名称)

第 3 条 本会は豊田工業高等専門学校学生会（以下「学生会」という。）と称する。

(構成)

第 4 条 学生会は豊田工業高等専門学校学生を会員として構成する。

(会員の権利義務)

第 5 条 会員はこの会則に定める権利を有し義務を負う。

第 2 章 機関

(機関)

第 6 条 学生会に次の各号の機関を置く。

- 一 学生総会（以下「総会」という。）
- 二 評議員会
- 三 執行部
- 四 実行委員会
- 五 選挙管理委員会
- 六 監査委員会
- 七 学級会
- 八 部及び同好会

(役員)

第 7 条 学生会に次の各号の役員を置く。

- | | | |
|----|------------|----|
| 一 | 会長 | 1名 |
| 二 | 副会長 | 2名 |
| 三 | 書記 | 2名 |
| 四 | 一般会計 | 1名 |
| 五 | 議長 | 1名 |
| 六 | 体育委員長 | 1名 |
| 七 | 体育会計 | 1名 |
| 八 | こうよう祭実行委員長 | 1名 |
| 九 | こうよう祭会計 | 1名 |
| 十 | 内務 | 1名 |
| 十一 | 広報 | 1名 |

(出典 平成19年度学生便覧 p120～124 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

授業評価アンケートの全科目における実施、学生会及び寮生会との定期的な懇談等により、学生の意見の聴取が適切に行われおり、学生の意見を教育改善に反映させる体制、また学生生活に学生の意見を反映させるためのシステムが整備され、機能していると判断される。

観点 9-1-③： 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）
の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

本校では、平成 10～14 年度に、外部委員から構成される懇話会（平成 16 年度より外部評価委員会に改称）により 4 回の外部評価を受けている（資料 9-1-③-1, 2）。また、平成 14 年度には、全卒業生を対象としたアンケート調査を実施、その結果を取りまとめ、本校教育の改善すべき課題として内外に公表している（資料 9-1-③-3, 4）。これら学外関係者により指摘された改善項目は、後述の英語教育改善に示されるように、具体的な改善活動へとつながっている（資料 9-1-④-4）。

平成 18 年 3 月には、6 人の外部委員による外部評価委員会が開催され、そこでの指摘事項については、自己点検・評価報告書 No. 8 としてまとめられた（資料 9-1-③-5）。

平成 17, 18 年度には、卒業直後・5 年・10 年後の卒業生に対するアンケート調査を実施、また平成 18 年度には、卒業生の就職先に対するアンケート調査を実施する等（資料 6-1-⑤-5）、教育の現状分析を行っている。

資料 9-1-③-1

外部評価の内容

報告書番号	評価内容	発刊月日
No. 4	学生の学力からみた教育活動	H10 年 12 月
No. 5	教育活動（学力定着試験、授業アンケート、TA の導入）	H12 年 2 月
No. 6	学校全体の自己点検	H13 年 3 月
No. 7	指摘事項への対応、授業評価アンケート、FD シンポ	H15 年 3 月
外部評価	将来計画 自己点検評価 (No. 7)	H15 年 5 月

（出典 自己点検・評価報告書 No. 7）

平成 14 年度第 2 回懇話会議事要旨

日 時：平成 15 年 3 月 27 日（木）15 時 00 分から 17 時 20 分

場 所：記念会館会議室

出席者：【懇話会委員】

毛利佳年雄（名古屋大学大学院工学研究科教授）

藤本品（和歌山工業高等専門学校教授）

小池明文（中部電力株式会社系統運用部ネットワークサービスセンター課長）

岩崎信義（国土交通省道路局企画課道路防災対策室企画専門官）

【本校出席者】高木校長，梶田教務主事，中嶋学生主事，後田寮務主事，田中専攻科長，竹下教授，橋本教授，篠田 G 科主任，山口 M 科主任，小関 E 科主任，岡部 I 科主任，荻野 C 科主任，加藤 A 科主任，伊藤図書館長，仲野マルチメディア情報教育センター長，砂田事務部長，寺中庶務課長，日出会計課長，椋山学生課長，河合庶務係長，成瀬庶務主任

【事前配布資料】

「豊田工業高等専門学校の自己点検・評価 外部検証・外部評価報告書（No.7）」

【席上配布資料】

- ① 学校要覧（平成 14 年度）
- ② 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価並びに外部検証・外部評価報告書（No.6）
- ③ 『地域社会との交流のために』（産学官連携，生涯学習，研究者データ一覧）
（平成 15 年 1 月発刊）
- ④ 平成 14 年度 21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業『地域および東海地区高専と連携したリエゾンシステムの構築』成果報告書（平成 15 年 1 月発刊）
- ⑤ 産学連携のしくみ（リーフレット）
- ⑥ 平成 15 年度入学案内『中学生のみなさんへ 2003』
- ⑦ 国立豊田工業高等専門学校 専攻科 2002（パンフレット）
- ⑧ 大学編入及び専攻科合格先一覧（平成 14 年 4 月 1 日現在）
- ⑨ 豊田高専広報（最新版（年 2 回発刊））
- ⑩ 豊田工業高等専門学校教育改善推進室規程

校長から，挨拶があり，懇話会委員の紹介があった。引き続き，本校の出席者の紹介があった。

討議に先立ち，校長からスライドで，学校の制度，沿革，本校の組織，各種委員会，入学志願者数・入学倍率，卒業生・修了生の進路，産業別就職者，主な就職先，本学科生の大学編入学の状況について説明があった。また，本校における自己点検・評価，外部評価の流れ，

（出典 外部評価報告書抜粋 p25）

アンケート調査への協力をお願い

平成 14 年 8 月 1 日
豊田高専教育改善プロジェクト
山下清吾 (C 科)、濱千代いずみ (国語)、
清水利弘 (M 科)、西澤一 (E 科)、安藤浩哉 (I 科)、
野田宏治 (C 科)、山田耕司 (A 科)

豊田高専が昭和 38 年 4 月に創立されてから 39 年が経過し、5,000 名に近い卒業生の皆さんが、それぞれ日本社会を支える重要な局面で活躍されています。しかしながら、本校を取り巻く社会環境は、近年、急激に変化しており、本校の教育目標・方法・内容も、本格的に見直すことを求められています。本校教育の見直しに際し、最も大切なのは、本校で教育を受け、社会で活躍する卒業生の皆様の声であることは、間違いありません。

そこで、本調査では、全学年、全学科から無作為に抽出された卒業生の皆様に、

- 1) 自らの在学時を振り返り、豊田高専で受けた教育の内容と、学生生活を評価、
 - 2) 本校の今後の教育の方向性を、先輩技術者の立場から助言、
- して頂きたいと思えます。

本アンケートの集計結果は、我々教育改善プロジェクトが取りまとめ、校長へ提出する教育改善答申の基礎資料にすると同時に、本校同窓会会報、論文誌「高専教育」等を通して公表していきたいと思えます。尚、本アンケート結果を、従来の本校の教育内容を振り返り、今後の教育改善に役立てる為以外に用いることはありません。

母校、豊田高専の教育改善のため、是非、調査に御協力お願い致します。

アンケートへの回答方法

1. 同封の「教育改善プロジェクト（卒業アンケート）：A4 用紙 1 枚両面」の各質問項目に対する回答を、回答欄（小さな長方形）に、原則として、数字でご記入下さい。ただし、「その他」を選ばれた方は、その内容をなるべく詳しく、（ ）内にご記入下さい。
2. 「在学時の教育、学生生活の評価 5、6」、「今後の高専教育について 1.(10)、2」については、回答欄（大きな長方形）内に、記述式でご回答ください。記述スペースが足りない場合は、別紙（様式自由）を追加して下さいでも結構です。
3. 記入後の回答用紙を、**同封の返信用封筒で 8 月 31 日（投函日）までに**、豊田高専へお送り下さい。

（出典 教育改善推進室資料）

卒業生アンケートと本校の教育改善

論文集「高専教育」第27号 2004.3

卒業生アンケートによる教育評価と教育改善への活用

西澤 一^{*1} 野田 宏治^{*2} 山下 清吾^{*2} 山田 耕司^{*3}
 濱千代いづみ^{*4} 清水 利弘^{*5} 安藤 浩哉^{*6}
 (豊田工業高等専門学校)

The Alumni's Assessment of the Educational Outcomes and the Relation with the Educational Reform

Hitoshi NISHIZAWA, Koji NODA, Seigo YAMASHITA, Koji YAMADA,
 Izumi HAMACHIYO, Toshihiro SHIMIZU, Hiroya ANDOH
 (Toyota National College of Technology)

The alumni's assessment of the educational outcomes revealed several issues of Toyota National College of Technology. The most serious issues are low achievement of English education and decreasing skills of self-learning. The alumni of all the generations are dissatisfied with their low skills in English communication, and recent graduates evaluate their skills of self-learning quite lower than former generations.

In this paper, we summarize the results of the assessment, and describe the relation with the on-going educational reform, which includes the evaluation method based on outcomes and improvement of English education.

KEYWORDS : alumni's evaluation, educational reform, English education

1. はじめに

本校では、近年、卒業生の進路先である企業、大学等による外部評価も含めた自己点検・評価活動を行ってきた¹⁾が、卒業生の声を直接、大規模に調査したことはなかった。

しかしながら、本校教育の現状を客観的に把握し、教育改善の方向を見誤らずに進めるためには、卒業生からの評価が不可欠である。そこで、幅広い世代の卒業生を対象に、卒業時の達成度、在学時に受けた教育の内容と学生生活について評価を受け、また、在校時の学習状況を振り返ってもらうべくアンケート調査を行った²⁾。

全世代に渡って卒業生の達成度評価が低く、かつ、教育内容の満足度が低かったのは、英語教育

である。この結果を深刻に受け止め、本校教育改善推進室は、英語科と徹底的に協議し、同科と協同で包括的な英語教育改善計画を立案した。

本稿では、アンケート調査の結果を、調査と前後して進行中の本校の教育改善に関連させて報告する。

2. アンケートの実施方法

本稿の卒業生アンケートは、H14年度教育改革タスクグループが行った。アンケート調査の期間は、H14年8月1日～31日である。創立時(1968年卒業)から卒業直後(2002年卒業)までの全卒業生から、卒業年代、出身学科が偏らないように回答者を無作為抽出し、3000名にアンケート用紙

*1 電気・電子システム工学科 nisizawa@toyota-ct.ac.jp, *2 環境都市工学科, *3 建築学科,
 *4 一般学科, *5 機械工学科, *6 情報工学科

資料 9 - 1 - ③ - 5

豊田工業高等専門学校

自己点検評価報告書

平成18年3月24日

【設立の趣旨】

昭和30年代におけるわが国産業の目覚ましい進展に伴い、有能な工業技術者の育成が緊急に要請されるようになった。これに応え、「学校教育法の一部を改正する法律」が公布施行され、昭和37年度から新しい構想の高等教育機関として工業高等専門学校が発足した。この工業高等専門学校の特色は、中学校を卒業した若い年齢の青少年を受け入れ、その後5年間にわたる一貫したカリキュラムにより一般教育及び専門教育を行うところにある。特に実践的な技術の学習を重要視し、工学理論を實際面に生かす能力をもった技術者を育成することを目的としている。

さらに、平成3年の法律改正により、2年制の専攻科を設置し、これにより創造的で高度の技術開発能力を身に付けた技術者にまで育成することとなった。

本校は昭和38年4月に中部経済圏において自動車産業を中心に飛躍的に発展を続ける愛知県豊田市に創立された。平成6年4月には専攻科が設置された。また、法改正により平成16年4月より独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校として新しくスタートした。

目 次

○ 本校の教育目標および具体的達成度目標	1
○ I 教育内容及び方法	
1. 本科の授業科目の設定及び内容	5
2. 本科の成績評価基準及び進級・卒業認定基準	6
3. 専攻科の授業科目の設定及び内容	6
4. 専攻科の成績評価基準及び進級・卒業認定基準	7
5. 教育内容及び方法における自己評価	8
○ II 教育の成果	
1. 学生が卒業（修了）時に身につける学力や 資質・能力、養成する人材像等	9
2. 教育の成果や効果	12
3. 教育の成果における自己評価	15
○ III 学生支援等	
1. 学習を進める上でのガイダンスの整備	16
2. 学生の自主的学習を進める上での相談・助言体制	16
3. 学生の自主的学習環境等の整備	16
4. 資格試験、海外留学	17
5. 外国人留学生、編入学生への学習支援体制	18
6. 学校行事等	18
7. クラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制	19
8. 生活や経済面に係る指導・相談・助言体制	19
9. 特別な支援が必要な者に対する生活面での支援体制	20
10. 学生寮での学生の生活及び勉強の場としての有効性	20
11. 就職や進学などの進路指導体制	21
12. 学生支援等における自己評価	23
○ IV 教育の質の向上及び改善	
1. 教育点検システム	24
2. 授業評価及び教員顕彰	25
3. 外部評価	26
4. 研究活動及び教育の質の改善	27
5. 教員の資質向上	29
6. 教育の質の向上及び改善における自己評価	29

(出典 自己点検・評価報告書No. 8 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、平成10年度以降、外部委員による点検評価を5回受けている。また、卒業生に対するアンケート調査を実施するなど学外関係者の意見を取り入れる体制が整っており、そうした意見が教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

観点 9-1-④： 各種の評価（例えば、自己点検・評価、教員の教育活動に関する評価、学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校では、改善システムが、資料 9-1-①-3 に示すように整備されている。こうした PDCA サイクルがまとめられたのは平成 15 年度からであるが、それ以前からも改善システムは機能しており、例えば、自己点検及び評価等実施委員会による評価結果は、平成 10 年度のカリキュラム改訂に反映されている（資料 9-1-④-1）。平成 14 年度には、従来の自己点検・評価結果をまとめ、本校が重点的に取り組むべき改善項目を整理し、教職員による、本校の教育における要改善項目の共有を図った（資料 9-1-④-2）。また、シラバス書式を改訂し、本校教育目標との関係、科目達成度目標と成績評価方法を明示した（資料 9-1-④-3）。

改善すべき項目と指摘された英語教育については、平成 15 年度に英語科と教育改善推進室が協議し、平成 16 年度のカリキュラム改訂を含む、総合的な改善計画を提案（資料 9-1-④-4）、同計画に基づく改善効果もあり、本校学生の英語運用能力は徐々に改善されつつある（資料 9-1-④-5）。

また、教員の教育活動に関する評価としての学生による「授業評価アンケート」や、教員相互の「公開授業」による指摘は、直接教員にフィードバックされ、改善に結び付けられている。こうした個々の教育上の改善は、全体の教育点検システムの中に位置づけられている（資料 9-1-①-3）。

資料 9-1-④-1

平成 10 年度カリキュラム改訂方針

- (1) 低学年における専門科目の授業の増加
第 1 学年では、専門科目の授業は週当たり 7～8 時間開講され、基礎的な実験・実習、コンピュータ入門、学科によっては創造実験、セミナー等専門分野への入門的な授業を用意した。
- (2) 基礎専門科目の充実
枝葉末梢の専門的技術や知識を詰め込むことではなく、真に必要となる基本事項を、自分自身の身体全体にしみ込ませ縦横に使えるようにすることが大切との認識から、専門科目にとって基礎と思われる科目については演習等を充実するよう配慮した。
- (3) 外国語教育の強化
語学力は高専生の一番の弱点で、受験勉強のないことが裏目に出たようである。低学年における単語テスト、科学英語基礎、技術英語等を用意した。
- (4) 小人数セミナー
それぞれの専門学科で、各教官が小グループの学生に対して一定の課題の下でセミナーを行い、勉強の仕方や面白さを学び、教官の人間的な面に触れることもできるよう配慮した。また発表能力の向上も狙いの一つである。
- (5) 創造実験
最近では「モノ」を作るということが軽視されがち傾向がある。そこで、まず簡単な「モノ」を制作し、その「モノ」の動作の原理を学び、さらに性能向上のための工夫をそれぞれが行い、それを実験で確かめようという総合的な試みを行うものである。

（出典 自己点検・評価報告書 No. 4 抜粋 p22）

本校教育の現状と要改善項目

教育点検システム稼動状況
改善実施、(一部)検証済み

PDCA

- ◆低学年への導入教育実施(H10~新カリ)
- ◆TA制度の創立(H9~)
- ◆授業アンケート実施(H12~)
- ◆基礎学力試験(H11~)
- ◆入試制度の見直し(H15)

教育点検システムの稼動状況
まとめ

1. 教育改善の実施、検証例少ない
 - ◆改善実施例はある(制度変更と調査) PDCA
 - ◆「現状を改善した」との実施例が少ない PDCA
2. 緊急にアクションを要する項目あり

自己、外部点検で指摘が多いにもかかわらず、抜本的改善策が取られていない。現状を放置しているとの印象を与える

改善を要する項目:

- ◆英語によるコミュニケーション能力
- ◆数学・理科(専門基礎)学力
- ◆日本語によるコミュニケーション能力

2002. 9.18 教育点検システムの稼動状況、その問題点と改善提案 (教育改革シンポジウム) 3

2002. 9.18 教育点検システムの稼動状況、その問題点と改善提案 (教育改革シンポジウム) 6

(出典 平成 14 年 9 月教育改革シンポジウム資料)

達成度を意識した新シラバス書式

新シラバス例

環境都市工学科 平成14年度3年	科目	土質力学 I A, B	2単位 前後期	担当	伊東 孝
本校教育目標: ①③		JABEE 学習教育目標: (d) (h)		分野別用件: ②a②	
科目概要: 構造物・施設は、地盤の上または地盤中に造られる。従って、安定的な構造物等を設計・施工するため、さらに、地すべりや液状化などの災害に対処するためには、まず地盤を形成する自然生成物としての土の諸性質を明らかにしておくことが重要である。本講義では、土質力学全般の基礎理論および基礎知識の習得に努める。 教科書: 土質工学: 赤木知之・吉村優治・上俊二・小堀慈久・伊東孝 著 (コロナ社) その他: 評価方法: 中間試験(25%) 期末試験(50%) 小テスト(25%)					
授業内容		時数	備考(ページ等)		
岩石の風化と土の生成、地質時代と土層の生成、特殊土		1			
土の物理指標、各物理指標相互の関係		3			
土の構造とコンシステンシー、土の工学的分類		3			
不飽和地盤の水の流れ: 毛管現象、サクシオン		1			
飽和地盤内の水の流れ: ダルシーの法則、透水係数の求め方		3			
流線網と浸潤線、浸透流と浸透圧、有効応力、クイックサンド		3			
自重による地盤内応力、上載荷重による地盤内応力		5			
主応力とモールの応力円		2			
圧密現象の基礎理論: 圧密モデル、圧密方程式、圧密度		2			
圧密試験とその整理法		3			
地盤の圧密沈下量および圧密沈下時間の算定手法		2			
中間試験 (前期 1 回、後期 1 回)		2			
達成度目標		単位保証 項目	キーワード		
①土の基本的な性質を理解し、表現できる		○			
②土の粒度分布、コンシステンシーを理解し、適切に土を分類できる		○			
③透水試験結果から透水係数を求めることができる		○			
④地盤の透水量を算定できる		○			
⑤有効応力の原理を理解し、透水地盤の安定性を判断できる		○			
⑥自重や上載荷重が作用している地盤内の応力を正しく評価できる		○			
⑦主応力とモールの応力円を理解している		○			
⑧圧密現象の概念を理解している		○			
⑨圧密試験結果より土の圧密特性を算定できる		○			
⑩圧密沈下量や圧密時間を計算できる		○			
⑪①~⑩の応用問題ができる					
特記事項: 講義には、関数電卓を持参のこと。					

達成度目標欄 例 1.

達成度目標	単位保証 項目	キーワード
① 利子率はどう決まるかを理解する。	○	
② 貨幣の役割について理解する。	○	ライフサイクル仮説
③ 多様な資産の運用方法を分析する。	○	ポートフォリオ
④ 株値は理論的にどう決まるかを解析する。	○	ファンダメンタル分析 テクニカル分析
⑤ 日本の金融がこれまで果たしてきた役割、変遷を理解する。		
⑥ 公的金融の果たす役割、とりわけ郵便貯金の民営化について、自分の視点から意見が述べられる。		
⑦ バブルによって生じた不良債権をどのように解決したらよいかを討論することで、いろんな視点からの考え方を知る。		
⑧ 現実の金融の動きをみて、分析できる能力を持つ。	○	
特記事項:		

達成度目標欄 例 2.

達成度目標	単位保証 項目	キーワード
①プログラムの基本構造がわかる。	○	
②画面への出力とキーボードからの入力ができる。	○	
③基本的な制御文を記述することができる。	○	
④配列を宣言し、それを操作することができる。	○	
⑤ポインタの概念を理解し、それを利用することができる。	○	
⑥関数の意味と構造がわかり、自作することができる。	○	
⑦簡単な構造体を設計でき、それを利用することができる。	○	
⑧標準ライブラリ関数を使うことができる。	○	
⑨ファイル入出力の概念を理解し、関連する関数を使うことができる。	○	
⑩X-Window で動く簡単な GUI プログラムを作成することができる。		
特記事項: 「プログラミング演習 II」と併せて受講しなければならない。		

(出典 H14 年 9 月教育改革シンポジウム資料)

豊田高専の英語教育改善に関する提案

豊田高専の英語教育改善に関する提案

2003.5.29
英語科・FAOT

豊田高専の英語教育改善に関する提案

英語科・教育改善推進室(FAOT)

本校の英語教育を改善するため、H15年4月17日より協議を行い、以下の改善計画を立案した。本校全体の取り組みとしてすみやかに実施することを提案する。

1. 背景

近年行われた本校教育の自己点検・外部評価等（自己点検、外部点検、卒業生のアンケート）において、英語教育が、本校教育において最も緊急に改善を要する項目として挙げられている。しかしながら、従来の英語教育改善活動は、科目担当教員の授業改善という狭義の活動に限定されていたこともあり、十分な成果を上げられなかった。

そこで、今回の英語科と教育改善室の協議では、従来の（暗黙の）制約を取り払い、学校全体に協力を求める必要があるものも含め、教育改善に効果のあると思われるものは、全て対象にすることを前提に改善策を検討、改善計画を立案した。

2. 改善提案検討の考え方

1) 事実（データ）に基づく議論

本校の自己点検評価結果、卒業生アンケート結果のみならず、高専教育、高専教育教員研修集会論文集等で報告された他高専の状況、JABEE 審査状況等、入手可能な事実（データ）を持ち寄り、協議の出発点とした。ただし、従来の自己点検評価報告書におけるように、英語教育の現状における問題点を指摘して改善を迫るのではなく、データから読み取れる、より根源的な問題（要因）を見出し、これら要因の全てに対応する包括的な改善計画を、共同して立案することを目指した。

2) 明確な教育目標・評価尺度の設定

教育改善は、教育プログラム修了生の英語運用能力の向上を目標とし、TOEIC 得点を目標達成度の評価尺度とすることを、早期に定めた。従来の教育改善の試みが、限定的な成果しか上げられなかった大きな要因が、目標設定の不明瞭さにあると気付いたためである。

3) 改善策の非限定

また、本校の英語教育の改善は、英語担当教員のみでの努力ではできないことも分かったため、専門学科教員の協力はもちろん、学校全体の支援が得られることを前提として、改善策の検討を進めた。また、教員個人の理想とする教育理念、手法へのこだわりも一旦脇に置き、上記目標を達成するために効果があると思われるものは躊躇することなく、改善策の候補として検討し、効果を期待できると判断できれば採用することにした。

豊田高専の英語教育改善に関する提案

2003.5.29
英語科・FAOT

3. 達成目標

1) 専攻科2年修了時（教育プログラム修了生）:

最低 450 点、平均 520 点（修士2年以上⁷⁾）

主として緊急対策により、H16年度（現専攻科1年生の修了時）までに何としても達成し、恒久対策が効果を上げる H22年度まで維持する（外部要因により必要となった場合は、上方修正を検討する）。

2) 本学科5年卒業時（教育プログラム履修者の平均）: 平均 460 点（大学3年程度⁷⁾）

主として緊急対策により、H16年度（現4年生の卒業時）までに、ほぼ達成し、恒久対策が効果を上げる H20年度まで維持する（外部要因により必要となった場合は、上方修正を検討する）。

3) 本学科3年生（教育プログラム履修者選抜試験合格者の平均）: 平均 400 点（高校3年以上⁷⁾）

主として恒久対策により実現する（後は、選抜試験合格者の比率を高めることが課題となる）。

注) いずれも、英語圏への留学経験者を除く目標値である。

4. 現状認識

本校学生（専攻科修了生、本学科5年生、3年生）の英語運用能力（目標達成度）の現状は、英語圏への留学経験者を除けば、他校と大差ないものと考えられ、以下のように推定される。

専攻科2年	平均 350 点（170 点不足）
本学科5年	平均 339 点（121 点不足）
本学科3年	平均 306 点（94 点不足）

TOEIC スコアを 100 点上げるには、ネイティブ・インストラクタが約 20 人のクラスを教えた場合で 200～250 時間（9～11 単位の授業時間）必要⁸⁾ のことであるので、上記目標の達成を授業改善のみで実施することは極めて難しい。授業時間外の活動を大幅に取り入れることを前提に、改善計画を立案する必要がある。

(H15年5月英語科&教育改善推進室)

発信型英語教育カリキュラム中間報告

カリキュラムの構築

- ◆ 各科目を有機的に結びつける。
(英語講読・英語文法作文・英語表現、英語会話・科学英語基礎など)
- ◆ 可能な限り数値目標(語数・点数)を掲げる。
- ◆ カリキュラム体系図を構築する。
お手元のハンドアウトを参照

多読指導 (3)

多読 学年別 平均

学年	冊数		語数	
	H17前期	H16 + H17前期	H17前期	H16 + H17前期
1	8	8	25534	25534
2	26.8	49.6	55369	81574
3	13.3	16	67248	72991
4	12.1	28.8	43134	70433

語彙・コロケーション指導(1)

- ・ 5年間で約4200語の単語を学習します。(中学必修相当語彙を含む)
- ・ 累計
- ・ 中学で学習した語彙(単語) 約900語 約 900語
- ・ 高等1年前期で学習する新語彙 約200語 約1100語
- ・ 高等1年後期で学習する新語彙 約300語 約1400語
- ・ 高等2年前期で学習する新語彙 約300語 約1700語
- ・ 高等2年後期で学習する新語彙 約300語 約2000語
- ・ 高等3年前期で学習する新語彙 約400語 約2400語
- ・ 高等3年後期で学習する新語彙 約400語 約2800語
- ・ 高等4年前期で学習する新語彙 約500語 約3300語
- ・ 高等4年後期で学習する新語彙 約500語 約3800語
- ・ 高等5年前期で学習する新語彙 約200語(専門語彙) 約4000語
- ・ 高等5年後期で学習する新語彙 約200語(専門語彙) 約4200語

外部試験受験結果

ACE(第2学年)900点満点

平成16年度 214名受験 平均点 436点
平成17年度 205名受験 平均点 475点

TOEIC IP(第3学年)990点満点

平成16年度 217名受験 平均点 344.6
平成17年度 196名受験 平均点 362.2

学力保証(1)

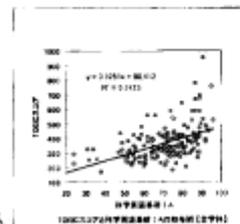
外部試験(TOEIC IP)と授業(第3学年)の関連

TOEIC 300点は第3学年定期試験のC評価に相当

「TOEIC 300点」とは「受講者の全員がTOEICで300点を得点することをこの授業が保証する」という意味ではない。授業(英語講読III・科学英語基礎I)の合格水準をTOEIC 300点に定めたということである。(この授業の合格者はTOEICでも300点以上を得点できる」ということを想定するものである。)

学力保証(4)

平成17年度TOEIC IP と科学英語基礎IAの相関



(出典 H17年12月FDシンポジウム資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、資料 9 - 1 - ④ - 3 に示すような教育の状況を点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るためのシステムが整備されており、PDCA サイクルが機能していると判断される。

観点 9-1-⑤： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

本校では、授業評価アンケートの結果は、まとめて図書館、学生課教務係窓口前で公開している。担当科目教員は、授業評価アンケート集計結果に基づいて、授業内容、教材、教授技術等の改善を行っている。自己の教育改善計画を記述した「自己評価・教育改善の方策」(資料 9-1-⑤-1)を半期毎に校長に提出すると同時に、シラバス改訂に反映させている(資料 9-1-⑤-2)。

平成 13 年度からは、毎年、校内で教育・研究プロジェクトを募集し、同プロジェクトの申請、実施、報告を通じて、教育内容の充実を図っている(資料 9-1-⑤-3)。

平成 16 年度からは、学校として教員の教育活動に関する評価を開始、教員の改善活動状況を把握すると同時に、教員顕彰を行っている(資料 9-1-⑤-4)。

また、本校教員による個々の教育改善は、豊田高専研究紀要、論文集・高専教育、高専教員研究集会等で、発表・報告されている(資料 9-1-⑥-2, 3)。

平成 18 年度前学期「自己評価・教育改善の方策」の例

平成18年度 教官自己評価・授業改善の方策(前期)

科目名	電気数学 A	開講学年：2	学科：E
報告者	所属学科：電気・電子システム工学科	教官名：西澤 一	
報告年月日	2006 年 12 月 28 日	備考	専攻科学年は専 1,専 2, 学科は共,D,K,I
①授業についての自己評価（学生の評価や意見に対する考え、その他コメント等を含む）			
<p>「動機付け：授業回数をかさねるにつれ、興味がわいてきた」が、3.14 と上昇、また、授業 1 回当りの学習時間 30 分未満の学生が 22/44(50%)から 11/43(26%)に減少したが、「理解度：この授業の内容をよく理解した」は、2.79 と昨年同様低迷している。</p> <p>また、学習時間 30 分未満の学生数は、H17 年 1 年次「電気基礎数学 A」の 10/42(24%)と変わらず、自宅学習をしない学生が固定し、学習する学生としない学生に二極分化していることが懸念される。</p> <p>1 年次に、学生が自宅学習する習慣を身につけるよう指導する必要がある（が、科目担当の努力には限界もある）。</p>			
②前回の開講時から改善した点（前回の授業評価アンケートの結果に基づく工夫など）			
<p>（授業時間内に行う）演習と課外演習の組み合わせにより、各学生の苦手とする問題と重点的に取り組ませる仕組みは、教員側の意図に反して、一部の学生が、課外演習に対する一夜漬けで対応することを招いているため、今年度からは、成績評価とは直結させない仕組みに変更した。すなわち、演習（と課外演習）の累積得点が所定得点となることを、小テスト（成績評価に参入する）受験の条件とする。</p> <p>線形代数学（三次元空間における直線、平面）解説後、関連演習を、昨年度よりも増やした。</p>			
③次回開講へ向けての改善策（今回の授業評価アンケートの結果に基づく工夫など）			
<p>小テストの出題方法（既習の基本問題を、予告することなく、広い範囲から出題し、学力定着を確認する）は変えない。また、解説は、定理、解法・計算から応用（具体例）へ向かうのではなく、具体例での体験を生かして抽象化・一般化する方向を目指すことも、変えない。</p> <p>積分では、不定積分の諸公式よりも先に、電気の実用例を用いた定積分を解説する。</p> <p>線形代数学（三次元空間における直線、平面）解説後、昨年度と同程度に、関連演習を組み込む。</p>			
④その他（科目の特徴、学生への要望、特記事項等）			
<p>この科目では、毎回演習を実施しているが、演習、および、小テストの出題範囲を狭く限定することはない。「電気基礎数学」、「解析学」、「線形代数学」等、高専入学後に学習した数学の基本的な内容全てを出題範囲としているため、最近の授業での解説との関連が薄い内容も出題される。</p> <p>課外演習を一夜漬けで対応した学生は、小テストで得点することは難しいこととなるが、昨年度とのシステム変更に対応できない学生が出ることも懸念される。</p>			

(出典 教育改善推進室資料)

平成 19 年度シラバス変更理由書の例

平成 19 年 1 月 17 日

シラバス記載内容変更報告書

報告者：所属学科 電気・電子システム工学科 教員氏名：泉 順

科目名（前年度実施科目名を記入）：コンピュータ工学 A

シラバスの記載内容を以下のように変更しますので、報告します。

変更箇所（変更した項目をチェック）

※本校教育目標や JABEE 学習教育目標やプログラム学習教育目標の記号のみが変わる場合は報告の必要は無い。

（学習教育目標の記号が変わる場合は、本報告書とは別に一覧表（変更箇所朱書き）を作って、その旨を報告する。）

※科目担当教員のみが変わる場合は報告の必要は無い。

- | | | |
|--|---|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 科目担当教員 | <input type="checkbox"/> 教科書（参考文献） | <input type="checkbox"/> 評価方法 |
| <input type="checkbox"/> 科目概要 | <input checked="" type="checkbox"/> 達成度目標 | <input type="checkbox"/> 特記事項 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 授業内容 | | |

添付書類（ファイル）

「シラバス記載内容変更報告書」＋「変更前のシラバスを印刷したもの（コピー可）」

＋「変更後のシラバスを印刷したもの」＋「変更後のシラバスの電子ファイル」

変更内容の概略と変更の理由

授業開始時に、情報理論の全体像や成績評価の方針など、導入のための説明を丁寧に行うほうがその後の授業をスムーズに進められるので、そのための時間を増やしました。

「情報量」の概念を理解するにあたって確率論が基礎知識として必要なため、教科書を変更したことは、昨年度に記載内容変更報告書で報告しました。新しい教科書を用いて実際に昨年度授業を行ってみて、「結合確率」や「条件付確率」などの説明にやや時間を要することがわかったことから、実情に即して授業時間を増やしました。

上記理由により、導入からエントロピーまでに 8 時間を費やすことになりました。昨年度までは、これらの内容（6 時間ぶん）をひとまとめに説明していましたが、詳しい説明が必要と考え、3 回に分けて説明しました。

確率論の時間を増やしたぶん、情報圧縮に関する説明を 2 時間減らしました。実用的な符号化法のための時間が減ってしまいましたが、基礎的な事柄を重視し、このように変更しました。

情報圧縮の説明の時間が減って、基本的な部分のみの説明になったため、昨年度シラバス達成度目標の（力）を削除しました。

その他には、追加や削除によって番号が変わったり表現を若干変えたりした箇所もありますが、内容には変更ありません。

科目担当教員 → 教務委員（学科単位でまとめる） → 教育改善推進室（内容を確認）
→ 教育改善推進室でファイリング保存（JABEE 等の外部評価資料用）

（出典 教育改善推進室資料）

平成18年 教育・研究プロジェクト経費配分額一覧表

(単位:円)

No.	研究代表者			研究分担者		種別	研究課題	配分額	備考
	所属学科	職	氏名	職	氏名				
1	一般	助教授	高津 浩彰	教授 助教授 助教授	伊藤 道郎 藤本 巳由紀 鈴木 基伸	教育	豊田高専入学学生の性格について (普通高校入学者との比較)	60,000	
2	電気・電子	教授	西澤 一	講師	伊藤 和晃	教育	英語多読授業の継続による学生の英語運用能力 向上の実証と、地域貢献への展開可能性の調査	400,000	
3	情報	助教授	稲垣 宏			教育	直感的理解を助けるアルゴリズム教育支援システ ムの開発	260,000	
4	建築	教授	三島 雅博	教授 助教授 講師	大森 峰輝 竹下 純治 前田 博子	教育	建築学科における「建築設計製図」教育の指導法 に関する基礎的調査 ~特に学生による文献資料 の参照に関して・その2~	200,000	
5	建築	助教授	山田 耕司	教授 助教授 教授 教授 教授 教授 助教授 講師 助手 助手 技術専門職員 5年生 5年生 5年生 5年生 5年生	三島 雅博 鈴木 健次 田中 清人 加藤 賢治 大森 峰輝 今岡 克也 竹下 純治 前田 博子 平岩 陸 武田 紀子 小林 正 今野 貴広 近藤 弘幸 鈴木 敦仁 水野 匠 森下 洋平	教育	同好会活動を利用した低学年導入教育に関する研究 -異なる学年によるコラボレーション作業の効果-	250,000	
6	建築	助教授	鈴木 健次	助手	武田 紀子	教育	夏期学習環境改善のための学内施設の温熱環境 調査(2)-学生寮および講義室の温熱処理の検証-	400,000	
7	技術部	技術専門職員	渡辺 正人	助教授 講師	杉浦 藤虎 伊藤 和晃	教育	創造性を育む実験セットの開発	300,000	
8	技術部	技術職員	田邊 渉	教授 助教授 講師	大塚 秀昭 榎本 貴志 小山 暁	教育	物理実験に関するホームページ作成を通じた安全 意識向上への取り組み	270,000	
9	一般	助教授	高村 明	名大客員研究員 名大COE研究員	木村 恵一 吉川 直志	研究	GLoBESソフトウェアによるニュートリノと反 ニュートリノの違いが顕著に現れる条件の探索	300,000	

教員会議(18.6.14)資料(7)

10	機械	教授	林 伸和	教授	小林 政教	研究	研究テーマ「金属箔のマイクロフォーミング」による マイクロ/メノ成形加工ワークショップへの参加	120,000	
11	機械	助教授	長谷川 茂雄			研究	円すいディフューザ内の流れのはく離に及ぼす壁 面旋回流の効果	100,000	
12	機械	助教授	近藤 尚生			研究	複数の段付き磁極面を有する軸対称形状電磁比 例アクチュエータの開発研究	500,000	
13	機械	助教授	清水 利弘			研究	Ti-Ni超弾性ワイヤの曲げ疲労特性の解明	200,000	
14	電気・電子	助教授	齊藤 努			研究	携帯できる点字読み取り装置の開発	180,000	
15	電気・電子	助手	高木 宏幸			研究	磁性体・圧電体評価装置の作製	400,000	
16	情報	助教授	早坂 太一			研究	錯覚を起こすロボットビジョン	300,000	
17	環境	助教授	忠 和男			研究	接触型縦リブ補強による既設円筒鋼製橋脚の耐震 補強に関する実験的研究	300,000	
18	環境	助教授	山下 清吾			研究	森林斜面における降雨の地下浸透分布に関する 実験的研究	500,000	
19	環境	助教授	河野 伊知郎			研究	テストハンマー法による超速硬セメントコンクリートの 鉛直打撃における圧縮強度推定法について	300,000	
20	環境	助教授	川西 直樹			研究	PC構造物内のPC鋼棒の腐食による力学性能変化 について	200,000	
21	環境	助手	小林 睦	教授	伊東 孝	研究	遠心模型実験装置を用いた降雨シミュレーション装 置の開発	400,000	
22	建築	講師	前田 博子			研究	公共図書館におけるNPOおよびボランティアの活 動に関する研究 -公共図書館と住民との新たな 関係の模索-	300,000	
合 計								6,240,000	

(出典 教員会議 (H18.6.14) 資料)

資料 9 - 1 - ⑤ - 4

平成 18 年度教員顕彰推薦書

総務会議 (18. 12. 5) 資料 (1)

推 薦 書

教員顕彰委員会は、豊田工業高等専門学校教員顕彰規則第 4 条により、以下の者を推薦します。

一般学科 教授 金 井 康 雄

機械工学科 教授 山 口 健 二

建築学科 助教授 竹 下 純 治

末 松 良 一 校 長 殿

(出典 総務会議 (H18. 12. 5) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

教員は、授業評価アンケートに基づき、担当科目について教育改善の方策を校長に提出し、シラバス改訂に反映させている。また、授業評価アンケートはまとめられて図書館等で公開されている。教育・研究プロジェクト報告、及び顕彰を伴う教員の活動自己申告等によって、学校として個々の教員の教育改善活動状況を把握していると判断される。

観点 9-1-⑥： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(観点に係る状況)

卒業研究及び特別研究は、本校学生の教育の集大成として位置付けられており、教員が行っている研究課題と密接に関連する場合が多い。専攻科学生は特別研究の成果を学会等で発表することが義務付けられており、多くが指導教員との連名で発表している(資料9-1-⑥-1)。また、教育方法に関する研究については、高専教育教員研究集会(資料9-1-⑥-2)や、論文集・高専教育(資料9-1-⑥-3)における発表実績から知ることができる。これらの成果は本校の教育活動へ直接還元されている。教員の多くは、専門分野の学協会に所属しており、発表や論文提出等の研究活動を通じて得られた知見を教育に役立てている。

資料9-1-⑥-1

専攻科学生による研究発表数

	電子機械工学専攻	建設工学専攻	情報科学専攻
平成12年度	22	25	9
平成13年度	30	20	6
平成14年度	14	16	4
平成15年度	30	16	4
平成16年度	9	34	2
平成17年度	12	8	17

(出典 専攻科特別研究発表概要集)

資料9-1-⑥-2

高専教育教員研究集会の発表事例

- ・ 「工業英単語教育の授業への取り組みとその教育効果」 (H14 p97)
- ・ 「基礎学力定着による成績不振学生低減の試み」 (H14 p135)
- ・ 「高専における環境工学教育の問題点と提案」 (H15 p43)
- ・ 「英文多読による個別自律学習の指導」 (H15 p65)
- ・ 「建築系5高専構造系授業の達成度目標に見る教育の差異」 (H15 p127)
- ・ 「卒業生アンケートによる豊田高専の教育評価」 (H15 p163)
- ・ 「小テストと課題を重視した水理学の成績評価と学力定着について」 (H16 p75)
- ・ 「ものづくりにおける3次元CADの適切な利用方法の検討」 (H16 p161)
- ・ 「高専における授業評価結果の学年別分野傾向について」 (H17 p19)
- ・ 「JABEE対応プログラム履修者選抜試験と低学年の学力定着」 (H17 p119)
- ・ 「プレゼンテーションツールを活用した全員が分る授業への取り組み」 (H17 p177)
- ・ 「相互誘導回路の理解のための電流プローブの製作実験」 (H17 p215)
- ・ 「苦手意識を自信に変える、英語多読授業の効果」 (H18 p31)
- ・ 「展開型A/D変換実験装置の低学年学生実験への応用」 (H18 p155)
- ・ 「高専入学後の学業成績間の相関について」 (H18 p165)
- ・ 「豊田工業高等専門学校学生寮における夏季温熱環境に関する実測調査」 (H18 p349)

計20件、他7件

(出典 高専教育教員研究集会講演論文集 5年分)

論文集・高専教育の報告事例

- ・ 「進度別演習による基礎数学力定着の試み」 (24号 p211)
- ・ 「SCS の利用による 3 高専間の遠隔双方向授業の実践とその評価」 (24号 p217)
- ・ 「1, 2 年生全寮制における寮生指導について」 (24号 p371)
- ・ 「スペースコラボレーションシステムを利用した応用物理学双方向授業」 (25号 p275)
- ・ 「WWW オンライン演習システムを用いた 2 次関数の補習教育」 (25号 p281)
- ・ 「プログラミング入門における効果的な教育方法について」 (25号 p287)
- ・ 「心理検査を用いた学生の精神的健康管理の試み」 (25号 p425)
- ・ 「継続的な自習支援による英語運用能力向上の試み」 (26号 p97)
- ・ 「ロボットを用いたプログラミング初期教育」 (26号 p103)
- ・ 「基礎学力定着による成績不振学生低減の試み」 (26号 p387)
- ・ 「NHK ロボコンのアドバンスコースとして位置づけたロボカップへの出場に向けた取り組み」 (26号 p393)
- ・ 「PIC と MindStorms とを用いたロボットコンテストの事例報告」 (26号 p399)
- ・ 「電気・電子システム工学科 1 学年における創造電気実験の試み」 (26号 p405)
- ・ 「誤解解消を支援する分数式計算演習システム」 (27号 p549)
- ・ 「卒業生アンケートによる教育評価と教育改善への活用」 (27号 p555)
- ・ 「磁性材料特性の自動計測システムの教材開発」 (28号 p221)
- ・ 「CAD/CAM/マシニングセンタによる電子回路基板の細溝加工技術教育の試み」 (28号 p227)
- ・ 「インプット重視の英語自習支援, その効果と限界」 (28号 p523)
- ・ 「高専学生の性格について」 (28号 p727)
- ・ 「相互誘導回路の理解のためのカレントトランスの製作実験」 (29号 p65)
- ・ 「RoboCup ジュニアを用いた PBL 実験の事例紹介」 (29号 p319)
- ・ 「豊田高専における自動車等使用許可規則と学生指導について」 (29号 p523)
- ・ 「高専入学後の学業成績間の相関について」 (30号 p209)
- ・ 「苦手意識を自信に変える, 英語多読授業の効果」 (30号 p439)
- ・ 「卒業生アンケートによる豊田高専の教育評価」 (30号 p545)
- ・ 「高専入学生の性格について —普通高校入学生との比較—」 (30号 p439)
- ・ 「豊田工業高専における教育計画検討のための夏季温熱環境に関する実測調査」 (30号 p789)

計 27 件

(出典 論文集・高専教育 7 年分, 24~30 号)

(分析結果とその根拠理由)

教員の研究活動によって得られた知見や成果等は, 教育の質の改善に役立てられており, 特に教育に関する研究については, その成果が教育活動へ直接還元されている。

以上のことから, 本校では研究活動が教育の質の改善に寄与していると判断される。

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

(観点到に係る状況)

本校では、昭和 51 年度～平成 11 年度は教授法改善委員会が、平成 12～16 年度は FD 委員会が、また、平成 17 年度からは教育改善推進室が教育内容及び方法の改善のための活動の中心となってきた。授業評価アンケートの実施と改善に加え、教員の資質向上を図るべく FD シンポジウムを実施している。平成 17 年度には年 2 回の FD シンポジウムを実施、外部講師による講演と、学内話題提供者の発表と質疑応答を中心とする分科会（3 会場）を実施している（資料 9-2-①-1, 2）。加えて平成 18 年度からは公開授業も実施しており、保護者ならびに教員相互による参観を行い（資料 9-2-①-3, 4）、参観者の感想・意見は授業担当教員にフィードバックするとともに、教育改善推進室にファイルされ、教育改善に役立てられている（資料 9-2-①-5）。

さらに、本校教員は、高専機構や各学協会が主催する研修会にも、積極的に参加してきており（資料 9-2-①-6）、新任教職員研修会も毎年実施し（資料 9-2-①-7）、資質向上に努めている。

H17 年度第 1 回 FD シンポジウム開催通知

資料 9-2-①-1

平成 17 年 6 月 8 日 教員会議資料 (7)
教育改善推進室長

FD シンポジウムについてのお知らせ

下記のとおり、FD シンポジウムを開催します。今回のシンポジウムでは、前半をグループディスカッションとし、3 会場に分かれて、日頃の授業の工夫や課題について意見交換をしたいと思います。先生方は、興味のある会場にお集まりください。後半は、外国人講師をお招きし、英語によるプレゼンテーションについての講演をしていただきます。是非、多数ご参加下さい。

● 開催日時:平成 17 年 6 月 24 日(金)16:30～18:30

1. グループディスカッション (16:30～17:00)

<第1会場> (124 講義室 (第 1 講義棟 2 階 5E 教室))

・話題提供:北野孝志 (G 科)

・テーマ :「倫理・社会」の授業における工夫

・内容 : 「倫理・社会」という高専生に関心を持たせるのが難しい科目において、この 2 年間でどのような工夫 (奮闘?) をしてきたのかについて紹介し、そこでの問題点・工夫の成果・今後の課題も含めてご報告させていただき、ディスカッションの話題提供になればと思っています。具体的には、新聞記事などの資料配布・グループ作業 (ディスカッション)・個人あるいはグループでの発表といった授業での工夫がもたらす効果を中心に扱いたいと思います。

<第2会場> (123 講義室 (第 1 講義棟 2 階 4E 教室))

・話題提供:根本貴志 (G 科)

・テーマ :講義プリントの活用とその効果

・内容 : 豊田高専に赴任した 1 年後の平成 15 年度から、3 年次開講の「応用物理学 I」を担当してきた。本科目は大学基礎レベルの力学の内容であり、高校レベルの力学、基本的な微積分、ベクトル演算の知識が必要である。この科目は 3 年生にとって「難しい」科目らしく、当初は思うように講義がでなかった。初回である平成 15 年度前期の授業評価アンケート (主に自由記述) 結果を踏まえ、講義プリント配布による板書量の軽減、数回にわたる説明を行うことにより、学生の授業評価がどのように変化してきたかについて紹介する。

第3会場 (122 講義室 (第 1 講義棟 2 階 2E 教室))

・話題提供:稲垣宏 (I 科)

・テーマ :プレゼンテーションツールを活用した「全員がわかる」授業への取り組み

・内容 : 情報工学科のアルゴリズム教育において実施している「全員がわかる」授業への取り組みを紹介いたします。ここでは、毎回の授業の前半を使って、プレゼンテーションツールを活用した直感的な説明を行なっています。多くの図や写真を次々と提示し、「イメージを焼き付ける」ことに集中させます。その後、授業の後半を使って、各自に演習課題を解かせています。このとき、授業の前半で焼き付けられたイメージが、演習課題を解くための大きな助けとなり、全員が意欲的に課題に取り組むことができ、理解度も高くなっています。

<裏面に続く>

2. 講演会 (17:10～18:30)

・会場:インキュベーションセミナー室

・テーマ:Scientific Presentation in English

・講演者:Dr.Roy C.Sidle (京都大学 防災研究所 教授)

・内容: 昨年、講演者が筑波大学で行った 2 日間の特別講義「scientific presentations in English」と「preparing a research proposal」を、scientific presentations を主とする 1 時間の圧縮版にして講演してもらいます。講演者は、日本人研究者による発表の短所を熟知しており、自らの米国や欧州、アジア各国での多くの研究発表経験も加えて、外国人聴衆にとって受け入れられやすい、分かり易い発表への改善点を指摘されます。

(出典 教育改善推進室資料)

資料 9 - 2 - ① - 2

H17 年度第 2 回 FD シンポジウム開催通知

平成 17 年 11 月 16 日

教育改善推進室長

平成 17 年度第 2 回 FD シンポジウムについてのお知らせ

下記のとおり、平成 17 年度第 2 回 FD シンポジウムを開催します。今回のシンポジウムでは、前半を技術者倫理についての講演会、後半を授業の工夫や学生の成績の分析に関する分科会とします。先生方は、是非ご参加下さい。

● **開催日時**:平成 17 年 12 月 6 日(火)15:00~17:15 (中間試験週間の第 1 日目です)

1. **講演会 (15:00~16:30)**

・**会場**:インキュベーションセミナー室

・**テーマ**:工学倫理教育の可能性 —誇り高い技術者になろう—

・**講演者**:黒田光太郎教授 (名古屋大学工学研究科 量子工学専攻)

2. **分科会(16:45~17:15)** (話題提供 20 分、討議 10 分)

<第 1 会場> (124 講義室 (第 1 講義棟 2 階 5E 教室))

・**話題提供**:神谷昌明 (G 科)

・**テーマ** :英語教育 カイゼン…… 発信型英語教育カリキュラムの構築及び実践…… (中間報告)

<第 2 会場> (123 講義室 (第 1 講義棟 2 階 4E 教室))

・**話題提供**:金坂 尚礼 (G 科)

・**テーマ** :学業成績の学年間における相関について—ある年度に入学した豊田高専生に関する調査

<第 3 会場> (122 講義室 (第 1 講義棟 2 階 2E 教室))

・**話題提供**:鈴木健次 (A 科)

・**テーマ** :建築学科における日本語文章表現教育への取り組み

・**内容** :建築学科において実施している「日本語文章表現」及び「日本語コミュニケーション」授業への取り組みを紹介する。低学年時における報告書やプレゼンテーション用スライド作成の基礎技術教育に始まり、専門科目での調査レポートや実験レポートを通じた技術報告書作成指導で磨かれ、卒業研究に至る流れを話題提供する。さらに、設計課題により培われる討論能力や発表能力との関連についても紹介する。

(出典 教育改善推進室資料)

資料 9 - 2 - ① - 3

保護者による授業参観実施要領

総務会議 (18.6.27) 資料 (1)

教務委員会 (18.6.21) 議了

平成 18 年度授業参観実施要項

1. 趣旨

外部評価委員会、教育後援会の要望を踏まえ、保護者を対象に、本校授業の公開期間を設け、授業を参観していただくことにより、本校の教育内容、方法、授業の水準、学生の受講の様子等の実情を知っていただくとともに、本校の教育の質的向上を図る。

2. 参観者

本校学生の保護者。

3. 実施日

平成 18 年 11 月 6 日 (月) ～10 日 (金)

保護者懇談会期間中。

4. 参観対象授業

本科、専攻科の全授業。ただし、安全上支障があると思われる場合を除く。

(各学科で指定)。

5. 周知方法

保護者懇談会の通知とともに、保護者宛案内文書を送付する。

(校内配置図、時間割等についても周知を図る)

6. アンケートの実施

授業参観アンケートを実施し、授業へのフィードバックを図る。

7. その他

授業参観者への対応として、庶務課窓口で記名の上、外来者用名札またはリボンを着用していただく。

(出典 総務会議 (H18.6.27) 資料)

教員相互の授業参観に関する通知

資料 9 - 2 - ① - 4

平成 18 年 7 月 5 日
教員会議資料
教育改善推進室長

平成 18 年 7 月 5 日
教員会議資料
教育改善推進室長

平成 18 年度の教育改善について

本校全体の教育改善 (PDCA) を進め、全教員が各自の授業をより良いものにするために、授業および改善活動を相互に見合い、オープンに議論できる雰囲気を作る。そのために、今年度、以下の 2 策を実施する。

公開授業の実施

1. 目的

他の教員の授業を参観し、お互いに良いところを自分の授業に取り入れる。これにより、学校全体の授業をより良くする。

2. 実施方法

- (1) 形式：全教員が参加しやすいように、授業公開週間を設ける。この期間は、非常勤講師も含め、全教員が授業を公開し、相互に聴講する。
 - (2) 実施回数・時期：平成 18 年度は初年度であるため、実施回数は 1 回とし、後期の 11 月 16 日 (木) ～ 11 月 22 日 (水) に設定する。
 - (3) 聴講する授業数：1 教員が少なくとも二つの授業を聴講する。一つの授業の聴講時間は、その授業の全体構成がつかめるよう、原則 90 分間とする。
非常勤講師には、時間の余裕があれば聴講していただく。
 - (4) 聴講結果の記録：聴講者は、聴講記録用紙に感想・意見を記入し、教育改善推進室に提出する。教育改善推進室は、聴講記録用紙を授業担当教員に送付するとともに、そのコピーを保管する。授業担当教員は、寄せられた感想・意見について、必要に応じて、別途提出する「前期または後期の授業改善計画書 (授業評価アンケートに対する科目担当教員の改善計画)」に反映させる。なお、教育改善推進室に保管する聴講記録用紙のコピーは、同室内において、教員が自由に見ることができるものとする。
 - (5) 公開授業についての学生へのフィードバックについては、授業担当教員の判断に任せる。
3. 平成 19 年度以降について
- ・平成 19 年度は、前期、後期に、各 1 回の授業公開週間を設ける。
 - ・平成 20 年度は、授業を常時公開し、前期、後期に、各 1 回の授業公開週間を設ける (平成 19 年度後期に検討)。
 - ・授業研究会については、授業公開週間の実施結果を踏まえ、別途、検討する。

授業改善計画書の開示と相互利用

1. 目的

従来は校長に提出していた授業改善計画書 (授業評価アンケートに対する科目担当教員の改善計画) を、お互いに開示し、他の教員の授業改善計画を、自らの授業教育改善の参考にできるようにする。

2. 実施方法

- (1) 平成 18 年度前期分より、全教員の授業改善計画書のコピーを教育改善推進室で保管し、教育改善推進室内にて教員が自由に見ることができるようにする。
- (2) 教育改善推進室は、同コピーを分析し、本校の授業改善 (平成 18 年度前期分) の全体的な方向性をまとめ、校長に報告する。

3. 平成 19 年度以降について

- (1) 平成 18 年度後期分以降も、同様にコピーの保管と開示と、分析を継続する。
- (2) 授業改善の全体的な方向性について問題点が指摘された場合、その修正を検討、実施する。

以上

(出典 教育改善推進室資料)

資料 9 - 2 - ① - 5

教員相互の授業参観おける感想・意見の例

平成 18 年度 授業聴講記録

聴講教員名	松本 嘉孝	所属学科	環境都市工学科
-------	-------	------	---------

授業聴講日	平成 18 年 11 月 21 日 (火) 第 3, 4 限		
授 業 名	基礎電気回路	クラス	1E
担当教員名	小関 修 教員	聴講時間	約 90 分

特によかったところ

「授業の構成」

授業の内容を授業の開始時に伝えていたことがよかった。その伝え方も、学生に疑問を投げ掛ける形式であり、その内容も日常を意識した具体的なものであり、学生が授業内容に興味を抱かせるものであった。

「前週授業との繋がり」

前の週の授業内容や、課題と本週の授業内容との繋がりが明確であった。そのため、学生も前の週の内容をしっかりと理解して、本週の授業に望まなければならないという緊張感を持っていた。

気がついたこと 感想など

「プリント等の配布」

プリントに講義内容、練習問題等が記されているため、授業の進め方が順調であるという印象を受けた。また、意見ノートは学生の理解度を把握するのに、非常に有効であると感じた。

「実験の進め方」

短い授業の中で、実験を行うことは時間的に厳しいと思うが、十分にその効果が発揮されていたと思う。時間が無いかもしれないが、実験の結果を学生に予測させることができれば、授業や実験に関心が高まると思った。

「他分野との連携」

数学と電気分野との繋がりの一端が見えた授業であった。数学分野の応用の場の伝え方として、数字が意味する事柄まで理解を促したため、学生の好奇心は向上したと思う。

* 記入はそれぞれ 3 点以内でお願いします。

* クラスは 1M、2E… のようにご記入ください。

(出典 教育改善推進室資料)

研修会参加実績 (H16～H18)

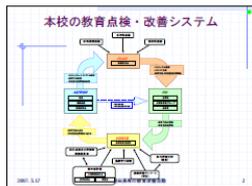
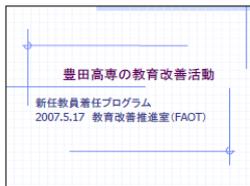
年度	H 1 6	H 1 7	H 1 8
研修会参加実績	3 6 回	4 0 回	3 8 回

年度	番号	用 務	用 務 先	氏 名	旅行期間
H16	83	土木学会主催技術者教育プログラム受番校研修会出席	土木学会講堂(東京都)	荻野 弘	H16年 5月14日 H16年 5月15日
H16	84	土木学会主催技術者教育プログラム受番校研修会出席	土木学会講堂(東京都)	小林 睦	H16年 5月14日 H16年 5月15日
H16	93	土木学会主催のJABEEによる教育プログラム認定審査のための「土木および土木関連分野」受審査研修会に参加するため	土木学会講堂(東京都)	伊東 孝	H16年 5月14日 H16年 5月15日
H16	184	日本工学教育協会第52回年次大会に出席のため	金沢工業大学(石川県石川郡野の町)	橋本 正俊	H16年 7月31日 H16年 8月 1日
H16	196	「第2回全国高専テクノフォーラム」に出席のため	宮城工業高等専門学校(仙台市)	稲垣 宏	H16年 7月19日 H16年 7月21日
H16	206	第47回近畿・東海・北陸地区高専機械系教員協議会に出席し学生の進路及び指導に関する資料収集を行うため	メルパルク大阪	近藤 尚生	H16年 7月23日 H16年 7月24日
H16	209	第18回東海地区高専物理担当者研究会に出席のため	岐阜高専(本巣町)	知念 清哲	H16年 7月26日 H16年 7月27日
H16	210	第18回東海地区高専物理担当者研究会に出席のため	岐阜高専(本巣町)	大塚 秀昭	H16年 7月26日 H16年 7月27日
H16	220	日本工学教育協会第52回年次大会に出席のため	金沢工業大学(石川県石川郡野の町)	稲垣 宏	H16年 7月31日 H16年 8月 1日
H16	223	日本数学教育学会総会高専・大学部会に出席するため	鹿児島大学教育学部(鹿児島市)	勝谷 浩明	H16年 8月3日 H16年 8月5日
H16	224	第18回東海地区高専物理担当者研究会に出席のため	岐阜高専(本巣町)	榎本 貴志	H16年 7月26日 H16年 7月27日
H16	238	第16回高専、技科大建設系教官研究交流集會に参加し、入試アミューズメント、JABEE関係の情報収集のため	長岡技術科学大学(長岡市)	荻野 弘	H16年 8月 5日 H16年 8月 6日
H16	247	全国高等専門学校英語教育学会参加および発表のため	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京渋谷区)	深田 桃代	H16年 8月21日 H16年 8月22日
H16	281	第3回多読教育ワークショップに参加するため	SEG H51教室(東京都新宿区)	西澤 一	H16年 8月28日 H16年 8月29日
H16	300	第1回多読学会総会及び第3回多読教育ワークショップに参加のため	科学的教育グループSEG(新宿区)	吉岡 貴芳	H16年 8月28日 H16年 8月29日
H16	303	高等専門学校情報処理教育研究委員会第24回研究発表会に出席のため	高知市文化プラザかるぼーと(高知市)	平野 学	H16年 8月23日 H16年 8月25日
H16	308	全国高等専門学校英語教育学会参加および発表のため	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京渋谷区)	長岡 美晴	H16年 8月22日
H16	481	平成16年度電気関係学会東海支部連合大会にて「教育」セッションの座長	名古屋工業大学(名古屋市)	吉岡 貴芳	H16年 9月28日
H16	546	東海工学教育協会平成16年度見学会に参加	新名古屋火力発電所(名古屋市)	長谷川 茂雄	H16年12月16日
H16	555	電子情報通信学会主催のJABEE自主研修会参加のため	機械振興会館(東京都港区)	江崎 信行	H16年12月18日 H16年12月19日
H16	566	電子情報通信学会の16年度第一回JABEE自主研修会参加のため	機械振興会館(東京都港区)	竹下 鉄夫	H16年12月18日 H16年12月19日
H16	570	平成16年度東海工学教育協会地区大会に参加するため	中部大学(春日井市)	稲垣 宏	H16年12月 1日

(出典 庶務課資料抜粋)

H19 年度 新任教職員研修会資料

資料 9 - 2 - ① - 7

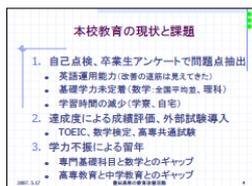
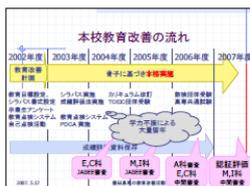


2007.5.17 新任教員研修資料
平成 19 年 5 月 日

非常勤講師
教 員 各位

平成 19 年度 試験答案・課題の複写について

教育改善推進室
室長 西澤 一



平成 14 年度から中間試験、定期試験、小テスト、課題など成績評価資料となるものを複写して教育改善推進室(通称 FAOT)[JABEE 関連資料室]に提出していただいております。平成 19 年度は、本校教務規程の見直しにより再試験答案複写の追加があります。下記の通り試験答案・課題の複写方法についてご連絡します。

【試験答案・課題の複写について】
対象: 本学科 1 年～5 年、専攻科 1、2 年

□試験(開講クラス別: 中間試験、定期試験、小テスト)
①問題用紙 ②模範解答・採点基準(模範解答中に判別できるように記載) * 別紙(裏面)参照
③答案複写: 最高点 1 名分と「C」評価答案全員分(5 名未満の場合は「B」評価も加えて 5 名分)
※ここでいう評価とは各試験で「A」「B」「C」評価をつけたもので、最終評価とは必ずしも一致するものではありません。

□課題(開講クラス別)
合格した提出物の中で、上出来のもの 1 名分、中程度の出来 1 名分、最低合格程度のもの 1 名分(優・良・可、A・B・C など)に相当する提出物各 1 名分(計 3 名分) [評価が全て同じ場合も、その中から計 3 名分を選んでください]

【再試験答案の複写について】 (* 詳細は教員会議 (19.4.2) 資料 5 参照)

対象: 本学科 1、2 年のみ
□中間試験の再試験: ①問題用紙 ②模範解答・採点基準(模範解答中に判別できるように記載)
③答案複写: 再試験受験者全員分
□小テストの再試験: ①問題用紙 ②模範解答・採点基準(模範解答中に判別できるように記載)

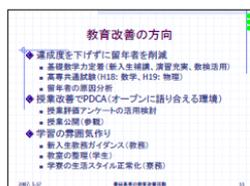
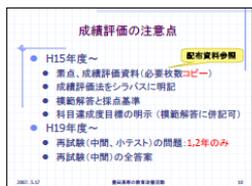
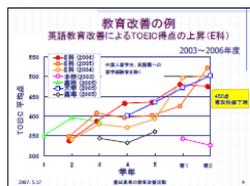
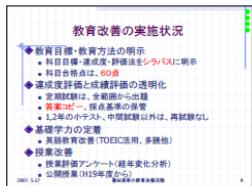
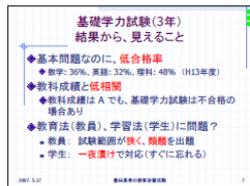
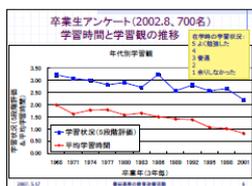
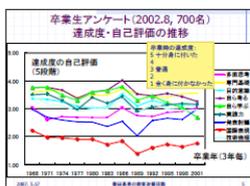
【複写方法】
1. B4 サイズのものは必ず A4 サイズに縮小、両面コピーする。(左 2 ヶパンチ)
(その際、答案用紙が A4 縦・横書きは表裏上下方向が同じように、A4 横・縦書きは表裏上下逆方向。縮じた際、見開きが上下左右同じ方向になるように)
2. 全ての提出物には科目名、実施年月日、出題者、学生氏名、点数(評価点)、課題評価点(A・B・C など)を明記する。
3. 立体的な作品など、通常のコピーが出来ないものについては、原則として写真(デジタル画像を普通紙にプリントした物で可)で保存する。
尚、教務係にデジタルカメラが保管してあります。必要に応じて貸出しますので、課題の撮影などで使用される場合は、教務係まで連絡してください。

【提出方法】
◎非常勤講師…非常勤講師室に JABEE 専用ポストが設置してありますので、答案・課題コピー等は封筒に入れ随時投入してください。
◎常勤教員…教育改善推進室(図書館 1F)に直接持参しファイルして下さい。不在の際は、非常勤講師室の JABEE 専用ポストに投入してください。学内便での送付は厳禁とします。

【資料の閲覧】
教育改善推進室に保管してある資料については、事務室員在室中いつでも閲覧できます。科目の相互理解のためにご活用ください。(持ち出し、学生の閲覧は不可)

以上

(出典 H19 年度新任教職員研修会資料)



(分析結果とその根拠理由)

本校では、教育改善推進室が中心となり。「学内での FD シンポジウム」、「新任教職員研修会及び学外研修会」への参加を組合せて、組織的な教員の資質向上を図っている。また教員相互による授業参観も行われており、感想・意見等を授業担当教員へフィードバックすることにより、授業改善に役立っている。

以上のことから、本校では FD 活動が組織として適切な方法で実施されていると判断される。

観点 9-2-②： ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

本校では、授業アンケートや教員相互の公開授業を通じて、授業の工夫や教材の選択等、多岐にわたる改善の取り組みを行っている。こうした FD 活動による教育改善の試みについて、その一部は、高専教育教員研究集会や、論文集・高専教育に報告している(資料 9-1-⑥-2, 3)。中でも、小テストによるきめ細かい指導で定着度を向上させた実践例(資料 9-2-②-1)、プレゼンテーションツールの活用で全員にわかる授業を実現させた実践例(資料 9-2-②-2)、新しい教育手法の導入で学生の苦手意識を克服した実践例(資料 9-2-②-3)は、教育改善の試みが教育の質の向上や授業の改善に結びついていることの例である。

資料 9-2-②-1

小テストと課題を重視した水理学の成績評価と学力定着度について

(豊田工業高等専門学校) ○山下清吾

1. はじめに

ここ数年来、全国の高専、大学での本格的な教育改善活動が様々な角度から推進されてきている。豊田高専でも学生たちにエンジニアとしての真の学力を定着させることを目指して大胆な教育改善活動を展開させている。これらの活動の一環として、成績評価における試験、課題、小テスト等の比重を各科目ごとにシラバスに明記されるようになった。

環境都市工学科における水理学の成績評価については、平成 14 年度には、中間試験と期末試験の平均点によるものであったが、平成 15 年度では小テストと課題を大幅に取り入れて、中間試験を行わないことにした。また学期末試験の対象範囲を当該学期全体とする、所謂、コンプレヘンシブテストとした。本研究では、新評価法による教育効果の分析を 2 年間の実績データと受講学生による評価に基づいて行うものである。

2. 水理学について

環境都市工学科における水理学は、構造力学や土質力学などと並ぶ最重要科目である。高専低学年次での物理学や数学を基盤とし、流体としての水に働く様々なエネルギーや、動き、あるいは水中構造物の設計問題など多岐にわたる。積み重ねの科目であり、基礎理論の確実な理解と、十分な演習を通して学力養成をはかるものである。

履修 1 年目である 3 年次には主に静水圧、流れの運動量、質量保存則、ベルヌーイの定理とその応用などを中心に学ぶ。履修 2 年目で、エネルギー損失を考慮にいれた管水路、管網計算、そして

開水路等の応用、実務問題を扱う。履修開始時から着実に理解を重ねて行かない場合は、2 年目での単位修得は覚つかないことになる。

3. 新しい評価方法

平成 14 年度の成績評価は、中間試験：期末試験の比が、50：50 であり、対象試験範囲も、各々半期ずつとした。翌年 15 年になって 4 年次に進級した同じ受講生に対して中間試験を取りやめて、小テスト：課題：期末試験の比、30：20：50 とした。

小テストは 3～4 週につき 1 回のペースで、合計 3 回実施した。また、20%の比重をおいた課題は、教室での試験では理解度の評価が難しいプログラミングを必要とする問題や、図表の読み取りや作成を通して該当箇所の理解を深めることを狙いとして、完成に比較的長時間を要するレポート 2 題とした。総じて完成度の高いレポートが多く、学生の理解度は十分に深まったと確信している。

4. 成績評価結果と定着度

2 年間 4 学期にわたる学生数 40 名のクラス成績平均点の推移を以下の表 1. に示す。3 年前期と後期は「総合評価」と「試験のみ」が同じである。

表 1. クラス平均点の推移

学期 種別	3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期
総合評価	66	59	71	70
試験のみ	66	59	68	69

新評価法を採用した 4 年次の方がクラス平均点が上昇したことは明らかである。総合評価には小

(出典 H16 高専教育教員研究集会講演論文集 p75-76 抜粋)

プレゼンテーションツールを活用した「全員がわかる」授業への取り組み

(豊田工業高等専門学校) ○稲垣 宏

1. はじめに

コンピュータ・エンジニアを目指す学生にとって、「アルゴリズムとデータ構造」の知識は必須である。「アルゴリズムとデータ構造」というのは、大規模な問題をコンピュータで効率よく解くために考案された数々の技法のことであり、実用的なソフトウェア開発のためには、欠かせない知識となる。そのため、筆者の所属する情報工学科においても、「アルゴリズム教育」が、専門教育カリキュラムの大きな柱の一つになっている。

しかし、教科書に沿って、そこに取り上げられている技法を次々と説明していただくだけでは、学生の興味を引き付けるのはむずかしい。へたをすると、それらの技法を表面的に暗記するだけになってしまう。そして、各技法の本質的な考え方がわからないまま、「コンピュータのプログラミングは複雑で面倒である」という印象ばかりが残ってしまう。これでは、コンピュータに対する興味が薄れ、情報工学を学ぼうという意欲そのものが後退してしまう恐れがある。なんとしても、情報工学科で学ぶ全員の学生が、アルゴリズムの基礎的なスキルを身につけ、自信をもって情報工学の勉強に取り組んでもらいたい。

それに関連する取り組みとして、これまでに、低学年のプログラミング入門教育を対象とした「全員が興味を持てる」授業を模索してきた¹⁾²⁾。そこでは、自分自身でプログラミングをすることの楽しさを実感してもらうことを目指した。

これに対し、本稿では、高学年のアルゴリズム教育を対象とした取り組みを紹介する。そこでは、プログラミング作業よりも、それぞれのアルゴリズムがもっている設計思想に関心をもってもらうことが重要となってくる。

本稿で紹介する取り組みは、筆者が第4学年で担当している授業において実施しているものである。この授業は、アルゴリズム教育の後半に位置づけられ、それまでの知識を確認するとともに、グラフアルゴリズムやネットワークアルゴリズムといった新しいアルゴリズムの概念と適用例などを学ぶことになっている。プログラミング実習はほとんどなく、教室における講義が中心となる。

2. 「全員がわかる」ためには

学習しているアルゴリズムやデータ構造の知識が本当に身につけている場合には、自分自身がそのアルゴリズムやデータ構造を用いて、与えられた問題を解いていく作業イメージが湧いてくるものである。逆に言えば、作業イメージが湧いてこないうちは、本当に習得できているとはいえない。

しかし、学生の取り組み方をみていると、教科書に書いてあるアルゴリズムの記述（実際のプログラミング言語で書かれていることもあれば、擬似言語で書かれていることもある）を見て、「難しそうだ」という印象をもつと、それ以上考えようとしないうちが強い。演習や試験を乗り切るために、とにかくそのまま写そうとしたり、暗記しようとする者も少なくない。これでは、ソフトウェア開発現場で役に立つ本当のスキルは獲得できない。

そこで、「全員がわかる」授業の実現に向け、「イメージを湧かせる」ことを最優先とした授業の構築を試みた。数式やプログラム言語等を使った厳密な説明はできる限り避け、イメージを使った直感的な説明を心がけた。

さらに、この説明の直後に演習時間を設定し、イメージとして捉えたアルゴリズムの振る舞いを思い描きながら、机上で演習問題を解かせることにした。自分がコンピュータになったつもりで、与えられた入力に対して、アルゴリズムの処理過程を忠実に紙上で再現させるのである。

1回の授業をこのような2部構成にすることで、効果的に知識の習得ができると期待される。次章では、より具体的な工夫について述べる。

3. 「全員がわかる」授業への取り組み

3.1 授業の構成

1回の授業ごとに、一つのテーマを決め、そのテーマに沿ってストーリー性をもたせるようにしている。そのアルゴリズムが必要となる背景から始めて、問題の解決に至るまでをテンポよく展開し、一話完結型の授業を構成した。

また、前述したように、1回の授業(90分)を、

(出典 H17 高専教育教員研究集会講演論文集 p177-180 抜粋)

苦手意識を自信に変える, 英語多読授業の効果

西澤 一*¹ 吉岡 貴芳*² 伊藤 和晃*²

(豊田工業高等専門学校)

Extensive Reading Lessons Which Change the Reluctant Students to Confident Readers of English Texts, and the Effectiveness

Hitoshi NISHIZAWA, Takayoshi YOSHIOKA, Kazuaki Itoh
(Toyota National College of Technology)

Two years of extensive reading program has changed the students, who used to avoid English texts, to read them enjoyably and confidently. The lessons have been conducted once a week through the school year in the library, where 6,700 easy English books are ready to read. In the lessons, each student selects the books by himself, and reads them silently. The teacher cruises among the students and gives advice about selecting appropriate books for each student. The texts are quite easy to read but the amount is huge.

After the two-year program, the median reading-amount of the students is 250 thousand words, their reading speed is high enough, and their average TOEIC score has reached 403 points. Many students declare that English texts have become easier to read than earlier and they take the meaning in English directly but not through translated Japanese. Extensive reading has proved to be a practical educational method to improve communication skills in English for Japanese engineering students.

KEYWORDS: English communication, Extensive Reading, Reading Amount, Effectiveness

1. はじめに

創立以来, 英語に苦手意識を持ち続ける本校学生の状況を改善すべく, 筆者等は 10 年来, 専門学科による英語教育支援として, Web システムによる工業英単語教育¹⁾, 音読筆写・課題学習支援²⁾を行ってきた。しかしながら, 前者は効果が語彙習得に限定され, 後者は複数年継続困難なため, 学生の英語運用能力を十分には改善できないでいた。そんな中で採用した 100 万語多読^{3)~5)}は, 英語に苦手意識を持つ学生にも受け入れられ, 長期

継続可能な方法として定着^{6),7)}, 本校の他, 沖縄⁸⁾, 東京⁹⁾の各高専で授業に取り入れられている。多読三原則(辞書はひかない/わからないところはとばす/つまらなければやめる)で知られる 100 万語多読(以下, 多読と略称)は, やさしい英文をたくさん読むことで, 既習の英語に関する, やや断片的な(語彙・文法)知識も活性化させ, 無理なく英語運用能力を向上させる方法であるが, 授業実践の歴史は浅く, 一部には同法への誤解もある。特に, 100 万語多読の主張する英文のやさしさの程度, および, 読書量の重要性については,

*1 電気・電子システム工学科 nisizawa@toyota-ct.ac.jp

*2 電気・電子システム工学科

多読授業を実施している教員にも十分認識されていない可能性がある。また、長期間継続的な授業実践により初めて得られる、多読の効果についても、データが不足していた。

そこで、本報では、多読授業を複数年継続したときの教育効果を TOEIC 等で測定するとともに、多読授業の成否を左右する要因を分析する。また、多読の効果を確認できる読書量の閾値を推定し、同閾値を達成するためには、どの程度の授業時間が必要かを見積もる。

2. 多読授業の実施状況

本校電気・電子システム工学科（以下、E 科と略称）では、2002 年度本科 5 年後期の「電気技術英語 B」で多読授業を開始した。受講生の評判も良く、担当教員も手答えを感じた⁶⁾ので、2004 年度からは本科 2 年～5 年と専攻科 1, 2 年の 6 学年に担当科目を設け、3 名の学科教員で分担、45 分×30 週の通年授業（各 1 単位）を 6 年間継続受講できる体制とした（表 1）。

表 1 専門学科による英語教育支援策

2005 年度の学年		2003 年度	2004 年度	2005～2006 年度
専攻科	2 年	多読 30 分×15 週+ 60 分×15 週	多読 45 分×30 週	多読 45 分×30 週
	1 年	音読筆写 ²⁾		
本科	5 年	(なし)	音読筆写 ²⁾	
	4 年	音読筆写 ²⁾		
	3 年			
	2 年			

これまでに、2005 年度の専攻科 2 年生は 3 年間、本科 3～5 年と専攻科 1 年生は 2 年間、本科 2 年生は 1 年間の多読授業を受けており、大部分の授業は、多読用英文図書 6,700 冊を所蔵する（2006 年 3 月現在）図書館で行っている。

標準的學生が読む英文図書の難易度を、多読開始後の時期、標準読書量とともに表 2 に示す。4 年間の多読指導で我々が再認識したのは、やさしい英文の重要性である。例えば、高校生の副教材として用いられる Oxford Bookworms Stage 1 は、

見出し語 400 語、全文の長さ 5,000～7,000 語、YL（読みやすさレベル）2.0 であるが、多読授業における標準的な學生は、この本よりやさしい英文図書を中心に、3 年間で 40 万語の英文を読んでいる。従来の「英語講読」に比べて、英文は極端にやさしく、読書量は桁違いに多いことがわかるであろう。

表 2 標準的な學生の多読用図書

開始後	読書量	YL*	見出し語
～半年	～6 万語	0.0～0.8	～200 語
～1 年	～12 万語	0.6～1.0	～300 語
～2 年	～25 万語	0.8～1.6	200～400 語
～3 年	～40 万語	1.0～2.0	300～600 語

* YL: 読みやすさレベル⁵⁾ 0.0～9.9

実際に我々が 2002 年度の「電気技術英語 B」開講準備の中で多読用図書として選んでいたのは、児童書の名作 L. Sachar 作の Holes (YL6.5) であった。多読授業を 3 年受講した學生でも、この作品を読んで楽しめる學生の少ない小説である。また、100 万語多読を採用し、よりやさしい英文から始めるつもりで開講時に學生に渡した本は、Penguin Readers Easy Starts (YL0.8) であった。開講直後に、英語の苦手な多くの學生から「（翻訳しない多読の読み方では）難しすぎて読めない」との苦情を受け、別途低進度學生の課外補習用に購入していた Oxford Reading Tree (YL0.0～1.0) を、慌てて教室に持ち込んだ覚えがある。その後、年度を追う毎に、初年度の學生に Oxford Reading Tree を読ませる時間を増やしている。すなわち、読ませる英語をやさしくしている。

また、読書量確保のためには、コアとなる読書時間を授業時間内に確保することと、図書選択を中心とする個別読書指導が必要であることも実感した。多読を課題として与え、図書選択も學生に任せた運用では、年間読書量が 2～3 万語に止まり、より高 YL の図書が選ばれる（冊数は減る）。すなわち、やや難しい英文を少量読むことになり、翻訳しない読み方を体験できないまま終わってしまう。中には、読まずに読書記録をつける學生も出現する可能性が高い。

これらの経験から、多読授業が効果を上げることができるとすれば、英文の極端なやさしさと読書量の桁違いの多さが成功要因であろうと、我々

（出典 高専教育 30 号 p439-444 抜粋）

(分析結果とその根拠理由)

本校教職員による教育改善の取り組み事例は教材開発、新しい指導法の実践、教育データの分析と問題点の抽出から、学生指導まで多岐にわたっており、FD 活動が教育の質の向上や、授業改善に着実に結びついていると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・全科目で、科目達成度と評価方法をシラバスに明記し、達成度に基づく透明で厳格な成績評価を行っている点。
- ・全科目で授業評価アンケートを実施し、担当教員が授業改善計画を立案、校長に提出することによって、科目毎の教育が改善される仕組みを持っていること。
- ・自己点検、外部評価で指摘された要改善項目のうち、英語教育については、総合的な教育改善計画が立案・実施され、一部、その成果が上り始めていること。
- ・定期的な FD シンポジウムの実施をはじめ、教員の教育改善への取組みが盛んであり、その成果が高専教育教員研究集会等でも積極的に発表されていること。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準 9 の自己評価の概要

本校では、教務委員会資料、成績評価証拠資料、授業評価アンケート等の教育活動の実態を示すデータや資料は、学生課教務係や教育改善推進室といった関係部署で収集され、蓄積するシステムが整備されており、それを基に点検・評価が適切に行われている。

年 2 回実施される「授業評価アンケート」により、学生の意見は聴取されており、その意見に対する具体的な授業改善策は校長に提出され、実践されている。また、授業評価アンケートの結果は図書館等で公開されている。さらに、担当主事を通して、学生会及び寮生会とは定例のミーティングがもたれ、学生からの意見の聴取や改善処置が随時行われている。

外部有識者からの意見も外部評価委員会を通じて聴取されており、教育改善に反映されている。教育の質的向上を図るために、FD 活動が積極的に行われており、学内外での研修会や各種講演会へは、多くの教員が参加している。また、保護者を含めた教員相互による公開授業を行うとともに、こうした個々の改善活動について学校としての把握がなされている。

教員の研究活動は、卒業研究や特別研究に直接反映されているとともに、得られた知見は教育にフィードバックされ、特に教育方法に関する研究上の取り組みは、教育活動へと直接還元されている。

以上のことから、本校における教育の状況に対して、点検・評価が行われ、その結果に基づいて改善を行うシステムが整備され、取り組みがなされていると判断される。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校は教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地、校舎、設備等の資産を有しており、平成18年3月末現在におけるその資産現在額は、資料10-1-①-1～3のとおりである。債務については、資料10-1-①-1が示すように運営費交付金等の範囲内で健全に運営している。また、資料10-1-①-4が示すように国立高等専門学校機構全体としても健全に運営されている。

資料10-1-①-1

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)	
[資産の部]			
流動資産			
現金及び預金			
現金		0	
当座預金		0	
普通預金	84,308,616		
定期預金	10,000,000		
その他預金	0	94,308,616	
有価証券			
有価証券		0	0
受取手形			
受取手形		0	0
未収学生納付金収入			
未収学生納付金収入		0	0
棚卸資産			
未成研究支出金	1,319,870		
未成事業支出金	0		
貯蔵品	0	1,319,870	
未収入金			
未収入金	1,390,000	1,390,000	
前渡金			
前渡金		0	0
前払費用			
前払費用			
法定福利費	400,786		
未経過賃借料	0		
未経過保険料	37,105		
未経過支払利息	0	437,891	
その他の前払費用		0	437,891
未収収益			
未収収益		0	0
短期貸付金			
短期貸付金		0	0
その他の流動資産			
仮払金			
仮払消費税		0	

1 / 7

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)	
旅費仮払	0	0	
立替金		254,417	
その他流動資産		0	254,417
徴収不能引当金			
徴収不能引当金		0	0
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物	1,961,114,858		
建物附属設備	499,671,368	2,460,786,226	
建物減価償却累計額		-244,715,154	
構築物		243,263,469	
構築物減価償却累計額		-52,620,040	
機械装置		0	
機械装置減価償却累計額		0	
船舶		0	
船舶減価償却累計額		0	
車両運搬具		5,835,922	
車両運搬具減価償却累計額		-2,978,208	
工具器具備品		289,644,557	
工具器具備品減価償却累計額		-121,880,693	
土地		3,436,000,000	
建設仮勘定		6,027,600	
その他の有形固定資産		0	
その他の有形固定資産減価償却累計額		0	6,019,363,679
無形固定資産			
特許権		0	
借地権		0	
実用新案権		0	
意匠権		0	
ソフトウェア		3,953,810	
電話加入権		150,000	
その他の無形固定資産		0	
著作権		0	

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)
特許権仮勘定	271,814	4,375,624
投資その他の資産		
投資有価証券	0	
長期貸付金	0	
長期前払費用	0	
未収財源措置予定額	0	
敷金・保証金	0	
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに	0	
その他の投資その他の資産	0	0
[資産の部] 合計		6,121,450,097
[本店勘定]		
[本店] 函館工業高専	0	
[本店] 苫小牧工業高専	0	
[本店] 釧路工業高専	0	
[本店] 旭川工業高専	0	
[本店] 八戸工業高専	0	
[本店] 一関工業高専	0	
[本店] 宮城工業高専	0	
[本店] 仙台電波工業高専	0	
[本店] 秋田工業高専	0	
[本店] 鶴岡工業高専	0	
[本店] 福島工業高専	0	
[本店] 茨城工業高専	0	
[本店] 小山工業高専	0	
[本店] 群馬工業高専	0	
[本店] 木更津工業高専	0	
[本店] 東京工業高専	0	
[本店] 長岡工業高専	0	
[本店] 富山工業高専	0	
[本店] 富山商船高専	0	
[本店] 石川工業高専	0	
[本店] 福井工業高専	0	
[本店] 長野工業高専	0	
[本店] 岐阜工業高専	0	
[本店] 沼津工業高専	0	
[本店] 豊田工業高専	0	

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 アドレス外： 総括
 取引： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

(単位：円)

[本支店] 鳥羽商船高专	0	
[本支店] 鈴鹿工業高专	0	
[本支店] 舞鶴工業高专	0	
[本支店] 明石工業高专	0	
[本支店] 奈良工業高专	0	
[本支店] 和歌山工業高专	0	
[本支店] 米子工業高专	0	
[本支店] 松江工業高专	0	
[本支店] 津山工業高专	0	
[本支店] 広島商船高专	0	
[本支店] 呉工業高专	0	
[本支店] 徳山工業高专	0	
[本支店] 宇部工業高专	0	
[本支店] 大島商船高专	0	
[本支店] 阿南工業高专	0	
[本支店] 高松工業高专	0	
[本支店] 徳間電波工業高专	0	
[本支店] 新居浜工業高专	0	
[本支店] 弓削商船高专	0	
[本支店] 高知工業高专	0	
[本支店] 久留米工業高专	0	
[本支店] 有明工業高专	0	
[本支店] 北九州工業高专	0	
[本支店] 佐世保工業高专	0	
[本支店] 熊本電波工業高专	0	
[本支店] 八代工業高专	0	
[本支店] 大分工業高专	0	
[本支店] 都城工業高专	0	
[本支店] 鹿児島工業高专	0	
[本支店] 沖縄工業高专	0	
[本支店] 機構本部	-4,314,301	
[本支店勘定] 合計		-4,314,301
[負債の部]		
流動負債		
運営費交付金債務		0
授業料債務		0

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)	
承継剰余金債務			0
預り施設費			0
預り補助金等			0
預り寄附金			0
前受受託研究費等		3,500,000	
前受受託事業費等			0
短期借入金			0
1年以内返済予定長期借入金			0
未払金			96,450,526
未払消費税等			0
未払費用			
給与	2,903,968		
法定福利費	87,613		
賃借料	0		
水道光熱費	4,107,262		
未払利息	0		
その他未払費用	3,619,677	10,718,520	
前受金			0
預り金			
科学研究費	0		
社会保険料	11,295		
源泉所得税等	2,247,688		
職員宿舍貸付料	0		
その他預り金	909,129	3,168,112	
前受収益			
前受利息	0		
その他前受収益	0	0	
引当金			
賞与引当金	0		
修繕引当金	0		
損害補償損失引当金	0		
その他の引当金	0	0	
その他の流動負債			
仮受金	0		
その他の流動負債	0	0	
固定負債			

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 部門： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

(単位：円)

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等			
資産見返運営費交付金	49,417,541		
資産見返授業料	0	49,417,541	
資産見返補助金等		0	
資産見返寄附金		9,348,029	
資産見返物品受贈額		58,738,592	
建設仮勘定見返運営費交付金等			
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返授業料	0	0	
建設仮勘定見返施設費		6,027,600	
建設仮勘定見返補助金等		0	
建設仮勘定見返寄附金		0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等		271,814	123,803,576
長期預り金補助金等			0
長期預り金寄附金			16,997,956
長期前受受託研究費等			0
長期前受受託事業費等			0
長期借入金			0
長期未払金			25,712,724
引当金			
退職給付引当金		0	
追加退職給付引当金		0	
その他の引当金		0	0
その他の固定負債			0
[負債の部] 合計			280,351,414
[資本の部]			
資本金			
政府出資金			5,352,971,664
その他出資金			0
資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金施設費	233,989,200		
資本剰余金運営費交付金	0		
資本剰余金授業料	0		
資本剰余金補助金等	595,548,000		

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

		(単位：円)
資本剰余金寄附金	0	
資本剰余金目的積立金	0	
資本剰余金譲与	150,000	
その他の資本剰余金	0	829,687,200
損益外減価償却累計額		-344,787,431
損益外固定資産除売却差額		-304,004
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		0
目的積立金		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	0	
目的積立金	0	
目的積立金	0	0
積立金		0
当期末処分利益		-783,047
繰越欠損金		
当期末処理損失		0
その他の有価証券評価差額金	0	
[資本の部] 合計		<u>5,836,784,382</u>
資本・負債の部合計		<u>6,117,135,796</u>

資料10-1-①-2

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額			帳簿価額
承認済	水田 真希		B124H1750000002	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 4月22日		0	0
平成17年 4月22日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュータ	備品費	対象外	自己所有			168,840	168,840
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000003	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 5月 9日		0	0
平成17年 5月 9日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			144,522	144,522
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000004	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 5月10日		0	0
平成17年 5月20日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			312,165	312,165
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000005	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 5月15日		0	0
平成17年 5月25日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			206,380	206,380
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000006	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 6月16日		0	0
平成17年 6月16日	成瀬 俊哉		小型冷蔵庫ショーケース	備品費	対象外	自己所有			106,575	106,575
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000007	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 6月27日		0	0
平成17年 6月27日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			183,750	183,750
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000008	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 6月28日		0	0
平成17年 6月28日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			132,000	132,000
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000009	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 6月28日		0	0
平成17年 6月28日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			132,000	132,000
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000010	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 7月 8日		0	0
平成17年 7月 8日	成瀬 俊哉		卓上型鑑	備品費	対象外	自己所有			180,000	180,000
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000011	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 7月 8日		0	0
平成17年 7月 8日	成瀬 俊哉		エアスキャンカメラ	備品費	対象外	自己所有			120,500	120,500
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000012	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 7月11日		0	0
平成17年 7月11日	成瀬 俊哉		スタンドアロンユニット	備品費	対象外	自己所有			378,000	378,000
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000013	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 7月14日		0	0
平成17年 7月14日	成瀬 俊哉		ヘッドマウントディスプレイ	備品費	対象外	自己所有			189,840	189,840
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000014	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 7月14日		0	0
平成17年 7月14日	成瀬 俊哉		高画質デジタルカメラ	備品費	対象外	自己所有			180,850	180,850
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000015	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 7月22日		0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊哉		ゼミナル用エアコン	備品費	対象外	自己所有			380,749	380,749

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額			帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000016	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 7月22日		0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊哉		情報回路実験室用空調	備品費	対象外	自己所有			404,240	404,240
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000017	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 7月22日		0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊哉		情報回路実験室用空調	備品費	対象外	自己所有			404,240	404,240
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000018	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 7月22日		0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊哉		情報回路実験室用空調	備品費	対象外	自己所有			404,240	404,240
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000019	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 7月22日		0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊哉		情報回路実験室用空調	備品費	対象外	自己所有			404,240	404,240
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000020	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 8月16日		0	0
平成17年 8月16日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			225,307	225,307
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000021	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 8月11日		0	0
平成17年 8月11日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			236,328	236,328
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000022	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 8月12日		0	0
平成17年 8月12日	成瀬 俊哉		デジタルビデオカメラ	備品費	対象外	自己所有			164,270	164,270
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000023	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 8月17日		0	0
平成17年 8月17日	成瀬 俊哉		高速・高精細CCDレー	備品費	対象外	自己所有			367,500	367,500
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000024	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 8月22日		0	0
平成17年 8月22日	成瀬 俊哉		炊飯計	備品費	対象外	自己所有			281,400	281,400
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000025	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 8月25日		0	0
平成17年 8月25日	成瀬 俊哉		デジタルカメラ	備品費	対象外	自己所有			103,000	103,000
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000026	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 8月29日		0	0
平成17年 8月29日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			239,140	239,140
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000027	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月16日		0	0
平成17年 9月16日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			144,375	144,375
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000028	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 9月16日		0	0
平成17年 9月16日	成瀬 俊哉		石定盤	備品費	対象外	自己所有			218,400	218,400
承認済	成瀬 俊哉		B124H1750000029	少額資産	対象外	促進特定寄附金	平成17年 9月16日		0	0
平成17年 9月16日	成瀬 俊哉		ネットワーク収納用フ	備品費	対象外	自己所有			324,543	324,543

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額			帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000030	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月20日		0	0
平成17年 9月20日	成瀬 俊哉		タワー型サーバコンピ	備品費	対象外	自己所有			101,180	101,180
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000031	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月20日		0	0
平成17年 9月20日	成瀬 俊哉		タワー型サーバコンピ	備品費	対象外	自己所有			101,180	101,180
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000032	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月21日		0	0
平成17年 9月21日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有			129,527	129,527
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000033	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月21日		0	0
平成17年 9月21日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有			129,527	129,527
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000034	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月21日		0	0
平成17年 9月21日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			220,185	220,185
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000035	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月26日		0	0
平成17年 9月26日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			152,640	152,640
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000036	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年 9月27日		0	0
平成17年 9月27日	成瀬 俊哉		ワークステーション	備品費	対象外	自己所有			127,550	127,550
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000037	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年 9月27日		0	0
平成17年 9月27日	成瀬 俊哉		プリンタ	備品費	対象外	自己所有			101,850	101,850
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000038	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月28日		0	0
平成17年 9月28日	成瀬 俊哉		周辺ICガー	備品費	対象外	自己所有			126,208	126,208
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000039	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年 9月30日		0	0
平成17年 9月30日	成瀬 俊哉		デジタルビデオカメラ	備品費	対象外	自己所有			158,975	158,975
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000040	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年10月11日		0	0
平成17年10月11日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有			109,540	109,540
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000041	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年10月17日		0	0
平成17年10月17日	成瀬 俊哉		薄型液晶プロセッサ	備品費	対象外	自己所有			105,090	105,090
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000042	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年10月18日		0	0
平成17年10月18日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			301,284	301,284
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000043	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年10月21日		0	0
平成17年10月21日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有			126,245	126,245

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額			帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000044	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年10月26日		0	0
平成17年10月26日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			219,825	219,825
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000045	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月 1日		0	0
平成17年11月 1日	成瀬 俊哉		デスクトップパソコン	備品費	対象外	自己所有			112,400	112,400
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000046	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月10日		0	0
平成17年11月10日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			228,250	228,250
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000047	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月10日		0	0
平成17年11月10日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			341,660	341,660
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000048	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月14日		0	0
平成17年11月14日	成瀬 俊哉		モニタレスセット	備品費	対象外	自己所有			116,500	116,500
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000049	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月14日		0	0
平成17年11月14日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			142,580	142,580
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000050	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月15日		0	0
平成17年11月15日	成瀬 俊哉		30W 高速反射電子顕	備品費	対象外	自己所有			499,800	499,800
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000051	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月17日		0	0
平成17年11月17日	成瀬 俊哉		ワークステーション	備品費	対象外	自己所有			266,338	266,338
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000052	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月17日		0	0
平成17年11月17日	成瀬 俊哉		液晶モニタ	備品費	対象外	自己所有			111,562	111,562
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000053	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月21日		0	0
平成17年11月21日	成瀬 俊哉		イーサネット・スイッ	備品費	対象外	自己所有			169,050	169,050
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000054	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月21日		0	0
平成17年11月21日	成瀬 俊哉		双機式監視機	備品費	対象外	自己所有			199,000	199,000
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000055	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年11月21日		0	0
平成17年11月21日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			219,799	219,799
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000056	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月21日		0	0
平成17年11月21日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			233,306	233,306
承認済	成瀬 俊哉		B026H17S0000057	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月25日		0	0
平成17年11月25日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有			149,190	149,190

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000068	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月25日		0	0
平成17年11月25日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			226,800	226,800
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000049	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月26日		0	0
平成17年11月28日	成瀬 俊哉		プロジェクター	備品費	対象外	自己所有			202,120	202,120
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000090	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月30日		0	0
平成17年11月30日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			205,600	205,600
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000061	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月30日		0	0
平成17年11月30日	成瀬 俊哉		LEDディスプレイ・ホ	備品費	対象外	自己所有			221,970	221,970
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000062	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月 7日		0	0
平成17年12月 7日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			127,385	127,385
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000003	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月 7日		0	0
平成17年12月 7日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			127,050	127,050
承認済	成瀬 俊哉	ブルーサイド設置	B020H1750000064	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月 7日		0	0
平成17年12月 7日	成瀬 俊哉		物置	備品費	対象外	自己所有			157,900	157,900
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000065	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月 8日		0	0
平成17年12月 9日	成瀬 俊哉		エアコン	備品費	対象外	自己所有			137,050	137,050
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000066	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月11日		0	0
平成17年12月12日	成瀬 俊哉		書籍カメラ	備品費	対象外	自己所有			241,080	241,080
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000067	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月12日		0	0
平成17年12月12日	成瀬 俊哉		書籍カメラ	備品費	対象外	自己所有			241,080	241,080
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000068	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月15日		0	0
平成17年12月15日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有			312,170	312,170
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000069	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月15日		0	0
平成17年12月15日	成瀬 俊哉		アミニティメーカー	備品費	対象外	自己所有			309,750	309,750
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000070	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月19日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000071	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月19日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000072	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000073	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000074	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000075	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000076	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000077	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000078	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000079	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000080	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000081	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000082	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000083	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000084	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000085	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			114,555	114,555

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分		取得額		帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉		B024H1750000084	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B036H1750000087	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B025H1750000088	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000089	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B027H1750000091	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B028H1750000092	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B029H1750000093	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		デジタルオンシスコ	備品費	対象外	自己所有		114,555		114,555
承認済	成瀬 俊哉		B020H1750000094	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成17年12月20日		0	0
平成17年12月20日	成瀬 俊哉		液晶モニタ	備品費	対象外	自己所有		269,820		269,820
承認済	成瀬 俊哉	機械工学科共通事務室設置	B025H1750000095	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月21日		0	0
平成17年11月21日	成瀬 俊哉		エアコン	備品費	対象外	自己所有		214,095		214,095
承認済	成瀬 俊哉		B024H1750000096	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月21日		0	0
平成17年12月21日	成瀬 俊哉		デジタル・ストレージ	備品費	対象外	自己所有		110,470		110,470
承認済	成瀬 俊哉		B025H1750000097	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月21日		0	0
平成17年12月21日	成瀬 俊哉		LCDハイデスタ	備品費	対象外	自己所有		333,150		333,150
承認済	成瀬 俊哉		B022H1750000098	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月18日		0	0
平成18年 1月18日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有		157,349		157,349
承認済	成瀬 俊哉		B023H1750000099	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月18日		0	0
平成18年 1月18日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有		135,976		135,976

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
承認日	承認者		資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分		取得額		帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉		B024H1750000101	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月18日		0	0
平成18年 1月18日	成瀬 俊哉		モノクローザーブリ	備品費	対象外	自己所有		115,500		115,500
承認済	成瀬 俊哉		B025H1750000102	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月18日		0	0
平成18年 1月18日	成瀬 俊哉		モノクローザーブリ	備品費	対象外	自己所有		115,500		115,500
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000104	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月23日		0	0
平成18年 1月23日	成瀬 俊哉		ストレージ一式	備品費	対象外	自己所有		232,006		232,006
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000105	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月24日		0	0
平成18年 1月24日	成瀬 俊哉		データログ	備品費	対象外	自己所有		204,750		204,750
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000106	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月24日		0	0
平成18年 1月24日	成瀬 俊哉		データログ	備品費	対象外	自己所有		204,750		204,750
承認済	成瀬 俊哉		B025H1750000107	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月26日		0	0
平成17年 9月26日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有		147,535		147,535
承認済	成瀬 俊哉		B024H1750000118	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 9月30日		0	0
平成17年 9月30日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有		188,790		188,790
承認済	成瀬 俊哉		B025H1750000109	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成18年 1月16日		0	0
平成18年 1月16日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有		152,090		152,090
承認済	成瀬 俊哉		B024H1750000110	少額資産	対象外	特定特定寄附金	平成18年 1月18日		0	0
平成18年 1月18日	成瀬 俊哉		パソコン	備品費	対象外	自己所有		129,370		129,370
承認済	成瀬 俊哉		B027H1750000111	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月17日		0	0
平成18年 1月17日	成瀬 俊哉		パーソナルコンピュー	備品費	対象外	自己所有		172,725		172,725
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000112	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 2月13日		0	0
平成18年 2月13日	成瀬 俊哉		液晶プロジェクター	備品費	対象外	自己所有		182,700		182,700
承認済	成瀬 俊哉		B027H1750000113	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 2月15日		0	0
平成18年 2月15日	成瀬 俊哉		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有		161,620		161,620
承認済	成瀬 俊哉		B028H1750000114	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 2月 8日		0	0
平成18年 2月 8日	成瀬 俊哉		液晶プロジェクター	備品費	対象外	自己所有		113,400		113,400
承認済	成瀬 俊哉		B026H1750000115	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 2月10日		0	0
平成18年 2月10日	成瀬 俊哉		ストレージ一式	備品費	対象外	自己所有		234,150		234,150

事業年度： 17年度
 支所： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中間計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額	
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分				取得額	帳簿価額
承認済	成瀬 俊成		B026H1750000116	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成18年 2月10日		0	0	0
平成18年 2月10日	成瀬 俊成		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			172,800	172,800	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000117	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 2月13日		0	0	0
平成18年 2月13日	成瀬 俊成		指輪設置	備品費	対象外	自己所有			139,850	139,850	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000118	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月 1日		0	0	0
平成18年 3月 1日	成瀬 俊成		デジタルオシロスコー	備品費	対象外	自己所有			180,850	180,850	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000119	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成18年 3月14日		0	0	0
平成18年 3月14日	成瀬 俊成		モニター	備品費	対象外	自己所有			142,800	142,800	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000120	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月20日		0	0	0
平成18年 3月20日	成瀬 俊成		パソコン	備品費	対象外	自己所有			193,200	193,200	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000121	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月13日		0	0	0
平成18年 3月13日	成瀬 俊成		紙種用紙用バー	備品費	対象外	自己所有			367,500	367,500	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000122	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月13日		0	0	0
平成18年 3月13日	成瀬 俊成		平行線用バー	備品費	対象外	自己所有			300,300	300,300	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000123	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月18日		0	0	0
平成18年 3月18日	成瀬 俊成		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			137,655	137,655	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000124	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成18年 3月12日		0	0	0
平成18年 3月12日	成瀬 俊成		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			189,000	189,000	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000125	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月16日		0	0	0
平成18年 3月16日	成瀬 俊成		デジタルカメラ	備品費	対象外	自己所有			165,000	165,000	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000126	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月16日		0	0	0
平成18年 3月16日	成瀬 俊成		デジタルカメラ	備品費	対象外	自己所有			116,550	116,550	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000127	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月 6日		0	0	0
平成18年 3月 6日	成瀬 俊成		ロジックアナライザ	備品費	対象外	自己所有			207,900	207,900	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000128	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月15日		0	0	0
平成18年 3月15日	成瀬 俊成		ナノカーボステージ	備品費	対象外	自己所有			210,945	210,945	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000129	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月15日		0	0	0
平成18年 3月15日	成瀬 俊成		ナノカーボステージ	備品費	対象外	自己所有			210,945	210,945	0

事業年度： 17年度
 支所： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中間計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額	
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分				取得額	帳簿価額
承認済	成瀬 俊成	高知高専より管理機 (現代品)	B026H17500000130	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成17年11月28日		0	0	0
平成17年11月28日	成瀬 俊成		コンデンササーバ	備品費	対象外	自己所有			225,750	225,750	0
承認済	成瀬 俊成	高知高専より管理機 (現代品)	B026H17500000131	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成17年11月28日		0	0	0
平成17年11月28日	成瀬 俊成		ビデオサーバ	備品費	対象外	自己所有			285,600	285,600	0
承認済	成瀬 俊成	高知高専より管理機 (現代品)	B026H17500000132	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成17年11月28日		0	0	0
平成17年11月28日	成瀬 俊成		ハイビジョンカメラ	備品費	対象外	自己所有			174,825	174,825	0
承認済	成瀬 俊成	高知高専より管理機 (現代品)	B026H17500000133	少額資産	対象外	使途不特定寄附金	平成17年11月28日		0	0	0
平成17年11月28日	成瀬 俊成		ビデオエンコーダバス	備品費	対象外	自己所有			282,450	282,450	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000134	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月30日		0	0	0
平成18年 3月30日	成瀬 俊成		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			177,555	177,555	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000135	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月27日		0	0	0
平成18年 3月27日	成瀬 俊成		ノートパソコン	備品費	対象外	自己所有			185,455	185,455	0
承認済	成瀬 俊成		B026H17500000136	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月19日		0	0	0
平成18年 3月19日	成瀬 俊成		パソコン	備品費	対象外	自己所有			156,975	156,975	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000001	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 6月 1日		0	0	0
平成17年 6月 1日	成瀬 俊成		エンドミル研削機	備品費	対象外	自己所有			239,600	239,600	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000002	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年11月17日		0	0	0
平成17年11月17日	成瀬 俊成		パソコン	備品費	対象外	自己所有			211,640	211,640	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000003	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月11日		0	0	0
平成18年 1月11日	成瀬 俊成		木製音楽	備品費	対象外	自己所有			210,090	210,090	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000004	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月27日		0	0	0
平成18年 1月27日	成瀬 俊成		プリンタ	備品費	対象外	自己所有			128,100	128,100	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000005	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月27日		0	0	0
平成18年 3月27日	成瀬 俊成		サーバ	備品費	対象外	自己所有			287,385	287,385	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000006	少額資産	対象外	委託研究	平成17年 7月22日		0	0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊成		パソコン	物件費	対象外	自己所有			130,421	130,421	0
承認済	成瀬 俊成		B026H1708000007	少額資産	対象外	委託研究	平成17年 7月22日		0	0	0
平成17年 7月22日	成瀬 俊成		パソコン	物件費	対象外	自己所有			130,429	130,429	0

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	承認日	承認者	摘要	資産管理番号	資産名称	管理資産区分	勘定科目	中期計画区分	特定資産区分	取得財源区分	取得形態区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額	
																取得額	帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000003	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年 7月22日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 7月22日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 7月22日		130,421	0	130,421	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000004	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年 9月22日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 9月22日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 9月22日		241,605	0	241,605	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000005	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年10月17日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年10月17日	成瀬 俊哉			プロジェクター3GA	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年10月17日		242,970	0	242,970	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000006	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月 1日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 1日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 1日		248,225	0	248,225	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000007	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月 1日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 1日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 1日		454,883	0	454,883	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000008	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月 2日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 2日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 2日		161,490	0	161,490	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000009	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月 4日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 4日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 4日		163,604	0	163,604	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000010	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月11日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月11日	成瀬 俊哉			カラー複合機	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月11日		508,956	0	508,956	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000011	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成17年11月23日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月23日	成瀬 俊哉			ノートパソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月23日		295,000	0	295,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000012	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成18年 1月28日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成18年 1月28日	成瀬 俊哉			パソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成18年 1月28日		153,896	0	153,896	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000013	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成18年 3月16日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成18年 3月16日	成瀬 俊哉			ノートパソコン	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成18年 3月16日		239,106	0	239,106	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000014	少額資産	対象外	受託研究	対象外	自己所有	平成18年 3月29日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成18年 3月29日	成瀬 俊哉			ノートパソコン (豪華)	物件費	対象外	自己所有	自己所有	平成18年 3月29日		245,375	0	245,375	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000001	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 4月15日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 4月15日	成瀬 俊哉			顕微鏡	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 4月15日		499,880	0	499,880	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000002	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 4月15日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 4月15日	成瀬 俊哉			可搬型事務用複写機	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 4月15日		216,000	0	216,000	0	

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	承認日	承認者	摘要	資産管理番号	資産名称	管理資産区分	勘定科目	中期計画区分	特定資産区分	取得財源区分	取得形態区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額	
																取得額	帳簿価額
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000003	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 4月25日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 4月25日	成瀬 俊哉			可搬型事務用複写機	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 4月25日		420,000	0	420,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000004	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 5月 9日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 5月 9日	成瀬 俊哉			芝刈機	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 5月 9日		140,000	0	140,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000005	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 4月 1日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 4月 1日	成瀬 俊哉			電子複写機	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 4月 1日		337,050	0	337,050	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000006	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 5月20日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 5月20日	成瀬 俊哉			木製書架	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 5月20日		357,000	0	357,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000007	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 5月16日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 5月16日	成瀬 俊哉			DLPプロジェクター	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 5月16日		174,400	0	174,400	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000008	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 5月24日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 5月24日	成瀬 俊哉			兼通機付きグラインダ	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 5月24日		367,500	0	367,500	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000009	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 5月24日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 5月24日	成瀬 俊哉			バンドソー	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 5月24日		337,600	0	337,600	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000010	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 6月 1日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 6月 1日	成瀬 俊哉			スマートボード	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 6月 1日		222,930	0	222,930	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000011	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年 8月 4日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年 8月 4日	成瀬 俊哉			パーソナルコンピューター	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年 8月 4日		105,900	0	105,900	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000012	少額資産	対象外	備品費	対象外	自己所有	平成17年10月17日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年10月17日	成瀬 俊哉			一般資料・管理棟案内	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年10月17日		235,500	0	235,500	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000013	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年11月 2日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 2日	成瀬 俊哉			庫利戸棚	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 2日		315,000	0	315,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000014	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年11月 4日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月 4日	成瀬 俊哉			米寄附配車庫案内看板	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月 4日		185,000	0	185,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000015	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年11月17日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月17日	成瀬 俊哉			遊離器具収納箱直式	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月17日		485,000	0	485,000	0	
承認済	成瀬 俊哉				B026H1700000016	少額資産	対象外	運営費交付金及び授業料	対象外	自己所有	平成17年11月18日		0	0	0	0	
承認済	成瀬 俊哉	平成17年11月18日	成瀬 俊哉			整理棚	備品費	対象外	自己所有	自己所有	平成17年11月18日		207,900	0	207,900	0	

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高等機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分 承認日	登録申請者 承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	前川 宏司		SS26H17802000003	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				校舎ガス設備	建物附属設備	特定	自己所有		362,800	362,800
承認済	前川 宏司		SS26H17802000004	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		81,100	81,100
承認済	前川 宏司		SS26H17802000005	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		354,000	354,000
承認済	前川 宏司		SS26H17802000006	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		402,200	402,200
承認済	前川 宏司		SS26H17802000007	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館雨水排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		1,580,900	1,580,900
承認済	前川 宏司		SS26H17802000008	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館都市ガス設備	建物附属設備	特定	自己所有		815,500	815,500
承認済	前川 宏司		SS26H17802000009	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層都市ガス	建物附属設備	特定	自己所有		254,500	254,500
承認済	前川 宏司		SS26H17802000010	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層給水設備	建物附属設備	特定	自己所有		840,000	840,000
承認済	前川 宏司		SS26H17802000011	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		1,207,700	1,207,700
承認済	前川 宏司		SS26H17802000012	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層給湯設備	建物附属設備	特定	自己所有		532,800	532,800
承認済	前川 宏司		SS26H17802000013	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層衛生設備	建物附属設備	特定	自己所有		2,134,200	2,134,200
承認済	安達 成人		SS26H17803000001	機材資産		施設費	平成18年 8月24日	158(月)	1	1
平成18年 3月14日	安達 成人			電子計算機室1除空調	建物附属設備	自己所有			2,025,100	2,025,100
承認済	前川 宏司		SS26H17803000002	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				校舎空調設備	建物附属設備	特定	自己所有		760,100	760,100
承認済	前川 宏司		SS26H17805000003	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		414,600	414,600

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高等機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分 承認日	登録申請者 承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	前川 宏司		SS26H17803000004	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		71,100	71,100
承認済	前川 宏司		SS26H17803000005	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層空調設備	建物附属設備	特定	自己所有		777,000	777,000
承認済	前川 宏司		SS26H17803000006	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	180(月)	0	0
				第1体育館下層換気設備	建物附属設備	特定	自己所有		905,800	905,800
承認済	安達 成人		SS26H17804000001	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	204(月)	0	0
平成17年10月 5日	安達 成人			図書給エレベーター	建物附属設備	自己所有			6,320,000	6,320,000
承認済	前川 宏司		SS26H17805000001	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		23,600	23,600
承認済	前川 宏司		SS26H17805000002	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				第1体育館火災報知設備	建物附属設備	特定	自己所有		1,029,400	1,029,400
承認済	前川 宏司		SS26H17805000003	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				第1体育館下層排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		38,700	38,700
承認済	前川 宏司		SS26H17805000004	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				第1体育館下層火災報知	建物附属設備	特定	自己所有		665,200	665,200
承認済	前川 宏司		SS26H17805000005	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				第1体育館下層排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		667,900	667,900
承認済	前川 宏司		SS26H17805000006	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	96(月)	0	0
				第1体育館下層消火設備	建物附属設備	特定	自己所有		117,500	117,500
承認済	前川 宏司		SS26H17810000001	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	216(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		25,600	25,600
承認済	前川 宏司		SS26H17810000002	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	216(月)	0	0
				第1体育館下層換気設備	建物附属設備	特定	自己所有		717,000	717,000
承認済	前川 宏司		SS26H17810000003	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	120(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		21,900	21,900
承認済	前川 宏司		SS26H17810000004	機材資産		施設費	平成17年10月 5日	120(月)	0	0
				図書給排水設備	建物附属設備	特定	自己所有		239,900	239,900

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	承認日	承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
					資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	前川 宏司				SS28H17B1004005	償却資産	特定	施設費	平成17年10月 5日	120(月)	0	0
					第1体育館下層構内文	建物附属設備		自己所有			47,700	47,700
承認済	藤川 宏司				SS28H17B1001004	償却資産	特定	施設費	平成17年10月 5日	120(月)	0	0
					第1体育館下層呼出板	建物附属設備		自己所有			154,400	154,400
承認済	前川 宏司				SS28H17B1004007	償却資産	特定	施設費	平成17年10月 5日	120(月)	0	0
					第1体育館下層テレビ	建物附属設備		自己所有			394,300	394,300
承認済	藤井 政敏				SS28H17C0409001	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月17日	150(月)	0	0
					校内無線LAN機器設置	構築物		自己所有			991,500	991,500
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G0100909	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月28日	60(月)	0	0
					機室テレビ	工具器具備品		自己所有			526,417	526,417
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G0100410	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月28日	60(月)	0	0
					機室テレビ	工具器具備品		自己所有			526,418	526,418
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G2100103	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年 8月23日	60(月)	0	0
					ハイ・パフォーマンス	工具器具備品		自己所有			1,986,448	1,986,448
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G2200105	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年12月20日	48(月)	0	0
					パソコン	工具器具備品		自己所有			875,450	875,450
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G2200108	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月 1日	60(月)	0	0
					教育用電子計算機シス	工具器具備品		ファイナンスリース			32,510,740	32,510,740
承認済				I-260-89 (H17.4.28)	SS28H17G2200104	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年 4月28日	40(月)	0	0
					スベクトルアナライザ	工具器具備品		自己所有			735,000	735,000
承認済				I-124-98 (H17.3.22)	SS28H17G3000105	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年 5月23日	60(月)	0	0
					電磁波解析測定システ	工具器具備品		自己所有			1,830,000	1,830,000
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G3000100	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年 8月17日	60(月)	0	0
					高画・高機能CDレー	工具器具備品		自己所有			765,508	765,508
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G3000107	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年 8月 3日	60(月)	0	0
					パイボウ電源	工具器具備品		自己所有			652,050	652,050
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G3000108	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年11月 4日	60(月)	0	0
					データロー	工具器具備品		自己所有			965,000	965,000

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分	登録申請者	承認日	承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中期計画区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
					資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	久米真悟				SS28H17G0100100	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月10日	60(月)	0	0
					小型通心力駆動装置	工具器具備品		自己所有			4,654,750	4,654,750
承認済	久米真悟				SS28H17G0300010	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月 2日	60(月)	0	0
					オシロスコープ	工具器具備品		自己所有			754,210	754,210
承認済	久米真悟				SS28H17G0400011	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月15日	60(月)	0	0
					アルゴリズムオンレーザ	工具器具備品		自己所有			2,956,480	2,956,480
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G0500012	償却資産	対象外	施設研究	平成18年 3月13日	60(月)	0	0
					2軸制御コントローラ	工具器具備品		自己所有			878,010	878,010
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G0300013	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月14日	60(月)	0	0
					デジタルオシロスコー	工具器具備品		自己所有			636,930	636,930
承認済				※-2-69 (H17.1.8)	SS28H17G0400001	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年 6月 8日	96(月)	0	0
					システム工楽顕微鏡	工具器具備品		自己所有			988,575	988,575
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G0900003	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月13日	36(月)	0	0
					機馬	工具器具備品		自己所有			640,500	640,500
承認済	成瀬 俊哉			(株) デンソーより寄附受	SS28H17G0900104	償却資産	対象外	施設特定寄附金	平成17年11月21日	60(月)	0	0
					からくり人形「はしじ	工具器具備品		自己所有			3,000,000	3,000,000
承認済	成瀬 俊哉				SS28H17G1300001	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成17年12月30日	180(月)	0	0
					研磨機	工具器具備品		自己所有			945,000	945,000
承認済	久米真悟				SS28H17G1500002	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月24日	180(月)	0	0
					排ノコ盤	工具器具備品		自己所有			588,000	588,000
承認済	安室 純人				SS28H17J000001	償却資産	対象外	施設費	平成17年 6月15日	0(年)	0	0
					エレベータ	施設設備		自己所有			4,320,000	4,320,000
承認済	藤井 政敏				SS28H17E101001	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月16日	60(月)	0	0
					コンテンツマネジメント	ソフトウェア		自己所有			3,485,400	3,485,400

(出典 会計課資料)

資料10-1-①-3

重要物品一覧表 (平成17年度)

事業年度: 17年度
 支部: 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分: 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

505円以上

承認区分 承認日	登録申請者 承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中間計区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	安達 成人		SS20H1710000001	非償却資産		運営費交付金及び授業料	平成18年 3月14日		0	0
			電子計算機等1部設備	建設仮勘定		自己所有			4,000,000	4,000,000
承認済	前川 宏司		SS20H17B01000003	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館電灯設備	建物附属設備	特定	自己所有			11,822,500	11,822,500
承認済	前川 宏司		SS20H17B01000004	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館屋外電灯設備	建物附属設備	特定	自己所有			2,607,200	2,607,200
承認済	前川 宏司		SS20H17B01000005	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋電灯設備	建物附属設備	特定	自己所有			2,085,000	2,085,000
承認済	前川 宏司		SS20H17B02000001	償却資産		運営費交付金及び授業料	平成18年 3月30日	15(年)	0	0
			栄志堂給水管路本屋	建物附属設備		自己所有			1,995,525	1,995,525
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000007	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館雨水排水設備	建物附属設備	特定	自己所有			1,580,900	1,580,900
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000008	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館新市ガス表	建物附属設備	特定	自己所有			815,500	815,500
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000010	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館手洗給水設備	建物附属設備	特定	自己所有			840,000	840,000
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000011	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋雨水排水	建物附属設備	特定	自己所有			1,207,700	1,207,700
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000012	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋給湯設備	建物附属設備	特定	自己所有			532,800	532,800
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000013	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋衛生器	建物附属設備	特定	自己所有			2,154,200	2,154,200
承認済	安達 成人		SS20H17B03000001	償却資産		施設費	平成18年 3月24日	15(月)	0	0
			電子計算機等1部空調	建物附属設備		自己所有			7,023,000	7,023,000
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000002	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			校舎空調設備	建物附属設備	特定	自己所有			756,100	756,100
承認済	前川 宏司		SS18H17B03000003	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋空調	建物附属設備	特定	自己所有			777,000	777,000

事業年度: 17年度
 支部: 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分: 国立高専機構

取得資産一覧表

出力日 平成19年 1月18日

承認区分 承認日	登録申請者 承認者	摘要	資産管理番号	管理資産区分	中間計区分	取得財源区分	取得年月日	耐用年数(月数)	経過年数	減価償却累計額
			資産名称	勘定科目	特定資産区分	取得形態区分	取得額	帳簿価額		
承認済	前川 宏司		SS20H17B03000006	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	18(月)	0	0
			第1体育館下屋換気設備	建物附属設備	特定	自己所有			905,800	905,800
承認済	安達 成人		SS20H17B04000001	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	20(月)	0	0
			図書館エレベーター	建物附属設備		自己所有			6,300,000	6,300,000
承認済	前川 宏司		SS20H17B05000002	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	9(月)	0	0
			第1体育館火災報知器	建物附属設備	特定	自己所有			1,629,400	1,629,400
承認済	前川 宏司		SS20H17B05000004	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	9(月)	0	0
			第1体育館下屋火災報知器	建物附属設備	特定	自己所有			665,200	665,200
承認済	前川 宏司		SS20H17B05000005	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	9(月)	0	0
			第1体育館消火設備	建物附属設備	特定	自己所有			667,300	667,300
承認済	前川 宏司		SS20H17B10000002	償却資産		施設費	平成17年10月 5日	21(月)	0	0
			第1体育館下屋換気設備	建物附属設備	特定	自己所有			717,000	717,000
承認済	藤井 俊哉		SS20H17C04000001	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月17日	15(月)	0	0
			校舎無線LAN設備設置	情報物	対象外	自己所有			597,500	597,500
承認済	成瀬 俊哉		SS20H17G01000009	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月28日	6(月)	0	0
			液晶テレビ	工具器具備品	対象外	自己所有			526,417	526,417
承認済	成瀬 俊哉		SS20H17G01000010	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 3月28日	6(月)	0	0
			液晶テレビ	工具器具備品	対象外	自己所有			526,418	526,418
承認済	成瀬 俊哉		SS20H17G02000003	償却資産	対象外	建設特定寄附金	平成17年 3月22日	6(月)	0	0
			ハイパフォーマンス	工具器具備品	対象外	自己所有			1,985,448	1,985,448
承認済	成瀬 俊哉		SS20H17G02000005	償却資産	対象外	建設特定寄附金	平成17年12月30日	4(月)	0	0
			パソコン	工具器具備品	対象外	自己所有			675,450	675,450
承認済	成瀬 俊哉		SS20H17G03000006	償却資産	対象外	運営費交付金及び授業料	平成18年 1月 1日	6(月)	0	0
			教育用電子計算機等	工具器具備品	対象外	ファイナンスリース			22,510,740	22,510,740
承認済		L-250-39 (H17.4.26)	SS20H17G03000004	償却資産	対象外	建設不特定寄附金	平成17年 4月28日	6(月)	0	0
			スベクトルアナライザ	工具器具備品	対象外	自己所有			735,000	735,000
承認済		L-176-98 (H17.5.23)	SS20H17G03000005	償却資産	対象外	建設不特定寄附金	平成17年 5月13日	6(月)	0	0
			電線交換新設システム	工具器具備品	対象外	自己所有			1,890,000	1,890,000

国立高等専門学校機構財務諸表第2事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）抜粋

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金及び債券の明細
 - ①長期借入金の明細
 - ②債券の明細
 - (6) 引当金の明細
 - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (8) 退職給付引当金の明細
 - (9) 法令に基づく引当金等の明細
 - (10) 保証債務の明細
 - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (12) 積立金の明細
 - (13) 目的積立金の取崩しの明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 開示すべきセグメント情報
 - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金の明細
 - ⑦現金及び預金の明細
 - ⑧未払金の明細

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		15,960,860,284
未収学生納付金収入	12,607,850	
徴収不能引当金	<u>△ 117,300</u>	12,490,550
たな卸資産		28,559,130
前渡金		323,315
前払費用		22,454,230
未収収益		28,076
未収入金	122,209,640	
貸倒引当金	<u>△ 97,362,535</u>	24,847,105
短期貸付金		2,750,600
仮払金		10,259,585
立替金		<u>10,128,458</u>
流動資産合計		16,072,701,333
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	140,344,943,023	
減価償却累計額	<u>△ 24,100,843,825</u>	116,244,099,198
構築物	17,368,954,878	
減価償却累計額	<u>△ 6,499,958,416</u>	10,868,996,462
船舶	2,800,860,727	
減価償却累計額	<u>△ 814,865,952</u>	1,985,994,775
車両運搬具	320,439,372	
減価償却累計額	<u>△ 130,525,865</u>	189,913,507
工具器具備品	11,758,118,458	
減価償却累計額	<u>△ 4,544,126,163</u>	7,213,992,295
土地		142,864,892,239
美術品・收藏品		123,935,661
建設仮勘定		<u>2,112,155,258</u>
有形固定資産合計		281,803,979,395
2 無形固定資産		
特許権		8,020,582
ソフトウェア		206,513,530
電話加入権		14,132,000
その他		3
特許権仮勘定		<u>21,488,728</u>
無形固定資産合計		250,154,843
3 投資その他の資産		
長期貸付金		13,763,620
長期前払費用		1,870,525
敷金・保証金		5,535,000
その他		<u>434,440</u>
投資その他の資産合計		21,603,585
固定資産合計		281,875,737,823
資産合計		<u>297,948,439,156</u>

(出典 財務諸表・国立高等専門学校機構(抜粋))

(分析結果とその根拠理由)

資料10-1-①-1～3で示すように、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有しており、健全な運営が行われていると判断される。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

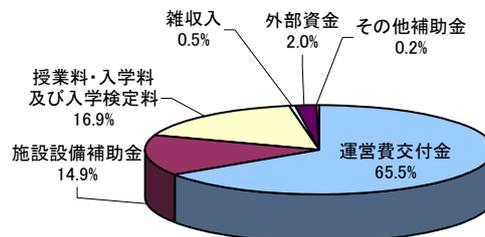
(観点に係る状況)

資料 10-1-②-1 のとおり授業料、入学検定料及び入学料などの諸収入が継続的に確保されている。また、地域社会への貢献や自主財源の確立の観点からも共同研究、受託研究等の産学連携収入及び奨学寄附金の受け入れを積極的に推進している。資料 10-1-②-2 に示すように、平成 16 年度以降、受託研究による収入が伸びたこともあり、産学連携収入の合計は増加傾向にある。科学研究費に関しても資料 10-1-②-2 に示すとおり安定的な確保ができています。

資料 10-1-②-1

授業料及び入学検定料等による収入確保の状況

■ 収入額 Revenue		単位:千円 (in Thousand of ¥)
区 分	金 額	
運営費交付金 Grant-in-aid for administration	1,093,157	
施設設備補助金 Subsidy for facility maintenance	248,517	
授業料・入学料及び入学検定料 School fees, admission fees and entrance examination fees	282,877	
雑収入 Miscellaneous	7,802	
外部資金 Other sources of funds	33,041	
その他補助金 Others	3,551	
合 計 Total	1,668,945	

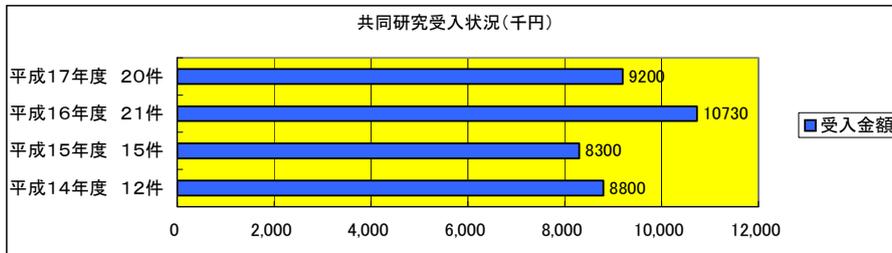


(出典 平成 18 年度学校要覧, 平成 17 年度の収入)

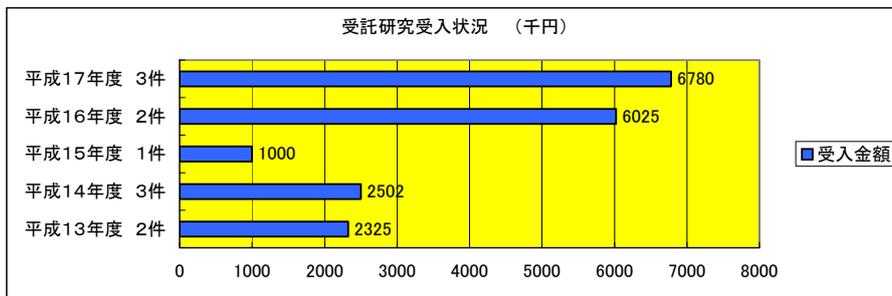
資料 10-1-②-2

共同研究，受託研究等の産学連携収入，奨学寄附の受け入れ状況及び科学研究費採択状況

■民間等との共同研究受入実績 Cooperative Research



■受託研究 Contract Research



■受託試験 Contract Test (単位:千円)

	平成13年度	平成17年度
件数	1	1
受入金額	15	7

■奨学寄附金 Grants and Endowments (単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
件数	13	13	16	23	21
受入金額	11,740	11,932	15,690	16,162	17,055

20. 科学研究費補助金 SCIENTIFIC RESEARCH

■科学研究費補助金採択状況 Grant-in-Aid for Scientific Research

(単位:千円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		件数	10	* 11	* 6	5
基盤研究(C)	補助金額	8,900	12,600	4,000	4,300	12,000
若手研究(B)	件数	* 4	☆ 3	4	5	5
	補助金額	4,000	4,800	4,900	9,000	3,000
奨励研究	件数	4	1	4	3	5
	補助金額	930	220	2,910	2,060	3,820
合計	件数	18	15	14	13	19
	補助金額	13,830	17,620	11,810	15,360	18,820

注意 * 印は、採択者が他大学に転勤後、採択されたものも含む。(件数各1件)

☆印は、他大学で採択され、本校に転入したものも含む。(件数1件)

平成18年度の実績に若手研究(スタートアップ)及び特別研究促進費(年複数回応募の試行)の結果は含まず。

((出典 平成18年度学校要覧)

平成 17 年度からは独立行政法人国立高等専門学校機構からの運営費交付金（特定の人件費を除く）が前年度の 1 %（効率化係数）削減となっているが、本校では更なる運営の合理化、効率化を図るため、業務運営の効率化（資料 10-1-②-3）、省エネルギーなどを通して経費の節減・節約（資料 10-1-②-4）に努めている。

資料 10-1-②-3

3. 業務運営の改善および効率化に関する目標

校長のリーダーシップの下、教職員一体となって機能的かつ効率的に行い得る全校的な学校運営・教育・研究体制を確立する。常に業務運営の自己点検・評価、外部有識者による評価等を通じて、継続的かつシステムティックに、PDCA（計画・実行・評価・改善）に努め、業務運営の改善とその効率化を可能とし得る体制を構築する。また、全教職員は学校の業務運営におけるそれぞれの役割と責任を認識し、自律的、能動的に行動することによって、より良い教育研究並びにその支援策の改善に努める。

（出典 平成 16～20 年度・豊田工業高等専門学校の基本方針）

資料 10-1-②-4

省エネルギーへの取り組み

平成 18 年 6 月 22 日

教職員 各位

会計課施設係

夏季の省エネルギー対策について（通知）

標記の件について、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）より、文部科学省大臣官房文教施設企画部長を通じて、通知がありましたので、グループウェア掲示板に掲載しました。省エネルギー対策の趣旨をご理解の上、ご協力くださるようよろしくお願いいたします。

*参考

教室の冷房条件については、施設整備計画委員会にて下記のとおり決められています。

1. 空調設備の温度設定は、28℃以上とする。
2. 気象台発表の予想最高気温が28℃以下の場合は、会計課長の判断により適宜運転を中止する。

平成 18 年 11 月 22 日

教職員各位

会計課長

教室等の空調運転について

このことにつきましては、平成 14 年度施設整備計画委員会において、教室のみ 11 月 20 日から運転開始するとの申し合わせになっております（教室以外は蒸気暖房と同じ 12 月 1 日から）。設定温度は 19 度以下でお願いします。

つきましては、各教室等に備え付けの温度・湿度計により、各先生方の判断で空調電源の入・切をお願いします。また、授業終了後に無人となる教室及び研究室の照明、空調等の電源をこまめに切り、経費の節減にご協力くださるようお願いいたします。

（出典 教職員向け電子メール）

（分析結果とその根拠理由）

資料 10-1-②-1 で示すように本校では、現状において授業料、入学検定料及び入学金などの諸収入が継続的に確保されており、加えて独立行政法人国立高等専門学校機構からの運営費交付金が配分されていることから、教育研究活動を安定して遂行していくための経常的な収入が確保されていると判断される。

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

本校の目的を達成するための財務上の基礎としての基本方針、中期計画(資料10-2-①-1, 資料10-2-①-2)は、独立行政法人国立高等専門学校機構がWeb上に掲載している中期目標、中期計画を踏まえて策定している。本校の予算配分(資料10-2-①-3)は総務会議において審議し、その後予算配分表等(資料10-2-①-4)は教員会議等を通じて教職員に周知している。

資料10-2-①-1

4. 財務内容の改善に関する目標

学校運営における財務内容改善のため、外部研究資金(科学研究費補助金、共同研究、受託研究、受託試験、奨学寄付金その他奨励基金等)の獲得、その他の自己収入の増加を図ると同時に、研究成果等を財産化するため、特許等の創出に努めるとともに、経費の戦略的かつ計画的な配分および経費の抑制処置を積極的に実施する。また、資産を適正に管理し、その有効利用を図る。

(出典 平成16~20年度

豊田工業高等専門学校の基本方針(抜粋))

資料10-2-①-2

独立行政法人国立高等専門学校機構豊田工業高等専門学校の中期計画(抜粋：収支等に係る部分)

中期計画(平成16年度~平成20年度)

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 教職員の人事の適正化のための措置

- 中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理に関する具体的方策
 - a) 非常勤講師を10%削減する。
 - b) 事務内容を整理し、アウトソーシング等により、事務の効率化を図る。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加のための措置

- 外部からの教育研究資金その他自己収入の増加に関する具体的方策
 - a) 科学研究費補助金、その他研究奨励基金等外部資金に関する情報提供及び申請を奨励する。
 - b) 共同研究、受託研究、受託試験、奨学寄附金等外部資金増加を図る。

2 経費の抑制及び資産の管理の改善のための措置

- 管理的経費の抑制に関する具体的方策
 - a) 外部委託・情報化の推進、調達方法・支払方法の見直しを図る。
 - b) 光熱水料の節減を図り、管理的経費を抑制する。
 - c) 会議等のペーパーレス化及びパソコンソフトの統一化、一括購入を促進し、経費の節減を図る。

- 資産の適正な管理に関する具体的方策

- a) 土地・建物については、施設整備計画委員会において点検評価し有効活用を図る。
- b) 物品・図書等については、情報システムによる管理を行い適正化を図る。
- c) 無形固定資産については、適正な管理を行うための規程の整備を図る。
- d) 流動資産については、情報処理化を推進するとともに、適正な管理を行うための規程の整備を図る。

IV 社会への説明責任に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

- 情報公開体制の在り方に関する具体的方策
 - a) ホームページ作成・管理担当者を配置する。
 - b) グレーゾーン(プライバシーの判断等)の検討、公開方法の検討を行う。

(出典 平成16~20年度・豊田工業高等専門学校における中期計画(抜粋))

資料10-2-①-3

平成18年度予算配分について

予算の概略

支 出		収 入	
人 件 費	常勤教職員人件費（労働保険料含み超勤を除く）	自 己 収 入	入 学 料
	退 職 手 当		授 業 料
	赴 任 旅 費		検 定 料
	学校医人件費		雑 収 入
	非常勤教職員人件費		
	超過勤務手当（教職員分）		
そ の 他 の 経 費	基 盤 校 費 積 算 分 <ul style="list-style-type: none"> 校長裁量経費 ・ J A B E E 経費 ・ 中期目標・中期計画経費 ・ 自己点検・外部評価経費 ・ 教育研究プロジェクト経費 ・ 教員顕彰経費 ・ 共同研究奨励経費 ・ 学内ものづくり教育経費 等 	運営費交付金 （追加要求不可）	
	教員教育研究費 専攻科担当経費 学科共通費 学科特別経費（輪番） 学科特殊装置等維持費 教員研究旅費相当額		
	学 校 運 営 積 算 分 <ul style="list-style-type: none"> センター経費 センター特殊装置維持費 技術部経費 専攻科経費 入試経費（専攻科含む） 研究紀要経費 図書館経費 主事等経費 非常勤講師等旅費 電子計算機借料 学校運営経費 耐震工事等関連経費 等 		
施設費補助金（別途配分）			

※検定料等の自己収入が想定額を下回った場合は、運営費交付金の追加要求制度が無いので、支出項目及び配分額の調整を行う必要が生じます。

（出典 総務会議(18.5.30) 資料2）

平成16年度からは収支差補填の考え方を基本とした運営費交付金による予算措置となったため、自己収入額の確保については、授業料・入学料・検定料の学生納付金が収入のほとんどを占めている。したがって、志願者を含む学生の確保は、財政上重要な点である。少子化により、中学卒業生数とともに志願者は減少すると考えられるが、中期計画に定めておき、教員全員による約400校の中学校訪問、県下を中心に12箇所で行う学校説明会及び学校見学会の実施など、積極的に本校をPRすることで、志願者及び入学者の確保に努めている。

資料10-2-①-4

平成18年度 校内予算配分(案)

1. 予算額

単位:千円

教員教育研究費	21,520	平成16・17年度基本実績額
専攻科担当経費	3,150	
学科共通費	10,000	
特殊装置維持費	1,630	
学科特別経費	6,000	
教員研究旅費相当額	4,864	
合計	47,164	

2. 学科等別配分額

単位:千円

区分	基盤校費						配分額(計)	前年度配分額
	教員教育研究費	専攻科担当経費	学科共通費	特殊装置維持費	学科特別経費※	教員研究旅費相当額		
校長	344					264	608	608
一般	4,958		3,000			1,425	9,383	9,383
機械	3,301		1,320	155		627	5,403	5,403
電気	3,232		1,320	114		627	5,293	5,293
情報	3,232		1,320	616		627	5,795	5,795
環境	3,232		1,320	742		627	5,921	5,921
建築	3,163		1,320			627	5,110	5,110
専攻科		3,150	385				3,535	2,985
学科輪番					6,000		6,000	6,000
計	21,462	3,150						
合計	24,612		9,985	1,627	6,000	4,824	47,048	46,498

* 教員教育研究費、学科共通費、特殊装置維持費及び教員研究旅費相当額の残額116千円は専攻科担当経費へ

* 専攻科担当経費は、(学生現員) 63名×50千円=3,150千円

* 機械及び環境都市工学科に各3,000千円を配分

(出典 総務会議(18.5.30)資料3)

(分析結果とその根拠理由)

収支に係る計画として、予算配分の基本方針と配分案は、諸委員会からの要望を考慮しながら会計課で行われ、総務会議で審議・決定されている。また、配分案については、教員会議等を通じて教職員に対して周知が図られている。

以上のことから、財務上の基礎となる収支計画が策定され、周知されていると判断される。

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

本校においては、総務会議で予算配分を審議・決定し、支出については機構本部が財務会計システムにより毎月締め作業を行って一括管理していることから、資料10-2-②-1で示すように過大な支出超過にはならない。また、個々の奨学寄附金の受け入れ年度と支払い年度の違いによって、全体の収支が単年度でわずかに赤字になることはあるが、支払超過の状況にはならない。平成17年度においても、資料10-2-②-2のとおり収入と支出のバランスはとれている。

資料10-2-②-1

平成17年度損益計算書（抜粋）

事業年度： 17年度
 支部： 25 豊田工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部 署： 総括
 アレンジ外： 総括
 コメント：

損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日

	(単位：円)
[経常費用] 合計	1,465,512,644
[経常収益] 合計	1,473,356,394
経常利益	7,843,750
[臨時損失] 合計	-8,626,797
[臨時利益] 合計	0
[当期純利益（純損失）]	-783,047
[目的積立金取崩額]	0
[当期総利益（総損失）]	-783,047

(出典 会計課資料)

資料10-2-②-2

平成17年度 決算報告書

学校名 豊田工業高等専門学校

(単位: 円)

区 分	決算額(B)	備 考
収 入		
運営費交付金	1,093,156,856	
施設整備費補助金	248,516,970	
施設整備資金貸付金償還時補助金	581,542,000	
自己収入	290,679,724	
授業料収入	252,151,900	
入学料収入	21,140,700	
検定料収入	9,584,700	
雑収入	7,802,424	
産学連携等研究収入	15,986,600	
寄付金収入	17,054,660	
その他補助金	3,551,000	
計	2,250,487,810	
支 出		
業務費	1,384,268,885	
教育研究経費(教育研究支援経費を含む)	1,241,730,410	
一般管理費	142,538,475	
施設整備費	248,516,970	
長期借入金償還金	581,542,000	
産学連携等研究経費	15,287,360	
寄付金事業費	18,643,307	
その他補助金	3,551,000	
計	2,251,809,522	

(出典 会計課資料)

(分析結果とその根拠理由)

資料10-2-②-1で示すように収支状況については、過大な支出超過になっていないと判断される。

観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

教育・研究に当てられる予算については、予算配分計画案を総務会議等において審議し、決定した後、教員会議で周知している。本校では教員教育研究費、学科共通費、教員研究旅費等を集約して「基盤校費積算経費」として各関係部署に適切に配分しているが、平成18年度の予算配分では、そのうち約40%を本校の教育研究の活性化を図るための経費として「校長裁量経費」に充当している（資料10-2-③-1, 2）。

「校長裁量経費」については、「教育・研究プロジェクト経費」「教員顕彰経費」「研究奨励経費」等に分け、教員及び各学科、各専攻から申請のあった経費申請書に対して校長、三主事、専攻科長が審査・配分決定を行っている。資料10-2-③-2に示すように平成18年度においては、22件の「教育・研究プロジェクト経費」の採択があった。さらに、平成17年度からは、「共同研究奨励経費」「研究奨励経費」及び「学内ものづくり経費」等を新設し、校長のリーダーシップのもと、よりきめの細かい配分を行っている（資料10-2-③-1）。平成18年度に配分された「高専教育充実設備費」（9件）及び「学内ものづくり教育経費」（6件）は資料10-2-③-3に示すとおりである。

資料10-2-③-1

平成18年度 予算配分・校長裁量経費(案)

単位:千円

	H18(案)	H17	増減
校長裁量経費			
・JABEE経費	4,082	3,300	782
・中期目標・中期計画経費	1,000	1,000	0
・自己点検・外部評価経費	600	1,000	▲ 400
・教育研究プロジェクト経費	6,000	6,500	▲ 500
・教員顕彰経費	900	900	0
・共同研究奨励経費	H17～ 1,500	1,500	0
・研究奨励経費	H17～ 1,500	1,500	0
・学内ものづくり教育経費	H17～ 500	500	0
・テクノフォーラム関連経費	H17限り 0	1,000	▲ 1,000
・高専教育充実設備費	13,200	12,500	700
・教育改善充実費	6,500	6,500	0
・産学連携強化経費	新設 3,000	0	3,000
・広報充実経費	新設 300	0	300
・その他	1,418	1,800	▲ 382
計	40,500	38,000	2,500

(出典 総務会議 (18.5.30) 資料3)

平成18年度 教育・研究プロジェクト経費配分額一覧表

(単位:円)

No.	研究代表者			研究分担者		種別	研究課題	配分額	備考
	所属学科	職	氏名	職	氏名				
1	一般	助教授	高津 浩彰	教授 助教授 助教授	伊藤 道郎 藤本 巳由紀 鈴木 基伸	教育	豊田高専入学学生の性格について (普通高校入学者との比較)	60,000	
2	電気・電子	教授	西澤 一	講師	伊藤 和晃	教育	英語多読授業の継続による学生の英語運用能力 向上の実証と、地域貢献への展開可能性の調査	400,000	
3	情報	助教授	稲垣 宏			教育	直感的理解を助けるアルゴリズム教育支援システ ムの開発	260,000	
4	建築	教授	三島 雅博	教授 助教授 講師	大森 峰輝 竹下 純治 前田 博子	教育	建築学科における「建築設計製図」教育の指導法 に関する基礎的調査 ～特に学生による文献資料 の参照に関して・その2～	200,000	
5	建築	助教授	山田 耕司	教授 助教授 教授 教授 教授 助教授 講師 助手 助手 技術専門職員 5年生 5年生 5年生 5年生 5年生	三島 雅博 鈴木 健次 田中 清人 加藤 賢治 大森 峰輝 今岡 克也 竹下 純治 前田 博子 平岩 陸 武田 紀子 小林 正 今野 貴広 近藤 弘幸 鈴木 敦仁 水野 匠 森下 洋平	教育	同好会活動を利用した低学年導入教育に関する研 究 －異なる学年によるコラボレーション作業の効果－	250,000	
6	建築	助教授	鈴木 健次	助手	武田 紀子	教育	夏期学習環境改善のための学内施設の温熱環境 調査(2)－学生寮および講義室の遮熱処理の検証 －	400,000	
7	技術部	技術専門職員	渡辺 正人	助教授 講師	杉浦 藤虎 伊藤 和晃	教育	創造性を育む実験セットの開発	300,000	
8	技術部	技術職員	田邊 渉	教授 助教授 講師	大塚 秀昭 榎本 貴志 小山 暁	教育	物理実験に関するホームページ作成を通じた安全 意識向上への取り組み	270,000	
9	一般	助教授	高村 明	名大客員研究員 名大COE研究員	木村 恵一 吉川 直志	研究	GLoBESソフトウェアによるニュートリノと反ニュ ートリノの違いが顕著に現れる条件の探索	300,000	
10	機械	教授	林 伸和	教授	小林 政教	研究	研究テーマ「金属箔のマイクロフォーミング」による マイクロ/メゾ成形加工ワークショップへの参加	120,000	
11	機械	助教授	長谷川 茂雄			研究	円すいディフューザ内の流れのはく離に及ぼす壁面 旋回流の効果	100,000	
12	機械	助教授	近藤 尚生			研究	複数の段付き磁極面を有する軸対称形状電磁比例 アクチュエータの開発研究	500,000	
13	機械	助教授	清水 利弘			研究	Ti-Ni超弾性ワイヤの曲げ疲労特性の解明	200,000	
14	電気・電子	助教授	齊藤 努			研究	携帯できる点字読み取り装置の開発	180,000	
15	電気・電子	助手	高木 宏幸			研究	磁性体・圧電体評価装置の作製	400,000	
16	情報	助教授	早坂 太一			研究	錯覚を起こすロボットビジョン	300,000	
17	環境	助教授	忠 和男			研究	接触型縦リブ補強による既設円筒鋼製橋脚の耐震 補強に関する実験的研究	300,000	
18	環境	助教授	山下 清吾			研究	森林斜面における降雨の地下浸透分布に関する実 験的研究	500,000	
19	環境	助教授	河野 伊知郎			研究	テストハンマー法による超速硬セメントコンクリート の鉛直打撃における圧縮強度推定法について	300,000	
20	環境	助教授	川西 直樹			研究	PC構造物内のPC鋼棒の腐食による力学性能変化 について	200,000	
21	環境	助手	小林 睦	教授	伊東 孝	研究	遠心模型実験装置を用いた降雨シミュレーション装 置の開発	400,000	
22	建築	講師	前田 博子			研究	公共図書館におけるNPOおよびボランティアの活動 に関する研究 －公共図書館と住民との新たな関 係の模索－	300,000	
合 計								6,240,000	

(出典 教員会議 (18.5.14) 資料7)

資料 10-2-③-3

平成18年度 高専教育充実設備費配分額一覧

(単位:円)

所 属	氏 名	設 備 名	配分額
一 般	小山 暁	回転パターン解析装置・試料温度制御装置	1,500,000
一 般	加藤弓枝	国語教育環境充実設備(図書・パソコン等)	800,000
一 般	中村敦子	歴史教育用基本図書・資料の充実	800,000
機 械	小谷 明	衝撃破管の計測データ処理設備	1,471,000
環境都市	松本嘉孝	紫外可視分光光度計	1,499,000
建 築	武田紀子	分光測色計	1,200,000
ものづくり	中島正貴	セミナー実施設備(卓上旋盤・卓上フライス盤)	1,450,000
一 般	三浦大和	燃料電池製作用アセンブリー	820,000
建 築	今岡克也	こうよう祭ゲート製作のためのワークスペース	3,739,000
		合 計	13,279,000

1 予算額は13,200,000円。

2 こうよう祭ゲート製作のためのワークスペースは共用設備扱いとするため、配分先は施設係。

(出典 教員会議(18.6.14)資料6)

平成18年度 学内ものづくり教育経費配分額一覧

(単位:千円)

所 属	氏 名	要 求 内 容	要 求 額	配分額	備 考
機 械	小 谷 明	学生にスターリングエンジンキットの組立・体験実験させスターリングエンジンの熱効率やピストン、再生器、ディスプレイ等の動作実験	100	100	
機 械	林 伸 和, 小 谷 明	ペットボトルロケットの作製, 打ち上げ実験によるペットボトルロケット改善・改良教育	100	100	
電気・電子	犬 塚 勝 美	実験用二足歩行ロボットの試作及びロボットを用いた工学実験	96	96	
環 境	小 林 睦	学寮資源ごみステーション対策の一環として保管庫建設及び測量やコンクリート・土工に関する実践的教育	100	100	
機 械	林 伸 和	鈴鹿サーキットエコラン(1リットルのガソリンで何km走ることができるか)に参加する自動車製作	100	100	
技 術 部	渡 辺 正 人	Robocup Jr大会参加用ロボット製作	100	100	
		合 計	596	596	(予算額:500千円)

(出典 教員会議(18.7.5)資料7)

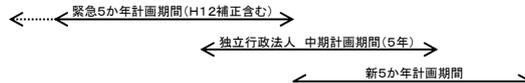
教育用実験機器等については、先端技術を学生に教育することが必要であることから、随時最新の
 実験教育システムの導入を図っていく必要がある。一方、施設については、必要な耐震工事・改修工
 事が過去5年間に順次行われたが、教育研究をする場にふさわしい環境整備がさらに必要である（資
 料 10-2-③-4）。このため機器等の更新、施設の改築・改修については、毎年予算要求等を行
 ってきているが、全ての予算化は難しい現状がある。（資料 10-2-③-5）

資料10-2-③-4

施設整備年次計画表(H20概算要求)

学 校 名 豊田工業高等専門学校

事業名	新築面積(m ²)	改修面積(m ²)	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
ものづくりセンター改修		790													内装
校舎改修(機械、一般、管理棟)		4,120													H16 補正(耐震補強) 2年次(内装)
寄宿舎	830														新築40名定員及び学習室を浴室へ改築
図書館改修		1,600													老朽改修
職員宿舎	1,690														老朽建て替え
電子計算機室改修		620													老朽改修
国際交流会館	1,140														留学生施設の整備
寄宿舎改修		8,930													老朽改修 1年次 栄志 2年次 高志、立志 (3年次 友志、明志、大志)
屋外運動場施設整備															各所老朽 1年次陸上競技場、ハンドボールコート 2年次野球場、テニスコート
校舎	校舎(教室)	910													H12補正
	校舎増築(廊下)	380													
	校舎改修(教室)	1,930													H13 2次補正
地域共同テクノセンター		410													H13 2次補正
校舎改修(電気、建築棟)		2,970													1年次 H14補正
図書館耐震改修		1,600													H16 補正 耐震補強のみ
第1体育館改修		1,660													H16 補正 耐震+内装
環境都市工学科棟改修		1,480													耐震+内装



(出典 施設整備年次計画表)

資料10-2-③-5

平成19年度特別教育研究経費概算要求事項の概要(総表)

学校名 豊田工業高等専門学校

(単位:千円)

重点事項の順位	区分	事項名	事業概要	平成19年度事業実施経費総額	高専負担額	学内負担額	平成19年度運営費交付金概算要求額			連携相手先計画負担額	年次計画(年数)	
							人件費	運営費	設備費			
				A=B+E	B=C+D	C	D=D1:D3	D1	D2	D3	E	
				81,415	79,415	5,900	73,515	100	2,250	71,165	2,000	
1	教育の進展	先進設計製図教育の展開	IT技術の進歩により現在のシステムでは産業界の実情との乖離が大きくなり、学生にとって実務に耐える設計製図技術の習得が困難である。そこで、産業界で主流となっている3次元CAD/CAMシステムを導入し、学生たちにオブジェクト指向テクノロジーに基づいた次世代のCAD/CAMシステム技術を習得させる。	9,450	9,450	0	9,450	0	0	9,450	0	1
2	課外教育	指導教員支援ネットワークの構築	学寮では寮務運営委員会を中心として、寮生会役員と3年の班長と4、5年の指導教員が低学年の寮生の指導に当たっている。学寮における指導体制の支援を目的として無線LANを中心としたネットワーク構築をはかる。	9,962	9,962	0	9,962	0	0	9,962	0	1
3	特別支援事業	音響・電磁波計測解析システムの導入	地域企業から電磁波、音響、熱解析等の技術相談、共同研究等の依頼が多く、学内措置により簡易測定装置を設置し個々に対応しているが、本格的な共同研究、教育・研究推進のため地域共同テクノセンターに本システムを設置する。	42,579	42,579	2,900	39,679	0	0	39,679	0	5
4	研究の推進	ミリ波帯広帯域高周波部品の製作を通じた人材の育成と地域への貢献	電波天文学用の受信機にも用いられるミリ波帯広帯域高周波部品の製作を通じて、～12GHzの周波数帯域での広帯域設計方法と測定ができる人材の育成を図り、地域に貢献する。	7,074	7,074	0	7,074	0	0	7,074	0	2
5	その他事業	英文多読授業による高専生の英語運用能力の向上 —苦手意識を解消し、卒業生の英語運用能力を保証する—	学生が自律的・継続的に学習可能な英文多読授業を6年間継続して実践し、高専の教育現場に適した教育法として確立する。その効果は外部試験で検証し、卒業生の英語運用能力保証を目指す。	2,350	2,350	0	2,350	100	2,250	0	0	4
6	連携融合事業	自動車向け組み込みシステムの設計・評価システムの開発事業 —リアルタイムOS、マルチプロセッサ環境の構築—	組み込みシステムは、上流設計からリアルタイムOSを利用したタスク分割、マルチプロセッサを応用した機能分割や低コストなどを考慮した実装が必要であり、設計から性能の評価までが行える設計・評価システムを開発する。	10,000	8,000	3,000	5,000	0	0	5,000	2,000	3

(出典 平成19年度特別教育研究経費概算要求事項)

(分析結果とその根拠理由)

教育・研究に充てられている予算については、本校では「基盤校費積算経費」として、関係部署に適切な形で配分されているが、そのうち資料10-2-③-1で示すように校長裁量経費(教育・研究プロジェクト経費、教員顕彰経費、研究奨励経費等)の配分方針については、経費申請に対して校長が審議・決定している。

以上のことから、教育研究活動に対する適切な予算配分がなされていると判断される。

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の財政（収入、支出）及び外部資金獲得状況の概略は、毎年発行される学校要覧において公表している（資料10-1-②-1）。また、国立高等専門学校機構本部において独立行政法人通則法第38条（資料10-3-①-1）により当該事業年度終了後三月以内に主務大臣に提出し、承認を受けた後、官報に公示し書面を備え置いている。財務諸表と決算報告書（資料10-3-①-2）については、Webサイト上へ掲載している。

資料10-3-①-1

独立行政法人通則法第38条（抜粋）

(財務諸表等)

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

(出典 独立行政法人通則法)

国立高等専門学校機構決算報告書（第2期事業年度）抜粋

平成17年度 決算報告書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	69,949	69,949	—	
施設整備費補助金	1,147	9,416	8,269	(注1)
施設整備資金貸付金償還時補助金	4,950	14,851	9,901	(注2)
自己収入	13,049	13,220	171	(注3)
授業料及び入学検定料収入	12,567	12,719	152	
雑収入	482	501	19	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,118	1,876	758	(注4)
計	90,213	109,312	19,099	
支 出				
業務費	82,997	82,849	△ 148	(注5)
教育研究経費	68,010	65,353	△ 2,657	
一般管理費	14,987	17,496	2,509	
施設整備費	1,147	9,416	8,269	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,118	1,819	701	(注7)
長期借入金償還金	4,950	14,851	9,901	(注8)
計	90,212	108,935	18,723	

○予算と決算の差異について

(注1) 前年度からの繰越事業及び17年度補正予算による追加事業等があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注2) 17年度補正予算による追加措置があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注3) 授業料及び入学検定料収入について、学生の確保に努めたこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注4) 受託研究、共同研究等外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注5) 業務費については、退職金が予定額に比して実際の支給額が少額であったことから、予算額に比して決算額が少額となっている
また、計上区分の整理を行っている。

(注6) 注1に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注7) 注4に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注8) 注2に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

（出典 高専機構ホームページ）

（分析結果とその根拠理由）

資料10-3-①-1に示す通則法による公表については、学校を設置する独立行政法人国立高等専門学校機構が財務諸表等をWebサイト上へ掲載しており、適切に公表されていると判断される。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

東海・北陸地区の9高専において相互監査を行っている。平成18年度に本校では富山高専等の監査員による監査が実施され、資料10-3-②-1の報告を受けた。また、平成16年度については、独立行政法人国立高等専門学校機構の監事によって監査等による監査が実施され、資料10-3-②-2の報告を受けた。

資料10-3-②-1

平成18年度高専相互会計監査報告書(抜粋)

富高専会第35の3号
平成18年9月7日

豊田工業高等専門学校事務部長 殿

富山工業高等専門学校事務部長
岡 田 東



東海・北陸地区国立高専相互間会計監査の結果について(報告)

平成18年9月5日(火)に貴校において平成17年度を対象として実施した東海・北陸地区国立高専相互間会計監査の結果について、下記のとおり報告します。

記

1. 監査実施日 平成18年9月5日(火)
2. 監査員

所 属	職 名	氏 名
富山工業高等専門学校	調達係長	木 下 晋
福井工業高等専門学校	出納係長	手 塚 哲 夫
富山商船高等専門学校	財務係長	池 上 明 弘

3. オブザーバ

所 属	職 名	氏 名
富山工業高等専門学校	財務係長	松 田 義 弘
	出納係長	清 水 正 啓
福井工業高等専門学校	総務主任	中 出 智 美
富山商船高等専門学校	契約係長	花 木 幸 司

4. 監査結果 別紙のとおり

(出典 平成18年度高専相互会計監査報告書)

平成16年度高専機構監事監査報告書（抜粋）

I 監査項目

- (1) 施設整備工事等の実施状況について
- (2) 国から承継した資産等に係る会計経理について
- (3) 外部資金の導入状況及び地域共同テクノセンターの使用状況について
- (4) 各高専における会計事務処理の実施状況について
- (5) 法人化に伴う諸手続（登記申請、各役所への届出、報告）の実施状況について

II 監査実施箇所及び実施期日

- ④豊田 工業高等専門学校 同 16年11月24日～26日

III 監査結果

1 施設整備工事等の実施状況について

1-1 契約方式について

各高専における施設整備工事等の契約方式についてみると、随意契約、指名競争契約が多く、このうちの多くの契約において落札比率についても概して高止まりとなっている。

機構会計規則32条では、請負契約等は一般競争契約が原則となっており、随契、指名競争契約は例外的に認められているものである。すなわち、同規則33条では、工事においては予定価格が1千万円を超えないときは指名競争契約が認められるが、それ以上の場合は一般競争契約とされており、同条第2項において業務運営上必要がある場合などに限って1千万円以上であっても指名競争契約が認められているものである。また、随意契約についても同規則第34条において予定価格が一定額（工事の場合は300万円）を超えない契約についてはこれが認められているものである。

①指名競争契約について

例外的に指名競争契約ができることとされている業務運営上必要がある場合とは、平成4年11月の建設省中央建設業審議会（以下「中建審」という。）建議に基づくものである。この建議においては、

○原則的な入札契約方式といわれている一般競争入札、特に制限付一般競争入札では、価格競争にさえ勝てば何回でも落札者となり得るため、過当競争、いわゆるダンピングの発生を招来するおそれが多い

○疎漏工事を排除し、一定水準以上の安全で確実な施工を行う業者を選定するためには、当該工事の各種施工条件等に応じた施工実績の有無、経験を有する技術者の状況など、詳細な条件についても選定の条件として採用することが必要である

○しかし、以上のような詳細な選定条件は、制限付一般競争入札において入札参加者の資格を規定する客観的な条件としては馴染みにくく、これらの条件はむしろ指名競争入札において指名業者を選定するための審査基準に相応しい性格のものである

（出典 平成17年6月高専機構監事監査報告書）

(分析結果とその根拠理由)

会計監査については、内部監査及び独立行政法人国立高等専門学校機構において会計監査人による外部監査が行われており、財務に対して会計監査が適切に行われていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・共同研究、受託研究等の産学連携収入が継続的に確保されている。特に、平成16年度以降、受託研究による収入の伸びにより産学連携収入の合計が増加傾向にあるなど、自主財源の確立の観点において優れていると判断される。

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準10の自己評価の概要

本校は教育研究活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地、校舎、設備等の資産を有している。また、運営の合理化、効率化を図るため、業務の効率化、経費の節減・節約に努めている。さらに本校では教員による入試説明会等の広報活動に力を入れ、授業料、入学検定料及び入学料等の諸収入が継続的に確保されている。

また、本校では基本方針、中期計画を踏まえ、予算配分については総務会議等において審議・決定し、教員会議等を通じて教職員に周知している。教育・研究に当てられる予算については、教員教育研究費、学科共通費、教員研究旅費等を集約して「基盤校費積算経費」としており、校長のリーダーシップの下でそのうち約40%を本校の教育研究の活性化を図るための経費として「校長裁量経費」に充当している。「校長裁量経費」については、「教育・研究プロジェクト経費」「教員顕彰経費」「研究奨励経費」等に分け、教員及び各学科、各専攻から申請のあった経費申請書に対して校長が審査・配分決定を行っている。

学校を設置する独立行政法人国立高等専門学校機構が財務諸表等をWebサイト上へ掲載しており、財務状況が適切な形で公表されている。

基準11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点到に係る状況)

学校の目的を達成するために、学則及び各種委員会規程により、校長以下の役割を明確に定めている。本校では、校長、副校長（教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長）、テクノコンプレックス長、メディアコンプレックス長、図書館長、技術部長、各学科主任、事務部長及び各課長で組織する総務会議（資料 11-1-①-1）を設置し、学校の管理運営に関する事項、教育活動の施策方針に関する事項及びその他学校運営上重要な事項について審議決定している。特に各副校長（主事）には、組織的に学校運営を行うに当たって重要な責務と権限が与えられ、教育、厚生補導、寮及び専攻科の運営に関する事項はもとより、それ以外の事項についても効果的な学校運営を行えるよう役割が与えられている。

また教育等の目的の達成に向けて組織的に機能を果たすため、各副校長のもとに各種委員会を設置し、事項ごとに効果的な学校運営が行えるよう審議を行っている。さらに、メディアコンプレックス長の下には、図書館、マルチメディア情報教育センターが、テクノコンプレックス長の下には、地域共同テクノセンター、材料・構造物疲労試験センターが、技術部長の下には、ものづくりセンター及び技術職員を配置し、それぞれの役割に対して効果的な意思決定ができる態勢を整備している（資料 11-1-①-2）。

豊田工業高等専門学校総務会議規程

制 定 昭和45年4月1日

最終改正 平成16年4月1日

(設置)

第1条 豊田工業高等専門学校教員組織規程第80条第2項の規定に基づき、総務会議（以下「会議」という。）に関し、この規程を定める。

(目的)

第2条 会議は、校長の諮問に応じ本校の管理運営に関する重要事項を審議する。

(組織)

第3条 会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長
- 三 テクノコンプレックス長、メディアコンプレックス長、図書館長及び技術部長
- 四 学科主任
- 五 事務部長
- 六 庶務課長、会計課長及び学生課長
- 七 校長が必要と認める者

(会議の運営)

第4条 校長は、会議を招集し、その議長となる。

2 校長に事故あるときは、教務主事はその職務を代行する。

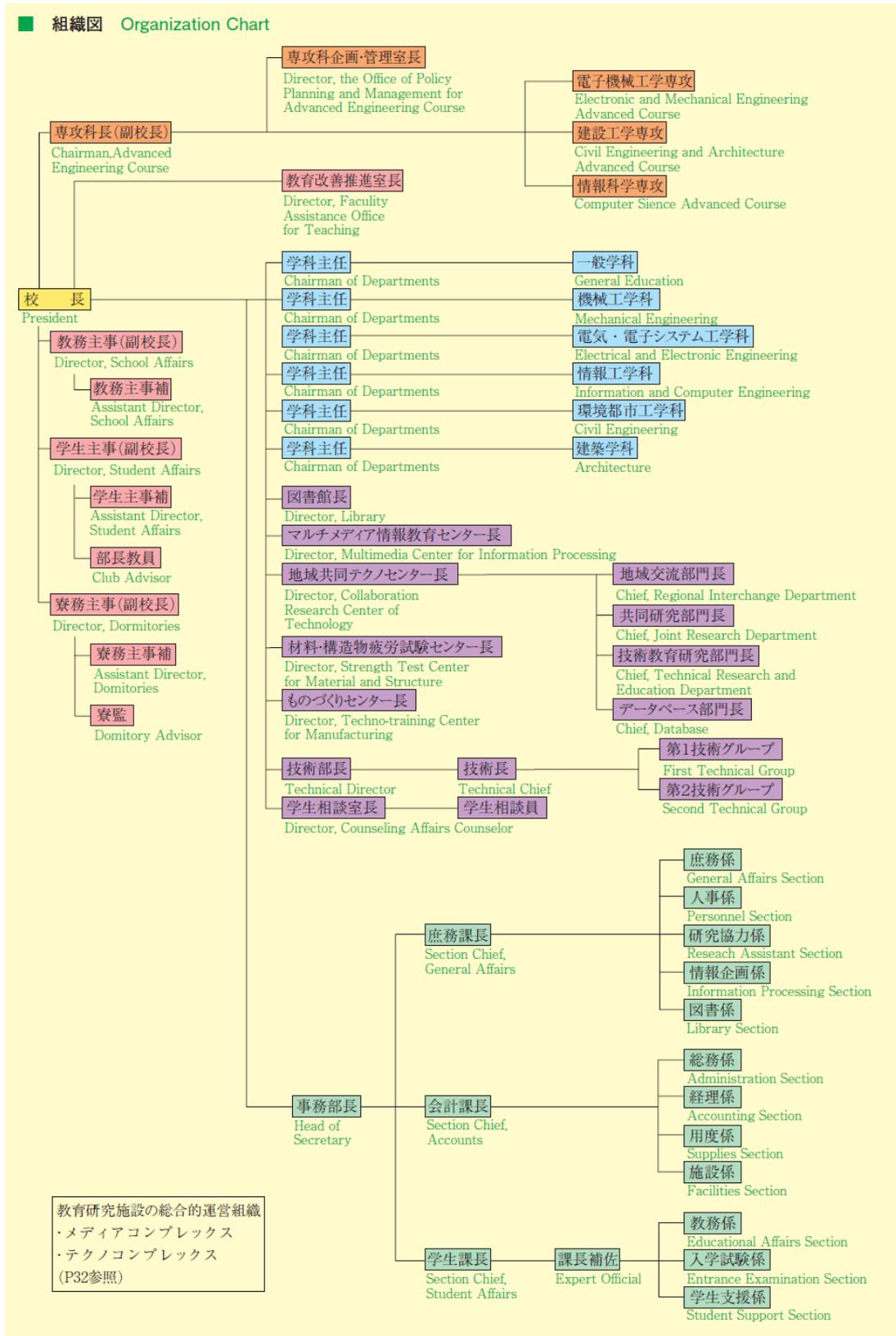
第5条 会議は原則として毎月1回開催するものとする。ただし、緊急に必要なときは、臨時に開催することができる。

(庶務)

第6条 会議の庶務は庶務係において処理する。

2 庶務は、議案を整理し、会務を処理する。

(出典 規則集)



(出典 平成19年度学校要覧 p15)

豊田工業高等専門学校規則

第2節 組織・運営

- 豊田工業高等専門学校教員組織規程（昭和45年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規程（平成10年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程（平成11年11月10日）
- 豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校総務会議規程（昭和45年7月1日）
- 豊田工業高等専門学校教員会議規程（昭和45年7月1日）
- 豊田工業高等専門学校指導教員会議規程（昭和45年7月1日）
- 豊田工業高等専門学校将来計画委員会規程（昭和62年12月1日）
- 豊田工業高等専門学校施設整備計画委員会規程（平成14年8月30日）
- 豊田工業高等専門学校環境管理委員会規程（平成18年2月21日）
- 豊田工業高等専門学校地震防災対策委員会規程（昭和55年9月10日）
- 豊田工業高等専門学校情報公開及び個人情報保護委員会規程（平成17年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校知的財産委員会規程（平成16年12月1日）
- 豊田工業高等専門学校生涯学習委員会規程（平成12年6月30日）
- 豊田工業高等専門学校安全衛生委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校情報セキュリティ委員会規程（平成16年6月1日）
- 豊田工業高等専門学校図書・紀要委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校広報委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校教務委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校入学試験委員会規程（平成16年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校国際交流委員会規程（昭和62年12月1日）
- 豊田工業高等専門学校教育改善推進室規程（平成15年2月25日）
- 豊田工業高等専門学校専攻科企画・管理室規程（平成15年2月25日）
- 豊田工業高等専門学校学科会議規程（昭和45年7月1日）
- 豊田工業高等専門学校学生委員会規程（昭和62年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校技術部組織規程（平成14年4月1日）
- 豊田工業高等専門学校技術部運営委員会規程（平成14年4月1日）

(出典 ホームページ)

平成17年度 委員会一覧表

総務会議	入学試験委員会	将来計画委員会	自己点検及び評価等実施委員会	地震防災対策委員会	外部資金受入審査会	施設整備計画委員会
校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 テクノコンプレックス長 メディアコンプレックス長 図書館長 技術部長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 教務主事補 事務部長 学生課長 課長補佐 教務係長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 テクノコンプレックス長 メディアコンプレックス長 図書館長 技術部長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 建築(加藤) 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長 庶務係長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 テクノコンプレックス長 メディアコンプレックス長 図書館長 技術部長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長 庶務係長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 テクノコンプレックス長 メディアコンプレックス長 図書館長 技術部長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長 庶務係長 施設係長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 テクノコンプレックス長 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長 研究協力係長	校長 教務主事 学生主事 寮務主事 専攻科長 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 建築(加藤) 技術部長 事務部長 庶務課長 会計課長 学生課長 施設係長
教務委員会	国際交流委員会	学生委員会	広報委員会	技術部運営委員会	知的財産委員会	生涯学習委員会
教務主事 専攻科長 教務主事補 専攻科長補佐 一般(高橋, 高村) 機械(小林) 電気(杉浦) 情報(岡部) 環境(山下) 建築(鈴木) 学生課長 課長補佐 教務係長	一般(神谷) 教務主事 学生主事 寮務主事 一般(鈴木, 中村) 機械(近藤) 電気(伊藤) 情報(木村) 環境(原田) 建築(山田) 学生課長 課長補佐	学生主事 学生相談室長 学生主事補 学生課長 学生係長	学生主事 学生主事補(竹下, 江崎) 一般(吉利, 高村, 中村) 情報(灘) 環境(原田) 学生課長 学生係長	技術部長 専攻科長 教務主事 一般学科主任 機械学科主任 電気・電子システム工学科主任 情報工学科主任 環境都市工学科主任 建築学科主任 地域共同テクノセンター長 材料・構造物疲労試験センター長 ものづくりセンター長 マルチメディア情報教育センター長 技術部技術長 庶務課長 学生課長	地域共同テクノセンター長 図書館長 マルチメディア情報教育センター長 一般(勝谷) 情報(安藤) 環境(荻野) 建築(今岡)	図書館長 マルチメディア情報教育センター長 技術部長 地域共同テクノセンター長 一般(粕谷, 伊藤道) 機械(近藤) 情報(木村) 環境(小林) 建築(前田) 庶務課長 会計課長 学生課長 研究協力係長
沿革資料等保存委員会	レクリエーション委員会	安全衛生委員会	寮務運営委員会	メディアコンプレックス運営委員会	図書・紀要委員会	テクノコンプレックス運営委員会
一般(伊藤一) 一般(中村) 一般(加藤)	事務部長 一般(中村) 機械(若澤) 電気(高木) 情報(平野) 環境(松本) 建築(武田) 庶務課長 庶務課(加納) 会計課長(田中) 学生課(鈴木)	一般(三浦) 一般(高津) ものづくりセンター長 機械(鬼頭) 電気(伊藤) 情報(安藤) 環境(野田) 建築(鈴木) 庶務課長 庶務課長 会計課長 人事係長 施設係長	寮務主事 寮務主事補 寮監	メディアコンプレックス運営委員会 副メディアコンプレックス長 図書館長 マルチメディア情報教育センター長 英語科目主任 専攻科長 一般(米澤, 今) 機械(近藤) 情報(仲野) 建築(田中) 庶務課長 学生課長 課長補佐 庶務係長 図書係長	図書館長 一般(大塚, 中村) 機械(橋本) 電気(後田) 情報(灘) 環境(原田) 建築(田中) 庶務課長 図書係長	テクノコンプレックス運営委員会 テクノコンプレックス長 副テクノコンプレックス長 材料・構造物疲労試験センター長 ものづくりセンター長 専攻科長 技術部長 地域共同テクノセンター部門長 一般(三浦) 電気(塚本) 技術部技術長 庶務課長 研究協力係長

(出典 庶務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校においては、総務会議を含めて 21 を超える委員会等が設置され (資料 11-1-①-3~4) , 学校の目的の達成に向けて組織的に運営されている。

以上のことから、校長以下各委員会に至る役割が明確に定められ、効果的な意志決定が行える態勢が整備されていると判断される。

観点11-1-②： 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

(観点に係る状況)

本校の管理運営組織は、教員については「教員組織規程」(資料 11-1-②-1)、事務については「事務組織及び事務分掌規程」(資料 11-1-②-2)において明確に定めている。教員は各委員会等に所属し、それぞれの校務を分掌することになっており、教育目標達成のために委員としての業務を遂行している。

事務組織には、事務部長の下に庶務、会計、学生の3課を配置している。事務組織は、管理運営的な視点で編成され、法令、規則、通知等に基づく行政的な処理、書記的な管理運営支援及び教育研究支援の事務処理を司っている。加えて教員と連携協力して運営業務を行い、各委員会に参画する等、学校の目的を達成するための業務を分担している(資料 11-1-②-3)。

また、事務部長及び各課長で構成する「部課長会」を定期的を開催し、各課共通の懸案事項課題等に関する協議を行い、共通認識を持って業務を行っている。

技術職員については、技術部長の下に第1技術グループ及び第2技術グループを編成し、適切な人員配置を行うことで効率的な教育研究支援体制を敷いている。

各種委員会(資料 11-1-①-4, 11-1-②-4)は、各学科等から選出された教員と事務職員により構成している。ここで審議・了承された事項については、速やかに校長に報告され、総務会議等を通じて周知される体制になっている。

豊田工業高等専門学校教員組織規程

制 定 昭和 45 年 4 月 1 日
最終改正 平成 19 年 4 月 1 日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規程は、豊田工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 11 条の規定に基づき、豊田工業高等専門学校（以下「本校」という。）教員組織を定め、本校教員の責任体制を確立し、連絡を密にして教育効果の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程で教員とは、学校教育法第 70 条の 7 及び学則第 8 条第 1 項に定める校長、教授、准教授、講師、助教及び助手をいう。

(設置)

第 3 条 本校に学校教育法施行規則第 72 条の 3 及び学則第 9 条の規定に基づき教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

第 4 条 本校に教務主事補、学生主事補及び寮務主事補をそれぞれ若干名置くことができる。

第 5 条 本校に専攻科長を置く。

第 6 条 本校の一般学科及び各専門学科にそれぞれ 1 名の学科主任を置く。

第 7 条 本校にテクノコンプレックス長を置く。

第 8 条 本校に地域共同テクノセンター長を置く。

第 9 条 本校に材料・構造物疲労試験センター長を置く。

第 10 条 本校にものづくりセンター長を置く。

第 11 条 本校にメディアコンプレックス長を置く。

第 12 条 本校に図書館長を置く。

第 13 条 本校にマルチメディア情報教育センター長を置く。

第 14 条 本校に技術部長を置く。

第 15 条 本校に教育改善推進室長を置く。

第 16 条 本校に専攻科企画・管理室長を置く。

第 17 条 本校に学生相談室長を置く。

第 18 条 専攻科に専攻科長補佐若干名を置く。

2 電子機械工学専攻及び建設工学専攻にそれぞれ 2 名、情報科学専攻に 1 名の指導教員を置く。

第 19 条 学級にそれぞれ 1 名の指導教員を置く。

2 低学年（第 1、2 学年）は学年別に、高学年は（第 3 学年以上）は学科別にそれぞれ指導主任を置く。

第 20 条 本校に若干名の学生相談員を置く。

第 21 条 本校に 1 名の寮監を置く。

(次ページへ続く)

(任期)

- 第22条 専攻科長，教務主事補，学生主事補，各学科主任，テクノコンプレックス長，地域共同テクノセンター長，材料・構造物疲労試験センター長，ものづくりセンター長，メディアコンプレックス長，図書館長，マルチメディア情報教育センター長，技術部長，学生相談室長，専攻科長補佐及び専攻科の指導教員の任期は2年とし，寮務主事補及び各学級の指導教員の任期は，1年とする。
- 2 前項の補欠者の任期は，前任者の残任期間とする。
- 3 第3条から第21条に規定する職は，再任を妨げない。

第2章 教務主事，学生主事及び寮務主事

(資格)

第23条 教務主事は，教授をもつて，学生主事及び寮務主事は，教授又は准教授をもつて充てる。

(職務)

第24条 教務主事，学生主事及び寮務主事の職務は，学校教育法施行規則第72条の3及び学則第9条に定めるところによる。

(選考)

第25条 校長は教務主事，学生主事及び寮務主事の候補者を選考する。

第3章 教務主事補，学生主事補及び寮務主事補

(資格)

第26条 教務主事補，学生主事補及び寮務主事補は，本校の教員をもつて充てる。

(職務)

第27条 各主事補は，それぞれの主事を補佐する。

(任命)

第28条 各主事補は，それぞれの主事が推薦し，校長が任命する。

第4章 専攻科長

(資格)

第29条 専攻科長は，教授をもつて充てる。

(職務)

第30条 専攻科長は，専攻科に関することを総括する。

(任命)

第31条 専攻科長は，校長が任命する。

第5章 学科主任

(資格)

第32条 学科主任は，その学科に所属する教授又は准教授をもつて充てる。

(職務)

第33条 学科主任は，所属学科の連絡調整を図る。

(任命)

第34条 学科主任は，校長が任命する。

第6章 テクノコンプレックス長

(資格)

第35条 テクノコンプレックス長は，地域共同テクノセンター長をもつて充てる。

(職務)

第36条 テクノコンプレックス長は，地域共同テクノセンター，材料・構造物疲労試験センター及びものづくりセンターの連携を図り総合的な運営を図る。

(任命)

第37条 テクノコンプレックス長は，校長が任命する。

(次ページへ続く)

第6章の2 地域共同テクノセンター長

(資格)

第38条 地域共同テクノセンター長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第39条 地域共同テクノセンター長は、地域共同テクノセンターを総括する。

(任命)

第40条 地域共同テクノセンター長は、校長が任命する。

第6章の3 材料・構造物疲労試験センター長

(資格)

第41条 材料・構造物疲労試験センター長は、教授又は准教授をもつて充てる。

(職務)

第42条 材料・構造物疲労試験センター長は、材料・構造物疲労試験センターを総括する。

(任命)

第43条 材料・構造物疲労試験センター長は、校長が任命する。

第6章の4 ものづくりセンター長

(資格)

第44条 ものづくりセンター長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第45条 ものづくりセンター長は、ものづくりセンターを総括する。

(任命)

第46条 ものづくりセンター長は、校長が任命する。

第7章 メディアコンプレックス長

(資格)

第47条 メディアコンプレックス長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第48条 メディアコンプレックス長は、メディアコンプレックスの業務を総括する。

(任命)

第49条 メディアコンプレックス長は、校長が任命する。

第7章の2 図書館長

(資格)

第50条 図書館長は、教授又は准教授をもつて充てる。

(職務)

第51条 図書館長は、図書館の管理運営、図書・紀要委員会及び学生の読書指導等に関することを掌理する。

(任命)

第52条 図書館長は、校長が任命する。

第7章の3 マルチメディア情報教育センター長

(資格)

第53条 マルチメディア情報教育センター長は、教授又は准教授をもつて充てる。

(職務)

第54条 マルチメディア情報教育センター長は、マルチメディア情報教育センターを総括する。

(次ページへ続く)

(任命)

第55条 マルチメディア情報教育センター長は、校長が任命する。

第8章 技術部長

(資格)

第56条 技術部長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第57条 技術部長は、技術部を総括する。

(任命)

第58条 技術部長は、校長が任命する。

第9章 教育改善推進室長

(資格)

第59条 教育改善推進室長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第60条 教育改善推進室長は、教育改善推進室を総括する。

(任命)

第61条 教育改善推進室長は、校長が任命する。

第10章 専攻科企画・管理室長

(資格)

第62条 専攻科企画・管理室長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第63条 専攻科企画・管理室長は、専攻科企画・管理室を総括する。

(任命)

第64条 専攻科企画・管理室長は、校長が任命する。

第11章 学生相談室長

(資格)

第65条 学生相談室長は、教授をもつて充てる。

(職務)

第66条 学生相談室長は、学生相談に関することを総括する。

(任命)

第67条 学生相談室長は、校長が任命する。

第12章 専攻科幹事

(資格)

第68条 専攻科長補佐は、本校の教員をもつて充てる。

(職務)

第69条 専攻科長補佐は、専攻科運営に係る企画及び管理に関して専攻科長を補佐する。

(任命)

第70条 専攻科長補佐は、校長が任命する。

第13章 指導教員

(資格)

第71条 指導教員は、本校教員をもつて充てる。

(次ページへ続く)

(職務)

第72条 指導教員は、次の事項を行う。

- 一 学級経営の計画及び運営に関する事。
- 二 学級の特別教育活動に関する事。
- 三 学級学生の学習指導に関する事。
- 四 学級学生の生活指導に関する事。
- 五 学級学生の保護者との連絡に関する事。
- 六 その他学級に関する事。(任命)

第73条 指導教員は、校長が任命する。

第14章 学生相談員

(資格)

第74条 学生相談員は、本校教員以外から適任者を選任し委嘱する。

(職務)

第75条 学生相談員は、学生の個別指導に当たる。

(任命)

第76条 学生相談員は、校長が委嘱する。

第15章 寮監

(資格)

第77条 寮監は、本校教員をもって充てる。

(職務)

第78条 寮監は、学生の学寮生活の助言に当たる。

(任命)

第79条 寮監は、校長が任命する。

第16章 会議等

第80条 校長は、学則第1条の目的達成並びに学校運営の円滑化を図るため、次の会議等を置く。ただし、必要に応じて臨時又は特別の会議等を置くことができる。

- 一 総務会議
- 二 教員会議
- 三 指導教員会議
- 四 委員会
- 五 学科会議
- 六 教授の会

2 前項に掲げる会議等の運営に必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(出典 規則集)

豊田工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規程

制 定 平成10年4月 1日
最終改正 平成18年9月 1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第5条第6項及び豊田工業高等専門学校学則第10条の規定に基づき、豊田工業高等専門学校の事務組織及びその所掌事務の範囲に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 事務組織

(課長補佐等)

第2条 学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、事務職員をもって充て、技術専門員及び技術専門職員は、技術職員をもって充てる。

3 課長補佐は、上司の命を受け、課の所掌事務のうち高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

(係)

第3条 庶務課、会計課及び学生課にそれぞれ次の係を置く。

庶務課 庶務係、人事係、研究協力係、情報企画係、図書係

会計課 総務係、経理係、用度係、施設係

学生課 教務係、入学試験係、学生支援係

(係長、係等)

第4条 係に係長を置き、必要に応じて主任を置くことができる。

2 係長及び主任は、事務職員又は技術職員をもって充てる。

3 係長は、上司の命を受け、所属職員を指揮して、それぞれ担当の事務を処理する。

4 主任は、上司の命を受け、係の事務を処理する。

5 係員は、上司の命を受け、係の事務に従事する。

第3章 所掌事務

(庶務課)

第5条 庶務係においては、次の事務を行う。

一 庶務課内の総括及び連絡調整に関すること。

二 式典に関すること。

三 学則その他諸規程の制定及び改廃に関すること。

四 内地研究員に関すること。

五 職員の海外派遣及び外国人研究員の受け入れ等国際交流に関すること。

六 学術団体等の連絡に関すること。

七 自己点検・評価に関すること。

八 情報公開に関すること。

九 校長の秘書に関すること。

十 渉外に関すること。

十一 郵便物・公文書類の接受、発送及び校内における書類等の配送・回収に関すること。

十二 公印（会計機関及び学生課各種証明用の公印を除く。）の管守に関すること。

十三 郵便切手類の受け払いに関すること。

十四 要覧等刊行物の編集及び配布に関すること。

十五 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関すること。

十六 非常勤講師の対応及び控室の管理に関すること（教務係の所掌に属するものを除く。）。

十七 各学科の物品供用簿・物品使用簿に関すること。

十八 その他、他の課及び庶務課事務で他の係の所掌に属さない事務に関すること。

第6条 人事係においては、次の事務を行う。

一 教職員の任免、給与に関すること。

二 教職員の服務、労働時間及び休暇に関すること。

三 教職員の研修に関すること。

四 教職員の叙位、叙勲、栄典及び賞罰に関すること。

五 教職員の安全衛生に関すること。

六 教職員の出張に関すること。

七 教職員の災害補償に関すること。

(次ページへ続く)

- 八 退職手当に関する事。
- 九 教員の資格審査に関する事。
- 十 共済組合に関する事（出納事務を除く。）
- 十一 教職員の勤務成績の認定に関する事。
- 十二 人事記録の作成及び保管に関する事。
- 十三 教職員の団体に関する事。
- 十四 名誉教授の称号に関する事。
- 十五 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十六 その他人事に関する事。

第7条 研究協力係においては、次の事務を行う。

- 一 地域交流フォーラム及びセミナーの企画・実施に関する事。
- 二 地域連携ネットワークに関する事。
- 三 東海地区高専連携ネットワークに関する事。
- 四 技術情報の提供及び技術相談に係る事務に関する事。
- 五 産学連携等研究費（民間等との共同研究）の受入れに関する事。
- 六 研究助成金の応募申請に関する事。
- 七 科学研究費等の申請及び報告に関する事。
- 八 工業所有権の普及に関する事。
- 九 公開講座等の企画・実施に関する事。
- 十 地域の学習需要の調査及び分析に関する事。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十二 その他産学官民交流に関する事。

第8条 情報企画係においては、次の事務を行う。

- 一 事務処理に係る電子計算機の利用に関する総括及び連絡調整に関する事。
- 二 事務情報化に係る諸規則に関する事。
- 三 事務情報化に係る企画及び研修に関する事。
- 四 事務情報化に係るシステムの開発及び運用に関する事。
- 五 事務情報化に係るセキュリティ対策に関する事。
- 六 事務情報化に係るネットワークに関する事。
- 七 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 八 その他事務情報化の推進に関する事。

第9条 図書係においては、次の事務を行う。

- 一 図書館資料の収集及び情報提供に関する事。
- 二 図書館資料の選択、受入及び更新に関する事。
- 三 図書館資料の整理及び保管に関する事。
- 四 図書目録の作成及び整備に関する事。
- 五 図書館資料の閲覧、貸出及び利用の案内に関する事。
- 六 図書館資料の相互利用（相互貸借、文献複写等）に関する事。
- 七 図書館資料の製本及び修理に関する事。
- 八 図書館における参考奉仕（検索指導、読書相談等）に関する事。
- 九 図書館資料の相互利用（相互貸借、文献複写等）に関する事。
- 十 図書館資料の製本及び修理に関する事。
- 十一 図書館資料の契約及び管理に関する事。
- 十二 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十三 研究紀要の編集及び学術文献の交換に関する事。
- 十四 その他図書館資料の整理及び運用に関する事。

（会計課）

第10条 総務係においては、次の事務を行う。

- 一 会計課内の総括及び連絡調整に関する事。
- 二 会計の諸規程に関する事。
- 三 予算及び決算に関する事。
- 四 資産管理の総括事務に関する事。
- 五 物品管理の総括事務に関する事。
- 六 会計の監査に関する事。
- 七 会計機関の公印の管守に関する事。
- 八 契約及び支出の確認に関する事。
- 九 奨学寄附金、産学連携等研究費（庶務課の所掌に属するものを除く。）の受入れに関する事。
- 十 一般競争、指名競争参加者の資格審査に関する事。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十二 その他会計課事務で他の係の所掌に属さない事務に関する事。

（次ページへ続く）

第11条 経理係においては、次の事務を行う。

- 一 収入及び支出の月次決算及び年度末の決算に関する事。
- 二 現金、預金、貯金及びその他有価証券の出納に関する事。
- 三 小切手の保管及び振出交付に関する事。
- 四 資産の保管に関する事。
- 五 給与等の支給に関する事。
- 六 所得税等の徴収に関する事。
- 七 債権の管理に関する事。
- 八 預入れ、支払い及び計算証明に関する事。
- 九 科学研究費、委任経理金、産学連携等研究費の支出に関する事。
- 十 共済組合経費の出納に関する事。
- 十一 退職手当支給に関する事。
- 十二 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十三 教員別の旅費使用状況に関する事。
- 十四 その他経理に関する事。

第12条 用度係においては、次の事務を行う。

- 一 物品の管理に関する事。
- 二 物品の取得及び役務の契約に関する事。
- 三 寄附物品の受入れに関する事。
- 四 物品管理の計算証明に関する事。
- 五 不用物品の処分に関する事。
- 六 科学研究費、委任経理金、産学連携等研究費に係る契約に関する事。
- 七 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 八 校内の警備、取締及び清掃、整備に関する事。
- 九 本校が所有する自動車の配車、整備に関する事。
- 十 教員別の予算使用状況（旅費を除く。）に関する事。
- 十一 その他用度に関する事。

第13条 施設係においては、次の事務を行う。

- 一 不動産の管理及び処分に関する事。
- 二 土地、建物の借入に関する事。
- 三 施設整備費及び営繕関係費の要求に関する事。
- 四 営繕工事の企画、設計及び施行に関する事。
- 五 営繕工事の入札及び請負契約事務に関する事。
- 六 施設の立地計画、環境整備及び保全に関する事。
- 七 教職員の安全管理に関する事。
- 八 防火管理に関する事。
- 九 職員宿舎に関する事。
- 十 建物、電気、ガス、水道、電話、暖房施設等の維持保全に関する事。
- 十一 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 十二 その他施設に関する事。

(学生課)

第14条 課長補佐は、課長を補佐するとともに、次の事務を行う。

- 一 JABEEに関する事。(学生課の所掌に属するものに限る。)
- 二 教育改善に関する事。
- 三 教育課程の編成及び授業に係る専門的事項に関する事。
- 四 国際交流、外国人留学生の修学指導に関する事。
- 五 学生課諸規則の改廃に関する事。
- 六 学生のインターンシップ及び施設見学に関する事。
- 七 TAに関する事。
- 八 SCS事業の運営及び実施に関する事。
- 九 ロボットコンテスト及びプログラミングコンテスト並びにデザインコンペティションに関する事。
- 十 教員顕彰に関する事。
- 十一 その他学生課内に係る事務のうち、重要な企画及び調査等に関する事。

第15条 教務係においては、次の事務を行う。

- 一 学生課内の総括及び連絡調整に関する事。
- 二 学生の修学指導に関する事。
- 三 教育課程の編成及び授業に関する事。
- 四 試験に関する事。
- 五 転入学・再入学・転科に関する事。
- 六 学生の学業成績の整理及び記録に関する事。
- 七 学生の学籍に関する事。
- 八 学位申請に関する事。

(次ページへ続く)

- 九 研究生、聴講生、科目等履修生に関する事。
- 十 学生の海外留学に関する事。
- 十一 教科用図書に関する事。
- 十二 教室等学生課所掌施設の貸与及び管理に関する事。
- 十三 教室、教具、教材の整備に関する事。
- 十四 学生の出席簿に関する事。
- 十五 証明書用の学生課内の公印の管守に関する事。
- 十六 非常勤講師の休講等教務に関する事。
- 十七 新生オリエンテーションに関する事。
- 十八 大学編入学に関する事。
- 十九 所掌事務に係る諸証明に関する事。
- 二十 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 二十一 その他学生課事務で課長補佐・他の係の所掌に属さない事務に関する事。

第16条 入学試験係においては、次の事務を行う。

- 一 入学者の選抜に関する事。
- 二 学生募集及び学校見学会等に関する事。
- 三 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 四 その他入学試験に関する事。

第17条 学生支援係においては、次の事務を行う。

- 一 学生の課外活動に関する事。
- 二 学生及び学生団体の指導監督に関する事。
- 三 学生の課外活動施設、厚生施設の管理運営及び事業に関する事。
- 四 学生に対する奨学金、経済援助に関する事。
- 五 入学料、授業料等の免除、徴収猶予に関する事。
- 六 学生に対する職業指導及び就職斡旋に関する事。
- 七 スキー教育、交通安全教育、合宿研修に関する事。
- 八 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関する事。
- 九 日本スポーツ振興センター及び学生災害に関する事。
- 十 学生相談に関する事。
- 十一 学生の表彰及び懲戒に関する事。
- 十二 豊田高専広報に関する事。
- 十三 学生の自動車、二輪車及び自転車の校内駐車に関する事。
- 十四 学生旅客運賃割引証等に関する事。
- 十五 学寮の管理運営に関する事。
- 十六 食堂の管理運営に関する事。
- 十七 寮生の保健衛生及び栄養管理に関する事。
- 十八 学生の入退寮に関する事。
- 十九 学寮の宿日直に関する事。
- 二十 所掌事務に係る諸証明に関する事。
- 二十一 寮生の郵便物等に関する事。
- 二十二 寮生の訓育指導に関する事。
- 二十三 所掌事務に係る諸証明に関する事。
- 二十四 所掌事務に関する調査、統計及び報告に関する事。
- 二十五 その他学生の厚生補導及び学寮に関する事。

附 則

この規程は、平成18年9月1日から施行する。

(出典 規則集)

資料 11-1-②-3

人員配置状況(教育職員)(平成19年4月1日)

(単位:人)

	校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
校長	1						1
一般学科		13	9	3			25
機械工学科		4	4	2	1		11
電気・電子システム工学科		5	4	1		1	11
情報工学科		5	4	1		2	12
環境都市工学科		4	5		2		11
建築学科		4	3	1	2		10
計	1	35	29	8	5	3	81

人員配置状況(事務職員)(平成19年4月1日現在)

(単位:人)

	事務部長	庶務課	会計課	学生課	計
事務部長	1				1
課長		1	1	1	3
課長補佐				1	1
技術専門員				1	1
係長		4	4	3	11
技術専門職員				8	8
主任		1	1	2	4
一般職員		4	4	4	12
図書系職員					0
技術職員			1	3	4
技能職員			1		1
看護師				1	1
非常勤職員		3	2	4	9
計	1	13	14	28	56

(出典 庶務課資料)

平成19年度各種委員会等委員一覧表

学科等 委員会名等	委員長	一般学科	機械工学科	電気・電子 システム 工学科	情報工学科	環境都市 工学科	建築学科	庶務
将来計画委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長	規定見直しのため今後決定						庶務係長
自己点検及び評価等実施委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長 メディアコンプレックス長	図書館長	技術部長	専攻科長	テクノコンプレックス長			庶務係長
地震防災対策委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長 メディアコンプレックス長	図書館長	技術部長	専攻科長	テクノコンプレックス長			庶務係長 施設係長
情報公開及び個人情報保護委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長 メディアコンプレックス長	図書館長	技術部長	専攻科長	テクノコンプレックス長			庶務課
環境管理委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長 メディアコンプレックス長	図書館長	技術部長	専攻科長	テクノコンプレックス長			会計課
外部資金受入れ審査会 (三主事以外の委員)	校長			専攻科長	テクノコンプレックス長			研究協力係長
施設整備計画委員会 (三主事及び学科主任以外の委員)	校長		技術部長	専攻科長				施設係長
施設整備部会	中島正貴 (部会長)	高橋 薫	中島正貴	犬塚勝美	仲野 巧	原田英治	竹下純治	施設係長
教務委員会 (教務主事及び教務主事補以外の委員)	教務主事	吉利用邦, 高村 明	長谷川茂雄	杉浦藤虎	松田文夫 専攻科長	原田英治	加藤賢治	教務係長
教務システムプロジェクト	早坂太一	米澤佳己		吉岡貴芳	早坂太一 岡部直木			教務係長
JABEE連絡会	専攻科長	榎本貴志	清水利弘	齋藤 努	稲垣 宏 専攻科長	忠 和男	大森峰輝	課長補佐
認証評価対応WG (学科主任以外の委員)	荻野 弘	伊藤一重 深田桃代, 高橋 薫, 高村 明	洞口 巖 林 伸和	西澤 一 塚本武彦	仲野 巧 稲垣 宏	野田宏治 荻野 弘	今岡克也 山田耕司	庶務係長
国際交流委員会 (三主事以外の委員)	神谷昌明	鈴木基伸, 北野孝志	近藤尚生	吉岡貴芳	江崎信行	野田宏治	三島雅博	課長補佐
学生委員会	学生主事	(構成員: 学生主事補, 学生相談室長)						学生支援係長
広報委員会	学生主事	高橋 薫	鬼頭俊介	伊藤和晃	安藤浩哉	川西直樹	三島雅博	学生支援係長
編集担当	松浦由起 (編集長)							学生支援係長
WWWホームページ担当	江崎信行 (担当主査)							学生支援係長 情報企画係長 技術部
安全衛生委員会	三浦大和	三浦大和, 高津浩彰	洞口 巖 (ものづくり)	伊藤和晃	安藤浩哉	野田宏治	鈴木健次	人事係長
寮務運営委員会	寮務主事	(委員会構成員: 寮務主事補, 寮監)						学生支援係長
メディアコンプレックス 運営委員会	メディア長 (議長)	英語科代表(高橋 薫), 図書館長 米澤佳己, 今 徳義	近藤尚生	マルチセンター長	仲野 巧	中嶋清美	加藤賢治	庶務係長
図書・紀要委員会	図書館長	松浦由起, 勝谷浩明	長谷川茂雄	犬塚勝美	松田文夫	忠 和男	加藤悠介	図書係長
マルチメディア情報教育 センター室員	マルチセンター長	米澤佳己, 三浦大和	清水利弘	高木宏幸	早坂太一	松本嘉孝	山田耕司	
テクノコンプレックス 運営委員会	テクノコンプレックス長	三浦大和	技術部長 ものづくり 長	小関 修 マルチセンター長	専攻科長 稲垣部門長 安藤部門長	中嶋清美 萩野部門長 今岡部門長	材構センター長 今岡部門長	研究協力係長
知的財産委員会	テクノセンター長	柏谷賢治, 図書館長	中島正貴	小関 修 マルチセンター長	安藤浩哉	テクノセンター長	今岡克也 材構センター長	研究協力係長
地域共同テクノセンター 室員	テクノセンター長	三浦大和	近藤尚生	塚本武彦	安藤浩哉	山下清吾	鈴木健次	技術部
材料・構造物疲労試験 センター室員	材構センター長					忠 和男	山田耕司 材構センター長	加藤賢治
技術部運営委員会 教務主事, 専攻科長, 主任以外の委員	技術部長		ものづくり長	マルチセンター長		テクノセンター長	材構センター長	技術部
技術部専門委員		深田桃代	小谷 明	高木宏幸	松田文夫	山下清吾	山田耕司	
生涯学習委員会	松浦由起	伊藤道郎, 三浦大和, 図書館長	鬼頭俊介	大野 互	木村 勉	小林 睦	加藤賢治	研究協力係長
沿革資料等保存委員会	伊藤一重	松浦由起, 加藤弓枝, 中村敦子	技術部長	マルチセンター長		テクノセンター長		庶務係長
レクリエーション委員会	事務部長	加藤貴英	田中淑晴	高木宏幸	野村保之	松本嘉孝	武田紀子	人事係長

(出典 総務会議 (19.3.27) 資料)

(分析結果とその根拠理由)

学校運営に対して各種委員会や事務組織を整備している。それらは委員会規程や事務分掌規則によって役割が明確に定められており、それぞれの校務を分担している。

以上のことから、学校の目的を達成するために、管理運営に関する各種委員会及び事務組織が役割を分担して、効果的に活動していると判断される。

観点11-1-③： 管理運営の諸規定が整備されているか。

(観点に係る状況)

管理運営の諸規則として、「学則」「総務会議規程」「各種委員会規程」及び「事務分掌規程」等が規則集として整備している(資料 11-1-③-1)。また、これらはすべてWebサイトに掲載しており、全教職員に周知している(資料 11-1-③-2)。

資料 11-1-③-1

豊田工業高等専門学校規則集

第1章 諸規程

第1節 学則

第2節 組織・運営

第3節 庶務・人事

第4節 図書

第5節 会計

第6節 教務・学生

第7節 学寮

第8節 教育研究施設

第9節 福利厚生施設

第2章 要項・内規・申合せ等

I 庶務・人事

II 図書

III 会計

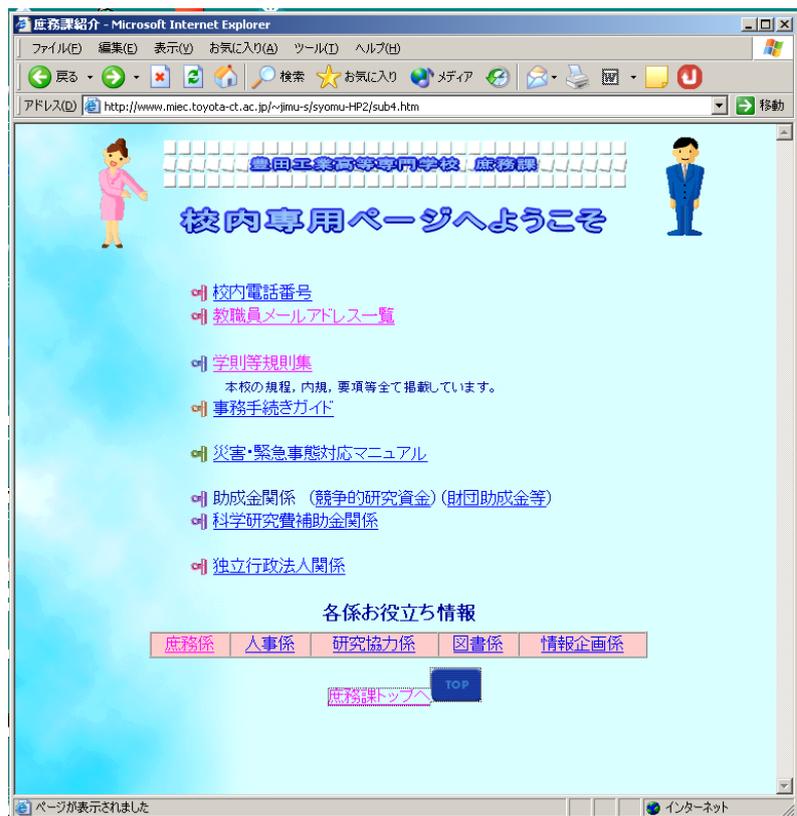
IV 教務・学生

V 学寮

第3章 学生会・寮生会

(出典 ホームページ)

資料 11-1-③-2



(出典 ホームページ)

(分析結果とその根拠理由)

本校では管理運営の規則として、規則集に第1章から第4章まで133の規則が存在している。以上のことから、本校には管理運営のための諸規程が整備されていると判断される。

観点11-2-①： 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

本校では外部有識者の意見を反映する機会として外部評価委員会(資料11-2-①-1)を設置し、本校の運営に関する重要事項、本校の管理運営ならびに教育・研究活動に関する事項について、指摘を受けている。委員は県内外の各界から選出された高い見識を有する6名(平成17年度)で構成している(資料11-2-①-2)。外部有識者の指摘を受けた例として、平成10～14年度に、外部委員から構成される懇話会(平成16年度より外部評価委員会)により4回の外部評価を受け、その中で指摘された点を「豊田工業高等専門学校の自己点検・評価 外部検証・外部評価報告書(No.7)」にまとめている。指摘を受けた131項目のうちアクションプラン実施項目が75(実施検証済み47, 未検証28), アクションプラン未実施11(平成15年3月現在)となっている(資料11-2-①-3)。このように外部有識者の意見は、学校の管理運営に取り入れられ、改善に努めているといえる。

資料11-2-①-1

豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年4月1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程第8条第2項の規定による豊田工業高等専門学校外部評価委員会(以下「委員会」という。)の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(評価委員会)

第2条 外部評価委員会は、次の二つの委員会とする。

- 一 管理運営評価委員会
- 二 教育・研究評価委員会

(委員)

第3条 委員会の委員は、人格識見が高く、かつ、豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)の振興発展に関心と理解のある学外者のうちから、校長が選考した若干名とする。

2 委員の任期は、原則として1年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選とする。

(委員会の開催)

第5条 委員会は、豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会の求めに応じて開催する。

(検証項目)

第6条 管理運営評価委員会による検証項目は、次の事項とする。

- 一 社会との連携に関する事
- 二 学校運営に関する事
- 三 学校経営に関する事
- 四 将来計画に関する事

(次ページへ続く)

- 五 施設整備に関すること
 - 六 専攻科に関すること
 - 七 自己点検・評価体制に関すること
 - 八 その他委員会が必要と認める事項
- 2 教育・研究評価委員会による検証項目は、次の事項とする。
- 一 教育理念・目標に関すること
 - 二 教育活動に関すること
 - 三 学生生活に関すること
 - 四 学生寮に関すること
 - 五 研究活動に関すること
 - 六 国際交流に関すること
 - 七 産学連携に関すること

(事務)
第7条 この要項の実施に関する事務は、庶務課において処理する。

(雑則)
第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則
この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 規則集)

資料11-2-①-2

平成17年度外部評価委員名簿(五十音順)

氏 名	所 属 等
青 山 高 美	株式会社 トヨタテクノサービス 代表取締役社長
尾 崎 哲 可	豊田工業高等専門学校同窓会長
加 藤 俊 博	豊田工業高等専門学校教育後援会長
桑 門 聡	財団法人 豊田理化学研究所 刈谷少年発明クラブ会長
澤 木 宣 彦	名古屋大学大学院工学研究科長
吉 田 允 昭	豊田市教育長

(出典 外部評価報告書)

懇話会指摘事項と対応策

懇話会指摘事項と対応策

資料 3

分類	問題点		アクションプラン					未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果			
教養教育	工業高校からの編入学生の学力低下	数学の学力が低い	有	補講、補習を実施		未検証		一部の学科	
	ボランティア活動の単位認定、認定の対象が幅広い活動になると対処しきれない	規定を見直す	有	H14年度、規定を現状に合うように変更した		未検証			
	社会人としての資質の欠如	しつけの欠如	有	HRやゼミで、基本的なマナーや社会的ルールを教える	H13年度～	不明		A科	
	英語力が強い、学生からも英語の強化の要望、英語でコミュニケーションできる人材を育てよ	外部からよばれる指摘、経済・社会のグローバル化への対応として今後、重要となる	有	工業英単語小テスト、専門科目の講義中に書き取りを主体としたトレーニングの導入、電気技術英語(5学年)の新設	工業英単語小テスト:H17年～、書き取りトレーニングと電気技術英語は本年度から実施のため未検証		基礎学力試験・英語の語彙力において、他学科と有意差があることを確認、書き取りトレーニングと電気技術英語は本年度から実施のため未検証	E科	
	個性がなくおとなしい、もっと、チャレンジ精神な人を育てよ	企業が求める人材の大きな要素	有	低学年からの啓発・指導、基礎工学ゼミ・実験科目・卒業研究などによる知的刺激と自主性向上	H9年度～		クラス(学年)により意欲の差が大きく、検証は出来ていない。ムードメーカー学生の有無と低学年からの指導が要因か	E科	
	自ら問題を見つける姿勢を身に付けた人材を育てよ	与えられた問題を解くだけでは力は弱い	有	数少ないがProject Based Learning(PBL)型の実験(3学年学内ロボコン)を推進	H12年度～		効果は現時点、明らかではない	E科 一般学科	
	基礎学力試験の位置付けの見直し	学年共通の試験であり、学力データの蓄積、全学的な授業改善点のピックアップにおいて重要であり継続すべきと考える。3学年の試験は、JABEEと関連させ、4学年への品質確認(進級試験)と位置付ける	無					教務	
	グローバル化した世界で生きていくために、世界と日本の歴史ならびに文化に対する一定の知識が必要不可欠である	今後とも検討に値する課題である	有	授業内容(シラバス)の変更	H14年度～	未検証		G科(社会)	
	基礎学力の充実		有	第1学年の成績不振者に対する補講	H8年度～	未検証		G科(数学)	
	基礎学力の充実		有	数学談話室「マテカ」を毎木曜に開設	H12年度～	未検証		G科(数学)	
	学校の授業時間だけでは達成しがたい高いレベルの英語力が社会で要求される	社会的ニーズが高まり近年よくされる指摘	有	希望者を対象にTOEICの学内受験を実施、MMセンターに導入した「コンピュータによるTOEICおよび技術英語自主演習システム」の活用	H14年度～	未検証		G科(英語)	
	学校の授業時間だけでは達成しがたい高いレベルの英語力が社会で要求される		有	カリキュラム変更(第4学年のドイツ語を「英語」に)	H16年度～	未検証		G科(英語)	
基礎力(数理的思考、語学)の充実		有	専攻科生に対する教育(研究から教育へのシフト、英語教材の導入)			一朝一夕に成果を上げることは難しい	専攻科他		

分類	問題点		アクションプラン					未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果			
教養教育	英語力	概して高専生は英語力が低い	有	専攻科生に対する教育(研究から教育へのシフト、英語教材の導入)			一朝一夕に成果を上げることは難しい	専攻科他	
	高専生は大学卒に比べてしたかさが、不足しており、リーダーシップに欠ける	学費で指導費生やクラブ活動などでキャプテンなどを経験した学生以外は資質は欠ける	無					C科	
	専門科目だけでなく法学・化学など多岐にわたる環境教育が必要	幅広い知識が必要であり、学生に受講の機会を与える必要がある	無					C科	
シラバス	教育指導のあり方:シラバス	シラバスは授業の理解に役にたっているか	有	HPで公開	H12年度	未検証	学生へのアンケート調査		
	科目についてのコースターを明示して、教育方針を学生に読み取れるように、シラバスに(教育目標・教育方法)	要望への対応必要	無					教務委員会で検討	
専門教育	カリキュラムガイダンスは専門科目では特に有効(教育目標・教育方法)	要望への対応必要	無					各学科で年度始めに実施する	
	情報処理教育の実施状況	コンピュータ室、定員一杯	有	教室改修後、情報ゼミ室設置	H14後学期から	未検証			
	低学年で専門科目が少ない	少ない	有	低学年に専門科目を増やす	H10年度～	不明		A科	
	低学年の製図がおもしろくない	製図がトレースのみである	有	低学年に造形科目を配置	H10年度～		プレゼンテーション力が向上	A科	
	設計レベルが低い	設計各段階でのチェックが少ない	有	3年次前期の担当者数を2人とし、密度のある設計指導をする。各段階の確認を細かくする。外部コンペへの参加	H10年度～		個別に空き時間を見つけて学生の指導をすることが一番であるが、さまざまな対策により教育が多忙になり、学生を指導する時間と余力が無くなる	A科	
	卒業設計レベルの低下	各段階のチェック不足、作業空間の不足	有	設計各段階のチェックを細かくする。後学期に製図室を設けし作業空間を確保	H12年度～		設計未完成で提出する学生の減少	A科	
	専門科目間の授業の整合	関連科目間で、学習内容が前後し、理解しづらい。また、重複がある	有	一部の基礎科目(電気回路と電気機器)で、授業時間を交換し、学習内容が前後することを修正	H14年度～	未検証		E科	
電気機器(2学年)が電磁気学(3学年)の前にあるのは理解が不十分なのは	磁気についての理論を用いる電気機器が、電磁気よりも前にあるのは理解しづらいのでは	無	電気機器では、磁気のうちの、簡単な理論のみを用いるようにしている	H10年度～		学生からは、電磁気との前後関係による理解不足の指摘はない。むしろ、電気回路との関係が指摘されており、今年度より対策を講じ	E科		
学科内ロボコンは意義があるが、遊びの要素が多い。他と異なるロボットを作るのが難しい	3学年実験で行っている学科内ロボコンは、学生から自ら考える実験として評価されているが、改善点がいっぱいある	有	毎週の課題設定、考える要素を増やす(モーターの個数を増やすことによる機能向上)などの改善を実施	H14年度～	未検証		E科		

(次ページへ続く)

- 30 -

分類	問題点			アクションプラン			未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果		
専門教育	数学・物理と専門科目との整合性が不十分	学習内容が前後したり、重複がある	有	理科については、電気回路との重複をなくすよう、意見交換し、数学については、相互の情報提供まで	H13年度	理科との重複は無いようにできた。数学については、電気数学を、解析学よりも、できるだけ後にするように調整した。一部(複素数など)は、解析学で取り上げられないため、電気数学で紹介している。		E科 一般学科
	化学実験が物理実験に比べ不十分	化学実験は、身近な製品につながるような実験も行えるため興味を引きやすい、得る道路にも関連あり	無				一般科目のカリキュラムの中で検討が必要な内容	一般学科
	中学の学習指導要領の変更に伴う電気数学の対処方法	中学において学ぶ内容が変更されるため対応が必要	無				中学で削除された部分については、電気数学において補う。さらに、新1学年学力試験の結果を分析し、弱点部分を強化する	E科
	工業英単語小テスト(1~5学年)、電気技術英語(5学年)の効果の検証	有効性の検証が必要	有	工業英単語小テストについては、基礎学力試験にて検証。電気技術英語はH14年度から実施のため未検証	工業技術英語小テスト:H9年度~ 電気技術英語: H13年度	語彙力において、他学科と有意差があることを確認		E科
	プログラミングを低学年から教える機軸として、「プログラミングには、物理や数学の難しい概念をそれ程必要としない」としたが、良かったか?	プログラミングには、論理的思考能力が必要不可欠だが、低学年で大丈夫か?	有			新カリになって、プログラミングを低学年に移したが、高学年でのプログラミングが足り過ぎた。		
	卒業研究のテーマについて、学会で報告できるほど研究的なテーマが必要か		有				学科内で何回か議論したが、結論が出ていない	I科
	情報処理教育とは、計算機を稼働させる技術でも、プログラミング技術でもなく、論理的思考技術の修得である	非常に良い方針と思う	無					I科
	最新の技術をマスターする基礎的素養を身につける。これは、即戦力の技術者排出と矛盾する		有				高学年でプログラミング教育を実施すべき。論理的思考を必要とする構った問題を解かせる必要がある。	I科
	学生が現在学習しているコンピュータ言語で十分、コンピュータはこの形しかないと思わせない教育が必要	教官の意識として、このことが理解されているか疑問。先ず、教官の意識改革が必要	有				最新のプログラム言語を教育すべき。複数のOOS、計算機環境に慣れさせる。	I科
	パソコンの一般常識としてWord,Excel,Access程度は修得せよ。	Access以外は、対処済み	無					I科
	創造力の育成において、ロボットに限らず、幅広い取り組みが必要	創造力育成には、柔軟な発想が求められるから、いろいろな物からのチャンスが必要	有	3年次の創造総合実習のなかで対応するよう心がけている。指導方法の変更。工学実験や卒業研究のなかでも指導。	平成14年度~	創造力の出し方の訓練をしている段階で、本当に創造力の育成ができたかどうかは、時間が必要		M科

- 31 -

分類	問題点			アクションプラン			未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果		
専門教育	卒業研究において、実社会にでてから役立つ研究テーマの選定ができれば、より積極的な取り組みが期待できる	実社会と密接な卒研がなされていると、学生は興味を持ち、積極的になり、その結果、能力が発揮され、よい論文となる	有	各教官ごとに対応	以前から	積極的に学会にも発表している。卒業研究発表会では100%の学生がハイポイントを用いて行い、プレゼンテーションは上手に行われている		M科
	演習時間の不足		有	小テストによる自習の促進	H14年度~	未検証		G科(数学)
	マルチメディア教育の推進	専攻科設置と同時に配備されたSCS、MUPS等のマルチメディア教材を生かした教育の推進が必要	有	SCS事業実施委員会の発足、「先端技術特論」の設置、「英語」、「応用物理」のSCS配信	H8年委員会設置、H11年度先端技術特論、H12年度英語、応用物理配信	SCS配信については、英語については対面授業の方が効果があることで中止、その他は継続		専攻科他
	学科教員による環境教育の実施	全教員が環境問題の重要性を理解することが必要	有	科目の中で担当教官が環境問題に関する講義内容の導入を図った	H5年度~	系統だった環境教育までは行かないが、一応の対応が出来てきた		C科
	一般科目との授業内容の整合の必要性	専門科目の教育効果を上げるためには教科内容の整合は必要	有	数学、理科(物理)、英語、国語、社会の教員と懇談を年一回実施	H13年度~	不十分だが実施中		C科
	専門学科内での授業内容の整合の必要性	教育する教官が固定されていない科目もあり、また、教科書が教官によって違いがある	無	教員の専門の偏りを無くす		検討中	担当教官を固定する	C科
	生物学の講義がない	社会からの要請もあるが工学といえども生物学は必要	無	環境工学の講義科目で一部実施している	H12年度~	不十分だが実施中	カリキュラムの一部変更	C科
	高専版ビジネススクールと呼べるような技術教育の導入	産官で求められている研究課題を卒業研究に反映させる	有	教員の共同研究や委託研究のテーマを卒業研究に導入している	H13年度~			C科
	工学の知識技術教育に加えてマネジメントに関する教育を行うべきでないか	社会の趨勢としてコストパフォーマンスやマネジメントの知識が必要	無				カリキュラムの変更時に検討する	C科
	校外実習の実施状況	実習生を受け入れる企業が少なくなった	有	インターンシップ、何らの調整	H11年度から?	未検証		
	芸術の単位認定、授業形式の履修のみによらず..	芸術はカリキュラムにある科目である	無				芸術はカリキュラムにある科目であるから、芸術専門の教官が実施する	
	授業形態	建築工学実験で細かい指導ができない	学生数が多すぎる	有	過年化、教官数の倍増	H13年度~	レポート指導を細かくできるようにした	
校外実習で、オブジェクト指向言語を利用するが、習っていない		対策必要	有	カリキュラム変更で、4年に「ソフトウェア設計」という科目を新設し、そこで、オブジェクト指向を教育	H10年度~	平成13年度よりのため、検証できず		I科
労働力の確実な校外実習や担当がでて単位を与える校外実習を続ける必要はない		純粋な勉学のための体験学習ではない。安易に単位を与えてはならない。安易に単位を与えていると思われる	無	全学的カリキュラム改正になるので、機械工学科単独では、排除できない				M科
環境教育のための現場見学	教科内容の理解促進が必要	有	授業振替により実施	H12年度~	実施中		C科	

(次ページへ続く)

分類	問題点			アクションプラン				担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果	未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	
学習指導法	授業評価アンケート	教員が具体的な改善策を策定	有	学生へのアンケート	H13年度	具体案を校長に提出		
	教育指導のあり方(Ⅱ):編入学生・再入学生の指導について	共通基礎となる数学の学力差が高校によって異なる	無				学校全体で編入学生に対して、補講を組む、入試制度の見直し	
	基本に返って考えようという「基本」がわからない、基本として掲げる目標を学生に理解させる。(高専のあり方)	よく指摘されること	無				基本を決め、HRを通じて学生に説明する	
	学校側が社会の要求に呼応して、英語教育体制を変革させる(教育目標・教育方法)		無				教務委員会で検討、学校全体で対応	
	卒業論文内容不備	時間管理能力の不足	有	仮提出の設定	H12年度～	問題の解決		A科
	授業がわかりづらい	授業アンケートの結果が反映されているか、また、教員相互は切磋琢磨しているか	有	授業アンケート結果の年度比較、学科内で、研究授業(2回/年)を実施し、意見交換し、良い点を取り入れる	H14年度～	授業アンケート…H12前後期の比較では、E科常勤講師科目のうち、平均点が0.1以上上昇・5科目、変化無し:6科目、0.1以下低下:6科目。しばらく、経年的な状況を見る必要がある。研究授業…今年度より実施のため未検証		E科
	学習の仕方を教えよ	現在の教授法は、知識を覚えこませる方法ではないか	有	公式を覚えるのではなく、公式が導かれた理由、背景を理解するよう指導している		教員の意図に反し、公式を覚えようとする学生は多い。教授法のさらなる工夫が望まれる		E科
	理論と実現象の相互理解の必要性	理論が先走り実現象との関係が理解できていない	有	カリキュラムを変更して講義に先立ち概論ゼミ・実験・実習を低学年に導入	H10年度～	学生の専門学科帰属意識の向上が見られた		C科
	クラス編成	数学、英語の授業では、習熟度クラス編成	無				教務委員会で検討	
	英会話の授業は習熟度クラス編成がよい(教育目標・教育方法)	検討	無				教務委員会で検討	
学習意欲	習熟度、進度別クラスの編成	能力を伸ばそうとしている学生から理解が不足している学生まで幅が広い。同一クラスでは対応が困難	無				進度別あるいは習熟度別クラスは、効果が期待される。持ちこたえ数の増加など解決すべき課題がある	教務
	入試選抜方法による入学後の学力成績への影響	入学後の学習意欲の低下が原因	無				アンケート調査	
	学習意欲・動機付けについて	低学年指導と高学年指導が同じである	有	1年生に対して、建築の魅力、5年間の勉強内容、将来に關するガイダンスを実施する	H13年度～	HRで実施		A科
卒業研究への取り組みが真剣でない学生	いい加減にやっても単位が出るという甘えがある	有	卒業に対する意識改革のため、低学年から、目的意識、目標設定の必要性などの、折に触れての啓発	H12年度～	平成12年度まで、卒業研究で留年する学生が多いたが、平成13年度は全員が合格した		E科	

分類	問題点			アクションプラン				担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果	未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	
成績評価	成績評価、単位認定、評価は試験の成績および卒業の学習状況の総合	評価の基準数値を明確に示していない	無				規定を直す	
	なぜ、十分な学力を持ったものだけを卒業させるシステムがとれないか(教育目標・教育方法)	出る学生の学力の評価	無				教務委員会で検討、学校全体で対応	
	成績評価の厳格化	甘い評価は、学生の勉学姿勢の衰退につながる	有	まず、分かりやすい授業と理解が不十分な学生へのフォローが前提と考え、前述の番号18～20を実施			高専のE科として必要な達成基準を、科目・単元ごとにシラバスに明示した後、それに基づいて評価	E科
	授業内容の理解程度把握のための小テストの実施	講義内容の理解程度把握のために必要	有	講義終了間際数10分で実施	H12年度～	実施中		C科
	学習成果を試験で評価するのは古い、仮想のプロジェクトを実践させてはどうか	知識の記憶が中心となっており、総合力が身につけていない	有	演習ゼミや卒業研究で対応している	H10年度～	未検証		C科
十分な能力を身に付けた者だけが卒業できるシステムにすべき	留年生を出さないことが中心となってしまう	無				評価システムの抜本的改革	C科	
TA	TAに予算措置をする		無	すでに実施済み	H11年度～	すでに実施済み		A科

分類	問題点			アクションプラン				担当部署
	記述	分析	有無	実施内容	実施時期	実施結果	未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	
教育方針	JABEEへの対応	専攻科はJABEEへの対応を前段に運営すべきである。	有	JABEE委員会の発足	H12年度	JABEE委員会から教育改革タスクグループへの引継ぎ、多くのタスクを分担して作業している		専攻科他
	環境関連科目の教育の必要性が社会から強く求められた	志願者減少と社会の要請の必要性を認識	有	要望に応え、学科名称を環境都市工学科と、環境系科目の導入に対応	H5年度～	環境系に興味を持った志願者の増加		C科
	学校教育と社会のギャップを埋める必要がある	教師が教えるための教育となつてしまいがち	有	できるだけ現場経験豊富な方を非常勤にお願している	H10年度～	学生は当面の成績のこしこし考えていく、授業態度が良くない		C科
	工学系教育機関は今後淘汰される。高専の生き残りを考えなければいけない	社会のニーズは高度学化であり、一方、企業のニーズは二極化である	無				本科と専攻科の位置付けを明確にする	C科
教員向上	本科の専門科目一覽から大学と遜色がない、2年短い高専で十分教育できるか	本科では基礎科目を重点に教育する必要がある	無			カリキュラムの変更時に検討する		C科
	学生による授業評価の低い教員に限って改善策とその達成度を教員の評価法、教育を評価の中心に置き、研究の質の評価は2次教員の授業評価アンケート結果へ	全員が提出する	有	教員全員が改善策と達成度を校長に提出	13年度	未検証	国専協で評価案作成中	
転学	15歳で学科選択はやや不安がある、転学科の条件を緩和(教育目標・教育方法)	転学科の意志で学科を決めたいもの	無	有 講義方法の改善	H12年度～	実施中	教務主事Gで検討し始めた	
	推薦による入学生を増加できない	検討が進んでいない	無					
入試	推薦30%、学力70%、個性化、多様化に対応した方法であるが、その後の学生の追跡調査は(教育目標・教育方法)	推薦合格者の学力が問題	有	追跡調査を実施している	H10年度から		入試制度に反映させる	
	推薦、学力別に、入学後の追跡調査結果を知りたい	入試方法の是非を検討する一つのデータとなる	有	教務主事グループにて解析	H9年度～		解析結果によれば、E科も含め、全学科ともに、推薦、学力いずれも、成績は上位～下位層に分布し、有意差はない	教務主事グループ
学生募集	学生募集、教員による中学校訪問、ボランティア活動のあり方	訪問途中の事故対応	有	出張命令で実施する	H13年度	命令書を書かないで訪問する教員が少数ある		専攻科
	社会人入学者の確保	設置当初と比べて漸減	無					
編入学	入学者の安定確保	専攻科を維持するには良い学生の受け入れが基本	有	専攻科の魅力を上げること、地道なPR	設置時から	一朝一夕に成果を上げることは難しい	地元企業の高専卒業生に対するPR(同窓会等の力を借りる)	専攻科他
	編入学生の基礎学力不足	専門基礎科目の履修内容が高専とは異なり、未履修の部分がある	有				現在は、編入学生の自助努力に頼っている。将来的には、前述した、理解が不十分な学生向けの復習授業(単位を出す)の履修が有効	E科
専攻科	専攻科の魅力向上と専攻科入学学生の確保	専攻科にクラスの上位層が入学するなど、大学編入に対抗できる専攻科の魅力向上が急務	無				専攻科を活性化させている他高専の事例を調査し、専攻科の魅力作り案を作成、出来ることから実施する	E科

分類	問題点		アクションプラン				担当部署
	記述	分析	実施内容	実施時期	実施結果	未実施の場合、どのようにすれば実行できるか	
専攻科	通路の安定確保	専攻科を維持するには学生に良い進路を提供することが基本	有 専攻科生に対する教育と就職先、大学院進学先の地道な開拓	設置時から	一朝一夕に成果を上げることは難しい		専攻科他
	定員の5割増しで専攻科生の確保	専攻科の存在、社会的な認知としては定員増が必要	無			入学者の安定確保は設置当初からの課題	専攻科他
	専攻科への進学について	学生には専攻科のメリットを説明しているが、真に魅力ある講義などがされているか疑問	無			魅力ある専攻科とするために検討中	C科
学生支援	指導教官がホームルーム活動の指導を強めるほうがよい	要望への対応必要	有 学年担任会の創設	H13年度～	未検証		G科
	学生と教員とのコミュニケーションの増進	教員との信頼関係を保つために必要	有 年2回のシビルカップの実施	H10年度～	実施中		C科
	ホームルーム活動	学生の生活指導や学習指導のために必要	有 第3学年以上の学年でほぼ毎週実施	H12年度～	実施中		C科
学習相談	オフィスアワーの設定	学生が出入りにくい	有 オフィスアワーの看板を作成	H14年度			
	実験レポートの提出期限が守られていない。フォロー、ケアなどの対策が必要。	まとまった文章が書けない。データ整理が遅い。期限内提出の意欲欠如。	有 4、5週連続実施した後、次の週の実験時間はレポート作成の指導時間とした。4年次の実験を必修科目とした。	平成13年度～	4年次の実験レポート提出は以前より良好となった。5年次の工学実験は必修でないため、卒業単位とのからみで、良かったり悪かった		M科
就職支援	インターンシップの期間が短い。4年生以外に3、5年生でも行えるように環境整備すべき		有 現場実習や設計事務所等で実習できる環境整備を行う		期間は学生と企業が合意すれば可能。環境整備はしていない	有	A科
	就職学生の第1志望企業への合格率の低下	企業は、学生時代に力を入れてきたこと、それを仕事にどう活かすかを問う。セールスポイントの乏しい学生の志望企業への就職は難しい	有 1学年から進路指導を行い、期待される人物像や資格を紹介。また、3年以上には、電験、基本情報処理技術者資格取得を強く指導	H12年度～	専攻科に入って資格を取得し、希望企業へ就職する学生が出た。本科では、電験の科目合格が評価された。		E科
非常勤講師	非常勤講師採用に際して、教育のあり方について詳しいガイダンス必要(教育目標・教育方法)	高専に対する認識の差が大きい	無			非常勤講師用の授業マニュアルを作成する	
	非常勤講師科目と他の科目間の授業の整合	関連科目間で、学習内容が前後し、理解しづらい。	無			まず、常勤講師科目の達成基準を明確にし、その後、整合をとるために、非常勤講師との意見交換	E科
	エネルギーの科目に非常勤講師が多い	エネルギー関連科目7科目のうち、4科目が非常勤。非常勤講師には十分に任せないようにとの意見	有 平成14年度からの、新カリ移行において、エネルギー関連6科目は、基礎的科目である半数を常勤担当とした	H14年度～	未検証		E科
教員一人当たりの授業時間数	一般学科と専門学科の教員との差が大きい	無			校長の英断		
行事に参加する学生の減少		有 参加しない場合、進学就職の推薦対象としないことを学生に周知させる	H13年度～	不明	不明	不明	A科
求人数の減少	不況	有 企業向けパンフの作成	H13年度～	作成済・配布中			A科
卒業生へのアンケート	学校にて学んだことが、どのように役立ったかの検証が必要	無				同窓会組織を用いたアンケート調査	各学科、同窓会

(出典：外部評価報告書)

(分析結果とその根拠理由)

本校は、今まで自己点検・評価を8回実施し、外部評価を受けてきた。指摘を受けた点の改善への取り組み事例は多岐にわたっており、自己点検評価書に掲載されている(資料 11-2-①-4:訪問時公開)。

以上のことから、外部有識者の意見が管理運営に反映されていると判断される。

観点11-3-①: 自己点検・評価(や第三者評価)が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

(観点に係る状況)

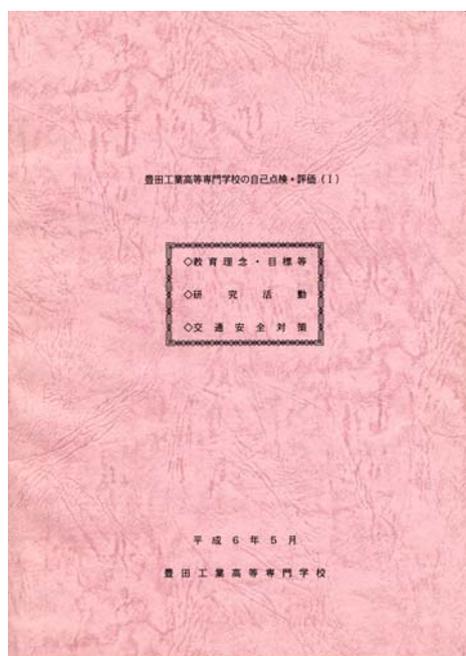
本校では、平成6年5月に豊田工業高等専門学校の自己点検・評価(I)報告書「教育理念目標等研究活動 交通安全対策」を取りまとめ、公表した(資料 11-3-①-1)。これは教育理念、研究活動等の現状を把握し、改善と水準の維持向上を図るための在り方等についてまとめたものである。

その後7回の自己点検・評価報告書を公開している。平成15年3月には、「豊田工業高等専門学校自己点検・評価 外部検証・外部評価報告書(No.7)」を作成し公表した(資料 11-3-①-2)。これは、「本校のFD活動」「学生による授業評価アンケート」及び「卒業生による高専評価アンケート」を実施し、各教員がその対応を検討し、全校的な対応を要する課題については、各種委員会において総合的に検討し、授業改善を図ることとしたものである。また平成18年3月にはNo.8を公開した(資料 11-3-①-3)。これは、本校の教育目標と具体的達成度目標に関するもので、

「教育内容及び方法」等について外部評価を受けたものである。

資料11-3-①-1

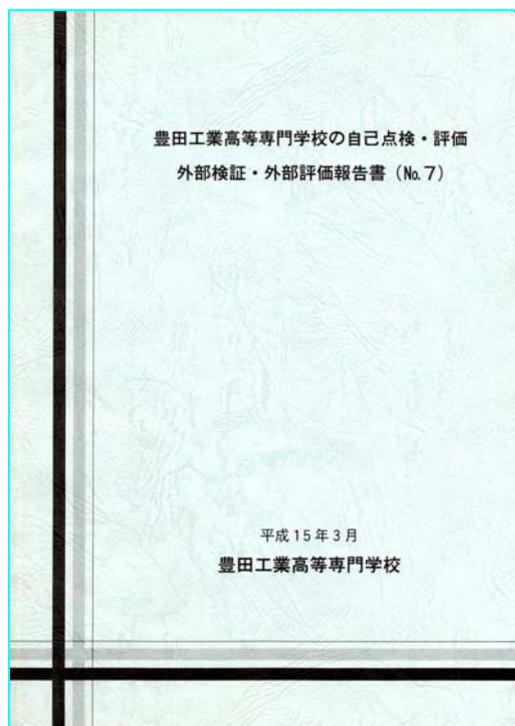
豊田工業高等専門学校の自己点検・評価（Ⅰ）の表紙及び目次



目 次	
自己点検・評価の期間	1
委員会の開催状況	1
I. 教育理念・目標等	1
1. 教育理念・目標の設定	1
2. 教育理念・目標の点検・見直し	1
3. 将来構想	2
4. 地理的教育環境	3
5. 教育の活性化・充実のためのこれまでの取り組み	4
II. 研究活動	9
1. 構成員による研究成果の発表状況	10
2. 学会等活動状況	11
3. 共同研究等の実施状況	18
4. 教員の研修の実施状況	19
5. 教員の学位の取得状況	22
6. 研究費の財源（学外からの資金の導入状況、 科学研究費補助金の採択状況等）	23
7. 研究費の配分方法	34
8. 研究誌の発行状況と編集方針	35
9. 教官の研究業績目録	36
III. 交通安全対策	37
1. 交通安全対策の策定状況	37
2. 交通安全教育と指導	42
3. 保護者・学生会等との協力体制	44
(資料)	
豊田工業高等専門学校の自己点検・評価実施要項	53

(出典 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価（Ⅰ）)

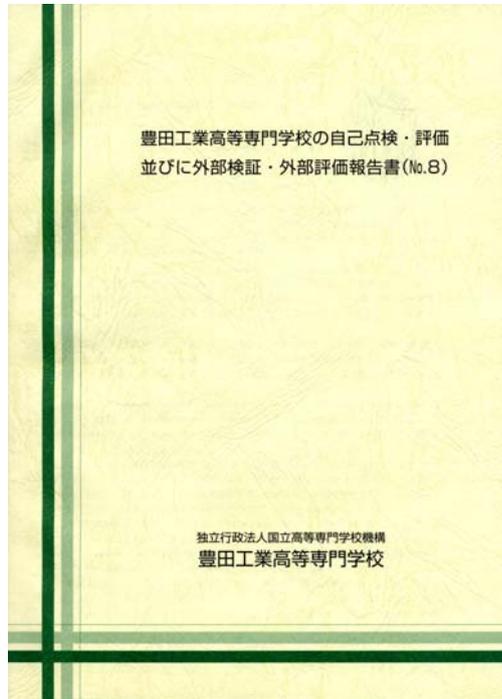
豊田工業高等専門学校の自己点検・評価
外部検証・外部評価報告書 (No. 7) の表紙及び目次



目 次	
I 概 説	1
1. 本校における自己点検・評価ならびに懇話会の体制	2
2. 本校のFD活動	4
II 懇話会(外部評価)において指摘された事項とその対応	
1 懇話会(外部評価)	5
2 懇話会において指摘された事項と対応策	6
(1) 全校的事項	7
① FD委員会	7
② 教務委員会	8
③ 専攻科運営委員会	9
④ 学生委員会	11
(2) 学科もしくは教科関連事項	
① 一般学科	14
② 機械工学科	16
③ 電気・電子システム工学科	18
④ 情報工学科	20
⑤ 環境都市工学科	23
⑥ 建築学科	25
III 授業評価アンケートとその活用	
1 授業評価アンケートの実施と授業改善	37
(1) 平成12年度初回授業評価アンケート	37
(2) 平成13年度授業評価アンケート	38
2 教員個人による授業改善策の立案とその実施	43
① 授業改善策の立案	44
② 授業改善の実施状況と教員の目から見たその結果	45
③ 学生の授業評価アンケートを通じてみた結果	46
④ さらに行うべき授業改善の方策	46
IV 授業改善に関するシンポジウム	
1. 学科としての授業・学生指導改善策の提出	57
(1) 一般学科	57
(2) 機械工学科	58
(3) 電気・電子システム工学科	59
(4) 情報工学科	60
(5) 環境都市工学科	61
(6) 建築学科	62
2. 学内シンポジウムにおける論議	
(1) 論議の方法	63
(2) 論議の内容	63
① 各学科の教育方法改善の取り組み	63
② グループ別討論会	67
(3) シンポジウム後の行動	69
V その他	
1. 教員の授業参観	71
2. 一般学科と専門学科の懇談会	72
(1) 懇談会の実施に至る経過と実施方法	72
(2) 懇談内容	
① 機械工学科との懇談会	72
② 電気・電子システム工学科との懇談会	73
③ 情報工学科との懇談会	74
④ 環境都市工学科との懇談会	75
⑤ 建築学科との懇談会	77
(3) 懇談内容の実施状況	78
3. 新任・着任教員の研修	78
VI 卒業生に対するアンケート調査	
1. アンケートの実施方法	81
2. 教育目標の達成度	81
3. 在学時に受けた教育内容・方法	82
4. 在学時の学習状況と自宅学習時間	83
5. 本校教育の弱点	83
6. アンケート結果から見た本校教育の要改善点	84
VII まとめ	85

(出典 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価外部検証・外部評価報告書 (No. 7))

豊田工業高等専門学校の自己点検・評価並びに
外部検証・外部評価報告書 (No. 8) の表紙及び目次



目 次	
第1部 自己点検・評価	
豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程	1
本校の教育目標および具体的達成度目標	4
I 教育内容および方法	
1. 本科の授業科目の設定および内容	8
2. 本科の成績評価基準および進級・卒業認定基準	9
3. 専攻科の授業科目の設定および内容	9
4. 専攻科の成績評価基準および進級・修了認定基準	10
5. 教育内容および方法における自己評価	11
II 教育の成果	
1. 学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や 資質・能力、養成する人材像等	12
2. 教育の成果や効果	15
3. 教育の成果における自己評価	18
III 学生支援等	
1. 学習を進める上でのガイダンスの整備	19
2. 学生の自主的学習を進める上での相談・助言体制	19
3. 学生の自主的学習環境等の整備	19
4. 資格試験、海外留学	20
5. 外国人留学生、編入学生への学習支援体制	21
6. 学校行事等	21
7. クラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制	22
8. 生活や経済面に係る指導・相談・助言体制	22
9. 特別な支援が必要な者に対する生活面での支援	23
10. 学生寮での学生の生活および勉学の場としての有効性	23
11. 就職や進学などの進路指導を行う体制	24
12. 学生支援等における自己評価	26
IV 教育の質の向上および改善	
1. 教育点検システム	27
2. 授業評価および教員顕彰	28
3. 外部評価	29
4. 研究活動および教育の質の改善	30
5. 教員の資質向上	32
6. 教育の質の向上および改善における自己評価	32
第2部 外部検証・評価	
豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程	33
豊田工業高等専門学校外部評価委員会委員名簿	35
平成17年度外部評価委員会議事要旨	37
資料	55

(出典 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価並びに外部検証・外部評価報告書 (No. 8))

(分析結果とその根拠理由)

本校は、自己点検・評価に関する冊子「自己点検・評価報告書」を8回にわたり発行し、公表してきた。加えて指摘された事項については改善に取り組んできた。

以上のことから、自己点検評価が本校の活動の総合的状況に対して行われ、評価結果が公表されてきたと判断される。

観点11-3-②： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

自己点検・評価から得られた評価結果は、本校の自己点検システムにおける PDCA サイクルに載せられ、改善の緒についている。その中心となるのが自己点検及び評価等実施委員会である(資料 11-3-②-1)。

この委員会は、本校の目的を達成するため、13に渡る事項に関して点検・評価を定期的に行い、外部評価委員会による外部検証を受けることにしている(資料 11-3-②-2)。

資料 11-3-②-1

豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程

制 定 平成11年11月10日
最終改正 平成16年 4月 1日

(設置)

第1条 豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、その教育水準の向上を図り、かつ、本校の目的及び社会的使命を達成するため、豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会(以下「委員会」という。)を置き、本校の教育研究活動等の状況について、自ら行う点検及び評価(以下「自己点検・評価」という。)並びに本校の教職員以外の有識者による検証(以下「外部検証」という。)を実施する。

(任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を掌理する。
一 本校における自己点検・評価並びに外部検証の実施に関する事項
二 本校における自己点検・評価並びに外部検証の報告書の作成及び公表に関する事項
三 その他本校における自己点検・評価並びに外部検証に関する必要な事項
2 委員会は、自己点検・評価並びに外部検証の結果、改善等が必要と認めるものについては、本校各種委員会等へ改善目標の設定、実施計画の策定等について検討するよう要求するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一 校長
二 教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長
三 テクノコンプレックス長、メディアコンプレックス長、図書館長、技術部長
四 学科主任
五 事務部長
六 庶務課長、会計課長、学生課長
七 庶務係長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。
2 委員長は、校長とする。
3 校長に事故あるときは教務主事はその職務を代行する。

(専門委員会)

第5条 委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。
2 専門委員会に関して必要な事項は、委員会においてその都度定める。

(自己点検・評価)

第6条 委員会は、次の各号に掲げる事項について自己点検・評価を実施するものとする。
一 教育理念・目標に関すること
二 教育活動に関すること
三 学生生活に関すること
四 学生寮に関すること
五 研究活動に関すること
六 国際交流に関すること
七 社会との連携に関すること
八 学校運営に関すること
九 将来計画に関すること
十 施設整備に関すること
十一 専攻科に関すること

(次ページへ続く)

- 十二 自己点検・評価体制に関する事
- 十三 その他委員会が必要と認める事項

(外部検証)

第7条 委員会は、前条の自己点検・評価の結果について、外部検証を行うものとする。

(外部評価委員会)

第8条 前条の外部検証を実施するため、本校に豊田工業高等専門学校外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(報告書の作成及び公表)

第9条 委員会は、自己点検・評価並びに外部検証の結果を取りまとめ、その報告書を公表するものとする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、庶務課庶務係において処理する。

附 則

1 この規程は、平成11年11月10日から施行する。

2 豊田工業高等専門学校の自己点検・評価実施要項(平成4年5月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 規則集)

豊田工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年 4月 1日
全部改正 平成19年 4月 1日

(趣旨)

第1条 豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会規程第8条第2項の規定による豊田工業高等専門学校外部評価委員会(以下「外部評価委員会」という。)の運営に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 外部評価委員会は、校長の諮問に応じ、豊田工業高等専門学校自己点検及び評価等実施委員会(以下「実施委員会」という。)が自己点検・評価した豊田工業高等専門学校(以下「本校」という。)の管理運営、教育・研究に関する事項を検証し、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

(組織)

第3条 外部評価委員会の委員は、人格識見が高く、かつ、本校の振興発展に関心と理解のある者で、次の各号に掲げる者のうちから、校長が委嘱した委員をもって組織する。

- 一 大学、高等専門学校等教育機関の教員又は経験者
- 二 本校の所在する地域の教育関係者
- 三 地方自治体の関係者
- 四 地域産業界等の関係者
- 五 本校の同窓会長
- 六 本校の教育後援会長
- 七 その他校長が必要と認められた者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第5条 外部評価委員会に委員長を置く。
- 2 委員長は、委員の互選により選出する。
 - 3 委員長は、外部評価委員会の会務を総理する。

(運営)

- 第6条 外部評価委員会は、校長が招集する。
- 2 外部評価委員会は、必要に応じて関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 外部評価委員会に関する事務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行後、最初に委嘱される委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

(出典 規則集)

(分析結果とその根拠理由)

本校では評価結果に対して、改善に結びつけられるような自己点検システムが存在しており、PDCAサイクルを形成している。

以上のことから、指摘に対して改善を図るための体制が整備され、有効に運営されていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

特になし

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準11の自己評価の概要

本校では教育目標を達成するため、総務会議をはじめとする各種委員会を設置し、事項ごとに効果的な意志決定ができるようになっている。また、校長を補佐する体制として、副校長（三主事，専攻科長）を任命し、学校の運営について企画・検討を行っている。さらに、各種委員会規則や事務分掌といった管理運営のための規則が整備され、これに基づいて管理運営のための組織や事務組織が適切に機能している。このほか、学校の活動を評価するために外部有識者で構成される外部評価委員会を設置し、そこでの意見を年度計画の策定に当たって参考にするなど、適切な形で管理運営に反映している。自己点検・評価は、学校の総合的な状況の点検・評価として、教育や施設・整備について適切に実施され、印刷物として公表されている。

以上のことから、管理運営体制及び事務組織の整備状況、外部有識者の意見の反映の状況及び学校の総合的な状況に関する自己点検・評価の実施状況は全体的に良好といえる。